④

令和６年度

主要施策成果説明書

静　岡　市

この説明書は、地方自治法第 233 条第5項の規定により、令和6年度各種会計決算の各部門における主要な施策の成果を説明するものです。

なお、公営企業会計については、地方公営企業法第 30 条第6項の規定により、事業報告書を提出済みですので省略します。

目　　次

財 政 の 状 況

1 総　　説 …… 16
2 予 算 及 び 決 算 …… 17
3 市　　税 …… 29
4 地方譲与税・県税交付金 …… 29
5 市　　債 …… 30
6 市 有 財 産 …… 32
7 行 政 水 準 …… 34

一 般 会 計

1 款 議 会 費

1 議 会 費 …… 37

2 款 総 務 費

1 総 務 管 理 費

(1) 一 般 管 理 費 …… 41
(2) 人 事 管 理 費 …… 44
(3) 職 員 厚 生 費 …… 45
(4) 文 書 費 …… 47
(5) 広 報 費 …… 49
(6) 財 政 管 理 費 …… 52
(7) 会 計 管 理 費 …… 54
(8) 財 産 管 理 費 …… 54
(9) 車 両 管 理 費 …… 56
(10) 契 約 管 理 費 …… 57
(11) 工 事 検 査 費 …… 60
(12) 支 所 費 …… 61
(13) 東 京 事 務 所 費 …… 61
(14) 地 域 振 興 費 …… 62
(15) 市 民 生 活 費 …… 69
(16) 交 通 安 全 推 進 費 …… 71
(17) 市 民 文 化 会 館 費 …… 73
(18) 男 女 共 同 参 画 費 …… 74
(19) 女 性 会 館 費 …… 75
(20) 青 少 年 育 成 費 …… 76

(21) ヘリポート費 …… 79
(22) 恩給及び退職年金費 …… 79
(23) 財政調整基金費 …… 80
(24) 市債管理基金費 …… 80
(25) 職員退職手当基金費 …… 81
(26) まちづくり活動支援基金費 …… 81
(27) 市民文化会館建設費 …… 82
2 企画費
(1) 企画調整費 …… 83
(2) 情報管理費 …… 90
(3) 文化振興費 …… 92
(4) 静岡音楽館費 …… 94
(5) 科学館費 …… 95
(6) 東海道広重美術館費 …… 96
(7) 静岡市美術館費 …… 97
(8) 生涯学習費 …… 98
(9) コミュニティセンター費 …… 99
(10) 国際化推進費 …… 100
(11) ＭＩＣＥ誘致推進費 …… 103
(12) 国内都市友好費 …… 104
(13) 文化芸術振興基金費 …… 104
(14) まち・ひと・しごと創生推進基金費 …… 105
(15) 公共建築物整備基金費 …… 105
(16) 生涯学習施設建設費 …… 106
(17) 海洋文化施設建設費 …… 106
(18) アリーナ建設基金費 …… 107
3 徴税費
(1) 税務総務費 …… 108
(2) 収税費 …… 109
(3) 市民税等課税費 …… 110
(4) 固定資産税等課税費 …… 112
4 戸籍住民基本台帳費 …… 114
5 選挙費 …… 117
6 統計調査費
(1) 統計調査総務費 …… 121
(2) 統計調査費 …… 121

7 人事委員会費 …… 123
8 監査委員費
(1) 監査委員費 …… 127
(2) 外部監査費 …… 130

3款 民生費
1 社会福祉費
(1) 社会福祉総務費 …… 132
(2) 老人福祉費 …… 136
(3) 老人福祉センター費 …… 140
(4) 障害者福祉費 …… 141
(5) 遺家族等援護費 …… 152
(6) 年金費 …… 152
(7) 健康福祉基金費 …… 153
(8) 後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費 …… 153
(9) 物価高騰対応重点支援給付金給付費 …… 154
2 児童福祉費
(1) 児童福祉総務費 …… 155
(2) こども園・保育所費 …… 163
(3) こども園・保育所建設費 …… 167
(4) 子育て支援及び教育振興基金費 …… 168
3 生活保護費
(1) 生活保護総務費 …… 169
(2) 扶助費 …… 169
(3) 救護所費 …… 170
4 災害救助費 …… 171
5 国民健康保険費
(1) 国民健康保険組合助成費 …… 173
(2) 国民健康保険事業会計繰出金 …… 174
6 介護保険費
(1) 介護保険対策費 …… 175
(2) 介護保険事業会計繰出金 …… 180
7 介護保険サービス費 …… 181
8 後期高齢者医療費 …… 182

4款　衛　生　費

1　保　健　衛　生　費

(1) 保健衛生総務費 …… 184

(2) 救急医療対策費 …… 190

(3) 看護専門学校費 …… 192

(4) 環境政策費 …… 195

(5) 環境保健研究所費 …… 200

(6) 斎場費 …… 203

(7) 墓地費 …… 204

(8) 興津川保全基金費 …… 204

(9) 清水地域医療人材育成鈴与基金費 …… 205

(10) 南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金費 …… 205

(11) 環境保健研究所建設費 …… 206

2　保　健　予　防　費

(1) 保健管理費 …… 207

(2) 精神保健費 …… 209

(3) 結核対策費 …… 214

(4) 予防費 …… 216

(5) 予防接種費 …… 217

3　健　康　対　策　費

(1) 健康増進推進費 …… 219

(2) 母子保健費 …… 221

(3) 成人保健費 …… 224

4　生　活　衛　生　費

(1) 生活衛生指導費 …… 225

(2) 食品衛生指導費 …… 226

(3) 動物指導費 …… 229

5　清　掃　費

(1) 清掃総務費 …… 231

(2) 西ケ谷収集センター費 …… 237

(3) 西ケ谷清掃工場費 …… 237

(4) 沼上収集センター費 …… 237

(5) 沼上清掃工場費 …… 238

(6) 清水収集センター費 …… 239

(7) 衛生センター費 …… 239

(8) 最終処分場費 …… 240
(9) 一般廃棄物処理施設整備基金費 …… 241
(10) 最終処分場整備費 …… 241
(11) 清水ストックヤード建設費 …… 242
6 簡易水道費
(1) 飲料水供給施設費 …… 243
(2) 簡易水道事業会計繰出金 …… 243
7 病院費
(1) 病院総務費 …… 244
(2) 病院事業会計繰出金 …… 245
8 水道費 …… 246

5款 労働費
1 労働費
(1) 労働総務費 …… 248
(2) 勤労家庭支援費 …… 251

6款 農林水産業費
1 農業費
(1) 農業委員会費 …… 253
(2) 農業総務費 …… 254
(3) 農業振興費 …… 255
(4) 畜産業費 …… 259
(5) 土地改良費 …… 260
(6) 茶文化振興基金費 …… 262
2 林業費
(1) 林業総務費 …… 263
(2) 林業振興費 …… 264
(3) 林道費 …… 266
(4) 治山費 …… 268
(5) 森林環境基金費 …… 269
3 水産業費
(1) 水産業総務費 …… 270
(2) 水産業振興費 …… 270
(3) 漁港管理費 …… 271
(4) 海岸保全費 …… 272

(5) 漁業振興基金費 …… 272
4 山間地振興費 …… 273
5 農業集落排水費 …… 276

7款 商工費
1 商工費
(1) 商工総務費 …… 278
(2) 商業振興費 …… 288
(3) 貿易振興費 …… 290
(4) 工業振興費 …… 291
(5) 金融対策費 …… 295
(6) 計量費 …… 296
(7) 美しく豊かな駿河湾保全活用基金費 …… 297
(8) 新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費 …… 297
2 観光費
(1) 観光総務費 …… 298
(2) 観光宣伝費 …… 303
(3) 観光施設費 …… 305
3 港湾費
(1) 港湾管理費 …… 306
(2) 港湾振興費 …… 307
(3) 清水港海づり公園代替施設建設基金費 …… 309
(4) 清水港海づり公園建設費 …… 310
(5) 港湾建設費 …… 311
4 中央卸売市場費 …… 312

8款 土木費
1 土木管理費 …… 314
2 道路橋りょう費
(1) 道路橋りょう総務費 …… 315
(2) 道路維持費 …… 316
(3) 道路新設改良費 …… 318
(4) 交通安全施設整備費 …… 319
(5) 橋りょう費 …… 321
(6) 渡船費 …… 322

(7) 高速道路対策費 …… 323
(8) 国道1号バイパス対策費 …… 323
(9) 井川湖対岸交通施設基金費 …… 324
(10) 公共用地取得事業会計繰出金 …… 325
3 河川費
(1) 河川費 …… 326
(2) 総合治水対策費 …… 327
(3) 治水交流資料館費 …… 328
(4) 浜川水門管理基金費 …… 328
4 都市計画費
(1) 都市計画総務費 …… 329
(2) 土地対策費 …… 330
(3) 交通対策費 …… 332
(4) 土地区画整理組合指導費 …… 333
(5) 市街地整備費 …… 334
(6) 新都市拠点整備費 …… 336
(7) 清水駅周辺開発推進費 …… 336
(8) 草薙駅周辺整備費 …… 338
(9) 街路築造費 …… 338
(10) 公園管理費 …… 339
(11) 公園整備費 …… 340
(12) 緑化推進費 …… 341
(13) 地籍調査費 …… 341
(14) 住居表示整備費 …… 342
(15) 屋外広告物指導費 …… 342
(16) 都市整備基金費 …… 343
(17) 駿府城再建等駿府城公園再整備基金費 …… 343
(18) 駐車場事業会計繰出金 …… 344
(19) 公共用地取得事業会計繰出金 …… 344
5 住宅費
(1) 住宅管理費 …… 345
(2) 住宅建設費 …… 346
(3) 建築指導費 …… 347
(4) 市営住宅管理基金費 …… 350

6 動物園費
(1) 動物園費 …… 351
(2) 日本平動物園整備基金費 …… 353
7 下水道費 …… 354

9款 消防費
1 消防費
(1) 常備消防費 …… 356
(2) 非常備消防費 …… 362
(3) 消防施設費 …… 363
(4) 水防費 …… 366
(5) 災害対策費 …… 367

10款 教育費
1 教育総務費
(1) 教育委員会費 …… 372
(2) 事務局費 …… 372
(3) 教育指導費 …… 374
(4) 教育センター費 …… 379
(5) 篤志奨学基金費 …… 379
(6) 学校教育施設整備基金費 …… 380
(7) 教職員住宅建設費 …… 380
2 小学校費
(1) 小学校管理費 …… 381
(2) 小学校教育振興費 …… 382
(3) 小学校建設費 …… 383
3 中学校費
(1) 中学校管理費 …… 385
(2) 中学校教育振興費 …… 386
(3) 寄宿舎費 …… 387
(4) 中学校建設費 …… 388
4 高等学校費
(1) 高等学校管理費 …… 390
(2) 高等学校教育振興費 …… 392
(3) 学生寮費 …… 393

5 社会教育費
(1) 社会教育総務費 …… 394
(2) 文化財保護費 …… 394
(3) 図書館費 …… 398
(4) 博物館費 …… 400
(5) 美術館費 …… 401
(6) 歴史博物館費 …… 401
(7) 自然の家費 …… 402
(8) 社会教育施設整備基金費 …… 403
(9) 駿府城跡天守台野外展示施設建設費 …… 404
(10) 文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金費 …… 404
6 保健体育費
(1) 保健体育総務費 …… 405
(2) 体育振興費 …… 405
(3) 体育施設費 …… 408
(4) 体育館費 …… 410
(5) 総合運動場費 …… 411
(6) ホームタウン推進費 …… 413
(7) 学校保健費 …… 414
(8) 学校給食費 …… 414
(9) スポーツ振興基金費 …… 418
(10) スポーツ施設建設基金費 …… 418

11 款 災害復旧費
1 衛生施設災害復旧費 …… 420
2 農林水産施設災害復旧費
(1) 農業用施設災害復旧費 …… 421
(2) 農地災害復旧費 …… 422
(3) 林道災害復旧費 …… 422
(4) 治山災害復旧費 …… 423
(5) 漁港施設災害復旧費 …… 423
(6) 山間地振興施設災害復旧費 …… 423
3 商工施設災害復旧費 …… 424

4 土木施設災害復旧費
(1) 道路橋りょう災害復旧費 …… 425
(2) 河川災害復旧費 …… 425
(3) 公園災害復旧費 …… 426
5 教育施設災害復旧費
(1) 文化財災害復旧費 …… 427
(2) 体育施設災害復旧費 …… 428
6 民生施設災害復旧費 …… 429

12 款 公債費
1 公債費
(1) 公債元金 …… 431
(2) 公債利子 …… 431
(3) 一時借入金利子 …… 431
(4) 公債諸費 …… 431

13 款 諸支出金
1 財産費
(1) 市有林造成費 …… 433
(2) 土地開発公社費 …… 433

特別会計

1 電気事業経営記念基金会計 …… 435
2 土地区画整理清算金会計 …… 437
3 公共用地取得事業会計 …… 439
4 母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計 …… 441
5 公債管理事業会計 …… 444
6 競輪事業会計 …… 447
7 国民健康保険事業会計（事業勘定） …… 452
8 国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定） …… 469
9 駐車場事業会計 …… 473
10 介護保険事業会計 …… 476
11 介護保険サービス会計 …… 491
12 中央卸売市場事業会計 …… 493
13 後期高齢者医療事業会計 …… 500
14 静岡市立静岡病院事業債管理事業会計 …… 503

附　　表

附表1　最近5年間における決算の推移 …… 506
附表2　令和6年度給与費等決算一覧表（全会計） …… 509
附表3　令和6年度事業の繰越状況 …… 510
附表4　令和6年度末における債務負担行為の状況 …… 529
附表5　令和6年度末における基金の状況 …… 549
附表6　令和6年度繰出金の状況 …… 552
附表7　令和6年度普通会計決算状況（決算カード） …… 553

本説明書掲載内容に関する留意事項

○　各決算額の所管課については、令和７年度の組織機構により、令和６年度の事務事業を引き継いだ課名で記載しました。

○　３５～４３３ページの一般会計決算額のうち、人件費については巻末附表２「令和６年度給与費等決算一覧表」に一括掲載しましたので、各課による決算額の集計は人件費を除いています。

そのため、各目の決算額と主要事業決算状況の計は一致しない場合があります。

○　各主要事業の成果指標やその実績、成果に対する評価の結果や理由については、令和６年度事務事業評価における取組評価シートを基礎として作成しました。

なお、「評価」の設定基準は下表のとおりです。

区分	評価内容	【参考】達成度の目安
S	期待を上回る	105%以上
A	期待どおり	90%以上 105%未満
B	期待を下回る	70%以上 90%未満
C	期待を顕著に下回る	70%未満
－	実施せず	

財　政　の　状　況

財　政　の　状　況

１　総　説

令和６年度当初予算編成時における政府の経済見通しでは、我が国経済は、コロナ禍の３年間を乗り越え改善しつつあり、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済の先行きには前向きな動きが見られており、デフレから脱却できる千載一遇のチャンスを迎えている一方で、賃金上昇は物価上昇に追いついておらず、個人消費は依然力強さを欠いており、これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が０％台半ばの低い水準で推移しているという課題もあるとしていた。

このような中、国においては、令和６年度予算は、足下の物価高に対応しつつ、持続的で構造的な賃上げや、デフレからの完全脱却と民需主導の持続的な成長の実現に向け、人への投資、科学技術の振興及びイノベーションの促進、ＧＸ、ＤＸ、半導体・ＡＩ等の分野での国内投資の促進、海洋、宇宙等のフロンティアの開拓、スタートアップへの支援、少子化対策・こども政策の抜本強化を含む包摂社会の実現など、新しい資本主義の実現に向けた取組の加速や、防災・減災、国土強靭化など、国民の安全・安心の確保、防衛力の抜本的強化を含む外交・安全保障環境の変化への対応を始めとする重要な政策課題について、必要な予算措置を講ずるという考え方で編成された。

また、地方の財政については、地方の安定的な財政運営に必要となる地方交付税等の一般財源総額について、令和５年度地方財政計画の水準を下回らないよう同水準を確保して地方財政対策を講じることとした。

一方、本市においては、歳入は、依然として市税、地方交付税などの一般財源総額の大幅な増加は見込みにくい状況にあり、歳出は、光熱費や建設資材をはじめとする物価高騰の影響の長期化や、自立支援給付費や障害児施設給付費などの社会保障関係経費の大幅な増加が見込まれ、財政運営は厳しい状況にあった。

令和６年度当初予算編成にあたっては、このような状況を踏まえ、「安心感がある温かい社会」の実現に向けて、「暮らしの安心感」、「経済的な安心感」、「災害への安心感」の３つの安心感を高め、「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「地域経済の活性化」、「地域の文化力の向上」、「災害対応力の強化」といった施策に対し予算の重点配分を行った。また、第４次行財政改革前期実施計画の確実な実施、静岡市社会共有資産利活用基本方針に基づく社会的便益を最大化するための取組の推進、国の交付金等や企業版ふるさと納税、有利な市債の積極的な活用、市債残高の適正管理などにより財源対策に努め、予算編成を行った。

２　予算及び決算

（１）当初予算

人口減少の加速化、急速な社会変革の進展、自然災害の激甚化・頻発化など、本市を取り巻く環境は非常に厳しい状況にある。こうした状況の中、市民の幸福度が高い「安心感がある温かい社会」の実現に向けて、「くらしの安心感」、「経済的な安心感」、「災害への安心感」を高めるため、財政の健全性を維持しつつ、積極的な財政出動を行っていく必要があり、

第４次総合計画のうち、「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「地域の文化力の向上」、「地域経済の活性化」、「災害対応力の強化」といった施策に対し、予算の重点配分を行い、最優先で取り組む必要があった。

このような中、令和６年度は、次に掲げる基本方針のもと予算編成を行った。

①市民の幸福度が高い「安心感がある温かい社会」を実現に向けた、予算の重点配分

② 社会全体の力による社会課題解決の推進

③ 社会の大きな力を活用した経営資源、財産の有効活用

④ 共創による取組の推進

⑤ 国の交付金等や有利な市債の積極的な活用

この結果、一般会計の予算規模は３，５３４億６，０００万円となり、前年度と比べ１７億６，０００万円、０．５％の増となり、過去最大の予算規模となった。

［重点政策］

ア　子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進

（ア）子育て支援の充実

急速な少子化や人口減少が進む中、子どもを持ちたいとする希望を叶え、出生率の向上を図るため、子育て家庭の負担、不安、孤立感を解消し、子育てしやすい環境の整備に取り組む。

また、経済的不安を覚えることなく希望どおりに出産や子育てができるよう、出産や子育てに対する経済的支援を充実するための取組を進める。

（イ）結婚支援の充実

本市における 50 歳の生涯未婚率は、男性が 26.2%、女性が 17.2%で、いずれも静岡県平均や浜松市よりも高く、このことが本市の人口減少の原因の一つとなっていることから、若者の結婚したいとする希望を叶えるため、結婚への経済的支援の充実などに取り組む。

（ウ）教育の充実

不登校の児童生徒数は近年増加傾向にあり、その要因は、学業のストレス、人間関係、家庭環境など多岐にわたるため、個々の状況に応じた支援の充実に取り組むことが重要である。このため、不登校の未然防止から個別支援まで、体系的に取り組む。

また、夏場の学習環境を改善するためのエアコンの設置や、清潔感があり利用しやすいトイレ設備への改修など、教育環境の充実に向けた取組を進める。

(エ) 健康長寿の推進

高齢化が進む中、認知症や生活習慣病等の発症や重症化を防ぎ、ＱＯＬ（Quality of Life 生活の質）を上げるとともに、医療費を抑制するため、早期発見・早期介入による発症予防等の取組を進める。

また、誰もが就労や社会参加できる社会を目指し、就職氷河期世代や高齢者、障がいのある人などを対象とした就労支援の体制の整備に向けた取組などを実施する。

(主な事業)

子どもの遊び場設置・運営事業、放課後児童クラブ整備・運営事業、不妊治療支援事業、認可外保育施設における第２子以降の保育料負担軽減事業、結婚新生活支援事業、不登校の未然防止事業、不登校となった児童生徒への支援事業、糖尿病発症予防支援事業、難聴高齢者早期発見・早期支援事業、多様な就労困難者の雇用推進事業

イ　地域の文化力の向上

(ア) アート・スポーツを活かした交流の促進

人口減少や若者の流出が進む中、若者に魅力的なまちづくり、若者が楽しめる文化づくりの施策や取組を推進する必要がある。アート・スポーツといった文化は、日常の中でワクワク、ドキドキ、感動を提供し、このまちに住み続けたいと思える重要な要素であるため、こうした文化振興の拠点となる施設の整備を周辺地域のまちづくりと一体的に進める。

また、静岡マラソンの開催や本市特有の文化を活かした各種イベントの開催など、アート・スポーツを楽しむ環境や機会の充実を図るための取組を実施する。

(イ) 歴史文化を活かしたまちの活性化

駿府城公園を中心とした静岡駅周辺は、徳川氏などにまつわる数多くの歴史資源と、商業を中心とした高度な都市機能を兼ね備えているが、建物の老朽化や来街者の減少など、新たな課題への対応が必要となっている。

このため、駿府城跡天守台野外展示事業などの歴史資源を活かした魅力の創出に向けた取組を進めるとともに、中心市街地の再開発事業などにより、社会情勢の変化に対応した魅

力あるまちづくりを進める。

（ウ）海洋文化を活かしたまちの活性化

国際拠点港湾である清水港は、国内有数のコンテナ取扱量や数多くの客船が入港するなど高いポテンシャルを有しているが、近年の清水駅周辺の歩行者通行量は減少しており、また、県外からの来訪者も少ない状況にある。

このため、清水港周辺エリアにおける賑わい創出の核となる拠点の整備や地域資源を活かした来訪者の増加に向けた取組を進める。

（エ）オクシズの魅力を活かした地域づくり

南アルプスの自然環境の保全と持続可能な利活用の好循環を生み出す仕組みを構築するため、南アルプスの自然環境や地域資源の魅力を発信するほか、山小屋や登山道の整備などを進める。

また、人口減少が著しいオクシズ地域において、空き家の利活用の促進などの移住者の増加や生活利便性の向上に向けた取組などを実施する。

（主な事業）

アリーナ施設検討事業、東静岡地区まちづくり基本構想策定等事業、静岡マラソン 2025 開催事業、紺屋町・御幸町地区市街地再開発事業、駿府城跡天守台野外展示事業、清水港客船誘致事業、日の出埠頭緑地空間整備事業、南アルプスユネスコエコパーク保全活用推進事業、南アルプス登山環境整備事業

ウ　地域経済の活性化

（ア）社会全体の財産の活用

本市は、市の面積に対して可住地面積割合が 24.3％と少ない。加えて、平地の都市計画区域の面積が少なく、市街化調整区域についても十分な活用ができていない。

こうした中、人口減少や少子高齢化などにより、耕作放棄地などの未利用・低利用地の拡大や空き家の増加が進んでいるため、これらの土地等を有効活用するための取組を進める。

（イ）経済産業・農業の振興

本市における開業率は 4.56％と浜松市や全国平均に比べて低く、産業の新陳代謝が弱い。社会が大きな変革期にある中、新たな価値や競争力を創出するためには、学術・研究機関や企業、行政による共働や、オープンイノベーションを推進するための取組を強化する必要がある。

このため、市内外の大学、JAMSTEC などの学術機関と連携した海洋ＤＸに関する取組や、革新的な技術やアイディアを持つスタートアップとの協業を促進する取組などを実施する。

また、市内への企業立地を促進するための助成制度の拡充や、環境負荷低減と収益性の向上を目指した有機農業を推進するための取組などを実施する。

（ウ）観光の振興

本市は、宿泊客数の割合が低く、「日帰り型・通過型」の観光地となっている。観光客に選ばれ、滞在、宿泊してもらい、地域全体への好循環を創出するため、観光に関する様々な関係者と連携し、質の高い感動体験ができるまちであるという本市の新たなブランドイメージを創出し、本市の地域資源を活かした観光コンテンツの充実に取り組む。

また、宿泊につながるナイトツーリズムを推進するため、駿府城公園周辺の夜間景観の整備などを実施する。

（主な取組）

企業立地用地開発推進事業、企業立地促進事業、スタートアップ協業等促進事業、有機農業推進事業、学校給食による有機・規格外農産物の活用事業、SDGｓの-美食・絶景・歴史-の感動体験のまち創造事業、夜間景観整備事業、ナイトツーリズム推進事業

エ　災害対応力の強化

（ア）行政の災害対応力の強化

これまでの災害対応の教訓から、激甚化・頻発化する災害へ適時適切な対応を行うためには、被害情報の収集や市民への情報発信の体制を強化する必要がある。

このため、幅広いチャンネルでの情報収集、市の組織や関係団体との情報共有、市民への情報発信を的確かつ迅速に行う仕組みを構築するための取組などを進める。

（イ）地域の災害対応力の強化

大規模災害時の被害を最小限にとどめるため、引き続き、地域の自主防災活動をはじめとする市民の自助・共助の活動を支援するほか、建物の倒壊等の被害を抑制するための住宅の耐震補強などを進める。

（ウ）インフラの機能強化

激甚化・頻発化する自然災害から市民の生命や財産を守るため、令和４年台風 15 号を踏まえた浸水対策をハード・ソフト一体で進めるほか、道路、橋りょう、水道・下水道施設の耐震化を引き続き実施する。

（主な取組）

災害時３次元点群データ活用事業、静岡型「災害時総合情報サイト」構築事業、住宅耐震補強事業、災害用備蓄物資整備事業、水道管・水道施設の強靭化事業、大内新田地区雨水貯留施設整備事業、巴川流域水位・氾濫域予測システム構築事業

（２）補正予算

① ４月補正では、静岡県知事選挙及び静岡県議会議員補欠選挙（清水区）の執行に要する経費を計上した。

② ６月補正では、「地域経済の活性化」として、増加が続く耕作放棄地などの未利用・低利用地や空き家を有効活用するための取組を実施する新たな法人を設立や、市内での観光消費額の増加やクルーズ客の満足度の向上を図るための外国人観光客をターゲットにした高付加価値な体験コンテンツ造成などに要する経費を計上した。

また、「文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進」として、IAI スタジアム日本平（清水日本平運動公園球技場）の施設利用者が快適に利用できる環境を整備するため、企業版ふるさと納税を活用し、利用者から要望の多い観客席等のトイレの洋式化や選手用ベンチの増設などに要する経費を計上した。

さらに、「安全・安心の確保」として、帯状疱疹の発症及び重症化の予防を図り、市民の健康寿命の延伸、医療費の抑制、不安の解消等のため、帯状疱疹予防接種費用の助成などに要する経費を計上した。

その他、「社会基盤整備」として、アクセスの向上や安全性の確保を図るための車道拡幅工事や無電柱化による歩道整備などに要する経費を計上した。

③ ９月補正では、「安全・安心の確保」として、大規模災害時に断水が生じた際の生活用水確保の手段として、自主防災組織による井戸の新設・活用を促進するための掘削費用の助成や、新型コロナウイルスへの感染を予防するための新型コロナワクチン定期予防接種などに要する経費を計上した。

また、「地域経済の活性化」として、温室効果ガス排出量の一層の削減など環境問題の解決に取り組む民間企業への出資による支援や、清水港周辺エリアの海洋研究・技術開発の拠点化を推進するための貝島地区の土地利活用に向けた軟弱地盤対策の検討などに要する経費を計上した。

さらに、「子育て・教育環境の充実」として、多様な働き方やライフスタイルに対応した支援を実施するための「こども誰でも通園制度（仮称）」の試行事業や、学校への寄附金を活用した学校施設の整備などに要する経費を計上した。

その他、決算の確定に伴う財政調整基金への積立金や、外国人留学生の住宅確保に向けた市営住宅利活用のための改修などに要する経費を計上した。

④　９月追加補正では、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の執行に要する経費を計上した。

⑤　１１月補正では、「安全・安心の確保」として、昨今の台風被害などを踏まえ、市民に対して迅速かつ的確な避難指示を行うため、令和６年８月の台風10号の際に氾濫した河川などへの水位計の設置や、地震などの災害発生時の断水等を防止するため、医療機関や避難所などの重要施設への水の供給ルートの耐震化などに要する経費を計上した。

また、「文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進」として、最高峰の屋内プロスポーツや大規模コンサートが開催できるアリーナの整備に向けた支援を受けるための総合的アドバイザリー業務や、施設利用者の満足度を向上させるためのちゅ～るスタジアム清水（清水庵原球場）への投球スピード測定器の設置などに要する経費を計上した。

さらに、「地域経済の活性化」として、学生の市内就職を促進するとともに、産業の集積による市内産業の高度化を図るため、デジタルエンタテインメント企業の本市への進出支援や、企業が市内進出を検討する際に必要な情報を一元的に整理・発信する特設ウェブサイトの構築などに要する経費を計上するとともに、「脱炭素化の推進」として、温室効果ガス排出量の削減を推進するための市有施設の照明設備ＬＥＤ化に要する経費を計上した。

その他、転入超過への転換に向けて、若者や子育て世帯などの移住を促進するための移住者の住宅確保費用への助成などに要する経費を計上した。

⑥　１１月追加補正では、人事委員会勧告に基づく給与改定に要する経費を計上した。

⑦　１２月補正では、「物価高騰に対する市民生活への支援」として、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯の生活を支援するための物価高騰対応重点支援給付金の給付などに要する経費を計上した。

⑧　２月補正では、「物価高騰対策」として、物価高騰が続く中で、市民の日常の消費を下支えするためのプレミアム付デジタル商品券発行や、市立小中学校の学校給食における米飯価格の値上り相当分を公費負担するために要する経費などを計上した。

また、「子育て・教育環境の充実」として、こどもたちの教育環境の向上を図るための市立小中学校におけるトイレの洋式化や特別教室の空調設備の整備、次世代を担う人々の子育て・教育の支援に活用するための新たな基金創設などに要する経費を計上した。

さらに、「防災・減災、国土強靭化」として、災害時の避難所等における生活環境の向上を図るためのトイレカーの整備やテント式パーティションの配備、災害発生時に自力で避難することが困難な利用者が多い高齢者施設等における防災・減災対策への支援などに要する経費を計上した。

その他、「地域経済の活性化」として、市有資産を有効活用するための旧清水西河内小学校の民間事業者による活用事業への支援や、農業分野における生産性向上、生産者の所得向上に向けたＪＡしみずによる柑橘共同選果場の整備への支援、アリーナ整備に活用するための新たな基金創設などに要する経費を計上した。

（3）決　算

令和６年度一般会計の決算は、歳入総額約３，８７０億８，９８５万円、歳出総額約３，７６２億２，１４３万円で、前年度に比べ、歳入は約２１１億２，３７２万円、５．８％の増、歳出は約２２０億８，９０９万円、６．２％の増となった。

また、特別会計（１３会計）の決算は、歳入総額約２，５１７億３２３万円、歳出総額約２，４８４億１，４６６万円で、前年度に比べ、歳入は約１１億１，３３７万円、４．６％の増、歳出は約１０億５，３９８万円、４．４％の増となった。

最近５年間の決算の推移、令和６年度事業の繰越状況及び令和６年度末における債務負担行為の状況等は、附表１～７のとおりである。

令和6年度　一般会計予算の状況

（△印は減　単位　千円）

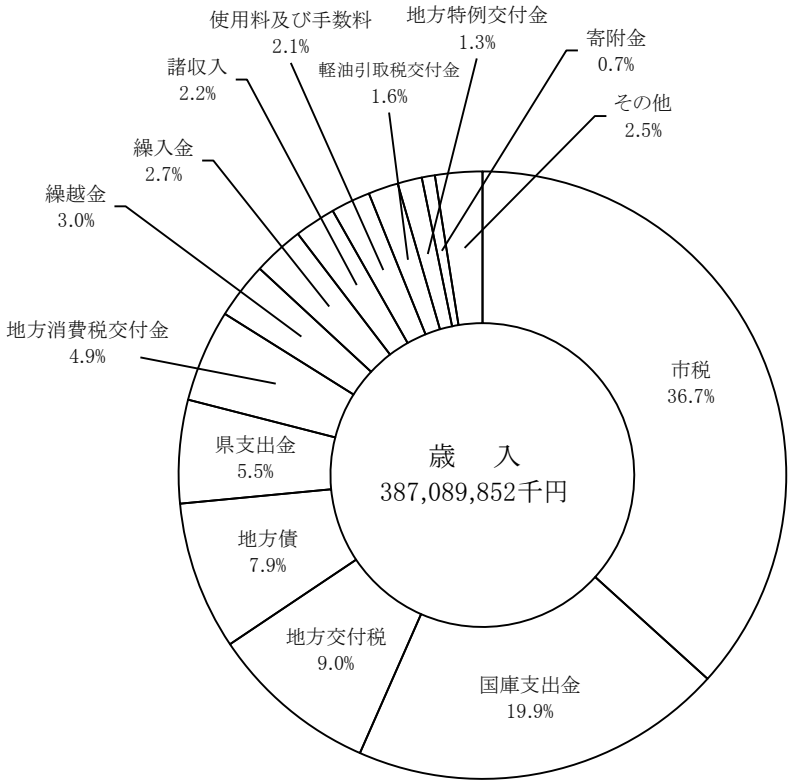
歳　　入

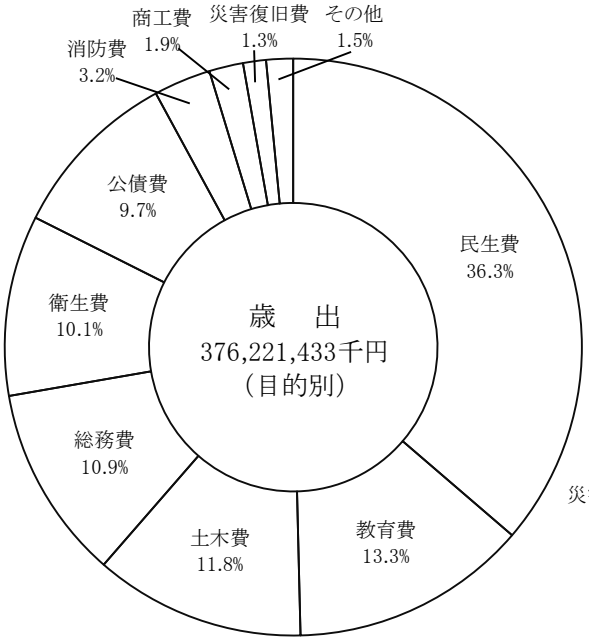
款　　別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	合　　計
1　市　　税	138,400,000	3,000,000	0	141,400,000
2　地方譲与税	2,547,000	0	0	2,547,000
3　利子割交付金	52,000	0	0	52,000
4　配当割交付金	656,000	300,000	0	956,000
5　株式等譲渡所得割交付金	894,000	500,000	0	1,394,000
6　分離課税所得割交付金	140,000	0	0	140,000
7　法人事業税交付金	1,836,000	200,000	0	2,036,000
8　地方消費税交付金	17,896,000	0	0	17,896,000
9　ゴルフ場利用税交付金	24,000	0	0	24,000
10　環境性能割交付金	520,000	0	0	520,000
11　軽油引取税交付金	6,135,000	0	0	6,135,000
12　地方特例交付金	4,926,000	177,936	0	5,103,936
13　地方交付税	27,900,000	6,599,248	0	34,499,248
14　交通安全対策特別交付金	321,600	0	0	321,600
15　分担金及び負担金	764,280	1,509	72,984	838,773
16　使用料及び手数料	8,377,191	△ 43,354	0	8,333,837
17　国庫支出金	63,762,085	10,614,803	15,432,880	89,809,768
18　県支出金	20,911,641	2,058,121	954,421	23,924,183
19　財産収入	342,088	134,562	0	476,650
20　寄附金	2,755,000	367,963	2,840	3,125,803
21　繰入金	11,019,090	1,084,358	0	12,103,448
22　繰越金	1,500,000	5,175,105	5,158,682	11,833,787
23　諸収入	8,218,625	279,207	0	8,497,832
24　市　　債	33,562,400	1,900,200	9,194,100	44,656,700
歳入合計	353,460,000	32,349,658	30,815,907	416,625,565

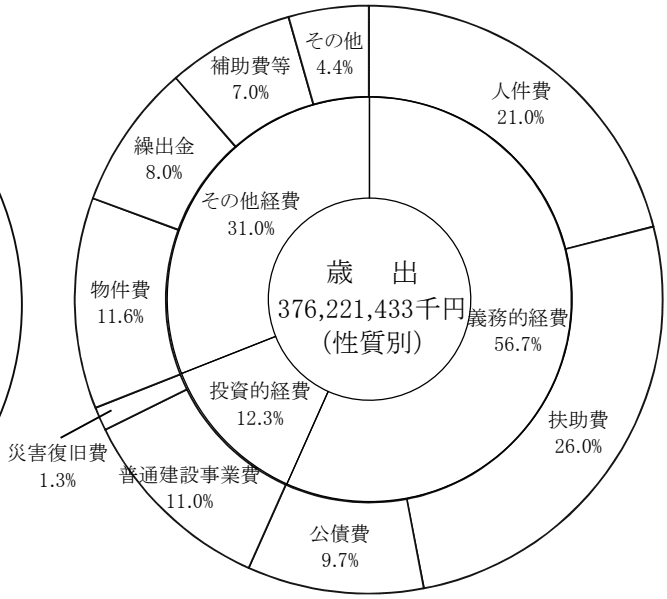
歳　　出

款　　別	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	合　　計
1　議会費	1,012,174	10,263	0	0	1,022,437
2　総務費	34,070,053	9,945,622	1,033,771	16,659	45,066,105
3　民生費	123,551,188	10,530,300	8,263,307	3,672	142,348,467
4　衛生費	36,284,063	4,113,679	1,540,175	1,000	41,938,917
5　労働費	550,548	△ 5,578	0	0	544,970
6　農林水産業費	4,092,349	1,143,268	599,638	0	5,835,255
7　商工費	6,185,112	1,238,631	1,407,789	0	8,831,532
8　土木費	43,030,337	2,650,287	11,243,093	4,092	56,927,809
9　消防費	12,477,320	166,032	791,325	0	13,434,677
10　教育費	48,619,715	3,046,569	2,496,988	0	54,163,272
11　災害復旧費	5,976,829	△ 6,515	3,439,821	1,925	9,412,060
12　公債費	37,067,000	△ 482,900	0	0	36,584,100
13　諸支出金	43,312	0	0	0	43,312
14　予備費	500,000	0	0	△ 27,348	472,652
歳出合計	353,460,000	32,349,658	30,815,907	0	416,625,565

令和6年度　一般会計決算図表







実 質 収 支 の 状 況

（単位 千円）

区分		令和６年度	令和５年度
1 歳入総額		387,089,852	365,966,135
2 歳出総額		376,221,433	354,132,348
3 歳入歳出差引額		10,868,419	11,833,787
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1) 継続費逓次繰越額	778,044	550,675
	(2) 繰越明許費繰越額	3,218,210	4,604,150
	(3) 事故繰越し繰越額	11,797	3,857
	計	4,008,051	5,158,682
実質収支額		6,860,368	6,675,105

次に予算の執行状況は、歳入決算額が約3，870億8，985万円で、予算に対して約295億3，571万円の減となっている。一方、歳出決算額は約3，762億2，143万円で、予算に対して約404億413万円の減となっているが、このうち清水ストックヤード建設費ほか2件の継続費逓次繰越、橋りょう整備事業費ほか425件の繰越明許及び公共災害復旧事業費ほか9件の事故繰越しにかかる翌年度への繰越事業費約234億225万円を差引いた不用額は約170億188万円となる。

この結果、本年度の歳入歳出差引額は約108億6，842万円であるが、このうちから、翌年度への繰越事業費に充当すべき財源を除いた実質収支は約68億6，037万円となり、前年度からの純繰越金を差引いた単年度収支は約1億8，526万円の増となった。

令和6年度　特別会計予算の状況

（△印は減　単位　千円）

会計名	予算額				決算額		
	当初	補正	継続費及び繰越事業費繰越額	計	歳入	歳出	差引
電気事業経営記念基金会計	232,600	48,117		280,717	281,006	280,638	368
土地区画整理清算金会計	100	107		207	207	207	0
公共用地取得事業会計	1,400,000	△ 690,000		710,000	463,163	463,002	161
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	326,800	263,736		590,536	678,286	336,190	342,096
公債管理事業会計	59,281,000	△ 466,000		58,815,000	58,706,759	58,706,759	0
競輪事業会計	36,759,000	424,714		37,183,714	36,600,299	36,027,883	572,416
国民健康保険事業会計	66,501,600	424,614		66,926,214	65,104,876	63,743,542	1,361,334
駐車場事業会計	124,600	△ 1,874	23,903	146,629	139,372	112,855	26,517
介護保険事業会計	73,395,000	2,653,847		76,048,847	75,305,923	74,813,504	492,419
介護保険サービス会計	114,000	521		114,521	114,116	112,968	1,148
中央卸売市場事業会計	691,500	5,303	10,890	707,693	689,626	658,113	31,513
後期高齢者医療事業会計	12,539,600	145,654		12,685,254	12,637,262	12,176,668	460,594
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	988,000	0		988,000	982,333	982,333	0
合計	252,353,800	2,808,739	34,793	255,197,332	251,703,228	248,414,662	3,288,566

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

3 市 税

令和6年度の市税は、予算現額 141,400,000 千円に対し、調定金額 142,811,896 千円、収入済額 141,926,166 千円となり 526,166 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 99.9%で、70,079 千円の減となった。

なお、令和6年度市税の税目別収入状況は、次のとおりである。

△印は減　（単位:千円、%）

区分	予算現額	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算増減額	収納率
市民税	65,545,000	66,532,949	65,963,059	77,962	570,187	78,259	418,059	99.1
固定資産税	54,237,000	54,608,500	54,368,448	18,518	232,303	10,769	131,448	99.6
軽自動車税	1,963,000	2,007,649	1,991,708	3,111	13,673	843	28,708	99.2
市たばこ税	4,564,000	4,471,411	4,471,456	0	0	45	△ 92,544	100.0
鉱産税	79	75	75	0	0	0	△ 4	100.0
入湯税	38,921	39,401	39,401	0	0	0	480	100.0
事業所税	4,275,000	4,335,555	4,330,748	0	6,276	1,469	55,748	99.9
都市計画税	10,777,000	10,816,356	10,761,271	4,283	53,018	2,216	△ 15,729	99.5
合計	141,400,000	142,811,896	141,926,166	103,874	875,457	93,601	526,166	99.4
現年課税分	140,895,998	141,806,825	141,388,437	7,203	501,112	89,927	492,439	99.7
滞納繰越分	504,002	1,005,071	537,729	96,671	374,345	3,674	33,727	53.5

4 地方譲与税・県税交付金

令和6年度の地方譲与税・県税交付金は、予算現額 31,700,000 千円に対し、収入済額 33,459,140 千円となり、1,759,140 千円の収入増となった。また、収入済額は前年度対比 106.6%で 2,058,715 千円の増となった。

なお、令和6年度地方譲与税・県税交付金の収入状況は、次のとおりである。

（単位:千円）

区分	予算現額	収入済額
地方譲与税・県税交付金	31,700,000	33,459,140
地方譲与税	2,547,000	2,535,446
地方揮発油譲与税	842,000	838,562
自動車重量譲与税	1,186,000	1,137,323
森林環境譲与税	353,000	370,452
特別とん譲与税	128,000	147,730
石油ガス譲与税	38,000	41,379
県税交付金	29,153,000	30,923,694
地方消費税交付金	17,896,000	18,818,303
軽油引取税交付金	6,135,000	6,210,560
その他県税交付金	5,122,000	5,894,831

5 市　　債

令和6年度における市債の起債額、償還額及び年度末現在高は、次のとおりである。

なお、借入先内訳の「政府」は財政融資資金、旧資金運用部資金及び旧郵政公社資金（簡保資金、郵貯資金）、「市中銀行」は銀行、信用金庫、農協、「その他」は地方公共団体金融機構（旧公営企業金融公庫及び旧地方公営企業等金融機構を含む）、保険会社、県市町村職員共済組合、市場公募及び国・県貸付金などの資金である。

（単位：千円）

会計別	区分	5年度末現在高	6年度		6年度末現在高	借入先内訳		
			起債額	償還額		政府	市中銀行	その他
一般会計	1 普通債	246,461,253	24,286,100	21,385,099	249,362,254	2,258,123	124,931,583	122,172,548
	(1) 総務	10,491,742	2,536,000	887,260	12,140,482	0	5,871,749	6,268,733
	(2) 民生	4,819,229	260,200	751,278	4,328,151	40,026	2,918,396	1,369,729
	(3) 衛生	15,287,616	2,163,500	1,184,114	16,267,002	79,846	11,028,838	5,158,318
	(4) 労働	156,600	0	6,590	150,010	0	105,510	44,500
	(5) 農林水産業	5,009,507	495,900	548,882	4,956,525	90,102	3,327,930	1,538,493
	(6) 商工	2,377,599	64,300	34,247	2,407,652	0	1,583,985	823,667
	(7) 港湾	4,815,668	803,800	284,083	5,335,385	31,317	4,450,635	853,433
	(8) 土木	167,817,732	13,279,000	12,708,851	168,387,881	797,280	75,890,265	91,700,336
	(9) 消防	10,441,786	1,986,500	1,733,754	10,694,532	57,658	4,671,902	5,964,972
	(10) 教育	25,243,774	2,696,900	3,246,040	24,694,634	1,161,894	15,082,373	8,450,367
	2 災害復旧債	13,027,750	2,444,300	585,980	14,886,070	14,815,028	71,042	0
	(1) 民生	17,379	0	589	16,790	16,790	0	0
	(2) 衛生	213,470	5,700	23,439	195,731	195,731	0	0
	(3) 農林水産業	2,049,747	522,700	144,823	2,427,624	2,391,101	36,523	0
	(4) 商工	15,128	0	2,373	12,755	12,755	0	0
	(5) 土木	10,012,341	1,865,900	400,737	11,477,504	11,468,185	9,319	0
	(6) 消防	13,700	0	0	13,700	13,700	0	0
	(7) 教育	705,985	50,000	14,019	741,966	716,766	25,200	0
	3 その他	232,200,060	3,828,000	6,991,712	229,036,348	96,794	5,888,263	223,051,291
	(1) 災害援護資金	10,963	0	0	10,963	0	0	10,963
	(2) 地方道路整備臨時貸付金	1,445,600	0	229,893	1,215,707	0	0	1,215,707
	(3) 都市開発資金	172,122	0	25,332	146,790	0	0	146,790
	(4) 住民税等減税補てん債	1,666,537	0	49,980	1,616,557	2,457	4,100	1,610,000
	(5) 臨時財政対策債	228,241,938	3,828,000	6,647,600	225,422,338	94,337	5,260,170	220,067,831
	(6) 減収補塡債（特例分）	662,900	0	38,907	623,993	0	623,993	0
	計	(440,899,063)	(30,558,400)	(34,862,791)	(436,594,672)	(17,169,945)	(130,890,888)	(288,533,839)
		491,689,063	30,558,400	28,962,791	493,284,672	17,169,945	130,890,888	345,223,839
特別会計	公共用地	0	461,800	0	461,800	0	0	461,800
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	2,496,479	0	0	2,496,479	0	0	2,496,479
	国民健康保険	63,225	0	12,288	50,937	50,937	0	0
	農業集落排水	1,534,788	34,000	121,289	1,447,499	998,388	28,400	420,711
	駐車場	24,995	0	18,218	6,777	6,777	0	0
	静岡市立静岡病院事業債管理	5,355,970	300,000	587,155	5,068,815	2,753,445	900,000	1,415,370
	簡易水道	715,993	0	55,684	660,309	535,731	8,580	115,998
	病院	2,363,361	166,500	505,931	2,023,930	1,488,130	535,800	0
	水道	44,736,378	2,915,000	2,287,422	45,363,956	34,099,835	7,081,100	4,183,021
	下水道	135,257,919	6,084,300	9,328,060	132,014,159	94,485,949	25,445,300	12,082,909
	計	192,549,108	9,961,600	12,916,047	189,594,661	134,419,192	33,999,180	21,176,288
総合計		(633,448,171)	(40,520,000)	(47,778,838)	(626,189,333)	(151,589,137)	(164,890,068)	(309,710,127)
		684,238,171	40,520,000	41,878,838	682,879,333	151,589,137	164,890,068	366,400,127

※（　）は、満期一括償還積立金を元金償還額に含めた額である。
※ 借換債は、起債額及び償還額に含めていない。

令和6年度起債状況(一般会計)

(千円)

区分		6年度起債額
1 普通債		24,286,100
(1) 総務	財産管理事業	195,800
	車両管理事業	11,200
	女性会館事業	26,400
	ヘリポート事業	17,200
	企画調整事業	2,250,000
	生涯学習施設整備事業	35,400
(2) 民生	老人福祉施設整備事業	11,600
	障害者福祉施設整備事業	70,100
	児童クラブ室整備事業	2,900
	児童福祉施設整備事業	47,700
	こども園・保育所等施設整備事業	109,900
	こども園・保育所建設事業	18,000
(3) 衛生	看護専門学校整備事業	9,900
	環境政策施設整備事業	211,500
	環境保健研究所機器整備事業	39,400
	斎場整備事業	3,900
	環境保健研究所建設事業	721,400
	健康増進施設整備事業	20,700
	資源循環啓発施設整備事業	1,100
	清掃運搬施設等整備事業	4,400
	清掃工場施設整備事業	652,700
	最終処分場整備事業	498,100
	清水ストックヤード建設事業	400
(4) 労働		0
(5) 農林水産業	畜産業事業	4,100
	農道等維持管理事業	34,400
	農道等新設改良事業	170,100
	林道事業	164,900
	治山事業	66,800
	漁港管理事業	10,000
	海岸保全施設整備事業	28,300
	山間地開発事業	17,300
(6) 商工	商工総務事業	53,000
	工業振興事業	11,300
(7) 港湾	港湾管理事業	16,800
	清水港海づり公園建設事業	112,400
	港湾建設事業	674,600
(8) 土木	道路維持事業	1,342,600
	道路新設改良事業	6,424,000
	交通安全施設整備事業	413,500
	橋りょう整備事業	1,546,900
	渡船整備事業	5,900
	河川改修事業	1,502,600
	土地区画整理組合指導事業	68,300
	市街地整備事業	40,400
	清水駅周辺開発推進事業	30,200
	草薙駅周辺整備事業	10,000
	街路築造事業	817,800
	公園管理事業	33,100
	公園整備事業	832,700
	公営住宅建設事業	197,600
	動物園整備事業	13,400

(千円)

区分		6年度起債額
(9) 消防	消防施設整備事業	780,400
	災害対策事業	1,206,100
(10) 教育	教育指導事業	5,800
	教職員住宅建設事業	33,200
	小学校建設事業	569,400
	中学校建設事業	1,452,300
	高等学校管理事業	220,400
	社会教育総務事業	10,300
	文化財保護事業	208,300
	図書館整備事業	69,500
	体育施設整備事業	125,300
	学校給食施設整備事業	2,400
2 災害復旧債		2,444,300
(1) 民生		0
(2) 衛生	斎場災害復旧事業	5,700
(3) 農林水産業	農業用施設災害復旧事業	233,900
	林道災害復旧事業	245,300
	治山災害復旧事業	43,500
(4) 商工		0
(5) 土木	道路橋りょう災害復旧事業	1,089,400
	河川災害復旧事業	748,800
	公園災害復旧事業	27,700
(6) 消防		0
(7) 教育	文化財災害復旧事業	38,600
	体育施設災害復旧事業	11,400
3 その他		3,828,000
(1) 災害援護資金		0
(2) 地方道路整備臨時貸付金		0
(3) 都市開発資金		0
(4) 住民税等減税補てん債		0
(5) 臨時財政対策債		3,828,000
(6) 減収補塡債(特例分)		0
計		30,558,400

6 市有財産

令和6年度、財産に関する調書における主な増減状況は、次のとおりである。

【増】

種目	買収・建設	承継	寄付	その他	計
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
土地	12,550.03	0.00	18,042.81	659,757.16	690,350.00
建物(延面積)	3,320.84	0.00	0.00	39,301.12	42,621.96

種　　目	内　　容	
立木	2,828㎥	
動産	3件	
無体財産権	2件	商標権(管理登録方法を事業毎から商標登録番号毎に変更したことによる増)
出資による権利	3,000,000千円	静岡市土地等利活用推進公社設立出捐金
車両	31台	
物品(車両を除く)	67件	医療機器、図書・美術品等
債権	702,323千円	静岡病院事業貸付金、母子・父子・寡婦福祉資金貸付金等
基金	23,737,556千円	市債管理基金、財政調整基金等

【減】

種目	売払・取壊	譲与	その他	計
	㎡	㎡	㎡	㎡
土地	2,692.01	68.54	625,338.97	628,099.52
建物(延面積)	1,146.35	0.00	43,143.31	44,289.66

種　　目	内　　容	
立木	－	
動産	－	
無体財産権	－	
出資による権利	5,388千円	静岡県青少年会館出資金
車両	27台	
物品(車両を除く)	91件	機械器具、医療機器等
債権	1,274,281千円	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金、静岡病院事業貸付金等
基金	22,756,006千円	市債管理基金、財政調整基金等

市有財産総括表

令和7年3月31日現在

区分	種別	種目		数量	台帳価格
公有財産	不動産	土地	一般土地	9,344,990.40㎡	535,759,166千円
			山林	20,726,337.87㎡	1,120,448千円
		建物(延)		2,256,852.79㎡	401,353,926千円
		立木		356,968.00㎥	4,406,260千円
	動産	動産		15件	1,360,811千円
	物権	温泉権		23件	―
		地上権		5,120.71㎡	―
		地役権		42,881.47㎡	―
	無体財産権	著作権		2件	―
		商標権		16件	―
	有価証券(株券)			―	202,427千円
	出資による権利	出資金・出捐金		47件	18,738,540千円
重要物品	車　　両			575台	7,825,927千円
	物品(車両を除く)			4,039点	1,142,533千円
債　　権				―	9,480,143千円
基　　金	定額資金			2件	1,920,000千円
	積立資金(現金)			48件	102,980,055千円
	積立資金(有価証券)			―	2,270,673千円

7 行政水準

項目			単位	6年度末	5年度末	4年度末	備考
人口			人	670,258	675,610	680,913	住民基本台帳登録人口
世帯数			世帯	327,835	325,520	323,246	住民基本台帳登録世帯数
面積			㎢	1,411.93	1,411.93	1,411.93	
市民一人当たり	市税徴収額		円	211,749	210,175	205,343	全人口＝住民基本台帳登録人口
	行政費（一般会計歳出総額÷人口）		円	561,308	524,167	515,489	
職員一人当たりの市民数			人	75	76	78	
都市基盤	都市計画街路実施率（改良済延長÷都市計画決定延長）		%	86.9	86.6	86.5	
	市道改良率（改良済延長÷市道実延長）		%	82.2	82.2	82.1	＊国道 88.4%、県道 77.7%
	市道舗装率（舗装延長÷市道実延長）		%	98.0	98.0	98.0	＊国道 100.0%、県道 97.9%
	都市公園面積（人口１人当たり）		㎡	7.19	7.13	6.88	
生活環境	水道普及率（現在給水人口÷行政区域内人口）		%	98.0	98.0	97.9	
	公共下水道普及率（処理区域内人口÷行政区域内人口）		%	88.6	88.3	88.1	
	公共下水道水洗化率（水洗便所設置済戸数÷処理区域内戸数）		%	92.0	91.8	91.1	
	市営住宅戸数（千世帯当たり）		戸	20.6	20.9	21.0	
	し尿処理量		Kl	106,527	106,740	98,645	
	ごみ収集量		t	120,201	122,476	130,627	
	ごみ焼却量		t	184,075	190,914	220,017	
保健福祉	生活保護世帯数		世帯	7,792	7,794	7,752	
	生活保護率（被保護者数÷全人口×1000）		千分率	14.0	14.1	14.0	全人口＝推計人口
	養護老人ホームベッド数		床	190	190	190	
	特別養護老人ホームベッド数		床	3,551	3,551	3,551	
	十万人当たり	病床数	床	924.9	940.1	932.9	全人口＝推計人口
		医師数	人	285.9	283.7	266.6	全人口＝推計人口 医師数は医師・歯科医師・薬剤師調査に基づく
		看護師数	人	1,149.9	1,141.0	1,106.0	全人口＝推計人口 看護師数は医療従事者届に基づく
	高齢化率（６５歳以上人口÷全人口）		%	31.2	31.1	30.9	人口＝住民基本台帳登録人口
産業	製造品出荷額等（工業出荷額）		百万円	※a 2,503,174	※b 2,237,585	※c 2,057,410	※a 2023年経済構造実態調査 ※b 2022年経済構造実態調査 ※c 令和3年経済センサス-活動調査
	年間商品販売額（商業販売額）		百万円	※d 2,897,570	※d 2,897,570	※d 2,897,570	※d 令和3年経済センサス-活動調査
文化振興	千人当たり	図書館蔵書数	冊	3,308	3,292	3,257	
		生涯学習施設	㎡	74.6	70.7	72.0	全人口＝住民基本台帳登録人口
		体育館床面積	㎡	66.3	60.3	63.6	全人口＝住民基本台帳登録人口

一　般　会　計

１款　議　会　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,022,437,000	1,007,817,837	0	14,619,163

1目　議会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,022,437,000	1,007,817,837	0	14,619,163

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
議会事務局	1　運営費	191,569,542	市議会の活動及び事務局の運営経費、政務活動費交付金

◎ 主要施策の成果

1　運営費

(1)　会議運営事務(議事課)

本会議の開催状況(議決件数等)　　単位:件

				提出議案				※その他	請願		
				市長		議員					
				可決	否決	可決	否決		採択	一部採択	不採択
令和6年	4月 臨時会	4/25 ～ 4/25	1 日間	5	0	0	0	5	0	0	0
	6月 定例会	6/18 ～ 7/10	23 日間	21	0	1	0	11	0	0	3
	9月 定例会	9/17 ～ 10/15	29 日間	42	0	2	0	4	0	0	1
	11月 定例会	11/15 ～ 12/11	27 日間	31	0	2	0	4	0	0	2
	12月 臨時会	12/26 ～ 12/26	1 日間	1	0	0	0	0	0	0	0
令和7年	2月 定例会	2/10 ～ 3/6	25 日間	119	0	2	0	0	0	0	0
計			106 日間	219	0	7	0	24	0	0	6

※議会の選挙・委員の指名・議員派遣等の件数を記載

各委員会の開催状況

○常任委員会・議会運営委員会

会議名	開催日数	付託案件数			会議名	開催日数	付託案件数		
		議案	請願	陳情			議案	請願	陳情
総務委員会	7	35	0	1	観光文化経済委員会	6	24	0	0
市民環境教育委員会	8	20	4	1	都市建設委員会	7	33	0	0
厚生委員会	8	63	2	0	企業消防委員会	8	24	0	0
議会運営委員会	17	0	0	1					

主　要　事　業　の　内　容

○特別委員会

会　議　名	開催日数	会　議　名	開催日数
デジタル社会推進特別委員会	3	まちづくり拠点調査特別委員会	3
中山間地調査特別委員会	3	総合交通政策特別委員会	2

その他会議の開催状況

会　議　名	開催回数	会　議　名	開催回数
議案説明会	10	常任正副委員長候補者協議会	1
市議会協議会	1	各会派代表者会議	6

(2)　高校生との意見交換会事務(調査法制課)

市内の高校生が議員と直接対話する「意見交換会」を6回開催した。若者の政治や地域への関心を高める契機となり、議員にとっても次世代の声を知る貴重な場となった。

成　果 指標名	議会及び議員に対する関心が高まったと答えた生徒の割合		R6 目標	90%	R6 実績	96%
指標設定の考え方	高校生が議会事業を通じて市政に関心を持つことや、市政に関して自ら考えるきっかけとなることを目指すため、当該指標を設定した。		R5 実績	96%	R4 実績	97%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は96.0%であり、目標をやや上回る成果となった。これにより、議会への理解向上につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	若い世代に議会への関心を持ってもらう上で、議員との対話をより行いやすい内容としていくなど、見直しを行う余地があることから、テーマの内容や選定方法等について、継続して検討していく。					

(3)　会議録等作成事業(議事課)

会議の日時、出席者、発言内容等本会議の様子を記した会議録や各委員会の記録を作成した。

成　果 指標名	定例会・臨時会終了後、会議録完成までの日数		R6 目標	64日 (平日) 以内	R6 実績	59日 以内
指標設定の考え方	市民が本会議録を確認できるようになるまでの日数を成果指標として設定した。		R5 実績	58日 以内	R4 実績	58日 以内
評　価 結　果	S	評　価 理　由	議会の審議状況等を早期に市民に伝えることができたと評価できることから、評価結果は「S」とした。			
課題と 解決方針	校正責任者によるスケジュール管理を徹底するとともに、表記ルールの共有、各担当者の校正技術の研鑽により、校正作業の効率化や記録の正確性の向上を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

（4） 会議録等公開事業（議事課）

会議の日時、出席者、発言内容等本会議の様子を記した会議録や各委員会の記録を作成した。

成　果 指標名	会議録検索システムの稼働率			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	システムを常に正常稼働する必要があることから、同システムの稼働率を成果指標として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	議会の審議状況等を市民がいつでも閲覧することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	完成した会議録データを計画的に委託業者に送付するとともに、委託業者と協力してシステムの安定稼働を実現する。						

（5） 政務活動費関係事業（調査法制課）

静岡市議会政務活動費の交付に関する条例に基づき議員一人当たり月25万円を7会派に対して交付するとともに、収支報告書や領収書等をHP等で公開した。なお、各会派の余剰金については、令和7年度一般会計に歳入される。

成　果 指標名	各会派の政務活動費報告書等の市民への公開事務の適正執行率			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	政務活動費の執行状況を正しく市民に公開することが議会の透明性の確保及び信頼向上に必要不可欠と考えられるため、公開の実施率を成果指標として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100％であり、目標どおりの成果となった。これにより、議会の透明性及び信頼性の向上につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	課題は特になし。 引き続き、政務活動費の確実な交付と適正な情報公開に取り組んでいく。						

２款　総　務　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　総務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,146,459,520	26,041,938,782	172,151,985	932,368,753

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,207,991,000	3,139,493,312	0	68,497,688

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1　総務諸経費	2,449,118	行財政改革推進、行政評価、組織管理、定員管理、事務管理に係る経費
コンプライアンス推進課	1　総務諸経費	810,392	事務管理、行政不服審査に係る経費
政策法務課	1　法規諸経費	20,083,857	例規管理システム保守管理経費、顧問弁護士謝金
秘書課	1　秘書経費	9,598,450	秘書課一般事務費
	2　功労者等表彰経費	2,543,153	市功労者・有功者表彰経費
DX推進課	1　総務諸経費	4,459,400	業務改革アドバイザリー業務

◎ 主要施策の成果

1　総務諸経費

（1） 行財政改革推進大綱及び実施計画推進事務（総務課）

本格的な人口減少社会がもたらす影響や厳しい財政状況、新型コロナウイルス感染症を契機とするデジタル化の加速等を踏まえて策定した「第4次行財政改革推進大綱（実施期間:令和5年度から令和12年度まで）」に基づき、行財政改革の一層の推進に努めた。

【第4次行財政改革前期実施計画の令和6年度の取組による効果額（単位:千円）】

項目	収入増額	削減額	将来負担の軽減	合計
計画額	2,920,045	566,953	166,000	3,652,998
実績額	3,586,550	258,972	162,246	4,007,768
対計画額比	122.8%	45.7%	97.7%	109.7%

※計画額を設定していない取組を含む全体効果額（実績額）:49．6億円

成　果 指標名	第4次行財政改革前期実施計画の各年度効果額 ※括弧内は計画額を設定していない取組を含む全体効果額		R6 目標	36.5億円	R6 実績	40.1億円 （49.6億円）
指標設定の考え方	第4次行財政改革前期実施計画において各年度の効果額（計画額）を設定していることから、当該額を指標として設定した。		R5 実績	25.9億円 （31.1億円）	R4 実績	66.8億円 （67.4億円）
評　価 結　果	S	評　価 理　由	効果額のうち、計画額を設定した20取組中8取組は実績額が計画額を下回ったものの、12取組は計画額以上の実績額となった。特に「市税等の収納率の向上と適正な債権管理の推進」や「ふるさと寄附金制度の推進」等の実績が大きく、合計で計画額比約110%の効果額が得られた。			
課題と解決方針	第4次総合計画を下支えする第4次行革大綱の基本理念及び前期実施計画に定める基本方針毎の目指す姿の達成に向け、計画登載取組の着実な実施によって本市の行財政改革を推進していくとともに、総合計画の見直しに合わせ、今後の市政運営に必要な視点を踏まえ、行財政改革に資する取組の再構築を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 事務事業評価事務（総務課）

事務事業の効果や効率性、達成度等について一定の基準や指標を用いて客観的な視点で評価することにより、評価結果に基づく事務事業の見直し等に繋げ、市民サービスの向上を図った。

成　果 指標名	予算を伴う取組に対する事務事業評価の実施率 ※括弧内は予算を伴う取組数		R6 目標	100% （1,493取組）	R6 実績	100% （1,493取組）
指標設定の考え方	当取組は事務事業の効果等をもれなく評価し、見直しに繋げて市民サービスの向上を図るとともに、その結果を公表することにより市民への説明責任を果たすことが目的であるため、予算を伴う取組に対する事務事業評価の実施率を指標として設定した。		R5 実績	100% （1,554取組）	R4 実績	100% （1,566取組）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	予算を伴う全取組について事務事業の見直しに繋げるため、指標を用いて効果等を評価した。また、市民への説明責任を果たすため、結果を公表した。			
課題と 解決方針	事務事業総点検表では、各取組が目指している政策・施策としての成果が明確でないため、第4次総合計画の分野ごとに区分し、分野を代表する指標及び目標値を明記する。また、予算を伴わない取組についても適切に評価し見直しに繋げる必要があるため、予算を伴わない取組も評価対象とする。					

（3） 組織機構改編に関する事務（総務課）

社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応するため、必要な組織機構改編を実施した。

【参考】 令和7年度における主な組織機構改編の内容

① 縦の行政組織

「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」に向けた安心感がある温かい社会推進課の新設（保健福祉長寿局）、「災害対応力の強化」に向けた中山間地水道課の新設（上下水道局）、「地域経済の活性化」に向けたBX推進課海洋DX先端拠点化係の新設（経済局）、「社会変革の促進」に向けた森林経営管理課の新設（環境局）など、必要な組織機構改編を行った。

② 横のチーム組織

複数の局等の連携が必要な課題に迅速かつ総合的に対応するため、引き続き、横串を通す組織である「チーム組織」を編成し、令和7年度当初は16のチーム組織を設置した。

成　果 指標名	令和6年度組織機構改編の実施による取組の推進（※取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合）		R6 目標	90.0%	R6 実績	92.2%
指標設定の考え方	本事務は、各所管の取組推進に向け組織体制を整備するものであることから、取組評価シートの全取組に対する評価がA以上の割合（直近3か年平均）を指標として設定した。		R5 実績	88.3%	R4 実績	89.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度は、「子育て・教育環境の充実」、「地域経済の活性化」、「安全・安心の確保」の3つの柱を基本とした「縦の行政組織」の改編を行うとともに、横串を通す組織である「チーム組織」を編成し、各所管における取組を推進した。			
課題と 解決方針	行政需要が高度化・複雑化する中、縦割り行政による壁や垣根を解消し、社会情勢や行政需要の変化に柔軟に対応できるよう、引き続き、「縦の行政組織」×「横のチーム組織」の形で組織体制を整備していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(4)　内部統制に関する事務(コンプライアンス推進課)

事務事業事故等の検証、再発防止策の確認を行ったほか、内部統制推進委員会の開催、各種研修、準公金調査、リスク分析及び対応等のチェックリスト(リスクチェックシート)の見直し等を行い、内部統制の推進を図った。

成　果 指標名	重大な不備の件数		R6 目標	4件	R6 実績	10件
指標設定 の考え方	地方公共団体の内部統制においては、「重大な不備」を発生させないことが重要であるとされている。また、「重大な不備」の発生を防ぐことは事務事業事故・ミスの未然防止、再発防止に取り組んだ成果でもある。したがって、「重大な不備」の発生件数を直近3年間の実績の平均値である4件以下に抑えることを成果指標として設定した。		R5 実績	5件	R4 実績	3件
評　価 結　果	C	評　価 理　由	本市又は本市の住民に対し、大きな経済的・社会的な不利益を生じさせる重大な不備(事故)が発生しているため。			
課題と 解決方針	職員の事務事業に係る基礎的な知識を高め、法令等を遵守して適正に業務を実施するための研修を、全職員を対象に実施する。また、事務事業事故事案の周知や未然防止のための注意喚起など、職員のコンプライアンス意識を高める取組を実施する。					

2　法規諸経費

(1)　条例、規則等の審査に関する事務(政策法務課)

静岡市政策法務推進規程に基づき、条例等の整備支援を行った。

成　果 指標名	例規の制定改廃による制度構築等の目的が達成されている。		R6 目標	100%	R6 実績	100% (192件)
指標設定 の考え方	例規の制定改廃による制度構築等の目的が達成されることが重要であるため、成果指標として設定した。		R5 実績	100% (213件)	R4 実績	100% (203件)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	本市の政策・施策の実現に必要な例規の制定改廃について、法的整理等の支援及び改正内容等の審査を行い、適時適切な制度構築等が行われたため。			
課題と 解決方針	各行政分野における地域課題の多様化や社会情勢の変化に伴い、本市の実情に即した政策・施策の実現・実施の要請が一層高まってきている。そのため、例規の適切な管理を行うとともに、自治立法の推進に資する職員の法務能力向上のための研修を引き続き実施する。					

3　功労者等表彰経費

(1)　功労者表彰事業(秘書課)

「静岡市功労者表彰条例」などの関係条例、規則に基づき、静岡市功労者・有功者表彰式を実施し、市政発展に功労があった者(功労者19人 、2団体、有功者9人)に対し、その功績を称えた。

成　果 指標名	表彰候補者として決定した者を表彰した割合		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	この取組は、市の公益への寄与や市行政の進展に係る功績を称えることを目的としており、表彰審査会を経て決定された表彰候補者を漏れなく表彰する必要がある。そのため、目標値を100%と設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	決定された表彰候補者を漏れなく表彰し、受賞者の栄誉を称えることができた。また、受賞者への記念品として地場産品を贈り、式典では静岡市歌を斉唱するなど、受賞者が郷土「静岡市」に思いを馳せる機会を創出することができた。			
課題と 解決方針	静岡市功労者表彰条例、静岡市有功者表彰規則等に基づき候補者の選考を行っているが、受賞分野に偏りが生じないよう、幅広い分野において情報収集し、功績のあった者又は団体の掘り起こしに努めるよう、引き続き各所管に働きかけを行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　人事管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,792,612,000	4,662,155,104	0	130,456,896

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1 職員研修費	1,400,000	職員研修費
人事課	1 給与管理費	8,776,460	被服貸与経費
	2 人事管理費	44,165,947	人事管理経費
	3 職員研修費	22,271,234	職員研修費

◎ 主要施策の成果

1 給与管理費

(1) 貸与被服関係事務(人事課)

静岡市職員被服貸与規則に基づき、夏・冬の被服を計2,190点購入し、該当職員(技術、労務職員等)の作業能率の向上を図った。

成果指標名	被服の貸与希望に対して、希望どおり貸与を実施した職員の割合	R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	貸与希望者に対して、着実に貸与する目標を設定した。	R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	被服の貸与希望者に対して、希望どおり貸与を実施することができている。		
課題と解決方針	職員の被服の使用状況や業務の内容、損傷度を考慮して、適切な貸与を実施することが課題となっていることから、貸与期間及び貸与対象者の見直しを検討する。				

2 人事管理費

(1) 一般職の採用及び退職事務(人事課)

単位:人

部門	R6.4.1現員	R6.4.2～R7.3.31		R7.4.1			R7.4.1現員
		採用	退職	採用	他部門からの転入	他部門への転出	
市長部局	4,229	12	260	253	83	91	4,226
消防局	1,043	1	34	37	2	2	1,047
上下水道局	330	0	24	15	43	36	328
教育委員会及び教育機関	3,334	10	297	276	39	45	3,317
選挙管理委員会事務局	12	0	1	0	5	4	12
人事委員会事務局	11	0	0	0	4	3	12
監査委員事務局	11	0	0	0	3	3	11
農業委員会事務局	14	0	1	0	3	0	16
議会事務局	21	0	1	0	7	5	22
計	9,005	23	618	581	189	189	8,991

主　要　事　業　の　内　容

(2)　病気休暇・休職関係事務(人事課)

病気休職等から復職する職員への専門的助言等を行う静岡市職員健康審査会を年13回開催し、復職者に対するフォローアップを図った。

3　職員研修費

(1)　集合研修、選択研修事務(人事課)

職員を対象に、階層別研修(14種類、延1,371人受講)、年次研修(2種類、延184人受講)、選択研修(14種類、延788人受講)を実施し、「使命感と熱意を持ち、自ら考え行動できる職員」の育成を図った。

成　果 指標名	研修受講後に自らの行動又は知識レベルが変化したと回答した職員の割合		R6 目標	95.0%	R6 実績	95.0%
指標設定の考え方	直近3か年の平均値と前年度の実績値を比較して高い値を設定した。		R5 実績	95.0%	R4 実績	94.8%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	研修カリキュラムの見直しを図るとともに、研修の狙いを受講者に対して明確化することで、一定の研修効果を得ることができている。			
課題と解決方針	評価の著しく低かった研修カリキュラムについては、検証を行い、より効果のある内容に見直していく。また、受講できる環境や開催方法を検討し研修効果を高めていく。					

(2)　派遣研修事務(人事課)

省庁等での実務研修や様々な研修機関で実施される研修に43人を派遣し、広い視野と高度な専門知識の修得を促進した。

(3)　職場研修事務(人事課)

職員間のコミュニケーションを充実させ、職員の学習意欲を高める職場環境を整備した。

(4)　自己啓発の支援事務(人事課)

夜間講座や職員表彰等を実施し、職員の自己啓発意欲の高揚を図った。

3目　職員厚生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,544,368,000	6,267,289,381	0	277,078,619

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1　職員福利厚生費	61,227,866	職員の健康診断、健康管理及び健康教育経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 職員福利厚生費

(1) 職員の健康管理(定期健康診断等)に関する事業(職員厚生課)

職員を対象に定期健康診断を実施したほか、特殊な勤務に従事する職員のための特別健康診断を実施するなど、職員の労働安全衛生の確保に努めた。

定期健康診断結果から疾病の早期発見、早期治療につなげることは、職員が健康な状態を維持することができ、生産性や市民サービスの向上にもつながるため、疾病の重症化やがん末期等の健康障害が見つかり勤務できなくなることがないように要受診・要精密の判定者に保健指導や受診勧奨を実施した。

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受診者数	有所見者数
定期健康診断	正規職員	労働安全衛生法第66条第1項の規定による項目	4,881人	3,911人	3,339人
	会計年度任用職員・再任用短時間職員(3/4)等についても実施した				

※定期健康診断受診率は、人間ドック(定期健康診断代用)受診者(970人)を含め、受診率100%となった。

事業種目	対象者	検査項目	受診者数	要精密者数	精密検査受診率
胃がん検診	当該年度50歳以上偶数年齢、指定コース受診者	胃部レントゲン(間接)	619人	15人	80.0%
大腸がん検診	35歳以上、35歳未満は希望者	便潜血反応検査	2,525人	118人	71.2%

事業種目	対象者	検査項目	対象者数	受診者数	要受診者数 要精密者数
婦人科がん検診	40歳以上偶数年齢の希望者(隔年実施)	乳がん:X線検査	395人	173人	4人
	20歳以上偶数年齢の希望者(隔年実施)	子宮がん:頸部細胞診	971人	403人	33人

事業種目		対象者	検査項目	対象者数	受診者数	有所見者数
特別健康診断	動物取扱業務	日本平動物園・動物愛護センターの動物取扱職員のうち該当する者	血液生化学検査・トキソプラズマ抗体検査	3人	3人	0人
	深夜業を含む業務	夜間業務のある職員	身体測定・心電図・血圧測定・尿検査・血液生化学検査・血液一般検査	55人	55人	51人
	長時間業務	長時間勤務を行った者のうち、産業医が必要と判断した者	身体測定・負荷心電図・血圧測定尿検査・血液検査・頸部エコー心エコー	6人	6人	5人

成果指標名	がん検診(胃がん・大腸がん)要精密者の受診率		R6目標	68.1%	R6実績	72.2%
指標設定の考え方	がんは日本人の死因第1位で、2人に1人ががんに罹患すると言われており、職員の中にもがんを理由に離職や病気休暇・休職になる者がいる。疾病の早期発見、早期治療は、職員自身の健康保持だけでなく、仕事の生産性、市民サービスの向上につながるため、要精密者の受診率を指標とした。		R5実績	61.3%	R4実績	63.8%
評価結果	S	評価理由	アンケートを実施し、受診動機につながるニーズ分析を行い、啓発時期や周知内容を工夫した。また、健診結果通知後の1か月後、2か月後に新たに受診勧奨を加え、更に通知後2か月以内の初回受診を職務に専念する義務免除の対象となるよう整備した。その結果目標値を上回る結果となった。			
課題と解決方針	受診勧奨後もがん検診要精密検査未受診の職員がいる。アンケートでは受診行動に繋がらない要因が様々あったため、それを踏まえ受診勧奨内容を工夫し、受診勧奨を継続する。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　職員の健康管理(メンタルヘルス)に関する事業(職員厚生課)

①　職員健康相談事業

静岡・清水庁舎は毎日、駿河区役所では毎月第2・4水曜日に保健師による健康相談を、また、必要に応じて産業医による健康相談を実施し、職員の健康の保持増進に努めた。

②　職員メンタルヘルス相談事業

「管理監督者のためのメンタルヘルス研修」、「ヘルスケア研修(メンタルヘルス及び生活習慣病予防)」(エスナビ研修)についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

③　職員健康教育

「管理監督者のためのメンタルヘルス」、「一般職員のメンタルヘルスセルフケア」、「生活習慣病予防」についての研修を実施し、職員のメンタルヘルス対策や生活習慣病予防に努めた。

④　職員ストレスチェック事業

労働安全衛生法による心理的な負担の程度を把握するための検査(ストレスチェック)を実施し、職員個人に対し自己のストレスへの気付きを促した。また、職場環境の改善のため集団分析を実施した。

4目　文書費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
209,937,000	197,220,687	0	12,716,313

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1　文書管理費	195,671,985	文書管理経費
	2　情報公開・個人情報保護事業費	1,073,382	情報公開制度運営経費
コンプライアンス推進課	1　情報公開・個人情報保護事業費	49,820	情報公開制度運営経費

◎　主要施策の成果

1　文書管理費

全庁的な文書管理に係る事務を集中して実施することにより、効率的な運営を図った。

(1)　文書の収受、発送、保存及び印刷に関する事業(文書の収受、発送及び使送)(総務課)

収受文書数　　671,608通　　取扱文書数　　2,245,146通

成　果 指標名	郵便発送料金		R6 目標	187,285千円	R6 実績	172,437千円
指標設定の考え方	市からの文書を確実に市民に届けることこそが本取組の目的だが、正確な文書を最適な手段で発送し効率化を図ることが求められているため、成果指標を発送料金とした。		R5 実績	164,620千円	R4 実績	166,861千円
評　価 結　果	S	評　価 理　由	各課への発送方法の見直し依頼や、割引制度の活用など、市全体で常に最適な手段で発送することを徹底し、予算内で発送業務を行うことができたため。			
課題と 解決方針	令和6年10月の郵便料金の値上げも踏まえ、引き続き効率的な発送が求められるため、郵便発送をする各課に対し、最適な発送数や発送方法となるよう見直しを働きかけていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　文書の収受、発送、保存及び印刷に関する事業(文書の印刷、印刷室及び印刷機器の保守)(総務課)

静岡・駿河・清水3庁舎印刷室設置合計

大型電子複写機	3台	A2(赤黒)複写機	1台	高速複写機	1台
丁合機	3台	裁断機	3台	カラー複写機	1台
紙揃機	3台	簡易印刷機	10台		
拡大複写機	1台	紙折機	6台		

(3)　文書の収受、発送、保存及び印刷に関する事業(複合機の管理)(総務課)

複写機の一括契約(静岡・駿河・清水3庁舎設置合計)　　165台(単価契約方式)

(4)　文書の収受、発送、保存及び印刷に関する事業(文書の整理、保管及び保存)(総務課)

旧公図の整理を実施し、長期的な保管体制を整えた。

新規リスト化　　1,575件　　静岡市公文書館への運搬及び保管　　3,188件

(5)　保存期間が満了した公文書の処分に関する事業(総務課)

保存期間が満了した公文書やペーパーストック(個人的な資料、チラシ及びパンフレット等)の廃棄処理(87.78t)を実施し、執務環境の改善に繋げた。

2　情報公開・個人情報保護事業費

(1)　情報公開及び個人情報の保護に関する事業(情報公開)(総務課)

区分	請求件数	決定内訳					
		公開	部分公開	不存在	非公開	取下げ	却下
公開請求	878件	428件	210件	75件	26件	105件	34件
任意的公開	9件	3件	1件	2件	0件	3件	0件
計	887件	431件	211件	77件	26件	108件	34件

(2)　情報公開及び個人情報の保護に関する事業(個人情報保護)(総務課)

区分	請求件数	決定内訳					
		開示	部分開示	不存在	非開示	取下げ	却下
開示請求	89件	37件	25件	18件	0件	6件	3件

※訂正請求・利用停止請求はなかった。

(3)　情報公開・個人情報保護審議会に関する事業(総務課)

①　静岡市情報公開・個人情報保護審議会　　1回開催

②　静岡市情報公開・個人情報保護審議会部会　　開催なし

(4)　静岡市情報公開審査会及び静岡市個人情報保護審査会に関する事業(コンプライアンス推進課)

①　静岡市情報公開審査会　　8回開催

諮問件数　50件

答申件数　13件

②　静岡市個人情報保護審査会　　4回開催

諮問件数　0件

答申件数　1件

款名　総務費　　項名　総務管理費

主　要　事　業　の　内　容

5目　広報費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
182,050,000	172,035,560	0	10,014,440

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
広報課	1　広報広聴管理費	172,035,560	お知らせ事業経費、市民の声を聞く事業経費

◎ 主要施策の成果

1　広報広聴管理費

（1） 魅力ある地域資源の情報整理・発信事業（広報課）

テレビ番組「静岡市歴史めぐりまち噺し」の制作や地上波テレビ放映とインターネット配信をした。

名称		回数等	備考
テレビ	民放テレビ番組での情報発信	日曜昼(県内)　　48回	歴史に絡めて市内の地域資源を紹介する番組。放送後にはYouTubeでアーカイブ配信

成　果 指標名	テレビ平均視聴率		R6 目標	5.5%	R6 実績	5.5%
指標設定 の考え方	どれだけの方々に静岡市の魅力ある地域資源を認知いただくきっかけとなったかを測る指標として設定した。		R5 実績	5.3%	R4 実績	5.9%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績値は目標と同値であった。これにより、多くの方に静岡市の魅力ある地域資源を認知いただけていると評価し、Aと評価した。			
課題と 解決方針	より多くの方に静岡市の魅力ある地域資源を知っていただくために、テレビ番組「静岡市歴史めぐりまち噺し」のインターネット配信を継続する。					

（2） 報道機関への対応事業(市長記者会見,報道資料提供)（広報課）

市長記者会見の開催と報道機関向け資料(報道資料)を提供した。

名称	回数等	備考
市長記者会見	定例24回	市長による記者会見(報道機関15社)
報道資料提供	1,277件	

成　果 指標名	報道取上率		R6 目標	65.0%	R6 実績	61.8%
指標設定 の考え方	市の取組をできるだけ報道していただくことを目指すものであることから設定した。		R5 実績	63.0%	R4 実績	64.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は概ね目標どおりとなった。これにより、市の多くの取組を報道していただけていると評価できることから、Aと評価した。			
課題と 解決方針	報道資料は、各課が作成した案を広報課で確認後提供している。 より市民目線に立った情報発信ができるよう、広報課での確認や研修を継続していく。					

主　要　事　業　の　内　容

（3） 市公式ウェブサイトとSNS公式アカウントの運用管理事業（広報課）

市公式ウェブサイトの運用・保守管理と市公式SNSアカウント(LINE,X,Instagram,YouTube)を運用した。

名称	回数等	備考
市公式ウェブサイト	総ページ数　17,797ページ 総アクセス数　22,735,231件	・令和6年3月1日リニューアル公開 ・ページ数は令和7年3月31日時点 ・アクセス数は令和6年4月1日から令和7年3月31日
市のSNS公式アカウント	フォロワー数　161,986 投稿記事数　6,205件	LINE、X(旧Twitter)、Instagram、Facebook、YouTubeを運用 フォロワー数はLINEを除くと41,058

成果指標名	市公式ウェブサイトのエンゲージメント率※ ※そのウェブサイトが閲覧者から興味を持たれているかどうかを表す指標。		R6目標	60.0%	R6実績	62.7%
指標設定の考え方	市公式SNSアカウントからの投稿記事等では、詳しい情報が掲載されている市公式ウェブサイトへと誘導する運用を行っていることから設定した。		R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	実績は目標を上回る成果となった。これにより、多くの皆さんに市公式ウェブサイトを閲覧いただけていると評価できることから、Aと評価した。			
課題と解決方針	SNS投稿記事や市公式ウェブサイト各ページは、各課が作成した案を広報課で確認後投稿・公開している。 より市民目線に立った情報発信ができるよう、広報課での確認や研修を継続していく。					

（4） 広報紙「広報しずおか『静岡気分』」の編集発行事業（広報課）

広報紙を発行（月1回）し、市政情報を発信した。

広報しずおか	タブロイド判 16ページ	年12回	265,100部／回	全世帯
広報しずおか点字版	B5(全文版) 230ページ程度	年12回	23部／回	視覚障がい者
〃	B5(縮訳版) 70ページ程度	年12回	46部／回	視覚障がい者

成果指標名	広報紙アンケートで「親しみがあり分かりやすい広報紙」であると回答する人の割合		R6目標	90.0%	R6実績	94.7%
指標設定の考え方	広報紙アンケートで「親しみがあり分かりやすい広報紙」であると回答する人の割合		R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	実績は目標を上回る成果となった。これにより、広報紙を読む市民から一定の評価は得られていると評価し、Aと評価した。			
課題と解決方針	市民に広報紙を手に取ってもらい、市の情報を届けられるよう、掲載する記事については、情報を受けとる市民目線に立った、親しみがありわかりやすい広報紙を目指していく。					

（5） 市民の声を聴く取組に関する事務（広報課）

問合せフォーム、投書などで市民から寄せられた意見等を担当部署に対応の依頼を行い、

市民に寄り添った対応の推進及び対応状況等の公開を実施した。

名称	回数等	備考
市民から寄せられた意見	―	市公式ウェブサイトの投稿フォームへの意見等　10,226件

成　果 指標名	「市政へのご意見・ご提案」フォームへの意見等の件数		R6 目標	1,500件	R6 実績	1,511件
指標設定 の考え方	市民の意見・提案の件数を増やすことを目指すものであることから設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は目標を上回る成果となった。これにより、ホームページを更新した初年度であったが、多くの市民が投稿フォームを利用していると評価できることから、Aと評価した。			
課題と 解決方針	今後、より多くの市民に市へ意見を寄せる意義を実感してもらうため、寄せられた意見に対する回答や市政への活用など全庁的な対応力の向上を図るとともに、対応した内容の積極的な公表を進めていく。					

(6)　コールセンター運営事業(広報課)

FAQを参照し、可能な限り回答・案内する「問合せ等応対業務」を実施した。

イベント等の参加申込受付のための「申込受付業務」を実施した。　　単位:件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
受付件数	2,346	2,355	2,093	2,592	2,465	2,807	2,865	2,232	2,129	2,105	2,182	2,295	28,466

成　果 指標名	コールセンターの一次対応完了率		R6 目標	95.0%	R6 実績	96.0%
指標設定 の考え方	市民からの問合せに対してコールセンターで完結することを目指すものであることから設定した。		R5 実績	94.0%	R4 実績	95.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は目標を上回る成果となった。これにより、市民の利便性向上や職員の負担軽減につながっていると評価できることから、Aと評価した。			
課題と 解決方針	引き続き、一次対応完了率の向上、ワンストップサービスの維持のため、市コールセンターウェブサイトのFAQの更新や委託業者との情報共有や連携を行っていく。					

(7)　コンシェルジュ事業(広報課)

コンシェルジュを配置し、来庁者への声かけ、付き添い等の案内業務を実施した。

	実施回数	応対した人数
静岡庁舎	99回	1,649人
清水庁舎	56回	1,642人
駿河区役所	56回	1,524人
計	211回	4,815人

成　果 指標名	①職員コンシェルジュの対応が「良かった」と回答した市民の割合②市民応対力が向上したと認識した職員コンシェルジュの割合		R6 目標	①98% ②90%	R6 実績	①99% ②100%
指標設定 の考え方	コンシェルジュの応対力の向上と案内を受けた市民の満足度の向上を目指すものであることから設定した。		R5 実績	①97% ②100%	R4 実績	①99% ②54%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は目標を上回る成果となった。市民サービスの向上、職員コンシェルジュの育成につながっていると評価できることから、Aと評価した。			
課題と 解決方針	引き続き、市民サービスの向上のため、職員コンシェルジュの活動時間については、庁舎ごとの来庁状況の変動や繁忙期にあわせて臨機応変に対応することも検討していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(8)　調査広聴事業(広報課)

18歳以上の市民3,000人に対して調査を行い、集計結果(回収率:45.1%)を市施策の基礎資料として活用した。各課の実施するインターネットアンケートの作成支援を行った。

成　果 指標名	アンケート結果の事業への活用度	R6 目標	100.0%	R6 実績	100.0%
指標設定 の考え方	各課における調査結果の活用を目指すものであることから設定した。	R5 実績	100.0%	R4 実績	100.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は目標と同値であった。反映状況調査を実施し、各課の事業に調査結果を活用していることを確認していることから、Aと評価した。		
課題と 解決方針	行動経済学の考え方を用い、封筒の文章表現を工夫するなど、他都市の取組も参考にしながら回収率の向上を図る取組を進めていく。				

6目　財政管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,314,030,000	1,147,643,304	0	166,386,696

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　財政運営費	1,147,162,564	財政課一般事務費、ふるさと寄附金の受入推進に要する経費
	2　宝くじ販売経費	174,000	宝くじの発行に要する経費
滞納対策課	1　債権管理対策経費	306,740	債権管理の推進に係る経費

◎　主要施策の成果

1　財政運営費

(1)　予算編成等事務費(財政課)

令和7年度当初予算編成にあたっては、「安心感がある温かいまち」の実現に向けて、「暮らしの安心感」、「経済的な安心感」を高めるための「子育て支援・教育の充実と健康長寿の推進」、「災害対応力の向上」、「地域経済の活性化」の3つの分野と、「未来に夢や希望が持てるまち」の実現に向けて、こどもや若者がこのまちに住み続けたいと思うことができ、将来にわたって持続可能なまちづくりを推進するための「文化・スポーツを活かしたまちづくりの推進」、「社会変革の促進」の2つの分野に予算を重点配分するほか、社会全体の財産を有効活用する取組の推進、国の交付金等や財政上有利な市債を積極的に活用した予算編成を行い、財源不足の圧縮を図った。

成　果 指標名	令和7年度当初予算編成における財源不足額	R6 目標	68.0億円	R6 実績	58.4億円
指標設定 の考え方	令和6年2月作成の「今後の財政見通し」の中で算出した令和7年度の財源不足額。健全な財政運営を図るため、財源不足の圧縮を図る。	R5 実績	53.6億円	R4 実績	50.0億円
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は58.4億円であり、目標を達成した。これにより、健全な財政運営につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。		
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、令和7年2月作成の「今後の財政見通し」で令和8年度から平成14年度までの財源不足額が70～92億円で、今後も厳しい財政状況が続く見込となっており、今後も財源不足額の圧縮に向けて取り組んでいく。				

主　要　事　業　の　内　容

(2)　ふるさと納税に関する事業(財政課)

シティプロモーションや地域経済の活性化、財源の確保に向け、情報発信等を行うとともに、市外在住の寄附者に対して返礼品等を贈呈した。

また、地方創生の取組に対する財源の確保に向け、企業に対する寄附対象事業のPR等を行った。

<table>
<tr><td>成　果
指標名</td><td colspan="2">①
ア ふるさと寄附金の寄附金額
イ ふるさと寄附金の寄附者の年度間リピート率
② 企業版ふるさと納税の寄附金額</td><td>R6
目標</td><td>①
ア 25.0億円
イ 20.0%

② 2.0億円</td><td>R6
実績</td><td>①
ア 25.8億円
イ 19.5%

② 2.3億円※</td></tr>
<tr><td>指標設定
の考え方</td><td colspan="2">①
ア　健全な財政運営に向けた財源の確保を目的の一つとしていることから、寄附金収入を指標とした。
イ　シティプロモーションを目的の一つとしていることから、繰り返し寄附を行った方には本市の魅力が一定程度届いたものとし、指標とした。
②地方創生の取組に対する財源の確保を目的としていることから、寄附金収入を指標とした。</td><td>R5
実績</td><td>①
ア 15.5億円
イ 18.5%

② 1.1億円※</td><td>R4
実績</td><td>①
ア 8.2億円
イ 18.3%

② 0.5億円</td></tr>
<tr><td>評　価
結　果</td><td>A</td><td>評　価
理　由</td><td colspan="4">令和6年度実績は個人版、企業版ともに目標とする寄附金額を上回る成果となり、財源確保の面で一定の効果が得られたと評価したことから、評価結果は「A」とした。</td></tr>
<tr><td>課題と
解決方針</td><td colspan="6">評価結果は「A」であるものの、個人版ふるさと納税について、寄附金額を上回る税控除額が生じている。
このため、返礼品の拡充や情報発信の強化など、寄附金額のさらなる増加に向けた取組を進めていく。</td></tr>
</table>

※　企業版ふるさと納税の実績には、物品の寄附を含みます。

2　宝くじ発売経費(財政課)

宝くじの販売額確保のため、SNSを利用した広報活動、懸垂幕の掲示等販売促進の取組を実施した。

<table>
<tr><td>成　果
指標名</td><td colspan="2">収益金</td><td>R6
目標</td><td>16.0億円</td><td>R6
実績</td><td>15.5億円</td></tr>
<tr><td>指標設定
の考え方</td><td colspan="2">財源確保のための収益金を成果指標に設定した。</td><td>R5
実績</td><td>17.4億円</td><td>R4
実績</td><td>17.5億円</td></tr>
<tr><td>評　価
結　果</td><td>A</td><td>評　価
理　由</td><td colspan="4">当取組の令和6年度実績は15.5億円であり、概ね目標通りとなった。これにより、財源確保に一定の効果がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。</td></tr>
<tr><td>課題と
解決方針</td><td colspan="6">当取組の評価結果は「A」であったが、収益金が減少傾向で推移していることが課題である。
このことから、関係自治体や受託銀行と協力して宝くじの販売を周知し、売上げの底上げに務めていく。</td></tr>
</table>

3　債権管理対策経費

(1)　債権管理の総括に関する事務事業(滞納対策課)

徴収体制の強化及び収納率向上のため、実務担当者向けの債権管理研修(10回・259人受講)を開催した。

また、債権管理に対する意識の向上を目的に、新たに債権管理事務を担当する職員及び新規採用職員を対象としたeーラーニング研修(1，520人受講)を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

7目　会計管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
181,077,000	164,768,513	0	16,308,487

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
会計室	1　会計管理経費	164,768,513	会計事務管理経費

◎ 主要施策の成果

1　会計事務管理経費

（1） 公金運用事業（会計室）

資金収支計画を精査し余裕資金について、確実でより有利な利率での運用を行った。

成　果 指標名	運用利子額		R6 目標	408,003 千円	R6 実績	480,044 千円
指標設定の考え方	当取組は公金の安全で効率的な運用を目的とするものであることから、保有する債券及び昨今の金利情勢に加え、債券による基金一括運用の運用収入見込み額を指標とした。		R5 実績	274,594 千円	R4 実績	179,939 千円
評　価 結　果	S	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は480,044千円であり、目標を上回る成果となった。預金については、引合成立割合を高めるため、過去の傾向から金融機関の資金需要予測や、多くの金融機関が参加できるよう引合金額を細分化するなどにより予想を上回る利子収入が得られた。債券購入については、有利な債券を購入できるように証券会社等から積極的に情報収集を行うことで条件の良い債券の購入を実現するとともに、購入金額を平準化し、金利変動リスクを抑制することができた。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、運用利子増加の更なる推進に向けては、金融市場や経済環境の変化によって、運用利子が増減することが課題となっている。評価結果及び課題を踏まえ、静岡市公金運用計画に沿った運用を行いつつ、今後の預金・債券の運用方法については、改めて検討していく。					

8目　財産管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,604,631,600	1,350,894,924	162,724,985	91,011,691

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1　財産管理費	67,188,560	公有財産の総括調整事業
	2　庁舎管理費	867,854,621	庁舎管理事業
	3　庁舎等施設整備費	415,851,743	清水庁舎整備事業

◎ 主要施策の成果

1　財産管理費

（1） 公有財産の総括調整事業（管財課）

市有財産の保全及び近隣住民の良好な環境維持を図るため、所管する市有地及び建物等について、適切な維持管理を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	市有地の管理瑕疵による事故発生件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	財産の適正な管理による安全の確保		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市有地の管理瑕疵による事故は発生しなかった。			
課題と 解決方針	所管土地の草刈りと樹木剪定は、管理業務を委託し計画的に実施しているが、近隣住民からの草刈り等の要望が増加傾向にあるため、現地確認による状況把握に努め、適切に管理していく。					

2　庁舎管理費

（1）　静岡庁舎長寿命化に伴う改修事業（管財課）

静岡庁舎の長寿命化を図るための計画的な建物および設備の改修を実施した。

成　果 指標名	静岡庁舎長寿命化に伴う修繕（改修）の進捗（全体の計画の総額に対する当該年度の予算額の割合にて算出）		R6 目標	4.76%	R6 実績	4.76%
指標設定 の考え方	当取組は、静岡庁舎の長寿命化を目的とするものであり、修繕（工事）を計画的に発注する。		R5 実績	2.74%	R4 実績	1.68%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は4.76％であり、目標どおりの成果となった。これにより、静岡庁舎の老朽化した設備の更新が進んだことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	令和7年度以降にZEB化検討の必要性が生じたことから、関係課と連携し検討を実施する。検討結果に基づき適宜長寿命化計画の見直しを行う。					

（2）　駿河区役所長寿命化に伴う改修事業（管財課）

駿河区役所の長寿命化を図るため令和6年度作成した長寿命化事業計画に基づき、設備のリニューア ル等を実施していく。

成　果 指標名	駿河区役所における修繕（改修）の進捗 （令和7年度準備、令和8年度以降修繕の実施）		R6 目標	目標値なし	R6 実績	実績値なし
指標設定 の考え方	当取組は、駿河区役所の長寿命化を目的とするものであり、修繕（工事）を計画的に発注する。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	－	評　価 理　由	令和6年度は、発注実績がないため評価はしない。			
課題と 解決方針	人件費や建設資材の高騰により工事費が上昇している。また、建設業界の人材不足により業者の確保が困難となっている。これらに対応するため、今後の計画の見直しが必要となる可能性がある。					

主　要　事　業　の　内　容

3 庁舎等施設整備費

(1) 清水庁舎整備事業(管財課)

令和5年度に実施した第3段階目の解析(第3次診断と時刻歴応答解析)の結果に基づき、耐震改修費用などを詳細に算出し、最適な改修案を選定したうえで、概算で算出した新築案との比較検討を実施した。

成　果 指標名	清水庁舎整備事業の各年度の進捗目標		R6 目標	最適な改修方法の選定	R6 実績	最適な改修方法の選定
指標設定の考え方	当取組は、庁舎の整備により利用者の安全性や業務継続性を目指すものであるが、整備完了まで複数年かかる事業であることから、各年度の進捗を成果指標として設定した。		R5 実績	耐震性解析の実施完了	R4 実績	整備方針の決定
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は最適な改修方法の選定であり目標どおりの成果となったことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	清水庁舎の整備に向けては、精緻にコスト算出した最適な改修案と移転新築の場所を仮とした概算で算出した新築案の比較検討を行ったところ、明確な優劣がつかない結果となった。 比較に用いた新築案のコストは概算であるため、場所や規模等を設定したうえで、詳細なコストを算出して改めて改修案と比較検討を行い整備方針を決定する。					

9目　車両管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
149,473,920	133,686,885	0	15,787,035

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
管財課	1 車両管理費	103,989,626	公用車の維持・管理事業
	2 車両購入費	29,697,259	公用車の次世代自動車化推進事業

◎ 主要施策の成果

1 車両管理費

(1) 車両管理事業(管財課)

公用車の適切な維持管理を図るため、車検・定期点検及び日常点検を計画的かつ確実に実施した。

・令和6年度における公用車の整備不良が原因の事故発生件数　　0件

2 車両購入費

(1) 公用車の次世代自動車化推進事業(管財課)

脱炭素社会の構築に向け、地球温暖化対策を重視した自動車の導入及び充電設備の整備を実施した。

成　果 指標名	共用車における次世代自動車の割合		R6 目標	17.1%	R6 実績	18.6%
指標設定の考え方	当取組は脱炭素社会の構築に向け、環境にやさしい自動車の導入を推進していくものであり、所有する車両を次世代自動車に転換するにあたり、共用車両の割合を毎年2%増加させていくことを成果指標として設定した。		R5 実績	15.1%	R4 実績	6.6%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は18.6%であり、目標を上回る成果となった。これにより次世代自動車化が進んだことから評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	次世代自動車化においては、自動車メーカーの電気自動車の開発、販売状況や、インフラ整備の進捗などが大きく関わってくることから、今後の社会情勢の変化に敏感に対応できるよう情報収集に努めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

10目　契約管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,013,000	13,442,558	0	1,570,442

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
契約課	1　物品契約経費	890,996	物品調達及び委託業務等契約事務経費
	2　工事契約経費	12,390,562	工事請負契約事務経費

◎ 主要施策の成果

1　物品契約経費

（1）　入札参加資格の認定に関する事務（委託業務）（契約課）

事業者からの入札参加資格申請に対する審査・認定をした。

静岡市委託契約等競争入札参加資格審査申請に係る認定状況　　単位:者

市内業者	市外業者	計
140	509	649

注：委託契約等とは、建築物環境衛生管理業務、人的警備業務、消防用設備等保守点検業務、電算業務、下水道処理施設維持管理業務、下水汚泥処理業務、物件の借入業務、電力供給業務、都市ガス供給業務である。

成果指標名	不適格業者との契約割合		R6目標	0%	R6実績	0%
指標設定の考え方	公共事業の品質を確保することを目的とし、申請全件を適正に審査することで不適格業者を排除することを目指すことから、不適格業者との契約割合を成果指標として設定した。		R5実績	0%	R4実績	0%
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は0%であり、目標どおりとなった。 これにより、不良不適格者を排除し、公共事業の品質確保に寄与したと評価できることから、評価は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、入札参加資格申請については、総務省において、共通システム化が検討されている。このことから、本市においても、国の動向を注視し、適宜、導入方法等について検討していく必要がある。					

（2）　入札参加資格の認定に関する事務（物品調達）（契約課）

事業者からの入札参加資格申請に対する審査・認定をした。

静岡市物品競争入札参加資格審査申請に係る認定状況　　単位:者

市内業者	市外業者	計
639	1,041	1,680

成果指標名	不適格業者との契約割合		R6目標	0%	R6実績	0%
指標設定の考え方	公共事業の品質を確保することを目的とし、申請全件を適正に審査することで不適格業者を排除することを目指すことから、不適格業者との契約割合を成果指標として設定した。		R5実績	0%	R4実績	0%
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は0%であり、目標どおりとなった。 これにより、不良不適格者を排除し、公共事業の品質確保に寄与したと評価できることから、評価は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、入札参加資格申請については、総務省において、共通システム化が検討されている。このことから、本市においても、国の動向を注視し、適宜、導入方法等について検討していく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

(3)　物品の調達及び売払いに係る契約に関する事務(他の課かいの所管に属するものを除く。)及び物品調達業者選定委員会に関する事務(契約課)

発注各課からの契約依頼に応じて発注・開札・決定を行い、契約を締結した。

令和6年度契約件数及び契約金額　　単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
物品(総価契約のみ)	418	1,512,899,718

成果指標名	落札者決定案件の契約締結割合		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	規則等に則した執行により、公平性・透明性・競争性を確保した調達の実現を目指すことから、所定の手続きを経て落札者決定した案件の契約締結割合を成果指標として設定した。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は100%であり、目標どおりとなった。 これにより、公平性、透明性、競争性が確保された調達に繋がったと評価できることから、評価は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はない。					

2　工事契約経費

(1)　入札参加資格の認定に関する事務(建設業者、建設コンサル、JV)(契約課)

事業者からの入札参加資格申請に対する審査・認定をした。

静岡市建設工事の請負契約及び建設業関連業務の委託契約に係る認定状況　　単位:者

区分	市内業者	市外業者	計
建設工事	597	739	1,336
建設業関連業務	121	446	567

成果指標名	建設工事請負契約及び建設業関連業務委託契約における不適格業者との契約割合		R6目標	0%	R6実績	0%
指標設定の考え方	公共事業の品質を確保することを目的とし、申請全件を適正に審査することで不適格業者を排除することを目指すことから、不適格業者との契約割合を成果指標として設定した。		R5実績	0%	R4実績	0%
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は0%であり、目標どおりとなった。 これにより、不良不適格者を排除し、公共事業の品質確保に寄与したと評価できることから、評価は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、入札参加資格申請については、総務省において、共通システム化が検討されている。このことから、本市においても、国の動向を注視し、適宜、導入方法等について検討していく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　建設工事の請負に係る契約に関する事務(契約課)

発注各課からの契約依頼に応じて発注・開札・決定を行い、契約を締結した。

令和6年度契約件数及び契約金額　　単位:件、円

区分		契約件数	契約金額
建設工事	土木	280	20,016,417,300
	建築	23	3,587,067,000
	電気	30	2,714,406,200
	管	26	1,841,964,300
	舗装	67	1,740,908,400
	その他	83	8,350,145,100
	計	509	38,250,908,300

成　果 指標名	落札者決定案件の契約締結割合			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	規則等に則した執行により、公平性・透明性・競争性を確保した調達の実現を目指すことから、所定の手続きを経て落札者決定した案件の契約締結割合を成果指標として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、目標どおりとなった。 これにより、公平性、透明性、競争性が確保された調達に繋がったと評価できることから、評価は「A」とした。				
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、建築資材・人件費の高騰や国の制度改正等、公共工事や契約制度をとりまく環境は、常に変化しているため、適宜、制度の見直し・改善を進めていく必要がある。						

(3)　建設業関連業務の委託に係る契約に関する事務(契約課)

発注各課からの契約依頼に応じて発注・開札・決定を行い、契約を締結した。

令和6年度契約件数及び契約金額　　単位:件、円

区分	契約件数	契約金額
建設業関連業務	380	3,615,342,500

成　果 指標名	落札者決定案件の契約締結割合			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	規則等に則した執行により、公平性・透明性・競争性を確保した調達の実現を目指すことから、所定の手続きを経て落札者決定した案件の契約締結割合を成果指標として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、目標どおりとなった。 これにより、公平性、透明性、競争性が確保された調達に繋がったと評価できることから、評価は「A」とした。				
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、現時点において、喫緊の課題はないが、人件費の高騰や国の制度改正等、公共工事や契約制度をとりまく環境は、常に変化しているため、適宜、制度の見直し・改善を進めていく必要がある。						

主　要　事　業　の　内　容

11目　工事検査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
870,000	641,949	0	228,051

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1　工事検査等経費	641,949	工事検査業務等経費

◎ 主要施策の成果

1　工事検査等経費

(1)　建設工事の検査に関する事業・建設工事に関連する委託業務の検査に関する事業(技術政策課)

次のような建設に関する検査を実施し、請負契約の適正な履行の確認を行った。

部局別＼区分	工事					委託	合計
	完成	中間	既済部分	出来形部分	中間技術		
危機管理局	0	0	0	1	0	0	1
総合政策局	0	0	0	0	0	1	1
市民局	0	0	0	0	0	1	1
環境局	0	1	0	2	0	0	3
海洋文化都市推進部	1	0	0	0	0	1	2
農林水産部	50	1	1	0	1	18	71
都市計画部	17	0	0	1	3	4	25
建築部	66	24	0	3	8	11	112
土木部	32	0	0	2	1	8	43
道路部	233	7	0	5	13	80	338
水道部	76	0	0	4	5	38	123
下水道部	56	3	0	10	6	38	113
教育委員会	6	0	0	5	1	1	13
合　計	537	36	1	33	38	201	846

主　要　事　業　の　内　容

12目　支所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,104,000	17,077,148	0	3,026,852

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1　出張所費	14,567,126	区役所支所の業務に係る一般事務費
井川支所	1　管理運営費	2,510,022	井川支所一般事務費

◎　主要施策の成果

1　出張所費

葵区井川支所、駿河区長田支所及び清水区蒲原支所にて、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録、斎場の利用許可、国民健康保険、国民年金などの窓口業務や、区役所の出張所として各種届出の受付事務、各種証明書の交付事務など、市民生活に密接にかかわる業務を実施した。

13目　東京事務所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,141,000	27,803,912	0	1,337,088

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
東京事務所	1　管理運営費	27,803,912	東京事務所一般事務経費、静岡市ファン創出事業経費

◎　主要施策の成果

1　管理運営費

（1）　静岡市ファン創出事業経費（東京事務所）

静岡市の「いいねぇ。」届け隊に向け、静岡市の旬な情報を掲載したしずおか便りを9回発行し、会員同士の交流を深めるイベントを定期的に開催した。

また、首都圏における情報発信や関係者との人的ネットワークの拡大、参加者相互の交流促進を目的に、静岡市交流会を実施した。

成　果 指標名	①静岡市の「いいねぇ。」届け隊への新規加入者数 ②静岡市交流会の参加者満足度		R6 目標	①54人 ②90%以上	R6 実績	①100人 ②91%
指標設定の考え方	当取組は首都圏在住の静岡市ファンを掘り起こし、本市を応援していただける者の確保を目指すものであるから、静岡市の「いいねぇ。」届け隊の新規加入者数及び既存の静岡市ファンが多く参加する静岡市交流会の満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①54人 ②92%	R4 実績	①60人 ②非開催
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は①静岡市の「いいねぇ。」届け隊の新規加入者数が100人、②静岡市交流会の参加者満足度が91%であり、目標を上回る成果となった。これにより、首都圏での静岡市ファンの拡大に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	静岡市ファンのさらなる確保に加え、今後は、ファンの方々にふるさと納税、観光、SNSでのPRをしていただくなど、市への直接的な応援につなげていく必要がある。いままで以上に市を応援しようと思ってもらうため、関係各課や市内企業と連携し、ファンの方々のニーズにあった情報提供やイベントなどを実施していく。					

主　要　事　業　の　内　容

14目　地域振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
648,196,000	603,137,720	0	45,058,280

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
総務課	1　地域振興諸費	898,535	区政推進費
市民自治推進課	1　一般事務経費	71,235	市民局内調整業務に係る一般事務費
	2　地域振興諸費	370,682,945	地域振興等事務経費、市民活動促進事業費、集会所建設費補助金等
	3　地域連絡事務嘱託費	170,956,189	地域連絡事務経費、地域連絡事務費交付金
生活安全安心課	1　地域振興諸費	27,889,658	防犯推進経費、静岡市暴力追放推進協議会補助金、街頭防犯カメラ設置費補助金、防犯協会補助金、地域防犯活動事業費補助金等
葵区役所地域総務課	1　地域振興諸費	9,855,512	区の魅力づくり事業費、環境整備経費
駿河区役所地域総務課	1　地域振興諸費	9,984,561	区の魅力づくり事業費、環境整備経費
清水区役所地域総務課	1　地域振興諸費	12,258,585	区の魅力づくり事業費、環境整備経費

◎ 主要施策の成果

1　地域振興諸費

（1） 市民活動促進事業（市民自治推進課）

市民活動団体の育成・支援及び活動拠点の役割を担うため、市内2か所に設置された「番町市民活動センター」、「清水市民活動センター」において、市民活動団体の運営に関する相談等の対応を行った。

また、市と市民活動団体との協働推進を目的とし、地域の課題解決に取り組む試行的な協働事業である「協働パイロット事業」を実施した。令和6年度は新たに4件の事業を実施することで、市民活動団体及び関係各課に対し協働に対する理解を深めることができた。

成　果 指標名	①市民活動センターにおける新規登録団体数 ②市民活動団体と市との協働事業数		R6 目標	①47団体 ②280件	R6 実績	①51団体 ②276件
指標設定の考え方	市民活動の促進及び市民活動による新たな価値の創出を目的とし、市民活動団体の基盤強化や多様な主体との協働促進を目指すものであることから、上記指標を設定した。		R5 実績	①52団体 ②282件	R4 実績	①42団体 ②277件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	②は目標を若干下回ったが①は目標を上回っており、市民活動や協働促進という観点では十分な効果が得られたため、総合的に勘案して評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	市民活動が多様化していることから、市民活動センターと連携し、個々の市民活動に応じた多角的な支援を実施する。加えて、協働パイロット事業や職員向けの研修等を通じて、行政も含めた多様な主体と市民活動団体との協働を推進していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　新共助社会の構築検討事業(市民自治推進課)

自治会等の地域団体が様々な地域課題の解決を図り、持続可能な新しい共助社会の仕組みを整えることで、人と地域社会の力を活かした温かい地域コミュニティを築いていけるよう、「知・地域共創コンテスト」を通じて、自治会活動を支援するシステムのアイデア募集及び実証を行った。

成　果 指標名	実証の参加団体数		R6 目標	2団体	R6 実績	2団体
指標設定 の考え方	目的は地域団体の課題解決であるものの、現段階は支援策検討に係る実証の取組であるため、目的の達成度ではなく実証実験に係る成果として協力団体数を指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標を達成し、システムの使用感等に対する現場目線での意見や、システム導入時にフォローが必要な点等が把握でき、実証実験の効果的な実施に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	検討精度を高めるためにはより幅広い自治会の声が必要である。 今後、利用者拡大時の効果や、デジタル化の取組が市内の他の地域で適用可能か研究するため、役員だけでなく会員まで対象を広げたり、特徴が異なる地域での試行・検証に取り組む。					

(3)　集会所建設費補助金(市民自治推進課)

自治会等が建設し管理する集会所の建設や修繕事業へ補助金を交付し、地域活動を円滑に行うための拠点の整備を図った。

区分	交付団体数	支出額(円)	備　　考
新築、増改築	2	59,564,000	自治会等に対し、集会所建設費又は賃借料のうち補助対象経費の70%を補助 ※改築は新築に、一部改築は修繕に分類
修繕	27	55,386,000	
賃借	12	4,682,000	
合計	41	119,632,000	

成　果 指標名	集会所の新築、全部改築、増築、購入に係る補助金申請対応率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	地域の連帯向上のための基盤整備に係る取組であり、補助事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、自治会等からの申請への対応率を指標とした。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標を達成し、これにより自治会等の基盤整備を着実に推進したと評価できることから、評価結果は「A 」とした。			
課題と 解決方針	築30年超の老朽化した集会所が数多くあり、今後も補助金の要望が増加することが予想される。 限られた財源の中で効果的に整備を進められるよう、自治会等からの建替や修繕等の相談に際し、空き家の活用等、負担軽減の観点からも助言等を行いながら補助事業を運用していく。					

(4)　地域の自主防犯力強化事業及び犯罪被害者等支援事業(生活安全安心課)

「第3次静岡市犯罪等に強いまちづくり基本計画」(計画期間:令和5年度～令和12年度)に基づき、地域自主防犯組織や警察等と連携した各種防犯活動を行うとともに、「暴力・飲酒運転追放、犯罪等に強いまちづくり市民大会」を開催することにより、市民の防犯意識の高揚を図り、地域防犯活動の推進に向けた一体的な取組を強化した。

また、犯罪被害者等支援総合案内窓口を開設し、被害者等に対し見舞金支給などの支援を行うとともに、「犯罪被害者等支援講演会inしずおか2024」を認定NPO法人静岡犯罪被害者支援センター等と共催し、犯罪被害者等に関する市民の理解を深めた。

成　果 指標名	①市民大会参加団体数 ②犯罪被害者等支援講演会参加者の理解度		R6 目標	①51団体 ②100%	R6 実績	①52団体 ②100%
指標設定の考え方	犯罪のない安全、安心なまちの実現に向け、市民大会や講演会等の開催により市民意識向上を目指すため、市民大会への参加団体数及び犯罪被害者等支援の理解度とした。		R5 実績	①51団体 ②100%	R4 実績	①51団体 ②100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市民大会への参加団体数は目標値を上回り、犯罪被害者等支援の理解度は目標値を達成し、安全、安心なまちづくりの推進に繋がったことから「A」とする。			
課題と 解決方針	市民大会への参加団体数は維持できているが、地域で防犯活動を実施している地区安全会議の活動者数が減少している。市民大会で活動報告をするなど地区安全会議活動を広く市民に知ってもらうことにより、活動への参加を促していく。また、団体に所属できない人に対しても、日常生活で腕章を付けて見守りをする「しずおか防犯パトロール」の活動への参加を呼び掛け、防犯意識を高揚していく。犯罪被害者等支援は県が新たに支援のためのコーディネーターを設置したことから更なる連携を図るとともに、市民への制度周知を図る。					

地域における防犯活動への支援と住民の防犯意識の高揚を図るため、地区安全会議が継続して活動を行うための被服やのぼり旗等の購入に対し、補助金を交付した。

地域防犯活動事業費補助金交付実績額　5団体　390，665円

地域の自主的な防犯活動を促進し、犯罪等に強いまちづくりの推進に向けた地域の自主的な取組を支援するため、街頭防犯カメラを新規に設置する自治会、町内会又は地区安全会議に対し、補助金を交付した。

街頭防犯カメラ設置費補助金交付実績額　22台（14団体）　4，959，000円

(5)　区の魅力づくり事業費（各区役所地域総務課）

各区役所が、区の個性を活かしたまちづくりを推進するため、区における地域の特性、地域の課題、区民のニーズ等を踏まえ、次の事業を実施し、区のイメージアップや活性化等を図った。

①　葵区役所

ア　葵区魅力づくり事業（葵区役所地域総務課）

地域住民の課題やニーズを的確に把握し、葵チャレンジャー（地域課題解決への支援）、葵区MoveTo Okushizu（中山間地の人口減少対策）、葵トラベラー（地域が取り組む行事等への集客支援）、葵区「魅力情報発信」を実施した。

また、自治会の要望に応えてデジタル活用講座を開催し、役員・住民間の情報共有や運営の効率化など、持続可能な自治会運営の取組を支援した。

成　果 指標名	自治会連合会の会長アンケートにおける魅力づくり事業の満足度		R6 目標	90%	R6 実績	88%
指標設定の考え方	人が「ここに住み続けたい」と思うまちづくりを実現するため、葵区魅力づくり事業の貢献度を評価し、地域の課題解決や活性化等に対する効果を測る指標として、自治会連合会長の満足度を設定した。目標値は、過去の実績から90%とした。		R5 実績	97%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	地域の課題解決や魅力向上のため、区役所の地域担当職員が実施団体と連携、創意工夫して事業を実施したことにより、概ね期待どおりの満足度を得ることができた。			
課題と 解決方針	事業の制度上、自治会からの手上げにより実施するものであるため、積極的な自治会とそうでない自治会との意識の差異によって事業の実施数等に偏りがあり、指標の満足度の伸び悩みにつながっている。そのため、地域活動を支援する魅力づくり事業については、事業未実施地区への積極的な事業PRや実施検討などに取り組むとともに、地域の負担軽減を考慮して、その目標や効果を見極めながら、自治会連合会の満足度の向上に繋がるよう、随時、事業の改善に取り組んでいく。					

主　要　事　業　の　内　容

② 駿河区役所

ア 駿河区魅力づくり事業（地域力推進事業）（駿河区役所地域総務課）

区民の駿河区への愛着をより一層深めることを目的に、区内の企業・施設・団体等のそれぞれの企画を集合させた「駿河トロベーWeek」や、区の特産品及び魅力的な飲食店等をPRする「旬穫祭」、「スルガフェス」等の取組を各団体等との連携により実施し、区の地域資源の魅力を発信した。

また、上記の取組の実施に当たっては、区のイメージキャラクターである「駿河区応援隊長トロベー」の出演及びノベルティの作成・配付等によりPR効果の向上を図った。

成　果 指標名	魅力づくり事業に参画した地域団体の数（累計）		R6 目標	110団体	R6 実績	114団体
指標設定 の考え方	区の地域資源の魅力発信を効果的に行うためには、区内の企業・施設・団体等との連携が不可欠なため、参画団体の累計数を指標として設定した。目標値は、今後の事業の拡大等を見込んで算出した。		R5 実績	100団体	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	区内の企業・施設・団体等と連携して事業を実施したことで、目標値を上回る参画団体数を達成した。これにより、区の地域資源のPRを推進するとともに、各団体等との繋がりを深めることができた。			
課題と 解決方針	区の地域資源のPRの更なる推進に向けては、効果的な情報発信が課題となっている。このことから、区民意見聴取事業における提案等を参考にしながら、効果的な情報発信の方法や事業内容等について研究を行い、更なる区の地域資源のPRに繋げていく。					

イ 駿河区魅力づくり事業（地域の人材育成事業）（駿河区役所地域総務課）

地域コミュニティの中心として活躍できる人材を育成し、地域コミュニティの活性化及び住民同士の繋がりを強化するために、防災をテーマとした「駿援隊」講座及び駿援隊講座修了生の「フォローアップ事業」を実施した。

成　果 指標名	駿援隊講座修了生の人数（累計）		R6 目標	140人	R6 実績	138人
指標設定 の考え方	地域コミュニティの活性化等を図るため、地域で活躍できる人材の育成状況を測る指標として、修了生の累計人数を設定した。目標値は、昨年度までの実績から算出した。		R5 実績	112人	R4 実績	79人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	能登半島地震における避難所運営等を経験された方を講師に招き、実践的かつ訴求力の高い講座を企画することで、目標値に近い修了生を輩出し、地域で活躍できる人材の育成を進めることができた。			
課題と 解決方針	地域コミュニティの活性化等のためには、長期的な取組による人材育成と、地域における修了生の主体的な活動が必要である。このことから、今後も継続的に当取組を実施していくとともに、区が修了生に活動の場を提供し、修了生が仲間との繋がりや活動経験を得て、地域での活動に取り組んでいけるように支援していく。					

③ 清水区役所

ア 清水区魅力づくり事業（魅力発信事業・交流促進事業）（清水区役所地域総務課）

清水区広報キャラクター「シズラ」を活用したSNS等による情報発信、自治会や中部横断自動車道沿線市町等の関係団体と連携し開催した「しみずワクワクまつり」など、様々な機会を通じて区の魅力発信に取り組んだ。

成　果 指標名	アンケートにおける ①「清水区が好きだと思う」市民の割合 ②「清水区へ行ってみたい」割合	R6 目標	①90% ②95%	R6 実績	①94% ②97%
指標設定 の考え方	①市民のシビックプライドの醸成を目的とし、区への愛着度の向上及び醸成を測ることを目指し、この数値とした。 ②交流人口の増加が目的であり、清水区への訪問動機の醸成を目指し、前年度の実績値とした。	R5 実績	①実績値なし ②95%	R4 実績	①実績値なし ②83%

評　価 結　果	A	評　価 理　由	SNS活用や催しなど様々な機会を通じて区の魅力発信に取り組んだことで目標値を上回った。
課題と 解決方針	幅広い年齢層へ情報発信を効果的に行う必要があることから、SNSでの拡散力のある若年層を巻き込んだ発信方法について検討するとともに、区内各地域や各関係団体と連携して情報発信できるよう取り組む。		

イ 清水区魅力づくり事業（移住促進事業）（清水区役所地域総務課）

関係課及び関係機関と連携して移住相談やまち歩きを実施し、区の魅力を伝えることで清水区への移住促進を図った。

成　果 指標名	まち歩き案内の受入組数	R6 目標	24組	R6 実績	23組
指標設定 の考え方	清水区の魅力や暮らしを伝えることで清水区が移住候補先となることを目指し、前年度の実績値とした。	R5 実績	24組	R4 実績	5組
評　価 結　果	A	評　価 理　由	移住フェアへの出展や移住相談を通じて、移住希望者を清水区まち歩き案内に誘導したことで、目標値に近い受入組数を得た。		
課題と 解決方針	今後も、移住希望者の多様なニーズに対応するため、関係部署・機関との連携を図ると共に、市の移住施策や清水区内の最新情報収集に努め、移住希望者のニーズに寄り添った「まち歩き案内」を実施することで、清水区への移住者の獲得に取り組んでいく。				

（6） 環境整備経費（各区役所地域総務課）

各区における市民サービスの向上を図るため、次の事業を実施し、区民の多様な意見の聴取、お客様に快適な窓口を目指した環境整備及び区役所職員の人材育成を図った。

① 葵区役所

ア 区民意見聴取事業（葵区役所地域総務課）

地域の課題を把握するため、全38学（地）区の自治会連合会長を対象に聞き取り等を行うとともに、その結果を取りまとめ、「ふるさと未来づくり会議」で情報共有した。また、葵区の自治会連合会を7ブロックに分け、配置したブロック担当職員が、年間を通じて地域課題の聴取、相談などの支援を実施した。

成　果 指標名	聴取した意見を区政に反映した件数	R6 目標	10件	R6 実績	10件
指標設定 の考え方	地域課題の解決に向けて聴取した意見を区の事業に反映した件数を指標とした。目標値は、過去の実績から10件とした。	R5 実績	10件	R4 実績	9件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	全38学(地)区への聞き取りやふるさと未来づくり会議で提起された課題等について、デジタル活用講座の実施など10件を魅力づくり事業に反映し、目標値を達成した。		
課題と 解決方針	人口減少や少子高齢化が進む中で、活動団体の担い手不足や地域のつながりの希薄化により、地域の活動に支障が生じてきている。これらの問題に対して、地域だけでは解決することが難しい状況にあることから、葵区ではブロック担当制を積極的に活用することにより、地域に寄り添った伴走支援を充実させ、地域課題の解決に取り組んでいく。また、女性や若者などの参画を促していくために、これまで以上に幅広く住民の意見を聴取するなど、区政に反映させていける事業改善に取り組んでいく。				

主　要　事　業　の　内　容

イ 環境整備事業、区役所人材育成事業（葵区役所地域総務課）

市民の利便性向上のため、おくやみ窓口の増設、国民健康保険の脱退手続きの電子化、子ども連れの来庁者への配慮のために赤ちゃん控室内装の木質化等、窓口環境の向上を図った。

区役所各課の業務を学ぶ転入職員研修、窓口対応スキルの向上を目的としたヘビークレーム対応研修を実施した。また、区職員を「葵区役所案内人」として区役所1階に当番制で配置（火～木曜日）し、市コンシェルジュ（月・金曜日）とも連携して、職員のおもてなし意識の醸成や接遇スキル向上に取り組んだ。

成　果 指標名	窓口アンケートにおける市民満足度		R6 目標	95.0% 以上	R6 実績	98.6%
指標設定の考え方	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを測る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画策定時に定めた「市民満足度95%以上」を準用した。		R5 実績	98.4%	R4 実績	98.5%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	おくやみ窓口の増設や赤ちゃん授乳室の改善など、ニーズを捉えた窓口環境の整備を行った。また、各種研修の実施により、接遇や区役所各課の業務の知識を深めるなど、職員の案内スキルの向上とおもてなし意識の醸成が図られたことにより、目標値を上回る市民満足度を得ることができた。			
課題と 解決方針	更なる市民サービス向上のためには、社会状況や市民ニーズを的確に捉え、便利で快適な窓口サービスを提供していく必要がある。引き続き、区役所窓口変革を推進する関係課と連携し、窓口業務のデジタル化や申請様式の見直し、窓口のレイアウト変更等を進めるとともに、市民ニーズに対応した研修を実施し、区職員のスキル向上を図っていく。					

② 駿河区役所

ア 区民意見聴取事業（駿河区役所地域総務課）

若い力を活用したまちづくりを推進するために、市民ワークショップ「わがまち×わかまち会議」を開催した。「“ずっと住み続けたいまち”って、どんなまち？」をテーマに、区内の大学生をはじめとした地域住民に全4回のワークショップに参加していただき、区の魅力ある地域づくりについて意見聴取を実施した。

成　果 指標名	聴取した意見を区政に反映した件数		R6 目標	4件	R6 実績	4件
指標設定の考え方	魅力ある地域づくりに向けて聴取した意見を区の事業に反映した件数を指標とした。目標値は、過去の実績から4件とした。		R5 実績	4件	R4 実績	4件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ワークショップの参加者同士の意見交換や討議を経て得られた提案の中から、区の魅力ある地域づくりに関する4件の意見を駿河区魅力づくり事業に反映し、目標値を達成した。			
課題と 解決方針	魅力ある地域づくりに向けて、若者の意見を区政に反映するために、大学生の参加者を安定的に確保することが課題となっている。このことから、区の魅力づくり事業の運営に参加した大学生に当取組への参加を促すなど、大学生の参加者を確保していく。					

イ 環境整備事業、区役所人材育成事業（駿河区役所地域総務課）

庁舎南側の敷地に、市民が利用できる休憩用ベンチを整備したほか、市民が親しみを感じられるように、南部保健福祉センターの入口の円柱に、区のイメージキャラクターの「駿河区応援隊長トロベー」がデザインされた横断幕を設置する等の環境整備を実施した。

また、職員の窓口応対力の向上のために、区役所の各窓口の業務内容を学ぶことができる研修や、接遇スキルを強化するためのおもてなし研修等を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	窓口アンケートにおける市民満足度		R6 目標	95.0%以上	R6 実績	99.0%
指標設定の考え方	多様化・複雑化する市民ニーズに応えた区役所窓口の環境整備や人材育成に係る指標として、第4次行財政改革推進大綱実施計画の市民満足度95%以上を目標値に設定した。		R5 実績	98.5%	R4 実績	98.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市民が利用できる休憩用ベンチの設置など、より利用しやすい区役所の環境整備に努めた。また、各種研修の実施により、職員の接遇スキルの向上とおもてなし意識の醸成が図られたことにより、目標値を上回る市民満足度を得ることができた。			
課題と解決方針	区民サービスの更なる向上に向けては、区民のニーズを的確に捉える必要がある。このことから、区役所の環境整備及び職員の人材育成の実施に当たっては、アンケート調査等により来庁者のニーズや職員の意見等を把握しながら取組を進めていく。					

③ 清水区役所

ア 区民意見聴取事業（清水区役所地域総務課）

持続可能な自治会活動の実現に向けた対話の機会として「よりあい懇話会」を実施した。

また、将来のまちづくりの担い手となる区内高校生と意見交換を行う「清水区未来創造トーク」を実施した。

成　果 指標名	①よりあい懇話会への参加満足度 ②参加者アンケート「清水区を良くするため、自ら行動しようととても思うようになった方」の割合		R6 目標	①90% ②81%	R6 実績	①90% ②85%
指標設定の考え方	①地域の課題解決のための意識改革醸成を促すことを目指し、この目標値とした。 ②若年層の意見を聴取し、まちづくりへの参画意識の向上を目指し、過去3年度実績平均を目標値とした。		R5 実績	①79% ②88%	R4 実績	①実績値なし ②69%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①懇話会の開催により、地域ごとの課題及び課題解決の糸口を共有する機会を創出したことで目標値を達成した。②高校生がまちづくりへの参画意識を抱きやすいテーマ設定にしたことで、目標値を上回った。			
課題と解決方針	①地域の課題解決のための意識改革醸成を促すことで、地域が主体的に考え、持続可能な自治会活動の実現を目指す。 ②高校生が自分事として「まちづくりへの参画」を考え、行動するきっかけとなるような内容としていく。					

イ 環境整備事業、区役所人材育成事業（清水区役所地域総務課）

職員の改善提案により、来庁者にとって快適な空間となるよう待合椅子シートの張替えを行ったほか、聞こえに不安を感じる来庁者が安心して行政手続きができるよう、集音器型軟骨伝導イヤホンを導入するなど窓口環境の向上を図った。

また、清水区に対する愛着を持ち市民目線で考える人材を育成するために、地域参加型研修を実施したほか、職員の窓口対応スキル向上のため、接遇スキルアップ研修や救命講習など外部講師を招き研修を実施した。

成　果 指標名	窓口アンケートにおける市民満足度		R6 目標	95.0%以上	R6 実績	98.6%
指標設定の考え方	多様化・複雑化する市民ニーズに対応する区役所窓口の環境整備、人材育成ができているかを計る指標として、市民満足度を設定した。目標値は、第4次行財政改革推進大綱実施計画の「市民満足度95%以上」を準用した。		R5 実績	98.0%	R4 実績	99.1%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	職員提案により、集音器型軟骨伝導イヤホンを導入するなど、来庁者に寄り添う取組を行ったほか、接遇スキルアップ研修をはじめとした各種研修の実施により、区役所全体のおもてなし向上に繋がり、目標を達成した。			
課題と解決方針	案内表示がわかりにくいという窓口アンケート結果を踏まえ、ユニバーサルデザインの観点による、迷わない窓口環境の改善を進めていく。また、さらなる市民サービス向上のため、「清水区おもてなしマニュアル」を活用した業務知識取得研修をはじめ、市民目線で考え、自ら行動できる職員を育成する。					

主　要　事　業　の　内　容

15目　市民生活費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,532,000	13,080,227	0	2,451,773

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1　路上喫煙対策事業経費	3,044,062	喫煙マナー向上のための啓発活動、路上喫煙禁止地区の管理、指導員による路上喫煙指導、喫煙所の維持管理
	2　客引き行為等対策事業経費	280,680	客引き行為等対策に関する広報・啓発活動、客引き行為等対策指導員による巡回指導
	3　市民相談運営費	3,099,124	一般相談、特別相談
	4　消費生活対策費	6,271,361	消費者保護啓発、消費生活審議会等運営、消費者団体補助金
	5　市行政相談委員協議会補助金	201,000	静岡市行政相談委員協議会に対する補助

◎ 主要施策の成果

1　路上喫煙対策事業経費

（1）　路上喫煙による被害等の防止対策事業（生活安全安心課）

「静岡市路上喫煙による被害等の防止に関する条例」に基づき、市民を路上喫煙による被害から守り、健康で安全・安心な公共空間の確保を図るため、下記事業を実施した。

①　路上喫煙に関する各種啓発キャンペーンや広報活動を実施し、喫煙マナーの向上を図った。

②　路上喫煙禁止地区内を路上喫煙被害等防止指導員が巡回し、禁止地区での喫煙者を指導した。

③　静岡駅北口広場、静岡駅南口広場及び清水駅東口広場に設置した喫煙所を管理し、静岡駅及び清水駅の快適な公共空間の確保を図った。

成　果 指標名	年間の路上喫煙違反件数	R6 目標	380件	R6 実績	368件
指標設定の考え方	路上喫煙禁止地区内における喫煙者を減らし安全な公共空間となっていることを確認する。	R5 実績	389件	R4 実績	434件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は368件であり、目標を達成した。安全・安心な公共空間の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	年間の路上喫煙違反件数は減ったものの、市民からの苦情も多く、社会全体として分煙等に対する意識が高まっているため、公共空間の管理者や関係課と連携し快適な公共空間の確保を進めていく。				

2　客引き行為等対策事業経費

（1）　客引き行為等対策事業（生活安全安心課）

「静岡市客引き行為等の禁止に関する条例」に基づき、中心市街地における市民の安全な通行を確保することにより、快適で安全・安心なまちづくりを実現するため、下記事業を実施した。

①　客引き行為等禁止区域内における客引き行為等の巡回指導及び警察との合同パトロールを実施した。

②　客引き行為等禁止の啓発活動を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	市民等から寄せられる苦情件数		R6 目標	20件以下	R6 実績	17件
指標設定 の考え方	巡回指導及び条例の周知効果として市民から寄せられる苦情の件数により、安全で快適な生活環境となっていることを確認する。		R5 実績	15件	R4 実績	9件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は17件であり、目標を達成した。安全かつ快適な生活環境の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	条例施行後、客引き等行為者は減少しているが、条例違反と知りながら客引き等行為を行っている者が一定数おり、飲食店利用者の増加とともに今後も増加することが考えられる。客引き等行為者が集中するエリアの巡回指導を強化するとともに、警察との合同パトロール等を実施することにより客引き行為の根絶を目指す。また、広く飲食店利用者に対する啓発を行いながら、飲食店に対する「客引きをしない宣言」の協力依頼や、大学生を客引きに関与させないための啓発など、客引き行為等を行いにくい環境を構築していく。					

3　市民相談運営費

（1）　市民相談事業（生活安全安心課）

各区役所地域総務課の市民相談員による一般相談（相続、離婚、相隣関係等）の受付、弁護士等の専門家による特別相談の受付を行った。適切な窓口に係る情報紹介、取次ぎ等を行うことにより、市民生活の安定と向上を図った。

4　消費生活対策費

（1）　消費者教育の推進事業（生活安全安心課）

消費者トラブルの未然防止・早期相談や、社会・環境等に配慮した消費行動の推進を図るため、市民への消費者教育を実施した。

①　地域や学校に対し消費者教育出前講座を実施した。

②　中学校家庭科副教材「エブリデイ消費者！Ver.3(消費教育教材)」を新1年生に配布した。

③　SNSによる市民への注意喚起情報の提供を実施した。

④　消費生活センターや消費者ホットライン188の認知度向上のため、WEB広告や公共交通機関広告等を実施した。

成　果 指標名	①消費生活相談窓口としての消費生活センターの認知度 ②契約に関する正しい知識の定着度		R6 目標	①53.9% ②33.4%	R6 実績	①41.9% ②33.2%
指標設定 の考え方	当該取組は消費者トラブルの未然防止・問題解決を目的に、市民の消費生活に関する知識の定着を目指すものであるため、市民アンケートでの認知度等を成果指標に設定した。		R5 実績	①51.4% ②32.6%	R4 実績	①47.1% ②31.9%
評　価 結　果	B	評　価 理　由	令和6年度の市民アンケート結果では、「消費生活センターの認知度」は当該年度の目標値に達しなかったことから、評価は「B]とした。			
課題と 解決方針	消費者トラブルの発生状況を踏まえると、センターの認知度や契約に関する知識の定着率については、さらに高めていく必要がある。 出前講座については、受講者は毎回対象者が変わるため、継続的に実施していく必要がある。 情報発信の広告事業については、プッシュ型で行うことのできる数少ない手法のため、WEB広告は実施回数を増やす、公共交通広告は市民の目を引く工夫を行う等を通じて成果指標の達成を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　消費生活に係る相談及び苦情処理事業(生活安全安心課)

専門の資格を有する消費生活相談員が市民から消費生活に関する相談や苦情を受付け、助言及びあっせん(複雑な案件や自主交渉が難しいときに相談員が事業者と交渉すること)、情報提供を行い、問題解決を支援した。また、多様化、複雑化する消費者トラブルに対応するため、消費生活相談員を中心に(独)国民生活センター等が実施する研修に職員を派遣した。

成　果 指標名	あっせん解決率の維持		R6 目標	90.0%	R6 実績	96.7%
指標設定 の考え方	消費者トラブルの解決を通じて市民の大切な財産を守るため、あっせんによる解決率の高水準を維持することを目標とした。		R5 実績	97.9%	R4 実績	96.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度のあっせん解決率の実績値が目標値を上回る成果となった。これにより、市民の大切な財産を守り、市民生活の安全安心につながったことから、評価については「A」とした。			
課題と 解決方針	デジタル化や社会情勢の変化などにより、複雑化・多様化し、増加傾向にある消費生活相談に的確に対応していくため、国主催の研修会や事例検討会等への参加などを通じて、消費生活相談員の更なるスキルアップに取組んでいく。					

16目　交通安全推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
198,733,000	185,857,656	0	12,875,344

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全 安心課	1　交通安全推進費	4,448,157	交通安全思想の普及啓発
	2　交通安全推進助成費	99,437,738	交通安全指導員設置事業負担金等の経費
交通政策課	1　自転車対策費	51,866,533	駐輪マナーの啓発、放置自転車防止対策

◎　主要施策の成果

1　交通安全推進費

(1)　交通安全対策の推進事業(生活安全安心課)

市民の交通安全意識の高揚を図るため、市内で取り組む年4回の交通安全運動や自転車マナー向上キャンペーンを実施するとともに、各学(地)区交通安全会や交通安全推進団体等による交通安全活動を支援した。

成　果 指標名	①交通安全運動の参加者人数 ②市内の交通事故発生件数		R6 目標	①23,000人 ②3,224件	R6 実績	①27,944人 ②3,296件
指標設定 の考え方	交通事故のない社会の実現のため、市民の交通安全意識向上により交通事故防止を目指すことから、交通安全運動の参加者数及び市内の交通事故発生件数を目標値とした。		R5 実績	①22,935人 ②3,470件	R4 実績	①19,168人 ②3,579件
評　価 結　果	B	評　価 理　由	交通安全運動を年4回実施し目標を上回る参加者があったが、事故発生件数は毎年減少傾向にあるものの、目標を若干上回ってしまったため「B」とする。			
課題と 解決方針	高校生の自転車マナーに関する市民の声が散見されることから、高校生を対象とした「自転車マナー向上キャンペーン」を継続実施するとともに、警察、交通安全協会と連携し指摘の多い箇所で指導・監視等を行うなど、自転車利用に関する交通安全活動を強化する。					

主　要　事　業　の　内　容

2 交通安全推進助成費

(1) 交通安全運動関係機関及び交通安全推進団体に関する事業(生活安全安心課)

街頭指導や交通安全教育等を通して市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、「(一財)静岡県交通安全協会」へ交通安全指導員設置事業負担金を支出し、交通安全指導員による交通安全教室や高齢者宅訪問交通安全啓発などを実施することで交通事故防止を図った。

交通安全教室(小・中学生、高校生、高齢者等を対象) 1,097回 71,762人受講

負担金交付実績 89,548,465円

市民の交通安全意識を高揚し、交通事故の防止を図るため、交通安全推進団体に対し補助金を交付し、街頭啓発等の活動を支援した。

交通安全推進団体補助金交付実績　75団体 9,889,273円

補助金交付先:静岡市交通指導員会、静岡市交通安全母の会、静岡市飲酒運転追放協議会、静岡市交通安全推進協議会、学区・地区交通安全会等

3 自転車対策費

(1) 自転車の駐輪マナーを育てる経費(交通政策課)

自転車の駐輪マナーの啓発で、小中高校生への啓発品の配布及び関係市民団体や警察等官民一体となった街頭広報を実施することにより、放置自転車増加の抑制を図った。

(2) 放置自転車をなくす経費(交通政策課)

「静岡市自転車等の駐車秩序に関する条例」及び「静岡市自転車等駐車場条例」に基づき、次の対策を実施し自転車等の放置防止を図った。

① 放置自転車等の撤去及び売却

ア 撤去実績　1,708台(自転車1,694台・原動機付自転車14台)

イ 保管自転車の売却　413台

<table>
<tr><td>成　果
指標名</td><td colspan="3">放置自転車実態調査結果が0台の箇所数</td><td>R6
目標</td><td>296箇所</td><td>R6
実績</td><td>298箇所</td></tr>
<tr><td>指標設定の考え方</td><td colspan="3">放置自転車実態調査結果(葵区、駿河区及び清水区分計428箇所)のうち放置台数が0台であった箇所のR5年度実績の維持を目標値とした。</td><td>R5
実績</td><td>296箇所</td><td>R4
実績</td><td>292箇所</td></tr>
<tr><td>評　価
結　果</td><td>A</td><td>評　価
理　由</td><td colspan="5">駐輪場の安全な管理運営、放置自転車への指導・警告業務を計画通り実施したことにより、目標値を達成したため「A」とする。</td></tr>
<tr><td>課題と
解決方針</td><td colspan="7">今後も引き続き自転車利用者に対するマナー向上や駐輪場の利用啓発、利便性向上や放置自転車に対する指導・撤去も継続することで、放置自転車のない状況を目指す。</td></tr>
</table>

主　要　事　業　の　内　容

17目　市民文化会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
574,350,000	573,696,764	0	653,236

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　管理運営費	573,696,764	静岡市民文化会館・清水文化会館の運営経費

◎ 主要施策の成果

1　静岡市民文化会館の管理運営（文化政策課）

大ホール（1，968席　他に車いす用スペース有）、中ホール（1，170席　他に車いす用スペース有）、会議室（6室合計195席）、展示室（3室）、リハーサル室を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

（1）　利用状況

区　　分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大 ホ ー ル	297　日	235　日	79.1　%	67.3　%
中 ホ ー ル	297　日	214　日	72.1　%	70.0　%
大 会 議 室	297　日	208　日	70.0　%	72.3　%
会議室（1～6）	1,782　日	1,151　日	64.6　%	60.6　%
展示室（ABC）	891　日	587　日	65.9　%	61.1　%
リハーサル室	297　日	207　日	69.7　%	60.7　%

利用者数	412,048　人	前年度利用者数	375,944　人

（2）　実施事業

「すんぷ落語」、「静岡フィルハーモニー管弦楽団コンサート」等を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	34,361　人	前年度延べ入場者数	43,428　人

（3）　施設の維持管理

施設の老朽化が進む中、設備の保守点検や、音響設備修繕、照明設備修繕などを実施し、来館者の利便性や安全性の確保に努めた。

2　静岡市民文化会館前駐車場の管理運営（文化政策課）

静岡市民文化会館、静岡市中央体育館及び静岡市青少年研修センターへの自動車による来館者用に駐車場を運営し、利用者の利便性の向上を図った。

収容台数	開場日数	駐車台数	前年度駐車台数
246　台	359　日	148,350　台	163,629　台

主　要　事　業　の　内　容

3 清水文化会館の管理運営（文化政策課）

大ホール（1，513席　車いす席16席対応）、小ホール（292席　車いす席4席対応）、ギャラリー、リハーサル室、練習室（2室）を発表会、展覧会、集会等の利用に供し、市民の文化活動の向上を図った。

（1） 利用状況

区　　分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
大 ホ ー ル	268 日	235 日	87.7 %	81.2 %
小 ホ ー ル	262 日	175 日	66.8 %	65.9 %
ギャラリー	311 日	232 日	74.6 %	77.7 %
リハーサル室	309 日	228 日	73.8 %	75.7 %
練習室（1・2）	599 日	333 日	55.6 %	49.3 %

来館者数	375,700 人	前年度来館者数	412,659 人

（2） 実施事業

「清水にぎわい落語まつり」、「Hello！セサミストリートの世界展」、「マリナートウィンズ」、「松竹大歌舞伎」「EVANGELION CROSSING EXPO エヴァンゲリオン大博覧会」などの主催事業、「劇団四季こころの劇場」、「富士山静岡交響楽団オーケストラの日コンサート」などの共催事業を開催し、市民文化の向上を図った。

延べ入場者数	57,055 人	前年度延べ入場者数	78,920 人

成　果 指標名	①年間来館者数 ②ホール・ギャラリー利用率	R6 目標	①500,000人 ②70.00%	R6 実績	①375,700人 ②76.36%
指標設定の考え方	施設運営の事業計画における目標値であり、当館が設定した来館者及び利用率を達成することが、指標達成に寄与するため。	R5 実績	①412,659人 ②74.93%	R4 実績	①245,961人 ②74.10%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	年間来場者数は目標値に達しなかったものの、ホール・ギャラリー利用率については目標値を大幅に上回ったため「A」とした。		
課題と解決方針	引き続き多彩な芸術文化の鑑賞機会を提供するとともに、広報等による集客を強化し、来場数増加及び施設の利用率向上に努めていく。				

18目　男女共同参画費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,105,000	5,807,232	0	1,297,768

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・人権政策課	1　男女共同参画推進費	5,416,232	男女共同参画の推進

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 男女共同参画推進費

(1) 男女共同参画行動計画推進事業(男女共同参画・人権政策課)

男女共同参画社会の実現を図るため、静岡市男女共同参画審議会の開催や第4次静岡市男女共同参画行動計画の進捗管理のほか、男女共同参画・人権推進員である所属長に対して「ハラスメント防止のための第三者介入」をテーマにした研修等を行った。

成　果 指標名	①第4次静岡市男女共同参画行動計画施策のうち「計画通り実施し、男女共同参画に寄与できた」事業の割合 ②男女共同参画・人権推進員研修参加者の理解度		R6 目標	①92.3% ②95.5%	R6 実績	①93.5% ②97.7%
指標設定の考え方	当取組は庁内各課で男女共同参画に関する各施策が行われることが必要であるため、上記2つを成果指標として設定した。		R5 実績	①93.7% ②95.5%	R4 実績	①90.9% ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は①93.5%、②97.7%であり、目標を上回る成果となった。これにより、男女共同参画の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、各事業の男女共同参画への寄与率が向上しても、必ずしも実際の社会における男女共同参画の推進を市民が実感できていないことが課題である。令和8年度の計画中間見直しに向けて、市民意識調査を実施し、現状分析等を進めていく。					

19目　女性会館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
143,706,000	140,698,576	0	3,007,424

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
男女共同参画・人権政策課	1　管理運営費	140,698,576	女性会館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1 管理運営費

(1) 静岡市女性会館管理運営事業(男女共同参画・人権政策課)

各種事業を通した市民への男女共同参画に関する啓発や、女性を取り巻く諸問題の解決に取り組む市民グループへの活動支援などを行い、男女共同参画社会の実現のための拠点施設である静岡市女性会館を管理・運営した。

成　果 指標名	①新規利用者数(講座、相談、図書) ②講座受講者の理解度		R6 目標	①1,100人 ②80.0%	R6 実績	①1,409人 ②97.1%
指標設定の考え方	当取組は、女性会館が男女共同参画社会実現のための拠点施設であることを踏まえ、施設を適切に管理運営し、より多くの市民に啓発及び理解促進を図ることが必要であるため上記2つを成果指標として設定した。		R5 実績	①1,570人 ②96.9%	R4 実績	①1,284人 ②97.3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、①1,409人、②97.1%であり、目標を上回る成果となった。これにより、施設利用の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」だが、女性会館の更なる活用推進に向けては、困難を抱える女性に対するアウトリーチ支援、若年層へのアプローチなどが課題である。このことから社会情勢の変化及びニーズに合わせた女性会館の運営をしていく必要があり、指定管理者との連携を密にして取り組んでいく。					

主　要　事　業　の　内　容

20目　青少年育成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
128,066,000	102,025,828	0	26,040,172

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども若者応援課	1　青少年団体等指導費	5,316,785	青少年団体等指導経費、青少年団体への運営費等補助金
	2　青少年健全育成活動費	15,410,003	補導活動、啓発活動に係る経費、青少年健全育成団体への補助金
	3　二十歳の記念式典開催費	6,542,608	静岡市二十歳の記念式典実行委員会への負担金等
	4　青少年国際親善交流費	25,000	青少年国際親善交流事業に係る経費
	5　しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費	1,816,800	結婚支援事業に係る経費
	6　結婚新生活支援事業費	43,429,000	結婚新生活支援補助金
	7　子ども・若者育成推進事業費費	29,416,632	ひきこもり対策推進事業、わかもののまち推進事業、ヤングケアラー支援事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　青少年団体等指導費

（1）　青少年団体への補助金交付事業（こども若者応援課）

青少年団体に対して補助金を交付しその活動を支援することにより、青少年の健全育成を推進した。

交付先:静岡市子ども会連合会、ボーイスカウト静岡県連盟静岡地区及び清水地区、
ガールスカウト静岡市協議会

2　青少年健全育成活動費

（1）　補導事業（こども若者応援課）

青少年の非行防止、保護及び矯正を図るために、学校や地縁団体などの関係機関・団体から推薦された補導委員等により、街頭・商業施設・祭典等において巡回し声掛け・見守りを行った。また、巡回に併せて青少年の健全育成を阻害する有害環境の調査・是正を行った。

補導委員等の人数750人　補導回数904回　延べ参加人数6，837人

（2）　広報啓発事業（こども若者応援課）

青少年の非行・被害防止強調月間（7月）や、子供・若者育成支援推進強調月間（11月）などに併せて啓発リーフレットの作成・配布（48，600部）や、健全育成団体等と協力し街頭キャンペーン（2回）を行った。

（3）　青少年健全育成事業費等補助事業（こども若者応援課）

青少年の健全育成を目的とした各地域の組織に対して活動費を補助することにより、地域ぐるみの取組を支援した。

主　要　事　業　の　内　容

3　二十歳の記念式典開催費

（1）　二十歳の記念式典開催事業（こども若者応援課）

新たに二十歳を迎えた若者に、大人になったことの自覚を促し、祝福と励ましを伝えるため、当事者である若者で構成された実行委員会が主体となり、静岡市二十歳の記念式典を開催した。

実施日　　令和7年1月3日

開催場所　　グランシップ 大ホール

対象者　　平成16年4月2日～平成17年4月1日に生まれた方

参加者数　　3，086人　式典への参加率　48．9％

4　しずおかエンジェルプロジェクト推進事業費

（1）　しずおかエンジェルプロジェクト推進事業（こども若者応援課）

結婚したいと考えている市民の希望を実現するため、男女の出会いの機会の創出及び官民連携による意識啓発・情報発信を行い、結婚に向けた踏み出し支援に取り組んだ。

成　果 指標名	①イベント参加者のカップル成立率 ②婚活への意欲が高まった参加者の割合		R6 目標	①43.1% ②84.4%	R6 実績	①46.0% ②75.0%
指標設定の考え方	出会いの機会創出と婚活への踏み出し支援を目的とするため、「イベント参加者のカップル成立率」及び「参加者アンケートによる婚活への意欲が高まった割合」を成果指標として設定した。		R5 実績	①37.8% ②82.9%	R4 実績	①46.8% ②85.3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	「カップル成立率」が目標値を達成し、踏み出し支援としての効果があったため。なお、「婚活への意欲が高まった割合」は目標を下回ったが、これは継続参加者の意欲が既に高まっていることの表れであると分析している。			
課題と 解決方針	出会いの機会創出イベントは、婚活初心者の結婚意欲を高める踏み出し支援に一定の成果があった。今後、市が主催するイベントの費用対効果を検証し、出会いの機会提供に協力的な企業を巻き込んだ結婚支援の仕組みを研究する。一方、昨今は交際のきっかけの約25％はマッチングアプリであることから、引き続き県の「ふじのくに出会いサポートセンター」と連携して取り組む。					

5　結婚新生活支援事業費

（1）　結婚新生活支援事業（こども若者応援課）

若者が結婚に伴い新生活を開始する際の経済的負担を軽減するため、新婚世帯に対して新生活に係る住居費、引っ越し費用等の一部を助成した。

補助金交付件数：107件

成　果 指標名	①結婚新生活に伴う経済的不安の軽減に役立ったと思う補助制度利用者の割合 ②自分たちの結婚が地域に応援されていると感じた補助制度利用者の割合		R6 目標	①100.0% ②100.0%	R6 実績	①97.2% ②92.5%
指標設定の考え方	経済的負担の軽減を図るとともに、補助制度利用者に対して「切れ目のない結婚支援」をPRするため、利用者満足度を指標とし、それぞれ100％を目標値として設定した。		R5 実績	①97.3% ②92.9%	R4 実績	①98.3% ②96.3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	適正な補助金交付を実施し、概ね目標値を達成したため。			
課題と 解決方針	本補助制度は、結婚時における経済的負担の軽減に繋がっているが、実績は年間概ね110件前後で推移している。引き続き、他市の制度との比較分析を行い、結婚する若者にとって使いやすい制度への見直しをしていく。					

主　要　事　業　の　内　容

6　子ども・若者育成推進事業費

（1）　ひきこもり対策推進事業（こども若者応援課）

「静岡市ひきこもり地域支援センター」を運営し、ひきこもり状態にある当事者及びその家族等の相談のほか訪問支援やひきこもりサポーターの派遣による家族教室、居場所活動等の支援に取り組んだ。

成　果 指標名	ひきこもり状態が改善している相談者の割合		R6 目標	68.0%	R6 実績	68.8%
指標設定 の考え方	潜在的なニーズや困難ケースは増加傾向にあるが、過去5年間（R1:63.3%、R2:71.4%、R3:69.9%、R4:67.6%、R5:65.8%）の平均値を目標値として設定した。		R5 実績	65.8%	R4 実績	67.6%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	成果指標であるひきこもり改善率が目標を達成するとともに、ひきこもり当事者及びその家族向けの支援を実施して、面接相談延べ実施回数、支援センター開所日数なども目標を上回ったため。			
課題と 解決方針	アウトリーチ支援状況を分析し、改善を検討していく。また、引き続きひきこもり当事者及びその家族向けの支援を実施していく。					

（2）　わかもののまち推進事業（こども若者応援課）

若者の社会参画を促すことで自己有用感及び地域への愛着を高めるため、まちづくりを自分の興味関心から考え、課題解決のためのプロジェクトを企画・実施する高校生まちづくりスクール（プロジェクト編）を開催した。

成　果 指標名	①「自分が社会のために何かできるという実感」 ②「これからの静岡市への希望・期待感」を得られた参加者の割合		R6 目標	①100% ②100%	R6 実績	①92% ②92%
指標設定 の考え方	自己分析や同年代との意見交換、様々な市民活動団体等との関わりを通じて、自己有用感とともに、本市への愛着感が高まることを目的としているため、自己有用感を感じた割合を成果指標として設定した。		R5 実績	①100% ②100%	R4 実績	①92% ②100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	高校生まちづくりスクール（プロジェクト編）の開催を通して、自己有用感が高まったとする若者の割合が目標値の9割を上回ったため。			
課題と 解決方針	こども大綱の制定により、「こどもに関する施策に対するこども・若者の意見の反映」が求められているため、より多くのこども若者が地域に誇りを持てるように、参加者の裾野拡大に向けた見直しを行う。					

（3）　ヤングケアラー支援事業（こども若者応援課）

ヤングケアラーの負担を軽減するためのアウトリーチ型支援、学校関係者に対する周知啓発、関係機関等職員研修、出前講座及びヘルパー派遣事業を実施した。また、交流の場を県と共同で準備及び調整を行った。

成　果 指標名	ヤングケアラー支援窓口につながったヤングケアラーの件数（受付世帯数）		R6 目標	40件	R6 実績	60件
指標設定 の考え方	ヤングケアラー支援窓口につながるヤングケアラーの件数を令和5年度受付件数の約1.5倍に設定した。		R5 実績	25件	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	周知啓発に力を入れ、支援窓口につながったヤングケアラーが昨年度に比べて増加し、受付件数の目標を大きく上回ったため。			
課題と 解決方針	今後も関係機関と連携し、ヤングケアラーの把握に努めるとともに、ヘルパー派遣など必要な支援を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

21目　ヘリポート費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,899,000	65,134,300	9,427,000	22,337,700

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1　静岡ヘリポート管理費	65,134,300	静岡ヘリポート管理運営

◎ 主要施策の成果

1　静岡ヘリポート管理費（交通政策課）

「静岡ヘリポート条例」、「静岡ヘリポート条例施行規則」及び「静岡ヘリポート運用管理要綱」に基づき、静岡ヘリポートの維持・管理業務を実施し、円滑なフライトの実施など安定した航空交通の維持を図った。

利用状況

区　分	有料機（機）	免除機（機）	総着陸機数（機）	日平均(機)
令和2年度	1,074	425	1,499	4.1
令和3年度	966	421	1,387	3.8
令和4年度	964	381	1,345	3.7
令和5年度	802	283	1,085	3.0
令和6年度	821	440	1,261	3.5

成　果 指標名	①稼働日数 ②管理瑕疵による事故件数	R6 目標	①365日 ②0件	R6 実績	①365日 ②0件
指標設定の考え方	指定管理者業務計画書に基づく	R5 実績	①366日 ②0件	R4 実績	①365日 ②0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	適切な管理を行ったことにより、安全な運営を予定通り実施し、目標値を達成したため「A」とする。		
課題と解決方針	施設の老朽化が進んでいるため、計画的に修繕等を行うとともに、事故等がないように適切に管理していく。				

22目　恩給及び退職年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,288,000	7,511,550	0	1,776,450

主　要　事　業　決　算　状　況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
職員厚生課	1　給与費	7,511,550	退隠料、遺族扶助料等支給費

◎ 主要施策の成果

1　給与費

（1）　退隠料及び遺族扶助料に関する業務（職員厚生課）

昭和37年11月30日以前に退職した吏員に退隠料、その遺族に遺族扶助料をそれぞれ支給した。

※　決算額は、巻末附表2「令和6年度給与費等決算一覧表（全会計）」にも再掲

主　要　事　業　の　内　容

23目　財政調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,434,180,000	3,431,164,704	0	3,015,296

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　財政調整基金積立金	3,431,164,704	運用益　31,164,704 円 新規積立　3,400,000,000 円

◎ 主要施策の成果

1　財政調整基金積立金

(1)　財政調整基金積立金(財政課)

余剰となった一般財源及び基金の運用益を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
11,666,133,108	3,431,164,704	3,565,894,000	11,531,403,812

※令和7年5月末

24目　市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,242,651,000	1,241,393,748	0	1,257,252

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　市債管理基金積立金	1,241,393,748	運用益　15,832,748 円 新規積立　1,225,561,000 円

◎ 主要施策の成果

1　市債管理基金積立金

(1)　市債管理基金積立金(財政課)

基金の運用益と、令和6年度普通交付税再算定において創設された臨時財政対策債償還基金費の措置額を積み立て、将来の財政需要に対応した。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額 ※2
	増 ※1	減	
54,348,829,957	14,023,174,090	7,621,863,342	60,750,140,705

※1　公債管理事業会計からの積立金12，781，780，342円を含む

※2　令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

25目　職員退職手当基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,318,000,000	2,318,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事課	1　職員退職手当基金積立金	2,318,000,000	静岡市職員退職手当基金積立金

◎　主要施策の成果

1　職員退職手当基金費

（1）　退職手当基金事務（人事課）

定年年齢の段階的な引き上げに伴い60歳に到達する職員の退職手当相当額及び基金の運用益を積み立て、将来の退職手当の財源不足に対応した。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
3,066,554,842	2,318,000,000	2,798,300,000	2,586,254,842

※令和7年5月末

26目　まちづくり活動支援基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,884,000	224,416	0	3,659,584

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治 推進課	1　まちづくり活動支援基金積立金	224,416	まちづくり活動支援基金への積立金

◎　主要施策の成果

1　まちづくり活動支援基金積立金（市民自治推進課）

「ふるさと応援寄附金等によるNPO等指定寄附事業」による寄附金248，000円から寄附金受入サイトへの手数料等を除いた金額223，184円及び運用益1，232円を静岡市まちづくり活動支援基金に積み立てた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
449,176	224,416	449,176	224,416

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

27目　市民文化会館建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
74,571,000	60,052,824	0	14,518,176

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　市民文化会館建設事業費	60,052,824	清水文化会館施設整備及び静岡市民文化会館再整備に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　清水文化会館建設事業費（文化政策課）

清水文化会館の建設にあたって、文化施設としては本市初の取組として「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」に基づき実施し、施設の設計、建設、工事監理、維持管理及び運営を包括的に民間事業者に委ね、民間事業者のノウハウを最大限活用することとした。

平成22年2月着工、平成24年4月完成、平成24年8月供用開始

構造規模　鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造）地上4階・地下1階建

延床面積　11，535．72㎡

建設事業費については、平成24年度から令和8年度までの15年間割賦で支払う。

建設事業費総額	支払済額	R6年度支払額	残　額
8,942,749,918 円	8,773,181,684 円	56,470,624 円	113,097,610 円

2　静岡市民文化会館再整備事業（文化政策課）

静岡市民文化会館は、市民の文化活動の拠点となる施設として文化振興の中核的な役割を担ってきたが、開館から40年以上が経過し、建物、設備機器等が老朽化しており、早期の耐震基準確保と設備機器等の更新が必要であるため、改修工事を行うこととした。

令和6年2月末に基本設計業務を完了し、その内容をもとに令和6年3月に実施設計・工事施工一括発注の公告を行ったが、物価高騰等の影響により不調となった。

今後の方針として、最低限必要な安全性と快適性を確保することや、再開館後も施設サービスを維持すること、再開館時期を遅らせないことを掲げ、改修工事の内容を見直し、令和7年度に実施設計を発注する。

事業全体のスケジュールとしては、令和7年度中に実施設計を完了し、令和8年度に工事発注を行い、令和10年1月に一部開館、令和10年4月に全部開館を行う予定である。

基本設計契約額	令和4年度支払額	令和5年度支払額
232,793,000 円	67,000,000 円	165,793,000 円

成　果 指標名	事業（設計・施工）進捗率		R6 目標	5% （契約締結、諸条件整理、実施設計着手）	R6 実績	0%
指標設定の考え方	当取組は市民の文化活動の拠点を再整備（改修）する目的で実施され、誰もが心豊かに暮らせるまちの実現を目指すものであるが、複数年に渡る工事期間が必要であり、効果の発現までに時間を要することから当該事業（設計・施工）の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	－	評　価 理　由	令和7年2月に入札を行ったが不調となり事業の見直し（発注方式や改修工事の内容）を、評価することができない。			
課題と 解決方針	まずは、実施設計と施工を分離して発注することとする。 改修内容に関しては、①最低限必要な安全性と快適性を確保すること②再開館後も施設サービスを維持すること③予算の範囲は前回発注予算の約161億円の範囲で行うこと④再開館時期を遅らせないことを方針に掲げ、改修内容を見直すこととした。なお、実施設計は令和7年度早期に発注を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

2項　企画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,410,377,453	9,883,679,682	1,412,513,500	1,114,184,271

1目　企画調整費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,954,151,000	4,439,314,901	411,725,500	103,110,599

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1　各種企画調査事業費	41,052,407	企画調査経費、大都市制度推進経費
	2　移住・定住推進事業費	91,622,531	移住・定住推進経費
	3　地方分権推進事業費	94,048	地方分権推進経費
	4　広域行政推進事業費	162,971,472	広域行政推進経費
	5　東静岡地区広場運営事業費	55,228,230	東静岡アート＆スポーツ/ヒロバ運営経費
	6　SDGs推進事業費	49,007,041	SDGs推進経費
	7　私立大学等施設整備事業費補助金	12,837,000	私立大学等施設整備事業費補助金
社会共有資産利活用推進課	1　各種企画調査事業費	25,960,000	アリーナ検討経費
	2　公共資産管理事業費	176,762,063	アセットマネジメント推進経費
	3　仮称静岡市土地等利活用推進公社運営費負担金	24,715,286	仮称静岡市土地等利活用推進公社運営費負担金
	4　仮称静岡市土地等利活用推進公社設立出資金	3,000,000,000	仮称静岡市土地等利活用推進公社設立出資金
開発審査課	1　各種企画調査事業費	87,460	公有地の拡大の推進に関する法律事務費
BX推進課	1　海洋文化都市推進事業費	51,040,579	海洋文化都市推進経費、海洋文化都市周辺施設整備事業費
清水みなと振興課	1　海洋文化都市推進事業費	1,734,432	海洋文化都市推進経費

◎　主要施策の成果

1　各種企画調査事業費

（1）　第4次総合計画の推進（企画課）

本市の最上位計画である第4次総合計画に掲げるまちづくりの目標、「世界に輝く静岡の実現」に向け、事業の推進を図った。

また、実施計画登載事業について、社会経済状況の変化や市民ニーズの多様化、事業進捗等を踏まえた見直しを行うとともに、令和5年6月からスタートした市政変革研究会等での議論を踏まえ、先進事例や有識者の意見、研究の結果等を取り入れた取組を含めた実施計画の改定を行った。

主　要　事　業　の　内　容

（2） 静岡市社会の大きな力と知を活かした根拠と共感に基づく市政変革研究会（企画課）

大変革期にある今、山積する社会課題を解決し、新たな静岡市の価値や魅力の創造を図るため、「世界の大きな知」を市政へ積極的に取り入れるとともに、若手職員と委員が密接に議論を交わすことで、政策の高度化のみならず、職員の意識改革、実務能力の向上を図った。（研究会：6月、10月、3月、分科会：適宜）

2 移住・定住推進事業費

（1） 移住・定住推進に関する取組（企画課）

①移住相談の受付

ふるさと回帰支援センター（東京）に設置している移住支援センターにおいて、専属の相談員2人を配置し移住相談を行った。（令和6年度実績　相談：1，209件、移住：60世帯123人）

また、企画課内・清水区地域総務課内に移住相談員を計2名配置した。

②移住情報の発信

移住検討者に向け、静岡市の魅力、移住セミナー等の各種イベント、仕事・子育て・住まいなどの情報を発信のため、ホームページの運営、SNS広告などを行った。

さらに、就職・補助金等をテーマにした移住セミナーを7回開催し、移住フェアに5回出展した。その内、5市2町の連携事業として、セミナーを2回開催し、フェアに3回出展した。（相談件数：324件442人）

③お試し移住機会の提供

お試し移住体験の機会を提供するため、移住希望者に対して「お試し住宅」の提供を行った。（「お試し住宅」利用者38組81人、うち移住した人15組31人）

また、首都圏企業等に勤務するテレワーカーの静岡市への移住を促進するため、「お試しテレワーク体験事業」を実施した。（利用者：38社46人）

さらに、しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業を通じ、常葉大学と連携し、テレワーカー向けにマップを作成した。

④移住者の住宅確保に対する補助金の支給

若者や子育て世帯の移住を促進するため、静岡市への移住者に対して住宅確保にかかる費用の一部を補助する事業を実施した。（事前登録（補助金申請前に利用希望の登録をするもの）した移住者数：132人）

<table>
<tr><td>成　果
指標名</td><td colspan="3">移住支援を利用した移住者数</td><td>R6
目標</td><td>315人</td><td>R6
実績</td><td>303人</td></tr>
<tr><td>指標設定の考え方</td><td colspan="3">H27年度から東京に移住相談員2名を配置している。新たに補助金制度を始めるため、過去3年間の平均140人に補助金利用者目標の175人を加えた数を目標とする。</td><td>R5
実績</td><td>140人</td><td>R4
実績</td><td>156人</td></tr>
<tr><td>評　価
結　果</td><td>A</td><td>評　価
理　由</td><td colspan="5">目標値の95%を上回る実績であったため、評価を「A」とした。特に令和7年1月から開始した移住者住宅確保応援補助金が移住検討者の後押しとなっている。</td></tr>
<tr><td>課題と
解決方針</td><td colspan="7">各種移住・定住推進事業を、効果的かつ効率的に地方への移住検討者に対して情報発信し、静岡市への移住者数を継続的に増やして行く必要がある。</td></tr>
</table>

主　要　事　業　の　内　容

（2） 遠距離大学等通学費貸与事業（企画課）

自宅から県外大学等に通う学生の地元就職促進のため、新幹線通学費用の一部を貸与する事業を実施した。

成　果 指標名	返還手続きを行った卒業者の地元就職率		R6 目標	65.7%	R6 実績	63.2%
指標設定 の考え方	若年層の地元就職を促進し、転出抑制を図る施策であるため、返還手続きを行った卒業者のうち、地元就職した方の割合の過年度3年間の平均値を目標値とする。		R5 実績	70.5%	R4 実績	64.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	若年層の地元就職を促進することで転出抑制を図り、目標の95%以上の就職率となったことから、評価結果は「A」とした。			
課 題 と 解決方針	当取組は、若年層の地元就職を促進することで、転出抑制を図る施策であり、安定して良好な市内定着率となっている。新規申請者数の拡大を図り、より大きな効果を得ることを目指す。					

3 地方分権推進事業費

（1） 分権の推進に関する事業（企画課）

地方分権改革に係る一括法（第13次）への対応や新たな大都市制度の動向について、情報収集を行うとともに、内閣府の「地方分権改革に関する提案募集方式」を活用し、権限移譲の見直し等について、指定都市市長会としての共同提案を行った。

成　果 指標名	地方分権に関する国や県との協議件数		R6 目標	1件以上	R6 実績	2件
指標設定 の考え方	住民がより良い行政サービスを享受できるよう、地方に対する規制緩和や事務・権限の移譲を図るため、国や県と毎年1件以上の事前協議を実施することを指標とした。		R5 実績	3件	R4 実績	1件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	活動指標及び成果指標を達成することができた。内閣府の提案募集方式による事前協議を2件行い、2件とも本提案に結びつき、各市町の円滑な事務執行につながった。			
課 題 と 解決方針	さらなる行政サービスの向上のため、引き続き、国及び県と協議を行い、事務事業を行う際に支障となる制度の改正等を目指していく。					

4 広域行政推進事業費

（1） 総合戦略の推進（企画課）

人口減少や少子高齢化などの地方の社会課題解決に向け、総合戦略に登載した各種施策及び取組を展開した。

① 地方創生の推進に向けた連携

地方創生を官民連携して推進するため、企業、団体と連携協定を締結した。

・株式会社デイトナ・インターナショナル（令和6年6月）

・日本生命保険相互会社（令和7年3月）

※締結数累計：30件（令和6年度末現在）

② 大学との包括連携

各大学と締結した包括的な連携協定に基づき、幅広い分野で相互に協力し、地域社会の発展と人材の育成に取り組んだ。

主　要　事　業　の　内　容

ア 包括連携協定締結状況

・静岡県立大学（平成24年度） ・静岡大学（平成25年度） ・東海大学（平成26年度）

・常葉大学（平成28年度） ・静岡英和学院大学・同短期大学部（平成28年度）

・静岡産業大学（平成28年度） ・学校法人 静岡理工科大学（令和5年度）

イ しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業

5市2町（静岡市・島田市・焼津市・藤枝市・牧之原市・吉田町・川根本町）の連携事業として、地域課題の解決に向けた研究等を行う大学に対し助成金を交付した。

※交付金額：1事業につき最大30万円、交付実績：8大学26事業

（2） しずおか中部連携中枢都市圏に関する事務（企画課）

令和4年3月に、5市2町の圏域が目指すべき将来像とその実現に向けた取組を示す「第2期 しずおか中部連携中枢都市圏ビジョン」を策定した。同ビジョンに基づき、圏域の一体的発展を目指して、5市2町（※）が連携して事業に取り組むと共に、首長会議において、情報交換や共通する行政問題に関する協議を行った。

（※5市2町：静岡市、島田市、焼津市、藤枝市、牧之原市、吉田町、川根本町）

成　果 指標名	協議、合意した件数		R6 目標	1件以上	R6 実績	1件
指標設定 の考え方	中部5市2町が情報交換及び共通する行政問題に関する協議を行い、この地域の発展に資するため、毎年開催する中部5市2町首長会議で協議し、合意した件数を指標とした。		R5 実績	1件	R4 実績	1件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	活動指標及び成果指標を達成することができた。首長会議及びビジョン懇談会において、圏域の地域脱炭素や輸出拡大支援プラットフォーム構築事業の進捗等について協議し、今後の方針等について合意した。			
課題と 解決方針	圏域が一体となってビジョン事業を実施していくため、市町間の連携や各市町における企画部署と所管課との連携を強化し、積極的に情報交換・共有を行う。					

5 東静岡地区広場運営事業費

（1） 東静岡地区アート＆スポーツ／ヒロバ運営事業（企画課）

「文化・スポーツの拠点」として位置付け、まちは劇場を推進する取組として、大道芸・音楽等の様々なジャンルとともに、ローラースポーツ等のイベントを実施する「東静岡アート＆スポーツ/ヒロバ」を運営した。

成　果 指標名	①ローラースポーツパーク利用者人数 ②芝生広場でのイベント開催数		R6 目標	①27,498人 ②3回	R6 実績	①25,385人 ②3回
指標設定 の考え方	①前年度実績の110％を目標とする。 ②芝生広場エリア（令和6年4～9月まで）の開催数		R5 実績	①26,189人 ②13回	R4 実績	①27,225人 ②12回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	滞りなく実施されたため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	令和7年9月末の閉鎖まで引き続き滞りない運営を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

6 SDGs推進事業費

（1） 情報発信（企画課）

市内高校、大学などの教育機関で授業・講義を行い、静岡市のSDGs推進への取組を情報発信した。

また、令和7年1月に、静岡市にて5回目の開催となる「SDGs推進TGCしずおか2025」及び「SDGsRunwaySHIZUOKA」を開催し、来場者等にSDGs推進に関する行動啓発、情報発信を行った。

（2） パートナーシップ（企画課）

実践の機会を増やしていくため、SDGsの17番目の目標である「パートナーシップ」の推進として、事業所、団体等の連携による地域課題解決や新たなビジネスチャンスの創出を図る「静岡市SDGs連携アワード」、令和12年以降の社会で中心的な役割を担う若者が主体となって本市の未来について考える「静岡市SDGsユースアクションフォーラム」を開催した。

7 私立大学等施設整備事業費補助金（企画課）

高等教育の振興及び中心市街地の賑わい創出と活性化を図るため、専門学校移設に係る施設整備事業費を対象として、事業者に補助金を交付した。

成　果 指標名	中心市街地にある私立大学等の定員の増加		R6 目標	200人	R6 実績	180人
指標設定 の考え方	当取組は中心市街地に私立大学等を誘致し、その賑わいの創出や活性化に資する取組であるため、学生の定員数の増加数を指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	滞りなく実施されたため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	特になし					

8 公共資産管理事業費

（1） アセットマネジメントの推進事業（社会共有資産利活用推進課）

「静岡市アセットマネジメント基本方針」が目指す「健全で持続可能な都市経営の実現」のために、公共施設を効率的かつ効果的に活用し、運用する観点から、施設所管課を始めとする関係各課と連携したアセットマネジメントに取り組んだ。

成　果 指標名	講演会等の実施による、受講者アンケート回答において、アセットマネジメントを進めるべきと考える人の割合		R6 目標	93%	R6 実績	95%
指標設定 の考え方	目的のために、まずはアセットマネジメントを理解し実践するという機運を広げることが重要と考えたため		R5 実績	93%	R4 実績	93%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市民・民間事業者、行政職員向けに講演会を開催し、アセットマネジメント推進の必要性について、受講者の意識啓発を図ることができた。			
課題と 解決方針	意識啓発にとどまらず、アセットマネジメント推進の実効性を確保することが課題である。 基本方針の見直し後、各施設の配置適正化方針の改訂、市有資産活用方針に基づく跡地活用などに取り組む。					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 公共施設の整備に係る公民連携事業の推進に関する事務（社会共有資産利活用推進課）

PPP／PFIを推進するため、産・官・学・金の連携により、PPP／PFIの啓発、ノウハウ習得、官民連携の強化を図る協議の場として「静岡市PPP／PFI地域プラットフォーム」を組織した。

令和6年度においては、講演を2回、官民対話を3回実施した。

成　果 指標名	PPP/PFI地域プラットフォーム平均参加社数		R6 目標	28社/回	R6 実績	27社/回
指標設定 の考え方	当取組はPPP/PFIの取組の場の創出が目的であり、参加社数を指標とした。		R5 実績	23社/回	R4 実績	33社/回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	プラットフォーム参加社数は、ほぼ目標どおりであり、名刺交換会の実施など新たな取組も導入し、参加者からも好評であったため。			
課題と 解決方針	事業者間のマッチングの場としてより効果的に機能させるため、集団対話の導入などプラットフォームの開催方法を見直す。					

（3） アリーナ整備事業（社会共有資産利活用推進課）

まちの魅力を高め、交流人口の増加や地域経済の活性化が期待される、最高峰のプロスポーツや大規模コンサートが開催可能なアリーナの実現を目指し、「静岡市アリーナ基本計画」を策定した。

成　果 指標名	アリーナ整備事業の各年度の進捗目標		R6 目標	基本計画の 策定完了	R6 実績	基本計画の 策定完了
指標設定 の考え方	当取組はアリーナの整備により、まちの魅力の向上を目指すものであるが、令和12年度までを整備期間とする事業であることから、各年度の進捗を成果指標として設定した。		R5 実績	関連調査の 実施完了	R4 実績	誘致方針の 策定完了
評　価 結　果	A	評　価 理　由	予定どおり令和7年1月に基本計画を策定し、事業進捗は順調であるため。			
課題と 解決方針	令和7年度は実施方針、要求水準書の作成などを行い、事業者公募、選定を行う。					

（4） 市有資産活用推進事業（社会共有資産利活用推進課）

遊休市有資産を民間事業者が活用し、社会的便益の拡大と維持管理費の削減、貸付料など新たな財源の確保を図るため、市有資産活用方針等を策定し、遊休資産の活用に繋げた。

成　果 指標名	市有資産活用推進		R6 目標	資産活用 方針策定	R6 実績	策定完了
指標設定 の考え方	当取組は、遊休市有資産を民間事業者が活用し、社会的便益の拡大と維持管理費の削減、貸付料など新たな財源の確保を図るものであるが、令和6年度は活用に向けた準備期間であることから、事業の進捗を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	予定どおり令和6年7月に資産活用方針を策定するとともに、民間発案制度などを制定した。			
課題と 解決方針	令和7年度は、更に資産活用を推進するため、複数の資産について、民間事業者の公募、選定を実施する。また、公募、選定にあたり、募集要項等を常に見直し、民間事業者が参入しやすい環境を整える。					

主　要　事　業　の　内　容

9 各種企画調査事業費

(1) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等に関する事務(開発審査課)

公有地の拡大の推進に関する法律に基づく土地の有償譲渡の届出等の受理を行い、公有地の拡大の推進を図った。

成　果 指標名	全ての届出及び申出に関する審査事務の完了率 ※括弧内は届出及び申出件数		R6 目標	100%	R6 実績	100% (68件)
指標設定の考え方	良好な都市環境整備の促進を図るため、審査事務の完全実施を目指し、全ての届出及び申出に関する審査事務の完了率を成果指標とした。		R5 実績	100% (67件)	R4 実績	100% (73件)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり全ての審査事務を完了した。			
課題と 解決方針	良好な都市環境整備の促進を図るため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。					

10 海洋文化都市推進事業費

(1) 海洋文化都市普及促進事業(BX推進課)

日の出地区において、国際的な集客と賑わい、研究、海洋産業の振興及び、経済波及を生み出す拠点となる「海洋文化施設」の認知度や期待度の向上を図るため、清水海洋展の開催、大道芸ワールドカップin静岡への出展、地域活性化情報誌へ記事の掲載を行いPRを行った。

成　果 指標名	海洋・地球総合ミュージアムの認知度		R6 目標	75%	R6 実績	75%
指標設定の考え方	市内イベント等にて実施する市民アンケート調査におけるミュージアムの認知度を目標値として設定した。		R5 実績	72%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値である認知度75%に対し、清水海洋展で実施したアンケートにより75%の認知度を確認したため、評価結果はAとした。			
課題と 解決方針	実施したアンケートにおいて、目標値は達成したがより多くの市民に来館頂けるように更なる認知度の向上が必要である。更なる認知度向上に向けて、SNS等を中心としたWEBメディアを活用するなど、これまでのアンケート結果で認知度が低かった若年層をターゲットとした情報発信を検討する。					

(2) 日の出地区交通円滑化事業(BX推進課)

日の出地区の最適な交通処理及び交差点改良や道路拡幅等の検討を実施した。

成　果 指標名	事業の進捗状況又は進捗率		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	令和11年度の整備完了を目指す工程において、必要となる計画・設計や関係機関との協議進捗状況、及び工事段階では整備事業費を基にした事業進捗率を指標とした。		R5 実績	実施	R4 実績	実施
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当初予定していた道路管理者協議を実施し完了したことから、日の出地区内の交通円滑化に向けた整備方針を検討できたため、評価結果はAとした。			
課題と 解決方針	将来の具体的な交差点形状などが決まっていないことが課題のため、引き続き、関係機関協議を進めるとともに、令和8年度から交差点改良の設計業務等を実施する。					

主　要　事　業　の　内　容

(3) 海洋文化都市普及促進事業(清水みなと振興課)

清水港に対する誇りや愛着を育み、地域の美化活動や地域イベントの活性化、さらには地域産業の発展に主体的に関わろうとする意識の醸成を目指し、海や港に親しみながら楽しめるイベントを実施した。

2目　情報管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,407,427,453	2,219,474,636	0	187,952,817

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
DX推進課	1 情報化推進費	190,593,165	デジタル化の推進及びセキュリティ対策に係る経費
	2 電算システム運営管理費	1,973,218,471	電算システムの運営管理に係る経費
	3 電算システム整備費	55,663,000	電算システムの整備に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 情報化推進費

(1) ワンストップ型連携基盤の活用事業(DX推進課)

ワンストップ型デジタル行政サービス実現にかかる統合データ基盤構築に向けた概念設計を実施した。

成果指標名	当初連携するシステム予定数		R6目標	9件	R6実績	9件
指標設定の考え方	当取組は、市民が必要とするサービスをワンストップで提供することを目指すものであることから、住民ポータルサイトの利用者満足度を成果指標として設定したいが、令和6年度は概念設計段階であり、統合データ基盤と連携するシステムについて検討したため、成果指標を連携予定システム数とした。		R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	計画どおり概念設計業務を完了し、9件のシステム連携をすることとなったため。			
課題と解決方針	将来的なシステム追加やデータ形式の変化に柔軟に対応するため、令和7年度に行う統合データ基盤構築業務において、拡張性を考慮して進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 統合型GIS事業（DX推進課）

本市が保有している地図や位置データを電子化・一元化し、WEBサイトから公開するとともにオープンデータとして提供した。

成　果 指標名	公開GIS利用者の満足度（5段階評価平均値）		R6 目標	2.8/5.0	R6 実績	2.9/5.0
指標設定の考え方	公開GISの利用者の満足度が高いほど、市民生活の利便性に寄与していると考えられるため。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	GIS公開時から多数の地図を取り揃えた結果、実績値が目標値を上回り、市民生活の利便性が向上したと評価できるため。			
課題と解決方針	公開地図がより見やすい表示になるよう見直しの随時実施や、公開地図を増やしていくことで満足度の高いサイトにしていく。					

（3） 情報セキュリティ啓発・監査事業（DX推進課）

情報セキュリティ監査、e－ラーニング研修、情報資産台帳の整備を実施した。

成　果 指標名	研修受講者に対するアンケートで「受講によりセキュリティ意識が高まった」と答えた者の割合		R6 目標	80.0%	R6 実績	98.7%
指標設定の考え方	本取組は職員の情報セキュリティ意識の向上を目的としていることから、前年度の研修のアンケート結果を参考に、前年度目標と同数を設定した。		R5 実績	98.2%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり監査及び研修を実施し、目指していた成果(職員周知)を達成できたため。			
課題と解決方針	サイバー攻撃の手法は日々変化することから、監査及び研修を時宜にかなったものにするため、内容を随時見直しする。					

2 電算システム運営管理費

（1） 住民情報システムの整備・運営事業（DX推進課）

継続的な住民サービス提供のため、住民情報系システム（住民記録、税務、国保年金等）の安定稼働を実現した。

成　果 指標名	障害等による稼働全日停止日数（事前に計画した停止を除く）		R6 目標	0日	R6 実績	0日
指標設定の考え方	窓口においてシステム停止すると住民サービス提供に多大な支障が生じるため、システムの安定稼働による住民サービスの継続が必要である。		R5 実績	0日	R4 実績	0日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、目指していた成果を達成できた。			
課題と解決方針	システムの安定稼働には、ハードウェアやプログラムの異常を迅速に検知することが重要であるため、システム保守事業者との連携や非常時の連絡体制の構築によりトラブル時の迅速な対応を可能とする。					

主　要　事　業　の　内　容

3目　文化振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
172,425,000	164,673,533	0	7,751,467

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　文化振興事業費	158,449,283	文化活動促進経費、文化団体運営費補助金等（報酬を除く）、「まちは劇場」推進事業に係る経費
歴史文化課	1　歴史文化振興事業費	5,821,750	歴史文化の推進に係る事務経費

◎ 主要施策の成果

1　文化振興事業費（文化政策課）

（1） こどもミュージカル補助金

市民参加の創作ミュージカル公演にかかる経費を補助した。

補助金名	交付先	交付金額（円）
こどもミュージカル補助金	静岡市こどもミュージカル実行委員会	200,000

成　果 指標名	「こどもミュージカル」 ①来場者数 ②参加者数		R6 目標	①目標値なし ②65人	R6 実績	①実績値なし ②65人
指標設定の考え方	当取組は、静岡市の文化振興の一助として当活動を支援することで、地域や学校・市民の交流を促進し、文化活動の裾野を広げることを目的としている。この為、①来場者数と②参加者数を取組成果とする。2年に渡る事業である為、準備年であるR6年度は、①来場者数の実績はゼロとなる。		R5 実績	①2,100人 ②60人	R4 実績	①実績値なし ②60人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度の実績について、公演準備年のため、①来場者数は実績なしだが、②参加者数は微増した。例年より多くの出演者を受け入れ、市の文化芸術活動に触れる機会を創出したことを評価し、「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価は「A」だが、準備年度においても取組の魅力を発信することができるコンテンツの創出など、再検証する余地がある。次回の準備年度である令和8年度に向け、活動内容の見直し及び協議を進めていく。					

（2） 将棋事業

家康公とゆかりの深い将棋を通じて、本市と家康公の繋がりを市内外に向けて発信した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
第83期A級順位戦最終局	前夜祭、色紙サイン会、多面指し指導将棋、大盤解説会、こども将棋大会を開催した。	2月26日 2月27日 3月2日	浮月楼ほか	852人

成　果 指標名	①応募者数 ②来場者満足度		R6 目標	①1,250人 ②82.0%	R6 実績	①1,094人 ②73.7%
指標設定の考え方	当取組は、本市の将棋文化の振興と将棋を通じた誘客を目的とするものであることから、将棋に親しんだ来場者の割合等を成果指標として設定した。		R5 実績	①1,470人 ②85.0%	R4 実績	①1,316人 ②79.0%
評　価 結　果	B	評　価 理　由	設定した定員に対して、大盤解説会の応募者数が伸びず、目標値には達成しなかったためBとした。			
課題と 解決方針	市外からの来場者が7割を超える事業であるため、情報発信を強化するとともに、開催を通じた観光誘客に繋がる取組を実施していく。					

主　要　事　業　の　内　容

（3） 交響楽団を中心とした音楽あふれるまちづくり事業

市内で活動しているプロの交響楽団や演奏家を活用した、オープンスペースや学校等でのコンサートを開催した。

事業名	内容	開催日	会場	来場者数
まちは劇場コンサート事業	「学校訪問コンサート」、「こども園訪問コンサート」、「親子コンサート」や「大人のためのおでかけコンサート」、まちなかのオープンスペースで演奏する「まちかどコンサート」、公共スペースで演奏する「Hotひといきコンサート」を開催した。	通年	静岡市民文化会館、静岡市清水文化会館マリナート、JR静岡駅北口地下広場、清水駅前銀座商店街ほか	13,305人

成　果 指標名	まちかどコンサート来場者数		R6 目標	4,400人	R6 実績	4,423人
指標設定の考え方	当該取組はプロの交響楽団によるオープンスペースや学校等での演奏を通して日常的に文化芸術に触れる機会を創出し、コンサートを楽しむ意識の醸成や環境の整備を目的とするものであり、取組の中でも最も多く市民の目に触れる「まちかどコンサート」の来場者数を指標として設定した。		R5 実績	4,089人	R4 実績	3,941人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は4,423人であり、目標を上回る成果となった。これにより、多くの市民が音楽に触れる機会を創出し、「まちは劇場」の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、「まちは劇場」の更なる推進に向けては、コンサートの種類の多さによる分かりにくさや客層の偏り、適切な実施回数の検証が課題となっている。このことから、次年度以降の実施に向けて関係団体と内容の見直しや協議を進めていく。					

（4） 「まちは劇場」プロモーション事業

WebサイトやSNSを通じて「まちは劇場」の魅力を国内外へ発信した。

成　果 指標名	①まちは劇場WEBサイト年間訪問数、エンゲージメント率 ②Xのエンゲージメント率 ※エンゲージメントとは、共感を得た行動		R6 目標	①130,000 60.00% ②2.50%以上	R6 実績	①165,801 64.56% ②2.66%
指標設定の考え方	①市民・表現者・専門家にとって、本市の取組を伝えるプラットフォームであり、ページビュー数とエンゲージメント率でどれだけ共感を生み出せているかユーザーに活用されているかを測る指標である。 ②ユーザーの興味に沿って発信できていることはエンゲージメント率で確認することができる。コンテンツを成長させるために必要なエンゲージメント率は1～3%であることから、発信コンテンツの内容を見直して達成したい。令和7年度2.75%達成を目標とする。（令和8年度3%達成を見込む）		R5 実績	①121,292 59.99% ②2.36%	R4 実績	①162,393 35.16% ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、3つの指標の目標値を上回る成果となった。これにより、多くの市民が文化に触れる機会を創出し、「まちは劇場」の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、「まちは劇場」の更なる推進に向けては、ホームページの内製化によるコスト削減と更新頻度の高いコンテンツによるエンゲージメント向上の両輪で改善をしていくことで、まちは劇場の取組の共創を支えるプラットフォームの形成を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

2 歴史文化振興事業費(歴史文化課)

(1)「家康公が愛したまち静岡」関連事業(徳川みらい学会ほか)

「歴史文化のまちづくり」を推進するため、「家康公が愛したまち静岡」の情報発信や家康公関連都市との連携事業により、市民の意識の醸成や市内外の認知度向上を図った。

① 徳川みらい学会と連携した講演会事業の実施　年6回

② 徳川みらい学会と連携した講演会、食事、歴史関連イベントを組み合わせたエクスカーションの実施　年2回

③ 静岡県、浜松市、岡崎市、各商工会議所と連携した全国家康公ネットワークによる情報発信

成　果 指標名	講演会の入場者数		R6 目標	1,200人/年	R6 実績	1,280人/年
指標設定の考え方	当取組は「家康公が愛したまち」の発信と観光等への波及を目的とするものであり、市内外への普及啓発の拡大や交流の促進を目指すものであるが、取組の効果の発現まで時間を要することから、講演会の参加者数を成果指標として設定した。		R5 実績	1,544人/年	R4 実績	200人/年
評　価 結　果	S	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、1,280人/年と達成度は106%であり、目標を上回る成果となった。これにより、「家康公が愛したまち」の発信や観光交流の促進に繋がったと評価できることから、評価結果は「S」とした。			
課題と 解決方針	取組をより効果的に進めていくためには、静岡市歴史博物館をはじめとして関係団体等との連携が課題となっている。このことから、連携の促進や事業間の連携などの見直しを進めていく。					

4目　静岡音楽館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
288,514,000	286,923,077	0	1,590,923

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　静岡音楽館管理運営費	286,923,077	静岡音楽館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1 静岡音楽館の管理運営(文化政策課)

自主事業及び貸館業務を積極的に推進することにより、上質な音楽を市民に提供し、市民音楽文化の創造と振興を図った。

音楽ホール(618席　車椅子用10席、難聴者対応用95席を含む)、講堂(300人)、リハーサル室、楽屋、控室

(1) 利用状況(自主事業を含む)

区　分	開館日数	利用日数	利 用 率	前年度利用率
ホール	265 日	228 日	86.0 %	81.5 %
講堂	291 日	215 日	73.9 %	74.2 %
リハーサル室1	292 日	191 日	65.4 %	70.0 %
リハーサル室2	280 日	212 日	75.7 %	77.9 %

貸館業務入場者数	66,130 人	前年度貸館業務入場者数	67,136 人

主　要　事　業　の　内　容

(2)　事業実施状況

①　コンサートシリーズ

期	回数	期間	内容	入場者数計
第1期	4 回	5/11～8/31	ベートーヴェン交響曲全集Ⅴ、阪田知樹ピアノ・リサイタル、成田達輝ヴァイオリンの煌き　等	1,840 人
第2期	10 回	9/14～12/7	ピエール＝ロラン・エマール　ピアノ・リサイタル、アヌーナ、AOI・レジデンス・クヮルテット　等	3,140 人
第3期	2 回	1/11～2/22	野平一郎のバッハ：平均律クラヴィーア曲集、日本歌曲の系譜Ⅲ	717 人
			合　　計　　(コンサートシリーズのみ)	5,697 人
			前年度コンサートシリーズ入場者数計	6,355 人

②　その他事業

上記コンサートシリーズのほかに、講演会、「オルガン￥500コンサート」、学校・他施設との連携事業などを実施し、音楽を通じ、市民音楽文化の振興を図った。

延べ来場者数	14,254 人	前年度延べ来場者数	11,764 人

(その他事業のみ)

5目　科学館費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
313,737,000	311,534,072	0	2,202,928

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　静岡科学館管理運営費	311,534,072	静岡科学館管理運営費

◎　主要施策の成果

1　静岡科学館の管理運営(文化政策課)

企画展の開催や常設展示により、科学館の円滑な事業運営を図り、科学的体験及び探求の場を提供した。また、学校等との共催事業も積極的に行い、市民との連携、協働を推進した。

常設展示場(展示点数47点)、企画展示室、イベントホール(160席)、マルチルーム(120席)、創作ルーム、実験ルーム、体験ステージ、ワークショップスペース　他

(1)　入館者状況　※下記事業参加者の一部を含む

	入館者合計	入館者内訳		開館日数	うち団体利用	
		小　人	大　人		件数	人数
令和6年度	196,372 人	129,908 人	66,464 人	290 日	382 件	13,926 人
令和5年度	190,290 人	127,733 人	62,557 人	283 日	562 件	16,756 人

主　要　事　業　の　内　容

(2)　事業の概要

常設展示物の体験支援及び解説のほか、下記事業を実施し、科学を通じた市民文化の向上を図った。

	事業数	事業名	参加者数
展示体験支援事業	4	オリジナル展示作成及び資料等展示(172日間)、る・く・る展示トーク(全31回)、オトナ楽しむカガクカン(全6回)、映像の部屋展示リニューアル	2,198 人
科学への興味・関心を高める事業	5	サイエンスショー(全14回)、テーブルサイエンス(全16回)、わくわく科学工作(全14回)、めばえのかがく(全12回)、る・く・る自然観察会(全6回)	9,750 人
科学への理解を深める事業	10	企画展「笑顔　デ　カケル　プロジェクト事業」(45日間)、自由研究相談会(全4回)など	43,174 人
科学技術と科学文化の担い手育成事業	11	る・く・るナビゲーター支援事業(随時)、科学コミュニケーター育成講座(全9回)など	4,060 人
地域との連携推進事業	8	サイエンスフェスティバルinる・く・る(全3回)、サイエンスピクニック(全2回)、る・く・る×ラボ(全6回)など	15,145 人
学校連携と研修支援事業	5	科学館学習(随時)、移動科学館(随時)、学校等研修支援(随時)など	9,680 人
合　　計			84,007 人
		前年度事業参加者数計	67,131 人

6目　東海道広重美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,049,000	38,891,430	0	3,157,570

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　東海道広重美術館管理運営費	38,891,430	東海道広重美術館の管理運営経費

◎　主要施策の成果

1　東海道広重美術館管理運営費(観光政策課)

静岡市東海道広重美術館条例に基づき、施設の管理運営を行うとともに、展示活動やそれに関連した事業の実施を通し、市民の芸術文化の向上や観光誘客を図った。

施設名称	利用者数	満足度
東海道広重美術館	29,610人	88.0%

主　要　事　業　の　内　容

7目　静岡市美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
346,423,000	341,984,438	0	4,438,562

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　静岡市美術館管理運営費	341,984,438	静岡市美術館管理運営費

◎ 主要施策の成果

1　静岡市美術館の管理運営（文化政策課）

展覧会を開催するとともに、講演会や各種ワークショップなどの事業を実施し、美術を通じて市民の文化活動の向上を図った

展示室（3室）、交流ゾーン（エントランスホール、多目的室、ワークショップ室）

（1）入館者状況　※交流ゾーンのみへの入館者含む

開館日数	入館者数	前年度入館者数
313 日	286,668 人	286,128 人

（2）事業の概要

① 展覧会事業

事業名	開催日等		観覧者数
京都　細見美術館の名品 ―琳派、若冲、ときめきの日本美術―	4/13～5/26	39日間	23,273 人
静岡市文化振興財団設立30周年記念事業 没後35周年記念 平野富山展－平櫛田中と歩んだ彩色木彫、追求の軌跡	6/6～7/15	35日間	6,844 人
珠玉の東京富士美術館コレクション　西洋絵画の400年	7/26～9/23	53日間	71,643 人
令和6年度国立美術館巡回展 写真をめぐる100年のものがたり　京都国立近代美術館コレクションを中心に	10/4～11/17	39日間	7,437 人
キース・ヘリング展　アートをストリートへ	11/28～1/19	43日間	25,342 人
北欧の神秘　―ノルウェー・スウェーデン・フィンランドの絵画	2/1～3/26	47日間	15,378 人
合　計			149,917 人
	前年度展覧会事業観覧者数計		133,039 人

② 関連事業等

上記展覧会の他に、各展覧会に関連するミュージアム教室やギャラリートーク、プレゼントワークショップや、他施設との共同事業等を開催し、美術を通じて市民文化の向上を図った。

延べ参加者数	48,952 人	前年度延べ参加者数	113,466 人

款名　総務費　　項名　企画費

主　要　事　業　の　内　容

8目　生涯学習費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,224,564,000	1,206,673,848	0	17,890,152

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1　生涯学習総合推進経費	9,971,469	人材養成事業等経費
	2　生涯学習施設運営費	1,148,659,805	生涯学習施設管理運営等経費
	3　生涯学習施設事業費	1,286,489	葵区生涯学習交流館で実施する講座等経費
	4　情報システム運営費	31,533,414	生涯学習情報システム維持管理経費
	5　まちづくり推進事業補助金	14,854,671	旧清水市内各地区のまちづくり活動推進経費

◎ 主要施策の成果

1　生涯学習総合推進経費

（1） 静岡シチズンカレッジこ・こ・に推進事業（生涯学習推進課）

庁内各課で実施する人材養成講座を束ね、共通の方針や仕組みを整備することで、一体的に市民と行政との協働によるまちづくりを担うシチズンシップに富んだ人材を養成した。

成　果 指標名	こ・こ・に登載講座を受講した人のうち、シチズンシップ（公共意識）が身についた人の割合		R6 目標	98.3%	R6 実績	98.0%
指標設定の考え方	当取組は、シチズンシップを身につけたまちづくりを担う人材を養成するものであるため、修了アンケートにおけるシチズンシップが身についた人の割合を指標とした。		R5 実績	98.2%	R4 実績	97.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は概ね目標どおりであり、まちづくりを担う人材を養成することができたと評価できることから、取組結果は「A」とした。			
課題と解決方針	まちづくりを担う人材養成の更なる推進に向けては、実際に地域や社会で活躍する人材を養成できる講座水準としていくことが課題である。このことから、地域や社会で活躍するために求められる能力や技術を習得できる講座へと見直しを行い、高度専門人材を養成する講座の充実を図っていく。					

（2） 大学連携事業（生涯学習推進課）

市と6大学で構成する市・大学生涯学習連携会議で生涯学習・リカレント教育に関する情報を共有するとともに、各大学との連携によるReまなび大学リレー講座や大学と生涯学習施設の共催による公開講座を実施し、市民の専門化、高度化した学習ニーズに対して学習機会や情報を提供した。

成　果 指標名	①Reまなび大学リレー講座受講生満足度 ②生涯学習施設・大学共催公開講座受講生満足度		R6 目標	①81.3% ②89.2%	R6 実績	①83.3% ②87.7%
指標設定の考え方	当取組は、大学と連携し、市民の専門化・高度化した学習要求に応えた学習機会を提供するものであるため、講座アンケートにおける満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①80.5% ②89.2%	R4 実績	①82.3% ②91.3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は概ね目標どおりであり、市民へ専門性の高い学習機会の提供ができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	「大人の学び」をテーマに現役社会人をターゲットとするReまなび大学リレー講座について、ターゲット層の集客が伸びず課題となっている。このことから、講座の内容の充実や実施方法の改善を行い、現役社会人に資する講座実施を進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

2　生涯学習施設運営費

（1）　生涯学習センター運営事業（生涯学習推進課）

生涯学習センターにおいて、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。利用人数は538，192人（主催・共催事業を含む）であった。

成　果 指標名	①利用者満足度 ②受講生満足度		R6 目標	①97.4% ②92.0%	R6 実績	①97.4% ②92.0%
指標設定の考え方	当取組は、市内の生涯学習活動の実施率の向上を目指すものであるため、その活動基盤となる施設の利用者及び講座の受講生満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①97.0% ②92.0%	R4 実績	①97.4% ②92.3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	利用者満足度、受講生満足度ともに目標と同値の結果となった。このことは生涯学習活動の実施率の向上に繋がるものと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	定年年齢の延長やデジタル化の進展など、社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営が求められており、地域や利用者の多様なニーズに対応するため、指定管理者との連携を密にして講座の企画内容や施設利用の運用改善を進めていく。					

（2）　清水区生涯学習交流館運営事業（生涯学習推進課）

清水区生涯学習交流館において、指定管理者のノウハウを活用しながら生涯学習事業を展開し、その推進を図るとともに、安心・安全な施設の管理運営を行った。利用人数は618，191人（主催・共催事業を含む）であった。

成　果 指標名	①利用者満足度 ②受講生満足度		R6 目標	①95.4% ②94.7%	R6 実績	①99.5% ②95.0%
指標設定の考え方	当取組は、市内の生涯学習活動の実施率の向上を目指すものであるため、その活動基盤となる施設の利用者及び講座の受講生満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①99.3% ②94.3%	R4 実績	①99.3% ②95.2%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	利用者満足度、受講生満足度ともに目標を上回る結果となった。このことは生涯学習活動の実施率の向上に繋がるものと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	定年年齢の延長やデジタル化の進展など、社会情勢の変化に合わせた生涯学習施設の運営が求められており、地域や利用者の多様なニーズに対応するため、指定管理者との連携を密にして講座の企画内容や施設利用の運用改善を進めていく。					

9目　コミュニティセンター費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,961,000	5,383,591	0	577,409

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　管理運営費	5,383,591	蒲原東部、西部コミュニティセンター維持管理事業

◎　主要施策の成果

1　管理運営費

（1）　蒲原東部、西部コミュニティセンター維持管理事業（スポーツ振興課）

蒲原東部及び西部コミュニティセンターの維持管理を実施し、快適に利用できる環境を整備した。

施設名称	利用者数
蒲原東部コミュニティセンター	8,573 人
蒲原西部コミュニティセンター	3,971 人

主　要　事　業　の　内　容

10目　国際化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
147,622,000	123,355,083	0	24,266,917

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
国際交流課	1　運営費	63,904,949	国際化推進事業
	2　自治体国際化協会静岡市支部負担金	12,000,000	自治体国際化協会への負担金
	3　静岡市国際交流協会補助金	44,773,191	静岡市国際交流協会への補助金
スポーツ振興課	1　運営費	2,136,443	台湾スポーツ交流事業

◎ 主要施策の成果

1　運営費

静岡市多文化共生推進計画（計画期間:令和5年度～12年度）及び静岡市地域外交基本方針（計画期間:令和5年度～12年度）に基づき、主に次の事業を実施し、国際化・多文化共生の推進を図った。

（1）　CIRによる国際理解講座事務（国際交流課）

英語・中国語・フランス語国際交流員（CIR）を派遣し、こども園等を対象とした国際理解講座や市政出前講座を開催した。

（2）　多文化共生のまち推進事業（国際交流課）

本市の国際化・多文化共生を推進するため、「静岡わいわいワールドフェア」や、多文化共生サポーター、やさしい日本語講座、多文化共生啓発イベント等の実施により、市民の多文化共生意識の向上と地域交流の促進を図った。

成果指標名	市民向け「やさしい日本語講座」の事後アンケートで講座の内容を「理解できた」「ある程度理解できた」と回答した参加者の割合		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	本取組は市民の多文化共生の重要性の理解促進を目指すものである。静岡市多文化共生推進計画の成果指標（令和11年までに「多文化共生が重要である」と思う日本国籍市民の割合を50%に引き上げる）を指標にすることを前提として、毎年測定可能な「やさしい日本語講座の理解度」を成果指標として設定した。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	すべての受講者の理解を得ることができた。			
課題と解決方針	留学生が多い静岡市の特色を生かし、地域、企業、教育機関等の協力を得ながら、留学生との協働による多文化共生の理解促進に取り組んでいく。					

（3）　多文化共生総合相談センター運営事業（国際交流課）

外国人住民からの生活上の相談等に多言語で対応する多文化共生総合相談センターを設置運営した。

主　要　事　業　の　内　容

（4） 訪日教育旅行事務（国際交流課）

訪日教育旅行の誘致を促進し、将来的な交流人口・関係人口の増加を図るため、受入校の調整を行った。

成　果 指標名	訪日教育旅行受入人数		R6 目標	796人	R6 実績	747人
指標設定の考え方	訪日教育旅行の受入れを通して、本市内の学校と海外の教育機関との国際交流を促進し、本市児童生徒等の海外への興味・外国語学習への意欲を喚起するとともに多文化共生意識の増進を目指すものであることから、訪日教育旅行受入人数を成果指標として設定した。		R5 実績	724人	R4 実績	160人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標にはやや届かなかったが、積極的に市内学校との受入調整を行い、前年度以上の実績をあげることができた。			
課題と 解決方針	令和5年5月に新型コロナウイルス感染症による渡航制限が全面解除されてから、訪日教育旅行の受入に関する問い合わせが増えており、関係機関と連携し、着実に受入を進めていく。					

（5） 姉妹都市・海外諸都市交流事業（国際交流課）

アメリカ・オマハ市姉妹都市提携60周年記念親善事業（使節団受入）を行った。

成　果 指標名	静岡市を訪れた外国人観光客数（アメリカ、ベトナム）		R6 目標	13,550人	R6 実績	9,930人
指標設定の考え方	本事業は世界の都市や人々との様々な交流を通して、交流人口の拡大や世界とのつながりを維持・強化し、都市力の向上と地域の活性化を目指すものであるが、都市力の向上や地域の活性化については定量的にはかることが困難であるため、静岡市を訪れた外国人観光客数（アメリカ、ベトナム）を指標として設定した。		R5 実績	11,386人	R4 実績	2,190人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	当該事業において、令和6年度はオマハ市との姉妹都市提携60周年記念事業（使節団受入れ）等を実施したが、外国人観光客数増への影響は少なく、目標値に対して実績が73％であったため、左記の評価とした。			
課題と 解決方針	当該事業では関係諸国との様々な分野での交流を行っているが、関係者間での交流に留まることが多く、市民にとって交流の意義が見えにくい。今後は学校、地域団体などによる市民参加の促進、交流分野の多様化を検討していく。					

（6） 第8回日仏自治体交流会議開催事業（国際交流課）

本市で誘致した第8回日仏自治体交流会議を開催し、フランス及び国内からの参加者との交流を通じて持続可能な政策について知見を得るとともに、フランス関係者に対し静岡市をPRした。

また、会議の機会を活用し、市民関連イベントとしてフランス文化を紹介し、理解を深めるための各種イベントを実施した。

成　果 指標名	第8回静岡会議に参加した日仏自治体の数		R6 目標	52	R6 実績	54
指標設定の考え方	過去の同会議における最大参加団体数を目標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標数を上回り、本会議史上最大数の参加団体数を記録したため。			
課題と 解決方針	本事業は、開催都市として臨時に実施したものであるが、第9回会議は姉妹都市カンヌ市で開催が決定したため、引き続き対仏交流・プロモーション事業として実施し、静岡市をフランス・欧州にプロモーションする。					

主　要　事　業　の　内　容

（7） 対仏交流・プロモーション事業（国際交流課）

姉妹都市カンヌ市との文化交流として、「カンヌ花火芸術祭」に出場するため、清水みなと祭りで披露する花火の欧州輸出に向けた準備を実施した。

成　果 指標名	静岡市を訪れた外国人観光客数（フランス）		R6 目標	2,440人	R6 実績	2,620人
指標設定の考え方	本事業は姉妹都市のフランス・カンヌとの交流を通して、交流人口の拡大やつながりを維持・強化し、都市力の向上と地域の活性化を目指すものであるが、都市力の向上や地域の活性化については定量的にはかることが困難であるため、静岡市を訪れた外国人観光客数（フランス）を指標として設定した。		R5 実績	2,050人	R4 実績	400人
評　価 結　果	S	評　価 理　由	令和6年度実績は、目標を上回る結果となった。日仏自治体交流会議開催事業やパリ派遣職員との連携等により実施している現地プロモーション事業が訪日客の静岡市訪問に繋がったと評価できるため、評価結果を「S」とした。			
課題と 解決方針	姉妹都市カンヌ市を軸にフランスとの交流を通じ、西欧の知や技術を取り込むことで国際都市としての魅力を向上する。また、大都市や有名観光地を訪れるフランス・欧州からの来訪者を静岡市に取り込む。					

（8） 台北市スポーツ交流事業（スポーツ振興課）

マラソンやマラソン以外の新たなスポーツ分野での交流を通じて、選手の競技力や指導者の資質の向上を図り、異文化への理解を深め、台湾との交流の懸け橋になる国際感覚豊かな人材を育成するとともに、今まで培われた関係性を維持し、更なる進化を図った。

成　果 指標名	静岡マラソンへの台湾からの参加者数		R6 目標	50人	R6 実績	59人
指標設定の考え方	スポーツを通じて、両市の交流人口の拡大を図ることが目的のため、令和5年度の実績以上の参加者数を成果指標とした。		R5 実績	50人	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、目標を上回る結果となった。両市の交流人口の拡大に繋がったと評価できるため、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	①台北マラソンにおいて選手派遣だけではなく、展覧会にて静岡市のPRブースを設置できるよう、台北市と商工会議所と調整を行う必要がある。 ②マラソン大会だけではなく、学生間のスポーツ交流を実施するために、令和7年度中に台北市と協議する必要がある。					

2　自治体国際化協会静岡市支部負担金（国際交流課）

自治体国際化協会に対して負担金を支出するとともに、同協会の国際交流・多文化共生事業のメニューを活用して、本市の国際化・多文化共生の推進を図った。

主　要　事　業　の　内　容

3　静岡市国際交流協会補助金（国際交流課）

一般財団法人静岡市国際交流協会が実施する「姉妹都市交流」、「対日理解促進交流プログラム事業」などの国際交流事業及び「多言語による生活相談」、「日本語教室」などの多文化共生事業並びに組織運営に対し補助金を交付し、同協会と連携を図りながら、本市の国際化推進・多文化共生事業を推進した。

成　果 指標名	（一財）静岡市国際交流協会の事業の協働者数		R6 目標	451人	R6 実績	317人
指標設定 の考え方	地域の国際化のために（一財）静岡市国際交流協会が市民や団体と連携して取り組むことが重要であるため、各事業の協働者数（会員数、運営スタッフ数、事業協力者数の延べ人数）を指標とした。		R5 実績	451人	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	B	評　価 理　由	事業の見直し等によりボランティアスタッフ等による関わりが減少し、目標値を下回った。			
課題と 解決方針	協会が実施している事業の協働者数を増やしていくために、市としても、協会の活動目的や事業内容を幅広い市民に周知し参加を呼びかけていく。					

11目　MICE誘致推進費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,368,000	3,938,580	0	2,429,420

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　国際会議等誘致事業費	3,938,580	台湾陸上協会との交流事業　他

◎　主要施策の成果

1　国際会議等誘致事業費

（1）　台湾陸上協会との交流事業（スポーツ振興課）

スポーツ交流を通じて、青少年の異文化の理解促進を図り、台湾との交流の架け橋を担う次世代の人材を育成するため、台湾陸上ナショナルチーム合宿の受入及び青少年相互派遣交流を実施予定であったが、青少年相互派遣交流のみの実施となった。

成　果 指標名	①台湾ナショナルチームによる、市内小中学校の交流事業の実施校の満足度 ②派遣後のアンケートで「海外の文化や生活に興味を持つことができた」、「台湾の大会に出場したことで、競技に対する自身の意識に変化があった」と回答する割合		R6 目標	①90% ②-1　78% ②-2　100%	R6 実績	①実績値なし ②-1　90% ②-2　100%
指標設定 の考え方	①運動能力の向上を図ることを目指すものであるため、走り方教室等の満足度を成果指標とした。 ②国際感覚に優れた人材育成を図ることを目指すものであるため、海外への興味関心と、競技に対する意識変化があった割合を成果指標とした。		R5 実績	①100% ②-1　100% ②-2　100%	R4 実績	①実績値なし ②-1 実績値なし ②-2 実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	派遣高校生を対象としたアンケートでは、90%が海外の文化や生活に興味を持つことができたという回答があり、目標値を上回る（115%）結果であったためS評価とした。			
課題と 解決方針	当事業は「日本国静岡県静岡市及び台湾陸上協会の協力に関する覚書」に基づき実施されているが、覚書の期限が2025年までのため、事業全体の整理、中長期的な計画を策定、内容等の見直し等、覚書の継続に向けた調整が必要である。					

主　要　事　業　の　内　容

12目　国内都市友好費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,600,000	2,345,223	0	2,254,777

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　国内都市友好費	2,345,223	姉妹都市交流　他

◎　主要施策の成果

1　国内都市友好費(観光政策課)

国内姉妹都市等との間で相互交流及び情報発信を行い、相互の観光交流客数の増加を図った。

交流都市名	種別	内　容
上越市	姉妹都市	広報紙への相互記事掲載・各種イベントへの相互出展
佐久市	友好都市	広報紙への相互記事掲載・各種イベントへの相互出展
甲府市	集客プロモーション	広報紙への相互記事掲載・各種イベントへの相互出展・共通スタンプラリーの実施
南アルプス市		広報紙への相互記事掲載・各種イベントへの相互出展
北杜市		広報紙への記事掲載・静岡まつりへの出展受入
長野市		広報紙への相互記事掲載・各種イベントへの相互出展
金沢市		広報紙への相互記事掲載・静岡まつりへの出展受入
福岡市	聖一国師ゆかりの地	博多祇園山笠における勢水撒き

13目　文化芸術振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
25,520,000	18,890,828	0	6,629,172

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　文化芸術振興基金積立金	18,890,828	文化芸術振興基金の積立金

◎　主要施策の成果

1　文化芸術振興基金積立金(文化政策課)

「しぞ～かふるさと応援寄附金」による寄附金18，890，828円を静岡市文化芸術振興基金に積み立て、7，498，000円を取り崩した。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
77,132,582	18,890,828	7,498,000	88,525,410

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

14目　まち・ひと・しごと創生推進基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	205,264,037	0	94,735,963

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　まち・ひと・しごと創生推進基金積立金	205,264,037	まち・ひと・しごと創生推進基金の積立金

◎　主要施策の成果

1　まち・ひと・しごと創生推進基金積立金

（1）　まち・ひと・しごと創生推進基金積立金（財政課）

「地方創生応援税制」による寄附金等205，264，037円を、静岡市まち・ひと・しごと創生推進基金に積み立てた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
51,775,949	205,264,037	44,535,218	212,504,768

※令和7年5月末

15目　公共建築物整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
161,484,000	117,200,000	0	44,284,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会共有資産利活用推進課	1　公共建築物整備基金積立金	117,200,000	公共建築物整備基金の積立金

◎　主要施策の成果

1　公共建築物整備基金積立金

（1）　公共建築物整備基金積立金事業（社会共有資産利活用推進課）

基金の運用益及び不動産売払収入117，200，000円を、静岡市公共建築物整備基金に積み立てた。

公共建築物の計画的な長寿命化及び更新に要する経費に充てるため、800，000，000円を公共建築物整備基金から取り崩した。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
6,295,800,000	117,200,000	800,000,000	5,613,000,000

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

16目　生涯学習施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,018,000	9,305,445	0	712,555

主　要　事　業　決　算　状　況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1　生涯学習施設建設事業費	9,305,445	高部生涯学習交流館建設事業

◎ 主要施策の成果

1　生涯学習施設建設事業費

(1)　高部生涯学習交流館建設事業(生涯学習推進課)

高部生涯学習交流館の建替えを実施するため、設計業務委託契約を締結した(令和7年度までの債務負担行為)。

成　果 指標名	設計業務(発注・契約)の進捗		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、設計業務(発注・契約)の進捗を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、当取組による成果は十分に得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	建設予定地については、公園、調整池と一体的な利用が可能になるよう、地域住民や庁内関係課との連携が重要であり、引き続き、各関係者との調整を継続的に実施し、事業を円滑に進めていく。					

17目　海洋文化施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,997,514,000	386,526,960	1,000,788,000	610,199,040

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　海洋文化施設建設事業費	386,526,960	海洋文化施設建設事業

◎ 主要施策の成果

1　海洋文化施設建設事業費

(1)　海洋文化施設建設事業(BX推進課)

「国際海洋文化都市・清水」の核となる海洋文化施設の整備について、SPC(特別目的会社)と物価高騰等により増加した建設費について協議を進め、実施設計までおおむね完了した。また、設計業務のモニタリングを実施した。

成　果 指標名	海洋文化施設建設事業の進捗		R6 目標	70%	R6 実績	62%
指標設定 の考え方	施設の整備完了を最終目標(100%)とし、設計・建設期間に支払う整備費の総額に対する各年度の支払額の割合を目標値に設定した。		R5 実績	60%	R4 実績	60%
評　価 結　果	B	評　価 理　由	建設用地は取得が完了しており、実施設計もおおむね完了した。しかし、事業者と物価高騰等により増加した建設費に対する協議に時間を要した事で、整備スケジュールが遅延し工事着手に至らなかったため、評価結果はBとした。			
課題と 解決方針	物価高騰等により増加した費用への対応が課題となっているため、増加する事業費の見直しも含めた協議をSPCと進め、早期着工を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

18目　アリーナ建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	2,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
社会共有資産利活用推進課	1　アリーナ建設基金積立金	2,000,000	新規積立額　2,000,000円 運用益　0円

◎ 主要施策の成果

1　アリーナ建設基金積立金

(1)　アリーナ建設基金積立金事業(社会共有資産利活用推進課)

アリーナの建設に要する経費の財源に充てるため、基金の積立を行った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
0	2,000,000	0	2,000,000

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

3項　徴税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,550,221,000	2,404,808,495	0	145,412,505

1目　税務総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,613,450,000	1,574,000,782	0	39,449,218

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
税制課	1　税制事務費	15,756,286	税制課一般事務費
	2　税務広報経費	983,736	税務広報活動経費
	3　市税電子化推進経費	65,404,334	電子申告システム稼働に伴う経費
納税課	1　税務広報経費	1,098,900	税務広報活動経費
市民税課	1　税務広報経費	0	税務広報活動経費
	2　市税証明センター経費	3,083,580	市税証明発行等事務に要する経費
	3　市税電子化推進経費	14,836,360	電子申告システム運用に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　税務広報経費

（1） 納税思想の高揚及び税務広報事務（税制課・納税課・市民税課）

収納率向上のため、納税の意識等市民の税に対する意識の高揚を目指した税務広報及び税の使途、税の意義や役割等の啓発を目的とした小・中学生への租税教育を行うことで、市税に対する市民の十分な理解を得ることに努めた。

① 周知広報

ポスター等による納期限の周知

② 啓発広報

・小冊子、チラシ等を活用した自主納税推進のための啓発広報

・租税教室への講師派遣

・啓発品による租税教育

・ホームページによる啓発広報

成　果 指標名	納期内納付率		R6 目標	86.9%	R6 実績	87.2%
指標設定 の考え方	各種媒体を活用し納期限や納付方法の周知、税に対する意識向上・啓蒙を図ることにより納期内納付を推進するため成果指標に設定した。		R5 実績	86.8%	R4 実績	86.6%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ポスター及び市税等納期限一覧表を計画通り作成したほか、SNSを通じた納期限の周知を行った結果、納付手段の拡大等その他の施策と併せて、納期内納付率を向上させることができた。			
課題と 解決方針	デジタル社会の進展を踏まえ、電子媒体への転換等、より効果的な広報手段を検討する。 一方で、税は全市民に関わる事項であることから、デジタル環境にアクセス困難または不慣れな方をターゲットとした広報実施を検討する。					

主　要　事　業　の　内　容

2　市税電子化推進経費

（1）　税務業務移行に係る標準システム移行準備事務・市税に係る電子申告等の推進事務（税制課・市民税課）

市税に係る申告等の手続きをインターネットを利用して電子的に行えるよう電子申告システムを整備運用し、納税義務者の利便性の向上を図った。

① 地方税共同機構への負担金（税制課）

② 電子申告システム運用に伴う事務環境の整備（市民税課）

・地方税電子申告システム運用支援等業務、ハードソフト機器リース業務

・地方税電子申告システムのASPサービス利用

申告の状況　　単位：件、％

税目	電子申告件数	全申告件数	電子申告率
法人市民税	25,371	30,245	84
償却資産に係る固定資産税	13,274	27,539	48
個人市・県民税（総括表）	26,853	44,431	60
事業所税	749	1,764	42
市たばこ税	59	98	60
入湯税	7	350	2
合　計	66,313	104,427	64

3　市税証明センター経費

（1）　税証明の交付及び閲覧事務（市民税課）

各区庁舎、支所及び市民サービスコーナー34か所の証明窓口で、地方税法等に基づく各種税証明の交付及び閲覧を実施し、市民サービスの向上を図った。

証明書の交付等の状況　　単位：件

	葵　区	駿河区	清水区	計
有　料　分	57,828	26,811	26,045	110,684
無　料　分	3,822	2,317	4,504	10,643
合　計	61,650	29,128	30,549	121,327

2目　収税費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
732,848,000	647,951,198	0	84,896,802

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
納税課	1　収納事務費	190,195,050	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費
	2　市税過誤納金払戻金	433,854,514	払戻金及び還付加算金
滞納対策課	1　収納事務費	23,901,634	市税滞納整理及び収納事務等に係る経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 収納事務費

(1) 市税の徴収・滞納処分に関する事務事業(納税課、滞納対策課)

収納率を向上させるため、新規滞納の抑制に努めるとともに、滞納事案の早期徴収・早期完結を推進し、収納未済額の削減を図った。

成果指標名	市税収納率			R6目標	99.25%	R6実績	99.38%
指標設定の考え方	当取組は、安定的な市税収入の確保及び税負担の公平性の確保を目的として実施するものであることから、市税収納率を成果指標として設定した。			R5実績	99.25%	R4実績	99.21%
評価結果	A	評価理由	収納率向上のために、納期内納付の推進として、すべての税額確定納付書に地方税統一QRコードを搭載し納付機会の拡充により納税者の利便性を向上させた。また、新たにSMS(ショート・メッセージ・サービス)による催告を導入したほか、滞納が長期化しやすい高額事案と相続課税事案を優先的に着手する取組を実施した。これらの取組により、目標を上回ることができた。				
課題と解決方針	更なる収納率の向上、収入未済額の削減を図るため、現年度課税分の滞納整理に重点的に取り組むとともに、DXを活用し業務の効率化を進めていく。また、年度末には、今年度の実施状況を評価・検証し、課題や改善点を踏まえて、より最適化された滞納整理事務スケジュールの策定を進める。						

3目　市民税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
83,118,000	67,298,649	0	15,819,351

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民税課	1 市民税等課税費	67,298,649	市民税、軽自動車税及び諸税の賦課並びに企画指導に係る経費

◎ 主要施策の成果

1 市民税等課税費

税目ごと賦課状況(現年課税分)　　単位:円

税目区分	納税義務者数(課税件数)	賦課合計額(課税合計額)
個人住民税(普通徴収)	93,179	13,162,969,400
個人住民税(特別徴収)	319,986	43,598,679,000
法人市民税	29,633	9,466,312,200
事業所税	1,323	4,325,396,000
軽自動車税種別割	254,007	1,865,635,000
諸税(市たばこ、入湯、鉱産)	39	4,510,886,381

主　要　事　業　の　内　容

(1)　普通徴収に係る個人市民税等賦課事務(市民税課)

地方税法に基づいて市税の適正な賦課及び市税の調定増のため、①扶養親族調査②資料箋調査③未申告調査を実施し、課税客体の的確な把握を図り、適正かつ公平な課税に務めた。

成　果 指標名	市税の調定額増加 ①扶養親族調査、②資料箋調査、③未申告調査		R6 目標	①61,000,000円 ②38,000,000円 ③21,000,000円	R6 実績	①89,098,000円 ②44,162,000円 ③14,172,000円
指標設定の考え方	当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を係ることを目的とするものであり、調査等の結果の調定増額を成果指標として設定した。		R5 実績	①66,891,000円 ②59,065,000円 ③24,260,000円	R4 実績	①63,661,000円 ②30,890,000円 ③18,345,000円
評　価 結　果	S	評　価 理　由	令和6年度に実施した定額減税の影響が、①扶養親族調査にはプラスに、②資料箋調査及び③未申告調査にはマイナスに作用したが、3調査合計では達成率116.3%と目標を上回った。			
課題と 解決方針	今後とも未申告者等に対する調査を計画的に遅滞なく実施していく。また、本来であれば自主的にかつ期限内に適正な申告などが行われることが望ましいことから、これらの調査の対象者には、機会を捉えて適正な申告についての案内をしていく。					

(2)　特別徴収に係る個人市民税等賦課事務(市民税課)

適正な賦課及び市税の調定増のため、給与支払報告書未提出事業所に対する調査、催告を実施した。

成　果 指標名	市税の調定額増加		R6 目標	22,000,000円	R6 実績	19,959,000円
指標設定の考え方	当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を係ることを目的とするものであり、調査等の結果の調定増額を成果指標として設定した。		R5 実績	14,304,000円	R4 実績	24,572,000円
評　価 結　果	A	評　価 理　由	調査着手を例年より3週間前倒ししたことが奏功し、目標の90.7%を達成したため。			
課題と 解決方針	未提出事業所に対する調査事務を計画的に遅滞なく実施していく。また、当初課税に反映できることが望ましいことから、催告事務の早期着手など効果的な調査方法を検討していく。					

(3)　法人等の市民税及び事業所税の賦課事務(市民税課)

適正な賦課及び市税の調定増のため、①法人等の市民税に係る未申告法人の催告、決定課税②事業所税に係る未申告法人の催告、現地調査を実施した。

成　果 指標名	市税の調定額増加 ①法人市民税の未申告法人催告、決定課税 ②事業所税の未申告法人催告、現地調査		R6 目標	①21,000,000円 ②20,000,000円	R6 実績	①23,291,000円 ②26,105,000円
指標設定の考え方	当取組は調査等により課税客体を的確に把握し、課税の公平性を保つとともに安定した税収の確保を係ることを目的とするものであり、調査等の結果の調定増額を成果指標として設定した。		R5 実績	①30,552,000円 ②30,527,000円	R4 実績	①18,921,000円 ②94,271,000円
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画通り遂行し、年度目標額を達成したため。			
課題と 解決方針	未申告者に対する調査事務を計画的に遅滞なく実施していく。また、調査方法についても新たな課税客体の掘り起こし方法を検討していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(4)　軽自動車税種別割・諸税の賦課及び原付等登録事務(市民税課)

課税客体の的確な把握による賦課の適正化のため、①市外転出者、死亡者への変更手続きの勧奨②返戻納通の他市住所調査③公示送達者の未納防止措置を実施した。

成　果 指標名	市税の適正課税及び未納防止措置の実施 ①市外転出者、死亡者への変更手続きの勧奨 ②返戻納通の他市住所調査 ③公示送達者の未納防止措置	R6 目標	①市外転出者及び死亡者に係る手続き勧奨 ②返戻納通の住所調査実施 ③公示分の未納防止処理70%超	R6 実績	①3,085件 ②441件実施 ③95%
指標設定の考え方	当取組は調査等により課税客体、所有者住所等を把握し、課税の公平性を保つとともに、適正な賦課を行うことを目的とするものであり、手続きの勧奨等の件数を成果目標として設定した。	R5 実績	①1,612件 ②実施 ③74%	R4 実績	①1,730件 ②610件実施 ③38%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画通り遂行し、年度目標額を達成したため。		
課題と 解決方針	②返戻納通の他市住所調査の早期着手を行うことで、公示件数の圧縮を図るほか、死亡者課税の取り扱いについて見直しを検討していく。				

4目　固定資産税等課税費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
120,805,000	115,557,866	0	5,247,134

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
固定資産税課	1　固定資産税等課税費	115,557,866	固定資産税等の賦課及び企画指導に係る経費

◎　主要施策の成果

1　固定資産税等課税費

地方税法及び静岡市税条例に基づき、固定資産税と都市計画税の賦課決定を行った。また、国有資産等所在市交付金に関する報告を関係官公庁に行い、当該交付金を確定した。

(1)　償却資産に係る固定資産税賦課及び賦課事務に係る企画に関する事務(固定資産税課)

償却資産に係る未申告調査の実施状況

成　果 指標名	固定資産税(償却資産)の調定額	R6 目標	54,000,000円	R6 実績	58,296,800円
指標設定の考え方	課税客体(償却資産)の的確な把握と評価額の算定を行い、調定額を増加させ税収確保を図る。	R5 実績	58,711,900円	R4 実績	54,597,100円
評　価 結　果	S	評　価 理　由	催告状の発送、税務署調査等の結果、目標値を4,296,800円上回る成果が得られたため。		
課題と 解決方針	期限後調査における正確な課税客体の把握に努める必要があり、引き続き税務署資料等を活用していく。				

主　要　事　業　の　内　容

(2)　固定資産税・都市計画税の賦課決定等(固定資産税課)

令和6年度における固定資産税と都市計画税の賦課決定は次のとおりとなった。

区分 / 種別		納税義務者(人)	調定額(円)
固定資産税	土地	217,622	22,587,152,300
	家屋	220,777	22,841,829,400
	償却資産	24,520	8,620,171,700
都市計画税		244,033	10,756,987,000

令和6年度における国有資産等所在市交付金は次のとおりとなった。

関係官公庁(機関)	調定額(円)
22	300,042,800

《参考》固定資産の評価等の状況(令和6年4月1日現在)

【土地】

区分 / 地目	評価総地積(㎡)	評価総筆数(筆)	課税標準額(円) (免税点以上のもの)
田	7,753,083	22,974	3,385,396,000
畑	89,074,129	184,122	20,474,197,000
宅地	69,016,384	487,950	1,384,153,845,000
鉱泉地	60	18	2,511,000
池沼	3,419,440	1,016	25,560,000
山林	582,524,879	115,059	5,290,304,000
原野	9,424,045	13,722	117,938,000
雑種地	11,774,249	44,178	207,630,058,000
計	772,986,269	869,039	1,621,079,809,000

【家屋】

区分	評価総床面積(㎡)	評価総棟数(棟)	課税標準額(円) (免税点以上のもの)
木　造	20,770,460	237,227	550,821,557,000
非木造	25,329,524	98,693	1,141,915,320,000
計	46,099,984	335,920	1,692,736,877,000

【償却資産】

区分	課税標準額(円) (免税点以上のもの)
市長が価格等を決定したもの	396,691,053,000
総務大臣、県知事が価格等を決定し配分したもの	205,320,080,000
計	602,011,133,000

主　要　事　業　の　内　容

4項　戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,695,596,000	1,467,464,367	145,901,000	82,230,633

1目　戸籍住民基本台帳費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,695,596,000	1,467,464,367	145,901,000	82,230,633

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1　登録、証明書交付事務経費	535,233,254	戸籍、住民基本台帳、印鑑等に係る事務
	2　中長期在留者住居地届出等事務経費	12,028	中長期在留者住居地届出等に係る事務
	3　自動車臨時運行許可事務経費	81,443	自動車臨時運行許可に係る事務
	4　人口動態調査事務経費	763,460	人口動態調査、住民基本台帳人口報告等に係る事務
	5　旅券窓口事務経費	24,377,684	旅券の申請、交付等に係る事務

◎　主要施策の成果

1　登録、証明書交付事務経費

（1）　登録、証明書交付事務に関する取組（戸籍管理課）

①　住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍附票システムの標準化・機器更改に伴う事業

戸籍・戸籍の附票システムの標準化作業及び住民記録・印鑑登録システムの移行準備、庁内他の業務システムとの連携調整を実施した。

成果指標名	本市における標準化作業の進捗	R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	当取組は国が進める自治体DXの推進を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、本市における標準化作業の進捗を成果指標として設定した。	R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	戸籍・戸籍附票システムのクラウド化を2月に実施し、3月から本稼働させた。また、連携に係る住民記録システムの令和6年度分作業を実施。文字同定作業に着手した。これにより目標通りの進捗となったため、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	戸籍・戸籍附票システムについては、令和7年度以降は標準準拠システムへの移行作業をする必要がある。住民記録システムについては、他の標準化移行対象システムの完了と同時に移行する必要があるため、令和11年度以降の標準化移行見込みとなった。令和7年度はデータクレンジング（整合性の確認）や、他のシステムの標準化移行時期を考慮しながらデータ連携の変更等を実施していく必要がある。				

主　要　事　業　の　内　容

② 戸籍等への振り仮名記載事業

令和7年5月26日の施行に向けて、戸籍・戸籍附票・住民記録システムの振り仮名対応に係る作業を実施した。

成果指標名	国の示すスケジュールを遵守した準備作業の進捗		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	当取組は法改正に伴う事業であり、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから国の示すスケジュールを遵守した準備作業の進捗率を成果指標として設定した。		R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	戸籍・戸籍附票システムの改修作業を、3月中に完了した。また、本籍人に対して通知する、氏名の振り仮名通知の作成業務契約を締結した。これにより目標通りの進捗となったため、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	令和7年5月26日の施行日以降に、区役所の窓口やマイナポータル、郵送で振り仮名の届出の受け付けを開始する。本籍人への通知発送、コールセンターの開設、市民周知を行い、着実に振り仮名の記載を進めていく必要がある。					

③ 市民サービスコーナーの適正配置検討に関する事業

市民サービスコーナー（以下、SC）の在り方検討及びコンビニ交付利用促進事業を実施した。

成果指標名	市民サービスコーナーの適正配置検討による廃止箇所数		R6目標	15か所	R6実績	15か所
指標設定の考え方	証明書コンビニ交付サービスの利用促進策等による効果などを踏まえ、証明書コンビニ交付サービスと多くのサービス内容が重複するSCについて適正な廃止箇所数の選定ができ、廃止が完了している状態を成果指標として設定した。		R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	廃止SCと継続SCを選定し、自治会・町内会等に対し、丁寧な説明を実施した。目標通りの実績となったため、評価結果は「A」とした。併せて、コンビニ交付手数料100円減額や、広報紙、組回覧、HPによる周知、コンビニ店舗へのコンビニ交付操作手順書の設置を実施した。			
課題と解決方針	令和6年度末に廃止したSCについて市民周知の継続と、原状復帰修繕を実施する。また、令和9年12月末の段階的なSC廃止に向けて、早期からの周知と、修繕等の準備が必要となる。併せて、コンビニ交付の利用促進に向けた周知事業の継続実施によりコンビニ交付率を上げていく。					

④ 戸籍・住民基本台帳事務

戸籍法、住民基本台帳法、静岡市印鑑条例、その他関係法令に基づき、届出・申請の受付、各種証明書の交付等の窓口業務を実施し、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の適正な管理運営を実施した。

・ 戸籍事務

戸籍届出等処理件数は30，352件、証明件数は235，370件で手数料収入は110，005，600円であった。

・ 住民基本台帳事務

住民基本台帳届出処理件数は56，000件、証明件数は310，369件で手数料収入は81，351，900円であった。

・ 印鑑事務及び身分証明事務

印鑑登録等申請処理件数は26，261件、証明件数は162，608件で手数料収入は53，026，200円であった。

・ 広域交付住民票

広域交付住民票の写し交付件数は562件で手数料収入は168，600円であった。

主　要　事　業　の　内　容

2　中長期在留者住居地届出等事務経費

（1）　中長期在留者住居地届出等事務に関する取組（戸籍管理課）

出入国管理及び難民認定法及び日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法に基づく中長期在留者住居地届出等の事務について、住居地の届出等6，426件、特別永住者証書の交付等228件を行った。

3　自動車臨時運行許可事務経費

（1）　自動車臨時運行許可事務に関する取組（戸籍管理課）

道路運送車両法に基づき、自動車の臨時運行の許可を適正に実施した。

許可件数は3，447件で手数料収入は2，585，250円であった。

4　人口動態調査事務経費

（1）　人口動態調査事務に関する取組（戸籍管理課）

公衆衛生や経済の発展に活用するため、人口動態の調査報告を実施した。

人口動態調査票作成は16，941件であった。

5　旅券窓口事務経費

（1）　旅券窓口事務に関する取組（戸籍管理課）

旅券法に基づき、申請受付及び交付に係る事務を実施した。

発給等申請件数は18，263件、交付件数は17，860件であった。

主　要　事　業　の　内　容

5項　選挙費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
968,038,000	861,806,712	0	106,231,288

1目　選挙管理委員会費～5目　衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
968,038,000	861,806,712	0	106,231,288

主　要　事　業　決　算　状　況

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
選挙管理委員会事務局	1　選挙管理委員会費	102,751,088	選挙管理委員会一般事務費
	2　選挙常時啓発費	1,247,994	明るい選挙推進事業執行経費
	3　静岡市議会議員選挙費	280,961,329	令和7年3月23日執行経費
	4　県知事等選挙費	231,292,331	令和6年5月26日執行経費
	5　衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費	245,553,970	令和6年10月27日執行経費

◎ 主要施策の成果

1　静岡市議会議員選挙費(選挙管理委員会事務局)

令和7年3月31日任期満了、静岡市議会議員選挙の執行

区分＼選挙名		静岡市議会議員選挙			
選挙期日		令和7年3月23日			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
定数		17人	15人	16人	48人
立候補者数		23人	24人	26人	73人
選挙当日有権者数	男	98,165人	83,338人	91,795人	273,298人
	女	107,573人	87,411人	98,415人	293,399人
	計	205,738人	170,749人	190,210人	566,697人
投票率	男	41.19%	38.89%	44.04%	41.44%
	女	41.43%	40.70%	45.40%	42.54%
	計	41.31%	39.81%	44.74%	42.01%
開票結果	投票総数	84,999票	67,977票	85,104票	238,080票
	有効投票数	83,821票	66,790票	84,240票	234,851票
	無効投票数	1,178票	1,187票	864票	3,229票
投票従事者数		545人	332人	547人	1,424人
開票従事者数		181人	196人	272人	649人

主　要　事　業　の　内　容

2　県知事等選挙費(選挙管理委員会事務局)

県知事の辞職に伴う静岡県知事選挙、静岡県議会議員補欠選挙の執行

区分＼選挙名		静岡県知事選挙			
選挙期日		令和6年5月26日			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体
定数		1人			
立候補者数		6人			
選挙当日有権者数	男	97,918人	83,202人	92,359人	273,479人
	女	107,790人	87,366人	99,043人	294,199人
	計	205,708人	170,568人	191,402人	567,678人
投票率	男	52.91%	50.35%	50.38%	51.27%
	女	54.38%	52.56%	51.74%	52.95%
	計	53.68%	51.48%	51.08%	52.14%
開票結果	投票総数	110,414票	87,804票	97,767票	295,985票
	有効投票数	109,367票	87,018票	96,796票	293,181票
	無効投票数	1,047票	786票	971票	2,804票
投票従事者数		498人	302人	526人	1,326人
開票従事者数		180人	171人	166人	517人

区分＼選挙名		静岡県議会議員補欠選挙
選挙期日		令和6年5月26日
区名		清水区
定数		1人
立候補者数		4人
選挙当日有権者数	男	92,354人
	女	99,038人
	計	191,392人
投票率	男	49.01%
	女	50.20%
	計	49.62%
開票結果	投票総数	94,972票
	有効投票数	88,501票
	無効投票数	6,471票
投票従事者数		79人
開票従事者数		158人

※投票従事者数は、用紙交付係の人数。他の係は、静岡県知事選挙と兼務

主　要　事　業　の　内　容

3　衆議院議員選挙最高裁裁判官国民審査費（選挙管理委員会事務局）

衆議院の解散による衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査の執行

区分＼選挙名		衆議院小選挙区選出議員選挙			
選挙期日		令和6年10月27日			
区名等		葵区	駿河区	清水区	市全体（参考）
定数		1人（静岡県第1区）		1人（静岡県第4区）	
立候補者数		5人		2人	
選挙当日有権者数	男	99,138人	84,611人	92,960人	276,709人
	女	108,625人	88,516人	99,505人	296,646人
	計	207,763人	173,127人	192,465人	573,355人
投票率	男	54.68%	52.95%	54.02%	53.93%
	女	54.62%	53.45%	54.16%	54.12%
	計	54.65%	53.21%	54.09%	54.03%
開票結果	投票総数	113,540票	92,112票	104,112票	309,764票
	有効投票数	111,099票	90,062票	101,738票	302,899票
	無効投票数	2,441票	2,050票	2,374票	6,865票
投票従事者数		574人	338人	606人	1,518人
開票従事者数		170人	243人	156人	569人

※投票従事者数は、比例代表及び最高裁国民審査の人数を含む。

4　選挙人名簿登録者

（1）　永久選挙人名簿登録者　　（静岡市計）

登録年月日	男	女	計
令和6年6月1日	277,885人	297,505人	575,390人
令和6年9月1日	277,139人	296,916人	574,055人
令和6年12月1日	276,768人	296,448人	573,216人
令和7年3月1日	275,926人	295,597人	571,523人

（2）　在外選挙人名簿登録者（令和7年3月1日）　　（静岡市計）

男	女	計
217人	316人	533人

5　選挙常時啓発費（選挙管理委員会事務局）

（1）　常時啓発

①　市政出前講座「行こうよ 選挙！」の実施

成果指標名	アンケートにより次回の選挙に「行く」と回答した人の割合	R6目標	90.0%	R6実績	95.6%
指標設定の考え方	出前講座受講による意識の変化が投票行動につながると考え、アンケート結果を目標値とした。	R5実績	96.2%	R4実績	実績値なし

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	S	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、95.6%であり、目標を上回る成果となった。年代に応じた小中高校生向けの出前講座を積極的に実施し、投票率が特に低い若年層の啓発につながったと評価できることから、評価結果は「S」とした。
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、若年層の恒常的な低投票率が課題となっていることから、高校生従事者を対象に投票行動につながっているか追跡調査を行い、調査結果を分析の上、啓発事業に反映していく。		

② 明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催

事業名	回数	人数	備　　考
明るい選挙啓発ポスターコンクール事業	1回	278人	市内の小・中・高生を対象に実施した

(2) 選挙時啓発

選挙名	事業内容
静岡市議会議員選挙 静岡県知事選挙 静岡県議会議員補欠選挙 衆議院議員総選挙 共通実施	市(区)庁舎におけるポスターの掲出
	生涯学習施設等その他公共施設、自治会等へのポスターの掲出
	市内の県立及び私立、市立高等学校へのポスターの掲出
	市(区)庁舎による啓発アナウンス
	同報無線による啓発放送
	静岡市公式LINEによる期日前投票開始の周知
	清水エスパルスホームゲーム開催時に大型映像装置を使用した選挙告知の実施
	選挙啓発横断幕の掲出
	投票所来場者カードの作成及び配布
静岡県知事選挙・静岡県議会議員補欠選挙 衆議院議員総選挙のみ実施	静岡鉄道の電車、バス及び駅におけるポスターの掲出
	新静岡セノバ地下通路でのデジタルサイネージによる広告掲出
衆議院議員総選挙 のみ実施	新聞広告による選挙期日等の掲載
静岡県知事選挙 静岡県議会議員補欠選挙 のみ実施	新聞折込による選挙のお知らせチラシの配布
静岡市議会議員選挙 のみ実施	啓発ポスター・のぼりの作成及び掲示
	選挙のお知らせを市広報紙(静岡気分　令和7年3月号)に掲載
	しずチカ、マークイズ静岡で啓発イベントの実施
	日本平動物園、マークイズ静岡にフォトスポットを設置し選挙期日等を告知
	Instagram,X,TikTokにアカウントを作成し、啓発動画等を投稿
	Googleディスプレイ広告、YouTube広告の実施
	商工会議所関連事業所、商店街、大型商業施設、金融機関、 医師会へのポスター掲出

主　要　事　業　の　内　容

6項　統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
61,210,000	47,903,478	0	13,306,522

1目　統計調査総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,289,000	28,364,943	0	5,924,057

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1　市勢統計調査等事務費	2,460,446	市勢統計調査等事務費、統計調査員等

◎　主要施策の成果

1　市勢統計調査等事務費

（1）　市勢統計調査等事務（企画課）

市勢の現状及びその推移発展を明らかにするものとして、「令和6年版静岡市統計書」を刊行し、またホームページでの公表により、学術、教育、民間等の各方面での利活用の促進を図った。

成　果 指標名	静岡市統計書発行部数	R6 目標	150部	R6 実績	150部
指標設定の考え方	統計資料の提供手法である静岡市統計書の発行部数を、民間及び行政のニーズを充足できる部数として150部を目標値として設定した。	R5 実績	150部	R4 実績	150部
評　価 結　果	A	評　価 理　由	活動指標及び成果指標を計画どおり達成することができた。		
課題と 解決方針	統計資料の利活用ニーズの把握が困難だが、電話等の問合せ内容の情報集積により、ニーズ把握に努めていく。				

2目　統計調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,921,000	19,538,535	0	7,382,465

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1　各種統計調査費	1,936,010	各種統計調査費

◎　主要施策の成果

1　各種統計調査費

（1）　各種統計調査事務（企画課）

基幹統計調査（「全国家計構造調査」「農林業センサス」）を実施し、将来の国や地方公共団体における様々な施策の立案・推進に利用するための統計資料の充実を図った。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	調査実施率（実施件数／対象件数）		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	調査すべき調査客体等のすべてに対して調査を実施する必要があるため、100%を目標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	活動指標の指導員及び調査員の確保人数は目標値に達しなかったが、業務を効率よく実施し、成果指標を計画どおり達成することができた。			
課題と 解決方針	登録調査員数が減少傾向にあり、適切に調査業務を実施するための調査員確保が困難となってきている。確保対策として、調査員の処遇改善等を国へ要望していく。					

主　要　事　業　の　内　容

7項　人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,771,000	107,369,309	0	3,401,691

1目　人事委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,771,000	107,369,309	0	3,401,691

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
人事委員会事務局	1　人事委員会運営経費	12,023,019	人事委員会事務局一般経費

◎ 主要施策の成果

1　人事委員会運営経費

(1)　採用試験(選考)事業(人事委員会事務局)

職員採用試験を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分				受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等
試験の種類		職種		(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
早期枠	大学卒程度	技術	土木	16	8	2.0	第1次試験　4月21日、5月8日～10日 専門試験、面接試験(個別) 第2次試験　5月29日～31日 面接試験(個別)
			建築	2	2	1.0	
			電気	4	0	−	
			機械	1	0	−	
夏日程	大学卒程度	事務	A	308	111	2.8	第1次試験　6月16日 7月1日～11日 教養試験(事務(A・学芸員、デジタル)、小中学校事務、消防士に限る。) 専門試験(事務B、福祉(行政)、心理、技術に限る。) 面接試験(グループワークは事務(A・B)、福祉(行政)、心理、小中学校事務、消防士に限る。個別は事務(学芸員、デジタル)、技術に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験 事務処理能力試験(事務、福祉(行政)、心理、小中学校事務に限る。) 面接試験(個別) 8月1日～8月23日 適性検査(事務、福祉(行政)、心理、消防士に限る。) 身体検査(消防士に限る。)
			B	16	4	4.0	
			学芸員	4	1	4.0	
			デジタル	4	2	2.0	
		福祉(行政)		11	6	1.8	
		心理		7	3	2.3	
		技術	土木	7	4	1.8	
			建築	1	0	−	
			電気	0	−	−	
			機械	0	−	−	
			化学	7	1	7.0	
			農業	6	2	3.0	
			林業	1	1	1.0	
		小中学校事務		11	5	2.2	
		消防士		60	7	8.6	
	短大卒程度	福祉(行政)		1	1	1.0	

主　要　事　業　の　内　容

区分				受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等
試験の種類		職種		(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
夏日程	免許資格職	獣医師		2	1	2.0	第1次選考　6月16日、7月4日～11日 専門試験 面接試験(グループワークは保健師、保育教諭、精神に限る。個別は獣医師、薬剤師(行政)、栄養士に限る。) 第2次選考　8月2日～8月13日 (保育教諭は8月26日～28日) 事務処理能力試験(精神に限る。) 面接試験(個別) 適性検査(保健師、保育教諭、精神に限る。)
		薬剤師(行政)		4	1	4.0	
		保健師		19	9	2.1	
		栄養士		23	1	23.0	
		保育教諭		64	37	1.7	
		精神		3	2	1.5	
秋日程	大学卒程度	事務(創造力枠)		26	4	6.5	第1次試験(選考)　9月29日、10月15日～18日 論文試験(事務(創造力枠)に限る。) 基礎能力試験(事務(創造力枠)に限る。) 教養試験(事務(創造力枠を除く。)、消防士に限る。) 専門試験(技術、こども園調理栄養士に限る。) 面接試験(グループワークは事務(創造力枠を除く。)、消防士に限る。個別は技術、こども園調理栄養士に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験(選考) 事務処理能力試験(事務(創造力枠を除く。)に限る。) 面接試験(個別)　11月5日～8日 (創造力枠はプレゼンテーション面接試験　11月24日) 適性検査(事務(創造力枠を除く。)、消防士に限る。) 身体検査(消防士に限る。)
	短大卒程度	事務		11	4	2.8	
		技術	土木	0	−	−	
			建築	2	1	2.0	
			電気	0	−	−	
			機械	0	−	−	
		消防士		17	5	3.4	
	高校卒程度	事務		13	3	4.3	
		技術	土木	11	6	1.8	
			建築	0	−	−	
			電気	1	1	1.0	
			機械	0	−	−	
			水道技術	0	−	−	
		消防士		23	7	3.3	
	免許資格職	こども園調理栄養士		4	1	4.0	
	障がい者	事務		9	1	9.0	第1次選考　9月22日　教養試験、面接試験(集団) 第2次選考　11月5日　面接試験(個別)、作文試験
	民間企業等職務経験者	事務(デジタル)		5	3	1.7	第1次試験(選考)　9月29日 経験論文試験 書類審査(技術(農業を除く。)に限る。) 第2次試験(選考)　11月9日～24日 面接試験(個別) 適性検査(事務(デジタル)、保健師、保育教諭、精神に限る。)
		技術	土木	14	5	2.8	
			建築	2	1	2.0	
			電気	2	1	2.0	
			機械	7	3	2.3	
			農業	7	2	3.5	
		獣医師		2	1	2.0	
		保健師		12	3	4.0	
		保育教諭		11	5	2.2	
		精神		2	1	2.0	

主　要　事　業　の　内　容

区分				受験者数	最終合格者数	競争倍率	試験日等
試験の種類		職種		(単位:人)	(単位:人)	(単位:倍)	
秋日程	就職氷河期世代	事務		33	2	16.5	第1次選考　9月29日、10月18日 教養試験、グループワーク試験 第2次選考　11月15日 事務処理能力試験、適性検査、面接試験(個別)
追加募集	大学卒程度	技術	土木	1	1	1.0	第1次試験　12月7日、12月19日・20日 教養試験(消防士に限る。) 専門試験(技術に限る。) 面接試験(個別は技術に限る。グループワークは消防士に限る。) 体力測定(消防士に限る。) 第2次試験　令和7年1月20日～22日 面接試験(個別) 適性検査、身体検査(消防士に限る。)
			電気	1	0	－	
			機械	0	－	－	
		消防士		48	20	2.4	

成果指標名	採用試験及び選考の実施			R6目標	実施	R6実績	実施
指標設定の考え方	当取組は地方公務員法及び任用規則の規定に基づく人事委員会の権限として実施するものであることから、実施について成果指標として設定した。			R5実績	実施	R4実績	実施
評価結果	A	評価理由	採用試験及び選考は、早期枠、夏日程、秋日程及び追加募集を実施した。これにより、必要な人材の確保ができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課題と解決方針	当取組の評価は「A」であったが、人材獲得競争で競合する民間企業等の採用活動が早期化し、かつ旺盛になっていることから、引き続き任命権者と連携し、受験者の確保に向けた取組を検討していく。						

成果指標名	主催説明会アンケートにおける仕事や働き方に対する理解が深まった参加者の割合			R6目標	90%以上	R6実績	98.9%
指標設定の考え方	当取組は「安心感がある温かい社会」の実現に貢献できる人材の確保を目的とするものであり、市政運営に理解のある受験者を確保するため、説明会参加者の市の業務への理解度を成果指標として設定した。			R5実績	97.9%	R4実績	98.9%
評価結果	A	評価理由	将来的な受験者の確保につながる高校生向けの説明会、大学卒業見込者向けの説明会ともに目標値を上回った。これにより「仕事や働き方に対する理解が深まった」と評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課題と解決方針	当取組の評価は「A」であり、アンケートの有効回答数に占める「理解がとても深まった」又は「深まった」と回答した参加者の割合は目標値を上回っていたが、各説明会におけるアンケートの回答率にばらつきが見られた。潜在受験者のニーズをより精緻に把握するためにも、アンケート回答率の向上に向け回収方法等の見直しを検討するとともに、引き続き受験者の確保につながる効果的な説明会の開催方法や実施内容についてブラッシュアップしていく。						

(2)　昇任選考事業(人事委員会事務局)

公募による昇任選考を次のとおり実施し、合格者を決定した。

区分		受験者数	合格者数	合格率	選考日	合格通知日
選考の種類	職名	(単位:人)	(単位:人)	(単位:%)		
係長級	事務	178	66	37.1	第1次選考　7月26日 筆記試験(択一式) 第2次選考　10月2日 筆記試験(小論文)	令和7年1月17日
	技術	117	39	33.3		
	計	295	105	35.6		

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	係長級昇任選考の実施		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は地方公務員法及び任用規則の規定に基づく人事委員会の権限として実施するものであることから、実施について成果指標として設定した。		R5 実績	実施	R4 実績	実施
評　価 結　果	A	評　価 理　由	係長級昇任選考を実施した。これにより、優秀な人材の登用につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	令和7年度から係長級昇任選考試験が任命権者による選考に変更となったが、主任主事・主任技師等への昇任が任命権者による選考から人事委員会が実施する選考試験に変更となったため、引き続き人事委員会の権限として昇任選考試験を実施していく。					

(3)　給与に関する報告及び勧告事業(人事委員会事務局)

ア　職種別民間給与実態調査

企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上である市内312事業所から116事業所を抽出の上、調査し、4月分の給与等について実態を把握した。

イ　公民比較

(ア)　本市職員と市内の民間従業員について、責任の度合、学歴及び年齢の給与決定要素が同等と認められる者の4月分の給与を、ラスパイレス方式により比較し、給与の較差を算出した。

(イ)　市内の民間従業員の令和5年8月から令和6年7月までの特別給の支給実績(支給割合)を、本市職員の期末・勤勉手当の年間支給月数と比較し、期末・勤勉手当の支給月数の差を算出した。

ウ　職員の給与等に関する報告及び勧告

令和6年9月24日に「職員の給与等に関する報告及び勧告」を市議会及び市長に対し行った。

(主な内容)

(ア)　民間における初任給の動向や人材確保の観点から初任給を引き上げ、若年層及び30歳台後半までの職員が在職する号給に重点を置いた引上げ改定を勧告した。その他の職員が在職する号給については、改定率を逓減させつつ引上げ改定を勧告した。

(イ)　医師及び歯科医師の初任給調整手当について、所要の改定を勧告した。

(ウ)　期末・勤勉手当について、支給月数を0．10月分引き上げ、期末手当・勤勉手当に均等に配分する改定を勧告した。(年間支給月数4．50月→4．60月)

(エ)　給与制度のアップデートについては、給料表や諸手当等に関して、国の見直しの内容を基本に、実施することを勧告した。

成　果 指標名	議会及び市長への報告及び勧告の実施		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は地方公務員法の規定に基づく人事委員会の権限として実施するものであることから、実施について成果指標として設定した。		R5 実績	実施	R4 実績	実施
評　価 結　果	A	評　価 理　由	民間給与実態調査、職員給与実態調査等の調査結果に基づき、議会及び市長への報告及び勧告を実施した。これにより人事制度及び給与制度の適正化につながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	引き続き各調査結果に基づく報告及び勧告を実施し、人事制度及び給与制度の適正化を図る。					

(4)　不利益処分についての審査請求事務

地方公務員法の規定に基づく勤務条件に関する措置の要求及び不利益処分に関する審査請求の事案はなかった。

主　要　事　業　の　内　容

8項　監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
123,432,000	122,196,881	0	1,235,119

1目　監査委員費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
108,530,000	107,335,881	0	1,194,119

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
監査委員事務局	1　各種監査等実施経費	2,628,043	監査委員事務局一般事務費

◎ 主要施策の成果

1　各種監査等実施経費

(1)　定期監査等(監査委員事務局)

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①定期監査	6.9.9 ～ 7.3.28	61所属及び2財産区	財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理等	指摘事項27件 指導事項99件
②学校監査	6.9.9 ～ 7.1.9	小学校25校、中学校13校	学校長の権限に係る事務の執行及び学校施設の管理状況等	指摘事項7件 指導事項15件
③工事監査	6.9.30 ～ 7.3.4	土木1工事、建築1工事、設備1工事	市が発注した工事に係る計画、設計、積算、施行等	指摘事項1件 指導事項0件

(2)　財政援助団体等監査(監査委員事務局)

地方自治法第199条第7項の規定に基づき、市が補助金等を交付している団体、出資している団体及び公の施設の指定管理者に対して、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。

その結果、出納関係帳票等の整備、記帳は適切になされているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

区分	実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
①財政援助団体監査	6.8.20 ～ 7.1.9	静岡市森林組合林家指導等事業補助金 静岡市清水漁業協同組合指導事業補助金	財政援助に係る出納その他の事務	指摘事項0件 指導事項0件
②出資団体監査	6.8.20 ～ 7.1.9	社会福祉法人静岡市しみず社会福祉事業団 公益財団法人静岡市まちづくり公社	出資に係る出納その他の事務	指摘事項1件 指導事項0件
③指定管理者監査	6.8.20 ～ 7.1.9	静岡市歴史博物館(公益財団法人静岡市文化振興財団) 静岡市工芸と歴史の体験施設「駿府匠宿」(株式会社創造舎)	公の施設の管理に係る出納その他の事務	指摘事項1件 指導事項2件

主　要　事　業　の　内　容

(3)　行政監査(テーマ監査)(監査委員事務局)

地方自治法第199条第2項の規定に基づき、次のとおり監査を実施し、市長等に対して監査結果報告書を提出した。その結果、単独随意契約とする場合の事務処理は適正に行われているか等の観点から、一部の事務事業について改善を求めた。

実施期間	監査対象	監査の内容	改善を求めた件数
6.9.20 ～ 7.3.28	令和6年度又は令和5年度に単独随意契約を締結した所属(90所属)、財政局財政部契約課	単独随意契約の理由について	指摘事項0件 指導事項3件

成　果 指標名	市長等に対する監査結果報告書の提出及び公表件数		R6 目標	5件 ※	R6 実績	5件
指標設定の考え方	監査委員事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる市長等に対する監査結果報告書の提出及び公表の件数とした。		R5 実績	5件	R4 実績	4件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の実績は目標どおりの成果となり、違法又は不当な行為に対する指摘にとどまらず、指導的観点に立って監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、経済性及び有効性の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、定期監査において、過去の定期監査において指摘された、同様の指摘事項が繰り返されている状況にある。指摘事項の再発防止に向けた取組については、コンプライアンス推進課を中心とする内部統制推進部局が担っているが、監査委員事務局においても、これまでの指摘事項を事務処理の内容別にデータベース化し、それを各所属に提供することで、再発防止に寄与する取組を行っていく。					

※　目標値の5件とは、定期監査、工事監査、学校監査、財政援助団体等監査(財政援助団体監査、出資団体監査、指定管理者監査)及び行政監査(テーマ監査)の監査結果報告書を指している。

(4)　審査(監査委員事務局)

法令に基づき、決算書等の計数、財政状況、予算の執行状況及び健全化判断比率の算定等の適否についての審査を実施し、市長等に対して各審査意見書を提出した。

区　分	実施期間	対　象	提出日
①公営企業会計決算審査	6.6.3～6.8.19	公営企業会計(簡易水道、病院、水道、下水道)	6.8.27
②各種会計歳入歳出決算審査 及び基金運用状況審査	6.6.14～6.8.19	各種会計(一般会計、13特別会計) 基金の運用状況(2基金)	6.8.27
③井川財産区会計歳入歳出決算審査	6.6.14～6.10.1	井川財産区会計	6.10.3
④両河内財産区会計歳入歳出決算審査	6.6.14～6.10.1	両河内財産区会計	6.10.3
⑤財政健全化審査	6.7.16～6.8.19	健全化判断比率	6.8.27
⑥公営企業経営健全化審査	6.7.1～6.8.19	【法適用企業】 公営企業(簡易水道、病院、水道、下水道)の資金不足比率 【法非適用企業】 農業集落排水事業会計及び中央卸売市場事業会計の資金不足比率	6.8.27
⑦内部統制評価報告書審査	6.5.24～6.8.19	内部統制評価報告書	6.8.27

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	市長に対する審査意見書の提出及び公表件数		R6 目標	7件	R6 実績	7件
指標設定の考え方	監査委員事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる市長に対する審査意見書の提出及び公表の件数とした。		R5 実績	7件	R4 実績	7件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の実績は目標どおりの成果となり、違法又は不当な行為に対する指摘にとどまらず、指導的観点に立って監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、経済性及び有効性の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、公営企業会計の決算審査及び例月現金出納検査を行う際には、複式簿記を始めとする企業会計制度に対する専門的な知識が求められる。事務局職員による転入者に対する研修や外部研修を受講し、知識の取得を図るとともに、審査項目を記したチェックリストを充実させることで、審査の質を確保し、静岡市監査基準に基づいた審査を実施する。					

(5)　検査(監査委員事務局)

法令に基づき、毎月の経理処理についての検査を実施し、市長等に対して検査報告書を提出した。

区　分	実施期間	対　象	提出日
例月現金出納検査	毎月(年12回)	各種会計(一般会計、13特別会計)、公営企業会計(簡易水道、病院、水道、下水道、農業集落排水)、財産区会計(井川、両河内)	毎月

成　果 指標名	議会及び市長に対する結果の報告		R6 目標	12回	R6 実績	12回
指標設定の考え方	監査委員事務局は監査委員の職務を補助する立場にあるため、到達点となる議会及び市長に対する結果の報告の件数とした。		R5 実績	12回	R4 実績	12回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の実績は目標どおりの成果となり、違法又は不当な行為に対する指摘にとどまらず、指導的観点に立って監査等を実施し、市の行政の適法性、効率性、経済性及び有効性の確保に資することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、公営企業会計の決算審査及び例月現金出納検査を行う際には、複式簿記を始めとする企業会計制度に対する専門的な知識が求められる。事務局職員による転入者に対する研修や外部研修を受講し、知識の取得を図るとともに、審査項目を記したチェックリストを充実させることで、検査の質を確保し、静岡市監査基準に基づいた審査を実施する。					

(6)　住民監査請求(監査委員事務局)

地方自治法第242条第1項に基づく住民監査請求3件の提出があり、市長、請求人等に結果を通知した。

	請求の内容	請求日	結果	結果通知日
1	職員への給与支給に係る監査請求 保健所職員が請求人に対して行った指導等の行為は、薬機法、関税三法及び公務員の規則(個人輸入代行の指導・取締り等について)に違反し、日本国憲法第22条で保障されている営業の自由を侵害し、虚偽告訴罪、偽計業務妨害罪及び刑法第61条の教唆に該当するため、当該職員に対する給料の差止めを求めるもの。	6.6.21	却下	6.7.18
2	自主防災資機材購入補助金に係る監査請求 自治会長が令和2年7月13日付けで申請した自主防災資機材購入補助金103,000円及び令和3年6月5日付けで申請した自主防災資機材購入補助金88,000円について、自主防災資機材購入補助金交付要綱、静岡市補助金等交付規則及び補助金等適正法に違反し、静岡市民の財産に損害を与えているため、補助金の交付を取り消し、返還を求めるもの。	6.8.15	却下	6.9.9
3	地下水等調査費用についての損害賠償請求権の行使を怠る事実に係る監査請求 静岡市が、静岡市清水区三保所在の会社の工場で使用していたPFASが地下水等を汚染しているかどうかについて業者に委託して実施した調査費用665万円余は、同社の不法行為(民法第709条)によるものであるため、静岡市は同社に対して不法行為に基づく損害賠償請求債権を有しているが、静岡市長は、損害賠償金の督促を怠っているので、同社に対し、調査費用相当額の損害賠償金の支払を督促するなど必要な措置を講ずべきことを求めるもの。	7.2.20	棄却	7.3.31

款名　総務費　　項名　監査委員費

主　要　事　業　の　内　容

2目　外部監査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,902,000	14,861,000	0	41,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
コンプライアンス推進課	1　外部監査経費	14,861,000	包括外部監査委託経費

◎ 主要施策の成果

1　外部監査経費

地方自治法第252条の36の規定により、包括外部監査契約に基づく監査を実施し、監査機能の充実・強化による行財政の公正・透明性及び効率性の確保を図った。また、前年度指摘事項に対する措置を講じ、その状況について公表を行った。

（1）外部監査に関する事務（コンプライアンス推進課）

①　包括外部監査人

村本　大輔（公認会計士）

補助者7人（公認会計士4人、弁護士1人、日本公認会計士協会準会員2人）

②　契約期間

令和6年4月1日～令和7年3月31日（延べ実績日数200日間）

③　監査の内容

静岡市外郭団体の財務事務の執行及び経営管理並びに静岡市の外郭団体の活用及び連携について（これに伴う内部統制の整備状況及び運用状況を含む）

指摘事項　86

監査意見　65

成　果 指標名	指摘事項に対する対応率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	外部監査人による監査の目的を考慮すれば、外部監査人から指摘があった場合には、それぞれの所管課が、指摘された措置を講ずることができるかどうかを検討するなど、指摘事項に対し真摯に対応することが必要不可欠である。したがって、指摘事項に対する対応率を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	指摘事項等に対し、迅速に対応したことにより、事務の適法性、適正性が確保されたと認められるため。			
課題と 解決方針	長期的に対応が必要な指摘事項等もあるため、定期的に措置状況の確認を行い、その対応状況を公表していく。					

3 款　民　生　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　社会福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,545,531,000	40,162,316,632	2,246,378,251	1,136,836,117

1目　社会福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,756,262,000	2,630,306,407	0	125,955,593

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　社会福祉管理経費	520,992,315	福祉総務課一般事務費ほか
	2　民生委員費	138,081,191	民生委員に関する経費
	3　社会福祉振興費	209,516,169	市社会福祉協議会補助金、各補助金ほか
	4　重層的支援体制整備事業費	79,943,700	多機関協働事業
男女共同参画・人権政策課	1　社会福祉振興費	4,951,184	人権啓発に関する経費ほか
地域包括ケア推進課	1　社会福祉振興費	62,570,088	誰もが活躍推進事業費
	2　重層的支援体制整備事業費	16,155,053	高齢者社会参加事業費
福祉債権収納対策課	1　福祉債権管理経費	509,112	引受債権の徴収、滞納処分等経費

◎ 主要施策の成果

1　社会福祉管理経費

（1）　成年後見制度利用促進事業（福祉総務課）

成年後見制度利用促進計画に基づき、成年後見制度利用促進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、成年後見相談会の開催、制度の周知・広報、市民後見人の養成等の事業を実施した。

成果指標名	①成年後見支援センターにおける相談件数 ②成年後見相談会における満足度	R6目標	①1,200件以上 ②90%以上維持	R6実績	①1,338件 ②93.1%
指標設定の考え方	この取組は、成年後見制制度を必要とする人に制度を利用してもらうための取組であるため、相談件数及び満足度を指標とした。	R5実績	①1,337件 ②91.3%	R4実績	①1,242件 ②98.0%
評価結果	A	評価理由	相談件数・満足度ともに、目標値を上回ることができたため。		
課題と解決方針	市民後見人養成研修修了者の中に後見業務を経験していない者が多くいるため、研修修了者の活動の機会創出を検討する。				

（2）　再犯防止推進事業（福祉総務課）

再犯防止推進計画に基づき、再犯防止推進協議会において関係機関と連絡調整を行いながら、再犯防止推進員による付添い支援や、再犯防止伴走型支援、市民向け講座等の事業を実施した。

成果指標名	付添い支援及び伴走型支援を希望する人への支援を実施した割合 ※括弧内は付添い支援及び伴走型支援の実施件数	R6目標	100%	R6実績	100% (付添い8件、伴走型10件)
指標設定の考え方	この取組は、犯罪を犯した人が再犯することなく社会復帰するために必要な支援を行うものであるため、当該支援を希望する人への支援実施を指標とした。	R5実績	100% (付添い3件、伴走型6件)	R4実績	100% (付添い5件、伴走型4件)

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	付添い支援・伴走型支援ともに、支援を希望する人への支援を実施することができたため。
課題と 解決方針	付添い支援に対応したことのない再犯防止推進員が多くいるため、再犯防止推進員の活動の機会創出や、支援技術向上のための研修の実施を検討する。		

(3)　社会福祉施設維持管理経費(福祉総務課)

社会福祉施設の維持管理を実施し、地域活動の推進や社会福祉団体等の育成を図るための活動拠点を確保した。

(4)　社会福祉施設等指導監査費(福祉総務課)

社会福祉事業の適正な実施の確保及び健全な運営を図るため、社会福祉法等の関係法令に基づき、社会福祉法人及び社会福祉施設等に対して指導監査を実施した。

区　分		監査対象	指導監査実施数	
			一般監査	特別監査
社会福祉法人		85	26	0
計(a)		85法人	26	0
保護施設	救護施設	2	2	0
児童福祉施設	母子生活支援施設	1	1	0
	乳児院	1	1	0
	児童養護施設	1	1	0
	障害児入所施設	3	3	0
老人福祉施設	養護老人ホーム	2	2	0
	特別養護老人ホーム	36	36	0
	軽費老人ホーム(ケアハウス)	7	7	0
障害者支援施設		8	8	0
計(b)		61施設	61	0
福祉事務所等各法施行事務		9	3	0
計(c)		9事務	3	0
合　　計(a＋b＋c)		155	90	0

(5)　システム維持管理経費(福祉総務課)

福祉・介護保険システムの維持・管理とともに、法改正(標準化対応含む)に伴う福祉システム改修を実施し、福祉・介護保険業務を適正に行える環境を整備した。

2　民生委員費(福祉総務課)

民生委員・児童委員は、社会奉仕の精神をもって、地域住民の相談や助言等の支援を行い、福祉行政に対する協力者として地域福祉の充実に努めた。

委員定数　1，204人(うち主任児童委員122人)

主　要　事　業　の　内　容

3 社会福祉振興費

(1) 人権推進事業(男女共同参画・人権政策課)

人権の大切さ、人権尊重の理念を地域社会に広く浸透させるため、スポーツ組織等と連携した人権啓発イベントや市立こども園での人権教室、市民向けの人権啓発講演会を行った。

成果指標名	講演会及び各種啓発イベントにおける人権について理解が深まった人の割合		R6目標	96.0%	R6実績	92.7%
指標設定の考え方	当取組は市民啓発を通し、人権尊重の理念を広めることを目的とするため、各種事業参加者の理解度を成果指標として設定した。		R5実績	96.6%	R4実績	96.8%
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は92%であり、概ね目標を達成することができた。これにより、人権尊重の理念を広めることにつながったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であるが、人権に関する理解促進に向けては、対象の年齢層にあわせた啓発が課題となっている。そこで、年齢別に、よりわかりやすいテーマ設定や啓発方法を検討し、市民理解を促していく。					

(2) 生活困窮者自立促進支援事業費(福祉総務課)

① 居住不安定者等居宅生活移行支援事業費(福祉総務課)

居所の確保に困難を抱える生活保護受給者及び生活困窮者に対する支援を実施した。

成果指標名	成約件数		R6目標	150件	R6実績	217件
指標設定の考え方	住居確保に課題のある生活保護受給者及び生活困窮者が居所確保に困らない状態を目的とするものであることから、居住支援法人による支援の結果、居宅を確保できた件数を目標値として設定した。		R5実績	129件	R4実績	実績値なし
評価結果	S	評価理由	居宅生活に移行した件数が目標値を超えたため。			
課題と解決方針	高齢者や外国人等の居所確保が困難な生活保護受給者・生活困窮者が増加しているため、居住支援法人の活動支援の拡充の必要がある。 令和4年台風15号による清水区で発生した内水氾濫について、自分で転居が難しい高齢者等の円滑な転居について貢献した。 住宅部局と協同している居住支援協議会で関係者との連携を深める。					

② 生活困窮者一時生活支援事業費(福祉総務課)

住居がない生活困窮者に対して、宿泊場所及び食事の提供を行った。

(3) 誰もが活躍推進事業費

① 就労に困難を抱えている者への就労支援事業(地域包括ケア推進課)

働きづらさを抱えながらも就労や社会参加を希望する人が、生きがいや役割を持ち、また、望む場所で活躍できる環境を整えるため、多様な就労困難者と人手不足の企業をつなげ、持続的な雇用体制を構築する実証事業を実施した。

成果指標名	①新規開拓企業数 ②普及啓発・イベント参加者数 ③研修参加者数	R6目標	①150件 ②100人 ③ 50人	R6実績	①170件 ②105人 ③ 50人
指標設定の考え方	①区ごとに選任の開拓員を1名置き、その者が月平均で3～5件開拓するものとして設定した。 ②③類似事業の過年度実績をもとに設定した。	R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	S	評　価 理　由	ハローワーク等の関係機関との連携により、計画を上回る実績をあげることができたため。
課 題 と 解決方針	引き続き、関係機関と連携し、就労困難者と企業をつなげ、持続的な雇用体制を構築をしていく。		

4　福祉債権管理経費（福祉債権収納対策課）

（1）　移管債権の督促及び滞納処分に関する業務（福祉債権収納対策課）

債権所管課から移管された介護保険料並びに生活保護返還金の一部について、滞納整理事務を行った。

5　重層的支援体制整備事業費

（1）　多機関協働事業費（福祉総務課）

複雑化・複合化した課題があり、問題の解きほぐしが必要なケースについて、重層的支援会議等を開催し、支援の方向性を整理するとともに、支援機関の役割分担を行った。

また、複合化した課題があるにも関わらず、必要な支援機関につながっていない人に対しては、継続的に電話や訪問などの働きかけを行うことで、本人との信頼関係を構築しながら、必要な支援につなげた。

対象世帯　11世帯　　重層的支援会議等による検討回数　　27回

アウトリーチを通じた継続的支援事業回数　814回

成　果 指標名	支援を希望する人を必要な支援につなげた割合 ※括弧内は支援件数	R6 目標	100%	R6 実績	100% （27回）
指標設定 の考え方	「互いに助け合う暮らしやすいまちだと思う市民」を増やすため、重層的支援体制整備事業を通じた適切な支援体制を整えることを目標値として設定した。	R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	重層的支援会議等で検討した事例すべてに、適切な支援体制を整えることができたため。		
課 題 と 解決方針	令和7年度は本格実施2年目であり、今後、事例の増加が想定される。 会議を円滑に運営していくために、効率的な会議運営及び、会議の終結の方法について検討していく。				

（2）　生活困窮者自立相談支援事業費（福祉総務課）

生活困窮者に対して、支援プランを作成し、計画に基づく支援を行った。

（3）　高齢者社会参加事業（地域包括ケア推進課）

元気な高齢者を中心に、地域の誰もが生涯活躍できる「健康長寿のまち」を推進するため、2つのモデル地区（葵おまち地区、駿河共生地区）において、その拠点となる施設を中心に、産学官民の連携により多様な取組を総合的に展開した。

成　果 指標名	①アクティブシニアの移住者数 ②地域交流拠点連携事業数	R6 目標	①　55人 ②　75回	R6 実績	① 92人 ② 110回
指標設定 の考え方	①コロナ禍の影響で移住者が隔年で増減を繰り返していることから、近年の平常値である55人を目標値として設定した。 ②各民間事業者にお願いしている連携事業の計画値を目標値として設定した。	R5 実績	①　69人 ②　83回	R4 実績	①　55人 ②　83回
評　価 結　果	S	評　価 理　由	アクティブシニアの移住者数が目標の55人に対して92人と上回り、また地域交流拠点連携事業者数が目標の75件に対して110件と上回ったため。		
課 題 と 解決方針	引き続き、既存のモデル地区での事業実施及び駿河区のモデル地区以外の地区や清水区への事業展開を継続する。				

主　要　事　業　の　内　容

2目　老人福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,780,364,000	9,656,090,091	8,751,000	115,522,909

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1　後期高齢者医療関係経費	329,583,333	後期高齢者医療関係経費
高齢者福祉課	1　高齢者福祉事業費費	5,282,295	高齢者福祉課一般事務費等
	2　敬老行事費	262,350,803	敬老祝金、敬老行事補助等
	3　老人生きがい対策事業費	92,225,534	ねんりんピック選手団派遣、老人クラブ補助、しずおかハッピーシニアライフ事業等
	4　在宅老人対策事業費	65,003,019	ひとりぐらし高齢者等緊急通報システム、高齢者生活福祉センター運営等
	5　要援護老人福祉費	418,988,001	老人保護措置等
	6　老人福祉施設等整備費	242,109,000	軽費老人ホーム事務費補助金等
	7　世代間交流センター管理運営経費	57,874,114	世代間交流センター管理運営経費
	8　高齢者福祉施設維持管理経費	9,038,304	高齢者福祉施設修繕
介護保険課	1　老人福祉施設等整備費	5,230,281	介護保険施設防災改修等事業費補助金等
保険年金管理課	1　後期高齢者医療関係経費	8,161,379,269	後期高齢者医療関係経費
地域包括ケア推進課	1　高齢者福祉事業費	1,181,918	地域包括ケア推進課一般事務費等
	2　要援護老人福祉費	4,187,720	高齢者虐待対策
安心感がある温かい社会推進課	1　高齢者福祉事業費	1,380,500	高齢者福祉事業経費

◎ 主要施策の成果

1　敬老行事費

（1） 敬老事業（高齢者福祉課）

自治会等が実施する敬老会に対し、補助金を交付し、また、対象となる年齢の高齢者に対し、祝金・祝品の贈呈を行い、長寿を祝った。

祝金・祝品支給実績

80歳（祝金5,000円）	7，790人	108歳（祝金200,000円）	2人
88歳（祝金10,000円）	4，805人	新100歳（祝品）	284人

成　果 指標名	申請団体に対する適正な支給		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	申請団体数が事前に把握できないため、支給要件を満たす団体全てに支給することを目標とした。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	支給要件を満たす団体からの補助申請全てに対し支給することができたため。			
課題と解決方針	令和7年度以降は敬老行事補助金のみとなるが、事業見直しの効果の検証を踏まえ、関係団体と十分な意見交換を行ったうえで、今後の事業のあり方を検討する。					

主　要　事　業　の　内　容

2 老人生きがい対策事業費

(1) 全国健康福祉祭に関する事業(高齢者福祉課)

毎年開催される全国健康福祉祭(ねんりんピック)への静岡市選手団の派遣を通して、高齢者の生きがいと健康づくりの推進を図っている。令和6年度においては鳥取大会が開催され、23競技135人の派遣、12作品の美術展への出品を行った。

(2) 静岡市シニアクラブに関する事業(高齢者福祉課)

単位老人クラブに補助金を交付し、高齢者の地域社会における社会奉仕活動や創造的活動等の推進を図った。

老人クラブ数　262クラブ　会員数　9,509人

成果指標名	単位シニアクラブ数		R6目標	287クラブ	R6実績	262クラブ
指標設定の考え方	単位シニアクラブの数は減少傾向にあるため、前年度実績を維持することを目標とした。		R5実績	287クラブ	R4実績	311クラブ
評価結果	A	評価理由	単位老人クラブ数の減少が続いているが、連合会やクラブへの支援により、クラブ数が概ね目標を達成できたため。			
課題と解決方針	会員の減少や高齢化などが課題となっている。老人クラブ連合会と連携し、活動内容の見直しを行っていく。					

(3) しずおかハッピーシニアライフ事業(高齢者福祉課)

高齢者の社会参加を促進するため、趣味やスポーツ、地域活動などができる高齢者向け施設や活動団体をバスで巡る見学ツアーを実施した。また、市内で高齢者が気軽に参加できる様々な活動情報を集約したハンドブックを改訂・増刷して公共施設等で配布した。

成果指標名	「新たな社会活動に参加してみたい」とアンケートに回答した来場者の割合		R6目標	80.0%	R6実績	96.8%
指標設定の考え方	平成29年から令和3年までのアンケート結果の平均値を基に設定した、静岡市健康長寿・誰もが活躍のまちづくり計画と合わせ、80.0%を目標値とした。		R5実績	98.0%	R4実績	97.0%
評価結果	S	評価理由	市内の施設等と連携し、文化芸術活動や歴史、運動等様々なニーズに対応したイベントを実施することで、社会参加活動への参加について、興味をもってもらうことができたため。			
課題と解決方針	更なる参加者の増加や満足度の向上のため、事業の実施内容の検討を行っていく。					

3 在宅老人対策事業費

(1) 高齢者生活福祉センター運営事業(高齢者福祉課)

過疎化と高齢化が進展する井川・大川・梅ケ島地区に高齢者生活福祉センターを設置・運営し、高齢者が住み慣れた地域において、健康で明るい生活を送れるよう要支援・要介護者以外の方を対象とした介護予防のためのデイサービスを実施した。

なお、要介護・要支援者に対しては、介護保険サービス会計で在宅サービス事業を実施した。

利用回数　242回

主　要　事　業　の　内　容

4 要援護老人福祉費

(1) 養護老人ホーム運営事業(高齢者福祉課)

環境上及び経済上の理由で、居宅における養護が困難な高齢者を措置し、生活環境の改善を図った。

(令和7年3月31日現在)

施設名	人数	施設名	人数
静岡老人ホーム	73 人	第二静光園(浜松市)	3 人
清水松風荘	42 人	計	118 人

(2) 高齢者虐待対策事業費

① 高齢者虐待対策事業(地域包括ケア推進課)

養護者による虐待を受けている高齢者等を迅速かつ適切に支援するため、高齢者虐待防止ネットワーク事業、高齢者一時保護施設確保事業等を実施し、高齢者の虐待に対応した。

5 老人福祉施設等整備費

(1) 軽費老人ホーム運営費補助事業(高齢者福祉課)

軽費老人ホームが入居者から徴収すべき事務費の一部を減免した場合、その減免額を助成し、入所者の負担軽減を図った。

補助施設数　7施設　7法人

(2) 軽費老人ホーム物価高騰対策事業費補助金(高齢者福祉課)

物価の高騰の影響を受けている軽費老人ホームの事業の安定した運営及び維持を図るため、軽費老人ホームに対して支援金を交付した。

交付件数　7施設　7法人

(3) 地域介護・福祉空間整備等施設整備補助事業(介護保険課)

市内の介護施設が災害発生時に事業を継続できるよう非常用自家発電設備等を整備するための補助金を交付した。

成果指標名	申請に対する適正な事務処理		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	当取組は、市内の介護施設が災害発生時に事業を継続できるよう非常用自家発電等の防災・減災対策を講じることで、利用者の安全・安心の確保を目指すものであるため。		R5 実績	実施	R4 実績	実施
評価結果	A	評価理由	補助金の交付を予定どおり行うことで、利用者の安心安全が確保できたため。			
課題と解決方針	今後もA以上の評価を継続するため、不適正な支給がないよう書類の不備や不審な点がないか等について、適正な事務処理を継続する。					

主　要　事　業　の　内　容

（4） 高齢者施設等整備事業（介護保険課）

介護保険事業計画に基づき、令和6年度に認知症対応型共同生活介護を建設しようとする事業者を公募により選定した。

成　果 指標名	①事業所の公募の実施 ②事業所の選定床数		R6 目標	①1回以上 ②36床	R6 実績	①1回 ②36床
指標設定の考え方	取組目標を達成するために令和6年度内に公募により事業所を選定する必要があるため。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績は「①1件②36床」であり、目標どおりの成果となった。			
課題と 解決方針	今後も介護保険事業計画に基づき、事業所の公募及び選定を実施していく。					

6 後期高齢者医療関係経費

（1） 後期高齢者健康診査事業(健康づくり推進課)

後期高齢者医療制度被保険者を対象とした健康診査及び保健事業等を静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施した。

成　果 指標名	健康診査受診率		R6 目標	30.0%	R6 実績	26.4%
指標設定の考え方	静岡県後期高齢者医療広域連合データヘルス計画に基づき設定した。		R5 実績	25.8%	R4 実績	24.9%
評　価 結　果	B	評　価 理　由	受診勧奨通知の発送を開始した効果により、受診率が増加したが、目標値を下回ったため。			
課題と 解決方針	受診率が横ばいの状況が続いており、健康状態不明者の把握ができていないことが課題である。受診勧奨通知は継続しつつ、医療機関と連携し、受診機会の確保・拡充により受診率の向上を図る。					

（2） 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業（健康づくり推進課）

後期高齢者医療制度被保険者を対象とした保健事業等を静岡県後期高齢者医療広域連合からの委託を受けて実施した。

成　果 指標名	①関係者での健康課題の共有、支援の検討の実施数 ②個別支援対象者への指導率 ③通いの場等におけるフレイル予防健康教育・健康相談の実施回数		R6 目標	①6回以上 ②80%以上 ③24回以上	R6 実績	①7回 ②100% ③24回
指標設定の考え方	①高齢者のフレイル予防のために、より効果的な支援等について関係者との検討が必要であるため ②フレイルの可能性がある高齢者の重症化予防を目的とするため ③高齢者へ広くフレイル予防を普及するため		R5 実績	①8回 ②100% ③20回	R4 実績	①10回 ②100% ③10回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	高齢者のフレイル予防のために、より効果的な支援等について関係者との検討を行った上で、個別支援対象者への指導や通いの場等におけるフレイル予防の健康教育・健康相談を計画どおり実施することができたため。			
課題と 解決方針	事業開始から4年が経過し、より効果的な支援方法の検討が課題となっている。医療専門職を含む庁内の関係課で検討しながら、実施内容を見直していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(3)　後期高齢者医療制度運営及び負担金事業(保険年金管理課)

後期高齢者医療制度に基づく医療費負担金及び広域連合事務費負担金並びに保険料納付通知書の作成費用等の事務的業務を実施し、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図った。

成　果 指標名	全ての被保険者への被保険者証及び保険料納入通知書の適正交付		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	被保険者証及び保険料納入通知書は、全ての被保険者に適正交付すべきものであるため、100%適正交付を目標値として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	すべての被保険者に対して、遅滞なく資格確認書及び保険料納入通知書の発送が完了し、100%適正交付を行ったため、Aとした。			
課題と 解決方針	令和9年1月にシステム標準化が予定されており、コンビニ収納に対応する予定である。新しい納付書の書式でも適正交付できるよう計画的に準備を進める。					

3目　老人福祉センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
253,501,000	252,819,205	0	681,795

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1　老人福祉センター運営経費	252,819,205	老人福祉センターの管理運営

◎　主要施策の成果

1　老人福祉センター運営経費(高齢者福祉課)

(1)　老人福祉センター運営事業

高齢者に関する各種の相談に応ずるとともに、高齢者に対して、健康の増進、教養の向上及びレクリエーションのための便宜を総合的に供与した。

区　分	利用者数	利用団体数	1日平均利用者数	開館日数
鯨　ケ　池	40,529 人	1,584　団体	146.3 人	277 日
長　尾　川	40,254 人	827　団体	145.3 人	277 日
小　鹿	36,410 人	1,077　団体	119 人	306 日
用　宗	54,476 人	2,304　団体	196 人	278 日
清　水　中　央	22,061 人	749　団体	67.5 人	327 日
清　水　船　越	26,926 人	1,224　団体	91.9 人	293 日
清　水　折　戸	18,769 人	513　団体	64.3 人	292 日
蒲　原	14,510 人	1,116　団体	59.7 人	243 日

主　要　事　業　の　内　容

4目　障害者福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,970,977,000	17,545,034,722	3,410,000	422,532,278

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害福祉企画課	1　指導啓発費	74,155,800	障がいのある人の社会参加の促進及び啓発事業等
	2　更生援護費	39,345,184	障がいのある人の地域生活を支援する事業等
	3　施設管理運営費	277,590,074	市立障害者福祉施設の管理運営に関する事業
	4　施設整備費	141,307,000	民間障害者福祉施設の整備に関する事業
	5　地域生活支援事業費	107,369,926	地域生活支援事業
	6　重層的支援体制整備事業費	149,446,156	相談支援事業費
	7　児童虐待防止対策等総合支援費	19,579,040	医療的ケア児等総合支援事業費
障害者支援推進課	1　指導啓発費	122,532,822	心身障害者扶養共済制度施行経費
	2　更生援護費	20,032,972	障がいのある人の在宅福祉推進のための事業等
	3　各種給付事務費	1,665,623,402	障がいのある人の在宅福祉推進のための各種給付事業
	4　自立支援給付費	14,493,348,653	自立支援給付費の支給事業
	5　地域生活支援事業費	388,987,580	地域生活支援事業
地域リハビリテーション推進センター	1　障害者更生相談費	3,049,519	身体・知的障害者更生相談所における専門相談・支援に係る経費
	2　施設管理運営費	23,851,247	保健福祉複合棟の施設管理に係る経費
	3　地域リハビリテーション推進センター費	632,122	地域リハビリテーション推進のための福祉教育・各種専門講座の実施に係る経費
こども家庭福祉課	1　指導啓発費	9,761,225	発達早期支援事業

◎ 主要施策の成果

1　指導啓発費

(1)　発達障害者支援センター事業（発達障害者支援センター運営事業）（障害福祉企画課）

発達障がいに関する本人や家族等からの相談に応じ適切な指導又は助言を行うとともに、人材の育成や関係施設等との連携強化などの支援を総合的に推進する発達障害者支援センターを運営した。

委託先:社会福祉法人 恩賜財団 済生会支部静岡県済生会

相談支援	発達支援	就労支援	普及啓発・研修等
592件	1,126件	135件	150回

主　要　事　業　の　内　容

(2)　発達障害者支援センター事業(発達障害者家族支援・支援体制サポート強化事業)(障害福祉企画課)

関係機関の支援体制や家族支援体制の強化のため、ペアレントメンター(発達障がいのある子の育児経験を活かした保護者同士の支援)の養成、相談支援や、支援サポートコーチによる巡回指導等を実施した。

ペアレントメンター事業		巡回支援専門員巡回指導		
養成研修回数	6回	こども園・保育園・幼稚園	8園	32回
養成研修参加者数	延べ216人	公立小中学校	11校	44回
活動回数	62回	公立高等学校	3校	12回
活動従事者数	延べ129人	私学(中学、高校、中高一貫校)	6校	21回
		福祉事業所・企業等	3箇所	8回

(3)　児童の発達障害の早期発見・支援事業(障害福祉企画課、こども家庭福祉課)

1歳半健診から発達の気になる子を超早期に発見し、アセスメントを行い(あそびのひろば)、子どもに応じた支援(ぱすてるひろば)につなぐ体制整備を図った。

	あそびのひろば	ぱすてるひろば
設置数	葵区・駿河区各3か所、清水区2か所(合計8か所)	葵区・駿河区各3か所、清水区2か所(合計8か所)

成　果 指標名	アセスメントの場の定員数に対する参加者割合		R6 目標	100.0%	R6 実績	99.1%
指標設定の考え方	本取組は、心理士等が発達が気になる子を対象にアセスメントを行い、早期から適切な支援につなげるものである。この機会を効果的に活用するため、参加者割合を指標とする。		R5 実績	110.0%	R4 実績	115.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実施個所数を2か所増したが、定員数のほぼ上限数を対象にアセスメントを実施でき、発達が気になる子の早期支援の実現に繋がった。			
課題と解決方針	アセスメントの場への参加について、保護者の理解が得られず、アセスメントの実施につながらないケースが存在する。児童発達における早期支援の重要性の周知・啓発を図っていく。					

2　更生援護費

(1)　障害者の社会参加事業(手話施策の推進事業)(障害福祉企画課)

手話を取り巻く課題をふまえた条例制定の必要性や内容について、聴覚障がい者、手話通訳者、有識者との意見交換を行い、静岡市手話言語条例案を作成した。

構成員	静岡市手話言語条例策定等研究会 (1)手話言語話者の団体を代表する者(静岡市ろうあ協会、静岡市登録手話通訳者の会、 静岡県手話通訳問題研究会静岡班、静岡市手話サークル連絡会) (2)障害当事者団体を代表する者(静岡市障害者協会) (3)障害者施策に関し優れた識見を有する者(大学教授等2人)
回数	3回開催

(2)　障害者虐待防止事業(障害福祉企画課)

「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成24年10月施行)に基づき、障害者虐待の未然防止、早期発見、迅速な対応とその後の適切な支援を行うとともに、地域における関係機関の協力体制及び支援体制の強化を図った。

障害者虐待相談・通報・届出件数(養護者虐待)　11件

主　要　事　業　の　内　容

(3)　地域生活支援事業(地域生活拠点コーディネーター配置事業)(障害福祉企画課)

障がい者の重度化・高齢化や「親亡き後」を見据え、入所施設ではなく地域で生活するための4つ機能(相談、緊急時の受け入れ・対応、体験の機会・場、専門的人材の確保・養成等)を整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス体制を構築した。

成　果 指標名	地域生活支援拠点等登録事業所数		R6 目標	20か所	R6 実績	18か所
指標設定 の考え方	令和6年度より、拠点等事業所登録制度が開始したことをふまえ、地域生活支援拠点等登録事業所を増やすことで地域全体の体制強化を目標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	拠点登録事業所数の実績値が目標値の90%を達成したため。			
課題と 解決方針	今後も更なる体制整備を目指して拠点等事業所の登録を促進していくとともに、拠点等登録事業所の質の向上を図っていく。					

(4)　障害者の社会参加事業(障害者就労支援事業)(障害福祉企画課)

市内就労継続支援A型・B型事業所の利用者や、当該事業所から一般就労した利用者に対し、就労の選択、定着のため、障がいの見える化を軸とした就労アセスメントを実施し、アセスメント方法等の研修を行った。

成　果 指標名	参加事業所において、就労アセスメント専用のICTツールを活用することで、一般企業への就職に向けて具体的な検討・調整を進めやすくなったとする回答の割合		R6 目標	75%以上	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	定量的なアセスメントが可能なツールを支援機関に導入し、障がい者就労の支援の質の向上を目指すため、支援の効率・効果向上に向けた支援者の手応えを目標とした。		R5 実績	81%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	予定どおり業務を実施し、就労アセスメントへの関心が高まったという回答が高かったため。			
課題と 解決方針	引き続き、就労アセスメントの導入の有用性を周知していくことで、障害者就労支援の質の向上を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

3 施設管理運営費

(1) 市立の身体・知的障害者及び障害児に係る施設の管理に関する事業(指定管理)(障害福祉企画課)

障害者福祉施設を運営し、各種サービスを提供することで、障がいのある人の支援を推進した。

施設名	種　別	定員	指定管理料	指定管理者
		人	千円	
いこいの家	児童発達支援センター	50	60,909	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
桜の園	身体障害者生活介護事業	50	利用料金制	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会
	身体障害者施設入所支援事業			
	身体障害者短期入所事業	5		
	生活介護・日中一時支援	30		
桜の園城北館	生活介護	20		
清水うしおワーク	生活介護	30	利用料金制	(福)静岡市しみず社会福祉事業団
	就労継続支援B型	20		
清水ひびきワーク	生活介護	20		
清水うなばら学園	生活介護	60		
清水なぎさホーム	生活介護	20		
清水みなとふれあいセンター	身体障害者福祉センター	—	39,498	
清水うみのこセンター	母子療育訓練センター	—	38,299	
心身障害者ケアセンター	自立訓練事業 心身障害者日中一時支援事業	30	28,113	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会

(2) 市立の身体・知的障害者及び障害児に係る施設の管理に関する事業(修繕・車両購入)(障害福祉企画課)

安全で安定した運営を実施するため、指定管理障害者福祉施設の工事及び車両購入を実施した。

施設名	修繕等の内容	金額
心身障害者ケアセンター他	コージェネレーションシステム更新　他	71,940 千円
桜の園	送迎用車両購入	1,906 千円

成　果 指標名	利用者アンケート調査による利用者の満足度		R6 目標	全施設平均 85.9%	R6 実績	全施設平均 84.9%
指標設定の考え方	施設の管理運営が適正に行われ、利用者が適切なサービスの提供を受けているか把握し、サービスの質の向上を図るため、全施設における満足度の令和3～5年度の平均値とした。		R5 実績	全施設平均 86.8%	R4 実績	全施設平均 85.9%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市立施設の運営を予定どおり実施し、概ね目標値と同程度の満足度を得るサービス提供が実施できたため。			
課題と 解決方針	利用者アンケートに掲載される改善要望等の意見に対し、指定管理者による対応反映後の状況が把握しづらい。満足度向上につながる分析や要望等への対応後の経過把握が必要。					

（3） 保健福祉複合棟管理事業（地域リハビリテーション推進センター）

子どもや障がい者等の利用者が、保健福祉複合棟を安心して利用できるよう、円滑な施設管理を行った。

成　果 指標名	①入居団体による連絡会議の開催 ②入居団体による施設・設備点検の実施 ③施設管理業務に起因する重大な事故件数		R6 目標	①12回 ②2回 ③0件	R6 実績	①12回 ②2回 ③0件
指標設定の考え方	当取組は、利用者が安心して安全に施設を利用できるように維持することを目的とするものであることから、毎月の連絡会議や自主点検の実施と、その結果重大事故が発生しないことを成果指標として設定した。		R5 実績	①12回 ②2回 ③0件	R4 実績	①12回 ②2回 ③0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①複合棟会議を12回開催し、団体間の情報共有ができた。 ②2回の自主点検により、施設内設備の安全確認をし、長寿命化への課題等を再確認する機会を持った。 ③事故件数が0件だった。			
課題と 解決方針	施設に起因する重大な事故が起こらないように適正な施設管理を行うため、担当者変更等により施設内で認識のズレなどが出ないよう、引き続き詳細な記録を保管し、会議運営や自主点検等を行っていく。					

4 施設整備費

（1） 身体・知的障害者及び障害児に係る福祉施設の計画及び整備に関する事業

（民間障害者施設整備費補助金）（障害福祉企画課）

民間障害者福祉施設の整備費及び建設時借入金等の償還に対して助成し、施設整備の促進を図った。

施設名	交付先	補助額
生活介護事業所「柊月（ヒヅキ）」（創設）他2件	株式会社　GR 他	141,307,000円

成　果 指標名	①障がい福祉計画に照らし合わせて優先度が高い サービス提供施設の整備 ②緊急性の高い整備事業の実施		R6 目標	①共同生活援助事業所の創設2件（うち1件繰越） ②-1大規模修繕（非常用自家発電設備整備） ②-2緊急性の高い整備事業の実施	R6 実績	①共同生活援助事業所の創設2件（うち1件繰越） ②-1大規模修繕（非常用自家発電設備整備） ②-2緊急性の高い整備事業の実施
指標設定の考え方	静岡市障がい者共生のまちづくり計画の基盤整備計画の考え方を踏まえ、高い専門性を備えた施設及び緊急性の高い案件について整備を行う。		R5 実績	①-1R6年度へ繰越 ①-2生活介護事業所の創設1件 ②令和6年度へ繰越	R4 実績	①医療型児童発達支援センターの創設1件 ②放課後等デイサービス事業所の耐震化整備1件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	補助金の審査や交付を予定どおり行うことで、『静岡市障がい者共生のまちづくり計画』の基盤整備計画の考え方を踏まえた、高い専門性を備えた施設及び緊急性の高い案件について整備できたため。			
課題と 解決方針	静岡市障がい者共生のまちづくり計画を達成するため、整備事業者の意向把握と市内全体の施設設置状況を随時把握し、整備方針に反映することで、常に必要とされる施設整備を進めていく。					

5 地域生活支援事業費

（1） 地域生活支援事業（心のバリアフリーイベント）（障害福祉企画課）

12月の障害者週間に、3区で啓発品の配布等を実施したほか、3月の心のバリアフリーイベントでは、授産品の販売、障がいスポーツや車いす等の体験、障がいのある人の歌、ダンス等のステージ発表を実施し、障がいへの理解促進及び交流を図った。

開催予定日時等：令和7年3月15日（土）午前10時～15時　葵スクエア、青葉緑地B1

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	①イベント実施回数 ②イベント来場者へのアンケート回答で共生社会への理解が深まった人の割合		R6 目標	①1回 ②80.0%	R6 実績	①1回 ②97.4%
指標設定の考え方	「障がい者共生まちづくり計画」を踏まえ、共生社会についての理解を深めるイベントとすることを目標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	来場者アンケートで、「障がいや障がいのある人について理解が深まった」または、「少し深まった」と回答した人の割合が97.4%と目標値を上回った。			
課題と 解決方針	屋外イベントのため荒天により中止となる可能性がある。（令和4年度及び令和5年度は荒天により中止。） 実施場所や開催時期、方法を検討していく。					

（2）　地域生活支援事業（意思疎通支援事業）（障害福祉企画課）

社会生活上必要な各場面へ手話通訳者、要約筆記通訳者を派遣し、聴覚等に障がいのある人のコミュニケーション手段の確保と、意志疎通を支援した。

申請に対する派遣件数の割合（手話・要約筆記派遣件数）　100%（1，026件）

（3）　日常生活用具費給付事業（障害者支援推進課）

日常生活用具の費用を支給し、障がいのある方の日常生活の便宜を図った。

区　分	交　付	給　付　額	※日常生活用具
成　　人	34,264件	194,753,988円	入浴補助用具、電気式たん吸引器、
児　　童	2,084件	15,827,290円	ストーマ等

成　果 指標名	日常生活用具費の支払処理の実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	代理受領事業者に対する日常生活用具費の支払処理を滞りなく行うことで、日常生活用具の提供が円滑に行われる環境の形成につながることから、成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	日常生活用具費の助成金の支出について、適正に事務を実施することができたため。			
課題と 解決方針	恒常的に多数の請求件数を扱う事業であることから、今後も、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

（4）　移動支援事業（障害者支援推進課）

ガイドヘルパーの派遣など移動の支援に要する費用を支給し、屋外での移動が困難な障がいのある方への支援を実施した。

事業所数	延べ利用人数	給　付　額	
65事業所	7,347人	146,818,642円	（身体・知的障がい分のみ）

成　果 指標名	移動支援に係る給付費の支払処理の実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	事業者に対する給付費の支払処理を滞りなく行うことで、移動支援サービスの提供が円滑に行われることにつながることから、成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	請求のあった給付費の支払処理に関して、遅延することなく、適正に実施することができたため。
課題と 解決方針	移動支援事業の利用者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理等の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。		

6　重層的支援体制整備事業費

（1）　地域生活支援事業（相談支援事業）（障害福祉企画課）

障がいのある人やその家族の自立した日常生活及び社会生活の支援を推進するとともに、障がい福祉に係る関係機関と連携することで、相談支援体制の充実を図った。

障害者相談支援推進業務

① 静岡市障害者相談支援推進センターの運営

施設名	委託先
静岡市障害者相談支援推進センター	（認定特非）静岡市障害者協会

② 基幹相談支援センター事業　　相談件数　　614件

③ 障害者相談業務（障害者110番事業）　相談件数　　281件

障害者等相談支援事業

施設名	委託先	相談件数
障害者生活支援センター城東	（福）恩賜財団済生会支部静岡県済生会	3,520 件
ひまわり事業団ピアサポート	（特非）ひまわり事業団	2,124 件
清水障害者サポートセンターそら	（特非）清水障害者サポートセンターそら	4,649 件
サポートセンターコンパス北斗	（福）明光会	1,958 件
静岡済生会療育センター令和 地域支援・相談室「やさしい街に」	（福）恩賜財団済生会支部静岡県済生会	2,606 件
障害者相談支援センターわだつみ	（福）静岡市しみず社会福祉事業団	3,864 件
アグネス静岡	（福）小羊学園	1,579 件

7　児童虐待防止対策等総合支援費

（1）　医療的ケア児等支援事業（障害福祉企画課）

医療的ケア児等（重度心身障がい児者を含む）とその家族が心身の状況に応じた適切な支援を受け、地域において安心して生活できるよう医療的ケア児等コーディネーターを配置した。

成　果 指標名	医療的ケア児及びその家族の安心感が高まるよう検討・実施すべき取組の実施状況について、協議会で評価・助言を受けること。		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	医療的ケア児等への支援体制を整備するため、医療・保健・福祉・教育等の分野からの参画による協議会で、本市の実情を踏まえた必要な取組が検討されるため。		R5 実績	実施	R4 実績	実施
評　価 結　果	A	評　価 理　由	静岡市医療的ケア児等支援協議会を予定どおり4回開催することで、医療的ケアを必要とする児童及びその家族の安心感を高めることにつなげられるよう、市の取組に対する評価と助言を受けられたため。			
課題と 解決方針	災害時における医療的ケア児等への支援及び看護師の配置や児童への支援について検討。					

主　要　事　業　の　内　容

8 各種給付事務費

(1) 重度心身障害者医療費助成事業(障害者支援推進課)

医療費及びその薬代の自己負担額を助成することで、重度障がい者の医療費の負担の軽減を図った。

受給者数 13,279人　助成額 1,157,585,902円　件数 130,170件 (身体・知的障がい分のみ)

成果指標名	毎月20日(金融機関休業日は翌営業日)の助成金定期払いの実施率		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	医療費助成の結果は市民の関心が高く、頻繁に問い合わせが寄せられていることから、確実に支払期日に助成を行うことを成果目標として設定した。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	医療費の助成の支出について、適正に事務を実施することができたため。			
課題と解決方針	恒常的に多数の請求件数を扱う事業であることから、今後も、遅滞なく適正な支払い処理を行う。					

9 自立支援給付費

(1) 自立支援給付等総括・審査支払事業(自立支援給付費(身体・知的)分)(障害者支援推進課)

障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、障がいのある方がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援した。

区　分	事業所数	給付額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	203事業所	1,703,275,027円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	288事業所	8,333,547,292円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助)	99事業所	2,820,341,126円
短期入所サービス	70事業所	247,114,185円
相談系サービス (計画相談支援、地域相談支援)	75事業所	217,287,154円

成果指標名	自立支援給付費等の支払処理の実施率		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	事業者に対する自立支援給付費等の支払処理を滞りなく行うことで、障害福祉サービス等の提供が円滑に行われることにつながることから、成果指標として設定した。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	請求のあった自立支援給付費等の支払処理に関して、遅延することなく、適正に実施することができたため。			
課題と解決方針	障害福祉サービス等の利用者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理等の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

※ 成果及び評価については、3款2項1目に掲載の障害児施設給付費及び4款2項2目に掲載の自立支援給付費を含む。

主　要　事　業　の　内　容

(2)　自立支援医療費事業(更生医療・療養介護医療分)(障害者支援推進課)

障害者総合支援法に基づく更生医療及び療養介護医療に係る自立支援医療費の支給を行い、障がいのある方に対する適正な医療の普及と経済的負担の軽減を図った。(令和6年度助成件数　8，498件)

成　果 指標名	審査支払機関が指定する毎月の支払期日までの公費負担医療費の支払いの実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	高額な医療費を短期間で支払う制度となっていることから、確実に支払いを行うことを成果目標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	医療費の公費負担額の支出について、適正に事務を実施することができたため。			
課題と 解決方針	短期間に高額の医療費の支出を行う事業であるため、今後も、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

※ 成果及び評価には、4款2項2目に掲載の自立支援医療費を含む。

(3)　補装具費事業(障害者支援推進課)

補装具の購入又は修理の費用を支給し、障がいのある方の失われた機能を補い、日常生活を支援した。

区　分	交　付	修　理	給付額
成　人	430件	264件	79,017,178円
児　童	91件	48件	23,912,603円

※補装具車いす、義肢、装具他

成　果 指標名	補装具費の支払処理の実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	市民又は代理受領事業者に対する補装具費の支払処理を滞りなく行うことで、補装具の提供が円滑に行われる環境の形成につながることから、成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	請求のあった補装具費の支払処理に関して、遅延することなく、適正に実施することができたため。			
課題と 解決方針	補装具の提供者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

(4)　障害福祉サービス事業所等・障害児通所事業所等指導監督事業(障害者支援推進課)

障害福祉サービス等を行う事業所に対して指導を行い、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化を図った。

成　果 指標名	集団指導の受講率		R6 目標	90%	R6 実績	91%
指標設定の考え方	事業運営上の留意事項等を伝える集団指導の受講を徹底させることで、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化につながることから、成果指標として設定した。		R5 実績	90%	R4 実績	90%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	集団指導の実施に際して、目標とした受講率を達成し、事業運営上の必要な情報及び留意事項を伝達することができたため。			
課題と 解決方針	事業所数の増加に伴い、必要な情報・留意事項の伝達の徹底を図るための準備時間が増加している。今後も、効果的かつ効率的な手法を検討した上で、集団指導を実施する。					

主　要　事　業　の　内　容

10 障害者更生相談費

(1) 障害者更生相談所判定・相談事業(地域リハビリテーション推進センター)

療育手帳・補装具の判定及び専門的支援を行った。

身体障害者手帳・療育手帳の判定及び更生相談取扱件数　　単位:件

区分		件数	内訳
手帳・判定書交付	身体障害者手帳	4,454	新規1,554、等級変更等578、紛失等再交付224、転出・転入・却下等2,098
	療育手帳(18歳以上)	869	新規47、再判定161、再交付220、住所変更・転出・転入・非該当等441
	更生医療判定書	213	
	補装具判定書	617	判定295、技術的助言86、画像確認236
	日常生活用具	0	技術的助言0
その他の相談等	身体障害者手帳相談	60	来所相談0、電話相談60
	療育相談(18歳以上)	97	来所相談9、訪問相談4、電話相談84
	補装具相談	292	来所相談37、訪問相談34、電話相談221
	その他	30	電話相談30
	書面による照会・回答	309	身体2、知的306、補装具登録に係る助言等1

成果指標名	①適正な判定による療育手帳の交付率 ②補装具等の適正な審査による判定・技術的 ※括弧内は①療育手帳交付件数②判定・技術的助言件数	R6目標	①100% ②100%	R6実績	①100% (460件) ②100% (381件)
指標設定の考え方	①当取組は、知的障害者の指導、相談及びその他の援助措置を円滑に実施することを目的とするものであることから、療育手帳の交付決定の割合を成果指標として設定した。 ②当取組は、身体障害者へ適正な補装具等の支給を行うことを目的とするものであることから、審査による判定・技術的助言の実施率を成果指標として設定した。	R5実績	①100% (422件) ②100% (371件)	R4実績	①100% (424件) ②100% (372件)
評価結果	A	評価理由	静岡市知的障害程度判定基準に基づいて療育手帳の判定を行い、交付した。補装具等の申請内容に応じて、専門職及び嘱託医による適正な判定・技術的助言を行うことができた。		
課題と解決方針	庁内関係課と情報共有を行いながら、適切に審査・判定・助言業務を実施していく。				

主　要　事　業　の　内　容

11　地域リハビリテーション推進センター費

（1）　地域リハビリテーション推進事業（地域リハビリテーション推進センター）

障がいの有無にかかわわらず、住み慣れた地域で自分らしい生活ができるよう健康・福祉の両面からリハビリテーションの視点による専門的な支援を行った。

①　相談事業　　単位：件

電話相談	来所相談	訪問相談	計
59	94	7	160

②　啓発事業（研修会・講座・福祉教育）

区分	開催回数	参加者数
専門職向け講座	2回	25人
市民向け講座	9回	63人
講師派遣	19回	696人
福祉教育	18回	1,006人

成　果 指標名	【専門職・市民向け講座アンケート】 ①理解度 ②活用したいと思う人の割合 【福祉教育支援アンケート】 ③満足度		R6 目標	①95% ②95% ③100%	R6 実績	①100% ②99% ③100%
指標設定の考え方	当取組は地域住民の生活の質の向上を目的とし、市内におけるリハビリテーション支援の普及と定着をめざすものであることから、専門職及び市民の理解度、地域課題解決への意欲、並びに事業の満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①99% ②99% ③100%	R4 実績	①95% ②94% ③実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市民・専門職向け講座は実技を中心とした実効性の高い研修内容へ見直したことで、目標値を上回る理解度及び活用度が得られた。福祉教育は各学校が希望する授業内容を選択できるようメニュー化したことで高い満足度を得ることができた。			
課題と解決方針	引き続き、受講者アンケートからニーズを把握し、実効性の高い講座を企画する。また福祉教育については支援内容が児童・生徒の行動変容につながるよう随時内容の見直しを行う。					

主　要　事　業　の　内　容

5目　遺家族等援護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,885,000	5,543,598	0	341,402

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1　遺家族等援護費	5,543,598	遺家族等援護経費、遺族会等補助金

◎ 主要施策の成果

1　遺家族等援護費

（1） 静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典事業（市民自治推進課）

静岡市戦没者を追悼し平和を祈念する式典を開催し、先の大戦における戦没戦災等戦争犠牲者を慰霊するとともに、追悼式の意義を広く市民に伝えた。

開催日　令和6年8月15日（木）

会　場　静岡県コンベンションアーツセンター「グランシップ」

参加者　249人

6目　年金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,332,000	118,743,503	0	6,588,497

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1　年金事務費	3,210,437	年金事務経費

◎ 主要施策の成果

1　年金事務費

（1） 年金事務に関する事業（保険年金管理課）

国民年金法に基づき、被保険者の資格の取得等の異動処理、保険料の免除、基礎年金請求の受理等の業務を実施し、国民年金制度の円滑な運営を図った。

また、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに現行の国民年金システムからガバメントクラウドを活用した標準システムへの切り替えのための事業を遂行した。

主　要　事　業　の　内　容

7目　健康福祉基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,200,000	5,420,134	0	1,779,866

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　健康福祉基金積立金	5,420,134	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1　健康福祉基金積立金（福祉総務課）

健康福祉基金利息の積立てを行い、市民の健康福祉の向上を目的として実施する健康福祉事業の推進を図った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
1,940,397,527	5,420,134	1,000,000,000	945,817,661

※令和7年5月末

8目　後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000	6,980	0	3,020

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金	6,980	基金の積立てに要する経費

◎ 主要施策の成果

1　後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金積立金（福祉総務課）

後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金利息の積立てを行い、福祉及び教育の奨励を図った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
2,545,749	6,980	1,808,700	744,029

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

9目　物価高騰対応重点支援給付金給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,646,000,000	9,948,351,992	2,234,217,251	463,430,757

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	9,948,351,992	物価高騰による負担増を踏まえ、低所得世帯支援及び定額減税を補足する給付金を支給するための経費

◎ 主要施策の成果

1　物価高騰対応重点支援給付金給付事業費

（1） 物価高騰対応重点支援給付金給付事業（福祉総務課）

低所得世帯支援給付は、住民税非課税世帯等へ支給するとともに、同世帯中の子育て世帯にはこども加算金を上乗せして支給した。また、定額減税補足給付は、定額減税しきれなかった方を対象に、減税しきれない額を調整給付金として支給した。

○対象者及び給付額

低所得世帯支援給付		
対象者	支給額	支給済世帯数
①　令和5年度住民税均等割のみ課税世帯	1世帯当たり10万円	24,744世帯
②　令和6年度住民税均等割非課税世帯		
③　令和6年度住民税均等割りのみ課税世帯		
④　①～③に該当する子育て世帯	こども1人当たり5万円	1,920世帯
⑤　令和6年度住民税均等割非課税世帯	1世帯当たり3万円	－
⑥　⑤に該当する子育て世帯	こども1人当たり2万円	

⑤、⑥は令和7年度へ繰り越して継続実施

定額減税補足給付		
対象者	支給額	支給済人数
①　令和6年度定額減税補足給付金（調整給付）	定額減税しきれない額	115,286人
②　令和6年度定額減税補足給付金（不足額給付）		－

②は繰り越して令和7年度から実施

主　要　事　業　の　内　容

2項　児童福祉費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,685,661,000	59,256,136,135	19,900,000	1,409,624,865

1目　児童福祉総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,287,915,000	32,541,916,922	19,900,000	726,098,078

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども未来課	1　児童健全育成費	66,650,114	次世代育成支援対策推進事業費
	2　児童福祉管理費	54,764,009	こども未来課一般事務費等
こども若者応援課	1　児童健全育成費	1,974,376,669	放課後児童クラブ運営等の児童健全育成事業
	2　児童館運営費	243,304,771	児童館の運営管理事業
幼児教育・保育支援課	1　児童福祉管理費	166,048,278	幼児教育・保育支援課一般事務費、国庫支出金返還金等
こども家庭福祉課	1　児童健全育成費	2,154,884	要保護児童対策地域協議会の運営及び児童虐待防止啓発事業
	2　母子家庭等援護費	260,237,957	母子家庭等に対する援護事業
	3　子育て支援事業費	4,637,962	養育支援訪問事業、子育て短期支援事業等
	4　地域子ども・子育て支援事業費	745,191	こども家庭センター事業
	5　子どもの貧困対策事業推進費	30,528,180	子どもの貧困対策学習・生活支援事業等
	6　児童手当等給付費	9,667,896,761	児童手当、交通遺児等福祉手当の給付事業
	7　出産・子育て応援給付金給付費	470,122,183	出産・子育て応援給付金の給付事業
	8　児童扶養手当給付費	1,920,056,106	児童扶養手当の給付事業
	9　児童福祉管理費	195,839,227	未就園児等相談支援強化事業等
児童相談所	1　児童相談所費	1,480,043,962	児童福祉施設等に措置した児童の扶助費等
障害者支援推進課	1　障害児施設給付費	7,476,114,288	障害児通所支援に係る給付事業
DX推進課	1　児童福祉管理費	1,251,360	AI-OCRシステム導入事業

◎　主要施策の成果

1　児童健全育成費

（1）　次世代育成支援対策推進事業（こども未来課）

①　しずおか子育てきずなLINE運営事業

②　子育て応援総合サイト「ちゃむしずおか」運営事業

③　しずおかし子育てハンドブック発行事業

静岡市の子育てに関する様々な情報をウェブサイトなどで発信するとともに、子育てハンドブックなどを保健福祉センターなどに配架するなど、紙媒体による情報発信も併せて行った。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	①しずおか子育てきずなLINE配信登録者数 ②しずおか子育てきずなLINE利用満足度 ③ちゃむしずおかサイト・アプリページビュー数（月平均） ④ハンドブック作成・配布部数	R6 目標	①3,000人 ②80.0%以上 ③46,000 ページ ④20,000部	R6 実績	①3,510人 ②71.7% ③48,400 ページ ④20,000部
指標設定 の考え方	当取組は情報発信により子育て世帯等が安心して子どもを生み育てられる環境の実現を目的とするものであり、情報の取得状況（LINE配信者数、ページビュー数）、利用満足度、発信状況（配布部数）を成果指標として設定した。	R5 実績	①2,385人 ②実績値なし ③45,229 ページ ④20,000部	R4 実績	①実績値なし ②実績値なし ③41,965 ページ ④20,000部
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績が概ね目標値を上回っており、安心してこどもを生み育てられる環境づくりの推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。（①達成度117%、②達成度90%、③達成度105%、④達成度100%）		
課題と 解決方針	LINE配信については、利用満足度80%以上を目指し配信内容の充実と登録者増を目指す。HPについては、ニーズの高い情報のこまめな更新や、SNSからサイトへの誘導等の工夫を行い、引き続きHP閲覧数を増やしていく。				

（2）　児童クラブ運営事業（こども若者応援課）

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対し、遊びや生活の場を提供する「放課後児童クラブ」を運営し、児童の放課後等の居場所確保と健全育成を図った。

児童クラブ設置数　市内83か所（葵区36か所、駿河区22か所、清水区25か所）

入会児童数　5，569人（令和6年5月1日現在）

成　果 指標名	年間を通じた児童クラブ内での重大事故件数	R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	公設児童クラブを適正に運営することで、児童がクラブで安全に過ごすことができ、継続的な運営につながるため	R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	適正な運営により、児童クラブ内での重大事故を0件に抑え、児童が安全に過ごすことができたため。		
課題と 解決方針	クラブの規模が大きくなり、配慮を要する児童や事務負担の増により現場の負担が増しているため、安定的な運営が継続できる事業者への運営委託を導入する。				

（3）　児童クラブ室整備事業（こども若者応援課）

子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、小学校全学年が対象となった「放課後児童クラブ」の令和7年度当初における見込み量に対応するため、受け皿となる児童クラブ室を整備することにより、児童の放課後等の居場所の確保と健全育成を図った。

成　果 指標名	小学校1年生の待機児童数	R6 目標	0人	R6 実績	0人
指標設定 の考え方	児童クラブ室の整備を進め、待機児童数の解消を目指しているが、小学生が放課後安全に過ごすためには、特に低学年の受入れを優先する必要があるため。	R5 実績	0人	R4 実績	0人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値を達成したため。		
課題と 解決方針	学区によっては利用ニーズの高い夏休み期間等において定員を上回る申請が見込まれるため、タイムシェア利用を含めた更なる整備について、学校等の既存施設の活用により受入れ場所を整備していく。				

主　要　事　業　の　内　容

(4)　こどもの遊び場設置・運営事業(こども未来課)

①　こどもの遊び場設置・運営事業(清水駅西口)

清水駅前銀座商店街の商店街の空き店舗とアーケード下空間を活用したこどもの遊び場を設置・運営する清水駅西口遊び場実行委員会に対し、負担金により経費を下支えした。

②　こどもの遊び場設置・運営事業(遊休資産活用)

廃校となった旧清水西河内小学校及び旧水見色小学校の体育館や教室を活用したこどもの遊び場施設を設置・運営した。

③　屋内型遊び場事業支援補助金

中心市街地においてこどもの遊び場施設を整備する事業者に対し、整備に係る経費を助成し、市内への屋内型遊び場事業を誘導した。

成　果 指標名	①事業により新設された遊び場面積 ②施設利用者数		R6 目標	①500㎡以上／か所 ②14,613人	R6 実績	①467㎡、1,265㎡、777㎡、636㎡ ②19,483人
指標設定の考え方	①こどもが思い切り体を使って遊べる屋内型遊び場として必要な規模を成果指標とした。 ②屋内型遊び場の利用者数を成果指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は①遊び場4か所の面積が、467㎡、1,265㎡、777㎡、636㎡、②利用者数が19,483人であり、目標を上回る成果となった。 様々な手法により屋内型遊び場を整備し、雨天時にこどもが遊べる環境を提供できたことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	既存の遊休資産等を暫定利用するスキームにおいては、施設に空調機器がない、老朽化している等の不備がある場合でも、遊休資産が今後本格活用または処分されることを踏まえると、設備改修ができず、快適性が低くなっているという課題がある。 旧水見色小学校については、教室の空調機器が使用可能な状態にあり、熱中症対策を備えた遊び場空間を提供できている。今後、屋内型遊び場として活用する遊休資産を選定する際には、空調機器の状態も重視していく。					

(5)　要保護児童対策事業(こども家庭福祉課)

要保護児童対策地域協議会を開催し、児童虐待のおそれのある児童等の適切な保護と支援、虐待の早期発見、未然防止を図ると共に、児童相談業務を担当する職員への研修を実施し、スキルアップを図った。

また、児童虐待防止啓発事業(オレンジリボンキャンペーン)として啓発活動、児童虐待防止の周知及び地域への意識啓発を図った。

成　果 指標名	実務者会議等で検討された要保護児童への適切な支援の実施 ※括弧内は提示・検討ケース件数		R6 目標	完全実施	R6 実績	完全実施 (446件)
指標設定の考え方	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを指標としているため。		R5 実績	完全実施 (502件)	R4 実績	完全実施 (487件)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実務者会議等で提示・検討された全てのケースに対して適切な支援を行ったため。			
課題と 解決方針	各関係機関との緊密な連携による確実な事業実施を継続していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2 母子家庭等援護費

(1) 母子家庭等就業・自立支援センター事業(こども家庭福祉課)

母子家庭の母等の就業・自立を支援するため、ひとり親サポートセンターにおいて、就業相談・生活相談・無料職業紹介・就業支援講習会等を実施した。

成　果 指標名	ひとり親サポートセンターによる相談業務の適正実施 ※括弧内は相談件数		R6 目標	完全実施	R6 実績	完全実施 (1,661件)
指標設定の考え方	ひとり親サポートセンターの運営により一貫した就労相談を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。		R5 実績	完全実施 (3,051件)	R4 実績	完全実施 (3,060件)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標のとおり事業を実施したため。			
課題と 解決方針	ひとり親サポートセンターの周知、養育費相談、面会交流事業の強化や、ハローワークなど他の相談機関と連携し、就労支援を行う。					

(2) 母子父子自立支援プログラム策定事業(こども家庭福祉課)

プログラム策定員を1人配置し、個々の希望・事情に沿った支援計画を策定し、就労支援を実施した。

成　果 指標名	相談者及びプログラム策定者に対する就職率		R6 目標	55.8%	R6 実績	55.6%
指標設定の考え方	プログラム策定員による就業相談を行っており、相談業務に伴う就職率を目標値とした。		R5 実績	61.5%	R4 実績	56.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値の90%以上を達成したため。			
課題と 解決方針	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。					

3 子育て支援事業費

(1) 養育支援訪問事業(こども家庭福祉課)

こどもの健やかな育ちや虐待の未然防止等の適切な養育の実施のために、支援が必要な子育て家庭に対し、保育士等の有資格者や子育て経験者を派遣して、養育に関する指導、助言等を行った。

成　果 指標名	事業を必要とするケースへの支援の完全実施 ※括弧内は対象世帯数		R6 目標	完全実施	R6 実績	完全実施 (33世帯)
指標設定の考え方	要保護児童等に対して確実に支援を行うことを目標とした。		R5 実績	完全実施 (30世帯)	R4 実績	完全実施 (21世帯)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	支援が必要なケースの把握を的確に行い、各ケースに合った支援内容を展開することができたため。			
課題と 解決方針	本事業の対象世帯の適切な把握を行うとともに、関係機関に対してその周知を図っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

4　地域子ども・子育て支援事業費

（1）　こども家庭センター事業（こども家庭福祉課）

妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健に関する相談やこどもに関する様々な問題について、家庭等からの相談に応じて切れ目ない支援を行った。

成　果 指標名	こども家庭センターによる相談業務の適正な実施 ※括弧内は相談件数		R6 目標	完全実施	R6 実績	完全実施 （2,871件）
指標設定の考え方	こども家庭センターによる切れ目ない相談支援を行っており、相談業務の完全実施を目標値とした。		R5 実績	完全実施 （3,188件）	R4 実績	完全実施 （3,443件）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	子育て世帯の状況や多様なニーズに対応した相談支援を行うことができたため。			
課題と 解決方針	切れ目ない相談支援のため、母子保健業務との連携強化を継続する。					

5　子どもの貧困対策事業推進費

（1）　子どもの貧困対策学習支援事業（こども家庭福祉課）

生活困窮世帯、ひとり親家庭等のこどもの貧困連鎖を防止するため、学習環境が整った居場所の確保及び習慣づけを行う学習・生活支援事業を実施した。

成　果 指標名	延べ利用者数		R6 目標	6,000人	R6 実績	6,672人
指標設定の考え方	「子ども・子育て・若者プラン」に沿って、延べ利用者数を目標値とした。		R5 実績	5,437人	R4 実績	5,338人
評　価 結　果	S	評　価 理　由	目標値の105％以上を超える数字となった。欠席者に対しては、電話やメールで連絡が途切れないよう取り組んだ。			
課題と 解決方針	延べ利用者数の増と共に、利用者のこどもが安心して過ごせる居場所となるよう取り組む。					

主　要　事　業　の　内　容

6 児童手当等給付費

(1) 児童手当事業(こども家庭福祉課)

次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、高校生年代まで(令和6年9月以前は中学校修了まで)の児童を養育する者に、次のとおり児童手当を支給した。

区分			手当月額	延べ児童数	過年度支払調整額	支給額
旧制度分	旧児童手当 3歳未満		15,000円	74,868人	△ 255,000円	1,122,765,000円
	旧児童手当 3歳以上小学校修了前	第1子・第2子	10,000円	258,444人	△ 1,750,000円	2,582,690,000円
		第3子以降	15,000円	35,077人	△ 510,000円	525,645,000円
	旧児童手当 小学校修了後中学校修了前		10,000円	108,897人	△ 230,000円	1,088,740,000円
	特例給付(所得制限限度額以上)		5,000円	31,150人	775,000円	156,525,000円
	小計			508,436人	△ 1,970,000円	5,476,365,000円
新制度分	3歳未満	第1子・第2子	15,000円	33,331人	0円	499,965,000円
		第3子以降	30,000円	5,611人	0円	168,330,000円
	3歳以上	第1子・第2子	10,000円	257,204人	0円	2,572,040,000円
		第3子以降	30,000円	30,175人	0円	905,250,000円
	小計			326,321人	0円	4,145,585,000円
合計				834,757人	△ 1,970,000円	9,621,950,000円

成果指標名	支給決定者に対する確実な支給 ※括弧内は延べ児童数	R6目標	完全実施	R6実績	完全実施 (834,757人)
指標設定の考え方	児童手当制度の目的が「家庭等における生活の安定」と「次代の社会を担う児童の健やかな成長」を目的としており、法定要件を満たした受給者へは100%の支給が望ましいため、成果指標の目標を支給決定者に対する支給の完全実施とする。	R5実績	完全実施 (792,785人)	R4実績	完全実施 (833,914人)
評価結果	A	評価理由	目標のとおり、支給対象である手当について漏れなく支給したため。		
課題と解決方針	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。				

7 出産・子育て応援給付金給付費

(1) 出産・子育て応援給付金給付事業(こども家庭福祉課)

全ての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまでの一貫した相談支援とあわせて経済的支援を一体的に実施した。

成果指標名	支給決定者に対する確実な支給 ※括弧内は給付件数	R6目標	完全実施	R6実績	完全実施 (7,016件)
指標設定の考え方	伴走型相談支援における面談実施と一体的に実施する経済的支援であり、面談実施後の妊婦・子育て家庭への給付の完全実施を目標値として設定した。	R5実績	完全実施 (10,365件)	R4実績	完全実施 (5,950件)
評価結果	A	評価理由	目標のとおり事業を実施したため。		
課題と解決方針	確実な支援実施のため、各種相談支援の取組と連携を図る。				

主　要　事　業　の　内　容

8 児童館運営費

(1) 児童館運営事業(こども若者応援課)

児童館13館を運営し、児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操の豊かさの向上を図るとともに、地域における児童の健全育成を中心としたコミュニティの拠点とするための環境を提供した。

各児童館の利用者数(令和6年度実績)　(単位:人)

西奈	安東	美和	麻機	服織	豊田	長田
16,609	26,151	17,542	28,260	31,232	18,054	50,003
中島	蒲原白銀	由比	草薙	三保羽衣	飯田いほはら	合計
23,849	10,439	10,169	26,292	10,939	17,673	287,212

成　果 指標名	①利用者満足度 ②利用者数		R6 目標	①90.0% ②248,000人	R6 実績	①98.4% ②287,212人
指標設定の考え方	①指定管理協定で定めている目標値を設定した。 ②地域の児童健全育成の拠点となる児童館は重要な役割を担う施設であり、多くの子育て家庭や児童に利用していただくことを目的に、前年度と同程度の利用者数を目標値とした。		R5 実績	①95.4% ②247,297人	R4 実績	①90.7% ②197,229人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	利用者数、満足度ともに前年度を上回り目標を達成することができたため。			
課題と 解決方針	利用者が安心して来館し、安全に過ごせるよう、イベントや講座等を検討し、子育て支援事業の充実を図り、地域の児童の健全育成の拠点として利用者増を目指す。					

9 児童相談所費

(1) 措置児童に対する自立支援(児童相談所)

社会的養護環境下で生活する児童(以下、措置児童)が社会的自立に向かう力を身につけるため、児童自立生活援助事業の利用者および措置児童への自立支援、措置解除後の児童の生活の困難に対する相談支援の実施、措置解除時に必要となる生活資金及び大学等への進学資金支援等を行った。

成　果 指標名	高校卒業時に進路が決まっている措置児童の割合		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、児童が高校卒業時に自身の将来を見据えた進路を実現できていることを目指すものであることから、その達成度を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	高校卒業児童に対する進路決定支援と同様に児童本人の特性や意志を鑑みた進路決定に対する支援ができたため。			
課題と 解決方針	高校卒業時に決定した進路の継続が困難な児童も多く、特に就職をした児童は遅刻や人間関係の躓きから就労を継続できず、退職してしまう児童が多い。措置終了前からの育成支援に加え、措置解除後の生活相談と就労等支援を一体的に行い、児童に対する包括的な支援が必要である。					

(2) 里親支援事業(児童相談所)

里親の養育技術や活動意欲を向上することにより、社会的養育の必要なこどもへの適切な受け皿確保を図るため、里親支援センターへの運営経費負担事業(扶助費)、児童相談所と里親支援センターとの連絡会、登録里親への里親家庭調査票によるアンケート等を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	里親家庭調査票において「今後も里親を継続したい」と希望している里親の割合		R6 目標	95%	R6 実績	95%
指標設定の考え方	当取組は里親が高い意欲をもって里親活動に取り組むことを目指すものであることから、「今後も里親を継続したい」と希望している里親の割合を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	96%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	里親家庭調査票において多く（9割以上）の里親に受託意欲があり「今後も里親を継続したい」という思いを持って里親活動を継続できていることから、社会的養育の必要なこどもたちの受け皿が確保できている状態であると評価できるため。			
課題と 解決方針	「今後も里親を継続したい」と希望している里親の割合をさらに向上させるため、「受託は考えていない」という思いを持っている里親に対してヒアリングを行うなどしその理由の分析を行うとともに、里親家庭支援センターと連携して研修会やサロンを実施し、里親活動への意欲を維持できるよう努めていく。					

（3）　一時保護児童への児童指導（児童相談所）

一時保護児童が安全に保護され、かつ児童が保護生活に対して安心感を持つことを目的に、

保護生活を送るうえで必要な健康管理や心理ケアを含めた生活支援及び生活指導を実施した。

成　果 指標名	一時保護児童における保護生活の満足度		R6 目標	80%	R6 実績	73%
指標設定の考え方	当取組は、一時保護児童の安全を確保した上で、児童に適切な生活習慣を身に付けさせるための取組であることから、一時保護所での生活における満足度を指標として設定した。		R5 実績	93%	R4 実績	60%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	一時保護児童のそれぞれの特性に応じた個別支援を行うことで、保護児童にとって満足感の高い保護生活となっているといえるため。			
課題と 解決方針	アンケート回答のうち「（一時保護所で行う）学習がむずかしい」と答える児童が4割を超えている。家庭生活や学校生活で学習に熱心に取り組めている児童ばかりではないことから、児童の苦手意識の低減や学習意欲の向上に着目した学習指導を取り入れていく必要がある。					

10　障害児施設給付費

（1）　自立支援給付等総括・審査支払事業（障害児施設給付費分）（障害者支援推進課）

障がいのある未就学児の療育支援である児童発達支援、就学児の放課後時間帯の支援である

放課後等デイサービス等の障害児通所支援に係る障害児通所給付費の支給を行った。

区　　分	事業所数	給　付　額
児童発達支援	91事業所	1,821,053,383円
放課後等デイサービス	195事業所	5,083,602,230円
保育所等訪問支援	38事業所	120,382,893円
障害児相談支援	48事業所	229,952,347円

成　果 指標名	自立支援給付費等の支払処理の実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	事業者に対する自立支援給付費等の支払処理を滞りなく行うことで、障害福祉サービス等の提供が円滑に行われることにつながることから、成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	請求のあった自立支援給付費等の支払処理に関して、遅延することなく、適正に実施することができたため。			
課題と 解決方針	障害福祉サービス等の利用者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理等の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

※成果及び評価には3款1項4目及び4款2項2目に掲載の自立支援給付費を含む。

主　要　事　業　の　内　容

2目　こども園・保育所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,372,883,000	26,690,961,113	0	681,921,887

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども未来課	1　私立こども園・保育所等助成費	431,963,941	私立こども園・保育所及び小規模保育事業の施設整備に対する助成
	2　重層的支援体制整備事業費	336,895,044	利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業
幼児教育・保育支援課	1　市立こども園等運営費	2,933,007,571	市立こども園等給付費及び静岡市保育士・保育所支援センターの設置、運営等に係る経費
	2　私立こども園・保育所等給付費	19,622,500,133	私立こども園・保育所等の運営に対する給付費及び預かり保育等の利用に対して無償化される費用の給付に係る経費
	3　私立こども園・保育所等助成費	2,458,706,608	私立こども園・保育所等に対する運営費及び事業費等に対する助成
	4　地域子ども・子育て支援事業費	2,508,290	生活保護世帯等への教育・保育に係る実費徴収に対する給付及び新制度未移行幼稚園の給食費（副食費）免除措置対象者に対する助成
	5　認定こども園促進事業費	492,100	保育教諭確保のための資格取得に対する助成
こども園運営課	1　市立こども園等運営費	853,035,491	市立こども園等管理費、市立こども園等運営費
	2　市立こども園等施設整備費	19,757,070	市立こども園等施設整備費
	3　認定こども園促進事業費	6,112,060	保育教諭確保対策事業費
	4　市立こども園配置適正化事業費	3,172,004	市立こども園配置適正化事業費
学校給食課	1　市立こども園等運営費	13,747,573	市立こども園（8園）に係る給食経費

◎ 主要施策の成果

1　市立こども園等運営費

（1）　市立こども園等の管理・運営事業（こども園運営課）

子ども・子育て支援法第33条等の規定に基づき、54か所の市立こども園、3か所の待機児童園、3か所の病児・病後児保育室を運営するための経費を支出し、児童の育成支援を図った。

市立こども園等の利用状況　　単位:人

区　分	定員（1号）	定員（2・3号）	延べ児童数（1号）	延べ児童数（2・3号）
こども園	784	4,986	2,645	42,590
待機児童園	0	144	0	635
合　計	784	5,130	2,645	43,225

主　要　事　業　の　内　容

2 私立こども園・保育所等給付費

(1) 私立こども園・保育所等給付費(幼児教育・保育支援課)

子ども・子育て支援法第27条等の規定に基づき、178か所の私立認可施設(認定こども園63、保育所50、小規模保育事業44、事業所内保育事業4、幼稚園17)の運営等に関する経費を支出し、児童の育成援護を図った。

私立こども園・保育所等の利用状況　　単位:人、円

区分	定員(1号)	定員(2・3号)	延べ児童数(1号)	延べ児童数(2・3号)	支給額
幼稚園	2,243	-	21,181	-	1,465,389,456
こども園	3,932	5,198	29,532	61,334	9,067,857,924
保育所	-	4,629	-	54,023	6,552,593,120
小規模	-	792	-	9,362	2,171,787,450
事業所内	-	170	-	1,438	231,582,600

成果指標名	私立こども園等における適切な水準による教育・保育の実施園数		R6目標	全件(178園)	R6実績	全件(178園)
指標設定の考え方	国の基準に基づき教育・保育を実施する園に対し給付費を支弁し、教育・保育の質の確保を図ることから、適切な水準による教育・保育の実施園数を成果指標として設定した。		R5実績	全件(178園)	R4実績	全件(176園)
評価結果	A	評価理由	国が定めた単価に基づき、適正に給付費を支弁することにより、各施設において確実に教育・保育が実施され、期待どおりの成果となった。			
課題と解決方針	引き続き対象となる施設への確実な給付を行うとともに、国の制度改正に対して迅速に対応を行っていく。					

3 私立こども園・保育所等助成費

(1) 就学前教育・保育施設整備事業費補助金(こども未来課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 就学前教育・保育施設整備事業費補助金	1施設	412,668,000円

成果指標名	待機児童数		R6目標	0人	R6実績	0人
指標設定の考え方	保育の受け皿の確保を目的とした事業であるため、翌年度当初における待機児童数のゼロの達成を目標とした。		R5実績	8人	R4実績	0人
評価結果	A	評価理由	令和7年4月1日付けの待機児童数が0人となり、目標を達成したため、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	次年度以降も待機児童ゼロを達成するため、私立幼稚園の認定こども園移行推進や、保育所等の建替や新設等に対する助成を実施し、保育の受け皿確保に取り組む。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　私立こども園・保育所等運営費補助金(幼児教育・保育支援課)

私立こども園・保育所等の整備及び運営等に対する助成を実施し、円滑かつ安定的な運営の確保を図った。

補助金名	対象施設数	金額
(1) 認可外保育所運営費補助金	2施設	1,036,640円
(2) 民間保育所等補助金	174施設	1,548,695,680円
(3) 保育士宿舎借り上げ支援事業費補助金	17施設	10,565,000円
(4) 保育補助者雇上強化事業費補助金	77施設	183,604,534円
(5) 延長保育事業費補助金	70施設	62,715,716円
(6)　一時預かり事業費補助金	98施設	269,881,940円
(7) 産休等代替職員雇用費補助金	6施設	3,252,721円
(8) 小規模施設整備費等補助金	8施設	10,673,000円
(9) 借入金・利子償還金補助金	28施設	12,374,097円
(10) こども誰でも通園制度(仮称)試行的事業費補助金	6施設	315,750円
(11) 私立こども園・保育所等特別支援保育事業費補助金	95施設	291,703,430円
(12) 私立こども園・保育所等物価高騰対策事業費補助金	129施設	59,561,100円
(13) 性被害防止対策支援事業費補助金	66施設	4,327,000円

成　果 指標名	私立こども園・保育所等における質の高い教育・保育の実施園数		R6 目標	補助金交付対象園全園への交付	R6 実績	全件 (174園)
指標設定の考え方	補助金を適正に交付することで、各施設において保育環境の向上、職員の処遇改善、多様な保育の提供、乳児受入体制が確保された園数を成果指標として設定した。		R5 実績	全件 (174園)	R4 実績	全件 (155園)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	補助基準を満たす各種事業に対して補助金を適正に交付することにより、各施設において円滑、かつ安定した教育・保育が実施され、期待どおりの成果となった。			
課題と 解決方針	少子化による利用者数の減少や保育従事者の労働条件等の改善の動きなど、園を取り巻く環境変化に柔軟に対応し、園運営の安定化と質の高い教育・保育の提供体制を支援していく。					

4　市立こども園等施設整備費

(1)　市立こども園等整備事業(こども園運営課)

遊具修繕及び耐震補強部材の劣化防止等を実施し、児童の安全確保及び教育・保育環境の整備を図った。

成　果 指標名	劣化修繕の実施園数		R6 目標	14園	R6 実績	15園
指標設定の考え方	当取組は、園児の安全・安心な教育・保育環境の確保を図ることを目指すものであることから、安全・安心な保育環境が確保された園数を成果指標として設定した。		R5 実績	13園	R4 実績	23園
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり修繕を実施したことによる。			
課題と 解決方針	老朽化が進んでいる施設が多く、引き続き計画的な修繕の実施を進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

5 重層的支援体制整備事業費

(1) 利用者支援事業(こども未来課)

各区内の拠点となる子育て支援センターにおいて、「こども未来サポーター」を配置し、従来の子育て支援センター事業に加え、子ども・子育て支援新制度についての情報提供や相談に応じ、関係機関との連絡調整を実施した。

配置施設(12か所)

葵　区	静岡中央、北安東、小百合、城東、服織
駿河区	登呂、丸子、東豊田(R7.3まで)、英和(R7.3から)
清水区	清水中央、草薙ふたば、ゆめの木、蒲原

成　果 指標名	相談件数		R6 目標	15,985件	R6 実績	14,642件
指標設定の考え方	当取組は子育て世帯に相談や情報提供を行うものであることから、相談件数を成果指標とした。		R5 実績	15,638件	R4 実績	13,426件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績値は14,642件であり、目標値を下回る成果となった。 一方、子育て世帯からの相談に対し、適切な対応ができている。 また、子育て支援センター以外での相談を実施しているほか、関係機関との連携も支障なく実施されている。これらにより、子育て世帯への支援体制の強化・充実を図ることができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	相談件数は、令和6年度は対前年比で減少したものの、長期的には、増加傾向が継続していると考えられる。また、個々の相談に対し、十分な相談時間の確保が必要である。 社会全体では少子化傾向であるものの、子育て世帯の不安解消のため、相談ニーズに適切に対応できるよう、現行の実施体制を維持していく。					

(2) 地域子育て支援拠点事業(こども未来課)

中央子育て支援センター及び市・私立こども園内等に設置する地域子育て支援センターを運営し、育児相談・育児講座の実施や、乳幼児の一時保育の実施、親子で遊びながら親同士の情報交換や仲間づくりのできる場の提供等により、多様な子育て支援事業を推進した。

① 子育て支援施設運営費

静岡・清水中央子育て支援センター及び城東・蒲原子育て支援センターの運営(指定管理)

各支援センターの利用者数　　単位:人

静岡中央		清水中央		城東	蒲原
一時保育室	子育て交流サロン	一時保育室	子育て交流サロン	子育て交流サロン	子育て交流サロン
7,202	36,877	4,378	14,743	22,709	3,836

② 子育て支援事業運営費

市立こども園内等に設置する地域子育て支援センターの運営(直営)

各支援センターの利用者数　　単位:人

東豊田 (R7.3.14閉設)	服織	丸子	登呂	メリーゴーランド (興津北)	英和 (R7.3.15開設)
4,660	5,281	6,186	15,510	2,736	418

主　要　事　業　の　内　容

③ 地域子育て支援センター事業費

私立こども園内等に設置する地域子育て支援センター12施設の運営（委託）

各支援センターの利用者数　　単位：人

しずはた	北安東	小百合	あけぼの	すぎの子	草薙ふたば
475	4,540	7,078	3,404	2,792	4,373
ゆめの木	由比	長田	あゆみ	よしよし	おひさまの森
4,251	1,151	19,321	5,419	23,498	2,919

成果指標名	利用者数		R6目標	190,412人	R6実績	192,177人
指標設定の考え方	当取組は子育て世帯に親子の遊びや保護者同士の情報交換の場を提供するものであり、利用者数を成果指標とした。		R5実績	177,640人	R4実績	168,564人
評価結果	A	評価理由	令和6年度実績値は目標を達成しており、前年度の利用者数を1万4千人以上、上回っている。子育て世帯の育児等相談応対や講座等開催による利用者へのサービスの提供を実施することができたと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	市内子育て環境の向上のため、初めてでも利用しやすい雰囲気づくりや、相談しやすく信頼できるスタッフの配置など、子育て世帯が安心して利用できる場の提供を維持する必要がある。また、講座・イベントの開催にあたっては子育て世帯のニーズの高い内容となるよう随時検討していく必要がある。このほか、講座・イベント等の参加申込方法について、対面又は電話が中心であり、子育て世帯では、こどもが寝た後の夜間などに申込できない状態となっている。 子育て支援センターの職員に対する研修を開催し、質の維持・向上を図る。また、新たに予約システムの導入を検討し、利用者の利便性向上を図る。					

3目　こども園・保育所建設費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,000,000	20,395,100	0	1,604,900

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども園運営課	1　市立こども園改修事業費	20,395,100	市立こども園改修事業費

◎ 主要施策の成果

1　市立こども園改修事業費

（1） 公立こども園改修事業（こども園運営課）

静岡市社会共有資産利活用基本方針及び静岡市立こども園の配置適正化方針に基づき、外壁改修（1園）を実施した。

成果指標名	安全・安心な教育・保育環境が確保された園数		R6目標	1園	R6実績	1園
指標設定の考え方	当取組は、園児の安全・安心な教育・保育環境の確保を図ることを目指すものであることから、安全・安心な保育環境が確保された園数を成果指標として設定した。		R5実績	3園	R4実績	3園
評価結果	A	評価理由	外壁改修工事を予定どおり実施し、中藁科こども園の安全・安心な教育・保育環境を確保することができた。			
課題と解決方針	老朽化した園が多いため、老朽度や築年数等を考慮した改修計画を策定し、予算確保に努めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

4目　子育て支援及び教育振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,863,000	2,863,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども未来課	1　子育て支援及び教育振興基金積立金	2,863,000	子育て支援及び教育振興基金の積立金

◎ 主要施策の成果

1　子育て支援及び教育振興基金積立金

(1)　子育て支援及び教育振興基金積立金(こども未来課)

「子育て支援及び教育振興基金費寄附金」による寄附金2，863，000円を子育て支援及び教育振興基金に積み立てた。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
0	2,863,000	0	2,863,000

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

3項　生活保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
17,374,470,000	16,990,130,851	0	384,339,149

1目　生活保護総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
823,200,000	787,458,609	0	35,741,391

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　生活保護法事務費	104,619,082	生活保護法に基づく保護の運営経費
	2　社会保障生計調査経費	945,750	被保護者の家計簿調査に要する経費

◎　主要施策の成果

1　生活保護法事務費（福祉総務課）

全ての福祉事務所に対し、指導・事務監査を実施し、生活保護の運営の適正化を図った。

2目　扶助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
16,421,252,000	16,076,375,301	0	344,876,699

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　各種扶助費	16,076,375,301	各種扶助費、保護施設事務費、緊急援護事業費

◎　主要施策の成果

1　各種扶助費（福祉総務課）

生活保護法に基づき、要保護者の生活の向上や自立の助長を図るための扶助を行うとともに、自立支援策として、ハローワーク相談窓口の庁内設置等による就労支援を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

区分	被保護者数(出産・葬祭は実数、それ以外は月平均)		扶助費総額（年間）（単位:円）	扶助費総額に対する割合　（単位:%）
	世帯	人員		
生活扶助費	5,990	7,374	4,091,918,128	25.5%
住宅扶助費	6,623	8,063	2,850,917,357	17.7%
教育扶助費	285	431	53,046,483	0.3%
介護扶助費	2,273	2,319	694,692,436	4.3%
医療扶助費	6,532	7,428	8,133,866,983	50.6%
出産扶助費	0	0	0	0.1%
生業扶助費	134	150	18,696,265	
葬祭扶助費	608	608	85,217,695	0.5%
保護施設事務費			119,046,081	0.7%
就労自立給付金事業費			4,791,782	0.1%
緊急援護事業費			9,762,632	
合　計			16,061,955,842	100

被保護者世帯・人員の推移

年月	被保護者世帯数（単位:世帯）	被保護者実人員（単位:人）	保護率（単位:‰）
令和4年3月	7,752	9,585	14.03
令和5年3月	7,794	9,567	14.13
令和6年3月	7,792	9,422	14.01

3目　救護所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,018,000	126,296,941	0	3,721,059

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
福祉総務課	1　救護所運営費	126,296,941	静岡市救護所の管理運営に要する費用

◎ 主要施策の成果

1　救護所運営費(福祉総務課)

静岡市救護所の管理運営を実施し、障害等により独立して日常生活を営むことができずに入所している要保護者が、安心して生活できる環境を確保した。

施設名	入所定員	指定管理者	指定管理料
静岡市救護所	50人	(福)静岡市厚生事業協会	121,660,441円

(参考)

所在地　　静岡市葵区吉津1905番地

延床面積　　延べ1，878．44平方メートル(静岡老人ホームとの共用分を含む。)

主　要　事　業　の　内　容

4項　災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,746,000	9,267,977	0	478,023

1目　災害救助費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,746,000	9,267,977	0	478,023

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
市民自治推進課	1　災害救助費	5,897,811	災害ボランティア本部設置運営事業等
産業政策課	2　災害救助費	34,016	被服、寝具その他生活必需品給与等
建築安全推進課	3　災害救助費	3,336,150	被災住宅応急修理費用の現物支給

◎ 主要施策の成果

1　災害救助費

(1)　災害ボランティア本部設置運営事業(市民自治推進課)

災害発生時に、被災者支援の必要性に応じて災害ボランティア及び被災者のニーズ受付、活動場所のあっせん、配置調整、活動内容の指示等を行う災害ボランティア本部の設置・運営に向け、迅速な対応を可能とする体制を整備した。

成　果 指標名	災害ボランティア本部の設置・運営に関する市社協との協定の締結		R6 目標	締結	R6 実績	締結
指標設定の考え方	災害発生時に迅速に対応できる体制の整備を目指し、災害ボランティア本部の運営に携わる静岡市社会福祉協議会との協定の締結を指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	静岡市社会福祉協議会と、災害ボランティア本部の運営に対する互いの認識や役割分担について丁寧にすり合わせを行った上で協定を締結したことで、迅速な対応を可能とする体制を構築することができた。			
課題と 解決方針	協定の締結を踏まえて、災害ボランティア本部の設置・運営の実効性を高めていく必要があることから、静岡市社会福祉協議会や災害ボランティアコーディネーター等の意見も伺いながら、災害ボランティア本部の設置・運営体制の更なる強化を図る。					

(2)　災害見舞金交付事業(市民自治推進課)

静岡市災害見舞金交付要綱に基づき、年間を通して発生した風水害や火災による り災者に対して、次のとおり見舞金を支給し、り災者の支援を図った。

区分		件数	支出額(円)
人的被害	死亡	1	100,000
	負傷	4	200,000
物的被害	全焼・全壊・全損	22	2,200,000
	半焼・半壊・半損	27	1,330,000
	床上浸水	9	180,000
	便槽浸水被害	16	31,920
計		79	4,041,920

主　要　事　業　の　内　容

(3)　被災住宅応急修理費用の現物支給(建築安全推進課)

令和6年台風10号の被災により居住が困難になった住宅について、災害救助法に基づく必要最小限度の応急修理を次のとおり実施し、被災者の居住の確保を図った。

被災区分	世帯数	支給額(円)
半壊以上	4	2,640,150
準半壊	2	696,000
計	6	3,336,150

成　果 指標名	応急修理工事の現物支給率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	被災住宅応急修理対象者の修理工事費用を、漏れることなく支給することが目的であることから支給率を目標値とした。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年台風10号により被災した応急修理対象住宅の修理業者に対して、修理工事費用を漏れなく支給することができた。			
課題と解決方針	対象となる災害が発生した場合には、速やかに応急修理が実施できるよう、所要予算の確保、対象者の把握など、迅速に対応していく。					

主　要　事　業　の　内　容

5項　国民健康保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,804,101,000	5,536,047,137	0	268,053,863

1目　国民健康保険組合助成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,600,000	10,644,592	0	1,955,408

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1　国民健康保険組合助成費	10,644,592	市食品国民健康保険組合補助金

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険組合助成費

(1)　静岡市食品国民健康保険組合補助金事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第75条に基づき、静岡市食品国民健康保険組合へ補助金を交付し、国保事業の安定的な運営を図った。

・令和6年4月1日時点の被保険者数に対する補助額　3,000円×3,145人＝9,435,000円

・特定健康診査・特定保健指導に要する費用に対する補助額　3,628,778円×1／3＝1,209,592円

成　果 指標名	補助金の支払い		R6 目標	年度内交付	R6 実績	10,645千円 年度内完了
指標設定の考え方	補助金交付要綱の第3条に基づき、組合からの申請を受け、年度内に支払いを完了する必要があることから、年度内の完了を目標としている。		R5 実績	11,103千円 年度内完了	R4 実績	11,530千円 年度内完了
評　価 結　果	A	評　価 理　由	補助金を年度内に適正に交付できたため、Aとした。			
課題と解決方針	補助金を適正に交付するため、被保険者数の把握と必要な補助金の確保を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　国民健康保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,791,501,000	5,525,402,545	0	266,098,455

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1　事業勘定繰出金	5,479,437,545	事業勘定繰出金
	2　直営診療施設勘定繰出金	45,965,000	直営診療施設勘定繰出金

◎　主要施策の成果

1　事業勘定繰出金

（1）　国民健康保険事業会計（事業勘定）への繰出に関する事業（保険年金管理課）

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、総務費や国民健康保険事業費納付金等へ充当することで、国民健康保険事業会計（事業勘定）の安定的な運営を図った。

2　直営診療施設勘定繰出金

（1）　国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）への繰出に関する事業（保険年金管理課）

国民健康保険事業会計への繰出金を執行し、総務費や公債費へ充当することで、国民健康保険事業会計（直営診療施設勘定）の安定的な運営を図った。

主　要　事　業　の　内　容

6項　介護保険費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,669,502,000	12,357,536,540	0	311,965,460

1目　介護保険対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,227,805,000	1,195,188,502	0	32,616,498

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1　介護サービス参入促進費	2,784,400	山間地介護報酬加算補助金
	2　介護保険特別対策費	53,055,333	利用者負担軽減対策事業費補助金、介護保険特別対策事業費ほか
	3　介護サービス利用促進費	225,587	介護サービス利用促進事業費補助金
	4　介護サービス適正実施指導費	2,151,038	認定調査員等研修事業費、介護サービス事業所・施設指導等経費ほか
	5　介護人材確保推進事業費	1,032,434	介護人材確保推進事業費
	6　介護現場DX推進事業費	3,449,500	介護現場DX推進事業費
	7　重層的支援体制整備事業費	45,943,063	元気いきいき！シニアサポーター事業費
地域リハビリテーション推進センター	1　重層的支援体制整備事業費	1,508,038	でん伝体操サポーター養成講座事業ほか
地域包括ケア推進課	1　介護サービス適正実施指導費	12,425,990	認知症疾患医療センター運営事業 他
	2　重層的支援体制整備事業費	1,070,899,225	地域包括支援センター事業、生活支援体制整備事業 他
安心感がある温かい社会推進課	1　介護サービス適正実施指導費	149,894	終活支援事業費

◎ 主要施策の成果

1　介護保険特別対策費

(1)　社会福祉法人等利用者負担軽減関係事業（介護保険課）

静岡市社会福祉法人等利用者負担軽減補助金要綱に基づき社会福祉法人等に補助金を交付し、生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減を図った。

実績　　34法人等　　52，744，333円

主　要　事　業　の　内　容

2 介護サービス適正実施指導費

(1) 調査員研修に係る事業(介護保険課)

委託業者及び市調査員等を対象に研修を実施し、認定調査の正確性、公平・公正を期すため、調査員等の資質向上を図った。

ア	認定調査員新任研修	実施回数	5回	参加人数　51人
イ	認定調査員現任研修	実施回数	2回	参加人数　552人
ウ	介護認定審査会委員新任研修	実施回数	6回	参加人数　28人
エ	介護認定審査会委員現任研修	実施回数	1回	参加人数　219人

(2) 認知症疾患医療センター運営事業(地域包括ケア推進課)

認知症の人とその家族等が適切な支援を受け、安心して安全に暮らせる環境を整備するため、認知症疾患に関する鑑別診断や専門医療相談等を行う認知症疾患医療センターを運営した。

認知症疾患医療センターの設置

- 独立行政法人国立病院機構　静岡てんかん・神経医療センター
- 医療法人社団リラ　溝口病院
- 静岡市立清水病院

成　果 指標名	認知症に関する専門医療相談や鑑別診断等が必要な場面において適切に機能する体制整備		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	専門的な対応が必要とされる場面において、専門家が適時対応出来る体制があることが重要であると考え設定した。		R5 実績	実施	R4 実績	実施
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標のとおり運営ができた。			
課題と 解決方針	継続して運営し、専門家が適時対応出来る体制を整える。 また、適切な運営となるよう、運営について認知症対策推進協議会にて報告・検討する。					

(3) 静岡市終活支援優良事業者認証事業(安心感がある温かい社会推進課)

市民が安心して終活支援事業者を利用できるよう、市の基準を満たす事業者を認証するための審査を行った。

成　果 指標名	市民等からの苦情・トラブルへの対応率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	認証により市民が安心して終活支援事業者を利用できるよう、苦情・トラブルが発生した場合にも対応できていることを成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	事業者は利用者からの苦情・相談に対する仕組みを整備しており、市は認証時または年に1回、その確認をしている。確認時、整備体制に問題がなかったこと、市民から市へ苦情もあがっていないことから評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当該取組の評価は「A」であったが、当該事業は取組開始間もない一方で市民の利用期間は長期に渡ることが想定される事業である。引き続き安心感をもって市民が利用できるよう継続して事業所へのフォローアップを実施する。					

主　要　事　業　の　内　容

（4） 終活支援研究会事業（安心感がある温かい社会推進課）

市民が安心して最期の時を迎えられるよう、専門職等と意見交換を行い、終活支援施策推進に関する研究会を開催した。

成　果 指標名	終活支援施策に関する情報交換、課題、及びその対応策の研究結果反映		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	研究会の内容を踏まえ市の施策の参考とするため、研究し施策に反映させることを成果指標と設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度は計画どおり研究会を2回開催した。研究会内の意見も参考にしながら令和7年度に終活相談窓口設置や終活情報登録・伝達事業開始など新たな事業を開始し、施策に反映したことから評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当該取組の評価は「A」であり、研究会の意見を施策に反映できた。今後も、研究会の意見を踏まえ施策の充実に努めていく。					

3 介護人材確保推進事業費

（1） 介護人材確保関係事業（介護保険課）

今後増加が見込まれる要介護高齢者等に対応するため、介護人材の確保・定着を目的に、経験の浅い介護従事者に対する研修等を実施した。

ア 介護従事者のスキルアップ研修　　開催回数　5回

イ 一般市民向け介護講座　　開催回数　6回

ウ 介護職員初任者研修受講就労助成金　　20人

4 介護現場DX推進事業費

（1） 介護サービス生産性向上のためのICT導入支援事業（介護保険課）

介護の質や安全性の保持・向上、介護現場の負担減、介護職員不足数の軽減等を図るために、介護現場のDXの推進を実施した。

成　果 指標名	介護サービスの満足度		R6 目標	70.0%	R6 実績	44.4%
指標設定の考え方	介護サービスの満足度が高いほど、本人の状態に合った質の高い介護サービスが提供されていると考えられるため。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	C	評　価 理　由	安定的にデータが取得できた参加者においては一定の満足度向上が見られたものの、多くの事業所ではデータ取得の安定性に課題があり、サービス改善への活用が限定的であった。 その結果、参加者の介護サービスの満足度の実績値が目標値を大きく下回ることとなったため、C評価とした。			
課題と解決方針	課題：安定したデータ取得ができなかった参加者の満足度が低かった。解決方針：事業実施初期の丁寧な説明と試用期間の設定、活用例の提示で理解促進とデータ活用を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

5 重層的支援体制整備事業費

(1) 地域包括支援センター(まるけあ)の運営事業(地域包括ケア推進課)

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも生活できるようにするため、総合的な相談による支援や権利の擁護、介護予防のケアマネジメントなどによる「包括的な支援」、また、多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築や地域ケア会議の開催など、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する地域包括支援センターを運営した。

人員体制　(令和7年3月1日現在)

保健師等	社会福祉士等	主任介護支援専門員	その他
42人	61人	33人	6人

運営形態(委託)

社会福祉法人	医療法人	株式会社	一般社団法人
25箇所	1箇所	2箇所	1箇所

相談件数　108，383件(延件数)

内訳	総合相談	権利擁護	介護支援専門員の支援	その他
	113,132件	11,140件	3,435件	14,325件

※内訳の「総合相談」等の各項目は、項目毎に細分化された項目を持ち、1件の相談が内容に応じて、 細分化された項目に繰り返し計上されるため、内訳の合計数が「相談件数(延べ件数)」よりも多くなっている。

成　果 指標名	センターの公正中立な運営	R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	地域包括支援センター運営協議会で地域包括支援センターが公正中立に運営されていると評価されることを目標として設定した。	R5 実績	実施	R4 実績	実施
評　価 結　果	A	評　価 理　由	運営協議会及び各区部会において、公正中立な運営がなされていると評価を受けた。		
課題と解決方針	公正中立な運営のために、地域包括支援センターへの支援を継続する。				

(2) 生活支援体制整備事業(地域包括ケア推進課)

生活支援等のサービスの体制整備に向けて、「生活支援コーディネーター」を配置するとともに「協議体」を設置し、地区社協や地元ボランティアや自治会等の多様な主体間の情報共有及び連携・協働による体制の整備を推進した。

主　要　事　業　の　内　容

(3)　地域介護予防活動支援事業(地域リハビリテーション推進センター)

高齢者が地域の身近な会場を拠点に主体的・継続的に介護予防活動に取り組めるよう、地域で介護予防体操等を実践できる人材を養成した。

成　果 指標名	①しぞ～かでん伝体操サポーター登録数 ②情報交換会の満足度		R6 目標	①1,602人 ②95%	R6 実績	①1,615人 ②97%
指標設定の考え方	当取組は、高齢者の介護予防活動への主体的・継続的な参加促進を目的とし、市内における介護予防活動を実践するサポーターの増加と質の向上を目指すものであることから、サポーター登録数及び情報交換会の満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①1,542人 ②95%	R4 実績	①1,474人 ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	地域で介護予防体操ができる人材育成を行い、サポーター登録者数は目標値を上回った。またグループリーダーを対象に情報交換会を行い、活動状況やニーズを調査するとともに、介護予防に資する研修会を行い目標値を上回る満足度を得ることができた。			
課題と解決方針	引き続き、地域で活躍する人材育成を行い、しぞ～かでん伝体操について普及していく。また、地域の活動者の現状やニーズを把握するため、定期的に情報交換会を開催し、グループ活動が継続できるよう支援につなげる。					

(4)　S型デイサービス(介護予防のための通いの場)の運営事業(地域包括ケア推進課)

在宅高齢者の生きがいの創出、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上を図るため、介護予防、生きがいづくり、地域交流等のミニデイサービス(心身機能の維持向上のための体操、レクリエーション等)を実施した。

成　果 指標名	S型デイサービスの参加者満足度		R6 目標	55%	R6 実績	69%
指標設定の考え方	高齢者等の生きがいを創出し、孤立感を解消することにより、要介護状態等となることを予防し、在宅での自立した日常生活を営むことができるように支援することが目的であるため、参加者満足度を指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	53%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	地域・参加者の特性を踏まえた運営を会場毎に行うことで、本事業の目的である高齢者の生きがい創出・孤立感解消を実現し、参加者満足度を向上することができた。			
課題と解決方針	参加者及びボランティアの高齢化・固定化や移動手段不足による、新規加入者の伸び悩みがあるため、他事業との連携を密にし、実施内容の充実化・新たな移動手段の確保により、新規加入を促進する。					

(5)　元気いきいき！シニアサポーター事業(介護保険課)

65歳以上のシニア世代(介護保険第1号被保険者)がS型デイサービス等でボランティア活動をするとポイントがたまり、”静岡市の地場産品”と交換できる「元気いきいき！シニアサポーター事業」を実施し介護予防を図った。

成　果 指標名	サポーター満足度		R6 目標	94%	R6 実績	95%
指標設定の考え方	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、その社会参加の促進を図るものであるため。		R5 実績	95%	R4 実績	94%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	交換品の見直し等を行い、サポーター満足度向上に努めた結果、満足度が目標値を上回ったため。			
課題と解決方針	サポーターの新規登録者数の増加のため、新たな交換品導入の検討や積極的な広報活動を実施する。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　介護保険事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,441,697,000	11,162,348,038	0	279,348,962

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
介護保険課	1　介護保険事業会計繰出金	11,162,348,038	介護保険事業会計繰出金

◎ 主要施策の成果

1　介護保険事業会計繰出金

(1)　介護保険事業会計への繰出に係る事業(介護保険課)

介護保険法第124条に基づき介護給付費等に要する費用を負担するため、一般会計から介護保険事業会計へ繰り出した。

主　要　事　業　の　内　容

7項　介護保険サービス費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,000,000	70,346,000	0	1,654,000

1目　介護保険サービス会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,000,000	70,346,000	0	1,654,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1　介護保険サービス会計繰出金	70,346,000	介護保険サービス充当

◎ 主要施策の成果

1　介護保険サービス会計繰出金

(1)　介護保険サービス会計繰出金(高齢者福祉課)

市が高齢者生活福祉センターにおいて実施している介護保険サービスを賄う介護保険サービス会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

単位:円

介護保険サービス会計歳入		介護保険サービス会計歳出	
歳入区分	収入済額	歳出区分	支出済額
使用料及び手数料	43,244,779	サービス費	112,968,344
繰入金	70,346,000		
繰越金	499,647		
諸収入	25,621		
計	114,116,047	計	112,968,344

主　要　事　業　の　内　容

8項　後期高齢者医療費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,187,456,000	2,187,455,501	0	499

1目　後期高齢者医療事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,187,456,000	2,187,455,501	0	499

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保険年金管理課	1　後期高齢者医療事業会計繰出金	2,187,455,501	後期高齢者医療事業会計繰出金

◎ 主要施策の成果

1　後期高齢者医療事業会計繰出金

(1)　後期高齢者医療事業会計への繰出に関する事業(保険年金管理課)

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づく市負担分を一般会計から繰り出し、後期高齢者医療事業会計の安定的な運営を図った。

4 款　衛　生　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　保健衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,140,509,200	8,296,373,252	384,371,000	459,764,948

1目　保健衛生総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,919,205,200	3,766,992,466	0	152,212,734

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1　健康爛漫計画推進事業費	888,960	健康爛漫計画の推進事業
	2　がん対策推進事業費	264,800	禁煙支援の推進事業
保健衛生医療課	1　保健衛生一般経費	345,082,711	保健衛生一般事務費
	2　衛生振興費	108,367,194	清水区脳梗塞予防実証実験事業負担金等
	3　共立蒲原総合病院組合負担金	599,000,033	共立蒲原総合病院組合負担金
	4　災害時医療対策費	1,093,007	医療救護本部設備、救護所資材整備経費等
	5　医療薬務指導経費	104,520	医療関係者との連絡協議会等の開催経費等
	6　保健医療対策費	32,310,000	医師等確保対策事業助成
	7　新型インフルエンザ対策事業費	88,550	備蓄資材更新経費
	8　がん対策推進事業費	10,832,254	がん患者支援事業補助金等
保健所総務課	1　保健所総務費	49,728,034	保健所一般事務費
感染症対策課	1　保健衛生一般経費	390,626	感染症対策課一般事務費
	2　保健所総務費	333,259	感染症対策課一般事務費
生活衛生課	1　保健所総務費	36,732,115	保健所電算システム整備、保健衛生統計調査
	2　災害時医療対策費	13,369,281	災害時救護所医薬品管理事業
	3　医務薬務指導経費	3,098,728	医務監視指導事業、薬務監視指導事業ほか
こども家庭福祉課	1　衛生振興費	160,000	保健衛生団体事業費補助金

◎　主要施策の成果

1　保健衛生一般経費

（1）　清水地域医療提供体制確保事業（保健衛生医療課）

内科救急における外科救急との連携に関する共同研究を北里大学と実施することにより、ひっ迫する清水地域の救急医療に関する体制強化を図った。

成　果 指標名	清水地域で内科救急の搬送患者受入を24時間365日実施した公的病院の割合（避難が必要な災害時を除く。）	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	医師の確保を支援することにより、清水地域での救急医療提供体制を確保することを目的としているため、清水地域での内科救急の搬送患者受入を24時間365日実施した公的病院の割合を指標として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	実績値なし

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	年間を通して、清水地域で内科救急の搬送患者の受入ができたので、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	清水地域医療提供体制を確保するために必要な研究と医師確保を継続的に実施していく。		

2　保健所総務費

（1）　保健所庁舎管理事業（保健所総務課）

市民が、庁舎を安全かつ便利に利用できるよう、設備保守点検や修繕等を実施した。

成　果 指標名	施設管理業務に起因する事故件数	R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は保健所庁舎の安全管理を行い、事故の未然防止を目的とするものであり、市民の安全確保を目指すものであることから、成果指標として設定した。	R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の実績は0件であり、目標どおりの成果となった。これにより、保健所庁舎の事故の未然防止及び市民の安全確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。		
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、同評価を今後も継続していくことが必要である。このことから、今後も継続的に庁舎使用状況を監視し、必要に応じて運用の見直し等を行い、環境変化・状況変化に対応した保健所庁舎管理事業を進めていく。				

3　衛生振興費

（1）　清水区脳梗塞予防実証実験事業（保健衛生医療課）

東京科学大学、静岡市清水医師会及び静岡市が連携して実施する、AI及びリモートテクノロジー等を活用した心房細動発症検知予測による脳梗塞予防事業について、必要な経費の一部を負担することで、本市の医療水準の向上を図った。

成　果 指標名	実証実験参加者で隠れ心房細動が発見された人のうち治療につながった人の割合	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	心房細動を治療することで脳梗塞の発症を予防することを目的としているため、隠れ心房細動が発見された人のうち治療につながった人の割合を指標として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	昨年度の参加者のうち隠れ心房細動が発見された人は2人いたが、2人とも病院受診につながったため、評価結果は「A」とした。		
課 題 と 解決方針	実証実験参加者を増やすため継続的に市民への周知を図る必要がある。 葵区、駿河区の市民も参加しやすくなるよう関係機関と調整を図る。				

（2）　山間地診療所管理事業（保健衛生医療課）

山間地域の住民が安心して医療を受けられる環境を整備するため、山間地診療所における施設や医療機器等の整備・更新を行うとともに、開設者に対して運営費補助金を交付した。　　単位：円

診　療　所　名	金　額
梅ケ島、大河内、玉川、大川、清水両河内	45,000,000

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	山間地診療所(5か所)の設置数		R6 目標	5か所	R6 実績	5か所
指標設定 の考え方	山間地域の住民にとって、必要な場所で必要な医療を受けられる体制を維持することが必要であるため、山間地診療所の設置状況を目標として設定した。		R5 実績	5か所	R4 実績	5か所
評　価 結　果	A	評　価 理　由	山間地域の住民にとって必要な場所で必要な医療を受けられる体制を維持することができたため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	5診療所中、4診療所が設置30年を超えており、経年劣化等から、突発的な施設修繕が度々発生している。診療に影響をきたさないようにする必要があるため、計画的な修繕を行っていく。					

(3)　大河内診療所移転新築事業(保健衛生医療課)

山間地における医療を確保するため、40年が経過し柱や屋根等の主要構造に劣化が見られる大河内診療所について、移転整備に向けた設計を行った。

成　果 指標名	地域住民等の意見を踏まえた機能性・利便性の高い診療所を建設するための協議ができた割合		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	新診療所の開設に当たって、利用者の意見を反映した施設とするための目標設定とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	地域住民等による建設委員会で意見を聴取し、その意見を設計に反映できたため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	令和7年度中の建設工事の完成を目指しているため、スケジュールに遅れが生じないよう、関係課と受託業者との連絡を密に行う。					

4　災害時医療対策費

(1)　災害時医療関連事業(保健衛生医療課)

災害時における医療救護に関する知識の普及啓発を図るとともに、災害時を想定した医療救護体制を整備するため、災害医療に関する意識・知識の普及・啓発、救護所資材の充実、医療救護本部(支部)の体制強化を行った。

単位:円

事　業　名	金　額
災害時医療対策事業	1,093,007

成　果 指標名	会議や連絡会等での災害医療に関する意識・知識の普及・啓発		R6 目標	10回	R6 実績	12回
指標設定 の考え方	訓練に参加することが成果ではなく、3師会、自主防、行政等とが必要な協議・調整等を行い、その結果を踏まえて訓練することにより、災害医療に関する知識等の醸成及び定着が図られ、より効果的な訓練となることから、適切な訓練を実施し、意識・知識の普及・啓発を目標とした。		R5 実績	19回	R4 実績	9回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	総合防災訓練及び地域防災訓練において医療救護訓練を滞りなく実施し、災害医療に関する意識・知識の普及・啓発ができたことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	訓練後の参加者からの意見等を取り入れて、災害医療に関する計画やマニュアルの見直しを図る。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　災害時救護所医薬品管理事業(生活衛生課)

災害時医療救護所等に備蓄した医療セットの保守更新を行い、大規模な災害から市民の生命を守り、健康被害を軽減するための備えを図った。

災害時医療セット	90セット	(内訳)　救護所セット61、仮救護所セット25、山間地セット4

成　果 指標名	更新業務の実施率			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	医療セットを災害時の医療救護活動に即時使用できるよう適切な状態にすることが目的であるため、医療セットの更新業務の完全実施を目標値として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、災害時の医療体制確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	令和5年度から6年度にかけ現在の災害医療に沿ったセット内容になるよう見直しを行ったが、昨今の医薬品供給不足により配備ができないものが生ずる見込みがある。関係機関と連携し代替品の選定・配備を行っていく。						

5　医務薬務指導経費

(1)　医務監視指導事業(生活衛生課)

医療法等に基づき、病院・診療所・衛生検査所等の監視指導を実施し、保健衛生の向上を図った。

医務関係施設数及び監視指導件数

区　分	施設数	監視指導件数	区　分	施設数	監視指導件数
病　院	27	27	歯科技工所	144	1
一般診療所	567	124	施　術　所	841	38
歯科診療所	341	66	衛生検査所	7	3
助　産　所	38	3	合　計	1,965	262

成　果 指標名	立入時の指摘改善率			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	医療法に基づき、適正な医療提供体制の確保・維持を図ることが本事業の目的であり、立入時に指摘した事項が完全に改善されることを目指し、目標値を設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、適正な医療提供体制の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	立入検査体制を整え、増設検査項目(サイバーセキュリティ、働き方改革等)にも対応していく。						

主　要　事　業　の　内　容

(2)　薬務監視指導事業(生活衛生課)

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保に関する法律等に基づき、薬局・医薬品販売業等の監視指導を実施し、医薬品等の適正販売体制を確保するとともに、健康危害防止を図った。

薬務関係施設数及び監視指導件数

区　分	施設数	監視指導件数	区　分	施設数	監視指導件数
薬局	410	182	医薬部外品・化粧品等販売業	57	142※
薬局医薬品製造業等	66	6	毒物劇物販売業	412	76
医薬品販売業	251	123※	毒物劇物製造業等	27	10
医薬品製造業等	17	－	毒物劇物業務上取扱者(要届出)	25	3
高度管理医療機器販売業等	861	273※	毒物劇物業務上取扱者(その他)	－	6
管理医療機器販売業等	3,199	504	特定毒物研究者	8	0
医療機器製造業・修理業等	84	－	合　計	5,423	1,325
再生医療等製品販売業	6	0			

※業務上取扱者を含む

成果指標名	立入時の指摘改善率		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	適正な医薬品販売体制の確保及び健康危害防止が目的であり、立入時に指摘した事項が完全に改善されることを目指し、目標値を設定した。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、適正な医療品販売体制の確保及び健康危害の防止に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	立入検査体制を整え、増設検査項目(サイバーセキュリティ等)にも対応していく。					

6　保健医療対策費

(1)　医師等確保対策事業(保健衛生医療課)

医療職員求人募集事業を実施する公的病院等や看護職員修学資金貸与事業を実施し、貸与者に対し償還免除する公的病院等に対して補助金を交付することにより、救急医療を担う公的病院の医療関係職員確保を支援し、地域医療体制の維持を図った。

成果指標名	救急搬送患者受入事業を24時間365日実施した公的病院の割合(避難が必要な災害時を除く。)		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	医療関係職員確保を支援することにより、公的病院の救急医療体制が確保され、救急告示病院として24時間365日救急患者を受入れることが可能となるため。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	公的病院が24時間365日救急患者を受け入れることができたので、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	医師等の確保については、各病院の努力によるものが大きいが、依然として厳しい状況が続いているため、引き続き効果的な支援策を検討していく。					

主　要　事　業　の　内　容

7 健康爛漫計画推進事業費

(1) 健康増進計画に関する事業(健康づくり推進課)

静岡市健康爛漫計画(第3次)に基づく事業の進捗管理を行った。

また、健康爛漫計画(第3次)の事業の一つであるタバコ対策促進事業として、未成年者の喫煙をなくすことを目標に、小・中・高校生向けの「喫煙防止教室」を合計73校で実施した。

・喫煙防止教室受講者数　　8,638人

禁煙週間、健康増進普及月間、静岡ウェルネスパーク健康イベント等にパネル展示を実施し、喫煙・受動喫煙防止に関する周知啓発を行った。

・喫煙、受動喫煙防止に関する周知回数　　25回

・静岡ウェルネスパーク健康イベント来場者数　　684人

8 がん対策推進事業費

(1) がん対策推進事業(保健衛生医療課)

がん対策に関する効果的な施策をがん対策推進協議会の意見を聞きながら実施することで、市民の誰もが、がんへの理解及び知識を深め、予防や早期発見に努めるとともに、がん患者が尊厳を保ちつつ、安心して暮らすことのできる社会の構築を目指すため、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図った。

成果指標名	がん対策に関する施策の評価及び対応策の意見聴取		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	当協議会は、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的に設置されており、専門医、市民等の意見を継続的に把握し、施策への反映を図る役割を担っている。このため、施策の評価や改善に向けた意見聴取ができた割合を成果指標とした。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	施策の評価や改善に向けた意見聴取ができた割合が100%であったため、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	がん対策に関する施策について、同協議会で協議、評価、必要に応じた見直しを行う。 併せて、次期計画(令和9年度～令和14年度)の策定に向けて、同協議会への諮問を行う。					

(2) がん患者に対する各種支援事業(保健衛生医療課)

がん患者等を対象とした各種支援事業を実施し、がん患者の療養生活の質向上並びにがん患者及びその家族の精神的苦痛、社会生活における不安等の軽減を図った。

成果指標名	各支援事業(①補助、②交流会、③両立支援セミナー)の利用者の満足度		R6目標	①90% ②90% ③90%	R6実績	①90% ②93% ③93%
指標設定の考え方	当取組は、がん患者等の支援を充実することで、がん患者とその家族が地域で安心して暮らしていけるまちづくりを目指していることから、各支援事業に対する利用者の満足度を指標として設定した。		R5実績	①90% ②96% ③100%	R4実績	①89% ②実績値なし ③実績値なし
評価結果	A	評価理由	静岡市がん対策推進計画に基づき事業を実施し、目標を達成したため、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	がん患者支援(補助制度)を継続して周知するとともに、がん患者の交流会や両立支援セミナーについて開催方法の見直しを行う。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　救急医療対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,077,737,000	1,073,449,281	0	4,287,719

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1　急病センター費	291,420,359	急病センター管理費
	2　救急医療推進費	782,028,922	救急医療対策事業費

◎ 主要施策の成果

1　急病センター費

（1） 急病センター運営事業（保健衛生医療課）

静岡市急病センターの指定管理者に（一社）静岡市静岡医師会を指定し、毎夜間（午後7時から午後10時まで）における初期救急医療体制の確保を図った。

診療科目 ： 内科・小児科・外科（耳鼻咽喉科及び眼科は自宅待機医制で対応）

＜利用状況＞※疾患別分類　　単位:人

内科	小児科	外科	耳鼻咽喉科	眼科	産婦人科	皮膚泌尿器科	その他	計
4,566	2,801	3,483	327	126	5	1,221	44	12,573

成　果 指標名	初期救急医療体制（急病センター）の実施率 （避難が必要な災害時を除く。）			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	初期救急医療体制は、年間を通して確保する必要があるため、年間での所定日全日程の実施を指標として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	年間を通して、初期救急医療体制（急病センター）を実施できたので、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	初期救急医療の体制を確保するため、引き続き指定管理者と連携して適正な運営を行っていく。						

2　救急医療推進費

（1） 静岡、清水両地域救急当番医事業（保健衛生医療課）

在宅当番医制の運営業務を葵区・駿河区は（一社）静岡市静岡医師会に、清水区は（一社）静岡市清水医師会に委託し、土曜日の午後、休日における初期救急医療体制の確保を図った。

成　果 指標名	初期救急医療体制（在宅当番医）の実施率 （避難が必要な災害時を除く。）			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	初期救急医療体制は、年間を通して確保する必要があるため、年間での所定日全日程の実施を指標として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	年間を通して、初期救急医療体制（在宅当番医）を実施できたので、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	市民に対する救急医療確保のため、引き続き在宅当番医制維持について医師会との協議を継続する。						

主　要　事　業　の　内　容

(2)　病院群輪番制運営費補助金交付事業(保健衛生医療課)

市内の救急告示病院により組織された病院群で運営されている輪番制方式による二次救急医療に対して補助金を交付することにより、夜間、休日等における二次救急医療体制の確保を図った。

【葵区・駿河区】

診　療　日	診　療　科　目	診　療　時　間	1診療日当たりの病院数
毎　夜　間	内　科　、外　科	17:00～翌朝8:30	各　1
	小　　児　　科		1(注)
土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各　1
	小児科		1(注)

(注)　市内で1病院

【清水区】

診　療　日	診　療　科　目	診　療　時　間	1診療日当たりの病院数
毎　夜　間	内　科　、外　科	17:00～翌朝8:30	各　1
	小　　児　　科		1(注)
土曜、日曜、祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)	内科、外科	8:30～17:00	各　1
	小児科		1(注)

(注)　市内で1病院

成　果指標名	二次救急医療体制(病院群輪番制)の実施率(避難が必要な災害時を除く。)		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	二次救急体制は、年間を通して確保する必要があり、所定日全日程の実施を指標として設定した。		R5実績	100%	R4実績	100%
評　価結　果	A	評　価理　由	年間を通して、二次救急医療体制(病院群輪番制)を実施できたので、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	安定的な二次救急医療体制に向けて、各病院と協議を行い、連携していく。					

(3)　公的病院補助事業(保健衛生医療課)

救急告示病院の維持に要する経費の一部や、救護病院としての機能強化を目的とする施設・設備整備を実施する対象病院へ補助金を交付することで、救急医療等の確保及び地域医療体制の維持を図るとともに、大規模災害時に備えて、救護病院としての機能を強化し、重症患者を受け入れる救急医療体制の強化を図る。

成　果指標名	救急搬送患者受入事業を24時間365日実施した公的病院の割合(避難が必要な災害時を除く。)	R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	救急医療の運営経費や大規模災害時に備えた救急医療体制の強化に対して支援することにより、公的病院の救急医療体制が確保され、救急告示病院として救急患者を受け入れることが可能となることから、救急搬送患者受入事業を24時間365日実施した公的病院の割合を指標として設定した。	R5実績	100%	R4実績	100%

主　要　事　業　の　内　容

評価結果	A	評価理由	公的病院が24時間365日救急患者を受け入れることができたので、評価結果は「A」とした。
課題と解決方針	各公的病院の医師確保状況、救急医療等の不採算の実施状況等を確認しながら、引き続き効果的な支援策を検討していく。		

3目　看護専門学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
113,315,000	102,525,956	0	10,789,044

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
静岡看護専門学校	1　看護師養成学校運営費	41,541,851	静岡看護専門学校運営経費
清水看護専門学校	1　看護師養成学校運営費	60,880,605	清水看護専門学校運営経費

◎ 主要施策の成果

1　看護師養成学校運営費

(1)　看護師養成業務　教育計画の作成・実施（静岡看護専門学校、清水看護専門学校）

保健師助産師看護師法に規定する養成所及び学校教育法に規定する専修学校として看護教育を実施し、看護師の養成を図った。

学生数　　単位:人

区分	静岡看護専門学校				清水看護専門学校				
	看護学科				看護学科				助産学科
	1学年	2学年	3学年	計	1学年	2学年	3学年	計	
定員	40	40	40	120	40	40	40	120	10
令和6年度当初	46	40	40	126	40	30	37	107	7
令和6年度末	44	38	40	122	39	30	37	106	7

令和7年3月卒業生の就職状況　　単位:人

区分	学科	静岡病院	清水病院	市内病院	県内病院	県外病院	進学・その他	計
静岡看護専門学校	看護学科	26	0	8	1	5	0	40
清水看護専門学校	看護学科	4	7	17	1	4	1	34
	助産学科	0	0	4	2	1	0	7

静岡看護専門学校

成果指標名	看護師国家試験合格率	R6目標	93.2%	R6実績	100.0%
指標設定の考え方	当取組は地域医療に貢献する看護師の養成を目的とするものであるため、看護師国家試験の合格率を成果指標として設定し、令和5年度（前年度）の新卒看護師国家試験全国合格率を目標値とした。	R5実績	100.0%	R4実績	100.0%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	S	評　価 理　由	卒業生40人の看護師国家試験は全員が合格し、目標の合格率93.2%を上回るとともに、16年連続合格率100%を達成した。
課題と 解決方針	カリキュラムの改正や時代の変化により国家試験の出題傾向にも変化がみられることから、新しい制度や情報、傾向を取り入れ、教授方法の見直しや改善を実施し、教育の質を高め合格率を維持していく。		

清水看護専門学校

成　果 指標名	看護師国家試験合格率	R6 目標	93.2%	R6 実績	100.0%
指標設定 の考え方	当取組は地域医療に貢献する看護師の養成を目的とするものであるため、看護師国家試験の合格率を成果指標として設定し、令和5年度（前年度）の新卒看護師国家試験全国合格率を目標値とした。	R5 実績	97.8%	R4 実績	100.0%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	卒業生34人の看護師国家試験は全員が合格し、目標の合格率93.2%を上回る結果となった。		
課題と 解決方針	カリキュラムの改正や時代の変化により国家試験の出題傾向にも変化がみられることから、新しい制度や情報、傾向を取り入れ、教授方法の見直しや改善を実施し、教育の質を高め合格率を維持していく。				

（2）　看護師養成業務　入学試験に係る取組（静岡看護専門学校、清水看護専門学校）

学生確保のため、学校説明会や高校訪問により入試情報や本校の魅力をPRした。

また、ホームページによる情報発信、オープンキャンパスを実施した。

静岡看護専門学校

成　果 指標名	新年度入学者数	R6 目標	40人	R6 実績	32人
指標設定 の考え方	安定的に学生の確保を目指すため、1学年定員40人を目標値とした。	R5 実績	45人	R4 実績	41人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	入学志願者は、推薦入試が32人、一般入試は64人の合計94人であったが、入学辞退者が多かったため、新年度入学者数は32人にとどまった。		
課題と 解決方針	少子高学歴化が進み、高校生の大学志向にますます拍車がかかるとともに、大学の看護学部増設などの影響から、専門学校における学生の安定的確保が課題となっている。このため、今後も高校訪問や学校説明会、ホームページ等を通じ、受験生へ本校の魅力について情報発信を行い、学生確保に努めていく。				

清水看護専門学校

成　果 指標名	新年度入学者数	R6 目標	40人	R6 実績	35人
指標設定 の考え方	安定的に学生の確保を目指すため、1学年定員40人を目標値とした。	R5 実績	39人	R4 実績	29人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	入学志願者は、推薦入試が25人、一般入試が27人の合計52人であったが、入学辞退者が多かったため、新年度入学者数は35人にとどまった。		
課題と 解決方針	少子高学歴化が進み、高校生の大学志向にますます拍車がかかるとともに、大学の看護学部増設などの影響から、専門学校における学生の安定的確保が課題となっている。このため、今後も高校訪問や学校説明会、ホームページ等を通じ、受験生へ本校の魅力について情報発信を行い、学生確保に努めていく。				

主　要　事　業　の　内　容

(3)　助産師養成事業　教育計画の作成・実施(清水看護専門学校)

保健師助産師看護師法に規定する養成所及び学校教育法に規定する専修学校としての看護教育を実施し、助産師の養成を図った。

成　果 指標名	助産師国家試験合格率		R6 目標	99.3%	R6 実績	100.0%
指標設定 の考え方	当取組は地域医療に貢献する助産師の養成を目的とするものであるため、令和5年度(前年度)の新卒助産師国家試験全国合格率を成果指標として設定した。		R5 実績	100.0%	R4 実績	100.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	卒業生7人の助産師国家試験は全員合格し、目標を上回るとともに、6年連続100%を達成した。			
課題と 解決方針	引き続き、高い合格率を維持してくため、研修や学会へ参加するなど看護教師の能力向上を図り、教育の質を高めていく。					

(4)　静岡市立看護専門学校関係者評価会議に関する取組(静岡看護専門学校、清水看護専門学校)

専門家及び保護者で構成する静岡市立看護専門学校関係者評価会議を開催し、教育活動及び学校運営の改善を図った。

静岡看護専門学校

成　果 指標名	学校関係者評価会議の開催		R6 目標	1回	R6 実績	1回
指標設定 の考え方	看護分野に関する専門的な知見、学生の父母等の意見を聴取することにより、本校の教育活動及び学校運営の改善を目的としているため、会議の開催を指標とする。		R5 実績	1回	R4 実績	1回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年4月に会議を開催することができた。			
課題と 解決方針	本校の教育活動及び学校運営に関する自己点検、自己評価結果に対する評価・意見を評価委員から聴取し活動改善に反映させている。今後も必要に応じ随時、報告・相談を行い改善に繋げていく。					

清水看護専門学校

成　果 指標名	学校関係者評価会議の実施回数		R6 目標	2回	R6 実績	2回
指標設定 の考え方	看護分野に関する専門的な知見、学生の父母等の意見を聴取することにより、本校の教育活動及び学校運営の改善を目的としているため、会議の開催を指標とする。		R5 実績	2回	R4 実績	2回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年10月と令和7年3月の2回会議を開催することができた。			
課題と 解決方針	本校の教育活動及び学校運営に関する自己点検、自己評価結果に対する評価・意見を評価委員から聴取し活動改善に反映させている。今後も必要に応じ随時、報告・相談を行い改善に繋げていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(5)　清水看護専門学校空調設備交換修繕事業(清水看護専門学校)

安全で快適な学習環境を維持するため、社会共有資産利活用基本方針に基づき空調設備の改修を行った。

成　果 指標名	学生アンケートで「教育施設・教育環境は整えられている・やや整えられている」と回答した人の割合		R6 目標	96%	R6 実績	94%
指標設定の考え方	学生アンケートで「教育施設・教育環境は整えられている・やや整えられている」の割合の内、空調設備の不具合が発生する前3年間(令和元年度～令和3年度)の平均値を設定する。		R5 実績	90%	R4 実績	78%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和7年度改修予定の図書館等が未実施の中、学生アンケートの結果「教育施設・教育環境は整えられている・やや整えられている」の割合が94%となり目標の96%は達成できなかったが本事業により学校環境の快適性の向上が図られた。			
課題と解決方針	空調設備改修は令和7年度で完了する予定であるが、建設から30年が経過し、建物・設備の老朽化が進んでいることから、トイレの洋式化や外壁改修など、良好な教育環境の維持に向けて計画的に実施していく。					

4目　環境政策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,493,665,000	862,575,110	384,371,000	246,718,890

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
GX推進課	1　環境行政一般経費	2,633,938	GX推進課一般事務経費
	2　環境保全計画費	304,659,460	静岡市環境マネジメントシステム等推進事業、公共施設省エネ・再エネ設備導入事業、地球温暖化対策普及啓発事業、グリーン産業創出事業、脱炭素先行地域づくり事業等に要する経費
環境共生課	1　環境行政一般経費	1,276,949	環境共生課一般事務経費
	2　環境保全計画費	4,589,379	環境教育推進費
	3　自然環境保全対策費	469,235,338	自然環境事業費、南アルプス関連事業費、生物多様性事業費
	4　興津川保全事業費	1,307,000	興津川市民会議交付金
環境保全課	1　環境行政一般経費	559,285	環境保全課一般事務経費
	2　大気汚染等防止対策費	53,649,902	大気汚染常時監視に係る業務、工場・事業場に係る大気汚染規制業務等、大気汚染等調査測定事業及び大気汚染施設整備事業
	3　水質汚濁防止対策費	17,934,609	河川等水質常時監視業務、水質汚濁事故対応業務、土壌汚染対策業務等、水質汚濁及び土壌汚染防止対策事業
	4　地下水利用対策費	1,200,565	地下水利用対策・適正化推進事業
	5　騒音等防止対策費	4,965,185	自動車騒音の常時監視業務等、騒音及び振動公害防止対策事業

◎　主要施策の成果

1　環境保全計画費

(1)　静岡市環境マネジメントシステム等推進事業(GX推進課)

市の事務事業において環境配慮を実践していくため、環境マネジメントシステムの運用管理により、共通目標への各課進捗状況の確認や内部環境監査等を実施した。市内業者に対してはエコアクション21取得を支援した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	全グループ共通目標の達成率			R6 目標	100.0%	R6 実績	96.2%
指標設定 の考え方	当取組は市の事務事業における環境配慮の実践を目的とするものであることから、実践行動の達成率を成果指標として設定した。			R5 実績	95.8%	R4 実績	93.1%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	各所属の環境管理担当者に向けた環境研修の実施や、環境管理担当者による職場内研修の実施などを行った結果、実践行動の目標達成率は96.2%と高い水準となり、事務事業における環境配慮を十分に実践できたと評価した。				
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、達成率の更なる向上が課題となっている。「紙の使用量の削減」など、達成率が高くない個別項目に対し重点的に研修を行っていく。						

(2)　公共施設省エネ・再エネ設備導入事業(GX推進課)

市の事務事業から排出される温室効果ガス削減を図るため、市有施設の照明設備を令和12年度までにLED化する方針を決定した。早期に着手するために、補正予算にて修繕工事及び事前調査に係る経費の予算措置を行った。

成　果 指標名	LED化方針策定			R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定 の考え方	当取組は市事務事業から排出される二酸化炭素排出量の削減を目標とするものであることから、二酸化炭素排出の削減量を成果指標として設定するところだが、令和6年度は、施設のLED化が完了していないことから、方針策定を成果指標とした。			R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和12年度までの修繕計画を策定することができた。また、策定した修繕計画に沿って、令和7年3月から修繕工事を早期に開始することができたため、市事務事業からの二酸化炭素排出削減に繋がったと評価した。				
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、計画に沿った修繕業務の遂行が課題となっている。業務発注手続きや施設所管課等との連絡調整を確実に行い、既存照明をLED照明に転換することで、市の事務事業から排出される温室効果ガスの削減を推進する。						

(3)　地球温暖化対策普及啓発事業(GX推進課)

温暖化防止及び省エネへの取組の市民意識を醸成するため、清水エスパルス等の民間企業と連携しながら、国民運動である「デコ活」を推進し普及啓発を図った。

成　果 指標名	省エネに取り組む市民の割合			R6 目標	60.0%	R6 実績	76.6%
指標設定 の考え方	普及啓発活動の実施により、どの程度の市民が地球温暖化対策に関心を持ち、実際に行動に移しているかを確認するため成果指標として設定した。			R5 実績	72.0%	R4 実績	44.3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市民へ訴求力の高い民間企業と連携し、家庭での省エネ行動の定着化に向けた啓発活動や、省エネ効果の高い家電製品への買換え促進キャンペーンを実施した結果、目標を上回る水準で市民が地球温暖化対策を実践できたと評価した。				
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、単なる普及啓発だけでは市民の行動変容にはつながりづらいことが課題である。省エネの実践が家計費の削減にもつながることなど、地球温暖化対策による自身にとってのメリット等の情報を発信して意識を高め、自発的に省エネに取り組む市民を増やしていく。						

(4)　グリーン産業創出事業(GX推進課)

脱炭素社会の実現に向け、経済と環境の好循環に繋がるグリーン産業の創出を図るため、再エネ電力の地産地消の取組の支援に加え、GXに先駆的に取り組む企業に対する出資による支援などを実施した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	二酸化炭素排出削減量			R6 目標	352t-CO2	R6 実績	317t-CO2
指標設定の考え方	グリーン産業創出事業を通じ、どの程度二酸化炭素排出量削減効果を得られたのかを検証するため、成果指標として設定した。			R5 実績	193t-CO2	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	脱炭素先行地域と連動し、市内でPPA（第三者所有モデル）による太陽光発電設備導入を推進した結果、再エネ電力の地産地消による二酸化炭素排出削減量は概ね目標どおりであったことから、十分な削減効果を得られたと評価した。				
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、より削減効果の高い産業用太陽光発電設備の導入に向けては、多くの企業が当該事業や制度の内容を把握していないことが課題である。このため、市内の民間企業に対し、当取組の周知に加え、具体的な提案を金融機関等とも連携を図りながら実施していく。						

（5）　脱炭素先行地域づくり事業（GX推進課）

脱炭素社会の実現に向け、地域脱炭素のモデルとなる「脱炭素先行地域」に選定された3エリアに、太陽光発電設備や蓄電池、エネルギーマネジメントシステムなどを導入した。

成　果 指標名	二酸化炭素排出削減量			R6 目標	1,500t-CO2	R6 実績	1,051t-CO2
指標設定の考え方	設備導入を通じて、どの程度二酸化炭素排出量削減効果を得られたのかを検証するため、成果指標として設定した。			R5 実績	643t-CO2	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標を下回る成果となった一方、その要因は機器の納入遅延によるものであり、令和7年度には設備導入が完了することから、当取組による二酸化炭素排出量削減効果は十分に得られると評価した。				
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、一部機器の納入遅延などにより、国に提出した計画の見直しが発生することが課題である。このため、整備事業者と情報共有を図りながら適宜対応し、着実に国の交付金を活用していく。						

2　自然環境保全対策費

（1）　南アルプスユネスコエコパーク自然環境保全事業（環境共生課）

南アルプスの生態系を維持・回復させるため、ニホンジカ等の野生動物や登山者の踏み荒らしから高山植物を保護するための対策を講じるとともに、植生把握調査等を継続して行った。

成　果 指標名	南アルプス主要地域の高山植物種数の維持			R6 目標	38種	R6 実績	35種
指標設定の考え方	管理運営計画において、主要地域の高山植物種数を評価項目として設定している。令和5年度調査の結果、過去最大の38種が確認できており、この種数を維持していく。			R5 実績	38種	R4 実績	37種
評　価 結　果	A	評　価 理　由	過去最大の38種を確認することはできなかったが、指標種・重要種の存在が確認できたため、概ね目標を達成することができたと評価した。				
課題と解決方針	その年の気象条件により生育状況に変動があることや、天候等の事情により適切な時期に現地調査が実施できないこともあるため、年度により指標種・重要種の確認にバラツキが生じている。継続した調査を行い、各年度の指標種・重要種等の情報を蓄積していくことで、自然環境の変化を捉えていく。						

（2）　南アルプスユネスコエコパーク利活用事業（環境共生課）

南アルプスの自然環境や井川地域の文化を楽しみ、学べる機会や場所を創出するため、ミュージアムの整備を進めた。登山者の安全性や利便性の向上を図るため、老朽化した市営山小屋の現況調査を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	エコパークエリアへの入込客数（千人）		R6 目標	104千人	R6 実績	103千人
指標設定 の考え方	魅力を発信する拠点整備を進めるとともに、企業や団体と協働し、新たなコンテンツを生み出すことを目的とし、来訪者を呼び込むことで地域活性化を目指すものである。		R5 実績	101千人	R4 実績	105千人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度は南アルプスユネスコエコパーク10周年を記念する催しやメディア・SNSでの露出が増加による効果で、概ね目標の入込客数を達成することができた。			
課題と 解決方針	これまで地域の資源の魅力が十分に活かしきれておらず、市街地から離れた井川や南アルプスへの訪問意欲につなげられる“モノ・コト”の創出につながっていなかったため、今後はミュージアムを拠点に井川の地域資源を楽しみながら体感・周遊するコンテンツを造っていく。					

（3）　生物多様性地域戦略事業（環境共生課）

静岡市生物多様性地域戦略に基づき、生き物との共生による健康で豊かな暮らしを次世代に受け継いでいく社会の実現に向けて、生物の生息・生育場所を守る活動や、活動に取り組む人材の育成を行った。

成　果 指標名	市民生きもの調査員の登録者数		R6 目標	67名	R6 実績	62名
指標設定 の考え方	継続して生物多様性の保全活動に携わる人材の育成を目的に、市民生き物調査員の前年度比15名の増加を成果指標として設定した。		R5 実績	52名	R4 実績	33名
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市民生き物調査員養成講座を開催し、20名が新たに調査員に登録されるとともに、前年度からの継続登録者と合わせて概ね目標を達成できたと評価した。			
課題と 解決方針	生きもの調査員の数は順調に増えているものの、活躍の場が市だけでは十分用意できていない。このため、市民団体等が行う環境保全活動の情報を調査員に提供することにより、活躍の場を創出していく。					

3　大気汚染等防止対策費

（1）　大気汚染常時監視に関する取組（環境保全課）

①　大気汚染物質等調査事業

大気汚染物質（二酸化硫黄等7物質）及び有害大気汚染物質（揮発性有機化合物等22物質）について、大気中濃度の常時監視を実施した。

②　大気汚染常時監視測定局の整備事業

機器整備計画に基づき、耐用年数を経過した機器7台を更新した。

成　果 指標名	①観測時間6,000時間以上の実施率100％ ②測定回数について計画どおりの実施率100％		R6 目標	①100% ②100%	R6 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	良好な生活環境を確保するために大気の状況を監視する体制を充実させ、大気汚染状況の常時把握を目指すものであることから、測定時間数及び測定回数の実施率を成果指標として設定した。		R5 実績	①100% ②100%	R4 実績	①100% ②100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり事業を実施し、目標を達成できたことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、大気汚染常時監視業務を安定して実施することで環境基準の長期的評価が行えるよう、局舎及び機器の維持管理を適切に行うとともに、機器の更新を計画的に進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　工場・事業場(大気・悪臭)の立入調査事業(環境保全課)

ばい煙発生施設等を有する事業場の立入検査を64件、行政測定を11件、石綿事前調査に係る現場の立入検査を210件実施し、基準違反等のあった事業場に対して改善指導を行った。

成　果 指標名	①排出ガスの管理に関する法令の遵守率が直近3か年の実績値の平均以上 ②立入検査目標値の達成率100％		R6 目標	①92% ②100%	R6 実績	①95% ②105%
指標設定の考え方	事業所のばい煙等や石綿の大気拡散を防止することを目的に、立入検査を実施することにより、事業所の法令遵守の意識を高め大気環境を保全することを目指すものであることから、①ばい煙発生施設については直近3か年の法令遵守率を下まわらないこと、②石綿事前調査については立入検査実施率を成果指標として設定した。		R5 実績	①96% ②114%	R4 実績	①89% ②113%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり事業を実施し、①については目標を達成、②については目標を上回る成果となったため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、①については、排出ガスの管理に関する法令遵守の割合を向上させるよう指導を強化し、②については、高い達成度となったため、今後も事業を継続していく。					

4　水質汚濁防止対策費

(1)　水質汚濁常時監視事業(環境保全課)

市内の河川、海域等の公共用水域90地点及び地下水34地点において水質調査を実施した。

成　果 指標名	公共用水域の環境基準達成率(河川においてはBOD、海域においてはCOD)が直近3か年の実績値の平均以上		R6 目標	93%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	公共用水域等の水質状況を把握し水環境を保全することを目的とするものであることから、公共用水域の環境基準達成率を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	87%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり事業を実施し、目標を達成できたことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり高い達成率となったため、今後も事業を継続していく。					

(2)　工場・事業場(水質・土壌汚染)の立入調査事業(環境保全課)

有害物質を使用する事業場等の立入検査を64件実施し、排水基準遵守の徹底と自主管理を促進するとともに、基準違反のあった事業場に対し改善指導を行った。

成　果 指標名	排水の管理に関する法令の遵守率が直近3か年の実績値の平均以上		R6 目標	94%	R6 実績	98%
指標設定の考え方	立入検査を実施することにより、規制対象事業場に対する法令遵守を指導し水環境を保全することを目的とするものであることから、排水の管理に関する法令遵守率を成果指標として設定した。		R5 実績	95%	R4 実績	96%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり事業を実施し、目標を達成できたことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、排水の管理に関する法令遵守の割合を向上させるよう指導を強化していく。					

主　要　事　業　の　内　容

5 地下水利用対策費

(1) 地下水源保全事業(環境保全課)

静岡県地下水の採取に関する条例に基づき届出書の審査等を行った。また、静清地域地下水利用対策協議会を運営し、地下水調査(地下水位・塩水化・自噴量)を 63地点で行った。

成　果 指標名	地下水に著しい変化があった場合の調査実施率100%	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	地下水採取の適正化の推進及び地下水の保全を目的とするものであり、地下水に著しい変化があった場合、対応策を取る必要があることから調査実施率を成果指標として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり事業を実施し、目標を達成できたことから、評価結果は「A」とした。		
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、地下水が適正に利用されていることを確認するため、引き続き地下水位・塩水化・自噴量調査を実施し、それらに変化が認められた場合には、調査及び指導を適切に実施していく。また、調査を確実に実施するため、観測機器の故障等がないか定期的に確認していく。				

6 騒音等防止対策費

(1) 騒音・振動常時監視事業(環境保全課)

環境騒音等調査(一般環境・新幹線・道路交通振動・航空機)を39地点、自動車騒音調査を4地点で行った。

成　果 指標名	①環境騒音等調査及び②自動車騒音調査について、計画どおりの調査実施率100%	R6 目標	①100% ②100%	R6 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	騒音規制法に基づき騒音の調査をするものであり、騒音対策のため適切な調査を実施する必要があることから、事前に精査した計画を完全実施することを成果指標として設定した。	R5 実績	①100% ②100%	R4 実績	①100% ②100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり事業を実施し、目標を達成できたことから、評価結果は「A」とした。		
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、騒音・振動対策の更なる推進に向けて、適切な測定地点の選定及び計画の作成を進めていく。				

5目　環境保健研究所費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
125,765,000	114,045,339	0	11,719,661

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健 研究所	1 研究所管理運営費	21,293,545	研究所管理運営費
	2 公衆衛生試験検査費	74,685,971	臨床細菌検査及び理化学試験経費、公衆衛生検査機器整備費
	3 環境試験検査費	18,065,823	水質汚濁、大気汚染等環境試験検査経費、環境分析機器整備費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 研究所管理運営費

(1) 環境保全及び保健衛生に係る調査研究事業(環境保健研究所)

環境保全や保健衛生に関するテーマのうち、市民生活に密着するもの、検査技術の向上に資するもの、行政上必要となるものについて調査研究を行い、集積した知見及び技術の活用により行政課題の解決に寄与することで、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を図った。

成　果 指標名	研究会等での発表演題数		R6 目標	1題	R6 実績	2題
指標設定の考え方	当取組は、集積した知見の実用や他の行政組織等との共有によって市民の安全、安心の確保を目指すものであることから、記載のとおり設定した。		R5 実績	2題	R4 実績	5題
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は2題であり、目標を上回る成果となった。これにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、集積した知見の更なる実用、共有の推進に向けては、調査研究テーマの選定が課題となっている。このことから、全国及び地域の動向を注視のうえ本市に必要とされる調査研究を実施し、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を進めていく。					

(2) 環境保全及び保健衛生に係る情報の収集、解析及び提供事業(環境保健研究所)

国の機関や全国の地方衛生研究所との意見交換等を行い、最新の情報を収集・整理したうえで情報発信することにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を図った。

成　果 指標名	実施した市政出前講座に対する参加者の理解度		R6 目標	90%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、市民の安全、安心の確保に繋がる情報を発信し、研究所の業務について市民の理解を得ることを目指すものであることから、記載のとおり設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、目標を上回る成果となった。これにより、研究所の業務について市民の理解を得ることに繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、更なる情報発信の推進に向けては、引き続き市民の理解が得られるような講座の実施が課題となっている。このことから、受講者のニーズを的確に把握するとともに、講座で使用する教材を工夫するなど、理解を深めるための資料作りに努めていく。					

2 公衆衛生試験検査費

(1) 保健衛生に係る試験及び検査事業(環境保健研究所)

感染症や食品中の残留農薬等の保健衛生に係る微生物及び理化学に関する行政依頼検査に対応することにより、市民の健康に関する安全、安心の確保を図った。

単位:件

微生物検査	理化学試験				合計
	食品	家庭用品	医薬品等	その他	
2,210	108	65	20	0	2,403

成　果 指標名	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、検査項目を完全かつ迅速に実施することによって市民の健康に関する安全、安心の確保を目指すものであることから、記載のとおり設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の健康に関する安全、安心の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市民の安全、安心の更なる確保に向けては、引き続き全ての検査依頼について的確かつ迅速に対応することが課題となっている。このことから、機器や試薬の計画的な管理、検査法の改良、検査項目の追加等を行い、依頼検査を確実に実施していく。		

（2） 分析機器の維持管理事業（環境保健研究所）

検査依頼に迅速かつ適切に対応するため、機器を定期的に更新し、検査体制を維持及び強化することにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を図った。

成　果 指標名	機器整備不能により依頼検査に対応できなかった件数	R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は、全ての検査依頼について検査項目を完全かつ迅速に実施することによって市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保を目指すものであることから、記載のとおり設定した。	R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は0件であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。		
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市民の安全、安心の更なる確保に向けては、引き続き全ての検査依頼について的確かつ迅速に対応できる体制を維持していくことが課題となっている。このことから、検査機器の整備及び保守点検を計画的かつ確実に実施するとともに、機器に不具合が生じた場合には迅速に修繕を行い、適切に維持管理していく。				

※「3　環境試験検査費」の分析機器の維持管理事業と併せて評価した。

3　環境試験検査費

（1） 環境保全に係る試験及び検査事業（環境保健研究所）

有害大気汚染物質、工場排水等の環境に関する行政依頼検査に対応することにより、市民の生活環境に関する安全、安心の確保を図った。

単位：件

理化学試験			合計
水質	大気	悪臭	
395	88	25	508

成　果 指標名	依頼課に対し、検査結果精査後、開庁日2日以内に報告できた割合	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、検査項目を完全かつ迅速に実施することによって市民の生活環境に関する安全、安心の確保を目指すものであることから、記載のとおり設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の生活環境に関する安全、安心の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。		
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市民の安全、安心の更なる確保に向けては、引き続き全ての検査依頼に対し、的確かつ迅速に対応することが課題となっている。このことから、機器や試薬の計画的な管理、検査法の改良、検査項目の追加等を行い、依頼検査を確実に実施していく。				

主　要　事　業　の　内　容

6目　斎場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
434,811,000	416,880,060	0	17,930,940

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1　斎場運営経費	416,880,060	斎場の管理運営に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　斎場運営経費

（1） 斎場の管理・運営に関する取組（戸籍管理課）

① 斎場設備改修事業

社会共有資産利活用基本方針に基づく静岡斎場火葬棟・待合棟の中規模改修に係る業務を実施した。

成　果 指標名	修繕業務（発注・契約）の進捗		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、斎場利用者が安心・快適に過ごせる環境の整備を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、修繕業務（発注・契約）の進捗を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度は静岡斎場火葬棟の空調更新修繕業務の契約を締結し、発注を行った。これにより目標通りの進捗となったため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	環境整備の更なる推進に向けては、静岡斎場待合棟の中規模改修（外壁・屋上防水改修）が課題となっている。施設運営に支障がでないよう、事業を進めていく。					

② 清水斎場北東法面崩落対策事業

令和4年台風15号及び令和5年台風2号により崩落した清水斎場北東法面の復旧工事に係る業務を実施した。

成　果 指標名	測量設計の進捗		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は、市民の安心安全な暮らしを実現するための環境整備を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、測量設計の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度は法面復旧工事のための測量設計業務を実施し、予定どおり完了した。これにより目標通りの進捗となったため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	環境整備の更なる推進に向けては、スケジュールどおりに法面復旧工事が進んでいくよう事業の進捗管理を行っていく。					

③ 斎場運営事業

静岡斎場（井川分場含む）、清水斎場及び庵原斎場の施設管理運営業務を適正に実施した。

・ 火葬取扱件数

斎場における火葬取扱件数は、市内者9，700件、市外者305件、合計10，005件であった。

井川分場は令和6年度末をもって廃止。

・ 斎場使用料収入

斎場における斎場使用料収入は、10，016件、109，391，000円であった。

主　要　事　業　の　内　容

7目　墓地費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,475,000	28,188,476	0	1,286,524

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1　霊園管理経費	28,188,476	市営墓地及び市営納骨堂維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1　霊園運営経費

（1） 霊園の管理・運営に関する取組（戸籍管理課）

市営墓地（愛宕・沓谷・沼上・清水大平山）及び市営納骨堂（愛宕）の維持・管理並びに新規利用者の受付業務を適正に実施した。

・ 市営墓地の利用状況

令和6年度64区画の新規利用許可を実施し、総許可区画数は9，159区画となった。

・ 市営納骨堂の利用状況

令和6年度期限付収蔵145体、永年収蔵620体の新規利用許可を実施し、総利用許可数は、期限付収蔵1，743体、永年収蔵7，205体となった。

8目　興津川保全基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
150,000	149,215	0	785

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境共生課	1　興津川保全基金積立金	149,215	興津川保全基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　興津川保全基金積立金

（1） 興津川保全基金積立金（環境共生課）

興津川流域の環境を守り育てていくための興津川保全基金へ運用利子を積み立て、興津川保全事業の推進を図った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
251,891,579	149,215	0	252,040,794

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

9目　清水地域医療人材育成鈴与基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,255,000	30,254,500	0	500

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1　清水地域医療人材育成鈴与基金積立金	30,254,500	清水地域医療人材育成鈴与基金積立金

◎　主要施策の成果

1　清水地域医療人材育成鈴与基金(保健衛生医療課)

清水地域医療人材育成鈴与基金を活用し、清水区内の公的病院等が実施する医療人材育成事業に係る費用の一部を助成することで、医療人材の育成を図り、清水地域全体の医療を向上させることに寄与した。

また、鈴与株式会社から清水地域人材育成補助金に充てるために寄附があったため、同基金への積立てを行った。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
87,945,623	30,254,500	9,830,000	108,370,123

※令和7年5月末

10目　南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
190,100,000	182,298,165	0	7,801,835

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境共生課	1　南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金	182,298,165	南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金

◎　主要施策の成果

1　南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金

(1)　南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金積立金(環境共生課)

南アルプスユネスコエコパークの自然環境を保全し、地域資源を活用するため積み立てを行い、事業に要する経費に充てるため取り崩した。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
50,000,000	182,298,165	42,000,000	190,298,165

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

11目　環境保健研究所建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,726,031,000	1,719,014,684	0	7,016,316

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境保健研究所	1　環境保健研究所建設事業費	1,719,014,684	環境保健研究所建設事業費

◎ 主要施策の成果

1　環境保健研究所建設事業費

(1)　環境保健研究所移転整備事業(環境保健研究所)

環境保健研究所を移転整備し、検査体制、調査研究機能及び情報発信力を強化することにより、市民の生活環境及び健康に関するより一層の安全、安心の確保を図るため、新施設の建設工事及び機器等の移設を完了した。

成　果 指標名	建設工事(竣工まで)及び機器等の移設の進捗率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、令和8年度までを実施期間とする移転整備事業であることから、各年度に実施すべき事業の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、期待どおりの成果となった。これにより、市民の生活環境及び健康に関する安全、安心の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市民の安全、安心の更なる確保に向けては、引き続き事業を遅滞なく進めていくことが課題となっている。このことから、旧施設の解体工事の完了に至るまで、周辺住民に適時、丁寧に説明していくとともに、関係各課と連携を密にし、事業を適切に進行管理していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2項　保健予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,279,325,540	10,426,817,387	0	852,508,153

1目　保健管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,396,202,000	1,339,961,515	0	56,240,485

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健所総務課	1　保健予防一般経費	893,910	保健所総務課及び保健所清水支所一般事務費等
	2　医療扶助費	1,326,936,024	各種医療費給付に係る経費
	3　難病対策費	8,794,279	難病対策の推進等に係る経費
	4　自立支援給付費	1,305,588	自立支援医療費(育成医療)の支給に係る経費
感染症対策課	1　保健予防一般経費	272,214	感染症対策課一般事務費

1　医療扶助費

(1)　小児慢性特定疾病事業(保健所総務課)

児童福祉法に基づき、国が実施する調査及び研究に資するため、慢性疾病にかかり長期にわたって療養を必要とする児童の特定疾病関連情報を提供するとともに、児童の医療費を助成することで、児童の健全な育成を図った。

・医療費公費負担額　　185, 291, 784円(日常生活用具分除く)

・支給決定実人員　　535人

成　果 指標名	申請に対する適正な事務処理 ※括弧内は助成件数		R6 目標	100%	R6 実績	100% (8,737件)
指標設定の考え方	当取組は、慢性疾病にかかった児童の医療費負担の軽減を目的とするものであり、児童の健全な育成を目指すものであることから、申請に対する適正な事務処理を成果指標として設定した。		R5 実績	100% (8,302件)	R4 実績	100% (8,496件)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	申請に対する適正な事務処理を100%実施し、児童の健全な育成に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、申請に対する遅滞のない適正な事務処理を継続する必要があるため、申請手続きの見直し等を行い、事務処理のさらなる迅速化を進めていく。					

(2)　難病医療費助成事業(保健所総務課)

難病患者に対する医療等に関する法律に基づき、国が実施する調査及び研究に資するため、難病患者の指定難病関連情報を提供するとともに、難病患者の医療費を助成することで、難病患者の経済的な負担軽減及び良質かつ適正な医療の確保を図った。

・医療費公費負担額　　1, 072, 085, 081円

・支給決定実人員　　5, 669人

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	申請に対する適正な事務処理 ※括弧内は助成件数		R6 目標	100%	R6 実績	100% （77,304件）
指標設定の考え方	当取組は難病患者の医療費負担の軽減を目的とするものであり、良質かつ適正な医療の確保を目指すものであることから、申請に対する適正な事務処理を成果指標として設定した。		R5 実績	100% （69,453件）	R4 実績	100% （69,188件）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	申請に対する適正な事務処理を100%実施し、対象患者の良質かつ適切な医療の確保に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、申請に対する遅滞のない適正な事務処理を継続する必要があるため、申請手続きの見直し等を行い、事務処理のさらなる迅速化を進めていく。					

2　難病対策費

（1）　難病特別対策推進事業（保健所総務課）

難病患者等の相談、交流活動、就労支援を行うとともに、難病患者等の居宅における療養生活を支援し、

難病対策の推進を図った。

成　果 指標名	①相談利用件数 ②ホームヘルパー養成研修の参加者数 ③難病医療相談会・医療講演会の参加者数 ④難病患者在宅療養支援計画の策定件数		R6 目標	①261件 ②26人 ③31人 ④8件	R6 実績	①289件 ②30人 ③26人 ④8件
指標設定の考え方	当取組は難病患者等の居宅における療養生活の支援を目的とするものであり、療養生活の質の維持向上を目指すものであることから、①～④を成果指標として設定した。		R5 実績	①274件 ②36人 ③46人 ④8件	R4 実績	①191件 ②19人 ③27人 ④8件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	難病患者及び家族や支援者への事業を展開することにより、目標値をおおむね達成し、居宅における療養生活の維持向上に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、支援を必要とする難病患者等に適切に情報が提供できるよう、事業の周知方法や実施方法などの検討を進めていく。					

（2）　難病患者等介護家族リフレッシュ事業（保健所総務課）

難病患者等の介護家族に在宅支援を行い、介護負担の軽減及び介護力の回復を図った。

成　果 指標名	申請に対する適正な事務処理 ※括弧内は支援件数		R6 目標	100%	R6 実績	100% （2件）
指標設定の考え方	当取組は介護家族への在宅支援を目的とするものであり、難病患者等の介護を行う家族の、負担の軽減及び介護力の回復を目指すものであることから、申請に対する適正な事務処理を成果指標として設定した。		R5 実績	100% （1件）	R4 実績	100% （3件）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	申請に対する適正な事務処理を100%実施し、難病患者等の介護を行う家族の負担の軽減と介護力の回復に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、難病患者等へのフォローアップを通じて、介護家族へ必要な情報を提供している。今後も引き続き、申請に対する適正な事務処理を実施していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　精神保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,271,571,000	5,194,725,807	0	76,845,193

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
障害者支援推進課	1　医療扶助費	40,033,822	重度心身障害者医療費助成事業
	2　自立支援給付費	4,890,340,936	自立支援給付費、自立支援医療費(精神通院)の支給事務
	3　地域生活支援給付費	19,393,975	地域生活支援事業(移動支援)
こころの健康センター	1　こころの健康センター費	26,770,617	精神保健福祉の向上を図るための事業
精神保健福祉課	1　精神保健対策費	39,329,544	精神科救急医療対策事業費等
	2　医療扶助費	57,142,570	入院医療費助成事業、措置入院費公費負担
	3　精神保健振興費	2,097,000	精神保健福祉団体等への助成
	4　地域生活支援事業費	14,571,465	地域生活支援事業費
	5　自殺対策事業費	4,865,297	自殺対策事業費、自殺対策推進事業補助金
	6　重層的支援体制整備事業費	94,905,581	地域活動支援センター等事業費

◎ 主要施策の成果

1　自立支援給付費

(1)　自立支援給付等総括・審査支払事業(自立支援給付費(精神)分)(障害者支援推進課)

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等に係る自立支援給付費の支給を行い、精神障がい者の日常生活を支援するとともに、自立と社会参加の促進を図った。

区　　分	事業所数	給　付　額
訪問系サービス (居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護)	203事業所	173,063,931円
日中活動系サービス (生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、療養介護)	288事業所	2,422,074,830円
居住系サービス (共同生活援助、施設入所支援、自立生活援助)	99事業所	889,367,074円
短期入所サービス	70事業所	9,760,155円
相談系サービス (計画相談支援、地域相談支援)	75事業所	121,104,236円

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	自立支援給付費等の支払処理の実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	事業者に対する自立支援給付費等の支払処理を滞りなく行うことで、障害福祉サービス等の提供が円滑に行われることにつながることから、成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	請求のあった自立支援給付費等の支払処理に関して、遅延することなく、適正に実施することができたため。			
課題と 解決方針	障害福祉サービス等の利用者数が増加傾向にあり、これに伴い支払処理の件数も増加傾向にある。今後も、支払処理等の事務の効率化を可能な限り実施し、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

※ 成果及び評価については、3款1項4目に掲載の自立支援給付費及び3款2項1目に掲載の障害児施設給付費を含む。

(2) 自立支援医療費事業(精神通院医療分)(障害者支援推進課)

障害者総合支援法に基づく精神科病院等の通院医療費に係る自立支援医療費の支給を行い、精神障がい者に対する適正な医療の普及と経済負担の軽減を図った。(令和6年度助成件数 13,786件)

成　果 指標名	審査支払機関が指定する毎月の支払期日までの公費負担医療費の支払いの実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	高額な医療費を短期間で支払う制度となっていることから、確実に支払いを行うことを成果目標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	医療費の公費負担額の支出について、適正に事務を実施することができたため。			
課題と 解決方針	短期間に高額の医療費の支出を行う事業であるため、今後も、遅滞なく適正な支払処理を行う。					

※成果及び評価には、3款1項4目に掲載の自立支援医療費を含む。

2 こころの健康センター費

(1) 慢性化したうつ病の回復支援のデイケア事業(こころの健康センター)

市内の医療機関での実施が極めて少ない集団認知行動療法を軸としたうつ病集団回復プログラム「しずここ」(3クール(デイケア2クール、ショートケア1クール))を実施し、日常生活や生活リズムを取り戻せるよう支援した。

成　果 指標名	終了時のアンケートで「参加してよかった」と回答した人の割合		R6 目標	90.0%	R6 実績	96.2%
指標設定 の考え方	『参加者がプログラム内容を今後の生活に生かせること』を目標としており、プログラム参加の満足度が終了後の行動に影響すると考え指標とした。		R5 実績	95.7%	R4 実績	93.0%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画どおり実施でき、かつ、目標値を大きく上回る回答割合を得られたことから評価結果を「S」とした。			
課題と 解決方針	より参加者の属性やニーズに応えた事業を実施するにあたり、成果指標の設定が課題となっている。今後は、参加者の自己評価だけでなく、BDI(ベーシック抑うつ質問票)又はHAM－D(ハミルトンうつ病評価尺度)など客観的な評価も行い事業内容を検討していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　ギャンブル依存回復プログラム事業(こころの健康センター)

当事者に対して、認知行動療法を軸としたプログラムを実施し、ギャンブル依存状態からの回復を支援した。

(実施回数:集団24回、個別99回)

成　果 指標名	本人が設定した目標を達成できた人の割合(断及び減ギャンブルの改善)			R6 目標	90%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	本人が設定した目標に基づいたプログラムを実施しているため、目標達成度を指標とした。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画どおりに実施でき、かつ、目標値を大きく上回る目標達成割合を得られたことから、評価結果を「S」とした。				
課題と 解決方針	ギャンブル相談件数が増加し、速やかなプログラム参加を促すためには、現状の固定した相談員だけでは人手不足である。プログラム実施技術を持つ職員を養成し、対応のキャパシティを増やす。						

(3)　依存症家族教室事業(こころの健康センター)

依存症当事者への対応に悩む家族に向け、コミュニケーションスキルの向上を支援し、家族の精神的な安定を図るとともに、当事者支援に繋げた。(実施回数:6回)

成　果 指標名	教室終了時アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合			R6 目標	90%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当事者を支える家族に寄り添い、依存症の理解を深め、実践的な対応方法を学ぶことで、家族が実践できることを目的にしているため、参加者自身の満足度を指標とした。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画どおりに実施でき、かつ、目標値を大きく上回る回答割合を得られたことから、評価結果を「S」とした。				
課題と 解決方針	依存症全般を対象にしていたが、今までアルコール関連の講師が多数であった。令和7年度からギャンブル、薬物など複数の依存症関係の講師を検討し、より多様な家族のニーズに応えていく。						

(4)　依存症関連問題研修会事業(こころの健康センター)

依存症問題に関する研修会を開催することにより、支援機関等への依存症に関する知識の普及啓発を行い、地域における依存症相談体制を強化した。(開催回数1回、参加者206人)

成　果 指標名	参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合			R6 目標	90.0%	R6 実績	98.2%
指標設定の考え方	参加対象者のスキルアップを確認するため、参加者アンケートによる役立ち度の割合を成果指標とした。			R5 実績	99.4%	R4 実績	99.1%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画どおりに実施し、かつ、目標値を大きく上回る成果を得られたことから、評価結果を「S」とした。				
課題と 解決方針	参加対象者のニーズに合った研修会を開催できるよう、依存症関連団体や支援機関等からの情報収集を行うとともに、国や県が実施する依存症対策の動向の把握に努める。						

主　要　事　業　の　内　容

（5） 依存相談対応力向上研修会事業（こころの健康センター）

依存の相談に関する技術習得のための研修会を開催することにより、支援機関等の相談対応力の向上を図った。（開催回数1回、参加者30人）

成　果 指標名	参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合			R6 目標	90.0%	R6 実績	96.2%
指標設定の考え方	参加対象者のスキルアップを確認するため、参加者アンケートによる役立ち度の割合を成果指標とした。			R5 実績	100.0%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画どおりに実施し、かつ、目標値を大きく上回る成果を得られたことから、評価結果を「S」とした。				
課題と 解決方針	令和2年度から継続実施したことで、当初の目的を達成したと考えられることから、他事業への統合を含めた取組内容の見直しを行う。						

（6） かかりつけ医等依存症対応力向上研修会事業（こころの健康センター）

依存症診療や依存症患者とのコミュニケーションに関する知識をかかりつけの医師等に提供することにより、地域における依存症当事者への支援体制の強化を図った。（開催回数1回、参加者32人）

成　果 指標名	参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合			R6 目標	90.0%	R6 実績	98.2%
指標設定の考え方	参加対象者のスキルアップを確認するため、参加者アンケートによる役立ち度の割合を成果指標とした。			R5 実績	98.6%	R4 実績	88.8%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画どおりに実施し、かつ、目標値を大きく上回る成果を得られたことから、評価結果を「S」とした。				
課題と 解決方針	参加対象者のニーズに合った研修会を開催できるよう、医師会との意見交換、依存症関連団体や支援機関等からの情報収集を行うとともに、国や県が実施する依存症対策の動向の把握に努める。						

（7） 地域支援事務（アウトリーチ）（こころの健康センター）

支援機関等に対して、多職種チームによる精神保健福祉に関する技術的助言を行うことにより、精神保健福祉に関する知識水準及び技術水準の向上を図った。（実施回数：63回）

成　果 指標名	参加者アンケートで「大変役に立った」「役に立った」と回答した人の割合			R6 目標	95%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	参加機関の精神保健福祉に関する知識水準及び技術水準の向上を確認するため、参加者アンケートの役立ち度を成果指標とした。			R5 実績	100%	R4 実績	99%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	計画どおりに実施し、かつ、目標値を大きく上回る成果を得られたことから、評価結果を「S」とした。				
課題と 解決方針	支援機関等が対応する複雑困難事例の増加により、多職種チームを構成する専門職のスキルアップが課題となっているため、人材の確保及び育成等の支援体制について検討を進める。						

主　要　事　業　の　内　容

3 精神保健対策費

(1) 精神科救急医療体制整備事業(精神保健福祉課)

精神科救急医療体制整備事業は、国の法定受託事務であり、休日・夜間の精神科救急医療対策事業を静岡県・浜松市と共同で実施し、緊急に精神科医療を必要とする人が迅速かつ適切な医療を受けることのできる体制を確保した。

成　果 指標名	精神科救急医療体制確保日数			R6 目標	24時間 365日	R6 実績	24時間 365日
指標設定の考え方	休日・夜間等にて、迅速かつ適切な医療及び保護ができる体制を確保することを指標とした。			R5 実績	24時間 366日	R4 実績	24時間 365日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	県、浜松市及び関係機関と共同し、24時間365日の精神科救急医療体制を確保することができた。				
課題と 解決方針	関係機関及び関係団体と協議し、より充実した精神科救急医療体制の確保を目指す。						

(2) 退院後支援事業(精神保健福祉課)

措置入院となった精神障害者のうち、退院後支援計画に同意した者に対し、地域で安心して暮らせるよう、支援計画の作成および支援体制の整備を行った。

成　果 指標名	①計画作成率 ②支援実施率			R6 目標	①100% ②100%	R6 実績	①100% ②100%
指標設定の考え方	措置入院者が、退院後に地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするためには、個々のニーズに沿った退院後支援計画を作成し、それに基づく個別支援計画が必須であるため、目標は計画の作成割合、個別支援の実施割合を指標とした。			R5 実績	①100% ②100%	R4 実績	①100% ②100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	個々のニーズに沿った退院後支援計画を作成し、それに基づく個別支援を実施したため「A」とした。				
課題と 解決方針	措置入院者が、退院後に地域でその人らしい生活を安心して送れるようにするため、地域と連携し安定した支援体制を確保できるよう、協議を継続していく。						

4 医療扶助費

(1) 精神障害者措置入院公費負担事業(精神保健福祉課)

精神保健福祉法に基づく措置入院費の公費負担を行った。(令和6年度　延べ129人)

5 地域生活支援事業費

(1) 精神科入院者訪問支援事業(精神保健福祉課)

入院者訪問支援事業は精神保健福祉法に基づく国の法定受託事務であり、令和4年の法改正および令和6年の施行により、医療保護入院者等の権利擁護体制の強化が求められている中、市長同意による入院者への支援体制を整備した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	事業利用希望者への支援員派遣割合		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当該事業は、市長同意による医療保護入院者で、孤立孤独を抱えた者に対し、確実に支援員を派遣することを指標とした。(令和6年度開始)		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	市長同意による医療保護入院者と面会し、事業説明を行い、事業の利用を希望した者全てに支援員の派遣を実施したため、「A」とした。			
課題と 解決方針	令和6年度新規事業であるため、事業の周知に力を入れるとともに、入院者訪問支援員養成研修等を実施し、安定した支援員の確保を目指す。					

6　自殺対策事業費

(1)　自殺対策強化事業(精神保健福祉課)

自殺対策を総合的に推進するため、ゲートキーパー研修の実施、自殺対策連絡協議会の開催に加え、近年はアドバイザリーボードによる有識者からの意見を踏まえた支援方法の検討を行っている。

さらに、自殺対策ウェブサイト「しずここ」の運営や、関係機関とのネットワーク強化にも取り組んでいる。

引き続き、静岡市自殺対策行動計画に基づき、当市の自殺死亡率を減少させる。

成　果 指標名	自殺死亡率(人口10万人あたりの自殺者数)		R6 目標	15.5以下	R6 実績	13.7
指標設定 の考え方	第4期静岡市自殺対策行動計画の数値目標が令和8年13.0以下であるため、令和4年を基準として、毎年1.3ずつ減少させることを指標とした。		R5 実績	17.1	R4 実績	18.1
評　価 結　果	S	評　価 理　由	令和6年の自殺死亡率を年1.3ずつ減少させ15.5以下にすることを目標として自殺対策を推進した結果、目標値よりも更に低い13.7(1.8減)となったことから「S」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、引き続き本市における重点対象を中心とした自殺対策に取組み、第4期自殺対策行動計画の数値目標である「令和8年自殺死亡率13.0以下」を目指す。					

7　重層的支援体制整備事業費

(1)　精神障害者地域生活支援センター運営管理事業(精神保健福祉課)

静岡市支援センターなごやかの管理運営を指定管理にて実施し、精神障がい者の地域での自立した日常・社会生活の実現に向け各種取組を行った。

3目　結核対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
112,333,000	108,143,711	0	4,189,289

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1　結核健康診断経費	79,677,502	定期結核健康診断事業
感染症対策課	1　結核健康診断経費	6,731,416	結核健康診断に係る事業
	2　医療扶助費	8,050,081	結核患者医療費の給付に係る事業
	3　結核予防振興費	13,684,712	結核健康診断費補助金

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 結核健康診断経費

(1) 胸部レントゲン検査事業(健康づくり推進課)

感染症の予防及び感染症の患者対する医療に関する法律に基づき、住民を対象とした定期健康診断を実施し、結核感染者を早期に発見することにより、結核のまん延防止を図った。

・住民検診受診者数　　45，829人

(2) 結核定期外健診事業(感染症対策課)

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、服薬支援※を実施した。

※服薬支援:患者の生活状況に応じた個別患者支援計画の策定及び服薬支援(DOTS)方法の決定、結核のまん延及び多剤耐性結核の発生を予防するために行う患者の内服状況や合併症等の確認・相談の内容を踏まえた服薬の継続支援

・実施実患者数　　99人(実施延べ患者数　550人)

・年度内に服薬治療が完了した患者数　　67人(副作用等にて継続治療が困難とした1名含む。)

また、結核患者接触者健診については、結核患者に対し積極的疫学調査を実施することで接触者の選定を行い、接触者健診の実施により、感染者の早期発見、早期治療につなげ、結核のまん延防止を図った。

・接触者健診対象者数　　437人

検査種別ごとの検査件数

ツベルクリン反応検査	直接撮影	喀痰検査(かくたんけんさ)	IGRA検査
3件	73件	59件	592件

IGRA検査…結核の感染の有無や結核発症のハイリスク群選出のために行う検査方法

※健診については複数の検査を実施する場合がある。

成果指標名	健診対象者の健診実施率	R6目標	100.0%	R6実績	100.0%
指標設定の考え方	当取組は対象者全員に確実に健診を実施していただくことで目的を達するため、健診実施率を指標として設定した。	R5実績	99.0%	R4実績	99.7%
評価結果	A	評価理由	未受診者に対する個別勧奨を行うことで、全ての方に受診させることができた。		
課題と解決方針	健診対象者全員が受診するよう、健診の受診を拒否する方などに対して健診の重要性を説明していくなど、引き続き個別勧奨を積極的に行っていく。				

主　要　事　業　の　内　容

4目　予防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,276,000	64,088,792	0	23,187,208

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1　感染症対策費	21,019,757	感染症予防事業
感染症対策課	1　感染症対策費	14,663,845	感染症対策事業、感染症予防計画推進事業
	2　医療扶助費	26,517,190	感染症患者医療費の給付に係る事業

◎ 主要施策の成果

1　感染症対策費

（1） 風しん対策事業（感染症対策課）

風しん抗体検査事業について、市が検査経費を全額負担することで、妊娠を希望する女性等に対し、受検者負担なしの風しん抗体検査（風しんウイルスに対する免疫検査）を実施した。

さらに、抗体価が不十分な人に予防接種を促すことにより、先天性風しん症候群の発生防止に努めた。

・令和6年度風しん抗体検査実施者数　　645人

・検査実施者のうち抗体価が不十分と判断された人数　　340人

・当該年度に抗体が不十分と判断された人のうち予防接種を受けた人数　　238人

成　果 指標名	風しん抗体検査にて抗体価が不十分と判定された人のうち、予防接種を受けた市民の割合		R6 目標	73%	R6 実績	70%
指標設定の考え方	当取組は不十分な者に確実に接種を受けていただくことで目的を達するため、市民の接種割合を成果指標として設定した。		R5 実績	73%	R4 実績	75%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値を若干下回ったが、抗体価不十分である方の予防接種につなげることができた。			
課題と 解決方針	目標値に対する達成度はA評価であるが、接種率が下がっているため、抗体価が不十分である方に対して分析を行い、積極的な周知を図っていく。					

（2） 感染症対策事業（感染症対策課）

定点医療機関から報告された感染症患者発生状況を基に市内流行感染症を把握するとともに、市民に対して情報発信を実施した。また、感染症発生時においては、必要に応じて積極的疫学調査を実施した。

・定点医療機関からの感染症患者報告に基づく感染症発生状況の把握　　64回（週1回及び月1回）

・感染症発生状況の情報発信　　64回（週1回及び月1回）

成　果 指標名	社会福祉施設等での重大（複数の死亡・重症者の発生など）な感染症発生件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定の考え方	当取組は発生させないことを目的とするものであるため、発生件数を成果指標として設定した。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	定点調査や疫学調査を実施することで、感染症患者が発生した際にも必要に応じて入院等の措置を適切に行うことで、感染拡大を防止することができた。			
課題と 解決方針	引き続き定点調査や積極的疫学調査に基づく適切な感染防止策を実施することで、感染症のまん延防止に努めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(3)　感染症予防計画推進事業(感染症対策課)

改正感染症法に基づき、市の感染症予防計画を策定し、平時における人材育成及び資質向上のための研修、訓練を含め数値目標を設定し、有事の際には速やかに体制を切り替えることができるよう備えた。

感染症対策協議会を開催し、感染症予防計画に沿った施策の実施の評価について諮問し、答申を受けた。

成　果 指標名	諮問内容に対する審議・答申率		R6 目標	100.0%	R6 実績	100.0%
指標設定 の考え方	諮問に対する答申を確実に受けるため、審議・答申率を成果指標として設定した。		R5 実績	100.0%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	諮問に対し委員から多くのご意見をいただき、市の施策に反映することができた。			
課題と 解決方針	引き続き施策における課題などについて積極的に諮問し、答申内容を市の施策に反映していくよう努めていく。					

5目　予防接種費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,411,943,540	3,719,897,562	0	692,045,978

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
感染症対策課	1　各種予防接種費	3,560,282,213	各種予防接種事業
	2　予防接種健康被害交付金	159,408,349	予防接種健康被害交付金の給付に係る事業

◎　主要施策の成果

1　各種予防接種費

(1)　予防接種事業(感染症対策課)

予防接種法等に基づく予防接種の実施により、感染の恐れがある疾病の発生及びまん延防止を図った。

・各予防接種の接種件数(延べ件数)(定期及び行政措置分)　　※県外接種を除く

区分 (ワクチン名)	MR	五種混合	四種混合	二種混合 2期	BCG	日本脳炎	ヒブ	小児用 肺炎球菌	水痘
接種件数	7,539件	9,793件	4,530件	4,201件	3,424件	20,015件	3,947件	13,782件	7,076件

区分 (ワクチン名)	HPV	B型肝炎	ロタ ウイルス	高齢者 インフル エンザ	高齢者 肺炎球菌	新型 コロナ ウイルス	風しん	
							第5期	CRS
接種件数	25,750件	10,182件	8,534件	107,745件	1,517件	30,313件	30件	694件

主　要　事　業　の　内　容

・各予防接種の接種率

区分（ワクチン名）	MR		五種混合		四種混合		二種混合2期	BCG	ヒブ
	1期	2期	1期初回	1期追加	1期初回	1期追加			
接種率	93.2%	86.6%	81.8%	14.6%	19.3%	100.2%	79.2%	99.3%	1.5%

区分（ワクチン名）	小児用肺炎球菌	水痘	HPV		B型肝炎			ロタウイルス	高齢者インフルエンザ
			9価2回目	9価3回目	1回目	2回目	3回目		
接種率	100.3%	95.3%	86.0%	32.8%	100.0%	99.0%	97.8%	98.0%	51.2%

区分（ワクチン名）	高齢者肺炎球菌	新型コロナウイルス
接種率	18.0%	14.4%

※静岡県が実施した令和6年度予防接種実施状況調べにおいて回答した接種率

接種率＝各区分の接種完了者数／令和6年度新規接種対象者数

また、令和6年10月から、新たに帯状疱疹ワクチン接種費用助成制度を開始し、市民に早期のワクチン接種を促すことで、帯状疱疹発症率の低減及び重症化の予防を図った。

・令和6年度接種件数（延べ件数）　　15，936件

成果指標名	MR（麻しん・風しん）ワクチン2期の接種率		R6目標	95.0%	R6実績	86.6%
指標設定の考え方	感染力が非常に強く、ワクチン2回接種完了による有効性が高いことから2期の設定とした。国が特定感染症予防指針に設定する目標値とした。		R5実績	90.3%	R4実績	92.2%
評価結果	A	評価理由	目標値及び過去2年の実績値に比べ下回ったが、全国的にワクチン供給不足が発生し、接種を希望する人ができなかったことによるものである。			
課題と解決方針	目標値に対する評価はA評価であるが、就学1年前に接種する2期接種は、接種の必要性の意識が低いと思われる。接種率向上のため個別勧奨通知のほか、こども園等へチラシなど実施しているが、周知の仕方を見直していく。					

主　要　事　業　の　内　容

3項　健康対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,586,353,000	4,400,320,127	0	186,032,873

1目　健康増進推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
357,244,000	317,724,216	0	39,519,784

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1　管理運営費	232,543,524	保健福祉センター等管理運営費事業、保健委員活動費補助金事業
	2　歯科保健対策費	56,499,891	歯科保健推進事業、むし歯予防事業、栄養指導改善事業、食生活改善推進事業補助金、訪問歯科診療支援事業
	3　障害者歯科保健センター運営費	22,989,284	障害者歯科保健センター管理運営事業
	4　食育推進事業費	1,912,223	食育推進事業
	5　健康増進対策事業費	1,415,360	健康マイレージ推進事業、健康増進対策事業
食品衛生課	1　歯科保健対策費	1,443,934	特定給食施設等の栄養指導に関する事業 他

◎　主要施策の成果

1　歯科保健対策費

（1）　はつらつスマイル推進事業（健康づくり推進課）

「静岡市歯と口腔の健康づくり推進計画」に基づき、各種歯科保健事業を実施し、乳幼児期のむし歯予防、成人期以降の歯周病予防、オーラルフレイル予防に取り組み、歯と口腔の健康増進を図った。

成　果 指標名	①デンタルフロスなど歯と歯の間を清掃するための器具を使っている者の割合（40歳以上） ②何でも噛んで食べることができる者の割合（男性:50～54歳） ③同（女性:70～74歳）	R6 目標	①73.5% ②82.0% ③80.1%	R6 実績	①71.4% ②83.5% ③80.8%	
指標設定の考え方	①歯科の二大疾患であるむし歯と歯周病は細菌感染症であり、その予防には歯ブラシに加え、歯間清掃器具の使用が重要であるため。 ②③咀嚼機能は歯の残存状況、歯周組織の健康状態、口腔機能の総合的な結果を反映する包括的指標であるため。	R5 実績	①73.2% ②82.4% ③80.2%	R4 実績	①72.1% ②81.1% ③80.1%	
評　価 結　果	A	評　価 理　由	口腔内衛生状態を改善する歯間清掃器具を用いる者の割合、何でも噛んで食べることのできる者の割合（男女）ともに維持できているため。			
課題と 解決方針	歯間清掃器具の使用については成人対象の事業を中心に継続して周知啓発を行う。何でも噛んで食べられる者の割合はかかりつけ歯科医を持ち、定期的な受診を勧奨するほか、口腔機能向上に係る「歯っぴー☆スマイル体操」実施に関する啓発を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 特定給食施設等の栄養指導に関する事業（食品衛生課）

給食施設従事者を対象とした衛生講習会及び栄養講習会を開催した。

成　果 指標名	受講者の理解度			R6 目標	90%以上	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	講習会終了後、受講者に対してアンケートを実施し、受講者の資質向上等を確保する上での理解度90％以上を目標値として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績は100％で、目標値を上回る成果であった。給食施設従事者の資質向上に寄与したと評価できることから、評価結果を「A」とした。				
課題と 解決方針	評価結果は「A」としたが、今後も継続して給食施設従事者の資質向上を図っていく必要があるとともに、適正な給食施設の運営に向けて、給食施設の立入検査結果での課題や、受講者へのアンケート結果などをもとに、開催に係るテーマや講師の選定等に工夫を凝らしていく。						

2 障害者歯科保健センター運営費

（1） 障害者歯科診療事業（健康づくり推進課）

地域の歯科診療所では治療が困難な障がいのある人の歯科診療を適切に実施した。

成　果 指標名	初診予約平均待ち日数			R6 目標	21日	R6 実績	23日
指標設定 の考え方	初診の予約が適切な時期に取れることが安全・安心な診療に繋がることから初診予約平均待ち日数を指標とした。			R5 実績	28日	R4 実績	36日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	障がいのある人が安心して診療を受ける環境を維持するため、初診予約待機期間を維持できている。前年度より待機日数は改善しており、目標達成に向けた取り組みが継続できているため。				
課題と 解決方針	今後も適切な初診予約待機日数を維持するため、体制維持に努める。						

3 食育推進事業費

（1） 食育推進事業（健康づくり推進課）

第4次静岡市食育推進計画に基づく事業の進捗管理を行った。

また、多様化する食の価値観やライフスタイルに対応し、家庭や飲食業界を対象に、食に関する知識の普及と実践の促進を図った。

成　果 指標名	①食育教室の開催を希望した学校の数 ②健康に配慮した新メニューを創出し、提供に至った割合			R6 目標	①1校以上 ②100%	R6 実績	①1校 ②100%
指標設定 の考え方	①年毎のテーマ設定をし、希望校における食に関する知識の普及と実践の促進を目的とするもののため ②健康に配慮したメニューを提供する飲食店の充実が目的のため			R5 実績	①1校 ②100%	R4 実績	①1校 ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	多様化する食の価値観やライフスタイルに対応するため、高校・大学向け食育教室の開催（希望校1校の達成）と飲食関係者向けに健康に配慮したメニューの創出支援講座（提供実現率100％）を実施し、地域との接点を持ちながら市民の健康意識向上に寄与することができたため。				
課題と 解決方針	若い世代は、栄養バランスや女性のやせ、野菜不足、共食、間食などの課題が多いため、継続的な啓発が必要となっている。また、飲食店には「美味しさと健康は両立しにくい」という意識が根強いため、講座の充実と啓発を通じて意識改革を促していく。						

主　要　事　業　の　内　容

2目　母子保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,541,294,000	3,450,643,037	0	90,650,963

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども家庭福祉課	1　母子保健対策費	3,398,098,945	子ども医療費助成及び不妊治療費助成に係る経費、妊産婦・乳幼児等に係る健康診査、訪問指導、健康相談、先天性代謝異常等検査等の実施経費ほか
	2　幼児健康診査費	52,544,092	3歳児及び1歳6か月児を対象とした健康診査等の実施経費（歯科相談等を除く）

◎ 主要施策の成果

1　母子保健対策費

（1）　子ども医療費助成事業（こども家庭福祉課）

子どもの健全育成を促進するため、高校生年代（18歳年度末）までの子どもに対する医療費を助成し、保護者の経済的負担の軽減と児童の養育・治療を実施した。

成　果 指標名	子ども医療費の助成件数 ※括弧内は助成件数	R6 目標	完全実施	R6 実績	完全実施 (1,320,881件)	
指標設定の考え方	子どもの健やかな成長と経済的負担軽減を事業の目的としているため、医療費助成の完全実施を指標とする。	R5 実績	完全実施 (1,338,026件)	R4 実績	完全実施 (1,158,016件)	
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標のとおり、助成対象である医療費について漏れなく助成を実施できたため。			
課題と 解決方針	確実な事業実施の継続のため、各区子育て支援課との連携を図る。					

（2）　不妊治療費助成事業（こども家庭福祉課）

令和4年度より不妊治療が保険適用となったが、保険適用外である先進医療を保険診療と併用して実施した場合の費用や、不育症の治療等に係る費用の助成を実施し、経済的負担軽減を図った（不妊治療（先進医療）費に係る助成は令和6年度より助成開始）。

成　果 指標名	不妊治療費補助金交付件数（不妊治療(先進医療)費及び不育症治療費に対する交付の延べ件数） ※括弧内は助成件数	R6 目標	完全実施	R6 実績	完全実施 (451件)	
指標設定の考え方	子どもを望む人が不妊治療を選択するための経済的負担軽減を事業の目的としているため、制度の周知を図り、申請者に確実に支給事務を行うことを指標とする。	R5 実績	完全実施 (6件)	R4 実績	完全実施 (708件)	
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標のとおり、補助金助成対象である申請者について漏れなく助成を実施できたため。			
課題と 解決方針	不妊治療費（先進医療）及び不育症治療費補助金が必要な人に届くよう、各区子育て支援課、各区健康支援課及び医療機関との連携を図る。					

※令和5年度までは、不育症治療費と特定不妊治療費（男性不妊治療費を含む）の経過措置分の実績

主　要　事　業　の　内　容

(3)　産後ケア事業・ママケアデイサービス事業(こども家庭福祉課)

産後の母親に対し、身体的機能の回復や心理的安定の支援、育児指導等を実施する産後ケア事業及び市内の民間宿泊施設等を利用して、相談、休息、交流の場を母親に提供するママケアデイサービス事業を行った。

成　果 指標名	①産後ケア:利用件数(延べ日数) ②ママケアデイサービス:満足度		R6 目標	①2,800日 ②90.0%以上	R6 実績	①3,215日 ②94.0%
指標設定の考え方	①産後の心身回復や育児不安軽減のために、専門職によるケアを受けることは重要であり、より多くの人が利用できることが望ましいため、延べ日数を指標とする。 ②育児疲れを回復させるとともに、地域で孤立せず育児できるよう母同士や支援者とつながり安心できたかを計るため、満足度を指標とする。		R5 実績	①2,978日 ②97.4%	R4 実績	①3,137日 ②97.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①②とも目標を上回ったため。			
課題と 解決方針	①②利用者のニーズに沿った事業を継続実施していく。					

(4)　妊婦健康診査事業(こども家庭福祉課)

妊婦健康診査受診票(最大16回)による健診を実施し、妊婦が安心して安全に出産することを促進した。

成　果 指標名	平均受診回数		R6 目標	12.27回	R6 実績	12.31回
指標設定の考え方	健診費用の助成は14回を基本とし、妊娠週数が40週を超過した場合、2回が追加となる。妊婦の安心・安全な出産に向けた適切な健診受診体制の構築を目指し、平均受診回数を指標とする。		R5 実績	12.14回	R4 実績	12.55回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	見込みどおりの取組実施が実現したため。			
課題と 解決方針	受診票・健診記録の電子化に向け、国DX施策・システムベンダーとの協議・調整を行っていく。					

(5)　産婦健康診査事業(こども家庭福祉課)

産婦健康診査受診票(2回)による健診を実施し、産後の初期における母子に対する支援を強化した。

成　果 指標名	受診率		R6 目標	98.0%	R6 実績	97.2%
指標設定の考え方	産後うつの予防や新生児への虐待防止等に向けた適切な健診受診体制の構築を目指し、平均受診率を指標とする。		R5 実績	95.3%	R4 実績	94.9%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	見込みどおりの取組実施が実現したため。			
課題と 解決方針	受診票・健診記録の電子化に向け、国DX施策・システムベンダーとの協議・調整を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

（6） 乳児健康診査事業（こども家庭福祉課）

1か月児・4か月児・10か月児健康診査受診票による健診を実施し、乳児の疾病の早期発見と適切な保健指導を行った。

成　果 指標名	受診率 ①1か月児健診 ②4か月児健診 ③10か月児健診		R6 目標	①目標値なし ②98.0% ③96.4%	R6 実績	①82.3% ②97.3% ③95.5%
指標設定の考え方	月齢に応じた健やかな成長と安心して育児ができる体制構築を目指す事業であるため、受診率を指標とする。		R5 実績	①実績値なし ②96.9% ③95.4%	R4 実績	①実績値なし ②97.9% ③96.6%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	見込みどおりの取組実施が実現したため。			
課題と 解決方針	1か月児健診について、令和7年度から県下一元化体制となることから、滞りない取組体制の切り替えが求められる。					

（7） こんにちは赤ちゃん事業（乳児家庭全戸訪問事業）（こども家庭福祉課）

保健師等が乳児家庭等を訪問し、子育ての孤立化を防ぎ、子育て支援に必要な情報提供や適切なサービスへ繋げた。

成　果 指標名	訪問率		R6 目標	100.0%	R6 実績	100.8%
指標設定の考え方	養育状況を把握し相談に応じることが目的であり、全数把握を目指す事業であるため訪問率を指標とする。		R5 実績	99.5%	R4 実績	99.2%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	対象乳児がいる家庭の全戸訪問が実現したため。			
課題と 解決方針	出生連絡について、母子健康手帳に綴じ込んだはがきを使用する体制としているが、令和7年度より、電子申請に切り替え予定。					

2 幼児健康診査費

（1） 1歳6か月児・3歳児健康診査事業（こども家庭福祉課）

保健福祉センターにおける総合健診（集団）を実施し、幼児の疾病の早期発見と適切な保健指導・助言を行った。

成　果 指標名	受診率 ①1歳6か月児 ②3歳児		R6 目標	①96.8% ②97.2%	R6 実績	①97.9% ②97.8%
指標設定の考え方	幼児期における疾病の予防や早期発見及び健康の保持増進を図るために実施する集団健診であることから、受診率を指標とする。		R5 実績	①97.1% ②96.3%	R4 実績	①97.7% ②97.5%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	見込みどおりの取組実施が実現したため。			
課題と 解決方針	健診記録等の電子化に向け、国DX施策・システムベンダーとの協議・調整を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

3目　成人保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
687,815,000	631,952,874	0	55,862,126

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
健康づくり推進課	1　健康教育相談費	2,771,858	健康教育相談事業
	2　がん対策費	629,181,016	がん検診事業

◎ 主要施策の成果

1　健康教育相談費

（1） 保健活動に関する事業（健康づくり推進課）

健康教育や健康相談を実施し、生活習慣病予防や健康増進等健康に関する正しい知識を普及し、市民の健康増進を図った。

・健康教育教室延参加者数　　6，809人

・健康相談延参加者数　　627人

2　がん対策費

（1） がん検診事業（健康づくり推進課）

がんの早期発見・早期治療に結びつけるためがん検診事業を実施するとともに、検診受診への行動変容を促すために各種受診啓発活動を行い、受診率の向上に努めた。

成　果 指標名	大腸がん検診受診率（対象年齢40～69歳）		R6 目標	25.5%	R6 実績	24.1%
指標設定の考え方	第1期静岡市がん対策推進計画（令和3～8年度）の目標値による（令和5年度中間見直し後の値）		R5 実績	24.7%	R4 実績	24.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	特定健康診査との同時受診による自己負担金無料の制度を前年度に引き続き実施したものの受診者数が微減したが、受診率についてはおおむね計画どおりとなったため。			
課題と解決方針	大腸がんは男女ともにがん種別死因で上位に位置するため、今後も引き続き早期発見早期治療に向けて検診受診の重要性を周知していく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

4項　生活衛生費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
107,531,000	82,108,634	0	25,422,366

1目　生活衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,782,000	9,345,038	0	4,436,962

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活衛生課	1　生活衛生監視指導費	8,638,103	旅館業法、公衆浴場法及び興行場法に関する事業、スズメバチの巣の駆除に関する事業ほか
	2　衛生害虫相談指導費	706,935	衛生害虫相談指導費

◎ 主要施策の成果

1　生活衛生監視指導費

（1） 旅館業法、公衆浴場法及び興行場法に関する事業（生活衛生課）

生活衛生関係諸法令に基づき、営業許認可及び施設の監視指導を行い、市民生活における衛生的環境の確保を図った。

営業六法関係新規許可確認件数及び監視指導件数

区　分	施設数	新規許可確認件数	監視指導件数
旅　館　業	245	17	103
興　行　場	45	3	12
公　衆　浴　場	107	7	27
理　容　所	690	11	67
美　容　所	1,731	78	149
クリーニング所	312	2	92
合　計	3,130	118	450

その他関係施設監視指導件数

区　分	施設(許可)数	監視指導件数
水　道　施　設	3,300	139
特　定　建　築　物	311	15(286※)
建築物衛生管理業	184	31
化製場法関係施設	25	17
温泉法関係施設	86	32
墓地埋葬法関係施設	839	2
プ　ー　ル　施　設	44	17
そ　の　他	－	3
合　計	4,789	256(286)※

※施設の衛生管理状況について、市内特定建築物に対し報告を求め回答があった件数

成果指標名	営業施設の衛生管理に起因する健康被害の発生件数	R6目標	0件	R6実績	0件
指標設定の考え方	営業施設における衛生確保が目的であり、市民の公衆衛生の向上を目指し、営業施設の衛生管理に起因する健康被害の発生件数を目標として設定した。	R5実績	0件	R4実績	0件
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は0件であり、目標どおりの成果となった。これにより、市民の公衆衛生の向上に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	引き続き適正な監視指導を実施していく。				

主　要　事　業　の　内　容

(2)　スズメバチの巣の駆除に関する事業(生活衛生課)

住宅に作られた営巣中のスズメバチの巣の撤去(787件)を実施し、スズメバチによる刺傷被害を防いだ。

成　果 指標名	駆除依頼のあった駆除対象となるスズメバチの巣駆除の実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	スズメバチの刺傷被害を防ぐことが目的であり、市民が危険と判断する巣の駆除を目指し、市民からの依頼に対する実施率を目標値として設定した		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100%であり、目標どおりの成果となった。これにより、スズメバチの刺傷被害の防止に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、本来市が実施すべき事業であるかが課題となっている。このことから、実施方法や取組のあり方について見直しを進めている。					

2目　食品衛生指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
14,638,000	9,887,746	0	4,750,254

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
食品衛生課	1　食品衛生監視指導費	8,948,468	営業許可等に関する事業、 食中毒や有症苦情に関する事業　他
	2　食肉衛生検査経費	71,300	食肉衛生検査経費
	3　食の安全対策推進事業経費	867,978	食の安全対策推進に関する事業

◎　主要施策の成果

1　食品衛生監視指導費

(1)　営業許可等に関する事業(食品衛生課)

食品衛生法に基づき、飲食店、各種食品製造、販売業等の営業許可申請を受理し、施設への申請調査及び衛生管理の指導を行った。

施設数、食品関係営業許可及び監視指導件数　　単位:件

区分	施設数	新規許可	継続許可	廃業数	監視指導
飲食店・喫茶店	8,794	903	1,042	858	1,944
販売業	385	10	58	32	1,065
製造業等	1,959	270	226	135	464
届出施設等	4,442	—	—	—	3,473
合計	15,580	1,183	1,326	1,025	6,946

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	新規・継続施設の衛生指導に対する改善率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	新規・継続施設が適正な衛生管理のもとで営業してもらうため、衛生指導に対する改善率100%を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績は100%で、目標どおりの成果となった。これにより、適正な衛生管理に基づいた新規・継続施設の営業に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	評価結果は「A」としたが、衛生管理の更なる向上に向けて、HACCPの推進が課題となっている。今後は、施設の監視や継続調査の際に、HACCPに基づいた衛生管理計画の見直しを促すなど、「食」の安全・安心に向けて、衛生管理の向上を図っていく。					

(2)　食中毒や有症苦情に関する事業(食品衛生課)

食中毒患者の喫食状況調査による発生原因の究明や原因施設・営業者への衛生管理の改善指導を行った。

食中毒事件発生施設への改善指導	4件
食品衛生苦情処理	127件
食の相談窓口　相談受付	3,709件

成　果 指標名	食中毒・有症苦情の原因施設に対して講じた措置や指導に関する改善率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	市民の健康被害の拡大を防止するため、原因施設への措置や指導に対する改善率100%を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度の実績は100%で、目標どおりの結果となった。原因施設に対して市民の健康被害の拡大防止に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	原因施設については、施設の再開に向けて、衛生管理の改善に取り組むものの、経営者の認識や改善を要する範囲の程度などにおいて、施設毎にばらつきがあるため、十分な改善が施される期間に格差が生じ、一部の施設に労力を要している。今後は、施設の実情を把握するために、改めて施設に寄り添いつつ、効果的な指導助言に取り組み、労力の平準化に努めていく。					

(3)　食品表示に関する事業(食品表示法、健康増進法)(食品衛生課)

流通食品等の食品表示検査や表示に関する相談への対応を通じて食品表示の適正化を図るとともに、

食品表示・栄養計算講習会の開催を通じて消費者の知識の向上を図った。

不適正に表示した事業者への改善指導	10件
食品表示・栄養計算講習会参加者	22人

成　果 指標名	①不適正に表示した事業者への指導に対する改善率 ②食品表示・栄養計算講習会終了後のアンケート調査で、理解できたと回答した参加者の割合	R6 目標	①100% ②100%	R6 実績	①100% ②90.5%
指標設定 の考え方	①不適正な表示に基づく指導への改善率100%を成果指標と設定した。 ②栄養計算を正しく行えるなど、それに対する理解度100%を成果指標に設定した。	R5 実績	①100% ②100%	R4 実績	①100% ②100%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績は、①100%、②90.5%であった。流通食品表示の適正化や、消費者の食品表示に関する知識の向上に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。
課題と 解決方針	評価結果は「A」としたが、食品表示制度は複雑な内容であるとともに、頻繁に改正されるため、事業者からの問い合わせも多いことから、制度そのものがわかりにくい点に課題が認められる。また、栄養計算も同様にわかりにくさが課題となっている。 今後は、食品表示制度や栄養計算に関する情報提供について、相手方の理解度を高められるよう、わかりやすい丁寧な説明を一層意識して取り組むこととする。		

2　食の安全対策推進事業経費（食品衛生課）

静岡市食の安全・安心アクションプランに基づいた業務（リスクコミュニケーション等）のほか、静岡市の食の安全・安心に関する情報について市民や食品関連事業者にわかりやすく提供するためのウェブサイトの運営やYouTube動画を使用した情報発信を行った。

食の安全教室	20回　592人
食の安全・安心リスクコミュニケーション（市政出前講座）	9回　375人
食の安全・安心ホームページ（たべしずねっと）の運営	アクセス　41,448回
YouTube動画（たべしず動画）の情報発信	閲覧数　38,304回

成　果 指標名	①食の安全教室、市政出前講座受講者の理解度 ②ア たべしずねっとアクセス数 　イ たべしず動画閲覧数		R6 目標	①90%以上 ② ア 45,000回 イ 20,000回	R6 実績	①100% ② ア 41,448回 イ 38,304回
指標設定 の考え方	①講座終了後、受講者に対してアンケートを実施し、食の安全・安心に係る理解度を把握するため、90%以上を目標値に設定した。 ②ア 平成30年度～令和3年度の平均アクセス数（44,307回）を超えるよう45,000回に設定した。 　イ 開始年度（令和5年度）と同程度の閲覧数を確保できるよう20,000回に設定した。		R5 実績	①100% ② ア 32,855回 イ 20,581回	R4 実績	①100% ② ア 39,958回 イ 実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績は、①100%、②ア92% イ191%であった。市民の食に対する安全対策のほか、食品関連事業者の衛生管理等に関する理解を深めることに繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	評価結果は「A」としたが、食中毒事故については、市民や食品関連事業者にとって、普段から身近で頻繁に発生するものではないため、食中毒そのものに対する認識が希薄化していることが課題である。 今後、①については、受講者の興味関心を含め、きめ細やかにニーズを把握する聞き取りを行う一方、②については、食に関する安全性の確保に向けて、市民や食品関連事業者と「たべしずねっと」の掲載情報を繋いでいくための情報発信を強化していく。					

主　要　事　業　の　内　容

3目　動物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,111,000	62,875,850	0	16,235,150

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
動物愛護センター	1　狂犬病対策費	49,276,370	狂犬病予防対策経費、動物愛護センター運営経費、静岡市動物慰霊祭負担金
	2　動物愛護館費	9,958,480	動物愛護館運営経費
	3　猫不妊手術事業補助金	3,629,500	静岡市獣医師会事業に対する補助金
	4　地域猫活動推進事業費補助金	0	地域猫活動団体に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1　狂犬病対策費

（1） 狂犬病予防関係事業（動物愛護センター）

狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防注射の実施、並びに「動物の愛護及び管理に関する法律」及び「静岡市飼い犬条例」に基づく飼い犬の適正な管理等を図ることにより、公衆衛生の向上と人と動物の共生社会の実現に努めた。

成　果 指標名	予防注射接種率		R6 目標	70.0%	R6 実績	81.2%
指標設定の考え方	世界保健機関（WHO）の勧告により、流行阻止を可能とするワクチン接種率は70%とされていることから目標値に設定した。		R5 実績	81.3%	R4 実績	84.4%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	令和6年度の予防注射接種率の実績値は目標値に対して10%以上上回り、狂犬病の発生を防止できたことから、評価結果は「S」とした。			
課題と 解決方針	予防注射の接種率は、啓発活動が停滞すると低下する恐れがあることから、今後も接種率の推移を注視しつつ、市獣医師会と情報共有を図りながら連携して対策に取り組んでいく。					

（2） 動物愛護センター運営事業（動物愛護センター）

「動物の愛護及び管理に関する法律」等の法令に基づく動物の引き取り、譲渡、処分、及び動物取扱業者等への動物の適正な飼養の指導を行うことにより、人と動物の共生社会の実現を図った。

成　果 指標名	犬の殺処分数（ただし、やむを得ない状況（病死等）を除く。）		R6 目標	0頭	R6 実績	0頭
指標設定の考え方	全国的に殺処分0を目標にする自治体が増えている中で静岡市は過去7年間、殺処分0を達成しているため、今後も0を目指すよう設定した。殺処分0＝譲渡率100%		R5 実績	0頭	R4 実績	0頭
評　価 結　果	A	評　価 理　由	保護した犬のうち飼い主のいない犬は、ボランティアの協力のもと譲渡につなげることができ、目標値0頭を達成したので評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	無責任な飼養をする犬の飼い主は、相変わらず一部に存在することから、終生飼養の啓発活動を推進するとともに、保護した犬の収容施設の環境改善に向けて施設整備を進める。					

主　要　事　業　の　内　容

（3） 動物慰霊祭開催事業（動物愛護センター）

静岡市獣医師会と連携し、年に1度、動物愛護週間の行事として動物慰霊祭を開催することにより、市民が命の大切さを再認識することで、動物愛護精神の醸成を図った。

成　果 指標名	慰霊祭の開催			R6 目標	開催	R6 実績	開催
指標設定 の考え方	本市では動物愛護週間の行事として毎年、動物慰霊祭を実施しているが、命の大切さを再確認する動物愛護週間に開催することの意義は大きいため、「開催すること」を目標値とした。			R5 実績	開催	R4 実績	開催
評　価 結　果	A	評　価 理　由	命ある動物の愛護について、市民に関心と理解を深めてもらえる行事である動物慰霊祭を開催したため、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	動物慰霊祭の開催当日は、悪天候に見舞われたこともあり、令和5年度に引き続き参列者が少なかった。今後はポスターに加えて他の周知手段を検討・実施するなど事前広告の強化を図ることで参列者数の増加を図っていく。						

2 動物愛護館費

（1） 動物愛護館運営事業（動物愛護センター）

動物愛護館の管理運営については、指定管理者制度を導入し、動物愛護関連事業を実施することにより、動物の適正な飼育について市民の理解と関心を深め、動物愛護精神の普及及び向上を図った。

成　果 指標名	①来館者数 ②イベント・講座開催回数 ③子猫の譲渡率			R6 目標	①12,900人 ②12回 ③100%	R6 実績	①12,774人 ②14回 ③100%
指標設定 の考え方	①コロナ禍後（令和4～5年度）の平均人数を目標値にした。 ②動物の適正な飼育について市民の理解を深めるため、年12回を目標値にした。 ③殺処分をなくすため100%を目標値とした。			R5 実績	①14,856人 ②13回 ③100%	R4 実績	①10,993人 ②14回 ③100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	イベント・講座開催回数と子猫の譲渡率は目標を達成し、来館者数も、ほぼ目標どおりであった。イベントを活発に開催したことで、動物愛護精神の向上を図ることができたため、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	来館者数を安定して維持していくためには、日頃から利用者ニーズを的確に把握することが重要である。今後もアンケート調査の結果等を参考に、利用者ニーズに即したイベントや講座を開催していく。						

3 地域猫活動推進事業費補助金

（1） 地域猫活動モデル事業準備事業（動物愛護センター）

野良猫を原因とする住環境への被害を防止し、良好な生活環境を保持するため、地域猫活動事業を実施するための準備を行う自治会等に補助金を交付するものだが、令和6年度は実績がなかった。

成　果 指標名	市内の実施団体数			R6 目標	1団体	R6 実績	0団体
指標設定 の考え方	当該事業は、地域が自ら野良猫を見守り、野良猫による市民の住環境への被害を軽減するのに有効であることから、市内の実施団体数を指標として設定した。			R5 実績	1団体	R4 実績	2団体
評　価 結　果	C	評　価 理　由	令和6年度に補助金交付を希望する団体が1件もなかったため、評価結果は「C」とした。				
課題と 解決方針	希望する団体がなくなり補助の必要性がなくなったため、今後は個別に対応していく事業を再構築していく。						

主　要　事　業　の　内　容

5項　清掃費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,238,508,400	9,497,734,137	1,378,358,800	362,415,463

1目　清掃総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,957,214,000	3,797,609,389	0	159,604,611

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1　管理運営費	116,350,378	清掃事業運営径費、資源循環啓発施設運営経費、ごみ減量対策費
廃棄物対策課	1　管理運営費	30,140,160	し尿くみ取料交付金
	2　廃棄物指導経費	13,609,038	廃棄物指導経費
	3　浄化槽設置整備事業補助金	45,606,000	浄化槽設置整備事業補助金
収集業務課	1　管理運営費	35,895,290	古紙等資源回収活動奨励金交付事業、使用済小型家電回収事業
	2　ごみ処理費	2,412,529,374	ごみ等収集運搬事業、廃棄物減量等推進員委嘱事業、ごみ収集車等整備事業
廃棄物処理課	1　清掃施設運営経費	33,161,478	使用済み乾電池等処理業務委託経費
	2　施設環境保全費	18,680,351	各施設の環境保全分析経費

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

（1） プラスチック資源循環法に関する業務（ごみ減量推進課）

製品プラスチックの回収、中間処理（破砕等）及び再資源化事業者への引き渡しを実施した。

成　果 指標名	製品プラスチックの拠点回収の開始		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、一括回収を実施するまでの段階的なものであるところ、将来的に静岡市が目指すプラスチックごみの一括回収に向け、市民の意識啓発を目的とするものであるため、拠点回収の開始を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度中に製品プラスチックの拠点回収事業を開始し、一括回収に向けた市民の意識啓発が一定程度図られたため。			
課題と 解決方針	更なる取組の推進に向け、プラスチックごみの回収量を増やしていくことが期待されることから、引き続き、市民への周知を続けていく。					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 生活排水処理施設整備事業（ごみ減量推進課）

本市の下水道施設、し尿処理施設及び農業集落排水処理施設の現状を把握し、効率的かつ持続可能な処理方法を検討し、施設整備構想を策定した。

成　果 指標名	生活雑排水処理施設の整備に係る可能性調査の実施	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、静岡市の安定的な生活排水処理の実現を目的とした生活雑排水処理施設に係る将来構想を策定する事業であることから、当該処理施設の整備に係る可能性調査の実施を成果指標として設定した。	R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	生活雑排水処理施設の整備に係る可能性調査を実施し、今後の当該施設の方向性が整理できたことから、評価結果は「A」とした。		
課題と 解決方針	令和7年度中に、し尿共同化計画策定業務を進める。				

（3） 西ケ谷資源循環体験プラザ（しずもーる西ケ谷）維持修繕事業（ごみ減量推進課）

長期的に安定した施設運営のための計画修繕を実施した。（電動弁・滅菌装置予備タンク取替）

成　果 指標名	西ケ谷資源循環体験プラザの利用者満足度	R6 目標	100.0%	R6 実績	98.5%
指標設定の考え方	当取組により施設の安心・安全な運営が可能となり、施設の利用者の満足度の向上につながることから、利用者満足度100％を成果指標として設定した。	R5 実績	98.3%	R4 実績	99.8%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおりに修繕業務が完了し、利用者満足度の向上に寄与したと評価できることから「A」とした。		
課題と 解決方針	施設の建築（1982年築）から43年経過しており、施設の老朽化が想定される。安心安全な施設運営のため、必要な修繕を計画的に実施していく必要がある。				

（4） 一般廃棄物処理基本計画セミナー開催事業（ごみ減量推進課）

市民のごみの減量化と資源化に関する意識向上を図り、実践行動に繋げるため、各種啓発イベント等を実施した。

成　果 指標名	ごみ減量意識が向上した人の割合	R6 目標	100%	R6 実績	95%
指標設定の考え方	各種啓発イベント参加者全員のごみ減量意識の向上を目指すため、100％を目標値に設定した	R5 実績	93%	R4 実績	90%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	参加者の意識向上率は90%を超え、目標に近い成果を出すことができたため。		
課題と 解決方針	セミナーや講座、啓発イベントなどは継続実施し、実践行動につながるごみ減量意識の向上を目指す。				

主　要　事　業　の　内　容

（5） し尿くみ取料交付金交付事業（廃棄物対策課）

し尿くみ取り料金の一部を市が負担し、し尿収集運搬業者に交付金として交付することで、市民負担の軽減と収集運搬業者の経営安定化を図った。

成　果 指標名	し尿収集運搬業者への交付金交付割合		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	本事業は交付金の交付によりし尿くみ取りが適正に行われることを目的とするものであることから、し尿収集運搬業者への交付金交付割合を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	し尿くみ取料交付金を計画どおり交付し、市民負担の軽減と収集運搬業者の経営安定化が図られたため。			
課題と 解決方針	継続的かつ安定的なし尿の収集運搬体制を構築するため、定期的なくみ取り世帯実態調査を実施するとともに、収集運搬コストを的確に見込み、施策へと適切に反映していく。					

2 廃棄物指導経費

（1） 廃棄物の適正処理の推進に関する事務（廃棄物対策課）

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」及び「使用済自動車の再資源化等に関する法律」に基づき、産業廃棄物処理業等の許可を申請する者に対して許可及び指導監督を行い、廃棄物の適正処理を推進した。

成　果 指標名	指導事項に対する改善達成率		R6 目標	100.0%	R6 実績	96.1%
指標設定 の考え方	立入検査時の指導事項については着実な改善対応が求められるため、指導に対する改善状況（改善計画書提出を含む。）を目標値として設定した。		R5 実績	100.0%	R4 実績	100.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	立入検査件数77件のうち、指導件数が26件あり、その内25件の指導内容に対する改善を確認できたため。			
課題と 解決方針	毎年度策定している静岡市産業廃棄物処理対策実施計画に基づき、引き続き、廃棄物処理業者等に対する適正な許可及び指導監督を実施していく。改善報告は立入検査後定期的に求め、改善を確認する。					

（2） 廃棄物不法投棄監視事業（廃棄物対策課）

廃棄物監視機動班や山間地等廃棄物不法投棄監視員によるパトロール、不法投棄廃棄物の調査・回収の実施により、廃棄物の不法投棄、不適正処理等を監視し、廃棄物の適正処理を確保した。

成　果 指標名	不法投棄件数		R6 目標	266件	R6 実績	180件
指標設定 の考え方	不法投棄を段階的に減らし最終的になくすことを目的とするものであることから、令和3年度から令和5年度までの3年間における不法投棄件数の平均値（266件）を基に目標を設定した。		R5 実績	232件	R4 実績	266件
評　価 結　果	S	評　価 理　由	廃棄物監視機動班や山間地等不法投棄監視員によるパトロールの効果により、不法投棄件数は過去3年の平均件数を下回り、目標を達成したため。			
課題と 解決方針	不法投棄件数は減少しているものの無くなることはない。廃棄物監視機動班や山間地等廃棄物不法投棄監視員によるパトロールを実施し、早期発見することにより、事案の拡大を防止するだけでなく、抑止力についても効果が期待されることから、引き続き実施していく。					

主　要　事　業　の　内　容

（3） PCB保管状況等の届出及び適正処理に係る指導事務（廃棄物対策課）

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、事業者等に対して届出書の提出、PCB廃棄物の保管及び処分等について必要な指導等を行い、低濃度PCBの確実かつ適正な処理を推進した。

成　果 指標名	低濃度PCB廃棄物の保有可能性のある事業所へ訪問調査の実施割合		R6 目標	72.0%	R6 実績	100.0%
指標設定の考え方	低濃度PCB廃棄物の期限内の適正処理指導のために保管事業者の把握が必要なことから、低濃度PCB廃棄物を保有している可能性のある事業所（1,414事業所）への立入実施割合を目標値として設定した。		R5 実績	50.2%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	令和9年3月31日の処分期限を踏まえ、目標を前倒して案内し、早期処分を促すよう精力的に取り組み、低濃度PCB廃棄物の保有している可能性のあるすべての事業所に訪問調査を実施したため。			
課題と 解決方針	低濃度PCB廃棄物の保有可能性のある事業所の調査は完了したが、その保管及び処分について、引き続き指導を実施していく。					

3 浄化槽設置整備事業補助金

（1） 浄化槽設置整備事業（廃棄物対策課）

浄化槽整備区域において合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付することで、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を図った。

成　果 指標名	浄化槽整備区域内の汚水処理人口普及率		R6 目標	51.8%	R6 実績	51.9%
指標設定の考え方	本事業は浄化槽整備区域における生活排水による公共用水域の水質汚濁防止を目的とするものであることから、汚水処理人口普及率を成果指標として設定した。		R5 実績	50.6%	R4 実績	49.2%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	本事業により単独処理浄化槽等から合併処理浄化槽への転換が促進されたことにより、浄化槽整備区域内の汚水処理人口普及率が目標を上回ったため。			
課題と 解決方針	浄化槽整備区域内の汚水処理人口普及率は未だ低い状況にあることから、特に普及を進めたい重点区域・特定区域について、補助率を上げる等の施策を実施し、合併処理浄化槽の整備を促進していく。					

4 ごみ処理費

（1） 可燃ごみ収集運搬関係事業（収集業務課）

家庭可燃ごみの収集を委託し、生活環境の保全及び公衆衛生の保持を図った。

（葵区、駿河区約218,000世帯、清水区約105,000世帯、合計約323,000世帯）

成　果 指標名	集積所に排出された廃棄物への対応率 ※括弧内はごみの収集量		R6 目標	100%	R6 実績	100% （115,398t）
指標設定の考え方	本業務は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、自治体の責任において適正に処理すべきものであることから、集積所に排出された廃棄物への対応率を指標として設定した。		R5 実績	100% （117,753t）	R4 実績	100% （124,326t）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	委託業務の進捗管理を適正に行うことで、家庭から排出されたごみの収集を遅滞なく安定的に全量収集した。			
課題と 解決方針	委託業者との連携を強化し、収集体制のさらなる効率化を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　不燃・粗大ごみ収集運搬関係事業(収集業務課)

不燃・粗大ごみの電話申込み等の受付業務を委託し、より効率的にごみ収集を実施した。

成　果 指標名	申込み受付に対する収集対応率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	本業務は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、自治体の責任において適正に処理すべきものであることから、不燃・粗大ごみ申込受付への対応率を指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	各家庭から排出される不燃・粗大ごみの回収を遅滞なく行い、生活環境の保全及び公衆衛生の保持が達成できた。			
課題と 解決方針	令和9年度の完全委託化を目指し、現直営部分については、委託化に向けた準備・調整を進めるとともに、委託完了部分については委託業者との連絡を強化し、不燃・粗大ごみ戸別収集の安定的な収集運搬体制を確保する。					

(3)　資源ごみ収集運搬関係事業(収集業務課)

全市域における資源ごみ(びん、缶、ペットボトル)の収集を委託し、リサイクルの促進を図った。

成　果 指標名	集積所等へ排出された資源ごみへの対応率 ①びん　②缶等　③ペットボトル ※括弧内はごみの収集量		R6 目標	①100% (3,810t) ②100% (1,247t) ③100% (261t)	R6 実績	①100% (3,390t) ②100% (1,153t) ③100% (250t)
指標設定 の考え方	本業務は廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、自治体の責任において適正に処理すべきものであることから、家庭ごみとして排出された資源ごみへの対応率を指標として設定した。		R5 実績	①100% (3,799t) ②100% (1,269t) ③100% (256t)	R4 実績	①100% (3,671t) ②100% (1,300t) ③100% (333t)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	委託業者の進捗管理を適正に行い、家庭から分別排出された資源ごみを遅滞なく適正に全量収集し、リサイクルルートでの確実な処理を実施できた。			
課題と 解決方針	委託業者との連携を強化し、収集体制のさらなる効率化を図る。					

(4)　廃棄物減量等推進員委嘱事業(収集業務課)

自治会・町内会等からの推薦により推進員を委嘱し、地域における廃棄物処理及びごみ減量についての意識高揚を図った。(推進員委嘱:925人)

成　果 指標名	推進員活動回数		R6 目標	64,000回	R6 実績	64,510回
指標設定 の考え方	本業務は、ごみ減量及び環境美化において推進員が本市と地域との橋渡し役となって活動することを推進することが目的であることから、推進員の活動回数を指標として設定した。		R5 実績	68,102回	R4 実績	62,666回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	推進員の勉強会を学区・地区単位で開催するなどして、推進員活動の啓発・活性化を図り、推進員の活動回数が目標どおりとなった。			
課題と 解決方針	推進員活動の活性化を図り、さらなるごみの減量につなげていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(5) ごみ収集車等整備事業(収集業務課)

市民から排出されるごみの収集・運搬を安定して行うため、老朽化した車両の更新を実施した。

(小型貨物自動車1台、軽貨物自動車1台)

成　果 指標名	車両整備不良による事故数			R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	地域の生活環境保持のため、収集運搬業務等を安定的に継続して実施する必要があることから、車両整備不良による事故数を指標として設定した。			R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	日常点検等の適正な実施により、車両整備不良による事故の発生を防ぎ、円滑かつ適正に収集運搬業務を実施できた。				
課題と 解決方針	日常点検の適正な実施を継続し、引き続き車両整備不良による事故の発生を0件となるよう務める。						

5 清掃施設運営経費

(1) 清掃施設運営事業(廃棄物処理課)

使用済み乾電池や蛍光管の運搬・処理処分業務委託、火災廃材等処理業務委託等を実施し、清掃工場、衛生センター、最終処分場の円滑な運営を図った。また、廃棄物処理に関する講習・研修等の計画的な受講によって、人材育成とスキルアップを図った。

成　果 指標名	受入れごみ(乾電池、蛍光管)の全量処理			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	乾電池・蛍光管の保管状況を定期的に把握し、適宜収集運搬処理委託等を実施したことで、目標を達成できた。				
課題と 解決方針	引き続き、定期的に使用済み乾電池等の保管状況を把握し、適切な業務管理を行っていく。						

6 施設環境保全費

(1) 施設環境保全事業(廃棄物処理課)

法令に基づき、清掃工場、衛生センター、最終処分場のダイオキシン類測定業務、ばい煙測定業務、放流水水質測定業務等を実施し、各施設の排出基準等の遵守を図った。

成　果 指標名	大気汚染防止法等の関係法令に基づく排ガス・排水等の基準達成率			R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく排ガス・排水等の排出基準の遵守義務により、達成率100%を目標値として設定した。			R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	各測定により、排ガス・排水基準値に適合していることを確認し、目標を達成できた。				
課題と 解決方針	引き続き、大気汚染防止法等の基準に合わせた適正な調査を行っていく。						

主　要　事　業　の　内　容

2目　西ケ谷収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,656,000	3,064,748	0	591,252

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1　収集センター費	3,064,748	西ケ谷収集センター運営事業

3目　西ケ谷清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,095,202,000	2,064,527,239	0	30,674,761

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1　工場運転経費	1,772,587,239	西ケ谷清掃工場維持管理費
	2　施設整備費	291,940,000	溶融設備等修繕費

◎　主要施策の成果

1　工場運転経費・施設整備費

（1）　西ケ谷清掃工場管理運営事業、西ケ谷清掃工場施設整備事業（廃棄物処理課）

可燃ごみの溶融処理及び不燃・粗大ごみの処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、西ケ谷清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

成　果 指標名	受入ごみの全量処理 ※括弧内はごみの処理量		R6 目標	100%	R6 実績	100% (111,224.25t)
指標設定の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		R5 実績	100% (115,889.61t)	R4 実績	100% (120,520.13t)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課題と解決方針	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。					

4目　沼上収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,869,000	24,135,414	0	7,733,586

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1　収集センター費	14,787,938	沼上収集センター運営事業
	2　ごみ収集費	9,347,476	ごみ収集事業

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 ごみ収集費

(1) 清掃車両の整備・維持管理事業(収集業務課)

修繕、車検・定期点検など、保有する車両の適切な維持管理を行うことにより、ごみの収集運搬の安定運用を図った。(車両保有台数(令和6年度末時点):塵芥車12台、その他車両12台)

成　果 指標名	車両整備不良による事故件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定の考え方	車検・定期点検、日常点検及び修繕の完全実施により、車両を安全に使用できる環境を保持し、整備不良が原因の事故が発生しないことを指標として設定した。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	日常点検等の適正な実施により、車両整備不良による事故の発生を防ぎ、円滑かつ適正に収集運搬業務を実施できた。			
課題と 解決方針	日常点検の適正な実施を継続し、引き続き車両整備不良による事故の発生を0件となるよう務める。					

5目　沼上清掃工場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,877,035,000	1,828,154,682	0	48,880,318

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1　工場運転経費	1,366,374,682	沼上清掃工場維持管理費
	2　施設整備費	461,780,000	焼却設備等修繕費

◎ 主要施策の成果

1 工場運転経費・施設整備費

(1) 沼上清掃工場及び沼上資源循環センター管理運営事業、沼上清掃工場施設整備事業、沼上資源循環センター施設整備事業(廃棄物処理課)

可燃ごみの焼却処理及び不燃・粗大ごみの破砕処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、沼上清掃工場の安定的かつ円滑な運営を図った。

成　果 指標名	受入ごみの全量処理 ※括弧内はごみの処理量		R6 目標	100%	R6 実績	100%、清掃工場(88,657.95t)、資源循環センター(6,055.15t)
指標設定の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		R5 実績	100%、清掃工場(93,648.68t)、資源循環センター(6,066.08t)	R4 実績	100%、清掃工場(99,498.26t)、資源循環センター(7,821.83t)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課題と 解決方針	ごみの排出について、他部署と連携し排出者に分別を徹底させていくことで、施設の安全・安定的な稼働を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

6目　清水収集センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
71,388,000	69,792,276	0	1,595,724

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
収集業務課	1　収集センター費	9,982,332	清水収集センター運営事業
	2　ごみ収集費	14,023,520	ごみ収集事業
	3　ごみ受付センター費	45,786,424	清水ごみ受付センター運営事業

◎　主要施策の成果

1　ごみ収集費

（1）　清掃車両の整備・維持管理事業（収集業務課）

修繕、車検・定期点検など、保有する車両の適切な維持管理を行うことにより、ごみの収集運搬の安定運用を図った。（車両保有台数（令和6年度末時点）：塵芥車16台、その他車両10台）

成　果 指標名	車両整備不良による事故件数			R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定の考え方	車検・定期点検、日常点検及び修繕の完全実施により、車両を安全に使用できる環境を保持し、整備不良が原因の事故が発生しないことを指標として設定した。			R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	日常点検等の適正な実施により、車両整備不良による事故の発生を防ぎ、円滑かつ適正に収集運搬業務を実施できた。				
課題と解決方針	日常点検の適正な実施を継続し、引き続き車両整備不良による事故の発生を0件となるよう務める。						

7目　衛生センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
603,894,000	545,680,934	0	58,213,066

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1　衛生センター経費	545,680,934	静岡衛生センター維持管理費、静岡南部中継所維持管理費、清水衛生センター維持管理費、庵原衛生プラント維持管理費

◎　主要施策の成果

1　衛生センター経費

（1）　衛生センター管理運営事業、静岡衛生センターの施設整備事業、清水衛生センターの施設整備事業、庵原衛生プラントの施設整備事業（廃棄物処理課）

し尿及び浄化槽汚泥の処理並びに施設の定期点検整備や施設維持修繕を実施し、衛生センターの安定的かつ円滑な運営を図った。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	受入し尿等の全量処理 ※括弧内はし尿受入量		R6 目標	100%	R6 実績	100% (106,527.18kl)
指標設定の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		R5 実績	100% (106,740.78kl)	R4 実績	100% (106,461.02kl)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課題と 解決方針	衛生センター各施設の延命化と安定稼働のため、引き続き計画的な修繕を実施する。					

8目　最終処分場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
392,936,000	382,440,794	0	10,495,206

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
廃棄物処理課	1　沼上最終処分場運営経費	201,014,732	沼上最終処分場維持管理費
	2　清水逢坂汚水処理施設管理経費	20,883,134	清水逢坂汚水処理施設維持管理費
	3　清水貝島最終処分場運営経費	155,116,514	清水貝島最終処分場維持管理費
	4　由比最終処分場運営経費	5,426,414	由比最終処分場維持管理費

◎ 主要施策の成果

1　沼上最終処分場運営経費、清水逢坂汚水処理施設管理経費、清水貝島最終処分場運営経費、
由比最終処分場運営経費

（1）　最終処分場及び汚水処理施設管理運営事業（廃棄物処理課）

飛灰等の埋立処理及び施設の維持管理を実施し、最終処分場の安定的かつ円滑な運営を図った。

また、最終処分場としての用途が終了した後の用地から浸出する汚水を処理する清水逢坂汚水処理施設の維持管理を実施し、施設の安定的な運営を図った。

成　果 指標名	搬入物の全量埋立及び浸出水の全量処理 ※括弧内は処分量		R6 目標	100%	R6 実績	100%、最終処分(10,656.45t)、汚水処理施設(9,553㎥)
指標設定の考え方	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく市の処理責任を果たすため、受け入れた廃棄物を適切に全量処理することを目標として設定した。		R5 実績	100%、最終処分(8,806.98t)、汚水処理施設(8,706㎥)	R4 実績	100%、最終処分(8,976.99t)、汚水処理施設(9,664㎥)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	定期点検整備及び維持修繕を計画的に実施し、目標を達成できた。			
課題と 解決方針	最終処分場各施設の延命化と安定稼働のため、排出時における分別の指導徹底及び計画的な定期点検等維持管理・修繕を実施する。					

主　要　事　業　の　内　容

9目　一般廃棄物処理施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,842,000	9,841,961	0	39

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1　一般廃棄物処理施設整備基金積立金	9,841,961	運用収入金の積立て

◎ 主要施策の成果

1　一般廃棄物処理施設整備基金積立金

（1） 一般廃棄物処理施設整備基金積立金(ごみ減量推進課)

基金運用収入の積立てを行い、将来の一般廃棄物処理施設整備のための財源を確保することにより、廃棄物行政の円滑な推進を行った。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
2,147,211,504	9,841,961	328,300,000	1,828,753,465

※令和7年5月末

10目　最終処分場整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,239,272,400	638,623,600	600,648,800	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1　最終処分場整備事業費	638,623,600	新たな最終処分場を整備するための埋立地造成工事、浸出水処理施設建設工事、工事管理業務委託

◎ 主要施策の成果

1　最終処分場整備事業費

（1） 最終処分場整備事業(ごみ減量推進課)

新たな最終処分場を整備するための埋立地等造成工事、浸出水処理施設建設工事、工事管理業務等を完了した。

成　果 指標名	各年度における事業進捗率 ※括弧内は事業進捗率の累計		R6 目標	19.47% (20.09%)	R6 実績	19.42% (20.04%)
指標設定の考え方	当取組は最終処分場整備事業の完成を目的するものであり、工事の進捗量を成果指標として設定した。		R5 実績	0.62% (0.62%)	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	整備工事及び監理業務委託の進捗率が95%を超え、計画通りに進んでいるため。			
課題と解決方針	引き続き、現場状況の変化の都度、施行業者との協議を密にして工事の進捗管理を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

11目　清水ストックヤード建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
956,200,000	133,863,100	777,710,000	44,626,900

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
ごみ減量推進課	1　清水ストックヤード建設費	133,868,100	ストックヤード整備のための土壌汚染対策工事、ストックヤード建設工事、公園広場整備予定地土壌汚染調査

◎ 主要施策の成果

1　清水ストックヤード建設費

（1） 清水ストックヤード建設事業（ごみ減量推進課）

清水ストックヤード建設工事（土壌汚染対策、ストックヤード建設）、清水ストックヤード建築工事、公園広場整備予定地土壌汚染調査を完了した。

成　果 指標名	①工事の進捗率 ②委託業務の進捗率		R6 目標	①41.1% ②100%	R6 実績	①39.1% ②100%
指標設定の考え方	当取組は清水ストックヤード建設工事の完成を目的するものであり工事、委託業務の進捗量を成果指標として設定した。		R5 実績	①実績値なし ②100%	R4 実績	①実績値なし ②100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画通りに委託業務が完了し、整備工事についても進捗率が95%を超え、計画通りに進んでいるため。			
課題と解決方針	引き続き、現場状況の変化の都度、施行業者との協議を密にして工事の進捗管理を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

6項　簡易水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
221,838,000	205,472,095	6,130,000	10,235,905

1目　飲料水供給施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
87,659,000	80,658,000	6,130,000	871,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地水道課	1　飲料水供給施設等整備費補助金	80,658,000	水道未普及地域の供給施設新設・改良経費の補助

◎　主要施策の成果

1　飲料水供給施設等整備費補助金

（1）　飲料水供給施設等の整備に係る補助（中山間地水道課）

中山間地の水道未普及地域における飲料水供給施設の新設・改良工事に係る施設整備費の一部を補助し、安心・安全な生活用水の確保を図った。

また、保健福祉長寿局、経済局及び上下水道局の3局が連携して飲料水供給施設組合の困りごと解消に向けた取組を支援している。

緊急に対応する必要がある施設整備については補正予算・予備費充用を組み、全ての補助申請に対応した。

成　果 指標名	申請のあった施設整備事業への補助実施率	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は飲料水供給施設等整備事業への補助金交付を目的とするものであり、申請に対する補助の完全実施を成果指標として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当初予定していたもののほか、水量が不足している施設の井戸掘削等の施設整備に対応するため、補正予算を組み、すべての補助申請に対して交付決定を行い、中山間地域での安心・安全な生活用水の確保を図ることができた。		
課題と解決方針	施設老朽化や高齢化問題が顕在化し、メンテナンスフリーの施設整備需要が年々増加しているが、昨今の物価上昇も相まって、補助金要望額が予算を超過している。また緊急修繕に対応する必要もあり、事業内容を精査し、緊急性の高い事業への助成を優先する。				

2目　簡易水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
134,179,000	124,814,095	0	9,364,905

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
上下水道総務課	1　簡易水道事業会計繰出金	124,814,095	簡易水道事業に対する負担金、補助金

◎　主要施策の成果

1　簡易水道事業会計繰出金

地方公営企業法等に基づき、簡易水道事業会計に対し繰出金を支出した。

主　要　事　業　の　内　容

7項　病院費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,191,177,000	5,079,804,515	0	111,372,485

1目　病院総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,280,694,000	2,280,504,515	0	189,485

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1　病院管理経費	389,515	病院管理に係る一般事務費 静岡病院の再整備検討
	2　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金	2,130,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金
	3　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金	150,000,000	地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金

◎ 主要施策の成果

1　病院管理経費

(1)　地方独立行政法人静岡市立静岡病院に関する事業（静岡病院の再整備の検討）（保健衛生医療課）

地域医療の維持・確保を図るため、老朽化が進んでいる静岡病院（西館、北館、駐車場棟）を、本市や病院等の意見を踏まえた機能性・利便性の高い病院に再整備するよう協議を実施した。

成果指標名	本市や病院等の意見を踏まえた機能性・利便性の高い病院を再整備するための必要な協議ができた割合		R6目標	100%	R6実績	100%
指標設定の考え方	静岡病院の再整備にあたって、機能性・利便性の高い施設とするために、病院と協議を重ねる必要があることから、必要な協議ができた割合を成果指標として設定とした。		R5実績	100%	R4実績	100%
評価結果	A	評価理由	本市や病院の意見を踏まえた機能性・利便性の高い病院を再整備するための協議ができていることから「A」とした。			
課題と解決方針	静岡病院の再整備にあたっては、今後策定される新たな地域医療構想を踏まえたものにする必要があるため、引き続き丁寧な調整を続けていく。					

2　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費負担金（保健衛生医療課）

地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、救急医療の確保に要する経費等を地方独立行政法人法第85条に基づく負担金として支出することにより、本市の政策医療の適切な実施に寄与した。

3　地方独立行政法人静岡市立静岡病院運営費補助金（保健衛生医療課）

地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、原油価格の高騰に伴う光熱費等の不足分を地方独立行政法人法第42条に基づく補助金として支出することにより、安定的な病院の経営に寄与した。

主　要　事　業　の　内　容

2目　病院事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,910,483,000	2,799,300,000	0	111,183,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
保健衛生医療課	1　病院事業会計繰出金	2,799,300,000	負担金　1,770,800,000円 補助金　1,000,000,000円 出資金　28,500,000円

◎ 主要施策の成果

1　病院事業会計繰出金

（1） 病院事業会計負担金（保健衛生医療課）

静岡市立清水病院に対し、救急医療の確保に要する経費等を地方公営企業法第17条の2に基づく負担金として支出することにより、本市の政策医療の適切な実施に寄与した。

（2） 病院事業会計補助金（保健衛生医療課）

静岡市立清水病院に対し、経営を安定化させるための補助金として支出することにより、病院の安定的な経営に寄与した。

（3） 病院事業会計出資金（保健衛生医療課）

静岡市立清水病院に対し、清水病院が実施する医学生修学資金貸与制度に要する費用を出資金として支出することにより、清水病院の医師確保に寄与した。

主　要　事　業　の　内　容

8項　水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
173,675,000	172,437,670	0	1,237,330

1目　水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
173,675,000	172,437,670	0	1,237,330

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
上下水道総務課	1　水道事業会計繰出金	172,437,670	水道事業に対する負担金

◎ 主要施策の成果

1　水道事業会計繰出金（上下水道総務課）

水道事業会計へ負担金（地方公営企業職員の児童手当に要する経費、統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に要する経費、旧15簡易水道事業に係る人件費に要する経費及び令和6年能登半島地震における被災自治体へ実施した応急給水活動に要した経費の内、災害救助法の適用を受ける経費を負担した。

5 款　労　働　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　労働費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
544,970,000	539,655,128	0	5,314,872

1目　労働総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
516,935,000	511,629,208	0	5,305,792

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1　勤労者福祉費	42,131,496	勤労者福祉サービスセンター運営助成事業、労働相談　他
	2　勤労者福祉センター管理運営費	288,760,668	各勤労者福祉センター管理運営事業
	3　雇用対策費	24,873,566	若者の地元就職・UIJターン就職促進事業、多様な人材の活躍応援事業所表彰事業　他
	4　労政関係助成費	13,733,203	内職あっ旋事業補助金、勤労者教育資金貸付金利子補給事業　他
	5　技能振興費	9,955,000	職業訓練法人運営費補助金
高齢者福祉課	1　シルバー人材センター経費	76,458,000	シルバー人材センター補助金、同貸付金　他
地域包括ケア推進課	1　高齢者就労促進事業費	13,500,000	高齢者等就労促進事業

◎ 主要施策の成果

1　勤労者福祉費

(1)　勤労者福祉サービスセンター運営助成事業(商業労政課)

市内中小企業勤労者の福利厚生の充実を図るため補助金を交付するとともに、チラシや会報誌を公共施設に配架するなどの周知活動により、同センターの認知度向上や新規会員の獲得に向けた支援を行った。

成果指標名	会員数		R6目標	18,485人	R6実績	17,751人
指標設定の考え方	本取組は、市内中小企業の福利厚生の充実を目的とするものであることから、より多くの中小企業勤労者にサービスを提供できるよう、会員数を指標として設定した。		R5実績	17,839人	R4実績	17,844人
評価結果	A	評価理由	目標値と比較して実績が若干下回ったものの、概ね目標どおりの会員数を達成できたため。			
課題と解決方針	市内中小企業の勤労者に対する会員比率が低く、会員の拡大と定着を図る必要がある。引き続き、市と団体が連携し、企業訪問や情報発信等により会員の獲得に努めるとともに、アンケート等を通じて勤労者のニーズを把握し、ニーズに対応したサービスの充実を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

2　勤労者福祉センター管理運営費

（1）　勤労者福祉センター管理運営事業（商業労政課）

勤労者その他一般市民を対象に、パソコン教室やフィットネス教室等を開催し、文化教養の向上、健康の増進及び余暇利用の充実を図った。

成　果 指標名	各事業の参加者満足度		R6 目標	95%	R6 実績	96%
指標設定 の考え方	ニーズに対応したサービスを提供するため、勤労者等を対象とした各種事業等における参加者満足度を指標とした。		R5 実績	97%	R4 実績	96%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値を上回る満足度を達成できたため。			
課題と 解決方針	公共施設間や民間事業者とのサービス重複、各サービスの需要・供給バランス等を踏まえ、本施設を含む市の公共施設全体におけるサービスの最適化を図っていく必要がある。					

3　雇用対策費

（1）　若者の地元就職・UIJターン就職促進事業（商業労政課）

市内の学生や静岡市出身の学生・若者に向けて、若者就活応援サイト「しずまっち」や就職支援情報誌「静岡で働こう。」による市内企業の情報発信や、市内で活躍する先輩社会人との交流機会を創出するなどにより、若者の市内企業の認知度向上や企業研究を支援し、地元就職・UIJターン就職の促進を図った。

成　果 指標名	①市内企業への就職関心度 ②本事業が進路決定の参考になった割合		R6 目標	①97.0% ②97.0%	R6 実績	①96.2% ②94.1%
指標設定 の考え方	本取組は、若者の市内企業への就職促進を目的とするものであることから、取組を通じた①市内企業への就職関心度、②進路決定の参考になった割合を成果指標として設定した。		R5 実績	①100.0% ②97.7%	R4 実績	①95.0% ②97.8%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値と比較して実績が若干下回ったものの、概ね目標どおりの数字を達成できたため。			
課題と 解決方針	市内では採用計画を充足できず人材不足に悩む企業が少なくないことから、情報発信や交流機会を通じて、市内企業の認知度向上や魅力の発信に取り組み、より多くの若者の地元就職やUIJターン就職促進につなげていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　多様な人材の活躍応援事業所表彰事業(商業労政課)

多様な人材が活躍できる職場環境の整備を推進することにより、市内企業における働きやすさの向上や安定的な雇用促進を図った。

成　果 指標名	多様な人材が活躍できる環境づくりに積極的に取り組む企業を表彰し、ロールモデルを発信した数		R6 目標	5社	R6 実績	6社
指標設定の考え方	本取組は、市内企業のダイバーシティ経営を推進することにより、誰もがいきいきと働くことができる環境の実現を目指すものであることから、取組の拡大に向けて行うロールモデル発信数を成果指標として設定した。		R5 実績	3社	R4 実績	4社
評　価 結　果	S	評　価 理　由	目標値を上回る数のロールモデルを発信することができたため。			
課題と 解決方針	表彰制度そのものや好事例の認知度を向上させ、多くの企業に取組を拡大する必要があることから、地元メディアやSNS等を活用し、引き続き制度や優れた取組事例を発信し、市内企業のダイバーシティ経営を推進していく。					

4　シルバー人材センター経費

(1)　静岡市シルバー人材センターに関する事業(高齢者福祉課)

高年齢退職者のために、臨時的かつ短期的な就業又はその他の簡易な業務に係る就業の機会を確保し、提供する業務、これらに必要な知識及び技能の付与を目的とした講習などを行っている公益社団法人静岡市シルバー人材センターの事業運営に対して補助金を交付し、高齢者の生きがい活動を支援した。

会員数　2，755人　　就業実人数　2，086件　　事業費　46，258，000円

5　高齢者就労促進事業費

(1)　高齢者等就労促進事業(地域包括ケア推進課)

「健康長寿のまち」の実現を目指し、多くの元気な高齢者等が、健康長寿で地域や経済において活躍できる環境を整備するため、「NEXTワークしずおか」を設置することで、マッチング支援と重点分野雇用を創出した。

成　果 指標名	①高齢等求職者の雇用・就業数 ②シルバー人材センター新規会員登録数 ③窓口による事業利用満足度 ④公式LINE新規登録者数		R6 目標	①280人 ②60人 ③90% ④100人	R6 実績	①485人 ②129人 ③100% ④342人
指標設定の考え方	当取組は高齢者等が地域や経済において活躍できる環境の整備を目的とするものであり、高齢者等の就労支援を目指すものであることから、雇用・就業数や窓口利用満足度等を成果指標として設定した。		R5 実績	①592人 ②111人 ③100% ④380人	R4 実績	①308人 ②105人 ③99% ④345人
評　価 結　果	S	評　価 理　由	令和4年8月から厚労省モデル事業「生涯現役地域づくり環境整備事業」を受託し、企業訪問、普及啓発の取組を進め、その結果、目標値を超える実績を上げることができたため。			
課題と 解決方針	引き続き、ミドル・シニア向け就労サポート窓口「NEXTワークしずおか」を中心に、ハローワーク等の関係機関と連携して、高齢者等就労促進事業を実施していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　勤労家庭支援費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
28,035,000	28,025,920	0	9,080

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
こども未来課	1　ファミリーサポートセンター事業費	28,025,920	ファミリー・サポート・センターの運営に関する経費

◎ 主要施策の成果

1　ファミリー・サポート・センター事業費

（1） ファミリー・サポート・センター事業（こども未来課）

こども園や学校等への送迎や、一時的・緊急的な預かり、病児・病後児の預かりなどを必要とする子育て家庭に対し、会員組織の相互援助によるサポートを行い、子育てと仕事の両立を支援する体制を整備した。

会員登録状況（令和6年度実績）　（単位:人）

	おねがい会員	まかせて会員	どっちも会員	計
ファミリー・サポート・センター	3,758	988	150	4,896
緊急サポートセンター	1,394	217	—	1,611

活動状況（令和6年度実績）　（単位:件）

ファミリー・サポート・センター	保育所等の保育時間外のこどもの預かり・送迎	3,322
	放課後児童クラブ終了後のこどもの預かり・送迎	1,025
	学校の放課後のこどもの預かり	97
	こどもの習い事等の場合の援助	1,950
	その他（冠婚葬祭、保護者の病気や短時間・臨時的就労の援助等）	990
	計	7,384
緊急サポートセンター	病児・病後児の預かり	252
	緊急度の高い預かり	6
	緊急度の高い送迎	1
	計	259

成果指標名	利用件数		R6目標	7,600件	R6実績	7,643件
指標設定の考え方	当取組はこどもの一時的な預かりや移動支援等の援助が行われることを目的とするものであり、利用件数を成果指標として設定した。		R5実績	7,550件	R4実績	7,536件
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は7,643 件であり、目標を上回る成果となった。これにより、こどもの一時的な預かりや送迎などについて、子育て世帯のサポートが適切に実施できていると評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	事業の実施に不可欠な「まかせて会員」の継続的な確保が必要である。積極的な広報を実施し、利用の促進を図る。					

６ 款　農 林 水 産 業 費

主　要　事　業　の　内　容

1項 農業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,495,663,000	1,265,860,130	1,091,086,000	138,716,870

1目 農業委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
146,631,000	137,332,607	0	9,298,393

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業委員会事務局	1 農業振興費	6,159,750	農地利用状況調査事業、農業者年金事業
	2 農地管理費	791,877	農地転用許可申請届出審査・調査経費

◎ 主要施策の成果

1 農業振興費

(1) 農地利用状況調査事業(農業委員会事務局)

市内農地について利用状況調査を行い、農地の実情を把握することにより遊休農地を解消することができた。

成果指標名	遊休農地の解消面積		R6目標	16.9ha	R6実績	15.5ha
指標設定の考え方	農地の利活用の向上を目的とし、市内における遊休農地の解消を目指すものであるから、過去3年間の解消面積の平均を目標値とした。		R5実績	20.3ha	R4実績	19.0ha
評価結果	A	評価理由	実績は目標を下回ったが、農地利用最適化推進委員等による調査が適正に行われ、遊休農地の解消が図られた。			
課題と解決方針	農地利用最適化推進委員等による日々の農地パトロールのほか、農地所有者や耕作者の意向把握を通じた農地の利用調整を行い、遊休農地の発生防止、解消に繋げていく。					

(2) 農業者年金事業(農業委員会事務局)

農業者年金受給資格等の届出のチェックリストを使用し、適正な事前審査及び期間内の提出を行った。

加入者数:令和6年度末現在　66人(内訳　通常加入60人　政策支援加入6人)

成果指標名	①各種届の適正な処理 ②現況届の適正な処理 ③支給停止件数		R6目標	①適正な実施 ②適正な実施 ③0件	R6実績	適正な実施 ①119件 ②815件 ③0件
指標設定の考え方	農業振興の一環として、農業者年金制度に基づく各種業務を適正に処理する必要があるため。		R5実績	適正な実施 ①127件 ②887件 ③0件	R4実績	適正な実施 ①136件 ②966件 ③0件
評価結果	A	評価理由	各種申請、届出に対し適正な処理が実施され、このことにより事務処理起因による支給停止者がいない状況を維持できた。			
課題と解決方針	年金受給権者の多くは高齢であるため、届出及び現況届の提出について、通知又は電話によるきめ細やかな対応を行っていく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

2 農地管理費

(1) 農地転用等に係る農地事務(農業委員会事務局)

農地転用を規制するとともに、周辺農地との調和に配慮しつつ農地を効率的に利用する耕作者への権利取得を図るため、許可案件等全件の事前審査を実施し、許可書等を交付した。

条項及び条項の説明	件数	面　積(㎡)
農地法第3条(農地等の権利移動)	136	126,319.35
第3条の3(農地等の権利取得)	348	1,095,042.76
第4条(農地の転用)	268	269,731.97
第5条(農地等の転用のための権利移動)	571	274,979.13
第18条(農地等の賃貸借の解約等)	318	491,522.64

成　果 指標名	①権利移動・取得(農地法第3条、第3条の3)の件数 ②農地転用(農地法第4条、第5条)の件数 ③賃貸借の解約等(農地法第18条)の件数		R6 目標	適正な実施	R6 実績	①484件 ②839件 ③318件
指標設定 の考え方	農地法による法令事務のため、許可基準に基づく適正な審査及び許可書等の交付を継続的に行う。		R5 実績	①467件 ②814件 ③215件	R4 実績	①432件 ②863件 ③197件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	全案件において適正な事前審査及び処理期間内の許可書等の交付ができた。			
課題と 解決方針	農地法による法令事務であり、許可基準に基づき適正な事前審査及び許可書等の交付を行っていく。					

2目　農業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
242,031,000	237,300,615	0	4,730,385

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 農業総務一般経費	2,300,430	農業政策課一般事務費
農地利用課	2 農業総務一般経費	534,653	農地利用課一般事務費 農業振興地域整備計画推進経費

◎ 主要施策の成果

1 農業総務一般経費

(1) 農業振興地域整備計画事業(農地利用課)

農業振興地域整備計画の変更に伴い、事業者との協議・調整や協議会における意見聴取を行った。

成　果 指標名	農用地区域標準面積の確保		R6 目標	5,800ha	R6 実績	5,869ha
指標設定 の考え方	静岡市農業振興地域整備計画において、維持・確保すべき面積を約5,800haと設定しているため。		R5 実績	5,867ha	R4 実績	5,874ha

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	静岡市農業振興地域整備計画の変更を円滑、適正に執行し、かつ、目標面積に対して101.2%を達成した。
課題と 解決方針	農業を取り巻く状況が厳しい中、優良農地の維持・確保が難しくなっているため、引き続き、法に基づいた適正な管理を行う。		

3目　農業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,353,426,000	218,842,861	1,045,481,000	89,102,139

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1　農業振興事業費	28,159,689	有機農業推進事業等に要する経費
	2　農業振興助成費	91,029,996	農業団体、農業者、イベント等への補助
	3　茶どころ日本一計画推進事業費	86,326,794	茶どころ日本一計画の推進に要する経費
	4　特産振興事業費	2,353,828	果樹、そさい、花き振興に要する経費
	5　静岡県果樹研究センター誘致事業費	1,192,950	静岡県果樹研究センター誘致事業費
	6　蒲原畑総区域内公共用地活用事業費	3,013,121	蒲原畑総区域内の公共用地活用に要する経費
農地利用課	1　農業振興事業費	63,017	地域計画策定推進事業
	2　農業振興助成費	6,599,966	農地中間管理事業、荒廃農地対策事業

◎ 主要施策の成果

1　農業振興事業費

（1） 地域計画推進事業（農地利用課）

耕作放棄地の防止、農地の集約化、担い手の確保など地域が抱える課題の解消を目指すため、

地域計画を策定し、地域が目指すべき将来の農地利用の姿を明確化した。

成　果 指標名	地域計画の策定区数		R6 目標	25地区	R6 実績	25地区
指標設定の考え方	農用地の効率的かつ総合的な利用に向け、地域計画（地域農業の将来のあり方を定めた計画）を策定するため。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当初に計画していた25地区全てにおいて、地域計画を策定できた。			
課題と 解決方針	将来の農地利用の姿の実現に向け、地域の実情に合わせた話し合いと調整を積み重ねていく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　有機農業推進事業(農業政策課)

有機農業の普及拡大において学校給食への供給体制の整備などを進めた。

また、有機農業の取組方針や活動内容を定めた「静岡市有機農業実施計画」の策定を行った。

成　果 指標名	有機農業の取組面積			R6 目標	34ha	R6 実績	36ha
指標設定 の考え方	2030年時点での有機農業取組面積67haの目標達成にむけた各年度の数値を目標とした。			R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標を上回る取組面積となり、有機農業の拡大につながったため。				
課題と 解決方針	さらなる取組面積の拡大に向け有機農業実施計画に基づき取組を着実に進めていく。						

2　農業振興助成費

(1)　新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業・経営開始資金)事業(農業政策課)

新たに農業経営を始めた者の経営の発展のために必要な機械等の導入支援や経営開始直後の生活不安を払拭するための資金を交付した。

単位:円

事　業　名	内　　容	交　付　先	金　額
新規就農者育成総合対策(経営発展支援事業・経営開始資金)事業	就農後の経営発展のために必要な機械等の導入に対する助成及び経営開始直後の生活不安を払拭するための助成	新規就農者　11人	17,800,000

(2)　やろうよ静岡農業定着支援事業(農業政策課)

市内で新たに就農するため、県の認定した研修機関での研修を修了した者が着実に農業経営を開始できるよう、研修終了後から農業経営開始までの生活の安定を図るための資金の交付や農地整備に対する補助金を交付した。

単位:円

事　業　名	内　　容	交　付　先	金　額
やろうよ静岡農業定着支援事業	研修終了後から農業経営開始までの間に対する資金の交付や農地整備に対する助成	新規就農者　2人	1,125,000

成　果 指標名	認定新規就農者数(経営体)			R6 目標	23経営体	R6 実績	26経営体
指標設定 の考え方	持続可能な農業を行うには就農者数の増加が必要であるため、2030年時点での認定新規就農者数30経営体の目標達成に向けた数値を目標とした。			R5 実績	21経営体	R4 実績	17経営体
評　価 結　果	S	評　価 理　由	目標を上回る認定新規就農者となり、将来の地域農業を担う者が確保されているため。				
課題と 解決方針	県やJAと連携して新規就農者の掘り起こしを行い、引き続き新規就農者の確保を推進する。						

主　要　事　業　の　内　容

(3)　多様な担い手育成支援事業補助金事業(農業政策課)

「半農半X」等の「多様な担い手」が行う所得向上のために必要な機械等の導入に対して支援を行った。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
多様な担い手育成支援事業費補助金	多様な担い手が生産活動において必要な農業用機械等の導入に対する助成	34経営体	4,665,000

成果指標名	認定農業者数(経営体)		R6目標	600経営体	R6実績	599経営体
指標設定の考え方	持続可能な農業を行うために認定農業者数600経営体を維持することが必要であるため。		R5実績	605経営体	R4実績	615経営体
評価結果	A	評価理由	本市の農業振興上必要な認定農業者数を概ね維持できているため。			
課題と解決方針	本市の農業振興上必要な認定農業者の確保に有益な事業であることから、今後も効果的な事業の周知に努める。					

(4)　農地中間管理事業(農地利用課)

農地中間管理機構により農用地等を借り入れて担い手に貸付を行った。

成果指標名	農地中間管理事業による農地集積面積		R6目標	57ha	R6実績	65ha
指標設定の考え方	担い手による将来の農用地利用の割合目標55%を達成するためには、直近3か年の平均集積面積程度の維持が必要であることから、目標値として設定した。		R5実績	46ha	R4実績	68ha
評価結果	S	評価理由	補助金交付を見込んでいた地域において交付要件を満たす集積が行われなかったものの、集積面積は目標値を上回った。			
課題と解決方針	土地改良区や基盤整備区域等、大規模な農地集積が見込まれる区域においては、情報収集を通じて事業の進捗状況や地元地権者の動向等を把握し、集積につなげていく。					

(5)　荒廃農地対策事業(農地利用課)

荒廃農地を借り受けて再生利用に取り組む農業者等に対し、再生作業経費の一部を助成することにより農地の確保と地域農業の担い手への集積を促進し、もって農地の多面的機能の発揮及び農業の振興を図った。

成果指標名	荒廃農地の再生面積及び担い手への集積面積		R6目標	1.20ha	R6実績	1.32ha
指標設定の考え方	荒廃農地の解消を目的とし、農地確保と地域農業の担い手への集積を目指すものであるから、直近3か年の平均再生単価を算出し、予算額に対する再生面積を目標とした。		R5実績	1.02ha	R4実績	1.22ha
評価結果	S	評価理由	遅滞なく補助金の交付を行い、目標値を上回る面積の遊休農地が解消された。			
課題と解決方針	事業ごとに、再生に要する経費について精査の上、限られた予算での費用対効果が高まるよう、調整を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

3 茶どころ日本一計画推進事業費

(1) 茶産地総合対策事業補助金(農業政策課)

安定的かつ永続的な茶業経営の基盤づくりのため、小規模茶園地の整備や製茶機械の導入、茶園管理に必要な資機材の導入、補完作物への転換、防霜施設の修繕に係る費用を助成した。

単位:円

事業名	内容	交付先	金額
茶生産改良整備事業	茶園の園地改良、荒茶又は仕上茶加工施設で使用する機械整備、茶の管理に必要な資機材の導入に要する経費の助成	33件	24,098,000
補完作物転換事業	茶園の一部を補完作物に転換するために要する経費の助成	20件	1,185,000
茶園防霜施設修繕事業	茶園の防霜施設修繕に要する経費の助成	19件	455,000

(2) 輸出拡大支援事業(農業政策課)

茶生産者の所得向上を目的に、お茶の輸出拡大を図るために実施している事業であり、令和6年度は、フランスを対象国にプラットフォームを構築・運営し、商談、契約締結、納品に至るまでの営業代行と継続的な支援を実施した。

成果指標名	本市事業に係る「静岡市内産のお茶」の輸出量		R6目標	3.2t	R6実績	10.8t
指標設定の考え方	静岡市内で生産された茶の輸出量が増加することが茶生産者の所得向上に寄与するため。		R5実績	7.0t	R4実績	7.4t
評価結果	A	評価理由	世界的な緑茶需要の高まりにより日本茶の輸出量が増加している中、令和6年度の事業実施やこれまでに海外で取り組んだ販路開拓先との継続的な取引により、本事業に係る輸出量は目標を上回る結果となった。			
課題と解決方針	事業実施により高価格での取引が実現しているが、本市茶業は依然として厳しい状況にある。茶生産者の所得向上や持続可能な経営を図るためには、引き続き輸出拡大に向けた施策を講じる必要がある。					

(3) 輸出拡大支援プラットフォーム構築事業(農業政策課)

「しずおか中部連携中枢都市圏事業」として中部5市2町における農水産物の輸出拡大を図るため、茶の輸出仕向先をアメリカ、農水産物の輸出仕向先をタイに定め、両国において商談会や、営業代行等を実施した。

成果指標名	参画事業者数		R6目標	12者	R6実績	12者
指標設定の考え方	5市2町の農水産物の輸出拡大を図るためには輸出に取組む事業者数を増やす必要があるため。		R5実績	実績値なし	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	当初想定した事業者数による取組みが実施できたため。			
課題と解決方針	茶をはじめとする農水産物の輸出拡大は、各市町に共通する課題であることが改めて確認された。今後も5市2町で連携して取組みを継続することで、各市町の課題解決に資する効果が期待されることから、より効率的な施策を協議・検討していく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

4 特産振興事業費

(1) わさびの振興方針推進に関する事業(農業政策課)

安倍川上流域等において、わさびを生産する団体が生産効率の向上を図る事業に対して助成した。

成果指標名	生産性の向上が可能な優良品種のバイオ苗の導入本数	R6目標	35,000本	R6実績	36,505本
指標設定の考え方	優良品種導入による市内産わさびの安定生産に向けて、原母株1本あたり平均7本以上のバイオ苗供給が期待されているため、原母株数(5,000本)の導入計画からバイオ苗数を目標値とした。	R5実績	41,483本	R4実績	39,802本
評価結果	A	評価理由	夏の高温乾燥により、昨年よりも二次苗の発生本数は減少したが、原母株1本当たり7本以上は確保でき、目標数量以上に生産者に提供できたため。		
課題と解決方針	夏の高温により昨年・一昨年よりも二次苗の発生本数が減少したため、育苗にかかる高温対策(寒冷紗の導入など)が必要となると考えられる。				

5 静岡県果樹研究センター誘致事業費(農業政策課)

(1) 静岡県果樹研究センター誘致に関する事業

清水区茂畑の静岡県果樹研究センター誘致圃場に発生した地すべり箇所について、安定対策施工後の用地の維持管理と並行して用地売却に向けた協議を行った。

4目　畜産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,099,000	7,908,617	0	190,383

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1　畜産振興指導費	7,908,617	家畜伝染病予防対策補助金ほか

◎ 主要施策の成果

1 畜産振興指導費

(1) 家畜伝染病予防対策補助金(農業政策課)

家畜伝染病の予防接種及び検査の実施に係る経費について助成した。

主　要　事　業　の　内　容

5目　土地改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
745,441,000	664,441,103	45,605,000	35,394,897

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1　土地改良一般経費	931,400	静岡県土地改良事業団体連合会会費負担金
	2　農道等維持管理費	202,183,706	農道等維持管理費
	3　農道等新設改良費	128,214,300	農道等新設改良事業費
	4　土地改良助成費	207,216,921	県営土地改良事業負担金　他
	5　土地改良連絡協議会補助金	1,325,000	運営費補助金
	6　多面的機能支払推進経費	155,259	事業概要事務経費

◎ 主要施策の成果

1　農道等維持管理費

（1）　農道の維持管理関連事業（農地整備課）

農道橋梁点検（29橋）の実施により、農道橋利用者の安全を確保した。

成　果 指標名	点検した橋梁での管理瑕疵事故件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は農林水産業における収量減少や品質低下をもたらすリスクを取り除くことを目的するものであり、市内における農道橋梁利用者の安全を目指すものであることから、点検した橋梁での管理瑕疵事故件数を成果指標として設定した。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は0件であり、期待どおりの成果となった。これにより、農道橋梁利用者の安全の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、農道橋梁利用者の更なる安全の推進に向けては、点検未実施の農道橋梁の点検方法が課題となっている。このことから、職員が点検可能な一部の農道橋梁については、点検内容や点検者の見直し等を行い、今後、職員点検により、点検未実施の農道橋梁の点検を進めていく。					

（2）　施設修繕、建設機械借上関連事業（農地整備課）

次のとおり施設修繕を実施し、農業用施設の機能維持を図った。

区分	葵区	駿河区	清水区	計	決算額
施設修繕	115件	19件	52件	186件	68,679,340円
建設機械借上	－	－	－	－	－

主　要　事　業　の　内　容

2 農道等新設改良費

(1) 農業用施設(農道・水路)の工事関連事業(農地整備課)

10路線、1箇所の農道新設・改良工事を実施し、農作業の効率化、生産性の向上に努めた。

年度	工種	事業量	件数	延長	決算額
現年	農道	9路線	5件	648.0m	45,646,700円
	水路	(1箇所)	(1件)	(82.8m)	33,594,500円
繰越	農道	1路線	1件	45.0m	13,890,800円
	水路	1箇所	1件	82.8m	23,870,000円
計			7件	775.8m	117,002,000円

※現年の水路のカッコ書きは繰越による完了扱いとする

成　果 指標名	年度予定工事・委託の予算執行率		R6 目標	90.0%	R6 実績	99.0%
指標設定 の考え方	農業生産基盤である農道等を整備・維持していくことで、農作業の効率を高めることが出来ることから、年度予算の執行を成果指標とした。		R5 実績	99.8%	R4 実績	85.9%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	工事・委託の発注を順次進めることで、予算執行率が目標を上回った。 ただし、繰越案件が1件発生したため、評価Aとした。			
課題と 解決方針	予算要求時と、状況が変わることも多々ある中で、随時内容を見直し、臨機応変に発注していくことが必要となる。					

3 土地改良助成費

(1) 県営土地改良事業の負担金事業(農地整備課)

県が実施する農業用施設の整備や畑地帯総合整備事業等に対し負担金を支払い、農村の総合的な振興や地域農業の健全な発展、担い手への農地の集積・集約化等を推進した。

成　果 指標名	県営土地改良事業の実施件数 ①農道整備 ②畑総事業		R6 目標	①2件 ②4件	R6 実績	①2件 ②4件
指標設定 の考え方	県営土地改良事業を実施することで優良農地を確保し、農業の効率化及び担い手への農地の集積・集約化の推進が図られることから事業実施件数を成果指標として設定した。		R5 実績	①2件 ②4件	R4 実績	①2件 ②4件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は予定どおり農道整備2件、畑総事業4件であり、期待どおりの成果となった。			
課題と 解決方針	事業件数としての評価結果は「A」であったが、事業進捗に遅れが生じている事業もあることから、事業実施者である県や土地改良区等の地元関係者と綿密に打合せを実施し、事業が遅滞なく進捗するよう協力して進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2) 多面的機能交付金の交付事業(農地整備課)

多面的機能発揮促進事業を実施する組織に対して交付金を支払い、農業の有する多面的機能の適切な維持・発揮を推進した。

成果指標名	協働活動により管理した農地面積	R6目標	914ha	R6実績	923ha
指標設定の考え方	協働活動により担い手に集中する水路等の管理を地域で支えることを目的とすることから管理農地面積を成果指標として設定した。	R5実績	912ha	R4実績	877ha
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は923haであり、目標を上回る成果となった。これにより、多面的機能の維持につながったと評価できることから評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、管理面積を増やすには活動組織数を増やす必要があることから、新規組織設立に向け説明会等を行っていく。				

6目　茶文化振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,000	34,327	0	673

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1　茶文化振興基金積立金	34,327	「静岡市茶文化振興基金」運用収入の積立

◎ 主要施策の成果

1　茶文化振興基金積立金

(1) 茶文化振興基金積立金(農業政策課)

茶文化及び茶業の振興を目的とする事業の財源に充てるため、運用収入を同基金に積立てた。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
12,513,355	34,327	4,142,000	8,405,682

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

2項 林業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,898,367,300	1,255,420,613	432,419,100	210,527,587

1目 林業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
237,766,000	232,518,555	0	5,247,445

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
GX推進課	1 林業総務事業費	333,744	森林組合常例検査等にかかる経費
環境共生課	1 林業総務事業費	8,375,825	鳥獣飼養登録等、放任竹林対策事業
森林経営管理課	1 林業総務事業費	13,395,488	林業総務一般管理経費、森林法許可事務経費経費、高山・市民の森維持管理経費
	2 林業総務助成費	617,000	潮害防備保安林整備事業
中山間地振興課	1 林業総務事業費	6,005,857	林業センター管理運営経費

◎ 主要施策の成果

1 林業総務事業費

(1) 放任竹林対策事業費(環境共生課)

近年、手入れが行き届かなくなった竹林により、隣接する農地及び林地への侵食被害や生物多様性への影響が生じているため、竹破砕機の貸出、里山整備団体への補助金交付及び消耗品等支給により里地・里山の環境保全を図った。

成果指標名	里山保全団体の活動の継続	R6目標	80.0%	R6実績	77.7%
指標設定の考え方	令和4年10月時点で設定した令和8年度の目標値である84%に向けて、2%ずつ増加を毎年度の目標値とする。(目標値　令和5年度…78%、令和6年度…80%)	R5実績	70.9%	R4実績	76.4%
評価結果	A	評価理由	破砕機の貸出、補助金の交付、消耗品の支給等により、里山保全団体の支援を行ったことで、概ね目標を達成することができた。		
課題と解決方針	里山保全団体の活動の継続高齢化や活動人数の減少が顕著であり、新規に整備活動を担う市民を育成していかなければならないため、市民と団体をつなぐ竹林整備隊事業を拡充していく。				

(2) 高山・市民の森維持管理経費(森林経営管理課)

高山・市民の森を管理し、昆虫教室、森林教室、林業体験教室を実施することで、四季折々の自然に触れてもらい、森林や林業の魅力や働きについて普及啓発を図った。

(3) 森林法許可事務経費(森林経営管理課)

森林法に基づき、森林を乱開発から守るために森林の土地の適正な利用、及び保安林の立木伐採、土地の形質変更等への適正な指導を図った。

主　要　事　業　の　内　容

2 林業総務助成費

(1) 潮害防備保安林整備事業(森林経営管理課)

潮害防備保安林の機能を維持保全し、地域住民を潮害や強風による被害から守るため、保安林を管理する自治会に対して補助金を交付した。

【直近5年の交付実績】

	補助金(円)	事業費(円)	伐採(本)	枝払い(本)	人的被害(件)
令和2年度	580,800	880,000	10	0	0件
令和3年度	617,000	957,000	8	0	0件
令和4年度	617,000	1,045,000	6	0	0件
令和5年度	617,000	935,000	5	0	0件
令和6年度	617,000	990,000	8	2	0件

2目　林業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
321,686,000	266,788,003	0	54,897,997

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1 林業振興事業費	88,065,808	マツ材線虫防除事業、静岡地域材活用促進事業、林業成長産業化推進事業費、林業振興一般管理経費
	2 林業振興助成費	68,406,895	林業関係団体補助金、民有林造成事業補助金、森林・林業交付金事業補助金、森林認証取得事業補助金、林業担い手支援事業補助金
	3 いきいき森林づくり推進事業費	106,146,300	森林環境基金による森林整備、森林保全事業
	4 森林整備地域活動支援事業費	4,115,000	森林整備地域活動支援事業への助成

◎ 主要施策の成果

1 林業振興事業費

(1) 静岡地域材活用促進事業補助金(森林経営管理課)

市産材を活用する住宅及び幼稚園・保育園等の建築主に構造材及び内装材を提供する事業に補助金を交付し、木材の普及啓発と木材関係業界の振興を図った。

① 実施棟数　194棟(構造材107棟、内装材77棟、公益的施設5棟、商業施設5棟)

② 補助額　65,115,636円 (交付先 オクシズ材活用協議会)

成果指標名	新築・増改築におけるオクシズ材の使用材積		R6目標	1,638㎥	R6実績	1,434㎥
指標設定の考え方	当取組は、オクシズ材の利用促進を目的するものであり、さらなる利用量の増加を目指すものであることから、オクシズ材の使用材積を指標として設定した。		R5実績	1,750㎥	R4実績	1,743㎥
評価結果	B	評価理由	当取組の令和6年度実績は1,434㎥であり、目標を下回る成果となった。さらなるオクシズ材の利用促進を図る必要があることから、評価結果は「B」とした。			
課題と解決方針	今後も住宅着工件数の減少等の傾向は続くことが予想されるが、そのような状況下においても、森林資源の好循環を生み出すためには、オクシズ材のさらなる利用促進を図っていく必要があることから、補助制度の見直し等を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　エリートツリー・早生樹の森林づくり推進事業(森林経営管理課)

エリートツリー・早生樹を試験植栽し、育成に係るデータ収集を実施した。

成　果 指標名	エリートツリー及び早生樹の試験植栽地維持管理面積		R6 目標	2.50ha	R6 実績	2.50ha
指標設定の考え方	当取組は、成長の早いエリートツリー及び早生樹(センダン)を試験植栽し、適切に管理するとともに各種データを収集して民間事業者への波及を目指すものであるが、その効果の発現には時間を要することから、維持管理面積を目標値として設定した。		R5 実績	2.50ha	R4 実績	2.48ha
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は2.5haであり、目標どおりの成果となった。早生樹の試験植栽地が適正に管理されていると評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組は、引き続き植栽地の適正な管理及び生長のデータを収集していく。					

2　林業振興助成費

(1)　民有林造成事業補助金(森林経営管理課)

国の制度に基づき、林業施業を実施する事業者に対して補助金を交付し、森林の公益的機能の維持増進及び林業振興を図った。

①　補助対象　　人工造林、下刈、除間伐等　計　183．85ha

作業道　21，390m　搬出奨励　13，168㎥

②　補助額　　54，424，119円

成　果 指標名	循環林における間伐等の整備面積		R6 目標	160.0ha	R6 実績	183.9ha
指標設定の考え方	当取組は、民有林の適切な管理の支援を目的にするものであり、循環林の多面的機能の発揮を目指すものであることから、申請における整備面積を成果指標として設定した。		R5 実績	153.8ha	R4 実績	142.9ha
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は183.9haであり、目標を上回る成果となった。これにより適正な森林管理につながったことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	本補助金は人工造林、間伐、下刈等の経費に対し、国、県の補助と連動して市が付け増し補助を行うものであり、森林の多面的機能を増進させるため、今後も県と随時情報共有を図りながら、適切に補助金交付を行っていく。					

(2)　森林認証取得事業補助金(森林経営管理課)

森林環境の適正な保全及び適切かつ持続可能な森林経営に寄与する森林認証の取得等を支援するため、林業及び木材・製材業関係団体に対し、補助金を交付した。

事業内容	対象事業者	金額(円)
FM認証取得等事業	静岡市林業研究会森林認証部会	266,000
	オクシズ森林認証協議会	298,949
計		564,949

主　要　事　業　の　内　容

(3)　林業担い手育成・支援対策事業(森林経営管理課)

地域林業の発展のため、林業労務者確保対策事業などへの助成を実施し、林業の労働力確保及び担い手育成を図った。

事業名	事業内容	金　額（円）
(1)林業労務者振動病対策事業補助金	振動障害予防対策にかかる特殊健康診断への助成	146,300
(2)林業労働安全衛生対策事業補助金	労働災害防止等のための就労関係改善事業への助成	35,000
(3)林業作業員災害保険加入促進事業	林業作業員の災害保険料への助成	107,987

3　いきいき森林づくり推進事業費

(1)　いきいき森林づくり推進事業(森林経営管理課)

間伐や作業道の開設及び林業生産施設整備事業などへの助成を実施し、森林の公益的機能の維持・増進、自然環境の保全を図った。

事　業　区　分	実　施　内　容	事業内容
森林の整備	間伐	164.89ha
	作業道の開設	5路線、3,477m
	林業機械購入費補助	中型トラック グラップル付フォワーダ プロセッサ仕様の油圧ショベル
	林業災害保険加入促進事業	補助対象者:38人

3目　林道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,178,144,000	679,121,092	353,538,400	145,484,508

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1　林道維持管理費	279,252,637	林道維持管理にかかる経費
	2　林道整備事業費	268,182,251	林道整備事業にかかる経費
	3　林道開設助成費	6,600,000	森林組合が実施する林道整備事業への補助金

◎　主要施策の成果

1　林道維持管理費

(1)　林道東俣線改良事業(森林経営管理課)

林道東俣線は南アルプスユネスコエコパークへの唯一のアクセス道であり、森林管理、登山・環境保全活動など森林の公益的機能を発揮させる役割を担う林道を保全し、安定した通行を確保するため、林道東俣線の強靭化を図った。

成　果 指標名	改良工事(全12箇所)の進捗率	R6 目標	42%	R6 実績	33%
指標設定の考え方	当取組は、安定的な通行を目的とするものであり、林道の強靭化を目指すものであるが、令和13年度までを実施期間とする事業であることから、林道改良工事の整備進捗率を成果指標として設定した。	R5 実績	25%	R4 実績	25%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	B	評　価 理　由	令和6年度に工事に着手したが年度内に完成まで至らず、実績が目標値を下回った。11.2kpの災害対応を優先したことやJR関連林道改良工事との工程調整が原因であり、また令和7年度中の完成予定であるためB評価とした。
課題と 解決方針	JRリニア関連の林道改良工事が複数箇所で今後も継続する計画であり、発注スケジュールや工事工程へ与える影響が非常に大きい。引き続き、他事業や沿線事業者との調整を密に図り、計画の推進を図る。		

(2)　林道橋梁等点検・修繕事業(森林経営管理課)

林野庁ガイドラインに基づき、点検等の適切な維持管理を行うことで、橋梁の長寿命化を図った。

成　果 指標名	橋梁修繕を実施することで林道機能の維持・向上が図られた施設数	R6 目標	6施設	R6 実績	6施設
指標設定 の考え方	当取組は、国の定めたガイドラインに基づき、計画的(5か年に1度)に点検・診断を実施し、施設の長寿命化に資するものである。点検診断により発見した要対策施設に対し修繕を行うことで施設の機能維持・向上が図られた施設数を設定した。	R5 実績	6施設	R4 実績	3施設
評　価 結　果	A	評　価 理　由	林道施設の点検診断を適切に行うことで、要対策施設の発見と修繕対応を実施し、施設機能の維持向上が図れたためA評価とした。		
課題と 解決方針	施設の設置から年数を経るほど、要対策施設の発生率が増加する。点検診断を適切に実施することで、要対策施設の早期発見と修繕対応を図る。				

2　林道整備事業費

(1)　林道開設事業(森林経営管理課)

林道開設工事を実施し、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地の林業の振興を図った。

成　果 指標名	林道開設により低コスト林業が可能となった森林面積	R6 目標	17ha	R6 実績	7ha
指標設定 の考え方	第4期地域再生計画(令和2年度～令和6年度)に基づき事業を予定している路線において、当年度の予算額で整備できる林道により、森林整備が可能となる森林面積を目標値とした。	R5 実績	65ha	R4 実績	81ha
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度工事が年度内に完成まで至らず、実績が目標値を下回った。入札不調や国が主導する電力事業との工程調整の遅れによる外的要因が原因であり、令和7年6月時点で完了していることから、評価結果は「A」とした。		
課題と 解決方針	近年では毎年、台風や大雨による被害が発生しており、発注スケジュールや工事工程へ与える影響が非常に大きい。進捗管理の徹底、適切な事業実施により、計画とおりの執行を図る。				

(2)　県営林道整備事業負担金(森林経営管理課)

国庫補助事業により、林業の重要な生産基盤である林道を効果的に整備し、低コスト林業の確立と森林整備の拡充、中山間地域の林業の振興を図った。

成　果 指標名	県開設工事の負担金支出路線数	R6 目標	2路線	R6 実績	2路線
指標設定 の考え方	当取組は、林道の効率的な整備を目的とし、静岡県が実施する林道事業に対する負担金を支出するものであるが、静岡県による個別計画に基づき、継続する事業であることから、負担金を拠出する路線数を成果指標として設定した。	R5 実績	1路線	R4 実績	5路線

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標どおりに負担金を支出することで、林道の効率的な整備推進が図れたためA評価とする。
課 題 と 解決方針	地権者の同意や残土処理場の確保が難航している。施工主体である県と連携して、残土の有効活用先の確保と、地権者への交渉を進めていく。		

4目　治山費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
160,271,300	76,992,963	78,880,700	4,397,637

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営 管理課	1　治山維持管理費	2,168,790	治山維持管理にかかる経費
	2　治山事業費	74,724,345	治山事業、違法盛土防災対策事業費負担金

◎ 主要施策の成果

1　治山事業費

（1） 治山事業（森林経営管理課）

林地の崩壊や土砂の流出から市民の生命財産を守るため、治山工事を実施した。

また、市内にある市管理の治山施設を適正に管理し、森林の公益的機能の維持を図った。

成　果 指標名	市単独治山施設整備箇所における人的被害件数	R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は山地災害から市民の生命財産を守ることを目的とするため人的被害件数を成果指標に設定した。	R5 実績	0件	R4 実績	0件

評　価 結　果	A	評　価 理　由	土砂災害の危険性、保全対象の重要度等を考慮して治山施設を整備し、被害の発生を予防できた。
課 題 と 解決方針	過去に整備され相当年数が経過した既存施設の機能を確保するため、適正な維持管理を行い、山地災害の発生を予防する。		

主　要　事　業　の　内　容

5目　森林環境基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1　森林環境基金積立金	0	森林環境基金への積立

◎ 主要施策の成果

1　森林環境基金積立金

(1)　森林環境基金への積立(森林経営管理課)

森林が有する環境に対する公益的機能の維持及び増進、貴重な自然環境の保全と創造を推進することを目的とした事業の財源に充てるため取り崩しを行った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
842,542,974	0	53,675,000	788,867,974

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

3項 水産業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
418,975,800	349,616,101	15,000,000	54,359,699

1目 水産業総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
42,392,000	39,969,900	0	2,422,100

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農業政策課	1 水産業総務費	96,091	水産業協同組合常例検査にかかる経費
水産振興課	1 水産業総務費	2,209,721	水産業の振興指導に必要な一般経費

2目 水産業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
35,038,000	32,210,397	0	2,827,603

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1 水産業振興費	32,210,397	水産業活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1 水産業振興費

(1) 水産業振興事業(しずまえ鮮魚普及)(水産振興課)

「しずまえ」を地域ブランドとして確立し、市の食文化の情報発信と水産業をはじめとする地域の活性化を図った。

成果指標名	①しずまえ鮮魚に興味を持ったと思う参加者の割合(漁業見学ツアー) ②しずまえ市民認知度	R6 目標	①100.0% ②68.0%	R6 実績	①94.1% ②56.6%	
指標設定の考え方	①漁業に触れ合うことで「しずまえ鮮魚」の普及促進を図ることを目的とするものであるから、成果指標として設定した。(数値はR5年度実績と同等) ②「しずまえ鮮魚」を地域ブランドとして情報発信し、消費者の理解を深め、普及促進を図ることを目的とするものであるから、成果指標として設定した。(数値は「しずまえ振興計画」にて設定)	R5 実績	①100.0% ②58.3%	R4 実績	①83.3% ②62.2%	
評価結果	B	評価理由	①水産関連業者と連携し、清水港の冷凍マグロの荷揚げや超低温冷蔵庫、加工場見学等、魅力ある体験型ツアーとすることができた。 ②特に20代の認知度が低く、若者の魚離れが一因と考えられる。			
課題と解決方針	①水産業関係者と連携し、参加者が水産業や魚食への関心を高めることのできる内容とする。 ②20代の認知度向上に向け、大学連携事業等を活用し、当事者世代とともにPR手法を検討していく。					

主　要　事　業　の　内　容

3目　漁港管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
222,191,800	188,972,268	15,000,000	18,219,532

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1　漁港維持管理費	164,793,366	補修工事、委託業務　他

◎ 主要施策の成果

1　漁港維持管理費

（1） 漁港施設の整備に関する事業（水産振興課）

漁港施設の減災に向けた機能強化及び漁業活動の安全を確保するための整備に向けた設計業務を進めた。

成　果 指標名	①実施設計の進捗率 ②更新業務の進捗率		R6 目標	①100% ②100%	R6 実績	①100% ②100%
指標設定 の考え方	長期にわたる事業（水域施設の保全、防波堤等の機能強化）のため、工事を令和7年度中に発注できるよう、業務の進捗を設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①予定どおり防波堤等漁港施設4施設の実施設計を発注した。 ②予定どおり機能保全施設4施設の機能保全計画更新業務を発注した。			
課題と 解決方針	①実施設計に基づき令和7年度は工事を実施し、施設の機能強化を進める。 ②実施設計に基づき令和7年度は工事を実施し、施設の機能保全を進める。					

（2） 漁港施設の点検・修繕等に関する事業（水産振興課）

漁港施設及び関連施設の維持管理を行い、漁業の振興を図った。

成　果 指標名	漁港施設が原因の事故件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	老朽化した漁港施設の更新等による漁業の安全・安心を目的とするため、施設に起因する事故が起こらないことを目標とした。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	年間を通し修繕等を適正に実施し、漁船や漁業者の事故被害を防いだ。			
課題と 解決方針	補助金等、新たな財源確保を進める。 事業の優先順位を検討し、効率的な維持管理に努める。					

（3） 広野海岸公園等の点検・修繕に関する事業（水産振興課）

広野海岸公園が安全に利用できるように維持管理した。

成　果 指標名	①年間公園利用者数維持 ②管理瑕疵による事故件数		R6 目標	①20.2万人 ②0件	R6 実績	①19.3万人 ②0件
指標設定 の考え方	①遊具等の維持管理により公園の安全を確保し、来園者数を維持する。目標値は直近3年間の平均利用者数とした。 ②管理瑕疵による人的被害がないことを目標とした。		R5 実績	①19.1万人 ②0件	R4 実績	①20.2万人 ②0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	一定の利用者数を確保した。			
課題と 解決方針	日常点検による施設老朽個所の速やかな発見と、予防保全型修繕による長寿命化により効率的な維持管理に努め、公園利用者の安全確保を推進する。					

主　要　事　業　の　内　容

4目　海岸保全費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
116,734,000	86,020,444	0	30,713,556

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1　海岸保全施設整備事業費	69,173,100	用宗漁港海岸胸壁整備工事 他

◎ 主要施策の成果

1　海岸保全施設整備事業費

（1） 海岸保全施設の整備に関する事業（水産振興課）

駿河湾海岸保全基本計画に基づき、漁港区域内の海岸保全区域を高潮等による被害から守るための整備を行った。

成　果 指標名	①実施設計の進捗率 ②全体事業の進捗率	R6 目標	①100% ②90%	R6 実績	①100% ②85%
指標設定の考え方	①長期にわたる事業（用宗沖離岸堤の老朽化対策）のため、工事を令和7年度中に発注できるよう、業務の進捗を設定した。 ②総延長790mに対する当該年度までの施工済延長の比率を設定した。	R5 実績	①実績値なし ②72%	R4 実績	①実績値なし ②63%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①予定どおり海岸保全施設実施設計業務を発注した。 ②令和6年度工事の完成により施工済延長669mを確保した。		
課題と 解決方針	①実施設計に基づき令和7年度は工事を実施し、施設の海岸保全施設の長寿命化を進める。 ②社会情勢や物価上昇等に配慮して事業計画を見直し、適切な進捗管理による早期完了を目指す。				

5目　漁業振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,620,000	2,443,092	0	176,908

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1　漁業振興基金積立金	2,443,092	漁業振興基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　漁業振興基金費

（1） 漁業振興基金積立金（水産振興課）

清水地区の漁業振興を図る経費の財源に充てるため、静岡市清水漁業振興基金条例に基づき、基金運用収入を積み立てた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
891,062,161	2,443,092	500,000	893,005,253

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

4項　山間地振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
703,375,000	608,001,508	23,560,000	71,813,492

1目　山間地開発費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
703,375,000	608,001,508	23,560,000	71,813,492

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1　地域振興費	608,001,508	中山間地域の活性化事業経費

◎ 主要施策の成果

1　地域振興費

（1） オクシズ元気ビジネス創出支援事業（中山間地振興課）

中山間地域における産業、自然、文化等の地域資源を活用して実施する事業で、十分な収益性が見込まれるものに対し起業の補助を行うことで、中山間地域の活性化及び集落の維持を図った。

成　果 指標名	過去5年の補助金交付事業に対する現在の事業継続率		R6 目標	80%	R6 実績	91%
指標設定 の考え方	当取組は地域活性化及び集落維持を目的とするが、事業完了から効果発現までに時間を要することから、過去5年の事業継続率を指標とした。		R5 実績	88%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	当取組はオクシズでの起業もしくは事業拡大を支援するものであるが、過去5年間の申請事業を継続できている経営体が12件中11件（91%）と目標値を11％上回ったことから、評価結果は「S」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、年々申請・相談数が増えている状況から、オクシズ地域での起業や事業拡大に関心のある企業等が増えているといえるため、地域活性化が期待できる事業を適切に支援できるように今後も事業を実施していく。					

（2） 暮らし続けることができるオクシズ構築支援事業（生活利便性の向上）（中山間地振興課）

人口減少、少子高齢化が進む旧安倍6村及び両河内地区において、生活の利便性を向上させ、「暮らし続けることができるオクシズ」を構築を図った。

成　果 指標名	集落の機能を維持した地域数		R6 目標	2地域	R6 実績	3地域
指標設定 の考え方	当取組はオクシズに住む住民がオクシズで暮らし続けることができることを目的とするものであるため、機能を維持した地域数を成果指標として設定した。		R5 実績	2地域	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度もオクシズの各地域にヒアリングを行い、生活に必要な買い物に困難を感じている地域に対して支援を行った。これにより、オクシズの活性化及び集落の維持に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、買い物支援を必要としている地域が事業開始当初より増えているため、適した支援を行えるように地域のニーズの聞き取りを続け、今後も事業を実施していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(3) オクシズプロモーション事業(中山間地振興課)

オクシズの意義・役割・魅力を伝えるプロモーションを実施することで、都市住民と地域住民の交流を促進し、交流人口及び定住人口の増加を図った。

成果指標名	中山間地施設の観光交流客数		R6 目標	529,000人	R6 実績	567,372人
指標設定の考え方	当取組は交流人口及び定住人口の増加を目的とし、令和5年度観光交流客数(529,000人)を指標として設定した。		R5 実績	528,785人	R4 実績	525,145人
評価結果	A	評価理由	コロナ明けから増加傾向にあり、プロモーションの効果が十分に出ていると評価できるため、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価は「A」であったが、観光交流客数の増加及びオクシズのさらなる振興のためには、情報発信の方法や内容等の見直し、改善を行い若年層や市外の認知度を向上させることで、オクシズ地域への誘客を進めていく。					

(4) オクシズの食と農の魅力向上事業(中山間地振興課)

食に精通する取組みを行っている企業の社員を地域活性化起業人として市に受け入れ、オクシズの加工販売所を支援することで、資源の1つである食の魅力を向上させ、地域の価値を高めた。

成果指標名	事業支援施設数		R6 目標	3施設	R6 実績	3施設
指標設定の考え方	当取組は加工販売所の持続的な営業を目的とするものであり、経営のスマート化を目指すものであるが、経営主体が地域団体であり効果の発現までに時間を要することから、事業に取り組んだ施設数を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	活動指標を達成していることに加え、加工販売所と連携した料理教室の開催や地域食材を活用したレシピのSNS発信などを実施したことを評価し「A」とした。			
課題と解決方針	地域の加工販売所は各リソースがひっ迫しており、経営改善への着手、遂行は慎重に進めざるを得ない。加工販売所に過度な負担とならないよう相互に理解を深めながら進めていく。					

(5) 市営温泉浴場管理運営事業(中山間地振興課)

温泉施設の維持管理を実施し、市民の健康と福祉の増進及び地域の振興を図った。

各施設名称	清水西里温泉浴場やませみの湯、湯ノ島温泉浴場、口坂本温泉浴場、南アルプス赤石温泉白樺荘、梅ケ島新田温泉浴場黄金の湯

成果指標名	①利用者満足度の平均値 ②利用者数		R6 目標	①93.8% ②126,100人	R6 実績	①95.1% ②107,903人
指標設定の考え方	①当取組は地域振興を目的として地域のイメージ向上を目指すものであるが、近年の利用者満足度はすでに90%以上と高くこれを維持することを目標として、直近3カ年の利用者満足度の平均値を目標値として設定した。 ②2030年度に5温泉で利用者数20万人の目標を掲げているため段階的な目標として設定した。		R5 実績	①95.9% ②88,766人	R4 実績	①96.3% ②101,873人
評価結果	A	評価理由	2030年度の5温泉利用者数20万人を見込んだ利用者数の目標値には達しなかったものの、利用者満足度は高い数字を維持しており、地域のイメージ向上に寄与していることから、「A」とした。			
課題と解決方針	施設が適切に管理されるよう、指定管理者に引き続き指導するとともに、地域と連携した施設の活用事業等を促していく。					

主　要　事　業　の　内　容

（6） 観光施設管理運営事業（中山間地振興課）

観光施設等の適切な管理を行い、地域振興を図った。

観光施設 （指定管理施設）	藁科都市山村交流センター「わらびこ」、賤機都市山村交流センター「安倍ごころ」、梅ケ島コンヤの里レクリエーション施設、井川オートキャンプ場、清水森林公園、日影沢親水園「魚魚の里」（※魚魚の里は完全利用料金制）

成　果 指標名	利用者満足度の直近3カ年平均値		R6 目標	96.4%	R6 実績	97.8%
指標設定の考え方	当取組は地域振興を目的として地域のイメージ向上を目指すものである。アンケートによる近年の利用者満足度はすでに90％以上と高く、これを維持することを目標として、直近3カ年の利用者満足度の平均値を目標値として設定した。		R5 実績	96.0%	R4 実績	99.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	利用者満足度は高い数字を維持しており、地域のイメージ向上に寄与していることから、「A」とした。			
課題と 解決方針	施設が適切に管理されるよう、指定管理者に引き続き指導するとともに、地域と連携した施設の活用事業等を促していく。					

（7） 野生鳥獣被害対策事業（中山間地振興課）

野生鳥獣による農作物への被害軽減を図るため、野生鳥獣の侵入を防ぐ防護柵の設置、潜む場所をなくす緩衝地帯の整備、有害鳥獣の捕獲を実施した。

成　果 指標名	野生鳥獣による農作物への被害の軽減		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は野生鳥獣による農作物への被害を軽減することを目的とするものであり、被害対策として農家からの防護柵等設置補助交付申請への対応を指標とした。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は47.21haであり、農家からの申請に対して100%補助金を交付することができた。これにより野生鳥獣による農作物への被害軽減に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、野生鳥獣の生息域は拡大しているため、令和7年度より要綱を改正し、被害防除面積を拡大し、被害軽減につながるよう対応していく。					

（8） カモシカ保護管理対策事業（中山間地振興課）

特別天然記念物（カモシカ）による農林地への被害軽減を図るため、被害実態調査、生息密度調査、個体数調査、防護柵の設置を実施した。

成　果 指標名	特別天然記念物（カモシカ）による農林地への被害の軽減（防除面積）		R6 目標	3.50ha	R6 実績	5.31ha
指標設定の考え方	当取組は特定天然記念物（カモシカ）による農林地への被害軽減を目的とするものであり、調査により得られたデータから防護柵を設置し、防除した面積を指標とした。		R5 実績	6.92ha	R4 実績	6.94ha
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は5.31haであり、目標を上回る成果となった。これにより特定天然記念物（カモシカ）による農林地への被害軽減に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市街地に近い農地での被害も増えており、JA静岡市及びJAしみずと情報を共有し、定点カメラ等を活用した被害調査を進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

5項 農業集落排水費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
318,874,000	318,874,000	0	0

1目 農業集落排水事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
318,874,000	318,874,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1　農業集落排水事業会計繰出金	318,874,000	農業集落排水事業負担金、農業集落排水事業補助金

◎ 主要施策の成果

1　農業集落排水事業会計繰出金（農地整備課）

農業集落排水事業会計の企業債の元利償還金など繰出基準対象経費に対して負担金を、経営全般に必要となる経費に対して補助金を支払い、同会計の財源不足を補った。

内訳	決算額
農業集落排水事業会計負担金	109,747,000円
農業集落排水事業会計補助金	209,127,000円

7 款　商　工　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　商工費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,516,047,654	3,954,716,051	925,000,000	636,331,603

1目　商工総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,705,226,654	2,167,614,965	10,000,000	527,611,689

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1　商工業企画事業費	68,675,000	移住・就業補助金
観光政策課	1　商工業企画事業費	32,907,435	シティプロモーション推進事業 他
産業基盤強化本部	1　商工業企画事業費	23,740,936	企業立地用地開発推進事業 他
	2　新産業企画事業費	367,560	一般事務費
	3　商工業振興助成費	457,382,000	企業立地促進事業補助金
産業政策課	1　商工業企画事業費	175,715,308	スタートアップ協業等促進事業 他
	2　新産業企画事業費	372,712,545	産学交流センター管理運営事業 他
	3　商工業振興助成費	40,089,100	産業振興団体への助成
	4　新産業振興助成費	35,159,241	新産業関連団体等への助成 他
産業振興課	1　商工業企画事業費	40,769,600	圏域経済拡大支援事業 他
	2　新産業企画事業費	2,506,710	戦略産業推進事業
	3　商工業振興助成費	134,673,619	中小企業IT活用支援事業補助金 他
商業労政課	1　商工業企画事業費	123,592,887	こどもクリエイティブタウン管理運営事業
BX推進課	1　新産業企画事業費	205,332,708	戦略産業推進事業

◎ 主要施策の成果

1　商工業企画事業費

(1)　移住・就業補助金関連事業（企画課）

静岡市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消を目的として、東京圏から静岡市に移住して就業、起業又は就労した者に対して補助金を交付した。

成果指標名	補助金交付件数			R6目標	48件	R6実績	51件
指標設定の考え方	令和3年度から補助対象を拡大し令和4年度は申請件数が著しく増加したので、引き続き必要な補助を実施するため昨年度実績の1．1倍を目標値とした。			R5実績	44件	R4実績	44件
評価結果	A	評価理由	目標値を上回る実績であったため。				
課題と解決方針	引き続き、事業周知を行うとともに、市内企業への就業要件による補助制度の利用が進むよう、企業に向けた周知を継続していく。						

主　要　事　業　の　内　容

（2） シティプロモーションの推進（観光政策課）

本市の認知度及び都市イメージの向上を図るため、さくらももこ氏作のオリジナルイラストの各課事業への活用、駅前ウェルカムフラッグ掲出、PR名刺の作成・配付などを実施した。

成　果 指標名	①情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合） ②市ウェブサイト「静岡市はいいねぇ。」の閲覧者数		R6 目標	①58.0% ②900人	R6 実績	①55.0% ②1,713人
指標設定の考え方	本市の認知度及び都市イメージの向上を目的としているため、情報接触度及びウェブサイト閲覧数を成果指標として設定した。		R5 実績	①57.6% ②814人	R4 実績	①62.9% ②962人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	情報接触度は昨年度と比較して低下したものの、目標の9割を超える値となっていること。加えて「静岡市はいいねぇ。」市ウェブサイト閲覧数については、目標値の約1.9倍という結果から本市の認知度向上に寄与していると判断したため。			
課題と 解決方針	オリジナルイラストを活用した各課事業（ノベルティ配布や名刺等）から市ウェブサイト「静岡市はいいねぇ。」の閲覧に導く仕組が弱いため、ノベルティ等に市ウェブサイトへ誘導する二次元コードを記載したカードを添えることなどにより、情報接触度の向上につなげていく。					

（3） しずチカ空間再構築事業（観光政策課）

地域資源等をPRし誘客につなげるため、静岡駅北口地下広場「しずチカ」において企画カフェ及び展示を実施した。

成　果 指標名	一日当たりの平均来場者数		R6 目標	800人	R6 実績	1,648人
指標設定の考え方	しずチカにおいて、イベント、企画カフェ、展示等を実施し、シティプロモーションの推進、観光誘客を図るため、一日当たりの平均来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	671人	R4 実績	617人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年3月の施設リニューアル及び通年実施の企画カフェの効果により、来場者数が増加し、シティプロモーションに大きく貢献できたと評価できるため。			
課題と 解決方針	一日の平均来場者数は増加しているものの、しずチカを構成するイベントスペース、展示コーナー、茶店一茶が連動したイベント企画は限定的であるため、各所と連携し、しずチカが一体となり、より訴求力の高いイベントを企画していく。					

（4） 都市認知度向上事業（観光政策課）

国内外に本市の情報を発信し、認知度向上につなげるため、首都圏メディアに向けたプレスリリース等を行った。

成　果 指標名	①情報接触度（静岡市について見聞きしたことがある人の割合） ②メディア露出件数		R6 目標	①58.0% ②2,000件	R6 実績	①55.0% ②2,889件
指標設定の考え方	本市の認知度及び都市イメージの向上を目的としているため、情報接触度及びメディア露出件数を成果指標として設定した。		R5 実績	①57.6% ②2,330件	R4 実績	①62.9% ②2,119件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	情報接触度は昨年度と比較して低下したものの、目標の9割を超える値となっていること。加えて、メディア露出件数については目標の約1.4倍となっており、本市の認知度向上に大きくつながったと判断したため。			
課題と 解決方針	情報接触度が年々減少している一方、メディア露出件数は増えているため、今後本事業において、本市の認知度及び都市イメージの向上を意識した発信を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(5) フィルムコミッション推進事業(観光政策課)

本市の様々な魅力を広く発信し、イメージアップ、市内の経済活性化及び観光客誘致を図るため、本市を舞台とした映像作品のロケーション撮影支援を行った。

成　果 指標名	①情報接触度(静岡市について見聞きしたことがある人の割合) ②全国放送のゴールデンタイムの旅番組等の件数		R6 目標	①58.0% ②3件	R6 実績	①55.0% ②4件
指標設定の考え方	本市の認知度及び都市イメージの向上を目的としているため、情報接触度及び全国放送のゴールデンタイムの旅番組等の件数を成果指標として設定した。		R5 実績	①57.6% ②3件	R4 実績	①62.9% ②6件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	情報接触度は昨年度と比較して低下したものの、目標の9割を超える値となっていること。加えて、全国放送のゴールデンタイムの旅番組等の件数は目標を上回ることができ成果につながったと判断したため。			
課題と 解決方針	全国放送の旅番組以外にも、映画、ドラマ等の撮影は増えているが、撮影後の観光客誘致やシティプロモーションにつながっていないため、今後、撮影地等の活用について検討していく。また、現在指標に掲げている旅番組に加え、映画やドラマのロケ地誘致にも注力していく。					

(6) 企業立地用地開発推進事業(産業基盤強化本部)

企業立地の用地を生み出すため、開発の可能性のある区域における、地権者の土地利用の意向を確認する訪問調査や、産業基盤強化プロジェクトチームによる課題解決、企業立地総合サポート窓口による伴走支援を実施した。

成　果 指標名	企業用地の創出箇所数		R6 目標	2箇所	R6 実績	1箇所
指標設定の考え方	当取組は産業用企業用地の早期創出を目的とするものであり、候補となる区域を選定し、地権者意向調査などを行い、用地創出を進めていく取組であることから、企業用地の創出箇所数を成果指標として設定した。		R5 実績	1箇所	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	B	評　価 理　由	用地創出に向けては、市内7箇所で地権者意向調査を実施し、その結果を踏まえて開発を想定する範囲をまとめる作業を進めており、目標とした2箇所を大きく上回る企業用地創出に向けたプロセスが着実に進んでいる状況から、令和6年度の実績は1件だったが総合的にBとした。			
課題と 解決方針	今後用地創出を想定している区域は市街化調整区域で農地を含む場所もあるため、土地をとりまとめることと合わせて、開発行為や農地転用の許認可などの規制に関する基準や運用の見直し、手続きの簡素化などを進め、企業立地が可能となるようにしていく。					

(7) 都市型産業立地促進事業(産業基盤強化本部)

本社機能の移転やサテライトオフィス開設などによる地方への進出を検討している首都圏企業に対し、本市への進出支援を実施した。

成　果 指標名	①首都圏等からの企業進出件数 ②地方活力向上地域特定業務施設整備計画(移転型)認定件数		R6 目標	①6件 ②1件	R6 実績	①2件 ②0件
指標設定の考え方	当取組は、首都圏企業の誘致を目的とするものであり、企業訪問等による情報収集・発信等により対象を発掘し誘致活動を行う取組であることから、①首都圏等からの企業進出件数、②地方活力向上地域特定業務施設整備計画(移転型)認定件数を成果指標として設定した。		R5 実績	①10件 ②0件	R4 実績	①3件 ②2件
評　価 結　果	B	評　価 理　由	①について、令和6年度に8社と具体的交渉を進め、目標とした6件の進出が決定したが、実際の立地のためには、人材確保や取引先の発掘等進出後の操業で障壁となっているものを一つずつ丁寧に解決する必要があり、時間を要する場合が多く、年度内に立地した件数が2件であったこと、また、進出企業の中に本社機能の移転②に相当するものがなかったため、総合的にBとした。			
課題と 解決方針	令和7年度以降は、新たな誘致対象企業の発掘に向け、業界に対する情報発信をより強化するとともに、人材確保のサポートや新たな助成制度を創設するなどして、企業ニーズや課題解決に向けた支援をスピーディに行い、進出の実現に繋げる。					

主　要　事　業　の　内　容

（8） 知・地域共創コンテスト事業（産業政策課）

スタートアップと地域（行政・企業・団体等）の共働・協業により社会課題の解決につながる事業案を募集した。選定事業に対し、社会実装に向けた伴走と支援金を提供し、新たな社会システムの共創を促進した。

成　果 指標名	コンテストを通じて創出された共創プロジェクト数		R6 目標	10件	R6 実績	10件
指標設定の考え方	本取組は、共創の促進により、課題解決策の社会実装を目指すものであることから、プロジェクトとして立ち上がった件数を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標の10件に対して、10件のプロジェクトを立ち上げることができたため。			
課題と解決方針	コンテストを通じて創出された共創プロジェクトの社会実装を目指すには3か月では実証期間が短いこと、また、より社会課題に沿った質の高い共創プロジェクトの創出のためには、募集段階で適切な社会課題の提示が必要なことから、実証期間の拡大と社会課題の構造化・精緻化作業を実施する。					

（9） スタートアップ次世代人材育成事業（産業政策課）

市内中学校、高校等でのスタートアップ起業家による出前講座のほか、若者を対象にワークショップ形式で基礎知識を学ぶ起業体験プログラム等を実施し、アントレプレナーシップの醸成や、起業希望者の起業支援を行った。

成　果 指標名	①出前講座実施数 ②プログラム・セミナー開催数		R6 目標	①15回 ②10回	R6 実績	①19回 ②14回
指標設定の考え方	本取組は若者のアントレプレナーシップの醸成とスタートアップ起業に関する基礎を学ぶプログラムの提供であるため、出前講座の実施数とプログラム等の開催数を成果指標とした。		R5 実績	①12回 ②1回	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当初の目的を達成したため。			
課題と解決方針	出前講座や起業体験プログラムを通じて起業を目指すようになった学生が実際に起業できるようになるためには、起業に関する知識をより実践的に習得できるプログラムが必要である。 市内で起業家を輩出するために、起業ができるまでの知識の習得を目的とした連続講座を実施する。					

（10） 市内企業イノベーション創出支援事業（産業政策課）

地域経済の活性化に向けて、スタートアップと市内企業との協業による新規事業創出や経営課題の解決を図るため、市内企業を対象とする研修の実施、協業するスタートアップの募集・選定、専門家による伴走や実証事業に対する助成などを行った。

成　果 指標名	オープンイノベションプログラムを通じて創出された事業数		R6 目標	5件	R6 実績	4件
指標設定の考え方	本取組は市内企業とスタートアップとの協業等による経営課題の解決や新規事業創出を目的とするため、プログラム実施による事業創出数を成果指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	B	評　価 理　由	実績が目標値の8割にとどまったため。			
課題と解決方針	市内企業とスタートアップとの協業による新規事業の創出数をさらに増やしていく必要があるが、中小企業等の若い後継者が先代から受け継いだ経営資源を活用し、将来を見据えた新規事業創出や業態転換に挑戦する事例が増加しており、全国的にも事業承継前の経営候補者や承継後間もない経営者（アトツギ）を対象とした支援に取り組む自治体が増えている。このため、本市でもこうした支援の充実を図っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

（11） その他スタートアップ支援事業（産業政策課）

スタートアップが活動・成長しやすい環境づくりを進めるため、スタートアップコミュニティの形成及びスタートアップへの資金調達支援策の構築について検討した。

成　果 指標名	スタートアップコミュニティの形成及び資金調達支援策の構築に向けた調査・検討の実施		R6 目標	完了	R6 実績	完了
指標設定の考え方	令和7年度からの本格実施に向け、他都市の事例調査などの実施を指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	委託業者による、スタートアップコミュニティの形成に向けた他都市の事例調査・報告、資金調達支援策の構築に向けたスタートアップへの勉強会の開催をもって、成果指標の完了とした。			
課題と 解決方針	令和6年度検討した内容をもとに、令和7年度からスタートアップコミュニティの形成と、スタートアップ資金調達支援に関する事業を本格的に実施する。					

（12） 産業振興プラン推進事業（産業政策課）

市内の景気動向を把握し経済対策等を適時、的確に実施するため、景況調査を実施した。

また、第3次産業振興プランを推進するため、令和7年度実行計画を策定した。

成　果 指標名	①景況調査報告会等の情報発信 ②産業活性化懇話会の開催		R6 目標	①4回 ②2回	R6 実績	①4回 ②2回
指標設定の考え方	国・県の調査と比較し、継続的に景気動向を把握するため、年4回と設定した。また、プランの推進のため、産業活性化懇話会開催を目標に設定した。		R5 実績	①4回 ②0回	R4 実績	①4回 ②2回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	景況調査、懇話会ともに目標回数に達したため。			
課題と 解決方針	引き続き、迅速・正確な調査に努めるとともに、市内外の経済動向について、幅広く把握・分析し、効果的な施策検討を行うよう努めていく。第3次プランを着実に推進できるよう産業活性化懇話会等において議論していく。					

（13） 中小企業の経営支援及び指導育成事業（3）事業承継に関すること（産業振興課）

中小企業の持続的な成長と地域経済の安定を目的として、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、市内事業者の事業承継を支援した。

成　果 指標名	個別支援着手率		R6 目標	100.0%	R6 実績	0.0%
指標設定の考え方	当取組は、事業承継を必要とする事業者が必要な支援を受けて承継を行うことを目的とするものであるが、対象者の選定から個別支援の実施、承継手続まで複数年を要する事業であるため、支援対象者数に対して個別支援に着手した割合を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	C	評　価 理　由	アンケート調査による支援対象者の掘り起こしを実施したものの、個別支援の着手まで至らなかったためC評価とした。			
課題と 解決方針	令和6年度は事業取組初年度であり、事業の年間サイクルが確立されていなかったことが課題である。対象者の掘り起こしから支援着手までが年度内に完結するスケジュールを整備することで、確実な個別支援に取り組む。					

主　要　事　業　の　内　容

（14） 中小企業の経営支援及び指導育成事業（6）海外展開に関すること（産業振興課）

海外輸出に取り組む中小企業の販路開拓を支援するため、台湾市場とフランス市場を想定した商品開発とテストマーケティング及びアメリカ市場を想定した越境ECサイト出品に対する伴走支援を実施した。

成　果 指標名	現地で契約・販売につながった商品数		R6 目標	28品	R6 実績	41品
指標設定の考え方	当取組は、市内事業者の海外向け商品開発と販路開拓による売上向上を目的とするものである。事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、少なくとも令和6年度末までに達成が必要と考える成果指標として、現地企業との商談成立や現地アンテナショップでの販売も含め、契約・販売につながった商品数を成果指標として設定した。		R5 実績	16品	R4 実績	27品
評　価 結　果	S	評　価 理　由	契約・販売につながった件数が目標を大きく上回ったためS評価とした。			
課題と 解決方針	事業者が自ら海外展開に取り組むことができる状態にすることが課題である。実践的なセミナーや、受託者の支援のもと事業者が経験を積むことにより自走できる状態にする。					

（15） 中小企業の経営支援及び指導育成事業（7）中小企業の新商品開発、販路拡大に関すること

（首都圏販路開拓支援）（産業振興課）

中部5市2町の圏域において、域内の事業者の情報発信力、商品開発力等を向上させ販路開拓につなげるため、首都圏市場を想定した商品開発、テストマーケティング、オンライン商談を実施した。

成　果 指標名	事業進捗率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、域内事業者の首都圏販路開拓による売上向上を目的に、令和7年度までの2ヵ年で実施する事業である。令和6年度は商品開発、令和7年度は商談会参加を行うため、事業の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	2ヵ年事業のうち令和6年度の商品開発を計画どおり実施したためA評価とした。			
課題と 解決方針	令和6年度に開発した商品に適した販路を開拓することが課題である。首都圏での商談会への参加と運営受託者によるPR活動により、商品ごとに適したバイヤーとのマッチングに取り組む。					

（16） こどもクリエイティブタウン管理運営事業（商業労政課）

こどもたちを対象とした仕事体験やものづくり体験を通じて、こどもたちの創造性や自主性を育むとともに、社会・経済の仕組みや地域産業を学ぶことで、次世代を担う人材の育成を図った。

成　果 指標名	①利用者数 ②利用者満足度		R6 目標	①100,000人 ②99.30%	R6 実績	①124,460人 ②99.36%
指標設定の考え方	本取組は、次世代を担う人材の育成を目的とするものであり、より多くのこどもが体験を通じて創造性や自主性を育み、社会・経済の仕組みや地域産業に対する学びを深めることを目指すものであることから、①施設の利用者数②施設利用者の満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①75,746人 ②99.30%	R4 実績	①21,553人 ②99.10%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値と比較して利用者数は目標値を上回り、利用者満足度は目標値どおりの実績であったため。			
課題と 解決方針	平日の利用促進に向け、引き続き、学校・団体利用および未就学児の利用促進に取り組んでいく。					

主　要　事　業　の　内　容

2 新産業企画事業費

(1) 産学交流センター管理運営事業(産業政策課)

産学交流センターの施設管理を、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託し、創業者並びに中小企業の創造的な事業活動の支援、大学等の知的資産を産業経済の分野での活用及び高度で専門的な職業能力を有する人材の育成等を通じて産業の振興を図った。

成　果 指標名	産学交流センターの支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等の合計件数		R6 目標	40件	R6 実績	47件
指標設定の考え方	指定管理業務仕様書【R6～R10】では目標を産学交流センター、清水産業情報プラザ併せて70件としており、過去の実績より当施設分を40件とした。		R5 実績	53件	R4 実績	73件(清水産業・情報プラザとの合計)
評　価 結　果	S	評　価 理　由	新規創業者等が、目標の40件を大きく上回ったため。			
課題と解決方針	毎年一定の成果をあげることができているが、新規創業支援や新商品開発の推進を今後より一層加速していく必要があるため、市内の他の産業支援施設との連携を密にし、時代の流れに応じた市内中小企業者への支援を行っていく。					

(2) 清水産業・情報プラザ管理運営事業(産業政策課)

清水産業・情報プラザの施設管理を、指定管理者である静岡市産業支援施設管理運営共同事業体に委託し、産業の高度化、創業者の育成、新たな事業分野の開拓等を通じて産業の振興を図るとともに、情報通信網を活用して市民生活の利便の向上を図った。

成　果 指標名	清水産業・情報プラザの支援による新規創業者、新商品開発、新分野進出等の合計件数		R6 目標	30件	R6 実績	30件
指標設定の考え方	指定管理業務仕様書【R6～R10】では目標を産学交流センター、清水産業情報プラザ併せて70件としており、過去の実績より当施設分を30件とした。		R5 実績	30件	R4 実績	73件(産学交流センターとの合計)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	新規創業等が目標の30件に達したため。			
課題と解決方針	毎年一定の成果をあげることができているが、新規創業支援を今後より一層加速していく必要があるため、市内中小企業者への支援を行っていく。また、創業者育成室の稼働率が低下しているため、利用者増加のための広報活動の強化を行っていく。					

(3) 文化・クリエイティブ産業振興センター(CCC)管理運営事業(産業政策課)

文化・クリエイティブ産業振興センターの施設管理を、指定管理者である株式会社ピーエーシーに委託し、クリエーターの育成・支援を通じて市の文化・クリエイティブ産業の振興を図るとともに、創造的な活動による新たな事業及び文化の創出並びに既存産業の高度化を促進することにより、地域文化の振興及び地域経済の活性化を図った。

成　果 指標名	①利用者数 ②利用者満足度 ③クリエーターと企業のマッチング件数 ④クリエーターの集積数	R6 目標	①40,000人 ②90.0% ③6件 ④3者	R6 実績	①47,702人 ②92.2% ③20件 ④8者
指標設定の考え方	①②利用者ニーズに対応した事業展開を行うため、各種事業等における利用者数及び満足度を指標として設定した。 ③④当取組は、創造的な活動による新たな事業の創出等を目的としていることから、クリエーターと企業のマッチング件数及びクリエーターの集積数を指標として設定した。	R5 実績	①58,251人 ②85.6% ③12件 ④4者	R4 実績	①43,820人 ②90.0% ③16件 ④0者

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	S	評　価 理　由	全項目において目標を上回る結果となっており、特にマッチング件数及びクリエーターの集積数は、目標を大きく上回る結果となったため。
課題と 解決方針	今後もクリエーター向けのスキルアップと一般市民への啓蒙・啓発の双方を軸に事業の実施を推進する。クリエーターの集積については、他の家賃補助制度との整合性を図りつつ、利用者に適した補助制度を紹介できるよう周知を行っていく。		

(4)　コ・クリエーションスペース運営事業（産業政策課）

異業種や産学官金の交流・共創の拠点として運営を行い、利用者同士のマッチングや学生との連携による市内企業の新規事業創出の支援等を実施することにより、オープンイノベーションを促進した。

成　果 指標名	①新規会員数 ②延べ利用者数 ③創出された事業数	R6 目標	①450名 ②3,500名 ③10件	R6 実績	①264名 ②4,768名 ③9件
指標設定 の考え方	本取組はオープンイノベーションを促進するものであるため、新規会員数、延べ利用者数及び利用者同士のマッチングを通じて創出された事業数を成果指標として設定した。	R5 実績	①458名 ②3,503名 ③11件	R4 実績	①441名 ②2,490名 ③7件

評　価 結　果	B	評　価 理　由	成果指標②「延べ利用者数」については目標を達成できたが、成果指標①「新規会員数」、③「創出された事業数」については目標を達成できなかったため。
課題と 解決方針	本施設の利用者同士のマッチング等によって創出された事業を継続的に成長、発展させるためには、収益化や販路拡大に向けた支援の充実を図ることが必要であることから、新規事業創出の伴走支援を行うインキュベーションマネージャーを設置する。		

(5)　駿河湾・海洋DX先端拠点化計画推進事業（BX推進課）

静岡県、MaOI機構、関係大学・企業との連携による海洋研究開発、人材育成、新産業創生を進めるため、内閣府の地方大学・地域産業創生交付金の事業採択を得て、推進体制の整備と研究テーマ決定に取り組んだ。

成　果 指標名	①交付金本申請 ②書類審査・面接審査	R6 目標	①実施 ②実施	R6 実績	①実施 ②実施
指標設定 の考え方	地方大学・地域産業創生交付金の採択に向けて、本申請（令和6年5月）、書類審査・面接審査実施を目標値とした。	R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし

評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり地方大学・地域産業創生交付金の本申請を行い、書類・面接審査の結果、令和6年7月に事業採択を受けることができたため、評価結果はAとした。
課題と 解決方針	本計画は極めて多くの関係者の連携・協力が不可欠であるため、事業責任者（(一財)マリンオープンイノベーション機構理事／統括プロデューサー　橋本氏）の指導のもと、緻密に合意形成を図りながら取組を進めていく。併せて、取組の内容や効果を市民に分かりやすく伝えるための情報発信に努める。		

(6)　三保飛行場利活用事業（BX推進課）

研究開発や産業振興、観光、防災など多面的な地域活性化に資するポテンシャルを有する三保飛行場の活用可能性や活用時の課題・条件を整理し、その実現に向けた方針を策定した。

成　果 指標名	三保飛行場土地・施設整備の進捗状況	R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定 の考え方	令和7年度の暫定運用開始に向けて、利活用方針の策定及び測量等の完了を目標値として設定した。	R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし

評　価 結　果	A	評　価 理　由	利活用に向けた三保飛行場利活用方針を策定するとともに、測量及び公図資料を作成したため、評価結果はAとした。
課題と 解決方針	現在は暫定運用として無料での利用としているが、令和9年度の本格利活用に向け、利用者の意見を聞きながら有料化や必要な整備を進める。		

主　要　事　業　の　内　容

（7） 貝島地区土地活用事業（BX推進課）

貝島地区第1期埋立地の軟弱地盤対策を検討するとともに、当該埋立地までのアクセス道路整備に向け、中部電力㈱所有地の既存取水設備の撤去手法検討や土壌の状況等の調査などを実施した。

成　果 指標名	事業の進捗状況又は進捗率		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	令和8年度末の部分供用開始を目指す工程において、必要となる計画・設計や関係機関との協議進捗状況、及び工事段階では整備事業費を基にした事業進捗率を指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	土地利用計画手法を調査するとともに、軟弱地盤対策や土壌の状況調査、既存取水設備の撤去手法検討、及び関係機関との協議を予定どおり実施したため、評価結果はAとした。			
課題と 解決方針	令和8年度末の第一期埋立地暫定供用に向け、引き続きアクセス道路設計や土地造成設計、都市計画変更等、土地利用に必要なインフラ整備を実施していく。					

3 商工業振興助成費

（1） 企業立地促進事業補助金事業（産業基盤強化本部）

市外からの工場・事務所等を誘致するとともに、市内企業の市外流出を防ぐために市内で工場等の新増設や事務所賃借を行う企業に対して、用地取得や設備投資、建物賃借等への助成を行った。

成　果 指標名	企業立地件数		R6 目標	20件	R6 実績	19件
指標設定の考え方	当取組は企業の誘致・留置を目的とするものであり、用地・物件紹介をはじめとする様々な支援を通じて立地につなげ、補助金を交付していることから、企業立地件数（補助金交付件数）を成果指標として設定した。		R5 実績	21件	R4 実績	19件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標には1件届かなかったものの、19件の内8件が市内企業の工場等の移転に対する補助であり、企業の市外流出防止に繋げることができたこと、工場の工期の都合上翌年度に申請を見送ったものがあることを踏まえ、Aとした。			
課題と 解決方針	企業誘致・留置のための支援制度として有効に活用されているが、現状の制度設計が複雑であることから、わかりやすくなおかつ産業の変遷や発展に対応した形に制度を見直していく。					

（2） 静岡商工会議所に関する事業（産業政策課）

静岡商工会議所が行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業等に対し小規模事業指導補助金を交付し、小規模事業者の経営安定化を推進した。

成　果 指標名	①巡回・相談指導件数 ②各種講習会参加人数		R6 目標	①8,795件 ②1,706人	R6 実績	①9,308件 ②2,034人
指標設定の考え方	本取組は、商工業者に対し、組織強化・経営指導等の支援を行い、産業の発展と地域活性化を図ることが目的の事業である。商工業者の発展と地域活性化に寄与できるよう指導件数並びに参加人数を指標として設定した。		R5 実績	①9,057件 ②1,859人	R4 実績	①8,298件 ②1,902人
評　価 結　果	S	評　価 理　由	いずれの指標も目標を大幅に上回ったため。			
課題と 解決方針	引き続き、商工会議所と連携して相談体制を充実し、小規模事業者の相談ニーズに着実に対応していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(3)　物流効率化等生産性向上支援事業(産業政策課)

物価及び原油価格の高騰下において、物流事業の継続に向けて生産性向上に資する事業に取り組む貨物自動車運送事業者に対して、補助金を交付した。

申請件数	交付決定件数	予算額	決算額
101件	101件	180,000千円	76,398,000円

(4)　工業用LPガス料金高騰対策支援事業(産業政策課)

LPガス料金の高騰により事業活動に影響が出ている中小企業に対し、令和5年10月分から令和6年3月分の工業用LPガス料金の高騰分の一部を支援した。

申請件数	交付決定件数	予算額	決算額
42件	42件	8,000千円	7,132,692円

(5)　中小企業等電気料金高騰対策支援事業(産業振興課)

電気料金の高騰により事業活動に影響が出ている中小企業に対し、令和5年10月分から令和6年3月分の電気料金の高騰分の一部を支援した。

申請件数	交付決定件数	予算額	決算額
872件	872件	190,000千円	119,074,207円

4　新産業振興助成費

(1)　中小企業支援センターに関する事業(産業政策課)

中小企業支援センターにおいて窓口相談や専門家派遣等、中小企業の経営資源の確保に向けた支援事業を実施する公益財団法人静岡産業振興協会に対し助成を行い、中小企業の活性化を図った。

成　果 指標名	専門家による窓口相談件数	R6 目標	640件	R6 実績	675件
指標設定 の考え方	本取組は、市内中小企業の活性化を目的とするものであることから、中小企業に対して安定したサービスが提供できるよう、相談件数を指標として設定した。	R5 実績	687件	R4 実績	726件
評　価 結　果	S	評　価 理　由	当初の目標を上回る窓口相談があったため。		
課題と 解決方針	引き続き事業者のニーズに合わせて相談内容の充実を図っていく。				

主　要　事　業　の　内　容

2目　商業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,853,019,000	922,092,827	915,000,000	15,926,173

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
商業労政課	1　商業振興指導費	28,741,457	面的まちづくりに向けた商店街ワークショップ事業、中心市街地への子ども関連施設出店経費に対する助成　他
	2　商業振興助成費	868,766,290	商店街の環境整備事業への助成、中心市街地の大型店に出店する地域の事業者に対する助成 、プレミアム付きデジタル商品券事業　他
	3　中心市街地活性化事業費	24,033,080	地域おこし協力隊による中心市街地の課題解決及び活性化事業　他

◎ 主要施策の成果

1　商業振興指導費

（1） 面的まちづくりに向けた商店街ワークショップ事業（商業労政課）

商店街活性化の新たなモデル構築に向けた専門家派遣や、商店街の空き店舗情報の収集・発信等を行い、商店街活動のさらなる活性化や空き店舗活用等の促進を図った。

成　果 指標名	「中心市街地でのお買い物、サービスの機能」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合		R6 目標	65.0%	R6 実績	67.0%
指標設定の考え方	本取組は中心市街地における商店街活性化の新たなロールモデルづくりを目的とし、商店街における新たな推進体制の構築や将来像の検討、空き店舗対策等を目指すものであることから、それらの総体的効果として「中心市街地でのお買い物やサービスの機能」について「満足」「やや満足」と回答した来街者の割合を成果指標として設定した。		R5 実績	63.5%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値どおりの効果の回答を得たため。			
課題と 解決方針	事業内容は有効であったものの、対象地域のみの効果にとどまっている。今後は取組の横展開を図り、更なる効果拡大を目指していく。					

（2） 子ども関連施設出店事業補助金事業（商業労政課）

中心市街地の商店街等の空き店舗を対象に子育て世帯の来街者増加等に寄与する施設を出店する事業者に対して補助金を交付し、中心市街地の来街者増加や活性化を図った。

成　果 指標名	「中心市街地でのお買い物、サービスの機能」について「満足」「やや満足」と回答した人の割合		R6 目標	65.0%	R6 実績	67.0%
指標設定の考え方	本取組は、中心市街地への子育て世帯の来街の促進を目的とし、中心市街地に不足している機能を充足させて来街者満足度向上を目指すものであることから、「中心市街地でのお買い物やサービスの機能」について「満足」「やや満足」と回答した来街者の割合を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値どおりの効果の回答を得たため。			
課題と 解決方針	店舗の認知度を向上させ、利用促進を図るため、出店先の近隣商店街と連携を深めながら、エリア全体の魅力を発信していけるよう支援していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2　商業振興助成費

（1）　商店街環境整備事業補助金事業（商業労政課）

商店街の環境整備事業に対する補助金の交付をし、商業の振興及び魅力あるまちづくりを促進した。

成　果 指標名	「来街者増加に効果があった」と回答した商店街の割合		R6 目標	80%	R6 実績	80%
指標設定の考え方	本取組は市内商店街の環境整備事業を促進することにより、商業の振興及び魅力あるまちづくりを推進し、商店街の来街者増加を目指すものであることから、「来街者増加に効果があった」と回答した商店街の割合を成果指標として設定した。		R5 実績	80%	R4 実績	71%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値どおりの効果の回答を得たため。			
課題と 解決方針	当該事業の活用による商店街の活性化や魅力創出が一過性なものとならないよう、引き続き事業の効果検証をしていく。					

（2）　チャレンジショップ出店事業費補助金事業（商業労政課）

中心市街地の大型店に出店する地域の事業者に補助金を交付し、中心市街地のにぎわい創出を図った。

成　果 指標名	出店後事業を継続している店舗の割合		R6 目標	7割	R6 実績	7割
指標設定の考え方	本取組は地域の意欲ある中小企業者等が中心市街地の大型店に出店する取組を支援することを目的とし、事業拡大や中心市街地の経済活力の向上を目指していることから、出店後も事業を継続している店舗の割合を成果指標として設定した。		R5 実績	8割	R4 実績	10割
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値に対し、期待どおりの実績であったため。			
課題と 解決方針	令和4年度から6年度の3年間に19件の出店を支援し、うち7割が現在も事業を継続している。今後は各店舗の状況を注視しながら、新たな施策の検討につなげていく。					

（3）　プレミアム付デジタル商品券事業（商業労政課）

物価高騰等による影響を受けている市内生活者の消費の下支え及び市内における消費喚起を図るため、プレミアム付きデジタル商品券を発行した。

（概要）

・発行口数　52万口

・発行総額　32．5億円

・販売額　1口6，250円分の商品券を5，000円で販売（プレミアム額1，250円、プレミアム率25％）

・購入上限　1人4口まで（多数の場合は抽選）

・購入条件　静岡市にお住まいの方及び静岡市に通勤・通学している方

・対象店舗　市内で小売・飲食・生活関連サービス業等を営む店舗のうち参加を希望する店舗

※接待を伴う飲食、一部娯楽業を除く

（実績）

・参加店舗数　3，604店舗

・利用率　発行総額32．5億円に対し、約32．4億円（約99．8％）が利用された。

※市予算額8．35億円に対し、829，802，290円執行済

主　要　事　業　の　内　容

3　中心市街地活性化事業費

（1）　中心市街地地域おこし協力隊活用事業（商業労政課）

様々な知見を有する外部人材を活用し、中心市街地の課題解決や活性化を図った。

成　果 指標名	地域おこし協力隊の活動に対する中心市街地関係者の満足度	R6 目標	90%	R6 実績	87%
指標設定の考え方	本事業は地域おこし協力隊による中心市街地の賑わい創出や課題の解決を目的とするものであり、中心市街地の活性化に取り組む団体と連携して取り組むことから、地域おこし協力隊の活動に対する中心市街地関係者の満足度を成果指標として設定した。	R5 実績	94%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標値にはわずかに達しなかったものの、それに近い満足度が得られたため。		
課題と 解決方針	隊員によって活動状況に差があるため、今後は隊員同士の交流や事例の共有等を促進していく。				

3目　貿易振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,943,000	5,943,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水みなと振興課	1　貿易振興助成費	5,943,000	静岡県国際経済振興会補助金、清水港にぎわい創出事業補助金　他

◎　主要施策の成果

1　貿易振興助成費

（1）　静岡県国際経済振興会補助金事業（清水みなと振興課）

静岡県の貿易の振興に関する事業の推進により、静岡県経済の発展に寄与することを目的として、企業相談等を通じて清水港の利用促進に寄与した。

交付先　　（公社）静岡県国際経済振興会

事業内容　　経済交流の促進、国際経済情報の収集並びに海外進出等関する相談業務を行う団体への助成

主　要　事　業　の　内　容

4目　工業振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
606,276,000	571,696,220	0	34,579,780

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1　工業企画事業費	120,090,334	「静岡市プラモデル化計画」推進事業経費　他
	2　工業振興指導費	97,465,394	地場産品の宣伝、販路拡張経費　他
	3　工業振興助成費	112,409,000	各種展示会・見本市等助成経費　他
	4　駿府匠宿運営経費	200,097,815	「駿府匠宿」指定管理経費、修繕費　他
	5　産業支援センター基盤整備事業費	41,449,677	(公財)静岡産業振興協会の経営基盤強化経費　他

◎ 主要施策の成果

1　工業企画事業費

(1)「静岡市プラモデル化計画(環境づくり)」推進事業(産業振興課)

プラモニュメント設置やプラモデル化計画PRツール配布、SNSを活用したPRキャンペーンなどを実施し、官民連携で地域活性化と魅力発信に取り組んだ。

成果指標名	市内イベント参加者の「ホビーのまち静岡」の認知度		R6目標	80.00%	R6実績	68.55%
指標設定の考え方	市民や来訪者が静岡市が「ホビーのまち」と認識することを目指すため、「ホビーのまち静岡」の認知度を成果指標として設定した。		R5実績	78.90%	R4実績	実績値なし
評価結果	B	評価理由	目標には届かなかったものの、目標の85%以上の認知度となったためB評価とした。			
課題と解決方針	模型ファンには一定の認知度があるものの、模型ファン以外の認知度が低いことが課題である。 このため、多くの人がホビーのまちと認識しやすいプラモニュメント増設に向け企業への協力依頼を行うとともに、模型に関心がない人も集まるイベントでプラモデルの制作体験を行うなど、模型ファン以外の認知度向上に取り組む。					

(2)「静岡市プラモデル化計画(人財づくり)」推進事業(産業振興課)

小学校へ出前講座するものづくりキャリア教育と中学校の美術の授業として模型を活用する静岡型教育プログラムを通じて、将来ものづくりやプラモデル企業等への就職につながる人材を育成した。

成果指標名	取組を通じてものづくりに興味を持った児童・生徒数		R6目標	1,110人	R6実績	1,549人
指標設定の考え方	ものづくりに興味を持つ児童・生徒の増加を目指すため、事後のアンケートでものづくりに興味を持ったと回答した児童・生徒数を成果指標として設定した。		R5実績	1,061人	R4実績	実績値なし
評価結果	S	評価理由	ものづくりに興味を持った児童・生徒数が目標を大きく上回ったためS評価とした。			
課題と解決方針	ものづくりに興味を持つ児童・生徒をさらに増やすため参加校と授業数を増やすことが課題である。 学校への申込勧奨の強化とともに、教育委員会と協議し、単発の出前講座ではなく継続的な授業としての参加を増やす仕組みを検討する。					

主　要　事　業　の　内　容

（3）「静岡市プラモデル化計画（コンテンツづくり）」推進事業（産業振興課）

企業、団体と連携した制作体験会等のイベントや、高校生を対象とした全国プラモデル選手権大会などを開催し、プラモデルを活用したイベントを拡充した。

成　果 指標名	①全国プラモデル選手権大会参加生徒の満足度 ②取組に協力する企業・団体の数		R6 目標	①90% ②40者	R6 実績	①96% ②50者
指標設定の考え方	①大会の拡充を目指すためには、参加生徒が大会に満足することが重要であるため。②プラモデル関連のイベント増加には企業や団体の協力が必要なため。		R5 実績	①実績値なし ②39者	R4 実績	①実績値なし ②31者
評　価 結　果	S	評　価 理　由	①②共に目標を大きく上回ったためS評価とした。			
課題と解決方針	①さらなる大会の価値向上に向け、参加校を増やすことが課題である。高校への参加勧奨強化、協賛獲得のための企業訪問強化等により大会の価値向上に取り組む。②さらなる協力企業・団体の増加が課題である。市HPやパンフレットで協力企業を紹介するなど協力することに対するメリットの増加に取り組む。					

（4）　中小企業の経営支援及び指導育成事業（2）成長支援に関すること（産業振興課）

市民に対してものづくりの現場を公開したり体験を提供したりするオープンファクトリーを通じて、本市製造業の認知度向上と次世代のキャリア形成を行うことにより、製造業界の持続的な発展を支援した。

成　果 指標名	本市製造業への就業者数		R6 目標	48,473人	R6 実績	49,760人
指標設定の考え方	当取組は、製造事業の認知度向上と次世代のキャリア形成を通じて市内製造業への就業促進を目指すものであるため、本市製造業への就業者数を成果指標として設定した。 令和6年度の目標は、令和5年度の実績に、過去3年間の就業者数の増加率の平均100.71%を乗じて設定した。		R5 実績	48,131人	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	本市製造業への就業者数が目標を上回ったためA評価とした。			
課題と解決方針	参画する事業者が少なく、オープンファクトリー事業そのものの認知度が低いことが課題である。 参画が自社の就業促進に効果があることを、産業関係団体を通じて製造事業者に伝えることで参画を促し、就業率の向上に取り組む。					

（5）　中小企業の経営支援及び指導育成事業（5）DX・デジタル化支援に関すること（産業振興課）

中小企業の最大の経営課題である人手不足に対応するため、デジタル活用に関する伴走支援を行い、脱属人化、業務効率化、生産性の向上を促進した。

成　果 指標名	作業時間数の削減割合（対前年度比）		R6 目標	50.00%	R6 実績	43.60%
指標設定の考え方	当取組は、中小企業の脱属人化、業務の効率化、生産性の向上を図ることを目的とするものであることから、DX化を行った業務において削減した時間数の割合（対前年度比）を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	B	評　価 理　由	参加事業者21者全てにおいて作業時間削減が実現したものの、一部目標に届かない事業者がいたためB評価とした。			
課題と解決方針	デジタル活用による効果をイメージできずに事業に参加することで、目標設定が曖昧になることが課題である。参加事業者募集の際に前年度に伴走支援を受けた事業者の事例集を示し、具体的な改善イメージを持つ事業者の参加を促すことで目標達成に取り組む。					

主　要　事　業　の　内　容

2　工業振興指導費

（1）　地場産業振興事業（産業振興課）

地場産業の持続的な発展と競争力強化のため、地場産業の情報発信、販路拡大に取り組んだ。

成　果 指標名	駿府楽市での工芸品の年間売上金額		R6 目標	46,000千円	R6 実績	42,200千円
指標設定の考え方	当取組は、地場産業の振興を目的とするため、主要地場産品の工芸品を多数扱う、駿府楽市での工芸品の年間売上金額を成果指標として設定した。		R5 実績	46,092千円	R4 実績	40,770千円
評　価 結　果	A	評　価 理　由	コロナ禍明けのリベンジ消費に後押しされた前年実績と同水準とした目標には届かなかったものの、目標の90%以上の売上が得られたためA評価とした。			
課題と解決方針	静岡市の地場産業は、売上の低迷に起因する後継者難が課題である。多様な関係者との連携体制を構築し、消費者ニーズを捉えた商品開発を行い、国内外に向け新たな販路を開拓することで出荷額を増やし、事業者が後継候補者の雇用や設備投資をしやすい環境を整備する。					

（2）　中小企業の経営支援及び指導育成事業　(7)中小企業の新商品開発、販路拡大に関すること(その他支援)（産業振興課）

中小企業の新商品開発、販路拡大支援のため、以下の取組を行った。

① 金属製品や生産用機械器具の製造事業者が本市に多数所在する実状を鑑み、国内最大の展示会である機械要素技術展に市及び市内企業による共同出展を行い、販路開拓による競争力の強化に取り組んだ。

② 中小製造事業者の競争力を強化するため、産業財産権出願に係る経費に対して助成を行った。

③ 中小製造事業者の競争力・販売力を強化するため、展示会や新製品開発により販路開拓を行う事業者を支援した。

成　果 指標名	出展による商談実施数		R6 目標	1,163件	R6 実績	1,050件
指標設定の考え方	当取組は、市内中小製造事業者の売上向上を目的とするものである。商談の実施から実際の売上獲得までには複数年を要する場合があるため、出展による商談実施数を成果指標として設定した。		R5 実績	667件	R4 実績	636件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	商談実施数の目標の90%を上回ったためA評価とした。			
課題と解決方針	展示会で販路開拓の機会を得ても、その後のマーケティングや販促活動が不足し、商談につながらないケースがあることが課題である。商談の成功事例を収集し市内事業者に共有することで各社の販路開拓を後押しし、商談実施数の増加につなげる。					

主　要　事　業　の　内　容

3 駿府匠宿運営経費

（1） 駿府匠宿関係事業（産業振興課）

伝統工芸をテーマとした体験型施設を運営し、来場者が工芸に親しみ、歴史に触れる機会を提供した。

成　果 指標名	①年間創作体験者数 ②利用者満足度		R6 目標	①22,800人 ②90.0%	R6 実績	①35,463人 ②96.5%
指標設定の考え方	施設の設置目的が、「市民が工芸に親しみ、地場産業への理解を深める」であるため、①年間創作体験者数、②利用者満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	①29,863人 ②96.4%	R4 実績	①29,513人 ②97.8%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	指定管理者の創意工夫により創作体験者数が目標値を大きく上回ったためS評価とした。			
課題と解決方針	創作体験の質と丁寧な対応をより向上させていくことが課題である。他都市の類似施設の体験メニューや民間の接遇などを調査し、職場内研修を定期的に実施する。					

4 産業支援センター基盤整備事業費

（1） 公益財団法人静岡産業振興協会との連絡調整事業（産業振興課）

静岡産業振興協会が実施する計画的な修繕・改修事業に対して補助金を交付することで、ツインメッセの長寿命化、安心、安全な利用の確保、及び利便性の向上に取り組んだ。

成　果 指標名	施設利用者の満足度		R6 目標	80%	R6 実績	85%
指標設定の考え方	当取組は、施設の安定的な稼働により施設利用者数のさらなる向上を目指すものであることから、施設利用者の満足度調査において「大変満足」「満足」と回答した割合を成果指標として設定した。		R5 実績	90%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	利用者・団体の施設の満足度が高く、目標を達成しているためS評価とした。			
課題と解決方針	施設の経年劣化や水銀灯の生産終了に伴うLED化など、将来的に利用者満足度低下を招く可能性が高い修繕箇所が多いことが課題である。公益財団法人静岡産業振興協会と協議のうえ修繕箇所の優先順位付けを行い、施設の長寿命化と安全・快適性を確保する。					

主　要　事　業　の　内　容

5目　金融対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
206,830,000	156,508,619	0	50,321,381

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1　中小企業金融対策費	156,508,619	中小企業に対する利子及び信用保証料補給事務

◎ 主要施策の成果

1　中小企業金融対策費

(1)　中小企業に対する利子および信用保証料補給事業費(産業振興課)

市内の中小企業者の経営上必要な資金を円滑に調達できるよう利子補給及び信用保証料補給事業を実施した。

制　度　名	令和6年度		
	利子補給額	融資承諾件数	融資実行金額
小口資金利子補給制度	137,403 円	20 件	40,598 千円
短期経営改善資金利子補給制度	1,886,786 円	220 件	1,175,500 千円
産業振興資金利子補給制度	13,683,774 円	450 件	2,260,958 千円
創業支援資金利子補給制度	1,152,520 円	18 件	69,940 千円
事業承継支援資金利子補給制度	384,218 円	0 件	0 千円
設備投資強化資金利子補給制度	7,931,619 円	2 件	27,800 千円
景気変動対策資金利子補給制度	53,880 円	0 件	0 千円
中小企業災害対策資金利子補給制度	50,295,610 円	0 件	0 千円
桜えび不漁緊急対策資金利子補給制度	172,532 円	0 件	0 千円
小規模事業者経営改善資金利子補給制度	4,814,397 円	150 件	1,074,300 千円

(2)　新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給事業費(産業振興課)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、業況悪化している市内の中小企業者に対して、
当初3年間実質無利子となるよう融資の利子補給を行い、地域経済の活性化と事業者の事業継続を図った。

年度	交付実績件数
令和6年度	742件
令和5年度	2,177件
令和4年度	2,256件

主　要　事　業　の　内　容

6目　計量費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,083,000	2,824,014	0	258,986

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生活安全安心課	1　計量器検査費	2,824,014	はかりの定期検査、立入検査、啓発活動

◎ 主要施策の成果

1　計量器検査費

（1） 計量器の定期検査事業（生活安全安心課）

計量法で定められた計量器の定期検査等を行い、正確計量の確保を図った。

	区　　分	検　査　数	不　合　格　数
定期検査	集合検査	1,539 台	6 台
	所在場所検査（巡回検査を含む）	1,605 台	14 台
	合計	3,144 台	20 台

成　果 指標名	対象事業者の受検率	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	計量器定期検査は計量法に基づく義務検査であるため、受検率100%を目標値とした。	R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	2年に1度の法定検査であり、検査対象者に対して、計量器定期検査の重要性、義務等の説明を丁寧に継続し、市で把握している事業者の受検率100%を達成したため評価を「A」とした。		
課題と解決方針	計量検査職員の技術向上及び技術の伝承が課題であるため、公的機関が主催する計量研修への積極的な参加を図っていく。				

主　要　事　業　の　内　容

7目　美しく豊かな駿河湾保全活用基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
135,100,000	127,467,065	0	7,632,935

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金	127,467,065	美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　美しく豊かな駿河湾保全活用基金積立金

(1)　美しく豊かな駿河湾保全活用基金関連事業(BX推進課)

「しぞ～かふるさと応援寄附金」による寄附金127，329，900円及び基金運用収入137，165円を積立て、50，000，000円を取崩した。取崩し額は三保飛行場利活用事業や貝島地区土地活用事業等に充当した。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
50,000,000	127,467,065	50,000,000	127,467,065

※令和7年5月末

8目　新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
570,000	569,341	0	659

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
産業振興課	1　新型コロナウイルス感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立	569,341	新型コロナ感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　新型コロナ感染症経済変動対策資金特別利子助成基金積立(産業振興課)

県経済変動対策貸付(新型コロナウイルス感染症対応枠)と協調した「新型コロナウイルス感染症対策特別利子補給」事業に係る令和6年度費用の取り崩しを行った。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
207,539,528	569,341	48,087,315	160,021,554

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

2項　観光費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,652,957,000	1,554,736,424	0	98,220,576

1目　観光総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
915,450,000	869,465,554	0	45,984,446

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　観光事業費	173,519,307	感動体験のまち創造事業 他
	2　観光事業助成費	50,413,827	観光案内所運営補助金
歴史文化課	1　観光事業助成費	1,388,000	登呂まつり補助金
文化政策課	1　人の集まる街づくり事業費	55,913,843	駿府城夏まつり開催事業負担金　他
	2　イベント開催助成費	306,131,000	静岡まつり開催補助金　他
商業労政課	1　人の集まる街づくり事業費	13,500,000	イルミネーション設置経費

◎ 主要施策の成果

1　観光事業費

（1） 感動体験のまち創造事業(観光政策課)

静岡市ならではの観光コンテンツの充実を図り、旅の目的地としてのブランドイメージを確立するため、

観光コンテンツの開発に取り組む市内事業者を、観光の専門家を交えた体制で支援した。

成　果 指標名	来訪者1人あたり観光消費額(入館・体験料)		R6 目標	（宿泊） 1,122円 （日帰り） 324円	R6 実績	（宿泊） 1,007円 （日帰り） 287円
指標設定 の考え方	観光コンテンツの充実を図ることで体験型消費が増加しているかを確認するため、入館・体験料に係る1人あたり消費額を成果指標として設定した。		R5 実績	（宿泊） 1,077円 （日帰り） 290円	R4 実績	（宿泊） 1,078円 （日帰り） 406円
評　価 結　果	B	評　価 理　由	観光コンテンツ12件の開発・磨き上げを行ったが、本格的な販売促進を行う段階に至っておらず、宿泊客、日帰り客ともに目標値に対して、約89%の実績となったため。			
課題と 解決方針	令和6年度は、事業者の多くは観光コンテンツの開発に留まり、販売が拡大する段階に至っていないため、令和7年度以降は販売促進の取組を強化する。					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 東海道歴史街道観光推進事業(観光政策課)

東海道二峠八宿の歴史・文化・景観・食など地域資源を活かした体験プログラムやモデルコース造成、東海道の歴史文化や観光情報の発信により、東海道二峠八宿への誘客を図った。

成　果 指標名	二峠八宿の主要観光施設への来館者数		R6 目標	745,000人	R6 実績	614,945人
指標設定の考え方	東海道二峠八宿への誘客を目的とするため、静岡市・藤枝市管理の15施設の来館者数を成果指標として設定した。		R5 実績	710,284人	R4 実績	483,081人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	二峠八宿を周る駿州の旅のモデルコース造成、首都圏での誘客プロモーション、ホームページやSNSでの情報発信を行ったが、来館者数が目標値に対して約82%の実績となったため。			
課題と解決方針	駿州の旅日本遺産をはじめ二峠八宿の認知度が低く、旅行者のニーズを満たす観光コンテンツが不足しているため、東海道の地域資源を活用した現地ならではの体験やプログラムを商品化し、情報発信することで、首都圏・中京圏からの来訪を促し、滞在時間の延長、観光消費額の増加に繋げていく。					

（3） 駿河湾フェリー運航支援事業（観光政策課）

県及び3市3町（静岡市・伊豆市・下田市・西伊豆町・南伊豆町及び松崎町）で協定を締結し、静岡市への経済波及効果の高い駿河湾フェリーの運航支援を共同で行った。また、環駿河湾観光交流活性化協議会に負担金を支出し、環駿河湾地域の周遊促進及び交流人口の拡大を図った。

成　果 指標名	駿河湾フェリーの年間輸送人員数		R6 目標	123,000人	R6 実績	87,150人
指標設定の考え方	フェリーの運航継続を目的にしていることから、運航会社が経営改善戦略に示す年間輸送人員の目標値を成果指標として設定した。		R5 実績	99,849人	R4 実績	108,128人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	環駿河湾観光交流活性化協議会において、フェリーを活用した周遊事業を9件実施したが、年間輸送人員数が目標値に対して約71%の実績となったため。			
課題と解決方針	令和7年2月の台船損傷により、運休、徒歩乗船客限定利用を強いられ、輸送人員が減少した。そのため、台船修繕後の利用促進に資する事業として、県との役割分担のもと清水港への誘客やフェリーの利用拡大に繋がる事業を実施する。					

（4） お堀の水辺活用事業（葵舟）(観光政策課)

駿府城公園の中堀を巡る遊覧船「葵舟」の運航事業者に補助金を交付し、駿府城公園の堀を活用した来訪者誘致及び公園周辺地域の魅力を創出した。

成　果 指標名	一年間の乗船客数		R6 目標	10,000人	R6 実績	7,820人
指標設定の考え方	事業者の自主運航に向けて、乗船客の増加を図る必要があることから、乗船客数を成果指標として設定した。		R5 実績	9,286人	R4 実績	8,203人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	乗船客数増加に向け、YouTubeやSNS等による葵舟のPRを12件実施するとともに新規企画舟への助言等の取り組みを行ったが、目標値に対して約78%の実績となったため。			
課題と解決方針	自主運航につなげるため、葵舟に関するサービス及びコンテンツを充実させ、周知・実施を支援することで、観光コンテンツとしての定着を図り、より多くの駿府城公園への来訪者誘致及び葵舟の乗船客数の増加に取り組む。					

主　要　事　業　の　内　容

2 観光事業助成費

(1) 観光案内所運営補助金(観光政策課)

JR静岡駅構内、JR清水駅前の観光案内所を運営する公益財団法人するが企画観光局に補助金を交付し、本市を訪れる観光客やビジネス客に、観光情報、交通、宿泊等の案内を行った。

場　所	JR静岡駅構内(南口)	JR静岡駅構内(北口)	JR清水駅前	計
R6 利用者数	13,070人	65,232人	16,323人	94,625人

3 人の集まる街づくり事業費

(1) 駿府城夏まつり開催事業負担金(文化政策課)

若い世代に「静岡で過ごす夏」の豊かさを実感してもらい、静岡を愛する気持ちを育み、地域を元気にするイベント「駿府城夏まつり」の開催に対し負担金を交付した。

事　業　名	開　催　日	場　所	金　額（円）
駿府城夏まつり開催事業負担金	8/17～8/18	駿府城公園	50,000,000

成　果 指標名	①来場者数(主催者発表数) ②若者世代の来場者数(10～30代) ③学生実行委員の参加者数		R6 目標	①200,000人 ②40.0% ③30人	R6 実績	①206,000人 ②47.0% ③56人
指標設定 の考え方	当取組は若年層の人口流出の防止を目的とし、若者が主体的に地域と関わるまつりの開催を通じて、本市への若者の来訪促進を目指すものであることから、学生実行委員の参加者数等を成果指標として設定した。		R5 実績	①195,000人 ②40.6% ③0人	R4 実績	①100,000人 ②実績値なし ③0人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標と同等の若年層の来場があり、また初回の取組である学生実行委員に多くの若者が参加し、本市の魅力を広く発信することができたため、評価をAとした。			
課題と 解決方針	開催時期について、猛暑下による熱中症のリスクを鑑み、開催時期・時間について検討するとともに、若者も親しみやすい静岡のお祭り・文化を取り入れ、市民や若者と一緒につくるまつりとなるよう、企画をしていく。					

4 イベント開催助成費(文化政策課)

本市を代表するイベントに補助金を交付し、大規模イベントを通じて人の集まる街づくりを推進した。

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(1)静岡まつり実行委員会	4/5～4/7	駿府城公園　他	960,000	79,234,000

成　果 指標名	①来場者数(主催者発表数) ②市外からの来場割合(主催者調査)		R6 目標	①900,000人 ②25%	R6 実績	①960,000人 ②25%
指標設定 の考え方	当取組は、徳川家康公を中心として本市の歴史文化を紹介し、魅力を広く市内外に向けて情報発信することでまちの賑わいを創出し、本市を訪れる観光客の増加を図るものであることから、来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	①930,000人 ②25%	R4 実績	①580,000人 ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	設定目標を達成しており、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信することができたため、評価をAとした。			
課題と 解決方針	廿日会祭と一体的に運営し、歴史文化のまちづくりによる賑わいづくりに向け、静岡まつり実行委員会を支援する。					

主　要　事　業　の　内　容

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(2)清水みなと祭り実行委員会	8/2～8/4	さつき通り、日の出埠頭	410,000	75,109,000

成　果 指標名	①来場者数(主催者発表数) ②市外からの来場割合(ビックデータ調査) ③学生実行委員の数		R6 目標	①400,000人 ②15.0% ③40人	R6 実績	①410,000人 ②16.0% ③25人
指標設定の考え方	当取組は本市の魅力を市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	①440,000人 ②16.3% ③5人	R4 実績	①330,000人 ②17.1% ③0人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	概ね目標を達成しており、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信することができたため、評価をAとした。			
課題と解決方針	市民総参加の幅広い世代の市民が運営に関わり参画できる祭りを目指す清水みなと祭り実行委員会を支援する。					

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(3)安倍川花火大会本部	7/20	葵区田町 安倍川河川敷	570,000	53,758,000

成　果 指標名	①来場者数(主催者発表数) ②市外からの来場割合(ビックデータ調査)		R6 目標	①600,000人 ②16.0%	R6 実績	①570,000人 ②20.4%
指標設定の考え方	当取組は本市の魅力を市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	①550,000人 ②21.6%	R4 実績	①350,000人 ②15.9%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	来場者数は目標を下回ったが、市外からの来場者割合は目標を越え、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。			
課題と解決方針	大会趣旨の理解を広めるなど、企業・団体などの参画機会の創出に向け、安倍川花火大会本部を支援する。					

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(4)静岡おでん祭実行委員会	2/28～3/2	青葉シンボルロード	320,000	4,000,000

成　果 指標名	来場者数(主催者発表数)		R6 目標	240,000人	R6 実績	320,000人
指標設定の考え方	当取組は本市の魅力を市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	320,000人	R4 実績	180,000人
評　価 結　果	S	評　価 理　由	天候に恵まれ、コロナ禍前を上回る来場者があり、静岡おでんが多くの人に食され、まちの賑わいを創出することができたため評価をSとした。			
課題と解決方針	食文化である静岡おでんを観光資源として活用するため、市外へのプロモーションへの協力を通じて、静岡おでん祭実行委員会を支援する。					

主　要　事　業　の　内　容

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(5)大道芸ワールドカップ実行委員会	11/1～11/4	駿府城公園、青葉シンボルロード　他	837,000	70,000,000

成　果 指標名	①来場者数(主催者発表数) ②市外からの来場割合(主催者調査)		R6 目標	①1,100,000人 ②30.0%	R6 実績	①837,000人 ②40.3%
指標設定の考え方	当取組は大道芸を通じて、本市の魅力を国内並びに海外へ発信することで、賑わいを創出し、本市を訪れる観光客の増加を目指すものであることから、来場者数等を成果指標として設定した。		R5 実績	①1,180,000人 ②44.0%	R4 実績	①690,000人 ②36.0%
評　価 結　果	B	評　価 理　由	天候など外的要因により全体の来場者数は伸びなかったが、晴天であった2日間で約70万人の来場が確認されるなど、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をBとした。			
課題と 解決方針	組織体制の改善をするなど、持続的な事業運営及び自主財源確保に向け、大道芸ワールドカップ実行委員会を支援する。					

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(6)駿府踊振興会	4/1～4/6	静岡浅間神社	60,000	12,330,000

成　果 指標名	来場者数(主催者発表数)		R6 目標	120,000人	R6 実績	60,000人
指標設定の考え方	当取組は、本市の伝統行事であるおねりを実施し、歴史文化の発信と観光客の増加を目指すものである。指標は、観光誘致を目的とするため、来場者数とした。		R5 実績	120,000人	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	B	評　価 理　由	天候など外的要因によって来場者数が目標に達しなかったため、評価をBとした。			
課題と 解決方針	静岡まつりと一体的に運営し、おねりの継承、保存及び振興に向け、駿府踊振興会を支援する。					

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(7)静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会	8/3～8/4	静岡市民文化会館　他	3,000	2,000,000

成　果 指標名	来場者数(主催者発表数)		R6 目標	3,700人	R6 実績	3,000人
指標設定の考え方	当取組は本市の魅力を市内外に向けて情報発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	3,500人	R4 実績	3,000人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績値は目標を下回ったが、開催により本市の魅力を発信することができたため、評価をAとした。			
課題と 解決方針	事業PRを強化し、全国大会を推進するなど、各地からの誘客に向け、静岡県高等学校応援団フェスティバル実行委員会を支援する。					

主　要　事　業　の　内　容

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(8)静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会	5/4～5/5、5/11～5/12、5/18～5/19	七間町名店街、三保内浜海岸	63,000	4,700,000

成　果 指標名	来場者数(主催者発表数)		R6 目標	58,000人	R6 実績	63,000人
指標設定の考え方	当取組は姉妹都市カンヌ市と連携し、映画文化を通じて本市の魅力を国内外に発信することで、本市への観光誘客を目的としていることから、来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	48,000人	R4 実績	65,000人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標を上回る来場者があり、まちの賑わいを創出することができたため評価をAとした。			
課題と 解決方針	姉妹都市カンヌ市と連携し、国際的に事業PRするなど、交流人口の拡大に向け、静岡×カンヌ×映画プロジェクト実行委員会を支援する。					

交　付　先	開　催　日	場　所	人数(人)	金　額（円）
(9)富士山コスプレ世界大会実行委員会	11/16～11/17	清水駅前銀座商店街　他	35,250	5,000,000

成　果 指標名	来場者数(コスプレイヤー、一般観覧者合計)		R6 目標	35,000人	R6 実績	35,250人
指標設定の考え方	当取組は、コスプレを通じて本市の魅力を国内及び世界へ発信し、観光客の増加を目指すものである。指標は、全国から参加者を募るため、来場者数の合計とした。		R5 実績	34,000人	R4 実績	32,800人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	目標を達成しており、開催によりまちの賑わいが創出され、本市の魅力を発信できたため、評価をAとした。			
課題と 解決方針	県外へのPRを強化し、交流人口の拡大に向け、富士山コスプレ世界大会実行委員会を支援していく。					

2目　観光宣伝費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
288,555,000	268,604,099	0	19,950,901

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　観光宣伝費	130,221,099	地域連携DMO推進事業 他
	2　観光宣伝助成費	23,710,000	全国大会等開催事業補助金
	3　コンベンション・シティ推進事業費	114,673,000	コンベンション・シティ推進事業

◎ 主要施策の成果

1　観光宣伝費

（1）　地域連携DMO推進事業(観光政策課)

中部5市2町の観光消費額の拡大に向けて、地域連携DMOである(公財)するが企画観光局と連携し、観光データの収集・分析、地域ならではのツアー商品づくり、継続的なマーケティングを行った。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	来訪者1人あたり観光消費額　※5市2町		R6 目標	（宿泊） 25,182円 （日帰り） 3,890円	R6 実績	（宿泊） 23,398円 （日帰り） 3,100円
指標設定 の考え方	5市2町来訪者の消費拡大に繋がっているかを確認するため、1人あたりの観光消費額を成果指標として設定した。		R5 実績	（宿泊） 24,182円 （日帰り） 3,481円	R4 実績	（宿泊） 23,855円 （日帰り） 3,612円
評　価 結　果	B	評　価 理　由	お茶をはじめとする付加価値の高い観光コンテンツやツアープランが充実し、販売実績も少しずつ蓄積されてきたが、宿泊客では目標値に対する実績が約93%であるが、日帰り客では約80%にとどまったため。			
課題と 解決方針	当地域のツアー商品が徐々に増加しているものの、十分な販売実績にはつながっていないため、アメリカ、フランスなどターゲット市場に対するマーケティングを継続して行う。					

（2）　ナイトツーリズム推進事業（観光政策課）

観光客の滞在時間延伸と宿泊客数の増加を目的に、日本平山頂からの夜景を核とした夜間観光を推進するため、静岡市夜景観光HPを活用したプロモーションや、日本平夜市と連携したイベント及びシャトルバスの運行等を実施した。

成　果 指標名	①夜景観光HPの閲覧数 ②日本平夜市の平均来場者数		R6 目標	①205,000回 ②8,500人/回	R6 実績	①226,792回 ②7,291人/回
指標設定 の考え方	宿泊客の増加を目的としていることから、静岡市の夜間観光への関心を図るためHPの閲覧数と実際のイベント来場者数をそれぞれ成果指標として設定した。		R5 実績	①186,167回 ②8,250人/回	R4 実績	①151,039回 ②6,350人/回
評　価 結　果	B	評　価 理　由	目標値に対する実績において、夜景観光HPの閲覧数は約111%であった。一方、日本平夜市との連携イベント2件の実施と無料シャトルバスの運行を行ったが、日本平夜市の平均来場者数は約86%にとどまったため。			
課題と 解決方針	観光客における宿泊割合が全国平均より低いため、引き続き、静岡市の夜景認知度を向上させるなど、夜の観光目的を増加させることで滞在時間の延長を促し、宿泊客増加につなげる。					

2　観光宣伝助成費

（1）　全国大会等開催事業補助金（観光政策課）

会議・大会等を誘致し、宿泊客の拡大を図るため、主催者に市内宿泊者数に応じた補助金を交付した。

成　果 指標名	新規MICE開催件数		R6 目標	85件	R6 実績	45件
指標設定 の考え方	主催者に対する支援制度が誘致拡大につながっているか確認するため、新規開催件数を成果指標として設定した。		R5 実績	46件	R4 実績	23件
評　価 結　果	C	評　価 理　由	コンベンションビューローであるするが企画観光局と連携し、積極的に誘致活動を行っているが、目標値に対して約53%の実績にとどまったため。			
課題と 解決方針	新規MICE開催件数や補助金の交付件数が目標を下回っているため、主催者にとって経済的メリットのある補助制度となるよう、制度改善も視野に他都市の制度を研究する。					

3　コンベンション・シティ推進事業費（観光政策課）

（公財）するが企画観光局と連携し、コンベンション等の主催者に対するセールスや商談会への参加、市内視察の受入等を実施した。令和6年度新規MICE開催件数は45件となっている。

主　要　事　業　の　内　容

3目　観光施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
448,952,000	416,666,771	0	32,285,229

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　維持管理費	91,487,113	観光施設の維持管理経費
	2　施設整備費	73,625,299	夜間景観整備事業
スポーツ振興課	1　維持管理費	232,454,838	ふれあい健康増進館管理運営事業

◎ 主要施策の成果

1　維持管理費

（1） 観光施設の維持管理経費（観光政策課）

市内の各観光施設の管理運営と、夏季には海水浴場を開設し、誘客を行った。

施設名称	利用者数	満足度
清水船宿記念館	14,448人	93.0%
興津坐漁荘記念館	7,217人	100.0%
由比本陣施設	47,524人	80.0%

（2） ふれあい健康増進館管理運営事業（スポーツ振興課）

指定管理者である（公財）静岡市まちづくり公社とともに、施設の円滑な管理運営に努めた。

利用状況等

施設名称	利用者数	利用者満足度
ふれあい健康増進館	193,362　人	98.3　　%

2　施設整備費

（1） 夜間景観整備事業費（観光政策課）

観光客の滞在時間延伸と宿泊客数の増加を図るため、夜間景観整備計画に基づき、魅力ある夜間景観の整備を進めた。

成　果 指標名	取組の進捗率（計画に対する各年度の進捗率）		R6 目標	70%	R6 実績	70% ※坤櫓照明設置、天守台野外展示照明基本設計
指標設定の考え方	当事業は、観光客の滞在時間延長・宿泊者数の増加を目標に令和8年度までを整備期間とすることから、整備全体における取組（設計・工事等）の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	40% ※坤櫓照明設計	R4 実績	30% ※巽櫓照明設置
評　価 結　果	A	評　価 理　由	坤櫓照明設置工事及び天守台野外展示照明基本設計を計画どおり完成させたため。			
課題と 解決方針	整備した施設を観光の滞在時間の延伸や宿泊客数の増加につなげるため、設置した照明設備の夜間観光コンテンツ利用について、今まで以上に積極的な情報発信を行い、ナイトツーリズム推進事業と連携して宿泊客数の増加を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

3項　港湾費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,532,148,000	1,508,732,121	0	23,415,879

1目　港湾管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
224,182,000	204,633,752	0	19,548,248

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　港湾管理経費	97,160,588	海上活用研究等支援事業、日の出センター関連事業 他
	2　港湾管理助成費	630,000	清水港振興会補助金
清水みなと振興課	1　港湾管理経費	2,694,390	清水港・みなと色彩計画推進協議会負担金 他
	2　港湾管理助成費	6,642,000	清水港環境美化啓発事業補助金

◎ 主要施策の成果

1　港湾管理経費

（1）　海上活用研究等支援事業（BX推進課）

海洋研究や災害時の海上支援等を行うため、台船を購入した。

成　果 指標名	台船の年間利活用件数		R6 目標	1件	R6 実績	1件
指標設定の考え方	多様な実施主体による海上支援等を推進するため、台船の年間利活用件数を指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績は、1件の利活用があり、海上支援等の推進に資することができたと考えるため、評価結果はAとした。			
課題と 解決方針	多くの実施主体による、更なる利活用の推進が課題であるため、台船利活用について周知を図るとともに利用者のニーズを把握することに努める。					

（2）　日の出センター関連事業（BX推進課）

港湾会館清水日の出センターの維持管理、運営に努め、清水港及び地場産業の振興並びに市民の福祉の増進を図りつつ、港に親しむ憩いの場を提供した。

成　果 指標名	施設利用者の満足度の割合		R6 目標	90%	R6 実績	89%
指標設定の考え方	地場産業の振興及び市民の福祉の増進のため、利用者に満足してもらう施設運営とする必要があることから、施設仕様書(協定書)で定める目標(利用者満足度90%以上)で設定した。		R5 実績	90%	R4 実績	93%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	自主事業の積極的な展開などにより、利用者満足度がおおむね目標値を達成できたため、評価結果はAとした。			
課題と 解決方針	引き続き、指定管理者と連携し、利用者ニーズに応えられる施設運営に努める。					

主　要　事　業　の　内　容

（3） 清水港・みなと色彩計画推進協議会事業（清水みなと振興課）

清水港の色彩計画の対象区域での新築、増改築、塗替えについて事業者と色彩相談を実施し、自然景観と人工景観との調和による世界に誇る美しいみなとまちづくりに寄与した。

2目　港湾振興費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
182,983,000	179,541,114	0	3,441,886

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水みなと振興課	1　港湾振興経費	167,776,114	まぐろのまち静岡推進事業、清水港ポートセールス事業費、清水港普及促進事業費、清水港コンテナ航路誘致事業費 他
	2　港湾振興助成費	11,765,000	清水港利用促進協会補助金、清水港マグロまつり開催補助金、清水江尻港推進委員会補助金

◎ 主要施策の成果

1　港湾振興経費

（1） まぐろのまち静岡推進事業（清水みなと振興課）

シティプロモーションの一環として、「まぐろのまち静岡」の推進を目的に、市内及び中部横断自動車道沿線市町で開催されるイベントにおいて、清水港が冷凍マグロ水揚量日本一であることの認知度を向上させるPR活動を実施した。

成　果 指標名	清水港冷凍マグロ水揚量日本一であることの認知度		R6 目標	60.0%	R6 実績	61.0%
指標設定の考え方	マグロ＝清水港の認知度向上を目指すものであることから、認知度を成果目標として設定した。直近3か年の最高値から目標を設定した。		R5 実績	56.2%	R4 実績	57.7%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	清水港マグロまつり実行委員会等の関連団体と連携し、積極的にPRを展開したことで、目標を達成したため、評価結果をAとした。			
課題と解決方針	効果的なPRのため、多くの来場者が見込まれるイベントへの出展等によるシティプロモーションに加え、清水港マグロ産業の維持と流出防止に向けた現状把握を実施する。					

（2） 清水港ポートセールス事業（清水みなと振興課）

国県市及び民間で組織する清水港利用促進協会において、清水港の利用促進のため、清水港を利用するメリットを紹介するセミナーや清水港の見学会等を開催し、清水港のPRに努めた。

成　果 指標名	コンテナ貨物取扱個数（TEU）	R6 目標	542,322TEU	R6 実績	514,305TEU
指標設定の考え方	当事業は、清水港にどれだけ荷を集めるか（利用促進）を目的とするものであり、それは結果、静岡市の地域経済の発展を目指すものであることから、コンテナ貨物取扱個数を指標として設定した。	R5 実績	513,308TEU	R4 実績	551,048TEU

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境は厳しい中、目標値の95%を達成し、清水港利用促進協会において定期的に検討会議等が開催され、官民関係者の情報共有や意思統一を図りながら、官民一体で、清水港未利用地域における講座を実施するなど、積極的なポートセールスが展開できたため、評価結果はAとした。
課 題 と 解決方針	県内の貨物が他港へ流出している現状を抑止するため、東西方向だけでなく、南北方向も含めた格段に充実した道路ネットワークの強みを、セミナー等でPRするとともに、国内外に向けたポートセールスを展開する。		

(3)　清水港客船誘致委員会事業(清水みなと振興課)

県市及び民間で組織する清水港客船誘致委員会において、清水港への客船誘致活動を行うとともに、寄港した客船に対する歓迎行事を実施することで、清水港日の出地区の観光誘客につなげ地域振興に貢献した。

成　果 指標名	清水港客船乗船客数	R6 目標	100,000人	R6 実績	126,268人
指標設定 の考え方	当事業は、清水港日の出地区への観光誘客による地域振興を目的とするものであることから、清水港に寄港する客船乗客数を成果指標として設定した。	R5 実績	66,246人	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	令和6年度は過去最多となる85隻が寄港し、乗船客数についても目標を大きく上回ったため、評価結果はSとした。		
課 題 と 解決方針	地域経済の振興を図るには、乗船客の満足度の向上が必要であることから、乗船客の市内周遊対策や積極的な情報発信を庁内プロジェクトチームと連携して行っていくとともに、引き続き誘致活動を展開していく。				

(4)　清水港コンテナ航路誘致事業(清水みなと振興課)

新たに清水港を利用する船会社や貨物の荷主に対して助成金を与えることで清水港への航路サービスや貨物誘致を図った。

成　果 指標名	コンテナ貨物取扱個数(TEU)	R6 目標	542,322TEU	R6 実績	514,305TEU
指標設定 の考え方	当事業は、清水港にどれだけ荷を集めるか(利用促進)を目的とするものであり、それは結果、静岡市の地域経済の発展を目指すものであることから、コンテナ貨物取扱個数を指標として設定した。	R5 実績	513,308TEU	R4 実績	551,048TEU
評　価 結　果	A	評　価 理　由	コンテナ貨物輸出入事業制度について、検討を重ね、船会社や荷主の需要を意識した制度改廃を行い、また、中東での紛争、物価の高騰、2024年問題による労働者不足など物流業界を取り巻く環境は厳しい中、目標値の95%を達成できたため、評価結果はAとした。		
課 題 と 解決方針	インセンティブ助成制度の見直しに伴う効果検証を行い、更なる制度改善に取り組むとともに、新規航路や荷主・荷物の獲得に向け、戦略的なセールス活動を行う。				

主　要　事　業　の　内　容

2　港湾振興助成費

（1）　清水港利用促進協会補助金事業（清水みなと振興課）

清水港の利用拡大を目的に各種事業を展開している清水港利用促進協会の活動を支援し、清水港の利用促進を図り、本市経済の発展に寄与した。

交付先　　清水港利用促進協会

事業内容　　清水港の利用促進を図るため、輸出入の促進に係る事業等を行う団体への助成

（2）　清水港マグロまつり開催補助金交付事業（清水みなと振興課）

清水港マグロまつり実行委員会による、年間を通じた清水港マグロをPRする取り組みをはじめ、メインイベントとなる「清水港マグロまつり」の開催、中部横断道沿線市町でのPRなど実行委員会の活動を支援し、市内外からの誘客を図り、地域振興に貢献した。

成　果 指標名	清水港マグロまつり来場者数		R6 目標	60,000人	R6 実績	60,000人
指標設定の考え方	マグロ＝清水港の認知度向上を目指すものであることから、来場者数を成果指標として設定した。イベントの内容が類似する昨年と同等程度の目標値を設定。		R5 実績	88,760人	R4 実績	84,019人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	「マグロふるまい」「冷蔵庫体験」「マグロ燻製作り」などが人気であったほか、Webコンテンツへのアクセスが多く（32,990人）、目標を達成したため、評価結果はAとした。			
課題と解決方針	より清水港マグロのPRを前面に押し出すため、来場者に好評だった体験型コンテンツを充実させ、より多くの来場者を集めるイベントを目指す。					

3目　清水港海づり公園代替施設建設基金費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
41,000	40,708	0	292

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　清水港海づり公園代替施設建設基金積立金	40,708	清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

◎　主要施策の成果

1　清水港海づり公園代替施設建設基金積立金

（1）　清水港海づり公園代替施設建設基金積立金関連事業（BX推進課）

清水港海づり公園に代わる施設の建設のため、大型浮体式海洋構造物譲渡に伴う売り払い代金を財源として基金を創設し個別運用を実施した。

単位：円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
14,839,149	40,708	12,633,000	2,246,857

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

4目　清水港海づり公園建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
346,342,000	345,917,000	0	425,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　清水港海づり公園建設事業費	345,917,000	清水港海づり公園建設事業費

◎ 主要施策の成果

1　清水港海づり公園建設事業費

（1） 清水港海づり公園建設事業（BX推進課）

新興津地区において、釣り初心者や家族連れ等誰もが、安心して釣りを楽しむことができる水辺の憩いの場を提供するため事業推進を図った。

成　果 指標名	海づり公園整備事業の進捗状況		R6 目標	87%	R6 実績	87%
指標設定 の考え方	令和7年度内の供用開始を目指す工程において、総事業費を基にした事業進捗率を目標値として設定した。		R5 実績	66%	R4 実績	50%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度業務は年度内完了し、当該年度の事業費を執行しており、7年度内の整備完了目標に向けて事業が進捗しているため、評価結果はAとした。			
課題と 解決方針	埋立て事業を実施している静岡県との連携が重要なため、引き続き、静岡県との協議・調整を実施し、令和7年度内の整備完了を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

5目　港湾建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
778,600,000	778,599,547	0	453

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
BX推進課	1　港湾建設費	778,599,547	清水港整備事業費

◎ 主要施策の成果

1　港湾建設費

（1） 清水港港湾整備事業（BX推進課）

清水港港湾計画に基づく港湾整備事業に対し、静岡県への負担金を支出し、事業推進を図った。

種　別	事　業　概　要		負担率	負　担　金
清水港※整備事業	・国直轄港湾事業	富士見岸壁改良、外港防波堤	5%～1/3	778,599,547
	・社会資本整備総合交付金	緑地等施設整備事業－新興津地区緑地整備（上物）他		
	〃	港湾改修（統合補助）事業－折戸地区桟橋整備		
	〃	港湾改修事業－貝島地区岸壁改良		
	〃	広域連携事業－交通船係留施設　他		
	・港湾関係国庫補助	改修（国際拠点）事業		
	・防災安全交付金	改修（老朽化対策等）事業		
	・県単独事業	港湾施設改良　他		

※事業実施主体は、国・県。総事業費5，665，302，524円の内、市負担分。

成　果 指標名	要望活動の実施回数		R6 目標	1回	R6 実績	1回
指標設定の考え方	補助金交付団体が目指す清水港の振興・発展に寄与するために実施する国等への秋の要望活動実施回数を目標値として設定した。		R5 実績	1回	R4 実績	2回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績として、1回要望活動を実施したことにより、清水港発展に必要な要望活動を実施することができたと考えるため、評価結果はAとした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果はAであったが、各工事においては早期完成が求められている。国、県との協議・調整を継続的に実施し、清水港全域での整備完了を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

4項　中央卸売市場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,380,000	126,671,000	0	3,709,000

1目　中央卸売市場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
130,380,000	126,671,000	0	3,709,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央卸売市場	1　中央卸売市場事業会計繰出金	126,671,000	総務費（人件費）への充当

◎ 主要施策の成果

1　中央卸売市場事業会計繰出金（中央卸売市場）

中央卸売市場職員20人（正規職員14人、再任用職員2人、会計年度任用職員4人）の人件費に充てるため、中央卸売市場事業会計へ繰り出しを行った。

8 款　土　木　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　土木管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
699,468,000	673,955,665	0	25,512,335

1目　土木総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
699,468,000	673,955,665	0	25,512,335

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1　建設総務管理費	10,843,086	建設政策課一般事務費
技術政策課	1　建設発生土対策事業費	13,229,700	建設発生土公共ストックヤードの管理委託等経費
	2　建設総務管理費	12,281,675	技術職員研修費及び技術政策課一般事務費
土木管理課	1　道路、河川占用許可事務費	9,769,747	占用許可事務経費
	2　建設総務管理費	301,020	土木事務所一般事務費

◎　主要施策の成果

1　建設総務管理費

（1）　技術研修に関する事業（技術政策課）

技術職員研修計画書に基づき、技術職員の研修を実施し、職員個々のスキルアップ、若手職員の早期育成、技術力の継承等を図った。

研修アンケート、修了報告書の集計、分析、見直しを行いより実務的な令和7年度技術職員研修計画書を策定した。

分類	内容
集合研修	24の集合研修を開催し、延べ877人の職員が受講した。技術職員として必要な知識・技術を習得するよう指導し、技術職員の育成を図った。
派遣研修	外部研修機関に延べ76人の技術職員を派遣、高度な専門知識の修得を促進するとともに、そのうち国等に派遣した20人に対し専門技術研修や職場内研修を実施してもらい、庁内講師としての育成を図った。
自己啓発	建設技術力養成セミナー（技術士第二次試験対策）に21名が受講、技術力の育成と啓発意欲の高揚を図った。

成果指標名	「研修内容が技術力向上に役立つ」と思った受講者の割合	R6目標	90%	R6実績	96%
指標設定の考え方	当取組は技術職員が豊富な知識を習得することで市民へ安定した社会基盤サービスの提供を行うことを目的とするものであり、職員のスキルアップは市民の安全安心な暮らしの確保に繋がるものであることから、「研修内容が技術力向上に役立つ」と思った受講者の割合を目標値として設定した。	R5実績	97%	R4実績	96%
評価結果	A	評価理由	WEB形式の研修を併用するなど集合形式以外の方法を取り入れ受講者数は増加しており、十分な成果が出ている。		
課題と解決方針	引き続き、「技術力向上に役立つ研修」を開催できるように、アンケート結果から開催方法、開催時期及び研修内容を検討し、職員が受講しやすい研修を実施する必要がある。				

主　要　事　業　の　内　容

2項　道路橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
29,236,292,971	22,012,856,183	6,520,132,460	703,304,328

1目　道路橋りょう総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
385,703,000	370,767,165	0	14,935,835

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
土木管理課	1　市道認定等事務費	9,753,456	市道認定等事務経費
	2　道路台帳整備事業費	23,908,830	道路台帳調書及び台帳図の補正、道路台帳システムの管理に要する経費
	3　用地処理等事務費	20,877,701	用地処理のための測量、分筆登記業務に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　道路台帳整備事業費

（1）　道路台帳等の整備及び管理に関する事業（土木管理課）

市道認定や区域変更等に伴う道路台帳の補正を実施し、台帳の内容を更新した。

成　果 指標名	道路台帳システムの維持管理及び道路台帳情報の補正業務の実施回数		R6 目標	5回	R6 実績	5回
指標設定の考え方	市道に関する情報提供を目的とするものであり、市民に対する速やかで正確な情報提供を目指すものであることから、道路台帳情報の補正業務実施回数を成果指標として設定した。		R5 実績	5回	R4 実績	5回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	補正業務を予定どおり年5回実施し、対象案件はすべて台帳に反映した。			
課題と解決方針	対象案件数が流動的で想定以上の件数増加があった場合、予算流用でも対応できず全件反映できない事態が生じる懸念がある。反映の遅れは市民サービスの低下につながるため、整備所管課への早期案件照会や確認の徹底により適切な予算額を確保し、全件反映を継続していく。					

2　用地処理等事業費

（1）　道路・水路用地等の寄附及び用途廃止事業（土木管理課）

道水路用地に係る調査、測量及び分筆登記等を実施し、寄附により用地を取得した。

成　果 指標名	対応可能な案件の登記処理完了率（分筆、所有権移転等）		R6 目標	100.0%	R6 実績	100.0%
指標設定の考え方	適正な財産管理を目的とするものであり、市民からの申請案件の遅滞ない確実な登記等処理を目指すものであることから、当該用地処理事務の実施率を成果指標として設定した。		R5 実績	100.0%	R4 実績	100.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	100％完了。対応可能な案件の分筆登記及び所有権移転登記を遅延なく行った。			
課題と解決方針	現在、法定外公共物は紙媒体（紙図面・紙台帳）で管理・公開しているため、市民及び庁内職員の情報収集や財産管理の面で非効率な状況となっている。当該業務をデジタル化することで、市民サービス及び業務効率の向上を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　道路維持費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,524,829,096	6,107,545,071	1,245,515,100	171,768,925

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1　道路施設維持管理費	3,131,351,437	国県道、市道及び道路施設の維持管理経費
	2　道路舗装整備事業費	1,457,406,008	国県道及び市道の老朽舗装等の整備経費
	3　道路自然災害防除事業費	985,501,224	国県道及び市道の落石等災害防除の整備経費
	4　道路附属施設更新事業費	306,285,300	国県道及び市道の道路附属施設の整備経費

◎ 主要施策の成果

1　道路施設維持管理費

（1） 道路施設維持管理に関する事業（道路保全課）

各種道路パトロール（通常パトロール、自転車パトロール、一斉パトロール、夜間パトロール）を行い、道路施設損傷等の早期発見及び応急処置等により、損傷等による事故の防止に努めた。

住民からの苦情や要望等について、現地での立会いや現場調査等を行い、必要な対応を実施し、安全・安心な道路環境の維持に努めた。

長大トンネルや地下道等に設置してある機器や設備について、計画的な保守、点検及び修繕等を実施し、道路利用者の安全確保に努めた。また、駅周辺の管理区域内の清掃、主要路線の路面清掃を定期的に実施し、快適な道路環境の維持に努めた。

成果指標名	災害を除く道路管理瑕疵事故件数	R6目標	35件以下	R6実績	36件
指標設定の考え方	道路パトロールの充実や各道路整備課との連携強化により、近年の管理瑕疵事故件数を35件以下に抑えており、同水準の達成を目標値とした。	R5実績	25件	R4実績	31件
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は36件であり、期待通りの成果となったことから、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	内訳として、As穴が15件と事故の4割程度、続いて落木などの路上障害物による事故が6件と続いている。今後も継続して道路パトロールを行い、危険箇所の早期補修を実施し、管理瑕疵事故の防止に努める。				

2　道路舗装整備事業費

（1） 道路舗装整備に関する事業（道路保全課）

静岡市道路構造物維持管理計画（舗装編）に基づき、国県道及び市道の老朽化した舗装の打ち換えを実施し、快適な走行空間の確保、安全に利用できる道路環境を整備した。

区分		事業内容	事業費
舗装整備工事	（国県道）	（主）南アルプス公園線　外13路線	739,601,900円
	（市道）	中野小鹿線　外56路線	649,471,300円

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	主要幹線道路における舗装の健全性の確保率		R6 目標	85.0%以上	R6 実績	90.3%
指標設定 の考え方	道路構造物維持管理計画(舗装編)に基づき、5年に一度の定期点検を実施している。 舗装打換などによる舗装の健全性を保つため、主要幹線道路 161.7kmのうち、137.4km以上の舗装の健全性の確保を目標値として設定した。		R5 実績	91.0%	R4 実績	90.3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	健全性が確保された実績は146.0kmで、目標値の85パーセント以上を達成しており、安全な道路環境の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	舗装の更なる健全性の確保に向けては、補修に必要な舗装予算を確保することが課題となっている。このことから、構造物の長寿命化を図るとともに、維持管理コストの縮減や新たな国の補助制度等を探り、予算確保に努めていく。					

3　道路自然災害防除事業費

(1)　道路自然災害防除に関する事業(道路保全課)

道路防災点検等の結果を踏まえ、国県道及び市道において、落石等の災害を未然に防ぐための災害防除工事を実施し、災害に強い道路を整備した。

区分		事業内容	事業費
災害防除工事	(国県道)	(国)362号　外4路線	506,395,000円
	(市道)	関の沢1号線　外4路線	193,661,600円

成　果 指標名	緊急かつ早期に対策が必要とされる箇所の解消率		R6 目標	53.3%	R6 実績	53.3%
指標設定 の考え方	危険箇所解消を目的とした事前防災減災対策を推進するため、令和8年度末までに国県道を対象に全15箇所の対策完了を目指し、令和6年度は8箇所(累計)の対策完了を目標値として設定した。		R5 実績	26.6%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は累計8箇所で、目標値を達成しており、安全な道路環境の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	事前防災減災対策の更なる推進に向けては、継続的な危険箇所解消が課題となっている。このことから、各整備課と情報を共有し対策事業を実施し、事業効果の早期発現に努めていく。					

4　道路附属施設更新事業費

(1)　道路附属施設更新に関する事業(道路保全課)

街路樹の倒木や落枝による事故を未然に防止し、沿道住民や道路利用者の安全・安心の確保と、樹木の適正な維持管理を推進するため、街路樹の健全性の把握を実施した。

成　果 指標名	高さ3m以上、直径30㎝以上の街路樹の健全度調査率	R6 目標	64.7%	R6 実績	69.9%
指標設定 の考え方	道路附属物維持管理計画(街路樹編)に基づき、樹木の適正な維持管理を推進するため、高さ3m以上、直径30㎝以上の街路樹のうち、令和8年度末までに約3,400本を対象に令和6年度は2,200本(累計)の健全度調査実施を目標値として設定した。	R5 実績	43.4%	R4 実績	実績値なし

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は累計2,375本で、目標値をやや上回っており、安全な道路環境の推進に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。
課題と 解決方針	街路樹の適正な維持管理の推進に向けては、約16,000本ある高木に対し、全ての健全度調査が実施できていないことが課題となっている。このことから、調査対象の優先順位を設定し、調査の計画的な実施に努めていく。		

3目　道路新設改良費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,214,435,050	9,985,871,137	2,874,184,891	354,379,022

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
技術政策課	1　道路新設改良事業費	52,628,922	土木、建築工事に係る設計監理等経費
道路計画課	1　道路新設改良事業費	5,559,987,633	道路新設、改良整備経費
	2　国直轄道路事業負担金	2,870,999,998	国が実施する国道整備事業の本市負担金
	3　道の駅整備費	3,278,000	新たな道の駅の整備に係る経費
都市計画課	1　道路新設改良事業費	398,855,700	道路新設、改良整備経費
財政課	1　県債償還金負担金	735,696,500	静岡県に対する負担金

◎　主要施策の成果

1　道路新設改良事業費

（1）　積算等のシステムに関する事業（技術政策課）

国や県からの情報収集を定期的に実施し、速やかに必要な改訂作業を行った。

成　果 指標名	最新の積算基準適用率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	最新の積算価格反映のため、単価更新頻度（月1回）を指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	適切な時期に単価更新等を行うことができ、安定したシステム運用管理を実施することができたことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であり、取組実績が100％で推移している状況から、引続き関係機関と連携を図りながら積算システムの運用管理を進めていく。					

（2）　道路新設及び改築に関する事業（道路計画課）

道路の整備計画である「静岡市のみちづくり」に基づき、国県道及び市道の改良整備を実施し、安全で円滑な交通の確保と生活環境の向上を図った。

区　　分		事　業　内　容	事　業　費
道路改良	（国県道）	（国）150号久能拡幅　外19路線	3,668,973,452円
	（市道）	羽衣海岸線 外144路線	1,891,014,181円

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	①幹線道路の整備率 ②港湾・ICアクセス道路の整備率		R6 目標	①37.8% ②35.3%	R6 実績	①37.8% ②34.8%
指標設定の考え方	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、幹線道路及び港湾・ICアクセス道路の整備率を目標とした。		R5 実績	①37.8% ②32.8%	R4 実績	①37.8% ②31.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	(国)150号(久能拡幅)等の整備が進捗し、達成度99%となったためAとした。			
課題と 解決方針	引き続き事業進捗を図るため、予算確保に向けた国への要望活動を実施する。					

2　国直轄道路事業負担金

(1)　国土交通省直轄国道の整備促進及び調整に関する事業(道路計画課)

道路法第50条などに基づき、国が実施した指定区間の国道(直轄国道)の整備等にかかる費用負担を実施し、国道1号静清バイパスにおける清水立体事業や国道1号(葵区栄町地区)における電線共同溝整備事業、国道1号及び国道52号における交通安全事業の推進が図られた。

成　果 指標名	要望活動の実施率 ※括弧内は要望活動の実施回数		R6 目標	100% (5回)	R6 実績	100% (5回)
指標設定の考え方	早期整備完了のためには、事業主体である国に地域の声をしっかり届けていくことが重要であることから、目標値は、当初予定する要望活動実施回数5回とした。		R5 実績	100% (5回)	R4 実績	100% (5回)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	直轄国道整備事業の円滑な推進のために、国土交通省(3回)、中部地方整備局(1回)、静岡国道事務所(1回)に対し計画どおり要望活動を実施した。 直轄国道整備事業は、事業費約85億円が充てられ、事業の進捗が図られた。			
課題と 解決方針	引き続き、直轄国道整備事業が円滑に推進するよう、国や地元と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な要望活動を実施する。					

3　県債償還金負担金

(1)　県道路整備事業債償還金負担金(財政課)

静岡県と本市との間に締結した「法人事業税の超過課税税収に係る地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書」に基づき、県から本市に交付される「法人事業税の超過課税に係る地震・津波対策促進費交付金」の額の50／100相当額を、静岡県に対し本市が負担した。

4目　交通安全施設整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,109,341,154	1,508,216,397	526,966,869	74,157,888

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1　交通安全施設整備事業費	1,424,032,634	国県道及び市道の歩道等の整備経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1　交通安全施設整備事業費

（1） 交通安全施設整備に関する事業（道路保全課）

交通安全施設（自転車走行空間、歩道、道路反射鏡、防護柵、区画線など）整備を実施し、道路を利用する歩行者や自転車利用者等の交通弱者の安全性向上を図った。

区分	事業内容	事業費
自転車走行空間整備	東新田区画33号線　外32路線	206,061,700円
歩　道　整　備	丸子新田広野三丁目線　外8路線	293,314,704円

防災機能の強化や安心安全な歩行環境の形成等を目的として無電柱化を推進した。

区分	事業内容	事業費
無電柱化事業	（主）山脇大谷線　外5路線	402,115,100円

成果指標名	自転車走行空間ネットワークの整備率		R6目標	69.5%	R6実績	69.7%
指標設定の考え方	自転車走行空間ネットワーク整備計画に基づき、自転車の走行方向や位置の明示などを行う取組であり、全体計画444.5kmのうち309.1kmの整備完了（累計）を目標値として設定した。		R5実績	67.6%	R4実績	62.2%
評価結果	A	評価理由	実績は累計309.9kmで、目標値をやや上回っており、期待どおりの成果が出たと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	未整備路線について、自転車利用者の安全を確保するため、注意喚起を図る整備を推進する。					

成果指標名	小学校から半径500m以内における通学路の歩行空間整備率		R6目標	72.5%	R6実績	74.5%
指標設定の考え方	歩行空間整備計画に基づき、学校周辺の通学路における歩行空間整備を行う取組であるが、整備実施により小学生事故の削減に資することから、全体計画274.4kmのうち198.9 kmの整備完了（累計）を目標値として設定した。		R5実績	69.6%	R4実績	65.0%
評価結果	A	評価理由	実績は累計204.5kmで、目標値をやや上回っており、期待どおりの成果が出たと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	通学路における安全対策を推進するため、関係機関との協議を早期に完了し、事業進捗に努める。					

成果指標名	無電柱化推進計画における整備率		R6目標	74.3%	R6実績	74.3%
指標設定の考え方	無電柱化推進計画に基づき、防災機能強化、安全・安心な歩行空間確保などを目的とし無電柱化を行う取組であり、無電柱化路線延長である105.9kmのうち、78.7kmの整備完了（累計）を目標値として設定した。		R5実績	74.3%	R4実績	74.3%
評価結果	A	評価理由	年次計画に基づき計画路線の新規着手及び早期の整備完成に向け工事を実施し、目標値を達成しているため、評価は「A」とした。			
課題と解決方針	無電柱化事業実施には、電線管理者や占用者を含め多くの関係者との協議・調整を必要とするため、早期に協議調整を完了し、円滑な事業進捗に努める。					

主　要　事　業　の　内　容

5目　橋りょう費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,935,738,671	3,980,348,179	1,873,465,600	81,924,892

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1　橋りょう整備事業費	3,942,245,864	橋りょうの耐震化計画及び長寿命化計画等にかかる経費

◎ 主要施策の成果

1　橋りょう整備事業費

（1） 道路橋補修・耐震化に関する事業（道路保全課）

静岡市道路橋耐震化計画及び静岡市道路構造物維持管理計画（道路橋編）に基づき、国県道及び市道に架かる橋りょうの耐震補強工事及び補修工事を実施し、社会基盤施設の強靭化等を図った。

区分		事業内容	事業費
橋りょう工事	（国県道）	（県）富士由比線　寺尾橋　外10橋	2,328,354,065円
	（市道）	井川雨畑線　小河内大橋　外23橋	1,104,616,308円

道路法に基づき、橋りょうの法定点検を実施した。

区分	事業内容	事業費
橋りょう点検	590橋（国県道:168橋、市道:422橋）	65,336,126円

成　果 指標名	耐震性能が満足でない重要ネットワーク上の道路橋の耐震化実施率		R6 目標	64.0%	R6 実績	80.0%
指標設定の考え方	道路橋耐震化計画に記載した耐震性能が満足でない防災ネットワーク上の道路橋について、令和8年度末までに、25橋の耐震化完了を目指す。令和6年度は、16橋（累計）の耐震化実施を目標値として設定した。		R5 実績	32.0%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	実績は累計20橋で、前倒しで目標値比125パーセントとなり、期待を上回る成果が得られたと評価し、評価結果は「S」とした。			
課題と 解決方針	重要ネットワークのうち、緊急輸送路上の道路橋耐震化を優先して進める必要がある。長寿命化対策としての補修工事と併せて耐震工事を実施することで予算の効率化を図り、進捗率を上げていく。					

成　果 指標名	長寿命化対策としての補修実施率		R6 目標	58.9%	R6 実績	58.3%
指標設定の考え方	道路橋は、道路法により5年に一度の定期点検の実施が義務付けられている。早期に措置が必要な状態及び予防保全の観点から措置が望ましい状態であると診断された道路橋のうち、令和8年度末までに180橋の補修実施を目指し、令和6年度は106橋（累計）の補修実施を目標値として設定した。		R5 実績	33.9%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	実績は累計105橋で、目標値を概ね達成しており、期待どおりの成果が出たと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	事業実施に向けた関係機関協議を早期に完了し事業進捗に務める。また新技術の活用や耐震化工事と併せて実施することで効率化を図り、予防保全型の管理へ向け適切な進捗管理を行っていく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

6目　渡船費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
37,529,000	36,142,889	0	1,386,111

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1　渡船運営費	36,142,889	井川湖渡船の運営及び施設整備

◎ 主要施策の成果

1　渡船運営費

（1） 井川湖渡船事業（井川支所）

井川への来訪者の増加を目的に、渡船事業における定期便や遊覧船及び季節ごとのイベント企画船を運航し、井川に訪れる機会を創出することで、地域振興を図った。

成　果 指標名	①井川地域の観光入れ込み客数 ②イベント参加者満足度	R6 目標	①84,105人 ②95%以上	R6 実績	①105,982人 ②97%
指標設定の考え方	当取組は、遊覧船やイベント企画船を運航することで、井川地域に訪れる機会を創出し、交流人口の増加を目指すものであることから、当該項目を成果指標として設定した。	R5 実績	①87,792人 ②100%	R4 実績	①80,418人 ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、活動状況、取組成果ともに目標値を上回り十分な効果が得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	当取り組みの評価結果は「A」であったが、渡船の更なるPRを行い、認知度向上と地域への誘客、交流人口の増加に繋げる。				

（2） 井川湖渡船施設整備事業（井川支所）

渡船の魅力をさらに高めるため、安全で快適な通路整備を行い、利用者が円滑に乗降できる環境を整える。

成　果 指標名	通路整備の測量設計業務の発注・契約	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は、渡船の安全で快適な利用のために通路整備を実施するものであるが、事業完了から効果の発現までに時間を要することから、当該項目を成果指標として設定した。	R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は測量設計業務の発注・契約の実施であり、当取組による成果は十分に得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、早期の工事完了に向けて、関係機関との協議を進め、令和8年度の行楽シーズンまでに供用開始できるよう取り組んでいく。				

主　要　事　業　の　内　容

7目　高速道路対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,844,000	1,649,190	0	194,810

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1　新東名事業推進経費	274,000	新東名高速道路の建設促進
	2　中部横断自動車道事業推進経費	655,190	中部横断自動車道の建設及び利用促進
	3　中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金	720,000	中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

◎ 主要施策の成果

1　中部横断自動車道事業推進経費 ・ 中部横断自動車道整備促進静岡県中部地域協議会負担金

（1） 中部横断自動車道の整備促進及び調整に関する事業（道路計画課）

中部横断自動車道の全線開通及び両河内スマートインターチェンジ（仮称）開通に向け、要望活動及び啓発活動を実施し、中部横断自動車道の建設及び利用を促進した。

成　果 指標名	支援活動の実施率 ※括弧内は要望活動等の実施回数		R6 目標	100% （9回）	R6 実績	100% （9回）
指標設定の考え方	早期全線開通等のためには、国及び中日本高速道路（株）に地域の声を届けることが重要であることから、目標値は、当初予定する総会、促進活動等の参加、実施回数の合計とした。		R5 実績	100% （9回）	R4 実績	90% （9回）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	支援活動を計画9回に対し、9回実施し、事業の推進を支援した。 理事会・総会（1回）、要望活動（2回）、啓発活動（4回）、各同盟会への参加（2回）			
課題と 解決方針	引き続き、国及び中日本高速道路（株）による道路事業が円滑に推進するよう地元及び関係機関と連携し、ストック効果や住民の声を反映させた効果的な促進活動を実施する。					

8目　国道1号バイパス対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,320,000	21,978,601	0	4,341,399

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1　国道1号バイパス建設推進経費	300,000	国道1号バイパスの整備促進
	2　国道1号バイパス整備促進委員会補助金	110,000	国道1号バイパス整備促進委員会補助金
	3　道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費	11,980,979	道の駅宇津ノ谷峠の維持管理
	4　サイクルツーリズム拠点維持管理経費	9,587,622	トライアルパーク蒲原の維持管理

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 道の駅宇津ノ谷峠維持管理経費 ・ サイクルツーリズム拠点維持管理経費

(1) 道の駅整備検討に関する事業(道路計画課)

道の駅宇津ノ谷峠及びトライアルパーク蒲原の施設の管理委託を実施し、利用者への継続的なサービスを提供した。

成　果 指標名	施設管理による利用者満足度		R6 目標	80.0%	R6 実績	90.6%
指標設定 の考え方	本事業は、道の駅等を適切に管理し、利用者に継続的なサービスを提供することを目的としていることから、維持管理による利用者の満足度が高水準を維持できるよう設定した。		R5 実績	82.9%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当該施設利用者に対し、満足度調査を実施した。その結果、施設管理全体の満足度が80%を超えたため、目標を達成した。			
課 題 と 解決方針	引き続き、管理業務を適切に実施する。					

9目　井川湖対岸交通施設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
153,000	152,089	0	911

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
井川支所	1　井川湖対岸交通施設基金積立金	152,089	井川湖対岸交通施設基金の運用益積立て

◎ 主要施策の成果

1 井川湖対岸交通施設基金積立金(井川支所)

静岡市井川湖対岸交通施設基金条例に基づき、基金運用益を積み立てた。

積立金の内訳は預金利息で、上期分67，966円、下期分84，123円であった。また、今年度は井川湖渡船施設整備事業を実施したため、井川湖対岸交通施設基金から3，325，700円充当した。これに伴い、令和6年度末の基金現在額は52，267，014円である。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
55,440,625	152,089	3,325,700	52,267,014

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

10目　公共用地取得事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,000	185,465	0	214,535

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1　公共用地取得事業会計繰出金	185,465	公共用地取得費充当

◎ 主要施策の成果

1　公共用地取得事業会計繰出金（道路計画課）

公共用地取得事業会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

主　要　事　業　の　内　容

3項　河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,451,630,000	2,455,183,028	897,315,000	99,131,972

1目　河川費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,415,140,000	2,421,055,189	897,315,000	96,769,811

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1　河川改修事業費	1,950,431,233	市管理河川の改修工事、システム構築業務等
	2　河川維持管理経費	326,988,019	市管理河川の維持管理等

◎ 主要施策の成果

1　河川改修事業費

(1)　流域治水の計画に関する事業(巴川浸水情報システム)(河川課)

令和4年台風15号の浸水被害発生を踏まえ、気象予報、雨量、河川水位等を基に、水位・氾濫域を推定するシステムを構築した。

(2)　流域治水の計画に関する事業(大内新田調整池ほか)(河川課)

清水区大内新田の公共用地ほか巴川流域内の公共施設について、雨水貯留施設の整備を進めた。

事業名	事業概要	事業費
巴川浸水情報システム構築事業	システム作成	154,015円
大内新田地区雨水貯留施設整備事業	用地買戻し、詳細設計ほか	406,634,295円
雨水貯留施設整備事業	雨水貯留施設設置工ほか	527,429,954円

(3)　河川の改修等に関する事業(河川課)

市管理河川流域の浸水対策のため、河川改修事業を実施し、災害の未然防止、浸水被害の軽減を図った。

河川等の名称	事業費
刑務所南川ほか25件	718,570,638円

成果指標名	巴川流域における貯留対策目標に対する整備率		R6目標	69.4%	R6実績	69.4%
指標設定の考え方	本取組は、洪水や雨水出水に伴う被害の未然防止や撲滅を図り、市民の安心・安全につなげることを目指すものであるため、巴川流域における、令和22年度までの貯留対策目標(10.4万㎥)に対する整備率を成果目標として設定した。		R5実績	57.7%	R4実績	57.7%
評価結果	A	評価理由	清水飯田東小学校や山田池等の雨水貯留施設整備が完了したことにより、令和22年度までの貯水対策目標に対する整備率は69.4%となった。目標に向けた整備が順調に進んでいることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	大内新田地区で実施中の雨水貯留施設整備は複数年を要し、生涯学習交流館、公園整備事業との同調も必要なため、工程に遅れが生じないよう関係機関との協議や必要予算の確保、計画的な発注を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

2 河川維持管理経費

(1) 河川等の維持管理に関する事業(河川課)

市管理河川、水路等の治水施設が増水時に十分機能するように護岸の修繕並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うとともに樋管、ポンプ場等の施設の修繕及び保守点検を行った。

業務の内容	件数	事業費
護岸等の修繕	286件	133,604,638円
施設の保守点検、河川等の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	322件	131,174,334円
合　　計	608件	264,778,972円

県から移譲された一、二級河川の治水施設等が、洪水、高潮時に十分機能するように護岸の修繕並びに河川等の浚渫、堆積土除去、除草等を行うととに浜川水門の保守点検等を行った。

業務の内容	件数	事業費
浜川水門の保守点検等	3件	5,758,280円
移譲河川の施設修繕	1件	924,000円
移譲河川の浚渫、堆積土除去及び除草等業務	3件	459,878円
合　　計	7件	7,142,158円

成果指標名	浸水被害件数(維持管理不足によるもの)	R6目標	0件	R6実績	0件
指標設定の考え方	本取組は、洪水や雨水出水に伴う被害の未然防止や軽減を目的とするものであり、市内における浸水被害軽減を目指すものであることから、河川管理施設の維持管理不足による浸水被害を起こさないことを目標値として設定した。	R5実績	0件	R4実績	0件
評価結果	A	評価理由	維持管理を適切に行い、維持管理不足による浸水被害が生じなかったことから、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	施設管理不備による市民への被害が生じないよう適切な時期にパトロールを実施するとともに、予算確保に向けて、引き続き予算要求をしていく。				

2目　総合治水対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,336,000	28,140,212	0	2,195,788

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1 治水対策促進経費	27,623,660	遊水機能保全協力者に対する報償金等
	2 治水対策助成費	516,552	河川海岸事業促進期成同盟会に対する補助金

◎ 主要施策の成果

1 治水対策促進経費

(1) 巴川総合治水対策の調整に関する事業(河川課)

巴川総合治水対策事業に伴う流域対策において、遊水地計画等の土地の遊水機能を保全するため、盛土、嵩上げを実施しない土地所有者に報償金を交付し、流域内の洪水被害の拡大防止を図った。

主　要　事　業　の　内　容

事業名	地区	面積	申請者	執行額
巴川流域遊水機能保全事業報償金	葵区	265,197㎡	200人	11,650,716円
	清水区	79,145.64㎡	79人	3,403,198円

3目　治水交流資料館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,834,000	5,694,027	0	139,973

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1　管理運営費	5,694,027	治水交流資料館維持管理経費等

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

（1） 治水交流資料館「かわなび」運営に関する事業（河川課）

七夕豪雨の水害記録や総合治水対策事業についての学びの場を提供し、市民の防災意識の向上を図った。

成果指標名	治水交流資料館への来場者数		R6目標	2,100人	R6実績	3,070人
指標設定の考え方	本取組は、治水事業に対する市民の理解を深め、防災意識の向上を図ることを目的とするものであり、より多くの市民に来館してもらうことを目指すものであるから、治水交流資料館の過去3年間の来場者数平均値を成果目標として設定した。		R5実績	2,554人	R4実績	1,914人
評価結果	S	評価理由	治水交流資料館への来場者数について、七夕豪雨から50年という節目でメディア報道や駿河区のイベントと連携するとともに、河川課職員による研修会も実施したことに伴い、来場者が大幅に増えたと考えられることから、評価結果は「S」とした。			
課題と解決方針	施設の老朽化に伴う管理経費の増加の抑制に留意しつつ、来場者の増加につながるようなイベントや講座等を実施する。					

4目　浜川水門管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
320,000	293,600	0	26,400

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
河川課	1　浜川水門管理基金積立金	293,600	浜川水門管理基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　浜川水門管理基金積立金（河川課）

浜川水門管理基金の運用を図り、浜川水門の維持管理に関する経費の財源に充てた。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
107,083,810	293,600	10,441,626	96,935,784

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

4項　都市計画費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,424,614,222	8,651,571,162	3,306,804,615	466,238,445

1目　都市計画総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
915,245,000	796,323,567	81,674,000	37,247,433

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1　都市計画一般経費	10,960,845	都市計画一般経費
	2　都市開発各種調査費	92,718,972	都市計画推進経費
景観まちづくり課	1　都市開発各種調査費	11,000,000	都市計画推進経費
大谷・小鹿まちづくり推進課	1　都市計画一般経費	6,826,195	都市計画一般経費
	2　都市開発各種調査費	1,628,602	都市計画推進経費

◎　主要施策の成果

1　都市開発各種調査費

(1)東静岡地区まちづくり推進事業(都市計画課)

東静岡地区では、若者・子どもが未来に希望を持て、副都心として相応しいまちの形成に向けて、めざす将来像やロードマップ、関係機関の役割分担等を示す「東静岡地区まちづくり基本構想」の作成を進めた。

成　果 指標名	静岡市は活気があり、人を惹きつける魅力があるまちだと思う市民の割合		R6 目標	39.5%	R6 実績	38.8%
指標設定の考え方	定住人口・交流人口・関係人口の取組を総合的に推進し、まちとくらしを豊かにする指標として設定。		R5 実績	36.6%	R4 実績	35.9%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	東静岡地区まちづくり協議会やまちづくりアイデアコンペin東静岡、市民説明会などを通して、市民のまちづくりへの機運を高めながら、「東静岡地区まちづくり基本構想(骨子)」を公表することができたため。			
課題と解決方針	今後、「東静岡地区まちづくり基本構想」の策定やその実現に向けた具体的な取組などを示す基本計画を作成していく。これらは、パブリックコメントなどを通して市民のまちづくりへの機運を高め、公民共創のまちづくりを進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)静岡都心地区まちなか再生推進事業(都市計画課)

静岡都心地区が、将来にわたって人々を惹きつけ選ばれる街になるために、めざす将来像やまちづくりの方針、都市デザイン等を示す「静岡都心地区まちなか再生指針」の作成を進めた。

成　果 指標名	①まちなか再生指針の作成 ②民間と協働した公共空間の再編を見据えた社会実験の実施		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	①「静岡都心地区」において、官民が連携する「歩いて楽しいまちづくり」や「歴史文化の拠点づくり」を目指し、具体的なまちなか再生の方針と実現化方策を作成する。 ②公共空間の再編を見据えた、地域と協働した、社会実験を実施する。		R5 実績	①実施 ②検討	R4 実績	①JR静岡駅周辺ゾーンまちなか再生指針(案)作成 ②社会実験の実施
評　価 結　果	B	評　価 理　由	地域の商店会など関係者との協議やまちを利用する来訪者の意見聴取に加え、都市デザインの考えを取り入れることに時間を要し、「静岡都心地区まちなか再生指針」を令和6年度中に策定できなかったため。			
課題と 解決方針	今後、「静岡都心地区まちなか再生指針」の策定やその実現に向けた具体的な取組を実施していく。これらは、地域の商店会や関係機関との意見交換に加え、パブリックコメントなどの実施により、市民や関係者と共有を図りながら、まちなかの再生に取り組んでいく。					

2目　土地対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
22,193,000	19,994,898	0	2,198,102

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
開発審査課	1　土地対策一般経費	1,083,984	土地取引及び土地利用等の規制に係る経費
	2　開発行為等事務費	18,646,414	開発行為等の許可、盛土対策等に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　土地対策一般経費

(1)　土地取引及び土地利用等の規制に関する事務(開発審査課)

国土利用計画法に基づく土地取引の届出、採石法、砂利採取法等に基づく土地利用の申請の審査等を行い、総合的な土地利用の調整を図った。

成　果 指標名	全ての届出及び認可に関する審査事務の完了率 ①国土利用計画法(無届・期限後届出含む) ②採石事業(変更認可申請含む) ③砂利採取事業(変更認可申請含む) ④砂利洗浄事業(変更認可申請含む) ⑤土地利用事業(変更承認申請含む)		R6 目標	100%	R6 実績	100% ①82件 ②2件 ③実績値なし ④実績値なし ⑤実績値なし
指標設定の考え方	適正な土地利用を図るため、審査事務の完全実施を目指し、全ての届出及び認可に関する審査事務の完了率を成果指標とした。		R5 実績	100% ①209件 ②3件 ③実績値なし ④実績値なし ⑤1件	R4 実績	100% ①115件 ②1件 ③実績値なし ④2件 ⑤1件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり全ての審査事務を完了した。			
課題と 解決方針	適正な土地利用を図るため、各種法令に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。					

主　要　事　業　の　内　容

2 開発行為等事務費

(1) 開発行為許可申請等に対する相談及び審査事務(開発審査課)

都市計画法に基づく開発行為等の相談及び許可等の事務を行い、無秩序な市街化の防止を図った。

成　果 指標名	全ての許可申請に関する審査事務の完了率 ①開発行為許可 ②建築行為許可		R6 目標	100%	R6 実績	100% ①15件 ②99件
指標設定の考え方	適正な土地利用を図るため、審査事務の完全実施を目指し、全ての許可申請に関する審査事務の完了率を成果指標とした。		R5 実績	100% ①18件 ②93件	R4 実績	100% ①19件 ②109件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり全ての審査事務を完了した。			
課題と 解決方針	適正な土地利用を図るため、都市計画法に基づき、引き続き適正な審査事務を実施する。					

(2) 開発審査会開催に伴う事務(開発審査課)

市街化調整区域内の開発許可等の事案について審議するため、静岡市開発審査会を3回開催し、迅速かつ円滑な開発許可制度の運用を図った。

成　果 指標名	審査会に上程した案件の議決率・裁決率 ①審議案件の議決 ②審査請求案件の裁決		R6 目標	100%	R6 実績	100% ①22件 ②実績値なし
指標設定の考え方	適正な土地利用を図るため、審査会に上程した全ての案件が議決・裁決されることを目指し、審査会に上程した案件の議決率・裁決率を成果指標とした。		R5 実績	100% ①26件 ②実績値なし	R4 実績	100% ①25件 ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	全ての審議案件を議決した。			
課題と 解決方針	適正な土地利用を図るため、上程された審議案件について、引き続き遅滞なく審査会を開催する。					

(3) 盛土対策事業(開発審査課)

盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査を実施し、規制区域(案)を設定した。

成　果 指標名	調査業務の完全実施		R6 目標	完全実施	R6 実績	完全実施 1件 基礎調査完了
指標設定の考え方	盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域及び特定盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査の完全実施を成果指標とした。		R5 実績	完全実施 1件	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり基礎調査を完了し、令和7年5月26日の規制区域の指定及び盛土規制法の運用開始に向けた準備を整えた。			
課題と 解決方針	令和7年5月26日に盛土規制法の運用を開始したことから、監視体制強化等の新たな事業目標が必要である。既存盛土については、現時点の状況把握等の詳細調査が未着手のため、基礎調査として対応できる内容を検討しなければならない。					

主　要　事　業　の　内　容

3目　交通対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,079,757,000	922,275,092	43,333,000	114,148,908

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1　バス利用促進等総合対策事業費	1,000,000	地域公共交通改善支援事業 ノンステップバス導入費補助事業
	2　バス路線維持対策事業費	552,721,652	バス路線維持費補助、自主運行バス運行事業
	3　交通対策事業費	63,812,278	都市圏交通円滑化総合対策事業 鉄道軌道安全輸送設備等整備費補助事業
	4　駐車場対策費	6,260,628	清水駅東口駐車場管理経費
	5　自転車対策費	286,616,063	自転車等駐車場管理経費
清水まちづくり推進課	1　自転車対策費	11,703,471	草薙駅北口自転車等駐車場管理経費

◎ 主要施策の成果

1　バス路線維持対策事業費

（1）　バス路線維持費補助金（交通政策課）

バス事業者から不採算を理由に廃止又は単独継続困難の申し入れのあった路線について、不採算分の欠損補助を行うことでバス路線を維持し、地域住民の移動手段の確保を図った。

成　果 指標名	確保されたバス路線数		R6 目標	25路線	R6 実績	25路線
指標設定の考え方	単独継続困難の申出がなされ、地域公共交通会議において維持が必要とされたバス路線数を設定した。		R5 実績	25路線	R4 実績	24路線
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度の実績は25路線であり、目標通りの成果となったため「A」とする。			
課題と 解決方針	運転士不足などにより路線の維持が困難な状況の中、市民の足となる生活交通の確保が必要であるため、バス事業者等とともに路線の維持に努めていく。					

（2）　自主運行バス運行事業（交通政策課）

バス事業者による路線廃止に伴う代替路線として、井川地区、両河内地区、由比地区、蒲原地区において、自主運行バスの運行により、通学児童・生徒、高齢者などの地域住民、観光客等の交通手段の確保を図った。

成　果 指標名	自主運行バスの年間利用者数（井川地区バス、両河内線バス、ゆいばす、由比・蒲原病院線の合計）		R6 目標	43,749人	R6 実績	45,862人
指標設定の考え方	自主運行バスは、バス事業者が不採算等を理由に撤退した地域であるため、利用者数を指標とした。		R5 実績	43,749人	R4 実績	39,760人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度実績は45,862人であり、利用者数が増加し目標を達成したため「A」とする。			
課題と 解決方針	継続的に路線を維持し、市民の生活交通を確保する必要があるため、地域の実情にあった効率的な運行を追求していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2　交通対策事業費

（1）　自転車活用推進計画事業（交通政策課）

自転車の活用を推進するため、シェアサイクル事業「パルクル」を展開し、また、自転車サポーターと共に、自転車の駅の整備や市民への自転車マナーの周知等を行った。

成　果 指標名	① シェアサイクル利用回数（年） ②自転車サポーター新規認定団体数		R6 目標	①455,000回 ②18団体	R6 実績	①476,397回 ②15団体
指標設定の考え方	静岡市自転車活用推進計画に基づき、令和8年度目標値達成のために目標設定した。		R5 実績	①386,844回 ②25団体	R4 実績	①332,319回 ②15団体
評　価 結　果	A	評　価 理　由	シェアサイクル利用回数は目標を上回ったため「A」とする。			
課題と 解決方針	①持続可能な運営を図るために、更なる利用促進と運営効率化を進める。 ②活動を積極的に行ってくれるサポーターを増やすとともに、サポーター主催のイベントやサポーター同士の繋がり強化を図る。					

4目　土地区画整理組合指導費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,465,807,000	590,408,473	868,819,000	6,579,527

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1　土地区画整理組合指導事業費	4,640,562	組合施行土地区画整理事業の技術的援助及び指導等に係る経費
大谷・小鹿まちづくり推進課	1　恩田原・片山土地区画整理事業費	445,797,500	組合施行土地区画整理事業に対する補助金等
	2　宮川・水上土地区画整理事業費	0	組合施行土地区画整理事業に対する補助金

◎　主要施策の成果

1　土地区画整理組合指導事業費

（1）　土地区画整理組合指導事業（景観まちづくり課）

土地区画整理組合への指導・助言等を行い、健全な市街地の形成に向け、組合施行土地区画整理事業の推進を図った。

2　恩田原・片山土地区画整理事業費

（1）　恩田原・片山土地区画整理事業（大谷・小鹿まちづくり推進課）

恩田原・片山土地区画整理組合への助成を実施し、恩田原・片山土地区画整理事業の推進を図った。

成　果 指標名	全体面積に対する保留地処分率	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は新たな産業集積により「雇用」を創出し地域経済の活性化を目指しており、保留地は基盤整備が完了して処分できることから、保留地処分率を成果指標として設定した。	R5 実績	98%	R4 実績	86%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組は、目標通り令和6年度で100%を達成したため。
課 題 と 解決方針	特になし		

3　宮川・水上土地区画整理事業費

（1）　宮川・水上土地区画整理事業（大谷・小鹿まちづくり推進課）

宮川・水上土地区画整理組合への助成を実施し、宮川・水上土地区画整理事業の推進を図った。

成　果 指標名	全体事業費（補助対象額ベース）に対する進捗率	R6 目標	10.0%	R6 実績	0.9%
指標設定 の考え方	当取組は新たな交流拠点の形成による雇用創出、地域経済の活性化を目指しており、令和18年度までの事業であることから、補助金交付の進捗率を成果指標として設定した。	R5 実績	0.9%	R4 実績	0.6%
評　価 結　果	C	評　価 理　由	都市計画変更決定、事業計画変更、仮換地指定等の手続きを経て基盤整備に着手したものの、組合による各管理者との施工協議に時間を要し、年度内に工事、補償等が完了できなかったため。		
課 題 と 解決方針	計画的な組合による工事、補償等の実施を指導し、繰越額の縮減を図る。また、管理者や関係機関との協議を進め事業の早期完了を目指す。				

5目　市街地整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
238,767,000	185,651,951	47,646,800	5,468,249

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1　都市景観事業費	2,887,737	都市景観事業推進経費
	2　静岡駅周辺整備事業費	71,229,670	静岡駅周辺整備に係る経費
	3　市街地再開発事業推進費	15,217,522	市街地再開発事業の推進に係る経費
	4　市街地再開発事業費	59,525,650	組合施行市街地再開発事業に対する補助金及び負担金

◎　主要施策の成果

1　都市景観事業費

（1）　景観形成行為助成金等交付事業（景観まちづくり課）

歴史的風情とまち並み景観を保存・活用することにより、落ち着きがあり歴史的な佇まいと伝統文化が薫るまち並みの形成を目指し、「景観計画重点地区」に指定している宇津ノ谷地区内の、個人が所有する建築物の外構等の修景行為に対し助成を行い、地区内の良好な景観の保全、形成の推進を図った。

成　果 指標名	宇津ノ谷地区において、助成金を活用し、修景した件数（累計）	R6 目標	61件	R6 実績	61件
指標設定 の考え方	地区内で修景に対して前向きな考えを持っており予算の範囲内で助成可能な2物件を対象とし、成果指標を累計助成件数の61件として設定した。	R5 実績	59件	R4 実績	58件

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	宇津ノ谷地区の協議会や所有者に対し、助成金を活用した修景の働きかけを実施。修景時期や工事費の調整を行い年度内の修景工事完了及び助成金を交付することができた。
課題と 解決方針	所有者の高齢化と若年層の地元離れもあり、活力が低下している。観光客はいるが商業施設は2店舗と年々縮小され、地祭りも簡素化されつつあるため、景観の維持保全のみならずフォローアップしていく必要がある。		

2　静岡駅周辺整備事業費

（1）　静岡駅南口駅前広場再整備事業（景観まちづくり課）

静岡駅南口駅前広場の交通結節機能の強化及び官民連携で駅前街区の一体的な開発を実施し、政令市の玄関口に相応しい賑わいと憩いのある空間形成を目指し、実現性の高い整備案を示した「静岡駅南口駅前広場再整備基本計画」を策定・公表した。

成　果 指標名	①検討委員会開催回数 ②駅前広場再生整備基本計画の素案作成		R6 目標	①1回 ②実施	R6 実績	①3回 ②実施
指標設定 の考え方	①検討委員会開催の回数を目標値に設定した。 ②検討委員会の議論をもとにした基本計画の素案作成を目標値に設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	①検討委員会では活発な意見交換が行われ、議論内容が進み、計3回実施した。 ②令和7年1月に基本計画素案を作成し、それをもって2月にパブコメ実施し、3月末に基本計画を策定・公表するに至った。			
課題と 解決方針	基本計画に則り、今後使いやすく機能性の高い広場を設計していく必要があることから、動線の明確化と快適な導線設計や滞留・休憩・待ち合わせ空間の充実をしっかり考慮していく。					

3　市街地再開発事業推進費

（1）　御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発事業（景観まちづくり課）

都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図ることを目的とし、御幸町9番・伝馬町4番地区市街地再開発組合に対する助言、指導を行い、既存建物の解体費及び建築工事費に対して補助金を交付するとともに、地下道接続工事費に対して負担金を交付した。

成　果 指標名	事業進捗率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	再開発ビル竣工及び地下道接続工事完了を最終目標（100%）とし、補助金及び負担金の総額に対する各年次の交付額の割合を目標値に設定した。		R5 実績	91%	R4 実績	60%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	地下道のインフラ移設・舗装業務を実施し地下道接続工事が完了した。 また、補助金の交付が完了した。			
課題と 解決方針	令和6年度をもって事業を完了したため特になし。					

主　要　事　業　の　内　容

6目　新都市拠点整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,908,000	4,485,882	0	1,422,118

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1　東静岡駅周辺土地区画整理事業費	635,670	東静岡駅周辺土地区画整理事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　東静岡駅周辺土地区画整理事業費

（1） 東静岡駅周辺土地区画整理事業（景観まちづくり課）

東静岡駅周辺土地区画整理事業地内の所管用地の維持管理を実施した。

7目　清水駅周辺開発推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,119,513,700	655,190,767	445,768,700	18,554,233

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水まちづくり推進課	1　清水駅周辺整備推進事業費	607,910,997	清水駅周辺施設の維持管理、清水駅東口ペデストリアンデッキの整備、清水都心地区まちなか再生指針の作成及び清水駅西口エリアマネジメントの支援
BX推進課	1　清水駅周辺整備推進事業費	16,639,700	清水港線跡遊歩道の道路休憩施設の整備

◎ 主要施策の成果

1　清水駅周辺整備推進事業費

（1） 清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業（清水まちづくり推進課）

今後の清水駅周辺のまちづくりを視野に入れ、「みなと」と「まち」を結ぶ、新たな人の流れに対応するため、歩行者の回遊性および防災機能の強化を目的とした既存ペデストリアンデッキの延伸に伴う下部工、上部工工事を実施した。

成果指標名	清水駅東口ペデストリアンデッキ整備工事の進捗率	R6目標	85%	R6実績	85%
指標設定の考え方	令和7年度までを実施期間とする事業であることから、整備工事の進捗率を成果指標として設定した。	R5実績	13%	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	予定通り、下部工工事、上部工工事が完成し、清水さくら病院までの区間の供用を開始した。		
課題と解決方針	地元自治会、関係機関等と調整し、令和7年度の工事完成を目指す。				

主　要　事　業　の　内　容

（2） 清水都心地区まちなか再生事業（清水まちづくり推進課）

清水都心地区の核となる3つのエリアについてまちなか再生の方向性案を地域住民と共に取りまとめた。

成　果 指標名	歩行者通行量		R6 目標	目標値なし （R9目標値: 1,318人/日）	R6 実績	1,269人/日
指標設定 の考え方	清水都心地区全体への効果発現を期待しているため地区内の通行量の増加を目標値とした。		R5 実績	4,136人/日	R4 実績	1,008人/日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	地域住民が参加するワークショップを4回実施し、今後のまちなか再生の方向性案を取りまとめ、まちづくり会社等の関係者と目指す姿を共有できた。			
課題と 解決方針	まちづくりに関わる様々な関係者と対話を繰り返し、まちなか再生の方向性案をより具体に実現性の高いものに改良していく。					

（3） 清水まちなかエリアマネジメント推進事業（清水まちづくり推進課）

清水都心地区において、地域の魅力や価値を向上させる地域主体のエリアマネジメント活動を支援した。

成　果 指標名	歩行者通行量		R6 目標	目標値なし （R9目標値: 1,318人/日）	R6 実績	1,269人/日
指標設定 の考え方	清水都心地区全体への効果発現を期待しているため地区内の通行量の増加を目標値とした。		R5 実績	4,136人/日	R4 実績	1,008人/日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	清水駅前銀座商店街の魅力向上のため、地域住民と制作した明かりを灯す実験を実施し、好評であったため現在も継続して実施している。			
課題と 解決方針	まちづくりを継続実施していくためには、多様な団体による活動や実施体制作りが必要なため、その取組を支援する方策等について検討していく。					

（4） 清水港線跡自転車道歩行者道整備事業（BX推進課）

清水港線跡遊歩道を魅力的な空間へと再整備することにより、清水都心の回遊性向上及び賑わい創出を図るため、江尻側エントランス広場の整備を実施した。

成　果 指標名	江尻側エントランス整備事業の進捗状況		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	令和6年度内の整備完了を目指す工程において、整備事業費を基にした事業進捗率を指標として設定した。		R5 実績	40%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は100％であり、目標を達成する成果となった。これにより、江尻側エントランス整備が完了したことから、評価結果はAとした。			
課題と 解決方針	令和6年度をもって整備事業が完了したため、今後は、地元まちづくり団体や庁内関係課と連携し、再整備した空間の利活用の施策を検討していきたいと考える。					

主　要　事　業　の　内　容

8目　草薙駅周辺整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
110,129,000	78,466,514	28,250,000	3,412,486

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
清水まちづくり推進課	1　草薙駅周辺整備事業費	17,136,884	草薙駅周辺案内板に係る維持管理費、市道草薙駅通3号線の整備、草薙駅周辺地区都市再生整備計画の事後評価及び次期計画の策定

◎ 主要施策の成果

1　草薙駅周辺整備事業費

（1） 市道草薙駅通3号線整備事業（清水まちづくり推進課）

草薙駅南口メインストリートの道路空間を再編し、沿道商店と一体となって地域の活動拠点としての歩行者滞留空間を形成するため、無電柱化および歩道整備を実施する。このための準備工として移設補償工事を実施した。

成　果 指標名	電線共同溝及び歩道整備工事の進捗率	R6 目標	8%	R6 実績	8%
指標設定の考え方	当取組は草薙駅南口のまちづくりを進めていくものであるが、令和11年度までを実施期間とする事業であることから、整備工事の進捗率を成果指標として設定した。	R5 実績	5%	R4 実績	3%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	予定通り、水道管、NTT管の移設補償工事を施工し、完成した。		
課題と解決方針	今後も、地元自治会、商店会、関係機関等と綿密な調整を実施し、連携することで着実に工事を推進する。				

9目　街路築造費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,917,651,032	1,900,599,386	953,838,738	63,212,908

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1　街路整備事業費	1,721,201,870	街路整備事業に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　街路整備事業費

（1） 街路新設及び改築に関する事業（道路計画課）

都市計画法及び道路法に基づき、都市計画道路の整備を次のとおり実施し、都市における円滑な交通の確保及び安全で快適な都市生活の実現を図った。

区　　分	事　業　内　容	事　業　費
街路整備	(都)宮前岳美線　外10路線	1,721,201,870円

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	①幹線道路の整備率 ②港湾・ICアクセス道路の整備率		R6 目標	①37.8% ②35.3%	R6 実績	①37.8% ②34.8%
指標設定の考え方	第4次総合計画施策目標を実現するため、道路整備事業の進捗で評価することとし、幹線道路及び港湾・ICアクセス道路の整備率を目標とした。		R5 実績	①37.8% ②32.8%	R4 実績	①37.8% ②31.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	(都)日の出町押切線(北脇)等の整備が進捗し、達成度99%となったためAとした。			
課題と 解決方針	引き続き事業進捗を図るため、予算確保に向けた国への要望活動を実施する。					

10目　公園管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,261,872,000	1,249,700,820	0	12,171,180

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園建設管理課	1　維持管理費	1,057,693,848	公園464か所、緑地72か所、緑道3か所の維持管理等
緑地政策課	1　維持管理費	74,934,078	有償借地公園借り上げ、あさはた緑地指定管理
歴史文化課	1　維持管理費	117,072,894	駿府城公園「東御門・巽櫓、坤櫓、日本庭園及び茶室」、登呂公園便所の維持管理

◎ 主要施策の成果

1　維持管理費

(1)　公園・緑地の維持管理(公園建設管理課、緑地政策課、歴史文化課)

都市公園法及び静岡市都市公園条例等に基づき開設した公園・緑地の維持管理や施設の修繕・改修をはじめ、公園内プールの管理運営、指定管理者による管理業務、各公園愛護会への支援等を実施し、市民の憩いの場となる公園・緑地の安心・安全に利用できる環境整備を行った。

現況　令和7年3月31日現在(「その他の緑地」は含まない)

	街区公園	近隣公園	地区公園	総合公園	運動公園	歴史公園	風致公園	緑地	緑道	合計
箇所数	421	22	2	5	2	1	11	72	3	539
面積(ha)	69.54	39.37	12.54	96.27	42.21	5.80	35.58	179.54	1.33	482.18

(都市計画区域内人口一人当たり公園面積　7.36㎡／人)

成　果 指標名	管理瑕疵による人身事故件数0の継続期間		R6 目標	12か月	R6 実績	12か月
指標設定の考え方	管理瑕疵による人身事故件数がないよう維持管理を行うため設定した。		R5 実績	12か月	R4 実績	10か月
評　価 結　果	A	評　価 理　由	公園施設の適切な維持管理を行ったことで、管理瑕疵による人身事故件数0を12か月継続し、年間事故件数0を達成したと評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	公園の新規整備による管理対象公園の増や昨今の労務費上昇等の影響もあり、予算が厳しい状況にある中、継続して利用者の安全を確保するため、更なるコスト縮減を図るとともに公園の規模や利用状況に応じた管理を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

11目　公園整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,818,473,490	1,968,486,402	707,374,377	142,612,711

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1　公園整備推進事業費	3,380,265	公園整備事務経費
	2　公園整備事業費	1,165,344,905	大浜公園再整備事業、公園緑地の整備等
公園建設管理課	1　公園整備事業費	551,135,122	日本平公園の整備、公園施設の長寿命化・バリアフリー化の実施、街区公園の整備等

◎ 主要施策の成果

1　公園整備事業費

国の交付金制度等を活用し、PFI事業による大浜公園の再整備をはじめ、日本平公園のアクセス道路の整備、5公園においてバリアフリー化を図るなど都市公園の整備を推進した。

（1）　大浜公園再整備事業（緑地政策課）

成　果 指標名	大浜公園再整備事業におけるイニシャルコスト（設計・建設）に対する事業進捗率（事業費ベース）		R6 目標	66.0%	R6 実績	51.8%
指標設定の考え方	令和5年度に事業契約を締結し、事業着手予定のため、令和7年度の供用開始までのイニシャルコストに対する事業進捗率（事業費ベース）を目標値として設定した。		R5 実績	17.0%	R4 実績	公募準備の実施
評　価 結　果	A	評　価 理　由	事業費ベースの進捗率は目標66.0%に対し51.8%の実績となったが、その後の工事進捗により、令和7年7月に事業が完了し、取組成果としては目標を達成できたと評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	大浜公園はPFI手法により事業を進めており、令和7年に設計・建設業務が完了し、7月にリニューアルオープンを迎えた。今後はPFI事業者による維持管理・運営業務（令和7年度～令和21年度）を進めていく。					

（2）　日本平公園整備事業（公園建設管理課）

成　果 指標名	日本平公園整備事業の進捗率		R6 目標	48.99%	R6 実績	49.08%
指標設定の考え方	長期にわたる継続事業で年度別事業費を設定しているため、事業費ベースの進捗率を目標値として設定した。		R5 実績	47.76%	R4 実績	44.72%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度末の日本平公園整備事業の進捗率の目標を達成したと評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	長期間にわたる事業であり、当初計画が現在の社会情勢に適合しているかどうか検証する必要があるため、基本計画を見直し改定する。					

（3）　公園バリアフリー化事業（公園建設管理課）

成　果 指標名	バリアフリー化達成率	R6 目標	71.49%	R6 実績	71.83%
指標設定の考え方	静岡市の都市公園における令和10年度のバリアフリー化達成率74%に向けた年度末における達成率を目標値として設定した。	R5 実績	70.80%	R4 実績	70.37%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度末のバリアフリー化達成率の目標を達成したと評価したことから、評価結果は「A」とした。
課題と 解決方針	国の交付金を活用しながら整備を進めているが、交付金の内示率が低く、かつ予算措置期間が令和7年度までとされており、今後の事業進捗の遅れが懸念される。このため、今後は国への期間延伸要望を実施するなど予算確保に努め、計画的に事業を推進する。		

12目　緑化推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,067,000	32,014,644	0	11,052,356

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
緑地政策課	1　緑化推進費	31,807,644	花と緑のまちづくり協議会補助金、生産緑地地区指定等

◎ 主要施策の成果

1　緑化推進費

（1） 花苗等の配布事業（緑地政策課）

公共施設内の花壇や地域花壇に対し、緑化ボランティアの協力の下、花苗や資材の配布を実施し、市民に身近で愛される花壇づくりを推進した。

取組の内容	直近3か年の実績値		
	令和6年度	令和5年度	令和4年度
緑化ボランティアの協力を得て緑化した花壇の延べ面積	59,515㎡	57,254㎡	52,722㎡

13目　地籍調査費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
296,922,000	155,762,284	130,100,000	11,059,716

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1　地籍調査事業費	155,762,284	地籍の明確化を図るための経費

◎ 主要施策の成果

1　地籍調査事業費

（1） 地籍調査に関する事業（建設政策課）

地籍の明確化を図るため、「静岡市地籍調査基本計画」に基づき、優先調査地区（津波浸水想定区域）、清水区蒲原地区、駿河区下川原地区において地籍調査を実施した。

成　果 指標名	津波浸水想定区域の地籍調査進捗率	R6 目標	41%	R6 実績	41%
指標設定 の考え方	被災時の住民生活の影響が大きく、都市機能の回復が急務とされる津波浸水想定区域の進捗率を指標に設定した。	R5 実績	31%	R4 実績	23%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	当初計画のとおり全ての地区で地籍調査業務を発注し、第2期静岡市地籍調査基本計画通りに進捗しているため。
課題と 解決方針	静岡市地籍調査基本計画に基づき、事業を遅滞なく進めていくため、事業費の確保と効率的・効果的な事業実施		

14目　住居表示整備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,446,000	2,064,440	0	381,560

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1　住居表示整備事業費	2,064,440	住居表示の整備及び維持管理

◎ 主要施策の成果

1　住居表示整備事業費

（1） 住居表示整備に関する取組（戸籍管理課）

住居表示実施区域における住居表示の総括を行い、新増築等における住居番号設定処理を1，509件実施した。

15目　屋外広告物指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,224,000	3,425,080	0	798,920

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
景観まちづくり課	1　屋外広告物指導費	3,218,080	屋外広告物指導経費

◎ 主要施策の成果

1　屋外広告物指導費

（1） 屋外広告物指導事業（景観まちづくり課）

屋外広告物法及び静岡市屋外広告物条例に基づき行っている広告物の表示・設置に関する許可事務及び適正化事業のうち、適正化事業において、簡易除去対象である貼り紙、貼り札、立看板などの屋外広告物除却を実施した。なお、簡易除去対象外の屋外広告物は、条例の規定に適合するよう是正指導を行い、公衆に対する危害の防止を図るとともに、良好な景観の形成及び風致の維持に努めた。

成　果 指標名	更新申請が新たに必要となる屋外広告物の現地調査実施率	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	良好なまち並み景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止を図るため、屋外広告物管理システムにより、更新申請が新たに必要となる屋外広告物の調査（更新）数を把握し、全数を目標に調査を実施する。	R5 実績	100%	R4 実績	100%

評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり、現地調査を全数行い、更新手続き及び是正指導を実施することができた。
課題と 解決方針	計画的に調査を実施し、さらなる景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害の防止に努める。		

主　要　事　業　の　内　容

16目　都市整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,400,000	5,059,838	0	340,162

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1　都市整備基金積立金	5,059,838	都市整備基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　都市整備基金積立金

（1） 都市整備基金積立金(都市計画課)

都市整備事業の推進に要する経費の財源に充てるため、基金の積立て・取崩しを行った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
1,770,095,633	5,059,838	541,002,000	1,234,153,471

※令和7年5月末

17目　駿府城再建等駿府城公園再整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,034,000	43,083,099	0	16,950,901

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園建設 管理課	1　駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金	43,083,099	新規積立額 43,050,000円 運用益 33,099円

◎ 主要施策の成果

1　駿府城再建等駿府城公園再整備基金積立金

（1） 駿府城再建等駿府城公園再整備基金に関する事務(公園建設管理課)

駿府城再建等駿府城公園の再整備に要する経費の財源に充てるため、同基金条例に基づき積立を行った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
12,065,443	43,083,099	0	55,148,542

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

18目　駐車場事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,005,000	37,400,000	0	16,605,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
交通政策課	1　駐車場事業会計繰出金	37,400,000	駐車場事業会計への繰出金

◎　主要施策の成果

1　駐車場事業会計繰出金（交通政策課）

駐車場事業会計に対して、静岡駅北口地下駐車場の運営経費を支出した。

19目　公共用地取得事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,200,000	1,178,025	0	2,021,975

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路計画課	1　公共用地取得事業会計繰出金	1,178,025	公共用地取得費充当

◎　主要施策の成果

1　公共用地取得事業会計繰出金（道路計画課）

公共用地取得事業会計の財源の不足分を一般会計から繰り出し、同会計における適正な事業実施を図った。

主　要　事　業　の　内　容

5項　住宅費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,700,649,000	2,461,752,263	35,550,000	203,346,737

1目　住宅管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,458,621,000	1,421,338,805	0	37,282,195

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1　市営住宅維持管理経費	702,969,460	市営住宅に係る維持管理経費

◎ 主要施策の成果

1　市営住宅維持管理経費

(1)　子育て宅地提供事業(住宅政策課)

市営住宅の建替や用途廃止によって生じた跡地等を、小学生以下の子供を扶養する世帯へ優先的に売却することで住宅を取得しやすい環境を整え市内への移住、定住を促進した。

事業内容　　市営住宅跡地等を小学生以下の子どもを扶養する世帯へ優先的に売却を実施

成　果 指標名	子育て世帯向けに市営住宅跡地の売却機会の増加		R6 目標	34件	R6 実績	34件
指標設定 の考え方	子育て世帯に対し市営住宅跡地を売払いとして公告した実績総数を成果指標として設定した。		R5 実績	32件	R4 実績	29件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	適正に事務執行し、現在も継続して一般競争入札を実施しているため。			
課題と 解決方針	市営住宅跡地の売却に向け、購入しやすい区画割りを行うことで、子育て世帯の定住を促進していく。					

(2)　市営住宅等補修費(住宅政策課)

施設を適切に維持管理するため、市営住宅の屋上防水等の修繕、照明器具や給湯管等の設備の修繕を実施した。また、団地内の敷地や道路等の付帯施設の修繕を実施し、施設を維持管理した。

事業内容　　上土団地集会所外壁修繕業務　ほか162件

成　果 指標名	市営住宅に住み続けたい入居者の割合		R6 目標	87.2%	R6 実績	90.0%
指標設定 の考え方	直近3ヶ年の実績値の平均(86.2%)に、1%を上乗せした87.2%を目標に設定した。		R5 実績	86.1%	R4 実績	86.2%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	不具合箇所解消のための各種修繕が完了するとともに、アンケートを結果が目標値を上回ったため。			
課題と 解決方針	引き続き、老朽化した市営住宅及び附随設備の修繕を実施し、居住性向上を図ることで、適正に維持管理していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
785,434,000	664,091,666	35,550,000	85,792,334

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1　公営住宅等整備事業費	8,665,800	市営住宅建替事業費
	2　公営住宅ストック総合改善事業費	336,291,086	市営住宅改修事業費
	3　地域居住機能再生推進事業費	115,400,300	安倍口団地改修事業費
	4　特定優良賃貸住宅供給促進事業費	739,000	特定優良賃貸住宅子育て支援事業補助金
	5　高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	101,972,400	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業補助金
	6　空き家情報バンク登録・活用事業費	8,100,000	空き家改修事業補助金

◎ 主要施策の成果

1　公営住宅ストック総合改善事業費（住宅政策課）

静岡市市営住宅整備計画等に基づき老朽化した住戸を改修し、良質な居住環境の確保を図った。

事業内容　　辰起町団地改良住宅A・B棟給水改修工事　ほか

成　果 指標名	空き住戸の居住性向上改善実施率		R6 目標	46.6%	R6 実績	46.6%
指標設定 の考え方	内装や設備が老朽化した空き住戸（264戸）の内、施設改修や設備更新等を実施した累計戸数の割合を目標値に設定した。		R5 実績	46.6%	R4 実績	40.5%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度は、計画どおり建物全体の長寿命化として屋上防水や外壁、給水管改修工事を優先したため、居住改善の実施戸数は0戸となった。また、地元自治会や近隣住民に対し、必要に応じた調整を図り、期間内に工事を完了させた。 （令和6年度実施戸数:0戸・累計戸数113戸・改善率46.6%）			
課題と 解決方針	引き続き老朽化した住棟、設備の更新や、現在のライフスタイルに合わせ、子育て世帯などに選ばれる間取り等の改修を実施し居住性向上を図っていく。					

2　空き家情報バンク登録・活用事業（住宅政策課）

申請に基づき登録した市街化区域内の空き家情報を発信するとともに、空き家情報バンクを通じて住宅を購入し、改修工事を行った方に対して補助を行うことで、空き家の有効活用と定住の促進を図った。

事業内容　　空き家情報バンク運営と空き家改修事業補助金の交付

成　果 指標名	空き家が有効活用される機会の増加	R6 目標	22件	R6 実績	25件
指標設定 の考え方	過去の空き家情報バンクに登録された件数の平均を基に目標値（26件）を設定した。	R5 実績	27件	R4 実績	26件

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	適正に事務執行し、HPに掲載し広く情報を公開できているため。
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、中山間地振興課から事務が移行されたことにより、移住希望者等への対応に対しサービス低下が生じていないか検証を進めていく。		

3目　建築指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
456,273,000	376,001,205	0	80,271,795

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建築総務課	1　市有建築物等の設計及び現場監理事務費	4,439,839	建築総務課一般事務費
建築安全推進課	1　建築関係事務費	98,743,767	建築確認審査等事務経費、狭あい道路拡幅整備事業、耐震化支援事務経費　他
	2　建築関係助成費	259,478,020	ブロック塀等耐震改修事業、木造住宅耐震補強事業、民間建築物アスベスト対策事業、大規模建築物耐震補強事業(要安全確認計画記載建築物の耐震対策に対する助成)　他
住宅政策課	1　建築関係事務費	8,255,475	空き家対策推進事業費
公共建築課	1　市有建築物等の設計及び現場監理事務費	3,320,960	公共建築課一般事務費
設備課	1　市有建築物等の設計及び現場監理事務費	1,395,144	設備課一般事務費

◎ 主要施策の成果

1　市有建築物の設計及び現場管理事務費

(1)　市有建築物の耐震対策に関する事務(建築総務課)

市有建築物の耐震対策を推進することにより市民の安心、安全を確保するため、耐震対策検討委員会の開催を行い、耐震性能ランクを公表するとともに、耐震化の必要な施設に対して助言・支援を実施した。

なお、令和6年度は2棟の建替えを実施し、耐震化率は、昨年度から0．1ポイント増加し、96．0%となった。

成　果 指標名	市有建築物の耐震化率	R6 目標	96.0%	R6 実績	96.0%
指標設定の考え方	当取組は市有建築物の耐震化を目的とするものであり、市有建築物の耐震化率100%を目指すものであるが、令和8年度までを実施期間とする事業であることから、市有建築物の耐震化率を成果指標として設定した。	R5 実績	95.9%	R4 実績	95.7%

評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画通り耐震対策が実施されたことで、目標の耐震化率を達成することが出来たため。
課題と 解決方針	市有建築物の耐震化については、施設所管課の事業計画や予算の確保状況等を把握した上で、施設所管課に対して計画的に実施するよう促していく。		

主　要　事　業　の　内　容

(2)　市有建築物の劣化調査及び巡回点検事務(建築総務課)

市有建築物の適切な維持管理及び長寿命化を図るため、3年に一度の劣化調査及び毎年の巡回点検を市技術職員が行った。施設の劣化状況を把握し、修繕が必要な箇所をまとめた調査報告書を提示することで、施設所管課に対して助言・支援を実施した。なお、令和6年度は劣化調査を37件、巡回点検を828件実施した。

成　果 指標名	点検実施率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	劣化調査及び巡回点検の実施は施設所管課における修繕必要箇所の把握に直結するため、点検実施率を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	対象施設について計画どおり、劣化調査及び巡回点検を実施することで、目標の点検実施率を達成出来たため。			
課題と 解決方針	市有建築物を適切に維持管理するためには、日頃からの施設所管課による自主点検が重要であると考えられるため、技術職員でなくても適切に点検が実施できるよう自主点検マニュアルを作成し、施設所管課へ周知することで、自主点検の支援を実施していく。					

(3)　建築工事の設計監理及び修繕業務等の技術協力(公共建築課・設備課)

市有建築物の営繕工事については、設計及び現場監理を行い、修繕業務等については、技術的な協力を行った。

令和6年度完成(完了)件数(各局別)　　単位:件

	建築	電気	衛生	空調	その他	委託	技術協力	計
財政局	1	1	1	2			3	8
市民局							2	2
葵区役所							2	2
清水区役所							2	2
観光交流文化局		1				1	12	14
環境局	1	1	1	1	1	1	8	14
保健福祉長寿局						1	11	12
子ども未来局	4						6	10
経済局							1	1
都市局	1	2					4	7
消防局	4	2	2	1		1	1	11
上下水道局							13	13
教育局	20	3	9	1	1	12	9	55
計	31	10	13	5	2	16	74	151

2　建築関係事務費

(1)　狭あい道路拡幅整備事業(建築安全推進課)

狭あい道路の拡幅整備事業を実施し、利便性、安全性、快適性等居住環境の向上を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進した。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	狭あい道路拡幅実施した距離		R6 目標	800m	R6 実績	969m
指標設定 の考え方	当取組は狭あい道路の削減を目指していることから、寄付をして頂いた土地の道路距離を成果指標として設定した。		R5 実績	666m	R4 実績	788m
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度の実績は目標を上回る成果であった。令和5年度は目標を下回る666mであるが、過去3年の平均で807mであり、目標を上回っているため。			
課題と 解決方針	近年の物価上昇に伴い、委託費・修繕費などの価格が上昇し、早期に予算が枯渇し募集を打ち切る事態になっている。市の財政として増額は望めないが、不用額を増やさないように流用等を活用し事業を進めていく。					

（2）井川地区移住者向け住宅改修事業（住宅政策課）

井川地区の将来ビジョンに合わせ、市が同地区における空き家を借り上げ、その空き家に対して必要な改修を行い、貸し出すことで、新たな移住者の受入体制の充実を図るため、空き家の耐震補強計画等を実施した。

事業内容　　市が空き家所有者から空き家を借り上げ修繕し、移住希望者に貸し出しを実施

成　果 指標名	井川地区への移住に関心を持った市外の方からの問合せ件数		R6 目標	1件	R6 実績	2件
指標設定 の考え方	井川地区への移住に関心を持った市外の方からの問い合わせ件数を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当事業は適正に事務執行し、目標を上回る問い合わせ件数となったものの、大幅な移住者増には至っていないため。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、井川地区の移住希望者の入居につなげていくためには、関係課と地元との連携やPRが重要となると考えている。このことから、効果的な広報ができるよう協議を進めていく。					

3　建築関係助成費

（1）わが家の専門家診断事業及び木造住宅耐震補強事業（建築安全推進課）

予想される南海トラフ地震等に備え、住宅の倒壊等から市民の生命及び財産を守るため、昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅（以下「旧耐震木造住宅」という。）の所有者で耐震診断を希望する方に対して、無料で「耐震診断補強相談士」を派遣し、耐震診断を行い、耐震化を促進した。

また、旧耐震木造住宅の所有者に対して、補強計画策定及び補強工事費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

成　果 指標名	住宅の耐震化率		R6 目標	93.8%	R6 実績	93.8%
指標設定 の考え方	当取組は、市内における住宅の耐震化を目指すものであることから、住宅の耐震化の割合を成果指標として設定した。 ※耐震化率：令和5年住宅・土地統計調査（総務省調査）をもとに、固定資産税情報等を計上し算出した推計値		R5 実績	93.2%	R4 実績	92.7%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度の実績は、耐震化率93.8％であり、目標どおりの成果となった。 また、診断実施件数及び耐震補強事業費の補助件数は、過去5年の平均値を大幅に上回る件数であり、住宅の耐震化の促進に繋がったと評価できるため。			
課題と 解決方針	旧耐震木造住宅の耐震化の更なる促進に向けては、所有者の高齢化等による資力不足や、後継ぎがいないことによる補強工事への動機不足等が課題となっている。このことから、住宅の耐震化を引き続き促進していくとともに、補強工事を行えない場合でも、市民の命を守る対策として、「耐震シェルター整備事業」を併せて進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　要安全確認計画記載建築物耐震対策事業(建築安全推進課)

予想される南海トラフ地震等に備え、倒壊建築物による防災上重要な道路の閉塞を防止するため、昭和56年5月31日以前に建築された建築物の内、緊急輸送ルート沿道の一定以上の高さを持つものの所有者に対して、補強計画策定及び補強工事費用の一部を助成し、耐震化を促進した。

成　果 指標名	通行障害解消率		R6 目標	96.0%	R6 実績	96.9%
指標設定の考え方	当取組は、地震に伴う建築物の倒壊による緊急輸送ルートの通行障害の防止を目指すものであることから、ルート全体に対する各箇所の通行障害の程度を表す距離に着目した「通行障害解消率」を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度の実績は、通行障害解消率は96.9％であり、目標どおりの成果となった。これにより、要安全確認計画記載建築物の耐震化の促進に繋がったと評価できるため。			
課題と解決方針	要安全確認計画記載建築物の耐震化の更なる促進に向けては、残る20棟の未耐震の対象建築物所有者に対し、引き続き状況確認を行い、耐震化を促していく。					

4目　市営住宅管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
321,000	320,587	0	413

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
住宅政策課	1　市営住宅管理基金積立金	320,587	令和6年度運用益

◎　主要施策の成果

1　市営住宅管理基金積立金(住宅政策課)

市営住宅敷金の運用益を基金へ積立した。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
116,862,648	320,587	0	117,183,235

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

6項　動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
793,224,000	754,596,024	0	38,627,976

1目　動物園費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
790,924,000	753,486,316	0	37,437,684

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1　動物園管理運営経費	503,700,904	動物飼育・展示等事業

◎ 主要施策の成果

1　動物園管理運営経費

（1）　日本平動物園運営委員会に関する事業（日本平動物園）

動物園、遊戯施設、駐車場及びその他の施設を適正かつ効率、効果的に運営するにあたり、広く市民の意見を反映させるため、運営委員会を2回開催した。

開催回数　　2回（目標2回）

開催日　　令和6年10月22日、令和7年3月24日

（2）　入園者に対する催し物の企画に関する事業（日本平動物園）

適切な管理・運営の下、観光の拠点施設として、来園者数の増加及び利用者満足度の向上を図るため、来園者増加に向けた広報事業、年間を通じた多彩なイベント開催を実施した。

成　果 指標名	①入園者数 ②アンケートによる来園者満足度		R6 目標	①420,000人 ②96.6%	R6 実績	①397,678人 ②96.9%
指標設定の考え方	当取組は来園者数の増加及び利用者満足度の向上を目的としていることから、来園者数と利用者満足度を成果指標とした。		R5 実績	①414,041人 ②96.8%	R4 実績	①450,862人 ②96.9%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は入園者数は目標の約95%で目標には届かなかったが、来園者満足度は目標を上回り、一定の成果が得られていると評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価は「A」であったが、施設の老朽化等により動物園の魅力が損なわれ、入園者数が減少していることが課題となっている。このことから、再整備等を見据えた動物園の将来像を示し、質の高いサービスの提供を行うことで、減少傾向にある入園者数の回復を図っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(3)　渋滞対策に関する事業(日本平動物園)

GW、秋の行楽シーズンなどに動物園への入庫待ちにより発生する渋滞を防ぐ目的で、交通誘導警備員の配置、シャトルバスの運行などの渋滞の発生防止策を実施した。

成　果 指標名	当園起因の周辺道路渋滞発生日数		R6 目標	0日	R6 実績	0日
指標設定 の考え方	当取組は渋滞の発生防止を目的としていることから、渋滞の発生日数を成果指標とした。		R5 実績	0日	R4 実績	4日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は渋滞0日であり、目標を達成する成果であった。これにより、近隣住民や山頂方面に向かう観光客等に対して十分な効果が得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価は「A」であるが、例年混雑するGW期間の対策が課題となっている。このことから駐車場の予約制を導入することで抜本的な渋滞対策を行う。					

(4)　動物園サポーター制度事務(日本平動物園)

動物園の更なる魅力向上を図るため、動物の収集及びこれに伴い必要となる施設の整備に関する支援を募る目的で、動物園を支援するサポーターを募集し、認定した。

成　果 指標名	サポーター認定件数		R6 目標	55件	R6 実績	39件
指標設定 の考え方	当取組は当園への支援を希望するサポーターを募ることを目的としていることから、認定件数を成果指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	B	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は39件であり、目標を下回る成果となった。これにより、潜在的な動物園サポーター候補に対して十分な効果が得られていないと評価したことから、評価結果は「B」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「B」であったが、より多くのサポーターの獲得に向けて、事業の周知不足や申請方法の煩雑さが課題となっている。このことから、サポーター制度の周知広報の強化、電子申請の導入による申請の簡素化を行い、サポーターの獲得を図っていく。					

(5)　種の保存に関する事務(日本平動物園)

動物の行動や環境エンリッチメント等の研究を行い、希少動物種の繁殖を図るため、希少動物種の繁殖を推進した。※希少動物:IUCN(国際自然保護連合)レッドリスト(CR、EN、VU)又はワシントン条約附属書Ⅰ、Ⅱに該当する動物

成　果 指標名	希少動物の繁殖種数 (レッドリスト「VU」、「EN」・CITES 「Ⅰ」、「Ⅱ」該当種)		R6 目標	5種	R6 実績	6種
指標設定 の考え方	当取組は希少動物の繁殖を目的としていることから、学術的、法的に認められた希少種リスト記載種の繁殖種数を成果指標とした。		R5 実績	7種	R4 実績	6種
評　価 結　果	S	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は目標とする繁殖種数を上回る動物種が繁殖したことから、十分に実施していると評価できることから、評価結果は「S」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、動物の健康状態や年齢、ペアの相性など、繁殖に影響する要素は多岐にわたり、目標達成の安定性が得られないのが課題である。良好な飼育環境、健康状態の維持や繁殖行動の観察に注力していく。					

主　要　事　業　の　内　容

(6)　動物についての教育普及活動(教育事業・環境教育プログラム)に関する事務(日本平動物園)

情操教育や環境教育の拠点として、「動物を理解し、愛情と思いやりをもって生活し、それを次世代に伝えていける人」を育成するため、動物などを通じての教育普及活動を実施した。

成　果 指標名	アンケートによる幼児動物教室の理解度 (「とても分かりやすかった」、「分かりやすかった」の合計割合)		R6 目標	91.9%	R6 実績	98.4%
指標設定の考え方	当取組は幼児への教育普及を目的とするものであることから、その理解度を成果指標とした。		R5 実績	94.5%	R4 実績	92.1%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は98.4%であり、目標を達成する成果であった。これにより、幼児動物教室の参加者に対して十分な効果が得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、教育普及の更なる推進に向けては、アニマルウェルフェアとの両立が課題となっている。このことから、アニマルウェルフェアを含めた教育普及活動を実施していく。					

2目　日本平動物園整備基金費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,300,000	1,109,708	0	1,190,292

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
日本平動物園	1　日本平動物園整備基金積立金	1,109,708	令和6年度基金積立金

◎　主要施策の成果

1　日本平動物園整備基金積立金

(1)　日本平動物園整備基金に関する取組(日本平動物園)

日本平動物園の動物の収集及びこれに伴い必要となる施設整備に要する経費の財源に充てるため、企業・個人等による寄附金収入を、日本平動物園整備基金へ積み立てた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
18,400,483	1,109,708	0	19,510,191

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

7項　下水道費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,621,930,000	7,517,671,000	0	104,259,000

1目　下水道事業会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,621,930,000	7,517,671,000	0	104,259,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
都市計画課	1　下水道事業会計繰出金	7,517,671,000	下水道事業負担金　7,067,671,000円 下水道事業出資金　　450,000,000円

◎ 主要施策の成果

1　下水道事業会計繰出金(都市計画課)

地方公営企業法第17条の2及び第18条の規定に基づき、下水道事業会計に対して負担金及び出資金を支出した。

９款　消　防　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,434,676,900	12,179,580,371	777,355,000	477,741,529

1目　常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,686,799,000	8,612,783,562	0	74,015,438

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
消防管理室	1　管理運営費	623,923	消防管理室一般事務費
消防総務課	1　管理運営費	44,474,694	総務及び消防音楽隊事業
財産管理課	1　管理運営費	492,669,791	消防庁舎、消防車両、施設、装備等の管理事業
予　防　課	1　管理運営費	15,728,605	火災予防普及啓発事業、防火協力団体への助成
査　察　課	1　管理運営費	3,459,895	査察業務、消防用設備台帳電子ファイル化事業
警　防　課	1　管理運営費	127,759,168	消防水利、消防ヘリコプター等の維持管理事業
安全対策課	1　管理運営費	11,543,196	安全対策業務、教育訓練事業
救　急　課	1　管理運営費	59,203,914	救急業務、資器材等維持管理事業
指　令　課	1　管理運営費	316,948,278	消防総合情報システム等維持管理事業

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

（1） 職員研修・資格取得事業（消防総務課）

消防大学校に11人、県消防学校に145人、救急救命研修所に5人及び各種研修に498人を派遣し、職員の資質向上と消防体制の充実を図った。

研修機関	研修区分	人員	研修機関	研修区分	人員
消防大学校（11人）	総合教育	3 人	救急救命研修所	救急救命士新規養成	5 人
	専科教育	3 人	各種研修（498人）	総務関係	4 人
	実務講習	5 人		警防関係	254 人
県消防学校（145人）	初任教育	18 人		救急関係	169 人
	幹部教育	8 人		予防関係	71 人
	専科教育	64 人			
	特別教育	55 人			

（2） 静岡地域広域消防の運営事業（消防総務課）

静岡地域消防運営協議会において、委託事務の管理及び執行に係る協議を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

(3)　消防音楽隊事業(消防総務課)

静岡市防火大会と合わせて、定期演奏会を開催するなど、静岡市消防音楽隊各種式典や行事等のイベントに15回出演することで、市民とふれあい、防火・防災意識の高揚を図った。

成　果 指標名	①防局主催のイベントの来場者数 ②来場者の防火意識向上率		R6 目標	①4.9千人 ②92%	R6 実績	①5.8千人 ②94%
指標設定の考え方	演奏を通してより多くの市民と融和を図り、市民の防火意識の向上など消防業務の推進につなげることを目的としているため、消防局主催のイベント来場者数及びアンケートによる防火意識向上率を成果指標とした。		R5 実績	①2.7千人 ②98%	R4 実績	①7.2千人 ②85%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①消防局が主催したイベントに5.8千人の来場者があり、目標値を0.9千人上回った。 ②消防音楽隊定期演奏会の来場者に対し、防火意識向上についてアンケートを行った結果、目標値を2%上回った。			
課題と解決方針	限られた出演回数の中で消防音楽隊の広報効果を拡大していくこと、及び、より多くの意見を取り入れ消防音楽隊の活動に反映させていくことが課題であるため、SNS等の広報媒体を活用した広報活動により消防局主催のイベントの来場者数増加を目指すとともに、より多くの来場者にアンケートに参加していただくために、logoフォームを活用した来場者アンケートの導入によりアンケート参加者の拡大を図る。					

(4)　火災予防に係る指導及び広報事業(予防課)

火災予防に係る訓練指導や講習会等を実施するとともに、住宅用火災警報器設置に関する広報活動や放火されない環境づくりの事業として選定した放火防止推進地区等の住民に対して、防火講話、広報活動等を実施することで、放火防止に対する意識向上を図った。

①　消防訓練等指導状況

区　　分	消防訓練		講習会等		合　計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員
危険物安全週間	1 回	550 人	1 回	50 人	2 回	600 人
春・秋季火災予防運動	37 回	3,232 人	4 回	274 人	41 回	3,506 人
その他	397 回	29,768 人	37 回	2067 人	434 回	31,835 人
合　計	435 回	33,550 人	42 回	2,391 人	477 回	35,941 人

②　防火指導等実施状況

花火教室	講習会等	夏休み消防体験	合計
169 回	41 回	18 回	228 回

③　住宅用火災警報器の設置率

調査実施総世帯数	設置世帯数	一部設置世帯数	未設置世帯数	設置率
4,282 世帯	3,529 世帯	341 世帯	412 世帯	90.4 %

④　放火防止推進地区等における放火防止対策

対象地区	9地区	意識向上率	87.5 %

成　果 指標名	①住宅用火災警報器の設置率 ②放火防止推進地区等の意識向上率		R6 目標	①88.30% ②87.00%	R6 実績	①90.38% ②87.50%
指標設定の考え方	①火災予防普及啓発を目的とし、住宅用火災警報器の設置率向上を成果指標とした。 ②放火されない環境を整備することを目的とし、放火防止に関する意識向上率を成果指標とした。		R5 実績	①88.28% ②86.60%	R4 実績	①85.37% ②91.50%

主　要　事　業　の　内　容

評価結果	A	評価理由	①住宅用火災警報器設置に関する広報活動を実施し、設置状況のアンケート調査を行った結果、目標値を2.08%上回った。 ②放火されない環境の整備を目的として選定した放火防止推進地区等の住民に対して広報活動実施後、放火防止対策に関する意識向上の有無についてアンケート調査を行った結果、目標値を0.5%上回った。
課題と解決方針	①住宅用火災警報器設置率向上及び維持管理の推進を図るため、計画的かつ継続的な広報活動等を行う必要がある。 ②広報活動の実施により意識向上率は目標値を上回る結果となったが、令和6年度においても放火・放火の疑いは出火原因の上位を占めているため、継続して、放火防止の広報活動や危険要因の改善指導等を行う必要がある。		

(5)　危険物施設等の査察及び違反処理に関する取組(予防課)

危険物施設等に係る法令違反に対し、迅速かつ効果的な違反是正措置を推進し、防火体制の確立を図った。

①　危険物施設等の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
2,946　施設	1,063　件	195　件	142　件	3　件	3　件

②　火薬類施設の査察実施状況

施設数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
45　施設	43　件	0　件	0　件	0　件	0　件

③　危険物運搬車両等の査察実施状況

実施数	立入結果 通知書交付
274　件	61　件

(6)　火災原因及び火災損害の調査事務(予防課)

令和6年度中に発生した火災は178件で、前年度に比べ4件の増加となり、火災種別としては建物火災109件、林野火災2件、車両火災29件、その他火災38件であり、損害額は550，211千円で、前年度より224，468千円増加し、火災による死者は4人で5人減少した。

火災発生状況

区　分		令和6年度	令和5年度	増　減
総件数		178　件	174　件	4　件
種別等	建　物	109　件	108　件	1　件
	林　野	2　件	2　件	0　件
	車　両	29　件	22　件	7　件
	船　舶	0　件	0　件	0　件
	航空機	0　件	0　件	0　件
	その他	38　件	42　件	△ 4　件
焼損面積	建物床面積	4,508　㎡	4,268　㎡	240　㎡
	林　野	275　a	4　a	271　a
損害額		550,211　千円	325,743　千円	224,468　千円
焼損棟数		170　棟	155　棟	15　棟
り災世帯		112　世帯	114　世帯	△ 2　世帯
死　者		4　人	9　人	△ 5　人
負傷者		26　人	30　人	△ 4　人

主　要　事　業　の　内　容

(7) 防火対象物の査察及び違反処理に関する取組(査察課)

防火対象物への立入検査で覚知した消防法令違反に対し、迅速かつ効果的な違反是正措置や火災予防を推進することにより、防火体制の確立を図った。

防火対象物の査察実施状況

対象物数	実施数	立入結果通知書交付	勧告書交付	警告書交付	命令書交付
30,355 件	5,529 件	2,289 件	504 件	8 件	1 件

成　果 指標名	①雑居ビル等179施設の避難通路確保率 ②防火管理者未選任改善率		R6 目標	①100.0% ②100.0%	R6 実績	①100.0% ②85.3%
指標設定 の考え方	①雑居ビル等において、火災による死者数の減少を目的とするものであり、雑居ビル等の避難経路確保率を成果指標とした。 ②防火管理者が未選任である施設において、消防法第1条の遂行を目的とするものであり、管内における防火管理者の未選任違反である対象物41件の是正率を成果指標とした。		R5 実績	①100.0% ②88.3%	R4 実績	①100.0% ②94.1%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①雑居ビル等の予防巡回を延べ449回実施し、避難通路の安全確保率100%を達成した。 ②防火管理者未選任違反対象物に対し継続的に指導を実施した結果、41件中35件が是正された。(是正率85.3%)			
課題と 解決方針	①雑居ビル等の使用形態の変化に対応するため、定期的に予防巡回を実施していく必要がある。 ②防火管理者未選任違反対象物に対し、早期是正するため、継続的に立入検査を実施していく必要がある。					

(8) 建築確認の同意事務(査察課)

使用開始時における消防法令違反の発生を未然に防ぐことにより、防火体制の確立を図った。

建築確認同意

申請・通知別			工事別							合計
確認	許可	計画通知	新築	増築	改築	移転	用途変更	修繕	大規模模様替	
793件	52件	25件	834件	22件	0件	0件	11件	3件	0件	870件

(9) 消防設備士等指導育成事業(査察課)

関係者や消防設備士等に防火安全対策に関する指導を行い、誰でも安心して利用できる安全な施設環境の確立を図った。

各種講習会等指導状況

区分	回数	人員
法定講習	3 回	377 人
電気関連法規講習会	1 回	36 人
火災予防研修	6 回	326 人
合計	10 回	739 人

主　要　事　業　の　内　容

（10） 水火災、地震等の災害に係る業務（警防課）

9消防署1分署23出張所に配置した消防隊等により各種災害への的確な対応を図り、管轄住民の生活の安全を確保した。

災害出動件数

区　分		令和6年度	令和5年度	増　減
総　件　数		6,327 件	6,150 件	177 件
種別	火　　災	178 件	174 件	4 件
	救　　助	496 件	472 件	24 件
	そ　の　他	1,497 件	1,562 件	△ 65 件
	ＰＡ連携	4,156 件	3,942 件	214 件

（11） 回転翼航空機による消防業務及び航空業務並びに広域応援に関する業務（警防課）

消防ヘリコプターにより、火災、救急、救助等の災害現場における人命救助活動や情報収集を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

航空隊出動件数及び救助・搬送人員

区　分		令和6年度		令和5年度		増　減	
		出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員	出動件数	救助・搬送人員
総　件　数		68 件	114 人	38 件	25 人	30 件	89 人
管轄区域	火　災	5 件	0 人	2 件	0 人	3 件	0 人
	救　急	24 件	21 人	12 件	12 人	12 件	9 人
	救　助	32 件	91 人	16 件	10 人	16 件	81 人
	その他	1 件	0 人	2 件	0 人	△1 件	0 人
管轄区域外（応援）	火　災	0 件	0 人	0 件	0 人	0 件	0 人
	救　急	1 件	1 人	1 件	1 人	0 件	0 人
	救　助	3 件	1 人	5 件	2 人	△2 件	△1 人
	その他	2 件	0 人	0 件	0 人	2 件	0 人

（12） 救助関係業務（安全対策課）

各消防署に配置した救助隊（陸上9隊、山岳1隊、水難2隊）により、建物事故、火災、交通事故、水難事故等の災害現場における人命救助活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

救助隊出動件数及び救助人員

区　分		令和6年度		令和5年度		増　減	
		出動件数	救助人員	出動件数	救助人員	出動件数	救助人員
総　件　数		705 件	502 人	644 件	288 人	61 件	214 人
種別	建物事故	221 件	120 人	205 件	104 人	16 件	16 人
	火災	131 件	9 人	121 件	4 人	10 件	5 人
	交通事故	121 件	71 人	122 件	72 人	△1 件	△1 人
	水難事故	23 件	10 人	25 件	10 人	△2 件	0 人
	そ　の　他	209 件	292 人	171 件	98 人	38 件	194 人

主　要　事　業　の　内　容

（13） 救急関係業務（救急課）

9消防署1分署16出張所に配置した28隊の救急隊により救護・搬送活動を実施し、管轄住民の生活の安全を確保した。

令和6年度中の救急出動件数は50，520件で、主な出動事故種別は、急病、一般負傷、転院搬送の順で、1日平均約138件、約10分に1件の割合で救急出動した。

救急隊出動件数及び搬送人員

区　分		令和6年度		令和5年度		増　減	
		出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員	出動件数	搬送人員
総件数		50,520 件	45,712 人	49,027 件	44,698 人	1,493 件	1,014 人
種別	急　病	34,848 件	31,482 人	33,381 件	30,411 人	1,467 件	1,071 人
	一般負傷	7,342 件	6,835 人	7,144 件	6,673 人	198 件	162 人
	転院搬送	4,003 件	3,973 人	3,796 件	3,774 人	207 件	199 人
	交通事故	2,732 件	2,447 人	3,019 件	2,725 人	△287 件	△278 人
	労働災害	302 件	285 人	367 件	360 人	△65 件	△75 人
	運動競技	289 件	285 人	325 件	316 人	△36 件	△31 人
	自損行為	377 件	284 人	388 件	280 人	△11 件	4 人
	加　害	94 件	72 人	104 件	87 人	△10 件	△15 人
	そ の 他	533 件	49 人	503 件	72 人	30 件	△23 人

（14） 消防総合情報システムに関する事業（指令課）

119番通報の迅速な処理と広域的な現場活動の支援を行うと共に、365日、24時間対応の機器保守点検により、システムの正常稼働を図った。

119番受信状況

区分	令和6年度	令和5年度	増減
総 件 数	64,668 件	63,497 件	1,171 件
火災通報	424 件	359 件	65 件
救急通報	49,447 件	47,896 件	1,551 件
救助通報	374 件	377 件	△3 件
その他災害通報	1,020 件	1,151 件	△131 件
その他	13,403 件	13,714 件	△311 件

※ その他 ： 問合せ、間違い等の取扱い件数

成　果 指標名	通信指令施設の機能停止障害発生件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定の考え方	通信指令施設の正常な稼働を維持することを目的とするため、通信施設の機能停止障害の発生件数を成果指標とした。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	障害発生を早期に検知するための自主点検に加え、システムを運用するために必要な保守点検によりシステムの適正な維持管理ができた。			
課題と解決方針	消防総合情報システム及び消防救急デジタル無線の更新事業を確実に遂行するとともに、指令員による高度な指令システムの操作及び障害への対応能力を向上させ、障害が発生した際のリスク軽減に努める。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　非常備消防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
532,770,000	491,501,261	0	41,268,739

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
警　防　課	1　管理運営費	192,602,865	消防団管理運営経費
	2　消防団助成費	58,140,637	消防団運営経費

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

（1） 消防団の管理運営事業（警防課）

静岡市消防団は、1団、2地区本部、64個分団、実員2，222人（令和6年4月1日現在）で、地域における火災の予防、警戒、鎮圧等幅広い活動を行い、常備消防と一体となって災害による被害を軽減し、市民の安全を確保した。

① 消防団員数　　令和7年4月1日現在

階　　級	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	合　計
団員数	1　人	10　人	132　人	110　人	245　人	448　人	1,217　人	2,163　人

② 出動報酬の延べ支給者数

	静岡地区	清水地区	合計
災害出動	1,817　人	1,781　人	3,598　人
災害以外の活動	34,176　人	31,458　人	65,634　人

（2） 消防団員確保対策、活性化事業（警防課）

「消防団応援の店」等、消防団員の福利厚生の充実を図るとともに、車両法定点検経費に加え光熱水費の一部を交付金支払から市の直接支払いに移行し、団員の負担軽減を図った。また、市内の大学祭や各種イベント等に参加し、団員募集の広報を実施するとともに、SNS等を活用し消防団活動をPRするこ とで、入団促進を図った。

成　果 指標名	団員の増員数		R6 目標	10人	R6 実績	△59人
指標設定の考え方	当取組は消防団員の確保を目的とするものであり、条例定員2,950人を最終目標とし、毎年前年度比10人増員を成果指標として設定した。		R5 実績	△18人	R4 実績	△40人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	各種制度の広報をするとともに、行事等の見直しによる負担軽減を図ったが退団者の抑制に繋がらなかった。一方5人の学生団員、5人の女性団員、14人の機能別団員を含む109人の入団者があり、一定の効果があった。			
課題と 解決方針	引き続き「機能別団員制度」の普及を図るとともに、消防団行事等の見直しを進め、団員の負担を軽減し退団者の抑制を図る。また、新たな取組として、新入団員に対し、入団した動機についてアンケートを実施し、その結果を踏まえ、より効果的な団員確保対策に繋げる。					

2　消防団助成費

（1） 消防団の活動助成事業（警防課）

静岡市消防団の1団、2地区本部、64個分団の運営経費として、消防団交付金・補助金等を適正に交付し、消防団活動の円滑な運営を図った。

主　要　事　業　の　内　容

3目　消防施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,413,824,000	1,114,476,642	207,445,000	91,902,358

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財産管理課	1　消防施設整備費	517,292,916	消防車両の整備事業
	2　庁舎施設整備費	450,848,690	消防庁舎及び施設の建設、改修の整備事業
警　防　課	1　消防施設整備費	85,436,726	消防ヘリコプター更新事業、消火栓等整備事業
	2　防火用貯水槽等整備費	19,827,500	耐震性防火用貯水槽の整備事業
救　急　課	1　消防施設整備費	41,070,810	救急資器材等の整備事業
指　令　課	1　消防施設整備費	0	消防総合情報システム更新事業

※財産管理課所管の消防施設整備費には、広域化市町に配置した消防車両の整備費を含む。

◎ 主要施策の成果

1　庁舎施設整備費

（1）　常備消防庁舎施設整備事業（財産管理課）

千代田消防署井川出張所職員宿舎整備事業、駿河消防署用宗出張所移転建替え事業、消防局庁舎大会議室・指令室改修事業を計画どおり実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

成　果 指標名	施設整備工事等の進捗率 ①井川出張所職員宿舎建設工事 1件 ②用宗出張所建設工事2件（地質調査1件、設計1件） ③消防局庁舎大会議室・指令室改修工事3件（大会議室改修工事1件、電気工事1件、空調工事1件）		R6 目標	100% （6件）	R6 実績	100% （6件）
指標設定の考え方	災害対応力の強化を目的とし、消防施設の充実強化を図るものであることから、施設整備工事に必要な契約の履行状況を成果指標とした。		R5 実績	100% （6件）	R4 実績	100% （2件）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	施設整備工事等6件はすべて工事等を完了し、目標を達成した。			
課題と 解決方針	常備消防庁舎施設の整備の際には、市民サービスを低下させない対応が必要であり、地元自治会等への説明など、市民への周知を図っていく。					

（2）　非常備消防庁舎施設整備事業（財産管理課）

静岡第32分団庁舎（下渡）の建設工事を実施し、災害活動拠点施設の整備を推進した。

なお、清水第10分団庁舎（蜂ヶ谷）の建設工事については、建築工事が遅れたことで、翌年度への繰越事業とした。

成　果 指標名	施設整備工事の進捗率 ①静岡第32分団庁舎（下渡）建設工事3件 （建築工事1件、衛生工事1件、電気工事1件） ②清水第10分団庁舎（蜂ヶ谷）建設工事3件 （建築工事1件、衛生工事1件、電気工事1件）	R6 目標	100.0% （6件）	R6 実績	83.3% （5件）
指標設定の考え方	災害対応力の強化を目的とし、消防団施設の充実強化を図るものであることから、施設整備工事に必要な契約の履行状況を成果指標とした。	R5 実績	100.0% （11件）	R4 実績	100.0% （13件）

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	施設整備工事6件のうち5件の工事を完了した。未完了の1件は、湧水により基礎工事の期間が延長されたものであり、年度内に新庁舎は完成したため災害対応力の強化が図られたが、旧庁舎解体工事が完了せず繰越事業とした。
課 題 と 解決方針	非耐震25施設の早期耐震化が課題であり、移転・建設工事を実施するにあたり、消防団員、地域住民及び自治会からの理解を得ることが不可欠であるため、丁寧な説明をしながら進めていく。		

2　消防施設整備費

（1）　常備消防車両整備事業（財産管理課）

指揮連絡車1台、連絡車1台及び昨年度繰越事業の5台を更新し、消防力の充実強化を図った。

なお、水槽付消防ポンプ自動車2台の更新については、半導体不足に加え、道路運送車両法の改正による車両のモデルチェンジが行われ、ぎ装業者への消防車両用シャシの供給が遅れたことから、翌年度への繰越事業とした。

成　果 指標名	年度計画の更新台数に対する更新実施率 消防車両9台	R6 目標	100.0% （9台）	R6 実績	77.8% （7台）
指標設定の考え方	災害対応力の強化を目的とし、消防車両の充実強化と安定稼働を図るものであることから、車両の更新台数を成果指標とした。	R5 実績	64.3% （9台）	R4 実績	75.0% （9台）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	消防車両7台の更新が完了し、災害対応能力の強化が図れた。2台は、半導体不足や新法規制対応に伴う納期延長により翌年度への繰越事業としたが、現行の車両で対応し災害対応への影響はなかった。		
課 題 と 解決方針	限られた予算の中で計画的な更新の実施が困難な状況にあることが課題であるため、更新基準の見直し等について検討を進めるとともに、関係課との調整を図っていく。				

（2）　非常備消防車両等整備事業（財産管理課）

静岡市消防団の小型動力ポンプ積載車2台、小型動力ポンプ2台及び昨年度繰越事業の3台を更新し、消防力の充実強化を図った。

なお、消防ポンプ自動車2台の更新については、半導体不足に加え、道路運送車両法の改正による車両のモデルチェンジが行われ、ぎ装業者への消防車両用シャシの供給が遅れたことから、翌年度への繰越事業とした。

成　果 指標名	年度計画の更新台数に対する更新実施率 ①消防車両7台 ②小型動力ポンプ2台	R6 目標	①100.0% （7台） ②100.0% （2台）	R6 実績	①71.4% （5台） ②100.0% （2台）
指標設定の考え方	災害対応力の強化を目的とし、消防団車両の充実強化と安定稼働を図るものであることから、車両の更新台数を成果指標とした。	R5 実績	①62.5% （5台） ②100.0% （6台）	R4 実績	①100.0% （10台） ②100.0% （6台）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	消防車両5台及び小型動力ポンプ2台の更新が完了し、災害対応能力の強化が図れた。2台は、半導体不足や新法規制対応に伴う納期延長により翌年度への繰越事業としたが、現行の車両で対応し災害対応への影響はなかった。		
課 題 と 解決方針	限られた予算の中で計画的な更新の実施が困難な状況にあることが課題であるため、更新車両の小型化や規格等の見直しについて検討を進めるとともに、関係課との調整を図っていく。				

主　要　事　業　の　内　容

(3)　消防ヘリコプター更新事業(警防課)

令和5年度に契約締結した消防ヘリコプター売買契約の相手方である川崎重工業株式会社とヘリコプター建造に係る各種調整を実施し、令和7年度中の納入に向け建造は順調に進行した。

(4)　救急資器材整備事業(救急課)

高規格救急自動車の更新に合わせ救急資器材3台分を更新し、救急業務の充実強化を図った。

成　果 指標名	年度計画の更新台数に対する更新実施率		R6 目標	100% (3台分)	R6 実績	100% (3台分)
指標設定の考え方	現有する消防車両等を更新計画に基づき適切に更新し、災害対応力の強化を図ることは、住民の安全・安心を災害から守ることの基本となることから、更新計画に基づいた更新実施率を成果指標とした。		R5 実績	100% (5台分)	R4 実績	100% (7台分)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり救急資器材の更新を実施したことにより、災害対応能力の強化が図れた。			
課題と解決方針	計画的な救急資器材の更新及び適切な維持管理を実施するため、関係課との情報共有及び調整を図っていく。					

(5)　消防総合情報システム更新事業(指令課)

消防総合情報システムの更新に伴う契約事務を実施した。

成　果 指標名	更新工事の進捗状況(R6:契約事務、R7更新工事)		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	システムの安定稼働を目的とするものであり、令和7年度末までに更新工事を完了させることを目指すものであるから、更新工事の進捗状況を成果指標とした。		R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和8年度運用を目指し、計画どおり契約事務を実施した。			
課題と解決方針	令和8年度からの運用開始に向け、関係課及び関連業者と連携を密にし、計画どおり更新業務を実施する。					

(6)　消火栓設置負担金、消火栓維持管理費負担金(警防課)

消火栓94基の整備及び既設消火栓71基の修繕が実施され、消防水利の充実強化を図った。

3　防火用貯水槽等整備費

(1)　地震対策用水利の整備事業(警防課)

静岡市消防水利施設整備計画に基づき、地震対策用水利が未充足の地域に対し、耐震性防火用貯水槽100㎥型1基(駿河区)の整備を行うため庁舎建設工事と同調し地質調査業務を実施した。

なお、地質調査の結果、防火用貯水槽設置工事に伴い井戸枯れや地下水混濁により周辺住民の生活用水に影響を及ぼす恐れがあることが判明したため、計画を変更し耐震性防火井戸を整備する方針とした。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	①地震対策用水利の整備に伴う調査設計 ②地震対策用水利の整備		R6 目標	①1基 ②0基	R6 実績	①0基 ②0基
指標設定の考え方	耐震性防火用貯水槽等の整備を目的とするものであり、住民の安全安心に寄与するものであることから、地震対策用水利の整備に伴う調査設計や整備を成果指標とした。		R5 実績	①0基 ②1基	R4 実績	①0基 ②1基
評　価 結　果	B	評　価 理　由	地質調査の結果、防火用貯水槽設置に伴う掘削により井戸枯れや地下水の混濁等、周辺住民の生活用水に影響を及ぼす恐れがあることが判明したため、設計業務を中止し、 防火用貯水槽の代替として地下水への影響が少ない耐震性防火井戸を整備する計画に変更し、地震対策用水利の充実強化を図った。			
課題と解決方針	耐震性防火用貯水槽を設置する用地の選定が困難なため、関係部局等と情報共有し、連携しながら未充足地域において、市有地を原則とし、設置可能な用地の確保に努める。					

4目　水防費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
39,373,000	34,664,792	0	4,708,208

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1　管理運営費	15,575,126	水防活動、水防施設維持管理等

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

（1） 水防演習実施状況（危機管理課）

例年、およそ600人規模での演習を実施し、令和6年度においては令和6年6月2日（日）に実施、当日参加団員数は647人だった。

（2） 気象警報対応状況（危機管理課）

令和6年8月の台風10号接近の際などに、氾濫危険箇所の河川巡視、土のう積みによる越水対策などの水防活動を実施し、市民の安全確保及び被害の軽減に努めた。

活動年月日	活動場所及び内容	出動人数	備　考
令和6年5月28日、 6月28日、 8月27日～31日、 11月2日	安倍川、長尾川、足久保川、丸子川、藁科川における河川巡視等水防活動の実施	延べ250 人	大雨・洪水警報等の発表に伴う出動

主　要　事　業　の　内　容

5目　災害対策費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,761,910,900	1,926,154,114	569,910,000	265,846,786

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
危機管理課	1　災害対策推進費	1,353,899,576	防災会議、防災訓練・防災教育、自主防災組織の育成、防災施設維持管理等
	2　国民保護推進費	0	国民保護に係る一般事務経費
	3　防災施設等整備費	84,228,102	分散備蓄、防災倉庫設置費補助、津波避難施設整備等
建設政策課	1　急傾斜地崩壊対策費	351,738,538	急傾斜地崩壊対策工事、危険区域指定促進経費等

◎ 主要施策の成果

1　災害対策推進費

（1） 防災会議（危機管理課）

静岡市水防協議会を廃止し、静岡市防災会議に統合した。

市地域防災計画について、水防計画との一体化を図るとともに、国及び県の計画に準じて「風水害対策編」、「火山対策編」を新設した。併せて、各編で重複する内容を整理するなど計画全体の再編を実施した。

また、令和6年能登半島地震などを踏まえた、国の防災基本計画の修正を市地域防災計画に反映した。

（2） 災害時協力井戸登録奨励金（危機管理課）

大規模災害時など断水時におけるライフライン復旧までの代替水源として、井戸を活用することで、地域住民の生活用水を確保するため、個人、法人、自治会等が所有する市内の井戸を、災害時協力井戸として登録していただいた方に、奨励金を交付した。

（3） 同報無線デジタル化関係事業（危機管理課）

老朽化した同報無線の更新の際にデジタル化し、可聴エリアの拡大及び音質の向上を図ることにより、地震・津波・気象警報等の防災行政情報を適切に伝えるため、子局設備を整備した。

成果指標名	デジタル化した同報無線設備の音達カバー面積		R6目標	57.2㎢	R6実績	90.7㎢
指標設定の考え方	機器の更新による同報無線設備の音達カバー面積の拡大は、防災行政情報をより広く、正確にエリアの市民に伝達できる環境が整備されることに直結し、市民の安全安心が確保されることから、新設した設備がカバーする面積を成果指標として設定した。		R5実績	10.4㎢	R4実績	0㎢
評価結果	A	評価理由	当初の目標は、設置が難航しそうな局から進めていく想定であったが、工事全体の進捗を鑑みて施工順序を見直しすることで目標を上回る結果となった。しかしながら、今後は課題の多い局の施工が残り、進捗が遅くなることが想定されるため、総括的な事業の進捗を評価し、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	課題の多い局の施工が残るなかで、多数の設備を同時並行的に整備を進める事業であり、不測の事態に対応しながら、進捗管理を適切に行い、令和8年度の事業完了を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

(4)　災害時総合情報システム関係事業(危機管理課)

市民に対して災害時に適時適切に情報発信を行い早期避難や迅速な被災者支援につなげるための「静岡市防災ナビ」や、被害情報収集などの職員の災害対応業務を支援する「内部災害情報システム」を構築した。

成　果 指標名	防災ナビの利用者数		R6 目標	4,500人	R6 実績	5,781人
指標設定の考え方	平時から防災ナビを利用する人が増えることで、有事の際にもサイトを有効活用してもらえると考え、平時(毎年3月(年度末月)の総利用者数)における単月の総利用者数を指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	防災ナビの前身である防災情報ポータルサイトにおける利用者数を目標値としていたが、数値を大きく上回る結果となったため評価結果を「S」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「S」であったが、機能やデザインの改善を継続的に実施し、いざという時に活用していただけるよう、使いやすさの向上に努めていく。					

(5)　防災訓練関係事業(危機管理課)

市の災害対応力を強化するため、年間を通じて職員が実践的な訓練を実施するとともに、地域住民が連携・協力した訓練を実施することで地域の防災力の向上が図られた。

特に、総合防災訓練では、南海トラフ巨大地震を想定し、発災から12時間後までの初動対応について事前の想定を示さない実践的な訓練を通して災害対応力の強化を図るため、ブラインド型で実施した。

また、地域防災訓練では、自主防災組織を中心に消火活動や防災資機材の操作訓練などが実施されたほか、段ボールベッドの組立て訓練や女性の視点に立った避難所レイアウトの検討などの訓練を実施した。

成　果 指標名	防災行動力が高まった市民の数(訓練参加者数) ①総合防災訓練(9月) ②地域防災訓練(12月) ③津波避難訓練(3月)		R6 目標	109,000人 ①6,000人 ②91,000人 ③12,000人	R6 実績	131,806人 ①実績値なし ②122,296人 ③9,510人
指標設定の考え方	市民自らの意思で防災訓練へ参加し、迅速な避難や防災資機材等の操作力の向上など、防災に関する行動力が高まることは、市民の安全安心の確保につながると考え、訓練参加者数を成果指標として設定した。		R5 実績	107,056人 ①5,754人 ②90,130人 ③11,172人	R4 実績	130,061人 ①35,689人 ②82,698人 ③11,674人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、災害発生により一部の訓練が実施できず個々の訓練を比較すると目標を下回る結果となったが、年間の総参加者数が目標を上回ったことや、取組の遅れていた避難行動要支援者対策や外国人観光客対策の訓練を実施するなど、災害対応力の向上に向けて一定の成果が得られていると評価したことから、総合的に勘案して評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、地域における訓練では訓練内容のマンネリ化や参加者の固定化など、訓練自体が形骸化していくことが懸念されるため、地域の防災力を含めた本市の災害対応力の更なる向上に向けて、過去の災害での教訓等を踏まえ、実践的な訓練の実施や改善に取り組んでいく。					

主　要　事　業　の　内　容

(6) 研修啓発関係事業(危機管理課)

災害時における的確な判断力の向上、防災知識や技術の向上を図るため、市民や自主防災組織などを対象に防災教育を実施した。

成　果 指標名	防災意識・知識が向上した市民の数(受講者数)		R6 目標	8,300人	R6 実績	6,654人
指標設定の考え方	市民自らの意思で出前講座を受講し、防災意識や知識が向上することは、災害発生時における的確な判断等に直結し、市民の安全安心の確保につながると考え、受講者数を成果指標として設定した。		R5 実績	8,227人	R4 実績	7,469人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、目標を達成することができなかったため、評価結果は「B」とした。			
課題と 解決方針	南海トラフ地震の切迫性の高まりや激甚化・頻発化する災害に備えて、より多くの市民の防災意識・知識の向上が求められることから、一人でも多くの市民が受講できるよう、あらゆる機会を捉えて周知啓発していく。					

2 防災施設等整備費

(1) 防災必需品備蓄事業(危機管理課)

災害時における避難生活を支援するため、備蓄食料の更新や毛布などの物資を計画的に整備した。

成　果 指標名	整備率　①アルファ化米 ②ビスケット ③携帯トイレ ④毛布		R6 目標	①100% ②100% ③71% ④78%	R6 実績	①100% ②100% ③68% ④78%
指標設定の考え方	想定する南海トラフ地震の避難者が、発災から3日間必要とする必需品のそれぞれの備蓄が確保されていることが、市民の安全安心の確保につながると考え、これらの備蓄率を指標とした。		R5 実績	①100% ②100% ③65% ④100%	R4 実績	①100% ②100% ③59% ④98%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	必要な物資を計画どおりに更新・整備することで、目標値を達成することができたため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	備蓄品については、国のプッシュ型支援が届くまでの3日間において必要となる量を整備してきたが、災害の状況によっては、国のプッシュ型支援による物資が届かないことも考えられる。 また、能登半島地震等、近年発生した災害での教訓より、避難者の災害関連死の防止や健康維持の観点から、避難所の生活環境の改善が求められている。 このことから、備蓄物資の量、種類など備蓄のあり方の見直しを実施する。					

(2) 自主防災組織関係事業(危機管理課)

自主防災組織の体制を強化し、地域防災力の向上を図るため、防災資機材の購入や防災倉庫の設置について、必要な支援を実施した。

成　果 指標名	防災資機材購入費補助件数		R6 目標	524件	R6 実績	496件
指標設定の考え方	自主防災組織が資機材等を備えることは、地域住民の安全安心に直結すると考え、この取組への支援(補助)の件数を指標として設定した。		R5 実績	532件	R4 実績	505件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は、目標に対し期待通りの結果となり、地域防災力の向上に一定の成果が得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	過去の災害経験や社会状況の変化を踏まえ、引き続き補助対象品目の追加など検討を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

3 急傾斜地崩壊対策費

(1) 急傾斜地崩壊対策事業(建設政策課)

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、県の急傾斜地崩壊対策事業に必要な測量等の業務を行った。

また、土砂災害防止月間及びがけ崩れ防災週間に、地域住民へのポスター・チラシ等の配布、JR静岡駅で国、県などと合同での、「土砂災害防止に関する街頭PR」により土砂災害防止に関する啓発を行った。

成　果 指標名	県の急傾斜地崩壊対策事業実施状況 (概成箇所数/採択可能箇所数)		R6 目標	312/654箇所	R6 実績	312/654箇所
指標設定の考え方	市と県で連携して事業を実施しているため、県の工事概成箇所数を指標として設定した。		R5 実績	309/654箇所	R4 実績	309/654箇所
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおり、急傾斜地崩壊対策事業が実施されたため評価は「A」とした。			
課題と解決方針	近年の激甚化・頻発化する災害から市民の生命を守るため、引き続き市と県で連携を図り事業を推進する。					

10 款　教　育　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,871,814,000	6,513,097,976	2,750,000	355,966,024

1目　教育委員会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,296,000	8,778,674	0	517,326

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1　教育委員会運営経費	378,675	教育委員会運営事務費

◎　主要施策の成果

1　教育委員会運営経費

（1）　教育委員会の会議に関する事務（教育総務課）

定例会を12回、臨時会を7回開催し、案件を69件付議した。

2目　事務局費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,961,054,000	4,750,491,714	0	210,562,286

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1　管理運営費	23,227,934	教育総務課一般事務費ほか
教職員課	1　管理運営費	54,638,737	教職員課一般事務費
教育資産管理課	1　学校施設台帳管理システム経費	220,000	学校施設台帳管理システム経費
	2　教職員住宅管理運営費	4,007,278	教職員住宅維持管理経費
児童生徒支援課	1　管理運営費	2,878,433	児童生徒支援課一般事務費
	2　奨学金貸付事業費	34,272,000	奨学金貸付経費
	3　奨学金給付事業費	3,950,000	奨学金給付経費
教育センター	1　校務支援システム経費	343,638,953	小中学校校務支援システム管理運営経費

◎　主要施策の成果

1　奨学金貸付事業費

（1）　育英奨学金（貸付）に関する事業（児童生徒支援課）

静岡市育英条例に基づき、149人の奨学生に奨学金の貸付を実施し、優秀な人材の育成を図った。

貸付額（月額）　大学生等　20，000円　短大生等　15，000円　高校生等　8，000円

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	基準を満たした新規貸与希望者と、継続貸与希望者のうち、実際に貸与を受けることができた者の割合 ※括弧内は貸与人数		R6 目標	100%	R6 実績	100% （149人）
指標設定の考え方	基準を満たした貸与希望者が、奨学金の貸与を受けることができたことで、優秀な人材の育成及び市の発展に寄与する人材の育成を図るという目的の達成という効果が見込まれることから、実際に貸与を受けることができた者の割合を指標とした。		R5 実績	100% （184人）	R4 実績	100% （234人）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	基準を満たした新規貸与希望者と継続貸与希望者に対して適正に貸与ができたため。			
課題と 解決方針	今後も必要な制度見直しを行ったうえで適正に事務を実施していく。					

2　奨学金給付事業費

（1）　篤志奨学金（給付）に関する事業（児童生徒支援課）

静岡市篤志奨学基金条例に基づき、48人の修学困難な学生・生徒に対し、奨学金の給付を実施し、一層の教育振興を図った。

給付額　大学生　100，000円　短大生等　100，000円　高校生等　50，000円

成　果 指標名	基準を満たした給付希望者のうち、実際に給付を受けることができた者の割合 ※括弧内は給付人数		R6 目標	100%	R6 実績	100% （48人）
指標設定の考え方	基準を満たした給付希望者が、奨学金の給付を受けることができたことで、就学困難な学生、生徒の大学等の入学時の経済的負担の軽減を図るという目的の達成という効果が見込まれることから、実際に給付を受けることができた者の割合を指標とした。		R5 実績	100% （62人）	R4 実績	100% （59人）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	基準を満たした給付希望者に対して適正に給付ができたため。			
課題と 解決方針	今後も必要な制度見直しを行ったうえで適正に事務を実施していく。					

3　校務支援システム経費

（1）　校務支援システムの端末・プリンタの整備、運用及び維持管理事業（教育センター）

児童生徒の成績処理、出欠管理、健康診断票、指導要録等の校務を効率化する校務支援システムを安定的で円滑に運用できるように維持管理を行った。

成　果 指標名	障害等による全日停止日数		R6 目標	0日	R6 実績	0日
指標設定の考え方	教員の業務に支障をきたさぬよう、稼働において、終日停止を発生させないことを目標値として設定した。		R5 実績	0日	R4 実績	0日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	計画どおりにシステムの安定稼働を実現し、校務の円滑な処理に寄与することができたため。			
課題と 解決方針	指導者用端末との円滑なデータ連携を図るためのシステム要件等に関し、情報収集・分析を進める。					

主　要　事　業　の　内　容

3目　教育指導費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,627,788,000	1,513,145,034	0	114,642,966

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1　教育指導経費	97,801,459	地域学校協働活動推進事業費、コミュニティ・スクール導入推進事業費、学校・家庭・地域連携事業費ほか
	2　教育支援費	1,367,108	小中一貫教育準備経費ほか
教職員課	1　教育指導経費	1,002,508	教員採用事業費ほか
	2　教育支援費	93,373	学校評議員制度事業費
	3　教師養成費	1,470,297	しずおか教師塾事業費
学校教育課	1　指導研修一般経費	2,957,392	指導研修一般経費
	2　教育支援費	95,772,636	特別支援教育推進事業費ほか
	3　教育研究費	2,079,480	各種教育研究経費
	4　指導研修等助成費	9,950,745	市PTA連絡協議会運営事業費等補助金ほか
	5　特別支援教育センター運営費	33,061,024	特別支援教育センター運営費
児童生徒支援課	1　学事管理費	1,886,545	学齢簿作成等学籍事務に要する経費
	2　教育支援費	16,756,242	小中一貫教育準備経費ほか
	3　学事振興助成費	1,207,762	定時制通信制教育振興会補助金
教育センター	1　教育指導経費	29,084,509	外国人講師事務経費
	2　指導研修一般経費	1,013,992	指導研修一般経費
	3　教育支援費	23,964,431	英語力向上プロジェクト事業費
こども若者応援課	1　教育支援費	18,227,087	教育相談事務経費ほか
幼児教育・保育支援課	1　教育指導経費	1,520,000	幼児教育推進事業費
	2　教育研究費	4,843,000	私立幼稚園連合会教育研究補助金ほか
	3　学事振興助成費	239,454,960	子育てのための施設等利用給付費ほか

◎ 主要施策の成果

1　教育指導経費

（1）　地域学校協働活動推進事業（教育総務課）

地域学校協働活動推進員については、小学校80校（R5:83校）に、統括的な地域学校協働活動推進員については、36中学校区（令和5年度:34中学校区）に配置し、地域の実情に応じた学校支援活動を推進した。

放課後子ども教室は小学校79校で実施し、安全・安心な子どもたちの放課後の居場所づくりに取り組んだ。

主　要　事　業　の　内　容

成　果 指標名	①地域の子どもは、学校だけでなく、地域住民も主体的に関わり育てていくものと考える地域住民の割合 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかというと楽しい」			R6 目標	①95.0% ②100.0%	R6 実績	①99.3% ②91.9%
指標設定の考え方	当取組は学校と地域が連携、協働し、地域全体で子どもたちの健やかな育成を図ることを目的としていることから、地域も主体的に学校に関わっているという実感、参加児童に充実した居場所が提供されているかという満足度を成果指標として設定した。 実績値は、地域住民及び児童へのアンケート調査により計測。			R5 実績	①98.9% ②92.1%	R4 実績	①実績値なし ②91.0%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	統括的な推進員と地域学校協働活動推進員に対し、事例紹介や各種相談等の支援を行い、各学校、地域の実情に応じ学校応援団活動の推進や放課後子ども教室を円滑に実施することができたため。				
課題と 解決方針	放課後子ども教室での活動内容がパターン化する傾向があることから、今後も研修会で推進員同士が意見交換する場を設け、児童がより楽しめる内容を企画できるように支援する。						

(2)　コミュニティ・スクール導入推進事業(教育総務課)

新たに15中学校区(籠上、安倍川、観山、賤機中、服織、豊田、長田西、長田南、清水第二、清水第三、清水第四、清水第六、清水第八、清水興津、清水小島)をコミュニティ・スクールに認定し、学校運営協議会を設置した。

学校・地域の実情に応じた実働組織づくりや小中一貫教育とコミュニティ・スクールを一体的に推進できるように指導助言を学校訪問等を通して実施した。

成　果 指標名	①学校、家庭、地域で育てたい子どもの姿が共有されていると回答した学校・保護者・地域住民の平均割合 ②地域の子どものことについて、教職員や地域住民、保護者が一緒に協議をしていると回答した学校・地域住民の平均割合			R6 目標	①90.0% ②85.0%	R6 実績	①93.4% ②85.6%
指標設定の考え方	当取組は地域住民が学校運営に参画し協働することを目的とするものであることから、子どもの姿の共有と子どものことについての協議の割合についての意識調査を指標として設定した。なお、平均割合は学校代表及び地域住民代表へのアンケート調査により計測。			R5 実績	①93.1% ②84.5%	R4 実績	①実績値なし ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	校長会や各研修会での説明、学校への通知や訪問による事業説明・支援等により、令和6年4月から中学校区15グループがコミュニティ・スクールを導入し、学校・保護者・地域住民の連携・協働体制の意識が高まったことが確認できたため。				
課題と 解決方針	今後は学校運営協議会の充実という観点から、研修会の開催や好事例の情報共有などを行うことで、学校運営協議会の運営方法の発展、機能強化を図る。						

(3)　教員採用事業(教職員課)

筆記試験、実技試験、面接、適性検査等の教員採用選考試験を実施し、「優れた専門知識を持ち、心身ともに健康で豊かな人間性を兼ね備えた人」となり得る人材を採用した。

成　果 指標名	選考試験受験者数			R6 目標	400人	R6 実績	392人
指標設定の考え方	優秀な教員を採用するためには、より多くの受験者を確保する必要があるため、受験者数を指標として設定した。			R5 実績	398人	R4 実績	376人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度の実績は392人で目標を下回る結果となった。その要因は、辞退や当日欠席によるもので、志願者数は前年度に比べて微増しており、当取組による成果は得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。				
課題と 解決方針	評価結果は「A」であるが、全国的に教員の志願者数が減少している現状を踏まえ、志願者の更なる確保に向けて、採用試験の実施方法および募集方法等を見直していく。						

主　要　事　業　の　内　容

2 教師養成費

(1) しずおか教師塾事業(教職員課)

しずおか教師塾事業において、次代の教育を担う熱意と使命感のある人材を育成するため第16期生を募集し、33人の志願者から選考試験で入塾生30人を決定した。年間指導計画に基づき8月に開塾し、全17回の講座を行い、塾生の資質向上を図った。

成　果 指標名	①塾生による講座の内容の満足度 ②採用予定数(特別選考試験)に対する合格率		R6 目標	①100.0% ②100.0%	R6 実績	①100.0% ②85.7%
指標設定の考え方	質の高い小学校教員の確保を目的に、教育的ニーズの多様性に応えることができる教員養成塾の実施を目指すことから、①「教師塾講座の満足度」と②「特別選考試験における採用予定数に対する合格率」を指標として設定した。		R5 実績	①100.0% ②100.0%	R4 実績	①100.0% ②100.0%
評　価 結　果	B	評　価 理　由	塾生による「講座の満足度」の実績は100%だが、「採用予定数(特別選考試験)に対する合格率」は85.7%で、目標を下回る成果となった。質の高い小学校教員の確保の目標に対し十分な効果が得られていないと評価したことから、評価結果は「B」とした。			
課題と 解決方針	多くの応募者から塾生を選考することが、質の高い教員確保の第一歩だが、募集数(30人程度)に対し応募者数が減少し(R4:32人、R5:42人、R6:33人)、令和8年度教員採用試験から新設される大学3年生受験により、今後更なる減少が見込まれる。こうした状況を踏まえ、当事業を発展的に解消し、新たな事業として教員採用候補者(教職未経験者)等を対象に、「(仮称)教職スタートフォローアップ事業」の実施を検討していく。					

3 指導研修一般経費

(1) 静岡型小中一貫教育事業(学校教育課)

小学校と中学校の「たてのつながり」と、学校と地域の「よこのつながり」を強化し、9年間の一貫した教育を充実させるため、小中一貫教育の全グループ校への訪問による教育課程の指導・支援や、統括校長を対象とした研修会を実施した。また、年度末には、次年度の小中一貫教育課程と取組内容についてヒアリングやアドバイスを行った。

成　果 指標名	全国学力・学習状況調査 学校質問調査「近隣等の学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定等、教育課程に関する共通取組をどの程度行いましたか。」を肯定的に回答した学校の割合		R6 目標	85.0%	R6 実績	(小)85.1% (中)85.7%
指標設定の考え方	小中一貫教育の推進には、共通の目標設定等、教育課程に関する共通取組が重要であるため、この目標値にした。		R5 実績	(小)91.3% (中)90.5%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	評価結果は小学校、中学校共に概ね達成した。これらのことから、小中一貫教育が推進されていると言える。			
課題と 解決方針	全43グループの学校評価書、小中一貫教育課程表に記載された具体的な取組の好事例を、訪問の際に伝えながら支援していく。					

主　要　事　業　の　内　容

4 教育支援費

(1) 特別支援教育専門人材配置事業(学校教育課)

特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援するため、日常動作の補助や学習活動上のサポートなどを行う特別支援教育支援員を配置するとともに、医療的ケアが必要な児童のため医療的ケア看護職員を配置した。また、1学級に7人以上かつ4学年以上の児童が在籍している自閉症・情緒障害学級のある小学校に非常勤講師を追加配置した。

成　果 指標名	①特別支援教育支援員等の配置により、特別な支援が必要な児童生徒が安全安心な学校生活を送るのに効果があったと回答した学校の割合 ②自・情非常勤講師が配置された学級において、学習内容が理解できたまたは落ち着いて学習に取り組むことができた児童の割合	R6 目標	①93.2% ②60.0%	R6 実績	①97.0% ②79.7%
指標設定の考え方	①当事業は、特別な支援を要する児童生徒の安全安心な学校生活を目的とするものであることから、過去3か年の平均値を指標とした。 ②約6割が学習内容を理解しまたは落ち着いて学習に取り組むことができることを指標とした。	R5 実績	①93.3% ②64.3%	R4 実績	①92.3% ②70.8%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	評価結果より専門人材の配置がこどもたちの安全安心な学校生活に効果があったと言える。		
課題と 解決方針	こどもたちが安全安心に学校生活を送れるよう、専門人材の適正配置と欠員補充に努める。				

(2) 英語力向上プロジェクト事業(教育センター)

異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てるため、外国語指導助手の招致、採用、配置のほか、グローカルイングリッシュティーチャー(GET)の配置を実施した。

また、独自教材「しずおかグローカルタイム」の活用を行い、さらにイングリッシュキャンプ、イングリッシュカフェ及びイングリッシュデイを実施した。

成　果 指標名	中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	R6 目標	57.0%	R6 実績	55.2%
指標設定の考え方	英語力をもち、国際的に活躍できる子どもを育てることを目指すことから、国が掲げている目標(令和10年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合60%)を達成するための目標値を算出した。	R5 実績	56.0%	R4 実績	51.7%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	小学校からの継続的な外国語教育支援が、中学校において求められる英語力を身につけた生徒の割合の向上につながっている。		
課題と 解決方針	外国語授業でのALT参画をより充実させていくことにより、児童生徒のさらなる英語力向上を図る。また、GETの専門的な知識やスキルを教員と共有することにより、教員の指導の質をさらに高めていく。				

主　要　事　業　の　内　容

(3)　面接相談事業(こども若者応援課)

悩みや問題を抱えるこども・若者やその保護者及び関係者から面接による相談に応じ、問題解決に向けた支援を行った。

成　果 指標名	状況が改善している相談者の割合			R6 目標	77.6%	R6 実績	77.0%
指標設定 の考え方	相談状況改善率4以上(7段階評価)の過去3か年平均以上を目標値として設定とした。			R5 実績	79.0%	R4 実績	76.2%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	個別の面接相談における継続的な支援のほか、必要に応じて関係機関と連携して取り組んだことにより、目標を概ね達成したため。				
課題と 解決方針	今後も学校や関係機関と連携し、相談者の状況に応じた支援を行うとともに、学校や保護者に対してこども若者相談窓口の周知に取り組んでいく。						

(4)　教育支援センター管理運営事業(こども若者応援課)

不登校の状態にある児童生徒に対し、自分で一歩を踏み出すための4つの目標を掲げて活動に取り入れ、将来の社会的な自立を目指した支援を行った。

教育支援センター通級生の不登校改善率:73.90%(目標76.70%)

5　学事振興助成費

(1)　私学振興補助事業(幼児教育・保育支援課)

市内学校法人に対し、64，521千円の補助金を交付し、私立学校等の振興を図った。

成　果 指標名	対象法人に対する交付件数			R6 目標	14法人	R6 実績	14法人
指標設定 の考え方	私立学校に教材等の経費の一部を補助することで教育振興や保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を対象法人に対する交付件数とした。			R5 実績	15法人	R4 実績	18法人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	対象法人全てに補助を実施することで、私立学校の教育振興や保護者の経済的負担の軽減が図られ、期待どおりの成果となった。				
課題と 解決方針	各法人の多様な教育の実施や、保護者負担の軽減を進める上で重要な事業であることから、引続き補助を実施していく。						

(2)　子育てのための施設等利用給付事業(幼児教育・保育支援課)

子育てにかかる経済的負担軽減を図り、子育て世帯を支援するため、国立及び私立幼稚園の保育料に対して、無償化される費用を給付した。

成　果 指標名	幼稚園の利用に対する給付園数			R6 目標	幼稚園の利用に対する給付の実施	R6 実績	100% (8園)
指標設定 の考え方	給付による保護者の経済的負担の軽減を図るため、目標値を100%(給付園数(法定代理受領))とした。			R5 実績	100% (9園)	R4 実績	100% (14園)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	保育の受け皿拡大を図りつつ、幼児教育の無償化をはじめとする負担軽減措置を図ることで、子育て世帯を支援することができ、期待どおりの成果となった。				
課題と 解決方針	施設及び保護者の負担軽減のため、引き続き給付を実施していく。						

主　要　事　業　の　内　容

4目　教育センター費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
217,560,000	202,644,145	2,750,000	12,165,855

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育センター	1　教育センター運営経費	32,648,365	教育センターの管理経費、教職員研修の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1　教育センター運営経費

(1)　教育関係職員の研修事業(教育センター)

自ら学び続ける教職員の育成と振興を図るため、教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理を行った。

成　果 指標名	自身のキャリアステージに基づいた資質能力の向上につながった割合		R6 目標	90.0%	R6 実績	96.0%
指標設定の考え方	教職員が自身のキャリアステージにおける資質能力の向上を目指し、学び続ける教職員の姿を目的としていることから、受講後の振り返りアンケート結果を目標値とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修38講座について、集合やオンラインを組み合わせて実施し、受講後の振り返りアンケートを実施した結果、目標値を上回ったため。			
課題と解決方針	新しい教員育成指標に基づいて策定した研修体制を実施し、検証していく。また、社会の変化により生じる教育課題、教職員の資質向上につながる研修内容を検討していく。					

5目　篤志奨学基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	1,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1　篤志奨学基金積立金	1,000,000	篤志家からの寄附金を基金へ積立

◎ 主要施策の成果

1　篤志奨学基金積立金

(1)　篤志奨学金(給付)に関する事業(児童生徒支援課)

篤志家からの寄附金を「静岡市篤志奨学基金」に積み立てた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
241,541,369	1,000,000	2,635,082	239,906,287

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

6目　学校教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
66,000	65,297	0	703

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1　学校教育施設整備基金積立金	65,297	学校教育施設整備基金積立金

◎ 主要施策の成果

1　学校教育施設整備基金積立金

（1） 学校教育施設整備基金積立事業（教育資産管理課）

学校教育施設の整備に要する経費の財源に充てるため、運用益を当基金に積み立てた。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
23,802,309	65,297	0	23,867,606

※令和7年5月末

7目　教職員住宅建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
55,050,000	36,973,112	0	18,076,888

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育資産管理課	1　教職員住宅建設費	36,973,112	教職員住宅建設費

◎ 主要施策の成果

1　教職員住宅建設費

（1） 旧教職員住宅解体事業（教育資産管理課）

使用しなくなった井川教職員住宅B棟の跡地を消防宿舎の建設地とするため、解体工事を実施した。

成果指標名	解体工事完了による市有資産の削減㎡数		R6目標	651㎡	R6実績	651㎡
指標設定の考え方	公共施設の供給量適正化に向けて、使用停止された施設の解体を行うものであることから、解体工事の完了により削減された床面積を成果指標として設定した。		R5実績	0㎡	R4実績	0㎡
評価結果	A	評価理由	井川教職員住宅1棟の解体工事が完了し、市有資産が削減された。			
課題と解決方針	今後、学校統合により使用停止となる教職員住宅の発生が想定されており、解体による市有資産の削減とともに、施設の民間活用等による削減を進める必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

2項　小学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,426,038,000	19,411,782,471	1,487,504,000	526,751,529

1目　小学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,128,981,000	17,800,435,070	0	328,545,930

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1　学校管理運営費	1,865,898	旧清水西河内小学校の維持管理
教職員課	1　教職員健康診断等経費	32,177,759	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金　ほか
	2　学校管理運営費	52,482,848	教職員の旅費等経費
教育資産管理課	1　学校管理運営費	1,705,776,413	維持管理経費

◎　主要施策の成果

1　教職員健康診断等経費

（1）　教職員健康診断事業（教職員課）

小学校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

2　学校管理運営費

（1）　小学校維持管理事業（教育資産管理課）

安全安心で快適な教育環境を保ち、円滑な学校運営を図るため、施設の保守・修繕等の維持管理を行った。

成　果 指標名	施設の不備により授業が実施できなくなった日数		R6 目標	0日	R6 実績	0日
指標設定の考え方	安全安心で快適な教育環境を確保し円滑な学校運営を図るため、施設の維持管理を適正に行い学校運営に支障をきたす事象を発生させないことを目標値として設定した。		R5 実績	0日	R4 実績	0日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	小学校の施設の維持管理を適正に行うための事業は、計画どおりに実施することができた。 施設の不備により授業が実施できなくなる事態は発生していない。			
課題と解決方針	維持管理に係る各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を検討していく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　小学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
897,630,000	835,629,614	0	62,000,386

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

教育資産管理課	1　教材教具等経費	38,085,358	教材教具等経費
学校教育課	1　教材教具等経費	402,085,077	教師用教科書及び指導書等の整備
児童生徒支援課	1　就学助成費	191,848,618	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1　教育機器設置費	203,610,561	教育用情報通信機器リース料ほか

◎ 主要施策の成果

1　教材教具等経費

（1） 小学校図書購入事業（教育資産管理課）

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

成　果 指標名	小学校図書標準冊数を満たす学校の割合	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	自分らしく学び仲間と学びを深める子どもの姿を実現し、自主的な学習・読書活動の充実を目指し、図書の更新・購入により蔵書の数量と質の充実を図り、国が定める「学校図書館図書標準冊数」100％維持を目標値として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。 学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的にすることができた。		
課題と解決方針	限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。				

（2） 小学校教師用教科書、指導書及び教材整備事業（学校教育課）

4年ごとの教科用図書の採択替えに伴い、小学校の教師用教科書・指導書、指導用教材の整備を行った。

2　就学助成費

（1） 遠距離通学事業補助金事業（児童生徒支援課）

自宅から学校までの距離が4キロ以上の遠距離通学となる児童の通学用品及び定期券購入費用を補助することで、遠距離通学に係る児童の負担軽減を図った。

成　果 指標名	補助金の交付申請に対して適切に交付した割合	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は遠距離通学に係る児童の負担軽減を目的とするものであり、全ての子どもが等しく充実した教育を受けることを目指すものであることから、補助金の交付申請に対して適切に交付した割合を成果指標として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の実績が目標どおりの成果となったことから、遠距離通学に係る児童の負担軽減につながったため
課 題 と 解決方針	遠距離通学に係る児童の負担軽減に向けては、手続きに係る職員や学校の負担が大きいことが課題となっている。このことから申請手続きの見直しを行い、手続きの簡素化を進めていく。		

3　教育機器設置費

（1）　情報活用能力の向上に係る支援、指導事業（教育センター）

授業で情報通信機器を効果的に使えるようにするため、教員がICTを活用した指導力を向上できるよう支援体制の構築を行った。

成　果 指標名	学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答する児童の割合（小6）	R6 目標	100.0%	R6 実績	96.9%
指標設定の考え方	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピュータ等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと捉える児童の割合を成果指標として設定した。	R5 実績	96.0%	R4 実績	94.5%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90％を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。		
課 題 と 解決方針	一人一台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT授業改善支援員を通じた伴走支援を強化していく。				

3目　小学校建設費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,399,427,000	775,717,787	1,487,504,000	136,205,213

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

教育資産管理課	1　校舎等建設費	138,126,219	校舎等補修費
	2　校舎等整備費	630,736,037	校舎等改修事業費

◎　主要施策の成果

1　校舎等建設費

（1）　校舎等補修事業（教育資産管理課）

児童の安全確保と快適な教育環境を整備するため、学校施設の維持管理上必要な改修等を実施した。

単位：円

学校名	工事内容	金額
清水興津小学校	空調設備改修工事	23,138,500
清水有度第二小学校	ブロック塀改修工事	6,330,500
清水入江小学校	教室等床改修工事	13,077,900
清水江尻小学校	防球ネット改修工事	31,351,100

主　要　事　業　の　内　容

2 校舎等整備費

(1) 校舎トイレリフレッシュ事業(教育資産管理課)

老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレを、清潔で快適なトイレに改修した。

単位:円

学校名	工事内容	金額
大里西小学校	トイレリフレッシュ工事（南校舎東側）	38,704,462
西豊田小学校	トイレリフレッシュ工事（南校舎東側）	28,435,506
新通小学校	トイレリフレッシュ工事（南校舎東側）	59,041,538
長田東小学校	トイレリフレッシュ工事（北校舎西側）	57,367,722
清水浜田小学校	トイレリフレッシュ工事（南校舎中央）	41,703,345
安東小学校	トイレリフレッシュ工事（中校舎東側）	55,479,374
千代田小学校	トイレリフレッシュ工事（中校舎東側）	42,134,626
清水飯田小学校	トイレリフレッシュ工事（中校舎中央）	36,463,900

成　果 指標名	児童アンケートによる満足度		R6 目標	95.0%	R6 実績	96.3%
指標設定 の考え方	安全安心で快適な教育環境の維持を目的にトイレの改修工事を行うものであることから、工事完成後に児童に行うアンケートによる満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	93.8%	R4 実績	88.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	トイレ改修工事を行った結果、工事完成後に児童生徒の満足度を得ることができ、快適に利用できるトイレ環境を整備できた。			
課 題 と 解決方針	引き続き事業を継続し、計画どおりに進めるためには国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら補助金の積極的な活用を図る必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

3項　中学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,854,644,000	12,694,624,126	674,030,000	485,989,874

1目　中学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,637,047,000	10,413,845,957	0	223,201,043

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教職員課	1　教職員健康診断等経費	17,605,427	教職員の健康診断経費、人間ドックに係る負担金　ほか
	2　学校管理運営費	44,747,243	教職員の旅費等経費
教育資産管理課	1　学校管理運営費	1,001,342,888	維持管理経費

◎　主要施策の成果

1　教職員健康診断等経費

（1）　教職員健康診断事業（教職員課）

中学校に勤務する教職員の定期健康診断、指定年齢健診及び人間ドックを実施した。

2　学校管理運営費

（1）　中学校維持管理事業（教育資産管理課）

安全安心で快適な教育環境を保ち、円滑な学校運営を図るため、施設の保守・修繕等の維持管理を行った。

成　果 指標名	施設の不備により授業が実施できなくなった日数		R6 目標	0日	R6 実績	0日
指標設定の考え方	安全安心で快適な教育環境を確保し円滑な学校運営を図るため、施設の維持管理を適正に行い学校運営に支障をきたす事象を発生させないことを目標値として設定した。		R5 実績	0日	R4 実績	0日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	中学校の施設の維持管理を適正に行うための事業は、計画どおりに実施することができた。 施設の不備により授業が実施できなくなる事態は発生していない。			
課題と解決方針	維持管理に係る各種事業については、計画どおりに実施しているが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を検討していく必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　中学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,344,000	274,133,519	0	26,210,481

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

教育資産管理課	1　教材教具等経費	29,854,549	教材教具等経費
学校教育課	1　教材教具等経費	22,156,750	教師用教材教具等経費
児童生徒支援課	1　就学助成費	177,024,956	保護者の経済的負担を軽減するための助成
教育センター	1　教育機器設置費	45,097,264	教育用情報通信機器リース料ほか

◎ 主要施策の成果

1　教材教具等経費

（1）　中学校図書購入事業（教育資産管理課）

学校図書館の機能を向上させるため、図書の更新に努め、蔵書の充実を図った。

成　果 指標名	中学校図書標準冊数を満たす学校の割合	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	自分らしく学び仲間と学びを深める子どもの姿を実現し、自主的な学習・読書活動の充実を目指し、図書の更新・購入により蔵書の数量と質の充実を図り、国が定める「学校図書館図書標準冊数」100％維持を目標値として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	学校規模に応じた学校配当予算に加え、教育センターと協働して各学校の実情に応じた追加配当を行った。 学校図書館図書標準冊数を維持しながら古い図書の廃棄や図書の更新を効率的にすることができた。		
課題と解決方針	限られた予算の中で、学校図書館図書の質を向上させるため、引き続き教育センターと連携して学校の実情に応じた予算配当を実施していく。				

（2）　中学校教師用教科書、指導書及び教材整備事業（学校教育課）

4年ごとの教科用図書の採択替えに伴う中学校のデジタル教材等を整備した。

2　就学助成費

（1）　遠距離通学事業補助金事業（児童生徒支援課）

自宅から学校までの距離が6キロ以上の遠距離通学となる生徒の通学用品及び定期券購入費用を補助することで、遠距離通学に係る生徒の負担軽減を図った。

成　果 指標名	補助金の交付申請に対して適切に交付した割合	R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定の考え方	当取組は遠距離通学に係る生徒の負担軽減を目的とするものであり、全ての子どもが等しく充実した教育を受けることを目指すものであることから、補助金の交付申請に対して適切に交付した割合を成果指標として設定した。	R5 実績	100%	R4 実績	100%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の実績は目標どおりの成果となったことから、遠距離通学に係る生徒の負担軽減につながったため
課題と 解決方針	遠距離通学に係る生徒の負担軽減に向けては、手続きに係る職員や学校の負担が大きいことが課題となっている。このことから申請手続きの見直しを行い、手続きの簡略化を進めていく。		

3　教育機器設置費

（1）　情報活用能力の向上に係る支援、指導事業（教育センター）

授業で情報通信機器を効果的に使えるようにするため、教員がICTを活用した指導力を向上できるよう支援体制の構築を行った。

成　果 指標名	学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと回答する生徒の割合（中2）	R6 目標	100.0%	R6 実績	95.4%
指標設定 の考え方	ICTを活用した授業等に魅力を感じ、コンピュータ等のICT機器を使うのは勉強の役に立つと捉える生徒の割合を成果指標として設定した。	R5 実績	95.6%	R4 実績	95.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ICT機器を使うのが勉強の役に立つとの肯定的な回答が90％を超えており、昨年度同様に高い割合となっているため。		
課題と 解決方針	一人一台端末を活用した指導に苦慮する教員もいることから、ICT授業改善支援員を通じた伴走支援を強化していく。				

3目　寄宿舎費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
563,000	552,255	0	10,745

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1　管理運営費	552,255	藁科中学校生徒寄宿舎の管理経費

◎　主要施策の成果

1　管理運営費

（1）　藁科中学校生徒寄宿舎管理事業（学校教育課）

市立藁科中学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した寄宿舎の維持管理を行った。

主　要　事　業　の　内　容

4目　中学校建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,916,690,000	2,006,092,395	674,030,000	236,567,605

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

教育資産管理課	1　校舎等建設費	133,019,839	校舎等補修費
	2　校舎等整備費	1,646,816,840	校舎等改修事業費
学校教育課	1　校舎等整備費	206,324,400	城内中学校エレベーター増築等工事に係る経費

◎ 主要施策の成果

1　校舎等建設費

（1）　校舎等補修事業（教育資産管理課）

生徒の安全確保と快適な教育環境を整備するため、学校施設の維持管理上必要な改修等を実施した。

単位:円

学校名	工事内容	金額
末広中学校	屋上防水・外壁改修工事	47,901,700
東豊田中学校	屋上防水改修工事	32,289,400
長田西中学校	プールろ過機改修工事	26,919,200
城内中学校	ブロック塀改修工事	13,783,000

2　校舎等整備費

（1）　校舎トイレリフレッシュ事業（教育資産管理課）

老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレを、清潔で快適なトイレに改修した。

単位:円

学校名	工事内容	金額
城内中学校	トイレリフレッシュ工事（校舎西側）	93,844,300
清水第八中学校	トイレリフレッシュ工事（南校舎西側）	51,576,655
大里中学校	トイレリフレッシュ工事（南校舎東側）	48,468,778
豊田中学校	トイレリフレッシュ工事（北校舎西側）	53,371,494

成　果 指標名	生徒アンケートによる満足度		R6 目標	95.0%	R6 実績	96.3%
指標設定の考え方	安全安心で快適な教育環境の維持を目的にトイレの改修工事を行うものであることから、工事完成後に生徒に行うアンケートによる満足度を成果指標として設定した。		R5 実績	93.8%	R4 実績	88.4%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	トイレ改修工事を行った結果、工事完成後に児童生徒の満足度を得ることができ、快適に利用できるトイレ環境を整備できた。			
課題と解決方針	引き続き事業を継続し、計画どおりに進めるためには国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら補助金の積極的な活用を図る必要がある。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　蒲原地区小中一貫校整備事業(教育資産管理課)

9年間を通じた小中一貫教育の推進に必要な施設整備のため、蒲原中学校既存管理棟校舎の解体を完了し、新校舎建設に着手した。

成　果 指標名	①既存校舎解体工事の進捗率 ②校舎建築工事の進捗率		R6 目標	①100.0% ②10.0%	R6 実績	①100.0% ②11.6%
指標設定の考え方	多様な他者の立場や考えを理解し尊重する人間性を向上させる環境を確保し、小・中学校9年間を通じた一貫教育の推進に向けた学習環境の整備を目的に校舎の新築・改修等を実施するもので、事業効果の発現まで時間を要することから、事業の進捗率を成果指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	解体工事は、令和5年度からの継続工事が完成した。建設工事は、発注し、進行中である。令和6年度進捗率10%に対し11.6%とすることができたため。			
課題と 解決方針	引き続き事業を継続し、令和8年度の工期内に工事を完了させる。					

(3)　城内中学校エレベーター等設置事業(学校教育課)

葵・駿河区において、肢体が不自由な児童等の進学先の選択肢を増やすため、城内中学校へエレベーターを整備した。

成　果 指標名	肢体が不自由な児童の進学先の選択肢(エレベーターが設置済みの市立中学校)の増加		R6 目標	選択肢 の増加	R6 実績	選択肢 の増加
指標設定の考え方	当該事業は葵・駿河区にエレベーターが設置されている中学校が無く、肢体不自由等の児童が市立の中学校への進学が困難であったことが発端であったことから、市立中学校のエレベーターを増設することで、葵・駿河区の児童の進学先の選択肢を増やすことを目的とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	予定通り、安全に工事を終え、エレベーターを整備することができたため。			
課題と 解決方針	肢体が不自由な児童生徒が安全安心に学ぶことができるよう、小規模バリアフリー化については修繕対応し、エレベーターについては新築・改築時等に設置について検討していく。					

主　要　事　業　の　内　容

4項　高等学校費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,791,610,000	1,693,676,853	0	97,933,147

1目　高等学校管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,719,665,000	1,623,351,818	0	96,313,182

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1　市立高等学校管理費	300,120,494	施設の管理運営及び維持に要する経費
	2　市立清水桜が丘高等学校管理費	62,117,941	施設の管理運営及び維持に要する経費
	3　学校管理運営費	47,953	就学支援金及び授業料徴収に要する経費

◎ 主要施策の成果

1　市立高等学校管理費

(1)　市立高等学校維持管理事業(静岡市立高等学校)

施設設備の点検及び修繕等の維持管理を実施し、環境整備を図った。

成　果 指標名	管理瑕疵による校内事故発生件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定の考え方	当取組は安全・安心な教育環境を整備することを目的とするものであり、施設設備の維持管理を目指すものであることから、管理瑕疵による校内事故発生件数を成果指標として設定した。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。 その結果、目標とした成果を達成することができた。			
課題と解決方針	経年劣化を踏まえ、計画的に施設設備の改修及び維持管理を実施する。 また、日常点検を確実に行い、緊急性の高い修繕箇所を把握した場合は、適切に修繕の順位付けを行う。					

(2)　市立高等学校校舎トイレリフレッシュ事業(静岡市立高等学校)

市立高等学校におけるトイレの洋式化、内装改修、給排水設備の更新等を実施した。

成　果 指標名	校舎トイレの洋式化率		R6 目標	55%	R6 実績	55%
指標設定の考え方	当取組は安全・安心な教育環境を整備することが目的であり、トイレ洋式化等の確実な改修完了を目指すものである。令和6年度から継続して令和8年度の改修完了に向けた事業であることから洋式化率を成果指標とした。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度に予定されていたトイレ洋式化等を適切に実施した。 その結果、目標とした成果を達成することができた。			
課題と解決方針	安全・安心な教育環境を整備するため、令和8年度の改修完了に向けて各年度の改修を遅滞なく実施する。					

主　要　事　業　の　内　容

（3） 市立高等学校体育館空調設備整備事業（静岡市立高等学校）

市立高等学校体育館における空調設備の整備に関する設計委託を実施した。

成　果 指標名	設計委託進捗率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は安全・安心な教育環境を整備することが目的であり、体育館の空調設備設置を目指すものであるが、令和7年度に設置工事を行い、令和8年度に供用開始をする事業であることから、設計委託の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度に予定されていた体育館空調設備に関する設計委託を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。			
課題と 解決方針	安全・安心な教育環境を整備するため、令和8年度の供用開始に向けて遅滞なく事業を実施する。					

2 市立清水桜が丘高等学校管理費

（1） 学校施設維持管理事業（市立清水桜が丘高等学校）

施設設備の点検及び修繕等の維持管理を実施し、環境整備を図った。

成　果 指標名	管理瑕疵による校内事故発生件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は安全・安心な教育環境を整備することを目的とするものであり、施設設備の維持管理を目指すものであることから、管理瑕疵による校内事故発生件数を成果指標として設定した。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。 その結果、目標とした成果を達成することができた。			
課題と 解決方針	経年劣化を踏まえ、計画的に施設設備の改修及び維持管理を実施する。 また、日常点検を確実に行い、緊急性の高い修繕箇所を把握した場合は、適切に修繕の順位付けを行う。					

（2） 市立清水桜が丘高等学校体育館空調設備整備事業（市立清水桜が丘高等学校）

市立清水桜が丘高等学校体育館における空調設備の整備に関する設計委託を実施した。

成　果 指標名	設計委託進捗率		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は安全・安心な教育環境を整備することが目的であり、体育館の空調設備設置を目指すものであるが、令和7年度に設置工事を行い、令和8年度に供用開始をする事業であることから、設計委託の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	体育館の構造、稼働後のコスト及び利用状況を踏まえた空調設備の実施設計を完成することができた。			
課題と 解決方針	令和7年度に予定する空調設置工事にあたり、体育館を使用できない期間が生じる。学校行事や部活動への影響が最小限になるよう、校内及び施工業者と調整を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　高等学校教育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
51,460,000	50,512,231	0	947,769

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1　市立高等学校振興費	4,758,466	教育機器等の保守及びSSH事業に要する経費
	2　市立清水桜が丘高等学校振興費	45,753,765	教育機器等のリースに要する経費

◎ 主要施策の成果

1　市立高等学校振興費

（1）　市立高等学校教育振興事業（静岡市立高等学校）

地域社会や国際社会で活躍・貢献できる有為な人材育成を図るため、科学探究科の運営及びSSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業を実施した。

成　果 指標名	学校の科学等に関する先進的な取り組みが充実したと感じた割合		R6 目標	95%	R6 実績	97%
指標設定の考え方	当取組は地域社会や国際社会で活躍・貢献できる有為な人材育成を図ることを目的とするものであり、科学探究科の運営及びSSH事業の実施を目指すものであることから、アンケート調査による生徒が授業等により充実した取組ができたと感じた割合を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	91%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度に科学探究科3年生の生徒に対するアンケート調査を行った結果、ほぼ全ての生徒が「科学探究科の活動が充実している。」と回答したことを受け、目標とした成果を達成することができたと評価した。			
課題と 解決方針	科学等に関する先進的な取り組みの維持・発展を目指すため、今後も教職員と連携し、生徒が充実した科学探究活動を送るための基盤維持・整備を行う。					

2　市立清水桜が丘高等学校振興費

（1）　校内ネットワーク維持管理事業（市立清水桜が丘高等学校）

学校教育における情報化の推進を図るため情報機器のリース等を実施し、学校教育活動においてICT機器を活用した授業を提供した。

成　果 指標名	ネットワーク環境の通信障害の発生件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定の考え方	当取組はICTを活用した学習環境の整備を目的とするものであることから、ネットワーク環境の通信障害発生件数0件を目標値として設定した。		R5 実績	0件	R4 実績	1件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ネットワーク環境の保守点検を適切に実施した結果、学校教育活動において、生徒が使用する1人1台端末の良好な通信環境を確保することができた。			
課題と 解決方針	今後も電子教材や通信量の増加が見込まれることから、利用状況を考慮した通信機器及び回線整備を計画的に行う。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　高等学校DX加速化事業(市立清水桜が丘高等学校)

デジタル人材育成のため教育内容を拡充した。

成　果 指標名	デジタル分野の専門知識を有する外部講師による授業体制の整備(連携団体1者)	R6 目標	1者	R6 実績	1者
指標設定の考え方	当取組はデジタル人材育成を目的とするもので、データ活用に係る学習内容の効率化、高度化を目指すものであることから、デジタル分野の専門知識を有する人材を外部講師としたデータサイエンス授業を実施可能な団体との連携者数を目標値として設定した。	R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	デジタル分野の知見を有する外部講師と授業内容の調整等を実施するとともに、無線通信環境を適切に整備した結果、授業連携体制を構築することができた。		
課題と 解決方針	データサイエンス授業を多角的に実施できるよう、授業連携団体の追加を行うとともに、生徒が授業等により充実した取組ができたと感じた割合を把握するためのアンケート調査を実施する。				

3目　学生寮費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,485,000	19,812,804	0	672,196

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校教育課	1　管理運営費	13,642,929	学生寮の管理運営経費

◎　主要施策の成果

1　管理運営費

(1)　静岡市学生寮管理運営事業(学校教育課)

市内の高等学校への通学が困難な中山間地域に居住する生徒の教育機会均等を図るために設置した学生寮の管理運営を行った。

主　要　事　業　の　内　容

5項　社会教育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,631,936,853	3,289,055,104	40,024,000	302,857,749

1目　社会教育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
482,911,000	444,995,957	0	37,915,043

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
生涯学習推進課	1　社会教育事業費	26,197,812	高齢者、家庭教育、女性学級の講座等経費
こども若者応援課	1　青少年研修センター運営費	88,000	青少年研修センターの管理運営費
	2　旧浜石野外センター管理費	11,552,547	旧浜石野外センター水道施設撤去等経費
教育総務課	1　社会教育管理運営経費	395,585	社会教育管理運営経費、ユネスコ協会運営費補助金
	2　歴史学習経費	3,600,000	平和資料センター運営費補助金

◎　主要施策の成果

1　社会教育事業費（生涯学習推進課）

高齢者、子どもの保護者、女性を対象に、組織的で継続的な学習機会を提供するため、高齢者学級、家庭教育学級、女性学級を開催した。

2目　文化財保護費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
964,637,853	797,049,517	0	167,588,336

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1　文化財保護管理費	352,521,013	文化財の保護、所管施設の管理運営及び一般事務費
	2　文化財整備活用事業費	305,160,763	史跡等の整備
	3　文化財発掘調査費	73,906,741	埋蔵文化財発掘調査、資料整理事業及び駿府城跡天守台発掘調査見える化事業
	4　文化財保存助成費	64,748,000	指定文化財保存修理事業等の補助金

◎　主要施策の成果

1　文化財保護管理費

（1）　三保松原保全事業（リスク軽減・松原再生）（歴史文化課）

世界文化遺産構成資産である三保松原を未来に継承していくため、マツ材線虫病の防除等を行い、松原の保全を図った。

主　要　事　業　の　内　容

① マツ材線虫病防除

マツ材線虫病の被害を防ぐため、病気を媒介するマツノマダラカミキリを駆除する薬剤散布、病気の感染源となりうる枯れマツの伐採と駆除、病気を引き起こすマツノザイセンチュウがマツの中で増殖するのを防ぐ予防剤樹幹注入などを行った。

② 老齢大木樹勢回復

老齢大木の樹勢回復のため、ハダニやシンクイムシの食害及び葉ふるい病による被害を防ぐ薬剤散布、踏み締めにより固まった土をほぐす作業などを行った。

③ 危険木対策

来訪者の安全対策のため、羽衣の松周辺及び神の道で倒伏のおそれのあるマツを確認する樹木診断、倒伏対策としてロープ設置などを行った。

④ 圃場管理

過去に失われた松原を再生し、世界文化遺産の確実な保全を進めるために整備された圃場で、三保由来のマツ苗の育苗を行った。

成　果 指標名	マツ材線虫病による被害の状況（三保松原約34ha）		R6 目標	1.00本/ha	R6 実績	0.21本/ha
指標設定の考え方	平成26年三保松原の松林保全技術会議において、マツ材線虫病の微害化の最終目標をマツ材線虫病被害を年1本/ha以下を目指し、目標を維持することで松林を保全していく。		R5 実績	0.42本/ha	R4 実績	0.39本/ha
評　価 結　果	S	評　価 理　由	当取組の令和6年度の実績は、目標を上回る成果となった。これにより松原保全事業の成果を発揮できていると評価できることから評価結果を「S」とした。			
課題と 解決方針	マツの保全事業に関しては終期がなく、マツの状況や環境に応じた対策を講じる必要がある。 広大な松林を維持していくためには、定期的な雑木撤去、下草刈りが必要であるが、人工・経費面が不足している。引き続き、保全活動ボランティアの活動支援をしつつ、効果的な保全・再生を行う。					

(2) 三保松原文化創造センター管理運営費（歴史文化課）

世界文化遺産構成資産である三保松原の価値や魅力、観光情報を発信するとともに、松原保全の普及啓発を行った。

企画展の開催　4回

企画展Ⅰ「悠久の海辺～松瀬千秋が描く富士山と三保松原」(6/1～8/12)

企画展Ⅱ「富士を仰ぐ天女の灯台」(9/14～11/10)

企画展Ⅲ「三保の浜と海の生き物」(12/14～2/9)

企画展Ⅳ「太田三郎と清水～世界遺産のまちをアートする」(3/15～3/31)

成　果 指標名	三保松原文化創造センター来館者数		R6 目標	500,000人	R6 実績	518,231人
指標設定の考え方	当館は、三保松原の価値や魅力、観光情報を発信するビジターセンターとしての役割を持ち、三保松原への誘客促進を目標としているため、来館者数を成果指標として設定した。		R5 実績	500,462人	R4 実績	423,100人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度の実績は目標を上回る成果となった。これにより「三保松原」の価値や魅力の発信、観光交流の促進に繋がったと評価できることから評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	三保松原と施設への関心を高めるため、企画展等の開催に加え、幅広い年齢層へのより一層の情報発信に努るとともに、取組をより効果的に進めていくために、地元・関係団体等との連携を図り、更なる集客を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

(3)　旧マッケンジー住宅の大規模修繕及び市有地再生活用事業(歴史文化課)

旧マッケンジー住宅の雨漏り修繕、耐震補強等を実施した。また、修繕の様子を市民に公開した。

今後、マッケンジー夫妻の顕彰及び地域経済の活性化を目的に実施する再生活用事業において、

事業者と調整を行った。

成　果 指標名	見学人数		R6 目標	100人	R6 実績	80人
指標設定 の考え方	旧マッケンジー住宅の保存と活用及び地域経済の活性化を図るための取組みであり、再整備の状況を公開することが当文化財の価値の発信につながるため当指標を設定した。		R5 実績	39人	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	B	評　価 理　由	修繕工事を令和6年度に完了したが、工事中の公開事業として、見学者目標100名の参加を見込んでいたが80人であったため評価結果を「B」とした。			
課題と 解決方針	令和7年度は、住宅及び周辺市有地を貸し付ける業者との契約の締結及び業者による事業施設の本工事が行われる。新施設オープン後の具体的な活用取組などの詳細を具体的にするための協議を行っていく。					

2　文化財整備活用事業費

(1)　国指定史跡片山廃寺跡保存整備事業(歴史文化課)

史跡指定地内民有地1件を買上げた。

成　果 指標名	史跡の公有地化率		R6 目標	41.5%	R6 実績	41.5%
指標設定 の考え方	史跡の保存整備を目指すことから、史跡内用地買上げ達成による公有地化率を成果指標として設定した。		R5 実績	40.4%	R4 実績	39.8%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	取組の令和6年度実績は用地購入1件118㎡であり、目標どおりであった。これにより史跡保存のための公有地化が進んだと評価できることから、評価結果をAとした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果はAであったが、史跡指定地は小さく分筆され地権者が多くいるため、地道に各地権者と交渉を続けて史跡の確実な保存と整備のための公有地化を進める。					

(2)　国指定史跡小島陣屋跡保存整備事業(歴史文化課)

国道沿いに移築されていた御殿書院(市指定文化財)を小島陣屋跡地内に移築復原する工事を完了し、

公開を開始した。

また、史跡東側急傾斜地のさらに東に位置する小島陣屋の馬場跡の民有地5件を買上げた。

成　果 指標名	①整備事業全体の進ちょく率 ②イベントの参加者数		R6 目標	①50% ②700人	R6 実績	①50% ②820人
指標設定 の考え方	史跡の整備活用を目指すことから、整備工事の完成までの進ちょく率と史跡を活用したイベントの参加者数を成果指標とした。		R5 実績	①30% ②実績値なし	R4 実績	①10% ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度までの工事完了は整備全体の約50%であった。2回実施したイベントの参加者数は目標をやや上回り、整備と活用が順調と評価できることから評価結果をAとした。			
課題と 解決方針	整備途中に発生した令和4年台風15号による土砂崩れの斜面工事が残り1年あるため、令和7年に完了し、次年度以降も確実に整備工事と活用の両方を進める。					

主　要　事　業　の　内　容

3　文化財発掘調査費（歴史文化課）

（1）　埋蔵文化財発掘調査

区画整理に伴う異龍坪遺跡など民間開発に伴う本発掘調査を4件、道路整備工事に伴う原添遺跡など市の開発事業に伴う他課からの委嘱による本発掘調査を2件、合計6件実施した。

また、開発等に伴う試掘・確認調査を20件実施した。

（2）　駿府城跡天守台発掘調査見える化事業

駿府城跡天守台の学術的データを得るために平成28年度から6年かけて実施した天守台発掘調査を、遺構の保存・見える化することで歴史学習の場、観光資源として活用し、市民・来訪者の駿府城及び天守台への関心を高めた。

①　常設見学ゾーン、展示棟の設置、運営

②　「文化財ブログ」及び「城びと」による発掘情報発信40回

③　現場見学会等の開催

成　果 指標名	発掘調査現場入場者数		R6 目標	150,000人	R6 実績	117,881人
指標設定の考え方	発掘調査現場で野外展示整備の取組みが進められることから、短期的な目標として、発掘調査現場入場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	202,762人	R4 実績	175,443人
評　価 結　果	B	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は117,881人であり、目標を下回る成果となった。県外や国外からの来訪者は引き続きあり関心は継続している状態ではあるが、来訪者が目標を下回っていることから、評価結果は「B」とした。			
課題と 解決方針	発掘調査成果の活用という視点からは、関心の喚起や新たな取組の打ち出しが課題となっている。評価結果及び課題を踏まえ、取組継続の必要性を再検討する必要があることから、今後、現地にて推進する野外展示の取組の進捗に合わせて、見直しを進めていく。					

4　文化財保存助成費

（1）　文化財保護管理補助金・文化財保存団体補助金（歴史文化課）

文化財保護管理補助金では、（史）久能山東照宮保存修理事業、（重文）神部神社浅間神社本殿ほか15棟建造物保存修理事業等の国・県・市指定文化財保存修理事業等を行う所有者に対して助成を行い、文化財の保存・伝承を図った。

成　果 指標名	①補助金交付決定から確定までの進捗管理 ②特別公開事業の実施		R6 目標	①100% ②4回	R6 実績	①100% ②4回
指標設定の考え方	補助金により実施した文化財保存修理の完了部分等を広く一般公開し、対象文化財の適切な保存と活用が行われていることを確認する機会となるため、成果指標として設定した。		R5 実績	①100% ②4回	R4 実績	①100% ②4回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	予定の事業について実施の支援が完了したため。			
課題と 解決方針	事業の進捗に伴い計画が変更される可能性が高くなるが、文化財所有者・県・文化庁の調整を遅滞なく対処する。					

主　要　事　業　の　内　容

3目　図書館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,468,268,000	1,395,467,891	0	72,800,109

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中央図書館	1　管理運営費	417,327,750	中央図書館ほか11館の維持管理運営
	2　図書整備充実費	144,369,885	図書館資料購入、整備等、電子図書館の運営
	3　図書館整備事業費	34,372,800	蒲原図書館中規模改修工事

◎ 主要施策の成果

1　管理運営費

（1） 図書館管理運営事業（中央図書館）

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、12館ある図書館施設の安全な維持管理を行い、安心かつ利用しやすい図書館運営を図った。

成　果 指標名	①図書館施設の瑕疵による事故件数 ②図書館施設の瑕疵による閉館日数		R6 目標	①0件 ②0日	R6 実績	①0件 ②0日
指標設定の考え方	①利用者が安全で安心できる施設の維持管理を確実に実現するため目標値を設定した。②計画的に事業を実施し、閉館による利用者の不利益を防ぐため目標値を設定した。		R5 実績	①0件 ②0日	R4 実績	①0件 ②0日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は0日であり、目標どおりの成果となった。これにより、利用者にとって安全安心な施設の維持管理に繋がったと評価できることから、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	各館の老朽化に対し、計画的な設備点検や施設保全の委託業務を実施するとともに、関係課と連携し、個別施設計画の着実な推進を図っていく。					

2　図書整備充実費

（1） 図書整備充実事業（中央図書館）

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、図書資料の選定、購入、保存、管理を行い、貸出、閲覧、読書相談等、市民の多様化する生涯学習活動や文化的ニーズに応えた。また、「赤ちゃんのための読み聞かせ講座」など各種講座（119回開催2，585人参加）、おはなし会（643回開催8，190人参加）、ブックスタート・ブックステップ（266回開催6，971人参加）、「クリスマス会」などイベント、映画会、特別訪問等（225回開催11，701人参加）を実施した。なお、図書館利用状況は次のとおりである。

館　名	蔵書冊数 （冊）	貸出者数 （人）	個　人 貸出点数 （点）	レファレンス 件　数 （件）	入館者数 （人）	開館日数 （日）
中央図書館	460,219	179,613	685,551	1,329	311,331	315
麻機分館	65,117	17,741	70,384	1,335	34,959	280
美和分館	65,014	17,046	57,785	2,080	39,985	279
御幸町図書館	152,186	127,289	306,421	3,019	325,864	318
藁科図書館	87,740	23,877	98,032	1,741	64,444	264

主　要　事　業　の　内　容

館　名	蔵書冊数（冊）	貸出者数（人）	個人貸出点数（点）	レファレンス件数（件）	入館者数（人）	開館日数（日）
西奈図書館	179,546	72,525	297,111	1,394	130,970	279
北部図書館	121,140	50,473	215,980	2,124	99,269	279
南部図書館	204,559	172,812	689,489	2,886	284,919	317
長田図書館	177,118	76,514	293,592	693	126,605	279
清水中央図書館	494,267	125,814	482,338	3,877	199,989	316
清水興津図書館	113,683	36,168	145,325	813	72,590	280
蒲原図書館	105,863	19,998	74,265	2,158	49,396	279
電子図書館	2,782	15,882	24,046	－	－	－
計	2,229,234	935,752	3,440,319	23,449	1,740,321	－

（令和7年3月31日現在）

＜注1＞中央図書館の蔵書冊数、貸出者数、個人貸出点数は、移動図書館分を含む。

成果指標名	人口1人当たりの貸出点数		R6目標	5.78点	R6実績	5.13点
指標設定の考え方	当取組は、専門職員による市民のニーズに合わせた図書館サービスの提供を目指すものであることから、市民1人当たりの貸出点数を成果指標として設定した。		R5実績	5.46点	R4実績	5.67点
評価結果	A	評価理由	当取組の令和6年度実績は目標を下回る成果となった。一方、目標を下回った主な要因は、貸出点数算出方法の変更に伴う貸出点数の減であり、当取組の成果は目標どおり得られていると評価したことから、評価結果は「A」とした。			
課題と解決方針	市民のニーズに合わせた図書館サービスの提供を更に推進するために、貸出点数の増加につながる取組が課題となっている。令和6年度は、各イベントの内容充実等を図り来館者数が前年度比12万人増となったため、新たなイベント等の実施により来館者を増やし、貸出につなげていく。					

(2)　電子図書館事業（中央図書館）

市民へ充実した図書館サービスを提供するため、令和6年3月から電子図書の貸出・閲覧サービスを開始し、同年9月からは、市立小中学校の児童生徒に対し、配布されているタブレットからの電子図書の閲覧サービスを開始した。

成果指標名	電子図書館に関する利用者満足度		R6目標	55.00%	R6実績	51.23%
指標設定の考え方	当取組は時間的・地理的な理由で図書館を利用していない市民へのサービス拡大を目指すものであるため、アンケートによる電子図書館利用者の満足度を成果指標として設定した。		R5実績	50.96%	R4実績	実績値なし
評価結果	A	評価理由	アンケートに「普通」を除く「やや満足」「大変満足」と回答した利用者の令和5年度実績が50.96％であり、令和6年度目標を5％アップの55％としたところ、令和6年度実績は51.23%となり、概ね目標を達成したことから評価結果を「A」とした。			
課題と解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、今後も利用者増を図り、利用者満足度を高めていく必要がある。このため、アンケートにより利用状況を把握し、魅力的な電子図書館ページの作成やコンテンツの充実に繋げていく。					

主　要　事　業　の　内　容

4目　博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
103,974,000	100,420,773	0	3,553,227

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1　登呂博物館管理運営費	48,963,092	登呂博物館の管理運営及び体験活動の実施ほか

◎ 主要施策の成果

1　登呂博物館管理運営費（歴史文化課）

登呂遺跡にある博物館として、登呂遺跡からの出土品の保管、展示及び弥生時代における登呂ムラの生活を実感できる体験学習の機会を提供するほか、講演会や講座等の教育普及事業や各種イベントを実施した。

（1）　静岡市立登呂博物館協議会

令和6年7月25日、令和7年3月6日に開催し、博物館の運営についての提案や実施事業についての意見をいただいた。

（2）　入館者状況（開館日数　令和5年度:304日　令和6年度:303日）

	令和6年度	令和5年度
入館者	167,362人	165,820人
観覧者	36,724人	37,889人

（3）　博物館事業

区　分	内　　容
常設展示	・登呂遺跡からの出土品（土器・木製品等）約350点の展示 ・登呂遺跡の発掘史の紹介
特別・企画展示	2/23 ～ 5/12　「企画展　古代の稲作と実験考古学」 6/8 ～ 9/1　「企画展　しずおかタイムトラベル～縄文時代から奈良・平安時代をたどる～」 9/28 ～ 12/15　「企画展　登呂遺跡を未来へつなぐ～魅せる、登呂遺跡出土品の保存処理～」 1/25 ～ 4/6　「特別展　西の登呂、静岡に初上陸－大分県国東市安国寺集落遺跡と登呂遺跡－」
体験学習活動	登呂博物館内で田下駄体験、穂摘み体験、脱穀体験
その他事業	教育普及事業（子ども学芸員養成講座、土器づくり等）、ボランティア育成事業、各種イベント

（4）　他館との連携事業の実施

スルガフェスの連携として、芹沢銈介美術館と「ナイトミュージアム」を実施した。

静岡科学館る・く・るが主催する「サイエンスピクニック」にイベントブースを出展した。

成果指標名	博物館の入館者数		R6目標	169,000人	R6実績	167,362人
指標設定の考え方	登呂遺跡の価値や魅力を発信するとともに観光誘客の機能もあるため、入館者数を目標とし、前年度実績の2%増を目標値に設定した。		R5実績	165,820人	R4実績	161,181人
評価結果	A	評価理由	目標値を下回ったが、目標値の99%であるため、「A」とした。			
課題と解決方針	施設、展示内容のリニューアル及び公開承認施設として目を引く資料の展示等により、来館者の増を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

5目　美術館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
79,897,000	72,889,367	0	7,007,633

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
文化政策課	1　芹沢銈介美術館管理運営費	39,115,703	芹沢銈介美術館の管理運営事業

◎ 主要施策の成果

1　芹沢銈介美術館管理運営費

(1)　芹沢銈介美術館管理運営事業(文化政策課)

本市出身の重要無形文化財保持者芹沢銈介の芸術を広く紹介する事業の実施や、各種講座・講演会を開催し、芹沢芸術を後世に伝えることに努めた。

①　入場者状況(開館日数　255日)

令和6年度	令和5年度
32,142人	30,925人

②　事業の概要

区　　分	内　　容
企 画 展 示	4/2～6/16「染色家の絵心」 7/2～9/23「日々を染める」 10/6～12/8「型染　色と模様の翼」 1/4～3/16「芹沢銈介の収集　日本篇」
芹沢銈介の家公開	東京の蒲田から移築した芹沢銈介の家の居間の一部を毎週日曜日・祝日に一般公開した(8月は毎週土曜日・日曜日)。 3月6日(木)、7日(金)には、二階を特別公開するイベント「芹沢さん家お二階拝見」を開催した。
芹沢銈介作品の購入	屏風を購入し、収蔵品充実に努めた。
その他イベント	夜間開館、ワークショップ(ミニ仮面作り)、クイズラリー、スタンプラリー等を行った。

6目　歴史博物館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
378,054,000	368,928,817	0	9,125,183

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1　歴史博物館管理運営費	368,882,817	歴史博物館の管理運営

◎ 主要施策の成果

1　歴史博物館管理運営費(歴史文化課)

「歴史文化のまちづくり」の拠点となる歴史博物館の管理運営を行った。歴史資料の調査研究や保管、展示のほか、市民の歴史に対する理解、関心を深め、郷土への愛着を醸成する取組として、講座、体験等の教育普及事業を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

(1) 入館者状況(開館日数 311日)

	令和6年度
入館者	189,243人
観覧者	49,620人

(2) 博物館事業

区　分	内　　容
基本展示	「戦国時代末期の道と石垣の遺構」「静岡の時空」「『首都』駿府と世界」「家康の一生」「家康を育んだ地　駿府」「家康の威光と駿府」「静岡藩と新生静岡」「世界にはばたく静岡」
企画展示	4/27 ～ 6/9　今川義元～偉大なる駿河の太守～ 7/6 ～ 9/1　走れ！しずてつ 10/5 ～ 12/15　QuizKnockと巡る江戸東京博物館展 1/25 ～ 3/9　しずおか別荘ものがたり
イベント開催	学芸員による「わかりやすい歴史・地域のおはなし」、「学芸員のマニアックトーク」 市民団体、高校、大学との連携・協働事業、子ども講座・親子講座など

成果指標名	①施設入館者数 ②歴史博物館利用者満足度	R6目標	①187,000人 ②80.0%	R6実績	①189,243人 ②91.7%
指標設定の考え方	当取組は歴史文化のまちづくりの推進を目的とするものであり、歴史博物館の利用拡大を目指すものであることから、歴史博物館の入館者数及び施設を利用して満足した市民の割合(満足度)を指標として設定した。	R5実績	①284,115人 ②88.0%	R4実績	①165,103人 ②84.6%
評価結果	A	評価理由	当取組の施設入館者の令和6年度実績は189,243人(目標の101%)であり、目標を上回る成果となった。これにより、歴史博物館への理解や利用拡大の推進に繋がったことから、評価結果は「A」とした。		
課題と解決方針	更なる歴史博物館の利用促進や市民の理解拡大に向けては、より関心を高めることが課題となっている。このことから、指定管理者と連携して、展示や講座の充実(見直しを含む)、広報の充実、新たな資料の収集と公開、周辺施設や団体との連携などを進めていく。				

7目　自然の家費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
97,555,000	92,868,389	0	4,686,611

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
環境共生課	1　野外活動宿泊指導等経費	4,696,828	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等経費
	2　施設維持管理費	38,163,562	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理経費

◎ 主要施策の成果

1　野外活動宿泊指導等経費

(1) 自然の家管理事業(環境共生課)

青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進するため、主催事業を20回実施した。

主　要　事　業　の　内　容

2 施設維持管理費

(1) 自然の家管理事業(環境共生課)

南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家では、安全で利用しやすい自然の家の管理運営を行うことにより、施設の利用を促進した。 令和6年度延べ利用者数6，669人(令和5年度:6，989人)

成　果 指標名	管理瑕疵による事故件数0件	R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	当取組は利用者の安全な利用を目的とするものであり、市民に対する利用の促進を目指すものであることから、管理瑕疵による事故件数を成果指標として設定した。	R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	緊急の施設設備障害等にも対応できたため		
課題と 解決方針	点検委託業務等の確認及び施設見回りの実施継続				

8目　社会教育施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
349,000	348,105	0	895

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
教育総務課	1　社会教育施設整備基金積立金	348,105	令和6年度運用益　348,105円の積立

◎ 主要施策の成果

1 社会教育施設整備基金積立金

(1) 社会教育に関する各種事務の執行事業(教育総務課)

本基金の運用益を積み立て、今後の社会教育施設整備の充実に備えた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
126,893,273	348,105	0	127,241,378

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

9目　駿府城跡天守台野外展示施設建設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,291,000	14,086,288	40,024,000	180,712

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1　駿府城跡天守台野外展示施設建設費	14,086,288	野外展示の整備

◎　主要施策の成果

1　駿府城跡天守台野外展示施設建設費（歴史文化課）

発掘調査成果を踏まえ、徳川家康と豊臣秀吉が関わったと考えられる本物の天守台の迫力を間近に感じることができる日本唯一の遺構を、保存と活用を両立させた野外展示として整備するため、調査や設計を行った。

(1)　野外展示の実施設計及び便益施設の設計・調査

(2)　石垣保存処理

成　果 指標名	取組の進捗率（各年度の計画に対する進捗率）		R6 目標	100%	R6 実績	80%
指標設定の考え方	当取組は歴史文化のまちづくりの推進を目的とするものであり、出土した本物の遺構を野外展示として保存・活用を目指すものであるが、令和8年度までを整備期間として実施する取組であることから、各年度の取組（設計・工事等）の進捗率を成果指標として設定した。		R5 実績	100%	R4 実績	40%
評　価 結　果	B	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は80％であり、目標を下回る成果となったため、評価結果は「B」とした。これは取組の効果をよりよくするための見直しを行った結果、令和6年度に予定していた取組の一部が令和7年度にずれ込んだためである。			
課題と解決方針	天守台跡地の活用による歴史文化のまちづくりの推進に向けては、順調に進めているものの、適切なスケジュール管理と取組内容の充実が課題となっている。評価結果及び課題を踏まえ、確実に目標期間内により良い形で取組を進めていくことができるよう、必要な見直しを進めていく。					

10目　文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	2,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1　文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金積立金	2,000,000	文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金積立金

◎　主要施策の成果

1　文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金積立金（歴史文化課）

文化財及び歴史的なまちなみを保存し、活用するための事業に要する経費の財源に充てるため基金へ積み立てた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
0	2,000,000	0	2,000,000

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

6項　保健体育費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,587,229,000	6,343,464,915	0	243,764,085

1目　保健体育総務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
231,020,000	228,973,332	0	2,046,668

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　体育指導等経費	76,323	静岡市スポーツ推進審議会事業

◎ 主要施策の成果

1　体育指導等経費

（1） 静岡市スポーツ推進審議会事業（スポーツ振興課）

スポーツ基本法第31条の規定に基づき設置された静岡市スポーツ推進審議会を3回開催し、スポーツの推進に関する重要事項について審議した。

2目　体育振興費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
276,218,000	269,204,215	0	7,013,785

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　社会体育費	143,361,678	各種市民大会開催経費、静岡マラソン実行委員会負担金　他
	2　学校施設開放費	68,428,644	学校等体育施設利用事業
	3　体育指導助成費	43,993,893	静岡市スポーツ協会事業費補助金 他

◎ 主要施策の評価

1　社会体育費

（1） 静岡マラソン開催事業（スポーツ振興課）

地域経済の活性化及び市民のスポーツ振興やまちづくりの推進を図るため、大会開催に伴う関係機関との調整及び実行委員会に負担金を交付した。

成　果 指標名	フルマラソンの県外・海外ランナー参加者数		R6 目標	55.0% （6,600人）	R6 実績	58.4% （7,520人）
指標設定の考え方	大会開催により、交流人口の拡大を通じた地域経済の活性化を図ることを目的としていることから、県外・海外ランナーの参加者数を目標値とした。		R5 実績	59.0% （7,086人）	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	S	評　価 理　由	2025大会のフルマラソンの県外（海外含む）参加者7,520人は全体参加者の12,876人の58.4%であり、目標値を上回る（113%）結果であったためS評価とした。			
課題と解決方針	県内は新聞、テレビ等のマスメディアによりランナー以外の市民も含めて広く周知し、県外・国外はSNSや雑誌などによりランナーに的を絞って情報発信を行い、参加者増加を図る。また、大会関係者の声を基に改善し、本市の魅力を活かした大会にしていく。					

主　要　事　業　の　内　容

(2)　パラバドミントンサポートシティ事業(スポーツ振興課)

パラバドミントンを通じた共生社会への理解促進及び誰もが楽しむことができるスポーツの推進を図るため、小学生を対象とした、パラバドミントン選手による体験教室及びパラバドミントン全国大会等の開催を支援した。

成　果 指標名	①パラバドミントン体験教室に参加した児童アンケートにおいて福祉や障がい者スポーツ、障がいに関する項目に対し、理解したと回答する割合 ②全国大会等への参加者数		R6 目標	①80% ②600人	R6 実績	①82% ②532人
指標設定の考え方	①共生社会への理解促進及び誰もが楽しむことができるスポーツの推進をしていくためアンケートの結果を目標値とした。 ②共生社会への理解を促進するために多くの方が参加することに意義があるため参加者数を目標値とした。		R5 実績	①80% ②120人	R4 実績	①71% ②100人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は82%であり、目標を上回る成果となった。これにより、共生社会への理解促進に繋がったと評価できるため、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、実施校数は5件と少なかった。令和7年度は本市で初開催となるJapanパラバドミントン国際大会と関連し、体験校数の拡大及び体験内容の充実を図る。					

(3)　公民等連携事業(運動・スポーツ習慣化促進事業含む)(スポーツ振興課)

令和3年度に実施したスポーツに関する市民意識調査において、多世代に比較して運動・スポーツ実施率(週1日以上)が低かった30代及び40代女性に対し、スポーツ庁補助事業を活用して、習慣化を図るためのスポーツを通じた健康増進に資する取組を実施した。

項目	概要	実施回数	参加人数
市民サポーターの育成	市民の運動・スポーツ実施の拡充に向け、本事業の普及啓発や習慣化に向けた取組を推進していく為に、市民サポーターの育成を行った。人材育成の内容として、それぞれの年代・性別に特有の健康課題や、これらの解決方法として「コンディショニング」の効果を学んだ実施した。	3回	延べ77人
わいわいスポーツフェス	自身の状態をセルフチェックで診断し把握したり、楽しく身体を動かしたりしながら、運動の効果を体感できる機会として、わいわいスポーツフェスを開催した。	1回	207人
スポーツ・イン・ライフ3か月チャレンジプログラム	主に働く世代(特に女性)のライフパフォーマンスの向上を支援することを目的に、体の不調等を整える筋骨格系・自立神経系を中心としたコンディショニングプログラムを提供。対面型の講座に加え、動画配信により、日々の運動をサポートした。	4コース ×5回講座	延べ580人

(4)　静岡市民大会等開催業務(スポーツ振興課)

各種市民大会を開催し、「静岡型スポーツ・イン・ライフ」の推進及び競技力の向上を図った。

区　　分	参 加 者	備　　考
各種市民大会	30,420　人	軟式野球、ソフトボール、水泳等　29団体実施

主　要　事　業　の　内　容

2 学校施設開放費

(1) 学校等体育施設利用事業(スポーツ振興課)

市立学校等体育施設を学校教育に支障のない範囲で市民に開放し、地域スポーツの振興を図った。また、利用者が円滑に施設を利用することができるよう、利用に係る事務を行う各学校等施設協議会に対して、交付金を交付した。

区　分	小学校	中学校	小中学校	高等学校	特別支援センター	学校計
学校等施設数	81	39	4	1	1	126
うち照明設置数	76	40	4	0	1	121
協議会数(※)	81	39	4	1	1	126

※協議会:各校・施設において利用にかかる事務を執り行う機能を有する。

利用状況

	令和6年度
利用件数	88,058 件
延べ利用者数	1,912,000 人

3 体育指導助成費

(1) 市スポーツ協会補助金(スポーツ振興課)

スポーツの普及・振興を図り、市民の健康づくり・体力づくりを推進し、健康で豊かな市民生活に寄与するための事業を実施する公益財団法人静岡市スポーツ協会に対して、補助金を交付した。

区　分	金 額 (円)	備　考
市スポーツ協会補助金	16,512,000	事業費の助成

(2) 各種目別全国大会出場選手補助金(スポーツ振興課)

スポーツ選手を育成し、及びスポーツ団体等によるスポーツ活動を支援し、もって市のスポーツ振興を図るため、各種目全国大会に出場する選手に対し、スポーツ競技大会出場補助金を交付した。

区　分	金 額 (円)	備　考
各種目別全国大会出場選手補助金	6,791,950	事業費の助成

(3) 全国少年少女草サッカー大会開催事業(スポーツ振興課)

草サッカー大会の開催を通して、青少年の健全育成、参加チームと地域等との交流、効果的なシティプロモーションをしながら経済波及効果の拡大を図るため、関係機関との調整及び実行委員会に補助金を交付した。

区　分	金 額 (円)	備　考
全国少年少女草サッカー大会開催事業	9,000,000	事業費の助成

主　要　事　業　の　内　容

3目　体育施設費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
685,614,000	618,686,791	0	66,927,209

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　スポーツ施設維持管理経費	523,647,644	スポーツ施設の維持管理事業
	2　野外活動施設維持管理経費	55,027,705	キャンプ場、ハイキングコース等の維持管理事業
	3　スポーツ施設予約システム管理経費	40,011,442	スポーツ施設予約システム管理事業

◎ 主要施策の評価

1　スポーツ施設維持管理経費

（1）スポーツ施設長寿命化事業（スポーツ振興課）

施設の長寿命化を図るため、静岡市スポーツ施設配置適正化方針による個別施設計画に基づく改修を行う事業であり、令和6年度は中規模及び大規模改修の実施がなかったものの、長寿命化に資する計画的な修繕を実施し、施設の安定的な運営を継続した。

成果指標名	個別施設計画を策定している施設の利用者数	R6目標	1,949,111人	R6実績	2,251,455人	
指標設定の考え方	スポーツ施設の長寿命化に必要な改修を行い、施設の安定的な運営の継続を目的とすることから、個別施設計画を策定している施設の利用者数を指標として設定した。目標値は過去3か年の平均値とした。	R5実績	2,160,546人	R4実績	1,918,274人	
評価結果	S	評価理由	令和6年度の実績値は2,251,455人であり、目標値を上回る（115%）ため、S評価とした。			
課題と解決方針	スポーツ施設の多くが昭和40年代から平成初期にかけて建設されており、老朽化が進んでいる。今後、長寿命化に係る改修の計画とともに、施設の統廃合についても検討していく。					

（2）清水庵原球場改修事業（スポーツ振興課）

施設利用者等の満足度を向上させるとともに、NPB公式戦を円滑に開催し地域経済の活性化を図るため、市民の施設利用・観戦環境の充実、施設の長寿命化に向けて施設改修等を実施した。

成果指標名	①利用者満足度 ②NPB公式戦ホームゲーム確保数	R6目標	①90% ②58試合	R6実績	①100% ②58試合	
指標設定の考え方	①観戦環境の充実度向上のため、利用者満足度を目標値とした。 ②NPB公式戦を開催できる施設水準の確保や適切な施設整備のため、NPB公式戦ホーム開催試合数を成果指標とした。	R5実績	①100% ②実績値なし	R4実績	①100% ②実績値なし	
評価結果	A	評価理由	利用者満足度は目標の90%を上回る100%を達成し、施設利用者から高い評価を得ている。また、NPB公式戦ホーム開催数は目標どおりの58試合を達成したため、評価結果をAとした。			
課題と解決方針	利用者満足度調査は施設利用団体の代表者に対する調査のみであるため、調査対象者を拡大し、幅広い意見を徴取する。また、NPB公式戦ホームゲームではこれまで実施ができなかったナイターゲームが可能となったことから更なる確保を目指す。					

主　要　事　業　の　内　容

(3)　スポーツ施設の維持管理に関する取組(スポーツ振興課)

城北運動場、有度山総合公園運動施設、清水蛇塚スポーツグラウンド、清水庵原球場、清水長崎新田スポーツ広場、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション、中島人工芝多目的スポーツグラウンド・テニス場、各スポーツ広場等の維持管理を行い、スポーツ環境を整備するとともに、幅広い市民ニーズに応えた。

城北運動場、有度山総合公園運動施設及び清水長崎新田スポーツ広場は三幸(株)、清水蛇塚スポーツグラウンド及び清水庵原球場は静岡スポーツスクエア共同事業体、駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーションはスポーツ・まちづくり共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

主な施設の利用状況等

	利用者数	利用者満足度
城北運動場　(全体)	44,524 人	95.4 %
〃　テニス場	34,660 人	
〃　相撲場	1,485 人	
〃　運動広場	3,177 人	
〃　クラブハウス(多目的室)	5,202 人	
有度山総合公園運動施設　(全体)	48,047 人	96.4 %
〃　テニスコート	42,779 人	
〃　ターゲットバードゴルフ場	1,946 人	
〃　グラウンドゴルフ場	2,829 人	
〃　クラブハウス(多目的室)	493 人	
清水蛇塚スポーツグラウンド	28,512 人	100 %
清水庵原球場	185,201 人	100 %
清水長崎新田スポーツ広場(交流センター含む)	73,350 人	96.3 %
駿府城ラン・アンド・リフレッシュステーション	24,873 人	95.9 %
中島人工芝多目的グラウンド	18,871 人	
中島テニス広場	25,374 人	
安倍川河川敷スポーツ広場等	256,650 人	
富士川河川敷スポーツ広場	48,912 人	
富士川緑地公園スポーツ広場	155,105 人	
清水三保貝島スポーツ広場	41,396 人	

2　野外活動施設維持管理経費

(1)　梅ケ島キャンプ場・玉川キャンプセンター事業(スポーツ振興課)

キャンプ場2箇所の維持管理を行い、安全に野外活動ができる環境を市民に提供した。

利用状況

	利用者数
梅ケ島キャンプ場	4,143 人
玉川キャンプセンター	900 人

主　要　事　業　の　内　容

3 スポーツ施設予約システム管理経費

(1) スポーツ施設予約システム更新事業(スポーツ振興課)

令和6年度にシステムの更新を行い、あおいカードの廃止に伴う利用受付のオンライン化、利用許可書の電子化、施設使用料のオンライン決済を導入した。令和7年2月に開始したオンライン決済の3月末までの件数は139件であった。

4目 体育館費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
680,387,000	677,163,302	0	3,223,698

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 体育館管理運営費	677,163,302	体育館管理運営事業

◎ 主要施策の評価

1 体育館管理運営費

(1) 体育館管理運営に関する取組(スポーツ振興課)

体育館7館(中央、南部、長田、東部、北部、蒲原、由比)及び清水清見潟公園(体育館、室内プール、トレーニング室)の維持管理を行い、施設の利用環境整備に努めた。中央、南部、長田、東部、北部、蒲原体育館及び清水清見潟公園については、(公財)静岡市スポーツ協会を指定管理者として管理運営を実施した。

利用状況等

	利用者数	利用者満足度
中央体育館　(全体)	214,056 人	96.1 %
〃　アリーナ等	159,651 人	
〃　屋内プール	54,405 人	
南部体育館	110,843 人	99.6 %
長田体育館	92,441 人	98.0 %
東部体育館	98,329 人	94.5 %
北部体育館	126,542 人	98.1 %
蒲原体育館	17,054 人	83.4 %
由比体育館	23,596 人	
清水清見潟公園 (全体)	71,716 人	97.9 %
〃　体育館	31,866 人	
〃　室内プール	18,219 人	
〃　トレーニング室	17,954 人	
〃　多目的室	3,677 人	

主　要　事　業　の　内　容

(2)　由比寺尾プール跡地再整備事業(スポーツ振興課)

廃止した施設を適切に管理し、地域住民が安全・安心に暮らせる環境を維持するため、不要建築物の解体撤去、クラックの補修を実施した。

成　果 指標名	再整備事業の進捗率	R6 目標	38%	R6 実績	実施なし
指標設定の考え方	地域住民が安全・安心に暮らせる環境を維持することを目的とする事業であるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、再整備事業の進捗率を成果指標として設定した。(令和7年度に完了(100%))	R5 実績	14%	R4 実績	3%
評　価 結　果	－	評　価 理　由	再整備を実施しない方針となり、計画事業を実施しなかったため、「－」とした。 ただし、安全確保のため、不要建築物の撤去、クラック補修を実施した。		
課題と 解決方針	再整備は実施しないこととなったが、施設を適切に管理し安全を確保する必要があるため、引き続き監視を継続するとともにプール槽の埋め戻し手法を検討する。				

5目　総合運動場費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
762,753,000	757,318,160	0	5,434,840

主　要　事　業　決　算　状　況　(　給　与　費　を　除　く　)

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　総合運動場管理経費	563,076,506	西ケ谷、清水総合運動場及び清水日本平運動公園球技場等の管理経費
	2　清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費	194,241,654	清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営経費

◎　主要施策の評価

1　総合運動場管理経費

(1)　総合運動場管理運営に関する取組(スポーツ振興課)

西ケ谷総合運動場、清水総合運動場、清水日本平運動公園球技場及び庭球場の維持管理を実施し、幅広い市民ニーズに応えた。西ケ谷、清水総合運動場は(公財)静岡市スポーツ協会、清水日本平運動公園球技場及び庭球場は静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	利用者数	利用者満足度
西ケ谷総合運動場　(全体)	169,303 人	98.8 %
〃　陸上競技場	33,064 人	
〃　屋内プール	68,313 人	
〃　野球場	18,411 人	
〃　グラウンドゴルフ場	3,115 人	
〃　ターゲットバードゴルフ場	2,719 人	
〃　テニスコート	43,681 人	

主　要　事　業　の　内　容

	利用者数	利用者満足度
清水総合運動場　（全体）	142,798 人	99.2 %
〃　陸上競技場	41,008 人	
〃　体育館（多目的広場等含む）	62,060 人	
〃　水泳場	12,841 人	
〃　アーチェリー場	1,294 人	
〃　弓道場	5,003 人	
〃　武道場	15,269 人	
〃　多目的室	5,323 人	
清水日本平運動公園　（全体）	392,233 人	98.0 %
〃　球技場	364,683 人	
〃　庭球場	27,550 人	

2 清水ナショナルトレーニングセンター管理運営経費

(1) 清水ナショナルトレーニングセンター事業（スポーツ振興課）

清水ナショナルトレーニングセンターの管理運営を実施し、トップアスリートからアマチュアまでのトレーニングや市民の健康維持増進など幅広い利用に応えた。静岡スポーツスクエア共同事業体を指定管理者として、管理運営を実施した。

利用状況等

	利用者数	利用者満足度
清水ナショナルトレーニングセンター（全体）	204,767 人	98.5 %
〃　宿泊室	5,975 人	
〃　芝生グラウンド	21,417 人	
〃　人工芝コート	24,841 人	
〃　体育館	21,368 人	
〃　会議室	14,583 人	
〃　トレーニングジム	48,743 人	
〃　フィットネスルーム	22,223 人	
〃　クアプール	43,128 人	
〃　ウェイトリフティング場	2,489 人	

主　要　事　業　の　内　容

6目　ホームタウン推進費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
77,112,000	38,151,430	0	38,960,570

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1 ホームタウン推進事業費	27,196,430	プロスポーツチーム等連携プロジェクト　他
	2 ホームタウン推進助成費	10,955,000	大学野球オータムフレッシュリーグ開催支援事業　他

◎ 主要施策の評価

1 ホームタウン推進事業費

(1) プロスポーツチーム等連携プロジェクト(スポーツ振興課)

本市をホームタウンとするプロスポーツチーム等を応援する市民の割合を向上させるため、企業版ふるさと納税を活用し、本市と連携してスポーツを活かしたまちづくり・ひとづくりに資する事業を実施するプロスポーツチーム等に補助金を交付し取組を支援した。

成　果 指標名	ホームタウンチームを応援している市民の割合		R6 目標	73.7%	R6 実績	71.6%
指標設定の考え方	ホームタウンチームが持つ一体感や共感を創出する力は、各チームがより多くの市民に認知され応援されていることで、より大きな力となる。そのため、市民を対象としたアンケートで「ホームタウンチームを応援している人の割合」を成果指標として設定した。		R5 実績	71.9%	R4 実績	70.2%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ホームタウンチームを応援している市民の割合71.6%は、目標値を下回っているが、達成度97%であるためA評価とした。			
課題と 解決方針	ホームタウンチームと様々な分野における地域連携活動に取組むことで、年齢や性別を超えて幅広く市民の皆さんと接する場を創出し、市民一人ひとりがホームタウンチームを身近に感じられる機会を増やし、応援気運、興味関心の向上に繋げていく。					

(2) 大学野球オータムフレッシュリーグ開催支援事業(スポーツ振興課)

野球を通じた交流人口の増加、参加者・関係者の交流を促進するため、「大学野球オータムフレッシュリーグin静岡」の主催者である実行委員会に補助金を交付し開催を支援した。

成　果 指標名	①大会に満足した来場者の割合、②市外からの来場者の割合、③来場者数		R6 目標	①80.0% ②56.0% ③4,500人	R6 実績	①74.2% ②57.2% ③4,036人
指標設定の考え方	野球を通じた交流人口の増加等を目的とするため、大会の満足度や来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	①72.0% ②56.0% ③4,473人	R4 実績	①71.0% ②61.0% ③3,200人
評　価 結　果	A	評　価 理　由	大会に満足した来場者の割合及び来場者数は目標値を下回ったが、市外からの割合については目標値を上回り、達成度①93%②102%③90%であるためA評価とした。			
課題と 解決方針	アンケート結果では、試合以外のイベントに参加していない人の割合が74%もいた。試合外にも多くのイベントが企画されているため、事前に広く周知することで満足度や来場者数の向上に繋げられるよう、実行委員会と連携を取っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

7目　学校保健費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
237,873,000	227,529,954	0	10,343,046

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
児童生徒支援課	1　保健衛生費	223,343,851	児童生徒の検診に係る経費など
	2　通学路整備費	4,186,103	通学路防犯灯の維持・補修に係る経費

◎　主要施策の成果

1　保健衛生費

(1)　健康診断事業(児童生徒支援課)

健康診断事業については、児童生徒の健康管理と疾病の早期発見のため、各種検診を実施し、学校保健の円滑な管理・運営を図った。

単位:人

名　称	事業の概要		名　称	事業の概要	
心臓検診	一次検診	14,018	せき柱側わん症検査	姿勢検診	2,254
	二次検診	484	就学時健康診断		4,358
腎臓検診	一次検診	42,986	学校医等の委嘱	内科	141
	精密検診	145		眼科	126
	検診管理	183		耳鼻咽喉科	126
結核検診	X線(直接)	55		歯科	134
				薬剤師	126

8目　学校給食費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,622,518,000	3,516,940,462	0	105,577,538

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
学校給食課	1　学校給食管理費	699,511,207	学校給食の実施に係る経費
	2　東部学校給食センター費	41,976,776	東部学校給食センターの運営に係る経費
	3　門屋学校給食センター費	619,485,005	門屋学校給食センターの運営に係る経費
	4　丸子学校給食センター費	321,749,820	丸子学校給食センターの運営に係る経費
	5　中吉田学校給食センター費	355,487,937	中吉田学校給食センターの運営に係る経費
	6　小規模学校給食センター費	128,106,284	小規模センターの運営に係る経費
	7　単独調理場学校給食管理費	8,083,796	単独調理場の運営に係る経費
	8　西島学校給食センター費	565,568,351	西島学校給食センターの運営に係る経費

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 学校給食管理費

(1) 学校給食提供事業(学校給食課)

学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理の徹底及び施設の維持管理を実施し、安全・安心な学校給食を提供した。

成果指標名	共同調理方式193日、自校方式180日に対する稼働率		R6目標	100.0%	R6実績	100.0%
指標設定の考え方	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。		R5実績	100.0%	R4実績	100.0%
評価結果	A	評価理由	施設における衛生管理や調理従事者の健康管理等の個人衛生については研修を通して意識の向上を図り、事故なく安全に給食を提供することができた。			
課題と解決方針	調理施設の老朽化が進む中、計画的な設備更新と日々の日常点検による事故防止対策を行う。また、衛生作業マニュアルの見直しや、調理済み食品の定期的な検査による確認等で衛生意識の向上を図る。					

①給食実施状況

葵区・駿河区

令和6年5月1日現在

区分			東部	門屋	丸子	西島	中吉田	山間地	計	備考
1日当り配食数(児童生徒)		小学校	－	3,940食	5,405食	5,017食	6,283食	97食	20,742食	(山間地) 藁科 井川 梅ヶ島
		中学校	3,938食	2,538食	2,170食	2,938食	2,103食	71食	13,758食	
		計	3,938食	6,478食	7,575食	7,955食	8,386食	168食	34,500食	
配食校	校数	小学校	－	16校	12校	11校	11校	4校	54校	
		中学校	11校	8校	5校	6校	4校	4校	38校	
		計	11校	24校	17校	17校	15校	8校	92校	
	学級数	小学校	－	175学級	223学級	201学級	251学級	15学級	865学級	
		中学校	148学級	103学級	84学級	108学級	76学級	10学級	529学級	
		計	148学級	278学級	307学級	309学級	327学級	25学級	1,394学級	
給食回数			年間　180回							
給食費			小学校　月額 4,581円(1食単価　280円) 中学校　月額 5,318円(1食単価　325円)							

主　要　事　業　の　内　容

清水区

令和6年5月1日現在

区分		単独校調理場	庵原	両河内	由比	計	備考
1日当り配食数(児童生徒)	小学校	6,976食	375食	585食	232食	8,168食	
	中学校	196食	173食	140食	137食	646食	
	計	7,172食	548食	725食	369食	8,814食	
配食校 校数	小学校	19校	1校	5校	2校	27校	
	中学校	1校	1校	2校	1校	5校	
	計	20校	2校	7校	3校	32校	
配食校 学級数	小学校	290学級	14学級	35学級	14学級	353学級	
	中学校	11学級	7学級	8学級	7学級	33学級	
	計	301学級	21学級	43学級	21学級	386学級	
給食回数		年間　180回					
給食費		小学校　　月額 4,581円(1食単価　280円) 中学校　　月額 5,318円(1食単価　325円)					

②衛生管理

項目	実施内容	実施回数
食品衛生	食材料及び調理済給食の細菌検査	年1回以上
	食材料の検収、調理済給食の検食	毎日
	調理済給食の冷凍保存(2週間以上)	毎日
健康衛生	保菌検査(職員、調理員、給食補助員　外)	年24回
	腰痛、皮膚、頸肩腕検診(調理員)	年1回
環境衛生	飲料水検査	年3回(地下水12回)
	放流水検査	月1回(特定事業場以外は年3回)
	受水槽、高架水槽清掃	年1回
	合併汚水処理施設点検	毎日(小規模施設は毎週)
	防虫防そ	煙霧消毒年3回、点検月2回
	ボイラーばい煙測定	年2回

主　要　事　業　の　内　容

③主な委託業務の概要

給食運営等

委託業務名	業務の概要	委託先
学校給食用物資購入事務及び小・中学校給食補助業務	物資購入事務 　給食用物資の購入等に関する事務　9人 学校給食会会員 　小学校56校　中学校36校　小中一貫校6校 学校給食補助業務 　給食・食器類の受領・管理・クラス分け作業 　給食補助員　138人 　小学校56校　中学校36校　小中一貫校6校	静岡市学校給食会
学校給食配送等業務	副食及び食器類の配送・回収等業務 　配送車　10台　（予備含）	静岡市学校給食配送協同組合　外

給食調理等　　（1日あたりの食数は教職員等を含む）

委託業務名	業務の概要	委託先	1日あたり
学校給食センター給食調理等業務	丸子学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	日本国民食㈱	8,134食
	中吉田学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	㈱東洋食品	8,958食
	藁科学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	シダックス大新東ヒューマンサービス㈱	206食
	両河内学校給食センターにおける調理、配送及び食器洗浄業務	㈱レクトン	831食
	門屋学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務（PFI事業）	㈱静岡北部学校給食サービス	7,043食
	西島学校給食センターにおける施設維持管理、調理、配送及び食器洗浄業務（PFI事業）	PFI静岡市南部学校給食センター㈱	8,533食

(2)　学校給食食育指導事業（学校給食課）

食に関する正しい知識と、望ましい食習慣の育成のため、全小中学校において「食に関する指導」を実施した。

成果指標名	①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	R6目標	①95.0% ②95.0%	R6実績	①96.0% ②85.0%
指標設定の考え方	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしている。近年の高い評価が継続されるよう95%を目標値として設定した。 ②児童生徒アンケートを実施し、給食が「楽しみ・おいしい」と感じている児童生徒の実態を把握する。近年の高い評価が継続されるよう95%を目標値として設定した。	R5実績	①96.0% ②92.4%	R4実績	①94.0% ②88.0%
評価結果	A	評価理由	いずれも高い水準を維持しているため。		
課題と解決方針	②について、小学生より中学生の方が数値が低くなる傾向がみられることから、中学生の給食に対する興味関心を高める食育の実施が必要。				

主　要　事　業　の　内　容

9目　スポーツ振興基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
13,710,000	9,473,947	0	4,236,053

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　スポーツ振興基金積立金	9,473,947	寄附金、令和6年度運用益金

◎　主要施策の成果

1　スポーツ振興基金積立金

(1)　スポーツ振興基金積立金(スポーツ振興課)

「しぞ～かふるさと応援寄附金」による寄附金及び静岡市スポーツ振興基金の運用益金(スポーツ拠点づくり自立促進事業助成金分及び「しぞ～かふるさと応援寄附金」による寄附金分のみ)を同基金へ積立てた。

また、静岡市スポーツ振興基金条例第6条の規定に基づき、ホームタウン推進事業及びスポーツ拠点づくり自立促進事業に要する経費の財源に充てるため、基金の一部を取り崩した。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
110,716,313	9,473,947	3,354,943	116,835,317

※令和7年5月末

10目　スポーツ施設建設基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
24,000	23,322	0	678

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　スポーツ施設建設基金積立金費	23,322	令和6年度運用益金

◎　主要施策の成果

1　スポーツ施設建設基金積立金

(1)　スポーツ施設建設基金積立金(スポーツ振興課)

静岡市スポーツ施設建設基金の運用益金を同基金に積立てた。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
8,501,482	23,322	0	8,524,804

※令和7年5月末

11 款　災 害 復 旧 費

主　要　事　業　の　内　容

1項 衛生施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,691,000	6,690,592	0	408

1目 斎場災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,691,000	6,690,592	0	408

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
戸籍管理課	1　単独災害復旧事業費	6,690,592	斎場に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費

(1)　清水斎場の災害復旧に関する取組(戸籍管理課)

令和4年台風15号及び令和5年台風2号により崩落した清水斎場北東法面の復旧工事に係る業務を実施した。

主　要　事　業　の　内　容

2項 農林水産施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,234,872,730	1,536,074,784	930,190,125	768,607,821

1目 農業用施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,416,800,000	731,129,952	295,174,100	390,495,948

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1 公共災害復旧事業費	323,197,100	農業用施設に係る災害復旧工事経費
	2 単独災害復旧事業費	407,932,852	農業用施設に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1 公共災害復旧事業費

(1) 災害修繕及び復旧工事関連事業(農地整備課)

次のとおり復旧工事を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

予算科目	件数	内容	決算額
工事請負費	7件	農道新東名高速道路移管6号線外6件	323,197,100円

2 単独災害復旧事業費

(1) 災害復旧事業に係る調査設計関連事業(農地整備課)

次のとおり測量設計業務を実施し、被災した農業用施設の復旧に必要な設計等を行った。

予算科目	件数	内容	決算額
委託料	2件	農道新間ほたる稲荷沢1号線外1件	2,783,000円

(2) 災害修繕及び復旧工事関連事業(農地整備課)

次のとおり復旧修繕及び復旧工事を実施し、被災した農業用施設の機能回復を図った。

予算科目	件数	内容	決算額
需用費	174件	郷島地内水路施設修繕外173件	245,427,652円
工事請負費	3件	農道戸倉和田島線外2件	159,722,200円

主　要　事　業　の　内　容

2目　農地災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
145,810,000	98,813,410	0	46,996,590

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
農地整備課	1　公共災害復旧事業費	98,813,410	農地に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費

(1)　農地災害復旧(直営工事)事業(農地整備課)

次のとおり災害復旧事業(直営工事)を実施し、被災した農地の機能回復を図った。

事業名	箇所数	内容	決算額
公共災害復旧事業費	2箇所	葵区横山外1箇所	3,354,310円

(2)　農地災害復旧(請負工事)事業(農地整備課)

次のとおり災害復旧事業(請負工事)を実施し、被災した農地の機能回復を図った。

事業名	箇所数	内容	決算額
公共災害復旧事業費	6箇所	栃沢外5箇所	95,459,100円

3目　林道災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,550,031,730	652,587,422	593,211,925	304,232,383

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1　公共災害復旧事業費	264,439,347	林道に係る災害復旧工事経費
	2　単独災害復旧事業費	388,148,075	林道に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1　公共・単独災害復旧事業

(1)　林道災害復旧事業(森林経営管理課)

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した林道の機能回復を図った。

事　業　名	件　数	内　容	決　算　額
1　公共災害復旧事業費	6 件	大雨に伴う林道復旧工事	264,439,347 円
2　単独災害復旧事業費	152 件	林道施設復旧工事、崩土除去等	388,148,075 円
計	158 件		652,587,422 円

主　要　事　業　の　内　容

4目　治山災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
102,231,000	53,544,000	41,804,100	6,882,900

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1　単独災害復旧事業費	39,348,100	治山施設に係る災害復旧工事経費
	2　公共災害復旧事業費	14,195,900	治山施設に係る災害復旧工事経費

◎　主要施策の成果

1　単独・公共災害復旧事業

(1)　治山災害復旧事業（森林経営管理課）

次のとおり災害復旧事業を実施し、被災した治山施設の機能回復を図った。

事　業　名	件　数	内　容	決　算　額
1　単独災害復旧事業費	8 件	崩土除去、治山施設修繕等	39,348,100 円
2　公共災害復旧事業費	1 件	大雨に伴う治山施設復旧工事	14,195,900 円
計	9 件		53,544,000 円

5目　漁港災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
水産振興課	1　公共災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費
	2　単独災害復旧事業費	0	漁港施設災害復旧事業費

◎　主要施策の成果

1　公共・単独災害復旧事業（水産振興課）

令和6年度は、大規模災害の発生なし。

6目　山間地振興施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
中山間地振興課	1　単独災害復旧事業費	0	単独災害復旧事業費

◎　主要施策の成果

1　単独災害復旧事業（中山間地振興課）

令和6年度は、大規模災害の発生なし。

主　要　事　業　の　内　容

3項　商工施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

1目　観光施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
20,000,000	0	0	20,000,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
観光政策課	1　単独災害復旧事業費	0	観光施設に係る災害復旧工事経費

◎　主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費(観光政策課)

令和6年度は、大規模災害の発生なし。

主　要　事　業　の　内　容

4項　土木施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,912,714,900	3,273,455,033	477,823,600	2,161,436,267

1目　道路橋りょう災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,465,165,900	2,344,762,642	468,484,600	1,651,918,658

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
道路保全課	1　公共災害復旧事業費	1,633,288,100	道路橋りょうに係る災害復旧工事経費
	2　単独災害復旧事業費	701,940,474	道路橋りょうに係る災害復旧工事経費

◎　主要施策の成果

1　公共・単独災害復旧事業費

(1)　災害復旧に関する事業(道路保全課)

台風や大雨などの異常な天然現象により被災した道路施設について災害復旧工事等を実施し、安全な通行の確保を図った。

区分		路線名	決算額
道路橋りょう災害復旧工事	(国県道)	(主)南アルプス公園線　外7路線	740,855,300円
	(市道)	草ケ谷吉原線　外18路線	898,313,100円

2目　河川災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,347,549,000	897,935,291	9,339,000	440,274,709

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
建設政策課	1　単独災害復旧事業費	323,820	災害復旧事業に係る一般事務費
河川課	1　公共災害復旧事業費	196,288,000	河川に係る災害復旧工事経費
	2　単独災害復旧事業費	701,323,471	河川に係る災害復旧工事経費

◎　主要施策の成果

1　公共・単独災害復旧事業費

(1)　河川等の災害復旧に関する事業(河川課)

台風や大雨などの異常な天然現象により被災した河川について災害復旧工事等を実施し、安全性を確保した。

事業名	内容	件数	決算額
公共災害復旧事業	掘削工、残土処理工等	6件	196,288,000円
単独災害復旧事業	護岸修繕等	152件	393,252,547円
	堆積土除去、支障木伐採業務委託等	104件	232,269,361円
	護岸工、仮設工	7件	75,801,563円

主　要　事　業　の　内　容

3目　公園災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000,000	30,757,100	0	69,242,900

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公園建設管理課	1　単独災害復旧事業費	26,898,300	公園・緑地に係る災害復旧工事経費
日本平動物園	1　単独災害復旧事業費	3,858,800	公園・緑地に係る災害復旧工事経費

◎ 主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費

(1)　防災・災害対応関連事務（公園建設管理課、日本平動物園）

災害により被災した公園・緑地について、災害復旧事業を実施し、安全性を確保した。

単位:円

事業名	事業所管課	内　容	決算額
1　単独災害復旧事業費	公園建設管理課	日本平運動公園湧水池土砂撤去	13,970,000
		安倍川緑地（手越）土砂・流木撤去	3,213,100
		その他土砂・流木・倒木の撤去、設備の復旧等 13件	9,715,200
	日本平動物園	フライングメガドーム災害復旧修繕等 3件	3,858,800

主　要　事　業　の　内　容

5項　教育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
231,300,000	118,803,239	0	112,496,761

1目　文化財災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
118,300,000	107,363,239	0	10,936,761

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
歴史文化課	1　公共災害復旧事業費	93,916,900	文化財に係る災害復旧工事経費
	2　単独災害復旧事業費	13,446,339	文化財に係る災害復旧工事経費

◎主要施策の成果

1　公共災害復旧事業費(歴史文化課)

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、小島陣屋跡東側急傾斜地が一部崩落したため、崩落箇所を含む急傾斜地の安全対策工事(1年目)を実施した。

成　果 指標名	①整備事業全体の進ちょく率 ②イベントの参加者数		R6 目標	①50% ②700人	R6 実績	①50% ②820人
指標設定の考え方	史跡の整備活用を目指すことから、整備工事の完成までの進ちょく率と史跡を活用したイベントの参加者数を成果指標とした。		R5 実績	①30% ②実績値なし	R4 実績	①10% ②実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	令和6年度までの工事完了は整備全体の約50%であった。2回実施したイベントの参加者数は目標をやや上回り、整備と活用が順調と評価できることから評価結果をAとした。			
課題と 解決方針	整備途中に発生した令和4年台風15号による土砂崩れの斜面工事が残り1年あるため、令和7年に完了し、次年度以降も確実に整備工事と活用の両方を進める。					

2　単独災害復旧事業費(歴史文化課)

令和4年9月に発生した台風15号の影響により、史跡三池平古墳の古墳を含む丘陵の広範囲に地すべりが発生したことから、対策工事に係る工法選定に向けて、地すべりの発生範囲を詳細に把握するための追加ボーリングを実施した。また、発災後から開始した地すべりモニタリングを継続して実施した。

成　果 指標名	災害復旧完了までの進ちょく率		R6 目標	30%	R6 実績	30%
指標設定の考え方	古墳の確実な災害対策を行うために工事完了までの進ちょく率を指標とした。		R5 実績	20%	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	追加地質調査を実施して工法確定(詳細設計)に必要な調査を全て完了し、全体の事業の進ちょく率が見られたことからAとした。			
課題と 解決方針	令和5年度の緊急工事を実施して以降は地すべりが発生していないが、対策工事の完全実施が保存と安全の回復の完成のため確実かつ迅速な設計、施工を進める。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　体育施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
113,000,000	11,440,000	0	101,560,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
スポーツ振興課	1　公共災害復旧事業費	0	体育施設に係る災害復旧工事経費
	2　単独災害復旧事業費	11,440,000	体育施設に係る災害復旧工事経費

◎　主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費（スポーツ振興課）

令和4年9月の台風15号により被災した由比川河川敷スポーツ広場について、災害復旧修繕を実施し、早期の現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	由比川河川敷スポーツ広場ウォーキングコース災害復旧修繕	11,440,000円

主　要　事　業　の　内　容

6項　民生施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,482,000	6,482,000	0	0

1目　老人福祉施設災害復旧費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,482,000	6,482,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
高齢者福祉課	1　単独災害復旧事業費	6,482,000	老人福祉施設災害復旧費補助金

◎ 主要施策の成果

1　単独災害復旧事業費

(1)　老人福祉施設災害復旧費補助金(高齢者福祉課)

令和4年9月の台風15号により被災した老人福祉施設について、災害復旧修繕に対する助成を実施し、現況復旧を図った。

事業名	内容	決算額
単独災害復旧事業費	民間高齢者福祉施設の災害復旧修繕に対する助成	6,482,000円

12 款　公　債　費

主　要　事　業　の　内　容

1項　公債費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
36,584,100,000	36,440,639,877	0	143,460,123

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,872,971,000	34,862,790,646	0	10,180,354

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　元金償還金	34,862,790,646	公債事業会計への繰出金(元金償還分等)

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,543,129,000	1,458,857,933	0	84,271,067

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　利子	1,458,857,933	公債事業会計への繰出金(利子償還分)

3目　一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
9,000,000	0	0	9,000,000

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　利子	0	歳計現金の不足を補うための借入に対する利子

4目　公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,000,000	118,991,298	0	40,008,702

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
財政課	1　公債管理費	118,991,298	公債管理事業会計への繰出金(手数料支払分)

13 款　諸 支 出 金

主　要　事　業　の　内　容

1項 財産費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
43,312,000	28,847,002	0	14,464,998

1目 市有林造成費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,282,000	9,421,393	0	2,860,607

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
森林経営管理課	1　市有林維持管理費	9,421,393	市有林維持管理事業に係る経費(三保地区以外)

◎ 主要施策の成果

1　市有林維持管理費(三保地区以外)

(1)　市有林維持管理事業(森林経営管理課)

本市が所有する市有林2，073haの維持管理のため、下刈り、除伐、間伐、管理道補修など7.16haの森林整備を実施し、市有林の持つ公益的機能の向上を図った。

2目　土地開発公社費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
31,030,000	19,425,609	0	11,604,391

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
企画課	1　公共用地先行取得事務費	19,425,609	土地開発公社事務費負担金

◎ 主要施策の成果

1　公共用地先行取得事務費

(1)　土地開発公社事務費負担金(企画課)

静岡市からの委託により先行取得した土地の処分事業等を行う土地開発公社の事務経費等について、負担金を支出した。

	区分	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高
令和6年度事業実績総括表	面積(㎡)	15,499.20	0.00	12,855.52	2,643.68
	金額(円)	3,008,465,041	2,365,677	1,904,528,969	1,106,301,749

特　別　会　計

電 気 事 業 経 営 記 念 基 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 基金運用収入	232,498,000	280,504,000	280,637,764	100.05%	99.87%
2 繰越金	100,000	100,000	99,367	99.37%	0.03%
3 諸収入	2,000	113,000	269,649	238.63%	0.10%
合　計	232,600,000	280,717,000	281,006,780	100.10%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 積立金	231,708,000	279,825,000	279,825,000	100.00%	99.71%
2 諸支出金	792,000	814,000	813,400	99.93%	0.29%
3 予備費	100,000	78,000	0	0.00%	0.00%
合　計	232,600,000	280,717,000	280,638,400	99.97%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　積立金

1項　積立金

1目　積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
279,825,000	279,825,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1　基金積立金

公債配当金収入等を積み立て、将来の特に重要な事業の財源等に備えた。

2款　諸支出金

1項　恩給費

1目　恩給費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
814,000	813,400	0	600

◎ 主要施策の成果

1　遺族扶助料

元電気事業会計所属吏員の遺族に遺族扶助料を支給した。

3款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
78,000	0	0	78,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

土 地 区 画 整 理 清 算 金 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 区画整理清算収入	97,000	97,000	96,637	99.63%	46.77%
2 繰越金	1,000	108,000	107,352	99.40%	51.95%
3 諸収入	2,000	2,000	2,645	132.25%	1.28%
合　計	100,000	207,000	206,634	99.82%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 諸支出金	100,000	207,000	206,634	99.82%	100.00%
合　計	100,000	207,000	206,634	99.82%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　諸支出金

1項　一般会計繰出金

1目　一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
207,000	206,634	0	366

◎ 主要施策の成果

1　一般会計繰出金

東静岡駅周辺土地区画整理事業の清算徴収金収入等を、一般会計へ繰り出した。

公　共　用　地　取　得　事　業　会　計

款別決算の状況

歳　入　　単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 市債	1,400,000,000	706,400,000	461,800,000	65.37%	99.71%
2 繰入金	0	3,600,000	1,363,490	37.87%	0.29%
合　計	1,400,000,000	710,000,000	463,163,490	65.23%	100.00%

歳　出　　単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 公共用地取得費	1,400,000,000	710,000,000	463,002,183	65.21%	100.00%
合　計	1,400,000,000	710,000,000	463,002,183	65.21%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　公共用地取得費

1項　公共用地取得費

1目　道路用地取得費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
30,000,000	25,365,265	3,120,200	1,514,535

◎ 主要施策の成果

1　道路用地取得費

道路新設改良事業に供する用地の先行取得を行った。

区　　分	事　業　内　容	土地購入費	補償費
道路用地	庵原町山原線	25,365,265円	－

2目　街路用地取得費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
680,000,000	437,636,918	165,441,107	76,921,975

◎ 主要施策の成果

1　街路用地取得費

街路整備事業に供する用地の先行取得を行った。

区　　分	事　業　内　容	土地購入費	補償費
街路用地	(都)丸子池田線　外5路線	170,514,442円	267,122,476円

母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 繰越金	59,990,000	323,726,000	323,725,347	99.99%	47.73%
2 諸収入	266,810,000	266,810,000	354,560,294	132.89%	52.27%
合　計	326,800,000	590,536,000	678,285,641	114.86%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 母子・父子・寡婦福祉資金費	326,800,000	590,536,000	336,189,619	56.93%	100.00%
合　計	326,800,000	590,536,000	336,189,619	56.93%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　母子・父子・寡婦福祉資金費

1項　母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

1目　貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
574,996,000	324,245,776	0	250,750,224

◎ 主要施策の成果

1　母子・父子・寡婦福祉資金貸付金

母子家庭等の福祉の向上を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第13条、第31条の6及び第32条に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦に次のとおり福祉資金を貸し付けを実施した。

資金の種別	貸付件数(件)	貸付金額(円)
事業開始資金	0	0
事業継続資金	1	1,570,000
修学資金	337	259,638,832
技能習得資金	2	1,188,000
修業資金	4	2,797,800
就職支度資金	0	0
医療介護資金	0	0
生活資金	5	1,416,288
住宅資金	0	0
転宅資金	4	947,100
就学支度資金	129	56,687,756
結婚資金	0	0
合計	482	324,245,776

成果指標名	手当支給事務の適正な実施 ※括弧内は貸付件数		R6目標	完全実施	R6実績	完全実施(482件)
指標設定の考え方	各区で決定した対象者に対する支給事務を行っており、確実に支給を行うことが求められるため事務の完全実施を目標値とした。		R5実績	完全実施(457件)	R4実績	完全実施(482件)
評価結果	A	評価理由	計画のとおり事業を実施したため。			
課題と解決方針	確実な事業実施のため、各区子育て支援課との連携を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

2項　諸費

1目　諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,540,000	11,943,843	0	3,596,157

◎ 主要施策の成果

1　母子・父子・寡婦福祉資金事務費

母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭和39年法律第129号)第36条第2項及び第4項並びに同法施行令(昭和39年政令第224号)第40条及び第41条に基づき、利子、違約金収入に10分の10を乗じて得た額と、一般会計繰入金の額との合計額を超えない範囲の金額を事務費に充当できることとなっており、消耗品費及び委託料を執行した。

公　債　管　理　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 財産収入	266,600,000	283,500,000	281,780,342	99.39%	0.48%
2 繰入金	43,924,600,000	43,441,700,000	43,322,420,219	99.73%	73.80%
3 諸収入	100,000	100,000	12,858,652	12858.65%	0.02%
4 市債	15,089,700,000	15,089,700,000	15,089,700,000	100.00%	25.70%
合　計	59,281,000,000	58,815,000,000	58,706,759,213	99.82%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 公債費	59,280,900,000	58,814,900,000	58,706,759,213	99.82%	100.00%
2 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合　計	59,281,000,000	58,815,000,000	58,706,759,213	99.82%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
44,052,671,000	44,052,490,646	0	180,354

◎　主要施策の成果

1　既往債元金償還金

既往債の元金について、遅滞なく支払処理を行った。

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,809,729,000	1,753,496,927	0	56,232,073

◎　主要施策の成果

1　既往債利子償還金

既往債の利子について、遅滞なく支払処理を行った。

3目　公債諸費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
159,000,000	118,991,298	0	40,008,702

◎　主要施策の成果

1　市債の発行及び利払い手数料

市場公募地方債の新規発行に伴う手数料と、発行後の利子支払に伴う手数料等について、遅滞なく支払処理を行った。

4目　市債管理基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,793,500,000	12,781,780,342	0	11,719,658

◎　主要施策の成果

1　満期一括償還地方債等の元金償還及び利子に充てるための積立金

発行した市場公募地方債について、将来の元金償還に備え、発行額の一定割合を基金に積立した。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額 ※2
	増 ※1	減	
54,348,829,957	14,023,174,090	7,621,863,342	60,750,140,705

※1　一般会計からの積立金1，241，393，748円を含む

※2　令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

2款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

予算編成時に予期できなかった経費の執行に対応するための経費であるが、今年度は充用を行わなかった。

競　輪　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 競輪事業収入	34,728,988,000	34,728,988,000	34,586,477,456	99.59%	94.50%
2 財産収入	71,872,000	71,872,000	60,944,561	84.80%	0.17%
3 繰入金	1,586,000,000	1,586,000,000	1,165,000,000	73.46%	3.18%
4 繰越金	300,000,000	724,700,000	724,699,171	100.00%	1.98%
5 諸収入	72,140,000	72,154,000	63,177,655	87.56%	0.17%
合　計	36,759,000,000	37,183,714,000	36,600,298,843	98.43%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	2,387,188,000	2,711,902,000	2,475,149,554	91.27%	6.87%
2 開催費	33,761,812,000	33,761,812,000	32,852,733,315	97.31%	91.19%
3 諸支出金	600,000,000	700,000,000	700,000,000	100.00%	1.94%
4 予備費	10,000,000	10,000,000	0	0.00%	0.00%
合　計	36,759,000,000	37,183,714,000	36,027,882,869	96.89%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　業務費

1項　業務費

1目　業務管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
149,335,000	128,477,531	0	20,857,469

◎ 主要施策の成果

1　業務管理

経常的経費の執行により、事務所の平常業務を行い、円滑な競輪開催運営を図った。

2目　施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,690,000,000	1,476,433,265	0	213,566,735

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1　施設整備事業	711,947,500	静岡競輪場競走路改修工事

◎ 主要施策の成果

1　施設整備事業

静岡競輪場競走路改修工事を実施した。

3目　事業運営調整基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
537,000	64,460	0	472,540

◎ 主要施策の成果

1　事業運営調整基金

基金に積み立てることにより、競輪事業運営上の不測の事態や、発売・払戻機器の更新等に備えるとともに競輪事業の健全かつ安定的な運営の確保を図った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
536,857,213	64,460	0	536,921,673

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

4目　施設改善基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
872,030,000	870,174,298	0	1,855,702

◎ 主要施策の成果

1 施設改善基金

基金に積み立てることにより、競輪場諸施設改善の財源確保を図った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
4,169,510,874	870,174,298	1,165,000,000	3,874,685,172

※令和7年5月末

2款　開催費

1項　開催費

1目　開催費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,012,796,000	32,107,460,590	0	905,335,410

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要	
公営競技事務所	1 競輪開催業務等一括委託事業	545,890,049	競輪開催業務等の一括委託	
	2 静岡市営競輪事業	25,649,010,090	的中した勝者投票券に対する払戻金	
	3 その他開催経費	5,912,560,451	臨時従事員給料等	59,590,525
			選手賞金	809,047,800
			委託場外開催経費等	5,030,204,626
			消費税	13,717,500

◎ 主要施策の成果

1 競輪開催業務等一括委託事業

競輪開催業務等を一括委託することにより、民間活力による売上向上、新規ファンの獲得、既存ファンの満足度の充足を図り、競輪事業の収益を一般会計へ繰り出した。

成　果 指標名	一般会計への繰出		R6 目標	実施 （6億円）	R6 実績	実施 （7億円）
指標設定の考え方	競輪事業の目的である一般会計への繰出額を指標とした。		R5 実績	実施 （3億円）	R4 実績	実施 （1.5億円）
評　価 結　果	S	評　価 理　由	特別競輪の開催等により、競輪事業収入が増加し、一般会計への繰出金額が目標値の約117%となった。			
課題と解決方針	一般会計への繰出し継続を図るため、安全で快適な観戦環境を提供し、売上向上、新規ファン獲得に向けた業務を行い、収益増加に努める。					

主　要　事　業　の　内　容

2 静岡市営競輪事業

静岡市営競輪事業を34日間開催し、収益の確保を図った。

開催月	開催回次	日数	入場人数(人)	勝者投票券発売収入額(円)
11･12月	第1回	6	13,136	3,062,980,900
12･2月	第2回	6	0	2,785,077,900
12月	第3回	3	30,495	14,162,589,100
1月	第4回	6	8,179	1,972,910,200
1月	第5回	3	6,471	2,218,260,100
2月	第6回	3	5,865	1,851,840,600
2月	第7回	4	16,513	6,612,377,500
3月	第8回	3	6,764	1,574,022,500
合計		34	87,423	34,240,058,800

2目 JKA交付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
749,016,000	745,272,725	0	3,743,275

◎ 主要施策の成果

1 JKA交付金

自転車競技法第16条及び自転車競技法施行規則第24条の規定に基づき、公益財団法人JKAに交付金を交付し、自転車等機械工業振興及び公益の増進並びにその運営に寄与した。

3款 諸支出金

1項 一般会計繰出金

1目 一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
700,000,000	700,000,000	0	0

主　要　事　業　決　算　状　況　（　給　与　費　を　除　く　）

事業所管課	事業名	決算額	事業概要
公営競技事務所	1 一般会計繰出	700,000,000	競輪事業収益の一般会計への繰出

◎ 主要施策の成果

1 一般会計繰出金

競輪事業収益の一部を一般会計に繰り出すことにより、市政の発展に貢献した。

主　要　事　業　の　内　容

4款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
10,000,000	0	0	10,000,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

開催費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

国 民 健 康 保 険 事 業 会 計
(事 業 勘 定)

款別決算の状況

歳 入　　単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 国民健康保険料	11,968,524,000	11,683,380,000	12,889,194,055	110.32%	19.83%
2 国民健康保険税	634,000	634,000	186,004	29.34%	0.00%
3 一部負担金	2,000	2,000	0	0.00%	0.00%
4 使用料及び手数料	11,000	11,000	2,100	19.09%	0.00%
5 国庫支出金	16,034,000	16,034,000	24,273,000	151.38%	0.04%
6 県支出金	47,685,496,000	47,709,596,000	45,222,584,250	94.79%	69.56%
7 財産収入	2,932,000	3,592,000	2,864,242	79.74%	0.00%
8 繰入金	6,108,200,000	5,996,352,000	5,745,537,545	95.82%	8.84%
9 繰越金	1,000	802,698,000	802,697,769	99.99%	1.23%
10 諸収入	598,966,000	598,966,000	327,768,809	54.72%	0.50%
合　計	66,380,800,000	66,811,265,000	65,015,107,774	97.31%	100.00%

歳 出　　単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,386,224,000	1,391,729,000	1,184,887,838	85.14%	1.86%
2 保険給付費	46,765,431,000	46,789,531,000	44,401,190,390	94.90%	69.75%
3 国民健康保険事業費納付金	17,211,112,000	17,211,101,000	17,211,099,624	99.99%	27.04%
4 共同事業拠出金	33,000	33,000	0	0.00%	0.00%
5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
6 保健事業費	549,615,000	549,615,000	439,278,614	79.92%	0.69%
7 基金積立金	2,932,000	3,592,000	2,864,242	79.74%	0.01%
8 公債費	2,001,000	2,001,000	0	0.00%	0.00%
9 諸支出金	463,450,000	463,450,000	414,452,627	89.43%	0.65%
10 予備費	1,000	400,212,000	0	0.00%	0.00%
合　計	66,380,800,000	66,811,265,000	63,653,773,335	95.27%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　総務管理費

1目　一般管理費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
716,829,000	656,802,688	0	60,026,312

◎ 主要施策の成果

1　一般管理に関する事業（健康づくり推進課、保険年金管理課）

国民健康保険事業の一般事務的経費を執行し、事務事業を遂行した。

2目　連合会負担金

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,050,000	8,049,320	0	680

◎ 主要施策の成果

1　連合会負担金に関する事業（保険年金管理課）

国民健康保険団体連合会への事務費等負担金を執行し、連合会運営経費を補助した。

2項　徴収費

1目　賦課徴収費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
230,300,000	172,165,472	0	58,134,528

◎ 主要施策の成果

1　賦課徴収等に関する取組（保険年金管理課）

（1）　資格賦課に関する事業

国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の事務経費を執行し、保険料の賦課・徴収等の事業を遂行した。

成　果 指標名	①更新保険証の送付 ②納付通知書の送付		R6 目標	①1回 ②13回	R6 実績	①1回 ②13回
指標設定の考え方	被保険者の資格管理及び保険証の賦課事務を安定して行うために必要となる、国保保険証の更新回数及び納付通知書の送付回数を設定した。 ①国保保険証の更新回数 ②当初納付及び更正通知発送回数		R5 実績	①1回 ②13回	R4 実績	①1回 ②13回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	①保険証を更新時期までに遅滞なく送付できた。 ②納付通知書に記載の所得不明表示や同封チラシにより所得申告を促すなど所得の把握に努めたうえで、納付通知書を13回送付できた。 ①、②ともに目標どおり達成できたため、Aとした。			
課題と解決方針	令和8年1月に標準準拠システムの運用を開始する。新システムでの運用となっても、正確に受付・登録し、期限までに発行・送付できるよう計画的に進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

（2） 国保標準システムに関する事業

地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、令和7年度末までに現行の国民健康保険システムからガバメントクラウドを活用した標準システムへの切り替えのための事業を遂行した。

成　果 指標名	国民健康保険における標準化業務の進捗		R6 目標	100%	R6 実績	100%
指標設定 の考え方	当取組は国が進める自治体DXの推進を目的とするものであるが、事業の完了から効果の発現までに時間を要することから、国民健康保険業務における標準化作業の進捗を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ガバメントクラウドへの国民健康保険標準準拠システムのテスト環境の構築を2月末までに完了しテストに着手した。また、業務アプリケーションの設定を11月末までに完了した。これにより目標どおりの進捗となったため、評価結果は「A」とした。			
課題と 解決方針	令和8年1月に標準準拠システムの運用を開始する。 新システムでの運用となっても、正確に受付・登録できるよう操作研修等を実施し、住民サービスの向上及び行政の効率化が図れるよう、計画的に進めていく必要がある。					

2目　滞納処分費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
435,343,000	347,006,971	0	88,336,029

◎ 主要施策の成果

1 国民健康保険料の収納率向上に関する取組（福祉債権収納対策課）

（1） 国保料等の督促及び滞納処分に関する事業

保険料滞納者に対する財産調査から差押による取立て、処分停止、脱退手続き等の諸手続き実施による滞納整理を実施した。

（2） 国保料等の窓口・電話納付折衝事務

未納保険料の文書催告、電話催告による納付折衝を実施した。

（3） 静岡市国民健康保険納付お知らせセンターに関する事業

納付お知らせセンターによる納付案内及び口振勧奨を実施した。

（4） 国保料等の収納に係る企画に関する事務

納期内納付のための広報を実施した。

（5） 国保料の口座振替に関する事務

保険料の口座振替が滞りなく行えるよう金融機関、会計室と調整を行った。

成　果 指標名	保険料収納率	R6 目標	88.48%	R6 実績	88.57%
指標設定 の考え方	当取組は国民健康保険制度の健全な財政的運営を目的するものであり、被保険者間の負担の公平性の確保を目指すものであることから、保険料の収納率を成果指標として設定した。	R5 実績	87.73%	R4 実績	87.13%

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度実績は88.57%であり、目標を上回る成果となったことから、評価結果は「A」とした。
課 題 と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、現年度分の収納率が低調であったため、口座振替の勧奨を継続しつつ、現年度分の滞納者に対する効果的な滞納整理方法の検討も進めていく。		

3項　運営協議会費

1目　運営協議会費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,207,000	863,387	0	343,613

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険運営協議会事業（保険年金管理課）

国民健康保険法第11条第2項に基づき、国民健康保険事業の運営に関する重要事項の審議のため協議会を開催し、静岡市国民健康保険運営協議会運営経費を執行した。

成　果 指標名	翌年度保険料率の決定		R6 目標	答申1回	R6 実績	答申1回
指標設定 の考え方	翌年度の保険料率の決定にあたっては協議会での協議が必要であり、協議を経て行われる答申に基づき保険料率を決定することから、答申回数に合わせて目標値を設定した。		R5 実績	答申1回	R4 実績	答申1回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	協議会から、十分な協議を経たうえでの答申があり、これをもとに翌年度保険料率を決定することができたため、Aとした。			
課 題 と 解決方針	被保険者の急激な負担増とならないように基金を計画的に活用しつつ、県国保運営方針に則った保険料率を設定していく。					

2款　保険給付費

1項　療養諸費

1目　一般被保険者療養給付費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,033,554,000	37,907,771,533	0	2,125,782,467

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付（一般被保険者療養給付費）事業（保険年金管理課）

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、一般被保険者の負傷及び疾病に関し保険者負担分として療養給付を行った。

成　果 指標名	給付費の支給回数	R6 目標	12回	R6 実績	12回
指標設定 の考え方	当取組は国民健康保険制度の健全な運営を目的にするものであり、国保被保険者に対して毎月定められた期限までに給付を完了する。	R5 実績	12回	R4 実績	12回

主　要　事　業　の　内　容

評価結果	A	評価理由	毎月定められた期限までに給付を完了し、目標を達成できたため、Aとした。
課題と解決方針	今後も医療機関からの請求が適切であるか確認し、請求内容の点検を行う。		

（上記は、「2款　保険給付費」に係る指標等である。）

ア　医療給付の状況　（一般被保険者療養の給付費等の内訳）　　単位：件、日、円

区分		件数	日数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	国保優先
診療費	入院	25,761	399,792	17,564,177,022	－	－	－
	入院外	1,135,593	1,665,010	19,496,084,822	－	－	－
	歯科	265,606	408,536	3,308,417,779	－	－	－
	小計	1,426,960	2,473,338	40,368,679,623	－	－	－
調剤		814,918	(*1) 938,719	9,302,268,607	－	－	－
食事療養・生活療養		(*2)24,368	(*3)1,068,028	733,561,366	－	－	－
訪問看護		7,161	58,431	798,826,250	－	－	－
合計		2,249,039	2,531,769	51,203,335,846	37,661,591,797	12,861,508,509	680,235,540

（支出済額との差額は、第三者納付金、返納金等(歳入)によるものである。）

イ　一般被保険者療養給付費の説明　　単位：日、円

区分		受診率	1件当り日数	1件当り費用額	1人当り費用額	1人当り保険者負担額
診療費	入院	21.06%	15.52	681,813	143,623	－
	入院外	928.58%	1.47	17,168	159,420	－
	歯科	217.19%	1.54	12,456	27,053	－
	小計	1166.83%	1.73	28,290	330,096	－
調剤		666.36%	(*1) 1.15	11,415	76,065	－
食事療養		(*2)19.11%	(*3)43.83	30,103	5,998	－
訪問看護		5.86%	8.16	111,552	6,532	－
合計		1839.05%	1.13	22,767	418,691	307,959

＊1　「調剤」日数欄の値はレセプトの枚数のため、日数の合計値には含めない。

＊2　「食事療養・生活療養」件数は「入院」の件数に含まれるため、件数の合計値には含めない。

＊3　「食事療養・生活療養」日数欄の値は回数のため、日数の合計値には含めない。

2目　退職被保険者等療養給付費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎　主要施策の成果

1　国民健康保険給付（退職被保険者等療養給付費）事業（保険年金管理課）

国民健康保険法第36条及び第52条に基づき、退職被保険者等の負傷及び疾病に関し保険者負担分として7割の療養給付を行うものであるが、令和6年度は執行がなかった。

主　要　事　業　の　内　容

3目　一般被保険者療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,230,000	296,166,961	0	4,063,039

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(一般被保険者療養費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第54条に基づき、一般被保険者が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給した。

ア　医療給付の状況(一般被保険者療養費の内訳)　　単位:件、円

区　分		件数	費用額	保険者負担額	被保険者負担額	1件当り費用額	1件当り保険者負担額
食事療養		37	−	599,950	△ 599,950	−	−
療養費	診療費	1,274	52,415,135	36,621,034	15,794,101	41,142	28,745
	その他	37,728	352,627,623	259,349,588	93,278,035	9,347	6,874
	小　計	39,002	405,042,758	295,970,622	109,072,136	10,385	7,589

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

(保険者負担額と被保険者負担額の計と費用額との差額は、その他公費負担分(歳入)によるものである。)

4目　退職被保険者等療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(退職被保険者等療養費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第54条に基づき、退職被保険者等が緊急やむを得ない事情により、療養の給付を受けられなかった場合及び療養の給付を行うことが困難な場合、申請により7割相当分を支給する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

5目　審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
183,392,000	164,066,831	0	19,325,169

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(審査支払手数料)事業(保険年金管理課)

静岡県国民健康保険団体連合会に委託し、診療報酬請求明細書の内容審査及び診療報酬の支払を行った。

区　分	件　数	単　価	金　額
診療報酬審査手数料	2,265,183件	70円	158,562,810円
柔道整復施術書審査手数料	33,767件	163円	5,504,021円
合　計	2,298,950件		164,066,831円

主　要　事　業　の　内　容

2項　高額療養費

1目　一般被保険者高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,041,516,000	5,851,169,307	0	190,346,693

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(一般被保険者高額療養費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の2に基づき、一般被保険者の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区　　分	件数	支給額	1件当り支給額
一般被保険者高額療養費	107,764件	5,840,417,805円	54,196円

(支出済額との差額は、返納金等(歳入)によるものである。)

2目　退職被保険者等高額療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(退職被保険者等高額療養費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の2に基づき、退職被保険者等の一部負担金の額が同法施行令第29条の2に規定する額を超えた場合、その超えた額を支給する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

主　要　事　業　の　内　容

3項　移送費

1目　一般被保険者移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
461,000	0	0	461,000

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(一般被保険者移送費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、一般被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

区　　分	件数
一般被保険者移送費	0件

2目　退職被保険者等移送費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(退職被保険者等移送費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第54条の4に基づき、療養の給付を受けるため、退職被保険者が病院又は診療所に移送された場合、申請により移送に要する費用の実費相当分を支給する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

区　　分	件数
退職被保険者等移送費	0件

4項　出産育児諸費

1目　出産育児一時金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
153,000,000	118,074,109	0	34,925,891

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(出産育児一時金)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第4条に基づき、被保険者の出産に対し、出産育児一時金を支給した。

区　　分	件数
出産育児一時金	235件

主　要　事　業　の　内　容

5項　葬祭費

1目　葬祭費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
47,900,000	45,050,000	0	2,850,000

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(葬祭費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第58条及び静岡市国民健康保険条例第5条に基づき、被保険者の死亡について、その葬祭を行うものに対して葬祭費を支給した。

区　　分	件数
葬祭費	901件

6項　高額介護合算療養費

1目　一般高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
27,092,000	18,806,265	0	8,285,735

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(一般高額介護合算療養費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の3に基づき、一般被保険者の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給した。

区　　分	件数
一般高額介護合算療養費	275件

2目　退職高額介護合算療養費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(退職高額介護合算療養費)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第57条の3に基づき、退職被保険者等の医療及び介護の自己負担額の合算が、一定限度額を超えた場合、その超えた額を支給する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

区　　分	件数
退職高額介護合算療養費	0件

主　要　事　業　の　内　容

7項　傷病手当金

1目　傷病手当金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
86,000	85,384	0	616

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険給付(傷病手当金)事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第58条に基づき、被保険者に係る新型コロナウイルス感染症に感染した者もしくは感染の疑いがある者で、給与等の支払いを受ける被用者の申請に基づき、賃金に代わるものとして傷病手当金を支給した。

区　　分	件数
傷病手当金	1件

3款　国民健康保険事業費納付金

1項　医療給付費分

1目　一般被保険者医療給付費分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
11,308,881,000	11,308,880,634	0	366

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険事業費納付金(一般被保険者医療給付費分)に関する事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、保険給付費等交付金の交付に要する費用等に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

2項　後期高齢者支援金等分

1目　一般被保険者後期高齢者支援金等分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,421,336,000	4,421,335,783	0	217

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険事業費納付金(一般被保険者後期高齢者支援金等分)に関する事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、後期高齢者支援金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

主　要　事　業　の　内　容

3項　介護納付金分

1目　介護納付金分

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,480,884,000	1,480,883,207	0	793

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)に関する事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第75条の7の規定に基づき、介護納付金の納付に要する費用に充てるため、都道府県に納付し、制度の円滑な運営に努めた。

4款　共同事業拠出金

1項　共同事業拠出金

1目　共同事業拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
33,000	0	0	33,000

◎ 主要施策の成果

1　共同事業拠出金に関する事業(保険年金管理課)

静岡県国民健康保険団体連合会退職者医療共同事業拠出金規則第2条に基づき、保険者負担分を拠出金として納付し、退職者医療制度該当者抽出のために要した年金受給権者リスト作成に要する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

5款　財政安定化基金拠出金

1項　財政安定化基金拠出金

1目　財政安定化基金拠出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1　財政安定化基金拠出金に関する事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から資金の交付を受けた場合、交付を受けた翌々年度に拠出するための経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

主　要　事　業　の　内　容

6款　保健事業費

1項　特定健康診査等事業費

1目　特定健康診査等事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
452,848,000	375,681,086	0	77,166,914

◎ 主要施策の成果

1　特定健康診査等に関する取組（健康づくり推進課）

（1） 特定健康診査事業

国民健康保険法第82条及び第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定健康診査を実施し生活習慣病の予防と健康の保持増進を図った。

成　果 指標名	特定健康診査受診率（5月末時点） ※括弧内は11月末時点の受診率		R6 目標	34.0% (34.2%)	R6 実績	33.8% (未確定)
指標設定の考え方	特定健康診査の受診が生活習慣病等の早期発見・予防に効果的であるため、受診率を成果指標とした。 特定健康診査受診率は、毎年度11月末時点の数値を厚生労働省に報告しており、データヘルス計画に各年度の目標値を定めているため、前年度の実績を踏まえて5月末時点での受診率を見込み、本年度の目標値とした。		R5 実績	34.5% (34.7%)	R4 実績	32.3% (33.0%)
評　価 結　果	A	評　価 理　由	新型コロナウイルスの影響により低下していた受診率は緩やかに回復しており、おおむねデータヘルス計画どおり実施できたため。			
課題と 解決方針	今後も継続して各種媒体による健診受診勧奨を行うとともに、受診券送付時の記載内容を工夫することで受診率の向上を図る。					

（2） 特定保健指導事業

国民健康保険法第82条及び第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）等に基づき、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して、特定保健指導を実施し生活習慣病の予防と健康の保持増進を図った。

成　果 指標名	特定保健指導実施率（5月末時点） ※括弧内は11月末時点の実施率		R6 目標	19.2% (27.5%)	R6 実績	15.4% (未確定)
指標設定の考え方	特定健康診査の結果、生活習慣病のリスクが高い人に対しては、生活習慣の改善を促すことで健康保持を図る必要があることから、特定保健指導の実施率を成果指標とした。 特定保健指導の実施率は、毎年度11月末時点の数値を厚生労働省に報告しており、データヘルス計画に各年度の目標値を定めているため、前年度の実績を踏まえて、5月末時点での実施率を見込み、本年度の目標値とした。		R5 実績	16.5% (24.8%)	R4 実績	14.4% (23.9%)
評　価 結　果	B	評　価 理　由	新型コロナウイルスの影響により低下していた特定保健指導実施率は緩やかに回復しているが、目標値を下回ったため。			
課題と 解決方針	次年度は、未利用者への利用勧奨を強化するとともに、ICTによる特定保健指導の利用勧奨や、対象者への通知内容の工夫等の取組を継続し、実施率の向上を図る。					

主　要　事　業　の　内　容

2項 保健事業費

1目 保健事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
96,767,000	63,597,528	0	33,169,472

◎ 主要施策の成果

1 保健事業に関する取組

（1） 特定保健指導以外の保健指導事業（健康づくり推進課）

特定健診受診後の保健指導により、生活習慣病の発症や重症化を予防し、医療機関への受診勧奨を行った。

血圧、腎機能、血糖等について受診勧奨値であった960人のうち、960人(100．0%)に受診勧奨及び保健指導を行った。

（2） 糖尿病発症予防支援事業（健康づくり推進課）

市民の健康状態や生活習慣の特徴を把握することで、エビデンスに基づいた糖尿病発症予防に向けた取組につなげるため、データ分析を行った。

成　果 指標名	糖尿病発症にかかるデータ分析実施		R6 目標	実施	R6 実績	実施
指標設定の考え方	当取組は地域の傾向を踏まえた効果的な保健指導の実施を目的とするものであり、データ分析の実施を成果指標として設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	KDB（国民健康保険データベース）等を用いて糖尿病有病率の地区別等推計研究ができたため。			
課題と 解決方針	次年度も、糖尿病発症予防に向けて、デジタルデバイスを活用した保健指導サービス導入事業の結果分析等の各種データ分析に取り組んでいく。					

（3） ジェネリック医薬品の利用促進事業（保険年金管理課）

医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知を発送し、医療費に対する意識の向上とジェネリック医薬品の普及促進による患者負担の軽減と国保財政の健全化を図った。

成　果 指標名	ジェネリック医薬品数量ベースの普及率（1月調剤分にて測定）		R6 目標	81.5%	R6 実績	90.3%
指標設定の考え方	当取組は国民健康保険制度の健全な運営を目的にするものであり、ジェネリック医薬品の普及率向上を目指し、国の目標値80%以上を標準として目標値を設定した。		R5 実績	84.4%	R4 実績	82.2%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	ジェネリック医薬品の普及率向上の目標を達成できたため、Aとした。			
課題と 解決方針	今後もジェネリック医薬品の利用促進事業を継続し、普及率の向上に努める。					

区　　分	件数
医療費通知発送件数	456,622件

主　要　事　業　の　内　容

7款　基金積立金

1項　基金積立金

1目　国民健康保険事業基金積立金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,592,000	2,864,242	0	727,758

◎ 主要施策の成果

1　国民健康保険事業基金の積立に関する事業(保険年金管理課)

静岡市国民健康保険事業基金条例に基づき、基金への積立てを実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図った。

単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和年6度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
3,432,632,517	2,864,242	266,100,000	3,169,396,759

※令和7年5月末

8款　公債費

1項　公債費

1目　一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1　一時借入金の利子に関する事業(保険年金管理課)

地方自治法第235条の3に基づき、国民健康保険事業会計の歳計現金に不足を生じた場合、これに対応するための一時借入金の利子の支払に要する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

2項　財政安定化基金償還金

1目　財政安定化基金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000	0	0	1,000

◎ 主要施策の成果

1　財政安定化基金の償還に関する事業(保険年金管理課)

国民健康保険法第81条の2に基づき、都道府県の財政安定化基金から貸付を受けた場合、貸付を受けた翌々年度から3年間で償還をするための経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

主　要　事　業　の　内　容

9款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1目　一般被保険者保険料還付金

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
88,840,000	59,855,336	0	28,984,664

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者保険料の還付に関する事業（福祉債権収納対策課）

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険料等の過誤納金の払戻しを行った。

2目　退職被保険者等保険料還付金

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,264,000	0	0	1,264,000

◎ 主要施策の成果

1　退職被保険者等保険料の還付に関する事業（福祉債権収納対策課）

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等分保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

3目　一般被保険者保険税還付金

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,065,000	5,500	0	1,059,500

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者保険税の還付に関する事業（福祉債権収納対策課）

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る一般被保険者分保険税の過誤納金の払戻しを行った。

4目　退職被保険者等保険税還付金

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
60,000	0	0	60,000

◎ 主要施策の成果

1　退職被保険者等保険税の還付に関する事業（福祉債権収納対策課）

静岡市国民健康保険条例第32条の規定に基づき、前年度以前の収入に係る退職被保険者等保険税の過誤納金の払戻しに要する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

主　要　事　業　の　内　容

5目　償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
40,000	18,027	0	21,973

◎ 主要施策の成果

1　償還に関する事業(保険年金管理課)

国民健康保険の資格過誤に伴う返納金を支出した。

6目　一般被保険者還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
722,000	63,000	0	659,000

◎ 主要施策の成果

1　一般被保険者還付加算に関する事業(福祉債権収納対策課)

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、一般被保険者保険料の還付に伴う加算金の支出を行った。

7目　退職被保険者等還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
3,000	0	0	3,000

◎ 主要施策の成果

1　退職被保険者等還付加算に関する事業(福祉債権収納対策課)

静岡市国民健康保険条例第33条の規定に基づき、退職被保険者等保険料の還付に伴う加算金の支出に要する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

8目　保険給付費等交付金償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
349,967,000	335,722,764	0	14,244,236

◎ 主要施策の成果

1　保険給付費等交付金の償還に関する事業(保険年金管理課)

保険給付費等交付金の実績報告額が概算交付額を下回ったため、余剰分として返還した。

主　要　事　業　の　内　容

2項　繰出金

1目　直営診療施設勘定繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
21,489,000	18,788,000	0	2,701,000

◎ 主要施策の成果

1　直営診療施設勘定への繰出に関する事業(保険年金管理課)

静岡市国民健康保険井川診療所の運営費等に充当するための繰出金で、直営診療施設に対する特別調整交付金(国庫)を事業勘定経由で収入し、直営診療施設勘定の安定的な運営を図った。

10款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
400,212,000	0	0	400,212,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費に関する事業(保険年金管理課)

歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

国　民　健　康　保　険　事　業　会　計
(直営診療施設勘定)

款別決算の状況

歳 入　　単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 診療収入	26,135,000	26,135,000	20,288,774	77.63%	22.60%
2 使用料及び手数料	106,000	106,000	83,160	78.45%	0.09%
3 繰入金	92,738,000	86,887,000	67,878,000	78.12%	75.62%
4 繰越金	1,000	1,000	446	44.60%	0.00%
5 諸収入	1,820,000	1,820,000	1,517,219	83.36%	1.69%
合　計	120,800,000	114,949,000	89,767,599	78.09%	100.00%

歳 出　　単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	78,884,000	73,033,000	58,352,072	79.90%	65.00%
2 医業費	28,101,000	28,101,000	18,100,932	64.41%	20.17%
3 公債費	13,315,000	13,315,000	13,314,534	99.99%	14.83%
4 予備費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合　計	120,800,000	114,949,000	89,767,538	78.09%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　施設管理費

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
72,927,000	58,264,002	0	14,662,998

◎ 主要施策の成果

1　井川診療所運営事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の事務的経費を執行し、直営診療施設の運営管理をした。

成　果 指標名	診療日数		R6 目標	262日	R6 実績	271日
指標設定 の考え方	市街地から約60㎞離れた山間地に位置する井川地区の医療を確保するため、診療所を継続していく必要があり、条例に基づく、年間の診療日数を目標値に設定した。		R5 実績	251日	R4 実績	279日
評　価 結　果	A	評　価 理　由	診療日数をはじめ、目標水準で運営できたため、Aとした。			
課題と 解決方針	井川地区の医療を確保するため、診療所を継続していく必要があり、計画的な施設修繕、医療機器更新を行っていく。					

2項　研究研修費

1目　研究研修費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
106,000	88,070	0	17,930

◎ 主要施策の成果

1　研究研修に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療関係図書等を購入し、医療研究の推進に努めた。

2款　医業費

1項　医業費

1目　医療用器械器具費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,753,000	4,953,080	0	799,920

◎ 主要施策の成果

1　医療用器械器具に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の医療用機器の購入及び保守点検等を実施し、医療環境を整備した。

主　要　事　業　の　内　容

2目　医療用消耗器材費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
6,662,000	2,242,696	0	4,419,304

◎ 主要施策の成果

1 医療用消耗器材に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務に要する投薬品を除く全ての医療用消耗器材を購入し、経費及び血液等検査手数料を支出し、医療環境を整備した。

3目　医薬品衛生材料費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
15,686,000	10,905,156	0	4,780,844

◎ 主要施策の成果

1 医薬品衛生材料に関する事業

国民健康保険直営診療施設(井川診療所)の診療業務の内、治療に要する投薬品及び注射薬品を購入し、医療環境を整備した。

3款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,288,000	12,287,864	0	136

◎ 主要施策の成果

1 公債元金の償還に関する事業

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の元金償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,027,000	1,026,670	0	330

◎ 主要施策の成果

1 公債利子の償還に関する事業

井川地区複合施設建設及び建設用地に充てる市債の利子償還金に係る経費を支出し、市債を償還した。

主　要　事　業　の　内　容

4款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費に関する事業

医業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

駐　車　場　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	67,802,000	67,802,000	77,099,350	113.71%	55.32%
2 繰入金	56,000,000	54,005,000	37,400,000	69.25%	26.83%
3 繰越金	24,003,000	24,124,000	24,123,805	100.00%	17.31%
4 諸収入	698,000	698,000	749,294	107.35%	0.54%
合　計	148,503,000	146,629,000	139,372,449	95.05%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 業務費	129,821,000	127,947,000	94,368,975	73.76%	83.62%
2 公債費	18,582,000	18,582,000	18,486,008	99.48%	16.38%
3 予備費	100,000	100,000	0	0.00%	0.00%
合　計	148,503,000	146,629,000	112,854,983	76.97%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　業務費

1項　業務費

1目　業務費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
127,947,000	94,368,975	26,400,000	7,178,025

◎ 主要施策の成果

1　業務費

静岡駅北口地下駐車場の維持管理を実施し、静岡駅周辺の駐車を容易にして市民の利便性の向上を図るとともに、道路交通の円滑化を図った。

成　果 指標名	年間目標利用台数の達成		R6 目標	260,193台	R6 実績	263,832台
指標設定の考え方	R4年4月に実施した日最大料金値下げの改定による利用見込み3.0%増を考慮し、R3年度の年間利用台数を基準に、260,193台を目標値とした。		R5 実績	259,549台	R4 実績	244,386台
評　価 結　果	A	評　価 理　由	適切な維持管理を行ったことにより、年間目標利用台数を達成したため「A」とする。市民の利便性の向上及び道路交通の円滑化に寄与した。			
課題と 解決方針	設備の計画的な修繕を実施することにより、トラブルの防止に努める。					

2款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,313,000	18,217,838	0	95,162

◎ 主要施策の成果

1　公債元金

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る元金の償還を執行した。

事　業　名	決　算　額
簡易保険償還金	18,217,838円
財政融資資金償還金	0円
合　計	18,217,838円

主　要　事　業　の　内　容

2目 公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
269,000	268,170	0	830

◎ 主要施策の成果

1 公債利子

静岡駅北口地下駐車場整備事業における資金借入に係る利子の償還を執行した。

事業名	決算額
簡易保険償還金	261,570円
財政融資資金償還金	6,600円
合計	268,170円

3款 予備費

1項 予備費

1目 予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,000	0	0	100,000

◎ 主要施策の成果

1 予備費

業務費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

介　護　保　険　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 保険料	15,632,071,000	15,627,108,000	16,124,716,491	103.18%	21.41%
2 使用料及び手数料	1,000	1,000	0	0.00%	0.00%
3 国庫支出金	16,431,715,000	16,919,943,000	17,073,396,498	100.91%	22.67%
4 支払基金交付金	19,237,980,000	19,728,944,000	19,756,248,339	100.14%	26.23%
5 県支出金	10,185,600,000	10,572,794,000	10,517,978,124	99.48%	13.97%
6 財産収入	2,839,000	3,159,000	2,829,990	89.58%	0.00%
7 繰入金	11,712,895,000	12,801,986,000	11,399,049,038	89.04%	15.14%
8 繰越金	178,161,000	381,174,000	381,173,684	100.00%	0.51%
9 諸収入	13,738,000	13,738,000	50,530,251	367.81%	0.07%
合　計	73,395,000,000	76,048,847,000	75,305,922,415	99.02%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	1,522,470,000	1,530,265,000	1,401,454,322	91.58%	1.87%
2 保険給付費	69,056,654,000	71,185,278,000	70,195,078,631	98.61%	93.83%
3 地域支援事業費	2,335,531,000	2,336,131,000	2,237,893,834	95.79%	2.99%
4 基金積立金	2,839,000	312,561,000	312,561,000	100.00%	0.42%
5 公債費	1,479,000	1,479,000	0	0.00%	0.00%
6 諸支出金	475,027,000	682,133,000	666,515,856	97.71%	0.89%
7 予備費	1,000,000	1,000,000	0	0.00%	0.00%
合　計	73,395,000,000	76,048,847,000	74,813,503,643	98.38%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　総務管理費

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,185,968,000	1,106,185,820	0	79,782,180

◎ 主要施策の成果

1 介護保険専門分科会事業(介護保険課)

介護保険事業の運営に関する重要事項の審議機関である静岡市健康福祉審議会介護保険専門分科会の運営を実施した。

介護保険専門分科会1回　　委員14人

2項　徴収費

1目　徴収費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
18,661,000	16,247,582	0	2,413,418

◎ 主要施策の成果

1 資格管理、賦課及び徴収に係る事業(介護保険課)

介護保険法第129条に基づき、介護保険料の賦課徴収等の事務を実施し、介護保険事業の財源を確保した。

ア 第1号被保険者数(令和7年3月31日現在)

① 年齢区分別第1号被保険者数

年齢区分	第1号被保険者数
65歳以上75歳未満	84,816 人
75歳以上	124,342 人
(再掲)外国人被保険者	696 人
(再掲)住所地特例被保険者	252 人
計	209,158 人

② 所得段階別第1号被保険者数

所得段階	第1号被保険者数	所得段階	第1号被保険者数
第1段階	28,131 人	第9段階	5,474 人
第2段階	19,630 人	第10段階	3,658 人
第3段階	16,329 人	第11段階	1,827 人
第4段階	19,111 人	第12段階	1,147 人
第5段階	31,345 人	第13段階	1,121 人
第6段階	29,485 人	第14段階	725 人
第7段階	32,148 人	第15段階	3,169 人
第8段階	15,858 人	計	209,158 人

主　要　事　業　の　内　容

イ 保険料の賦課収納状況　　単位:千円

区　分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合(%) 対予算	収入割合(%) 対調定
現年度分		15,594,892	16,107,617	16,086,944	0	54,984	34,311	102.9	99.7
内訳	(特別徴収)	(14,443,567)	(14,763,046)	(14,795,766)	(0)	(0)	(32,721)	(102.2)	(100.0)
内訳	(普通徴収)	(1,151,325)	(1,344,571)	(1,291,178)	(0)	(54,984)	(1,590)	(112.0)	(95.9)
滞納繰越分		32,216	128,552	37,773	41,275	49,593	89	117.0	29.3
計		15,627,108	16,236,169	16,124,717	41,275	104,577	34,400	103.0	99.1

※ 収入割合は、収入済額から還付未済額を差し引いた額で算定した。

成果指標名	第1号被保険者介護保険料収納率 ①現年度分 ②滞納繰越分	R6目標	①99.60% ②27.06%	R6実績	①99.66% ②29.31%
指標設定の考え方	介護保険制度の健全な財政的運営を目的とするものであり、介護サービス費等の自主財源の確保を目指すものであるため。	R5実績	①99.62% ②27.74%	R4実績	①99.53% ②27.05%
評価結果	A	評価理由	口振勧奨、財産調査及び滞納整理を強化したことなどにより、現年度分、滞納繰越分とも目標値を上回ったため。		
課題と解決方針	更なる収納率の向上に向けて、新規滞納の発生防止及び滞納整理強化の取組みを行っていく。				

3項 介護認定審査会費

1目 介護認定審査会費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
85,300,000	73,737,653	0	11,562,347

◎ 主要施策の成果

1 介護認定審査会に係る事業(介護保険課)

介護保険法第14条の規定に基づき介護認定審査会を開催し、要介護認定等の申請があった被保険者の審査判定を実施した。

ア 介護認定審査会の構成

保健、医療、福祉の有識者221人の委員により、48の合議体を編成した。

職　種	人　数（人）	職　種	人　数（人）
医師	96	看護師等	26
歯科医師等	19	理学(作業)療法士	12
薬剤師	17	社会福祉士等	51

主　要　事　業　の　内　容

イ 要介護等認定申請

申請区分	件数	構成比
新規	13,135	43.6%
更新	12,901	42.8%
変更	4,115	13.6%
計	30,151	100%

ウ 合議体開催

合議体開催回数　　1，010 回／年

2目　認定調査等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
238,648,000	204,006,167	0	34,641,833

◎ 主要施策の成果

1 認定調査等に係る事業(介護保険課)

介護保険法第27条から第37条の規定に基づき、認定調査、主治医意見書作成等の事務を実施した。

ア 認定調査

区　分		件数	構成比
直営		18,558	63.7%
委託	市内	(10,301)	(97.4%)
	山間地	(71)	(0.7%)
	市外	(208)	(2.0%)
	小計	10,580	36.3%
計		29,138	100.0%

イ 主治医意見書作成

区　分		件数	構成比
在宅	新規	11,903	40.4%
	継続	10,622	36.1%
施設	新規	6,236	21.2%
	継続	677	2.3%
計		29,438	100.0%

【参考】 要介護(要支援)認定者数　　令和7年3月31日現在　単位:人

区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	割合
第1号被保険者(A)	4,817	5,597	10,458	8,169	5,948	4,927	2,632	42,548	98.1%
第2号被保険者	55	112	156	204	116	94	97	834	1.9%
合計	4,872	5,709	10,614	8,373	6,064	5,021	2,729	43,382	100%
割合	11.2%	13.2%	24.5%	19.3%	14.0%	11.6%	6.2%	100.0%	
第1号被保険者数(B)	209,158　人				認定率(A)／(B)			20.3%	

4項　趣旨普及費

1目　趣旨普及費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,688,000	1,277,100	0	410,900

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 パンフレットの作成事業（介護保険課）

市民や介護サービス事業者にとって必要な情報の提供や制度内容等の周知を図った。

ア 総合パンフレットの発行、配布　　総合パンフレット発行部数　　43，000部

イ 介護保険制度の周知活動　　市政出前講座の実施　　3回・63人

2款 保険給付費

1項 介護サービス等諸費

1目 介護サービス給付費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
66,265,928,000	65,342,644,193	0	923,283,807

◎ 主要施策の成果

1 介護サービス給付費に係る事業（介護保険課）

介護保険法第41条、第42条、第42条の2、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条に基づき、要介護者が利用した介護サービス費用の9割分、8割分又は7割分（計画給付費は10割分）の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

区分	件数	決算額（円）
居宅介護サービス費	640,473	27,022,501,400
特例居宅介護サービス費	35	1,365,400
地域密着型介護サービス費	84,100	13,481,875,226
施設介護サービス費	73,464	20,858,470,075
居宅介護福祉用具購入費	2,533	85,574,591
居宅介護住宅改修費	1,957	161,846,357
居宅介護サービス計画費	239,505	3,723,634,906
特例居宅介護サービス計画費	603	7,376,238
計	1,042,670	65,342,644,193

サービス利用状況（令和7年3月審査分）

区分	人数（人）
居宅サービス利用者	29,149
地域密着型サービス利用者	6,642
施設入所者	6,008
計	41,799

主　要　事　業　の　内　容

2項　介護予防サービス等諸費

1目　介護予防サービス給付費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,723,843,000	1,713,989,946	0	9,853,054

◎ 主要施策の成果

1 介護予防サービス給付費に係る事業(介護保険課)

介護保険法第53条、第54条、第54条の2、第56条、第57条、第58条、第59条に基づき、要支援者が利用した介護予防サービス費用の9割分、8割分又は7割分(計画給付費は10割分)の保険給付を実施し、介護保険制度の維持を図った。

区分	件数	決算額(円)
介護予防サービス費	83,792	1,248,362,709
特例介護予防サービス費	0	0
地域密着型介護予防サービス費	495	39,293,943
介護予防福祉用具購入費	743	22,757,056
介護予防住宅改修費	1,024	90,670,674
介護予防サービス計画費	65,716	312,905,564
特例介護予防サービス計画費	0	0
計	151,770	1,713,989,946

3項　その他諸費

1目　審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
54,755,000	54,665,618	0	89,382

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料(介護給付分)に係る事業(介護保険課)

介護保険法第41条第10項等に基づき、静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した介護サービス費等の報酬請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績　　1,188,383件　　54,665,618円　(1件あたり46円)

4項　高額介護サービス等費

1目　高額介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,676,492,000	1,653,791,802	0	22,700,198

主　要　事　業　の　内　容

◎ 主要施策の成果

1 高額介護サービス等費支給に係る事業(介護保険課)

介護保険法第51条及び第61条に基づき、世帯ごとの要介護者等の支払った介護サービス費等の合計額が基準額を超えた場合、その超えた額について保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
高額介護サービス費	131,501	1,652,400,778
高額介護予防サービス費	1,085	1,391,024
計	132,586	1,653,791,802

5項　特定入所者介護サービス等費

1目　特定入所者介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,243,003,000	1,208,740,564	0	34,262,436

◎ 主要施策の成果

1 特定入所者介護サービス等費支給に係る事業(介護保険課)

介護保険法第51条の3、第51条の4、第61条の3、第61条の4に基づき、介護保険施設等を利用した際に支払う食費及び居住費(滞在費)の一部を補足的給付し、低所得の要介護者等の自己負担の軽減を図った。

区分	件数	決算額(円)
特定入所者介護サービス費	44,075	1,208,407,498
特例特定入所者介護サービス費	5	22,866
特定入所者介護予防サービス費	40	310,200
特例特定入所者介護予防サービス費	0	0
計	44,120	1,208,740,564

6項　高額医療合算介護サービス等費

1目　高額医療合算介護サービス等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
221,257,000	221,246,508	0	10,492

◎ 主要施策の成果

1 高額医療合算介護サービス等費支給に係る事業(介護保険課)

介護保険法第51条の2及び第61条の2に基づき、各医療保険における世帯内で、1年間の医療及び介護両制度における自己負担額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について、保険給付を実施し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績　7,076件　　221,246,508円

主　要　事　業　の　内　容

3款　地域支援事業費

1項　介護予防・生活支援サービス事業費

1目　介護予防・生活支援サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,807,239,000	1,786,364,655	0	20,874,345

◎ 主要施策の成果

1 第1号訪問・通所事業費支給に係る事業(介護保険課)

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的として、居宅にて身体介護や日常の生活援助サービスまた日帰りで食事等の基本的なサービスを提供した場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

給付実績　69,894件　　1,774,119,119円

2 配食型見守り事業(高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要支援者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数　45,861回　　事業費　12,115,596円

2目　介護予防ケアマネジメント事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
170,808,000	165,692,921	0	5,115,079

◎ 主要施策の成果

1 第1号介護予防支援事業費支給に係る事業(介護保険課)

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方に、介護予防及び日常生活支援を目的としたサービスが提供されるよう必要な援助をした場合に、第1号事業支給費を給付し、自立した在宅生活を送るための支援を行った。

給付実績　34,571件　　165,692,921円

3目　高額介護予防サービス費相当事業等費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
7,318,000	5,820,814	0	1,497,186

◎ 主要施策の成果

1 高額介護予防サービス費相当事業費支給に係る事業(介護保険課)

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額が基準額を超えた場合、高額介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績　1,146件　　3,547,224円

主　要　事　業　の　内　容

2　高額医療合算介護予防サービス費相当事業費支給に係る事業（介護保険課）

要介護認定で要支援1又は2と認定された方、基本チェックリストで一定の条件に該当する方で、サービス利用に係る自己負担額と医療保険における自己負担額との合計額が基準額を超えた場合、高額医療合算介護予防サービス費相当事業費を給付し、利用者の自己負担の軽減を図った。

給付実績　　122件　　2，273，590円

2項　一般介護予防事業費

1目　一般介護予防事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
90,514,000	63,449,239	0	27,064,761

◎　主要施策の成果

1　かけこまち七間町（認知症ケア推進センター）の運営事業（地域包括ケア推進課）

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるように、認知症の人やその家族に向けた支援を充実させるとともに、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するため、認知症ケア推進センターにおける認知症施策に係る事業を実施した。

事業費　2，653，759円

成　果 指標名	①来場者満足度 ②イベント参加者満足度		R6 目標	①80.0% ②80.0%	R6 実績	①97.7% ②98.5%
指標設定の考え方	相談等に来た人及びイベントに参加した人がセンターを利用してよかったと感じることが重要と考え設定した。		R5 実績	①94.4% ②97.4%	R4 実績	①87.0% ②90.9%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	認知症予防イベントの充実や工夫、認知症に関する普及啓発、相談者への丁寧な対応を心がけた結果、イベント参加者や相談者等へのアンケート結果では満足度が目標値を上回る結果となった。			
課題と 解決方針	認知症の早期発見・相談支援・普及啓発の拠点として更に機能できるよう、認知症の予防イベント等を充実させ、また相談支援の質を上げることで引き続き満足度の向上に努めていく。					

2　静岡型認知症・MCI予防プログラムの普及事業（地域包括ケア推進課）

高齢者の認知症を予防するために、令和4年度に開発した予防プログラムの体験会を各区に1か所ずつ設けた常設会場で開催し、さらにS型デイサービスでも体験会を開催することで、同プログラムの普及に努めた。

事業費　3，077，550円

成　果 指標名	プログラム参加人数		R6 目標	4,000人	R6 実績	4,107人
指標設定の考え方	各会場の参加見込（常設会場2,200人、S型デイサービス1,800人）より設定した。		R5 実績	3,700人	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	宣伝動画の公開による周知や常設会場による実施に加え、S型デイサービスでの体験会を実施することで参加人数の確保に努めた結果、目標を達成することができた。			
課題と 解決方針	今後、プログラムを一層市民に取り組んでもらうようにするためには、市民自身の中で普及されていく取り組みが必要となる。そのため、市民パートナーを養成し、市民主導により、S型デイサービスやサロンで実施してもらえるような実施者の養成を行う。					

主　要　事　業　の　内　容

3　介護予防普及啓発事業（地域リハビリテーション推進センター）

高齢者が要介護状態になることや状態の悪化を防ぐために静岡市版介護予防体操「しぞ～かでん伝体操」の普及を推進した。

事業費　　25,716,136円

成　果 指標名	①教室参加前後の維持・改善した人の割合 ②講座受講者アンケートの満足度 ③体操の継続率		R6 目標	①85% ②80% ③80%	R6 実績	①85% ②99% ③80%
指標設定 の考え方	当取組は、高齢者の健康寿命の延伸を目的とし、市内における介護予防の推進と生活の質の向上を目指すものであることから、取組成果の結果を成果指標として設定した。		R5 実績	①90% ②80% ③84%	R4 実績	①83% ②実績値なし ③87%
評　価 結　果	S	評　価 理　由	介護予防活動の動機づけとなる講座、元気度測定会等を開催し、受講者アンケートは目標値を上回る高い満足度が得られ、しぞ～かでん伝体操の取組を周知することができた。			
課題と 解決方針	引き続き、介護予防活動への動機付けとなる教室や講座を開催し介護予防の推進を図る。					

4　成果連動型民間委託契約方式を活用した魅力的な介護予防の共創事業（地域包括ケア推進課）

健康寿命を延伸するため、従来の委託契約の事業に比べ、より高い効果が期待できる新たな公民連携手法である成果連動型民間委託契約方式（PFS：Pay for Success）を導入し、介護予防プログラム「しずおか ちゃちゃちゃ」を実施し、さらに、プログラムによる介護予防効果を評価検証するためのアンケート調査を実施した。

事業費　10，295，000円

成　果 指標名	プログラム満足度		R6 目標	95%	R6 実績	95%
指標設定 の考え方	介護予防の無関心層がプログラムに継続して参加することで、予防効果が向上する。プログラムの継続参加者数を増やすためには、参加者の満足度を高めることが重要と考え、指標に設定した。数値は、先行市（東大阪市）の満足度92.7%（R5年度）を参考に設定した。		R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし
評　価 結　果	A	評　価 理　由	プログラム後にアンケートを行い、参加者の感想やニーズを把握し、次のプログラムに常に活かすようにしたことで、高い満足度を得ることができた。			
課題と 解決方針	健康寿命を延伸するため、参加者の意向を反映した満足度の高い介護予防プログラムを創出し、参加できる機会を増やすことで、介護予防効果を高める。					

5　難聴高齢者早期発見・支援事業（高齢者福祉課）

65歳以上の方を対象に、市内各所での「聞こえの確認の会」の実施、「聞こえ」に不安がある方に対する医療機関等への受診勧奨、さらに、その後のフォローアップを一体とした、高齢者の難聴対策を実施した。

聞こえのチェック等の実施　20回　　事業費　4，441，910円

成　果 指標名	聞こえのチェックの前後で、聞こえに対する認識が変わった人の割合	R6 目標	70.0%	R6 実績	81.6%
指標設定 の考え方	当取組は、聞こえのチェックにおいて難聴高齢者を早期に発見するだけでなく、高齢者自身に「聞こえ」について意識してもらうことを目指しているため、聞こえに対する認識の変化した人の割合を指標とした。	R5 実績	実績値なし	R4 実績	実績値なし

主　要　事　業　の　内　容

評　価 結　果	S	評　価 理　由	参加した方の多くが、聞こえに対する認識を高めることができたため。
課 題 と 解決方針	聞こえのチェック等を実施する会場の選定が遅くなり、事業の周知が足りなかったため、参加者数が少なかったことから、市が選定する実施場所を増やすなど、委託契約内容を改善する。		

6　地域リハビリテーション活動支援事業費（地域リハビリテーション推進センター）

高齢者の地域における介護予防活動の取組を強化した。

事業費　　3,767,466円

成　果 指標名	しぞ～かでん伝体操新規活動グループ数	R6 目標	6グループ	R6 実績	6グループ
指標設定 の考え方	当取組は、高齢者の地域における介護予防活動の取り組みを強化することを目的とし、市内における介護予防活動への参加機会の拡大と多様な活動の創出を目指すものであることから、新規活動グループ数を成果指標として設定した。	R5 実績	19箇所	R4 実績	9箇所

評　価 結　果	A	評　価 理　由	介護予防活動に関する地域分析を行い、グループ数が少ない地域で、関係機関と連携を図り目標値どおり6グループの新規立ち上げにつながった。また、参加人数が減少傾向にある既存グループに対し課題解決を図る介入を行い活動の強化につなげた。
課 題 と 解決方針	引き続き、関係機関との情報共有や連携を図り、活動グループの新規立上を行う。また、既存の活動グループの課題を把握し、活動が継続できるよう介入していく。		

3項　包括的支援事業・任意事業費

1目　包括的支援事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
58,696,000	39,757,523	0	18,938,477

◎ 主要施策の成果

1　かけこまち七間町（認知症ケア推進センター）の運営事業（地域包括ケア推進課）

たとえ認知症になっても希望を持って暮らし続けることができるように、認知症本人や家族の支援を充実させるとともに、全世代に向けた認知症の理解促進を図る体制を構築するため、認知症ケア推進センターにおける認知症施策に係る業務を実施した。

事業費　16，291，286円

成　果 指標名	①来場者満足度 ②イベント参加者満足度	R6 目標	①80.0% ②80.0%	R6 実績	①97.7% ②98.5%
指標設定 の考え方	相談等に来た人及びイベントに参加した人がセンターを利用してよかったと感じることが重要と考え設定した。	R5 実績	①94.4% ②97.4%	R4 実績	①87.0% ②90.9%

評　価 結　果	S	評　価 理　由	認知症予防イベントの充実や工夫、認知症に関する普及啓発、相談者への丁寧な対応を心がけた結果、イベント参加者や相談者等へのアンケート結果では満足度が目標値を上回る結果となった。
課 題 と 解決方針	認知症の早期発見・相談支援・普及啓発の拠点として更に機能できるよう、認知症の予防イベント等を充実させ、また相談支援の質を上げることで引き続き満足度の向上に努めていく。		

主　要　事　業　の　内　容

2 医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業（地域包括ケア推進課）

高齢者が医療や介護が必要となっても、住み慣れた自宅でずっと最期まで安心して暮らせるようにするため、「医療・介護・福祉スーパーバイザー人材配置事業」を実施し、医療と介護の連携体制の構築を図った。

事業費　8，899，000円

2目　任意事業費

単位：円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
196,687,000	172,013,826	0	24,673,174

◎ 主要施策の成果

1 介護給付適正化事業計画の実施及び管理事業（介護保険課）

介護サービス利用者に介護費用の通知をし、利用者に費用額全体の理解を促すとともに事業者からの不適正な請求の防止を図った。

年2回　74，091通

2 紙おむつ支給事業（高齢者福祉課）

65歳以上で、要介護4、5又は特に排泄機能に支障があり、紙おむつが必要な要介護1～3の在宅高齢者に紙おむつ券を支給し、在宅の高齢者の健康で安らかな生活の確保と、介護者の経済的負担の軽減を図った。

（要介護4：月額6，000円、要介護5：月額6，500円、
要介護1：月額1，500円、要介護2：月額1，500円、要介護3：月額5，500円）

支給実人数　1，776人　　事業費　70，544，035円

3 成年後見制度報酬助成に関する事務（高齢者福祉課）

市長申立てによる審判の請求及び後見人報酬の助成を行い、高齢者の権利擁護及び福祉の向上を図った。

申立件数　44件　報酬助成　111件　事業費　16，802，621円

4 福祉用具・住宅改修支援事業（地域リハビリテーション推進センター）

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく生活を継続できるよう福祉用具や住宅改修に関する支援を行った。

事業費　　468，805円

成　果 指標名	相談対応実施率 ※括弧内は相談対応件数		R6 目標	100%	R6 実績	100% （159件）
指標設定の考え方	当取組は、高齢者の在宅生活継続支援を目的とし、市内における高齢者の生活の質の向上を目指すものであることから、相談対応実施率を成果指標として設定した。		R5 実績	100% （126件）	R4 実績	100% （190件）
評　価 結　果	A	評　価 理　由	リハビリ専門職が個別に相談内容を聞き取り、適切な助言指導を行った。			
課題と 解決方針	本事業を広く周知するとともに、引き続き相談者のニーズを把握し、満足度の高い対応を行っていく。					

主　要　事　業　の　内　容

5 シルバーハウジング生活援助員派遣事業(高齢者福祉課)

シルバーハウジングに生活援助員を派遣し、安否確認や生活相談等を実施し、高齢者の自立した安全かつ快適な生活の支援を図った。

事業費 11,518,000円

6 介護相談員派遣事業(介護保険課)

施設等利用者の疑問や不満等の解消を図り、苦情に至る事態を未然に防止するとともにサービスの質向上を図った。

介護相談員 37人　派遣施設 123施設　事業費 10,958,222円

7 配食型見守り事業(高齢者福祉課)

閉じこもりがちで、日常的に食事の準備に支障があるひとり暮らし等の要介護者に対し、配食を通じて安否の確認を行った。

利用回数 153,322回　事業費 44,840,000円

4項 その他諸費

1目 審査支払手数料

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
4,869,000	4,794,856	0	74,144

◎ 主要施策の成果

1 審査支払手数料(総合事業分)に係る事業(介護保険課)

静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した第1号事業支給費の請求に関する審査及び支払業務に対する経費を支出し、事務の軽減を図った。

審査支払実績　104,236件　4,794,856円　(1件あたり46円)

4款 基金積立金

1項 基金積立金

1目 介護給付費等準備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
312,561,000	312,561,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1 介護給付費等準備基金に係る事業(介護保険課)

静岡市介護給付費等準備基金条例に基づき、基金運用収入等を積み立て、介護保険事業会計の健全かつ円滑な運営を図った。

単位:円

令和5年度末基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末基金現在額※
	増	減	
2,838,062,727	312,561,000	236,701,000	2,913,922,727

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

5款　公債費

1項　公債費

1目　一時借入金利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,479,000	0	0	1,479,000

◎ 主要施策の成果

1　一時借入金の利子に係る事業(介護保険課)

介護保険事業会計の一時借入金利子を償還する経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

6款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1目　第1号被保険者保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
34,235,000	28,456,300	0	5,778,700

◎ 主要施策の成果

1　保険料の還付に係る事業(介護保険課)

静岡市介護保険条例第24条に基づき、過年度分の収入に係る第1号被保険者保険料等の過誤納金の払戻しに要する経費を支出した。

2目　償還金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
350,032,000	349,783,528	0	248,472

◎ 主要施策の成果

1　償還金に係る事業(介護保険課)

過年度の介護給付費負担金等の確定に伴い、超過交付分の返還に要する経費を支出した。

2項　繰出金

1目　一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
297,866,000	288,276,028	0	9,589,972

◎ 主要施策の成果

1　一般会計への繰出に係る事業(介護保険課)

社会福祉法第106条の10に基づく重層的支援体制整備事業(高齢者日常生活支援等推進費分)に要する費用に対する保険料負担分を繰り出した。

主　要　事　業　の　内　容

7款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1,000,000	0	0	1,000,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費に係る事業(介護保険課)

介護保険事業費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

介 護 保 険 サ ー ビ ス 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	45,590,000	42,011,000	43,244,779	102.94%	37.90%
2 繰入金	67,900,000	72,000,000	70,346,000	97.70%	61.64%
3 繰越金	500,000	500,000	499,647	99.93%	0.44%
4 諸収入	10,000	10,000	25,621	256.21%	0.02%
合　計	114,000,000	114,521,000	114,116,047	99.65%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 サービス費	113,500,000	114,021,000	112,968,344	99.08%	100.00%
2 予備費	500,000	500,000	0	0.00%	0.00%
合　計	114,000,000	114,521,000	112,968,344	98.64%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　サービス費

1項　サービス事業費

1目　在宅介護サービス事業費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
114,021,000	112,968,344	0	1,052,656

◎ 主要施策の成果

1　高齢者生活福祉センター運営事業(高齢者福祉課)

井川・大川・梅ケ島高齢者生活福祉センターにおいて、在宅の要支援・要介護者に対し、通所介護サービスを提供することにより、在宅生活の助長、社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図った。

実施状況(利用実人員・延べ利用回数)

井川　22人　1,723回　大川　22人　1,947回　梅ケ島　27人　2,461回　　事業費　89,158,064円

2款

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
500,000	0	0	500,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費(高齢者福祉課)

サービス費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費であるが、令和6年度は執行がなかった。

中　央　卸　売　市　場　事　業　会　計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 使用料及び手数料	354,097,000	354,097,000	351,229,429	99.19%	50.93%
2 財産収入	130,000	130,000	277,700	213.62%	0.04%
3 繰入金	130,300,000	130,380,000	126,671,000	97.16%	18.37%
4 繰越金	31,890,000	37,113,000	37,112,850	100.00%	5.38%
5 諸収入	185,973,000	185,973,000	174,335,375	93.74%	25.28%
合　計	702,390,000	707,693,000	689,626,354	97.45%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 総務費	700,390,000	705,693,000	658,113,159	93.26%	100.00%
2 予備費	2,000,000	2,000,000	0	0.00%	0.00%
合　計	702,390,000	707,693,000	658,113,159	92.99%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　総務費

1項　総務管理費

1目　一般管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
403,496,000	394,183,523	0	9,312,477

◎ 主要施策の成果

1　市場再整備検討事業(庁内分科会・PT等を含む)

市場の強みと特性を活かした将来像を示し、実現方策を明確化することで「将来構想」を示し再整備に向けた庁内の合意形成を図った。加えて、市場事業の庶務的経費・市場の光熱水費などを適切に支出し、適正かつ健全な市場運営に努めた。

成　果 指標名	当市場が目指す将来像を明らかにし、再整備の検討を行っていくための庁内の合意形成		R6 目標	完了 (100%)	R6 実績	未完了 (75%)
指標設定の考え方	段階的な再整備(基本計画の策定等)の検討を進めていくために、市場が目指す将来像を明らかにすることで、庁内の合意形成を果たしていく必要があるため。		R5 実績	-	R4 実績	-
評　価 結　果	C	評　価 理　由	令和5年度に、静岡市中央卸売市場将来構想検討委員会による検討を行い、令和5年10月に提言を受けると共に、将来構想骨子及び施設整備のあり方の作成まで完了したが、令和6年度中の庁内の合意形成まで至らなかったため。			
課題と解決方針	従来の市場機能に限らず、「食品加工」「品質・衛生管理」「パッケージ・ラベリング」「物流」「外部供給」などの機能を含め、地域の生産、加工、流通、消費が循環する持続可能な食と農に関する新しいシステムを構築するため、「静岡市食と農システムプロジェクトチーム」において詳細を検討していく。					

主　要　事　業　の　内　容

2目　施設管理費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
287,866,000	260,362,586	0	27,503,414

◎ 主要施策の成果

1　維持管理業務委託事業

市場施設の維持管理、保守点検及び小破修繕を実施し、適正な施設管理に努めた。

また、修繕回数が多くなっている設備について更新を検討した。

（1） 委託事業　　単位:円

名　　称	金　額
場内警備業務	41,470,000
場内設備等運転保守管理業務	30,056,400
各種冷凍機保守点検整備業務	24,871,000
汚水処理場運転管理業務	14,298,300
消防用設備保守点検業務	4,950,000
植木芝生等管理業務	4,620,000
昇降機保守点検業務	3,801,600
管理・関連棟等清掃業務	3,195,500
管理棟等環境衛生管理業務	3,036,000
青果棟低温卸売場冷蔵設備保守点検業務	2,376,000
自家用電気工作物保安管理業務	2,320,560
空調機器設備保守点検業務	2,233,000
青果棟・水産棟ド鳩等飛来防止業務	2,112,000
中央監視設備保守点検業務　他6業務	3,464,340
合　　計	142,804,700

成　果 指標名	施設管理業務に起因する事故件数	R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定の考え方	施設設備の保守管理を適正に実施することで施設管理業務に起因する事故の発生を防ぎ、市場機能を維持することを目指すものであることから、事故件数0件を目標として設定した。	R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度の実績は事故件数0件であり、期待通りの成果となった。 これにより、市場機能を維持することができたことから評価結果を「A」とした。		
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市場の施設設備は耐用年数を超えるものが多く、不具合が発生するリスクが高いことから、今後も施設設備の状態把握に留意するとともに必要な予算を確保していく。				

主　要　事　業　の　内　容

2 施設修繕等事業

市場施設及び設備を計画的に更新し、市場機能の充実を図った。事業実施にあたっては、施設使用者の業務に支障とならないようスケジュール調整を行った。

（1） 青果棟低温卸売場冷蔵設備1号機取替修繕

青果棟低温卸売場に設置された冷蔵設備が耐用年数を超え、部品の生産終了によって今後部品交換等による修繕が困難となるため、設備を計画的に更新した。

（2） 積算電力量計取替修繕

市場内事業者が事務所等で使用した電力量を記録するために設置された私設電気メーターのうち、令和6年度末までに計量法による検定期限（10年）を迎える機器を更新した。

（3） 水道メーター取替修繕

市場内事業者が事務所等で使用した水量を記録するために設置された私設水道メーターのうち、令和6年度末までに計量法による検定期限（8年）を迎える機器を更新した。

成　果 指標名	施設の不具合に起因する事故件数		R6 目標	0件	R6 実績	0件
指標設定 の考え方	施設設備の計画的更新及び小破修繕を確実に実施することで施設の不具合に起因する事故の発生を防ぎ、市場機能を維持することを目指すものであることから、事故件数0件を目標値として設定した。		R5 実績	0件	R4 実績	0件
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度の実績は事故件数0件であり、期待通りの成果となった。 これにより、取組目的である市場機能を維持することができたことから、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、市場の施設設備は耐用年数を超えるものが多く、保守管理の重要性が増していることから、適宜実施内容の見直しを行うとともに必要な予算を確保していく。					

3目　中央卸売市場施設整備基金費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
8,823,000	277,700	0	8,545,300

◎ 主要施策の成果

1 中央卸売市場施設整備基金積立金

今後の施設整備経費に充てるため、運用収入分277，700円を基金に積み立てた。

（1） 静岡市中央卸売市場施設整備基金　　単位:円

令和5年度末 基金現在額	令和6年度中増減額		令和6年度末 基金現在額※
	増	減	
159,690,393	277,700	0	159,968,093

※令和7年5月末

主　要　事　業　の　内　容

2項 業務費

1目 業務運営費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,508,000	3,289,350	0	2,218,650

◎ 主要施策の成果

1 市場取引等管理事業

中央卸売市場業務条例に基づき市場関係者の指導育成及び取引等の監督を実施し、市場業務の運営の適正化を図った。

(1) 立入検査実績

卸売業者及び仲卸業者に対する立入検査を実施し、市場業務の適正な運営を図った。

卸売業者への立入検査　1件

仲卸業者への立入検査　7件

(2) 仲卸業者の育成

仲卸業者から提出された事業報告書等をもとに中小企業診断士による経営診断を実施し、健全な仲卸経営の促進を図った。

仲卸業者経営診断業務委託

金額 448,800円

(3) 取扱実績の把握

卸売業者が提出する販売原票を電子媒体で報告するシステムの保守管理を実施し、管理の効率化と円滑な業務運営を図った。

販売原票等電子報告化システム保守管理業務委託

金額 396,000円

(4) 市場業務状況

① 市場関係業者　令和7年4月1日現在

	青果部	水産物部	計
卸売業者	1社	2社	3社
仲卸業者	11社	13社	24社
売買参加者	176人	195人	371人
買出人	102人	275人	377人
関連事業者	―	―	24店舗

② 卸売業者取扱実績

ア 青果部(令和6年4月1日～令和7年3月31日)　単位:トン、千円

	野　菜	果　実	加工品等	合　計
数　量	39,210	5,659	373	45,242
金　額	10,590,269	3,089,176	182,831	13,862,276

イ 水産物部(令和6年4月1日～令和7年3月31日)　単位:トン、千円

	鮮　魚	冷凍魚	加工品等	合　計
数　量	4,894	4,632	7,708	17,234
金　額	5,786,225	6,975,085	7,630,905	20,392,215

主　要　事　業　の　内　容

2　市場まつり関連事業

卸売市場の役割と存在意義への理解を高めるとともに、生鮮食料品等への関心を高めることで「食育」の推進を図るため、市場まつりを開催した。

成　果 指標名	市場まつりの来場者数		R6 目標	10,000人	R6 実績	10,000人
指標設定の考え方	当取組は卸売市場に対する市民の関心を高めることを目的とするものであり、多くの市民の来場を目指すものであることから、市場まつりの来場者数を成果指標として設定した。		R5 実績	10,000人	R4 実績	中止
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度の実績は来場者数10,000人であり、期待どおりの成果となった。これにより、卸売市場に対する市民の関心の向上に繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、更なる市民の関心を高めるには、来場者の増加を図る必要がある。このことから、市場まつりへの新規事業の企画等の検討を行い、来場者の増加を進めていく。					

3　仲卸業者運転資金（利子補給）の融資事業

仲卸業者の運転資金の円滑化を図るため、青果部、水産物部それぞれに融資限度額を設け利子補給を実施した。

（1）　利子補給金額　　単位：円

指定金融機関	青果部仲卸業者	水産物部仲卸業者	計
静岡銀行	25,491	167,718	193,209
清水銀行	14,609	23,830	38,439
計	40,100	191,548	231,648

（2）　融資実績　　単位：件、千円

		6月末実績		9月末実績		12月末実績		3月末実績	
		件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額	件数	融資金額
青果仲卸業者	静岡銀行	3	6,180	3	5,550	3	4,920	3	4,290
	清水銀行	4	4,150	4	3,080	4	3,080	4	1,940
	合計	7	10,330	7	8,630	7	8,000	7	6,230
水産仲卸業者	静岡銀行	3	35,000	3	35,000	6	50,000	3	35,000
	清水銀行	2	5,800	2	5,500	2	5,200	2	4,900
	合計	5	40,800	5	40,500	8	55,200	5	39,900

成　果 指標名	利子補給金支払回数		R6 目標	4回	R6 実績	4回
指標設定の考え方	当取組は仲卸業者の経営の安定を目的とするものであり、融資に係る利息に対する補給を目指すものであることから、利子補給金支払回数を成果指標として設定した。		R5 実績	4回	R4 実績	4回
評　価 結　果	A	評　価 理　由	当取組の令和6年度の実績は利子補給金支払回数4回であり、目標どおりの成果となった。これにより、仲卸業者の経営の安定を図ることに繋がったと評価できることから、評価結果を「A」とした。			
課題と 解決方針	当取組の評価結果は「A」であったが、仲卸業者の継続した経営の安定を図るには、利子補給の安定化が必要となる。このことから、融資制度に係る銀行との調整を行い、適正かつ円滑な事務処理の執行を進めていく。					

主　要　事　業　の　内　容

2款　予備費

1項　予備費

1目　予備費

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000	0	0	2,000,000

◎ 主要施策の成果

1　予備費

施設管理費の増加により歳出予算が不足した際に対応するための経費である。

後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療保険料	9,947,200,000	10,106,272,000	10,061,920,359	99.56%	79.62%
2 繰入金	2,220,500,000	2,187,456,000	2,187,455,501	99.99%	17.31%
3 繰越金	350,000,000	360,271,000	360,270,560	99.99%	2.85%
4 諸収入	21,900,000	31,255,000	27,615,950	88.36%	0.22%
合　計	12,539,600,000	12,685,254,000	12,637,262,370	99.62%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 後期高齢者医療広域連合納付金	12,519,800,000	12,656,099,000	12,151,038,980	96.01%	99.79%
2 諸支出金	19,800,000	29,155,000	25,629,350	87.91%	0.21%
合　計	12,539,600,000	12,685,254,000	12,176,668,330	95.99%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　後期高齢者医療広域連合納付金

1項　後期高齢者医療広域連合納付金

1目　後期高齢者医療広域連合納付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
12,656,099,000	12,151,038,980	0	505,060,020

◎ 主要施策の成果

1　後期高齢者医療制度保険料収納及び納付金事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度に係る保険料等を、静岡県後期高齢者医療広域連合へ納付し、制度の円滑な運営を図った。

成　果 指標名	保険料未納者への督促、催告等の実施及び納付金の適正支出		R6 目標	収納率 99.45%以上	R6 実績	99.22%
指標設定の考え方	当取組は後期高齢者医療制度の健全な運営を目的にするものであり、保険料収納率の向上を目指し、「静岡県後期高齢者医療保険料収納推進計画」中の市町における令和6年度予定収納率をもとに設定した。		R5 実績	99.36%	R4 実績	99.36%
評　価 結　果	A	評　価 理　由	収納率は目標値よりも下回っているが例年同様の収納率であり、収納率低下の要因は保険料率の上昇や被保険者数の増加によるもののため、Aとした。			
課題と 解決方針	今後も保険料率及び被保険者数は増加する見込みであるため、コンビニ収納の開始や福祉債権収納対策課と連携して、収納率の向上に努める。					

単位:円

区分	納付額
後期高齢者医療保険料	10,317,656,983
法第99条第1項に基づく(低所得者軽減分)県市負担分	1,826,263,371
法第99条第2項に基づく(被用者保険被扶養者軽減分)県市負担分	7,118,626

2款　諸支出金

1項　償還金及び還付加算金

1目　保険料還付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
26,000,000	22,814,400	0	3,185,600

◎ 主要施策の成果

1　保険料の還付に関する事業

被保険者の過年度収入済保険料に対する還付金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

主　要　事　業　の　内　容

2目　還付加算金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000	10,000	0	290,000

◎ 主要施策の成果

1 還付加算金に関する事業

被保険者に対して保険料を還付する際に発生する加算金を支出し、保険料の適正な処理を行った。

2項　繰出金

1目　一般会計繰出金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
2,855,000	2,804,950	0	50,050

◎ 主要施策の成果

1 一般会計への繰出に関する事業

後期高齢者医療事業会計における預金利子の繰出しを行い、当会計の円滑な運営を図った。

静岡市立静岡病院事業債管理事業会計

款別決算の状況

歳 入

単位:円

区　分	予算額		収入済額	最終予算額に対する執行率	収入済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 分担金及び負担金	688,000,000	688,000,000	682,332,837	99.18%	69.46%
2 市債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.54%
合　計	988,000,000	988,000,000	982,332,837	99.43%	100.00%

歳 出

単位:円

区　分	予算額		支出済額	最終予算額に対する執行率	支出済額の構成比
	当初予算額	最終予算額			
1 貸付金	300,000,000	300,000,000	300,000,000	100.00%	30.54%
2 公債費	688,000,000	688,000,000	682,332,837	99.18%	69.46%
合　計	988,000,000	988,000,000	982,332,837	99.43%	100.00%

主　要　事　業　の　内　容

1款　貸付金

1項　貸付金

1目　貸付金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
300,000,000	300,000,000	0	0

◎ 主要施策の成果

1　市債を財源として、地方独立行政法人静岡市立静岡病院に対し、医療機器整備事業に係る長期貸付を実施した。

2款　公債費

1項　公債費

1目　公債元金

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
587,200,000	587,155,234	0	44,766

◎ 主要施策の成果

1　地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る元金、及び、独法移行後の長期貸付金に係る元金を償還した。

2目　公債利子

単位:円

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
100,800,000	95,177,603	0	5,622,397

◎ 主要施策の成果

1　地方独立行政法人静岡市立静岡病院が負担する独法移行前地方債に係る利子、及び、独法移行後の長期貸付金に係る利子を支出した。

附　　表

附表1　最近5年間における決算の推移

（その1）　一般会計歳入決算

区分		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	市税	139,758,947	34.0	137,874,554	37.8	139,820,869	38.6	141,996,245	38.8	141,926,166	36.7
	分担金及び負担金	895,988	0.2	914,388	0.3	952,898	0.3	712,488	0.2	658,809	0.2
	使用料及び手数料	7,651,464	1.9	7,380,974	2.0	7,335,671	2.0	7,899,723	2.2	8,229,667	2.1
	財産収入	604,788	0.1	492,644	0.1	438,119	0.1	899,345	0.2	440,187	0.1
	寄附金	521,471	0.1	457,459	0.1	916,533	0.3	1,664,287	0.5	2,887,254	0.7
	繰入金	2,716,397	0.7	3,142,189	0.9	4,009,099	1.1	3,932,591	1.1	10,359,829	2.7
	繰越金	7,966,020	1.9	8,199,830	2.3	9,488,862	2.6	10,991,489	3.0	11,833,787	3.0
	諸収入	8,029,816	2.0	8,117,870	2.2	7,874,558	2.2	7,873,209	2.1	8,435,454	2.2
	（うち、競輪益金）	(150,000)	(0.0)	(400,000)	(0.1)	(150,000)	(0.0)	(300,000)	(0.1)	(700,000)	(0.2)
	（うち、宝くじ益金）	(1,704,801)	(0.4)	(1,795,601)	(0.5)	(1,745,589)	(0.5)	(1,739,841)	(0.5)	(1,553,554)	(0.4)
	小計	168,144,891	40.9	166,579,908	45.7	170,836,609	47.2	175,969,377	48.1	184,771,153	47.7
依存財源	地方譲与税	2,377,253	0.6	2,435,792	0.7	2,442,617	0.7	2,471,444	0.7	2,535,446	0.6
	利子割交付金	101,653	0.0	77,425	0.0	54,612	0.0	46,615	0.0	56,615	0.0
	配当割交付金	433,138	0.1	657,473	0.2	610,165	0.2	721,650	0.2	1,042,427	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	588,218	0.1	937,408	0.2	620,955	0.2	1,167,470	0.3	1,798,149	0.5
	分離課税所得割交付金	117,466	0.0	143,499	0.0	124,601	0.0	154,043	0.1	113,847	0.0
	道府県民税所得割臨時交付金										
	法人事業税交付金	1,022,385	0.2	1,818,226	0.5	2,080,841	0.6	1,960,719	0.5	2,254,367	0.6
	地方消費税交付金	16,032,388	3.9	17,435,205	4.8	18,139,413	5.0	18,009,046	4.9	18,818,303	4.9
	ゴルフ場利用税交付金	23,478	0.0	24,529	0.0	25,040	0.0	23,950	0.0	23,242	0.0
	自動車取得税交付金							32,696	0.0	0	0.0
	環境性能割交付金	344,301	0.1	340,212	0.1	437,759	0.1	500,862	0.1	606,184	0.1
	軽油引取税交付金	5,577,456	1.3	5,761,320	1.6	5,754,349	1.6	6,311,930	1.7	6,210,560	1.6
	地方特例交付金	1,091,865	0.3	2,449,250	0.7	1,110,003	0.3	1,077,158	0.3	5,126,966	1.3
	地方交付税	17,935,456	4.4	26,237,972	7.2	27,241,218	7.5	29,727,424	8.1	34,795,574	9.0
	交通安全対策特別交付金	352,153	0.1	335,064	0.1	298,315	0.1	267,040	0.1	252,075	0.1
	国庫支出金	136,609,012	33.2	85,266,465	23.4	76,853,600	21.2	73,812,717	20.2	76,948,160	19.9
	県支出金	18,748,724	4.6	18,079,911	5.0	19,211,814	5.3	20,002,031	5.5	21,178,384	5.5
	市債	41,851,000	10.2	35,743,900	9.8	36,152,400	10.0	33,709,963	9.2	30,558,400	7.9
	小計	243,205,946	59.1	197,743,651	54.3	191,157,702	52.8	189,996,758	51.9	202,318,699	52.3
合計		411,350,837	100.0	364,323,559	100.0	361,994,311	100.0	365,966,135	100.0	387,089,852	100.0

(その2) 一般会計歳出決算(性質別)

区分		2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	6年度	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	人件費	74,127,656	18.4	74,557,700	21.0	74,076,503	21.1	71,196,112	20.1	79,200,754	21.0
	扶助費	73,330,936	18.2	89,377,146	25.2	83,635,258	23.8	89,704,300	25.3	97,641,242	26.0
	公債費	37,454,007	9.3	35,990,540	10.1	36,980,483	10.6	36,595,381	10.4	36,321,649	9.7
	小計	184,912,599	45.9	199,925,386	56.3	194,692,244	55.5	197,495,793	55.8	213,163,645	56.7
投資的経費	普通建設事業費	45,551,881	11.3	38,121,160	10.7	36,457,850	10.4	36,791,215	10.4	41,361,808	11.0
	公共	24,578,473	6.1	20,874,868	5.9	21,068,950	6.0	16,788,385	4.7	21,041,814	5.6
	単独	20,973,408	5.2	17,246,292	4.8	15,388,900	4.4	20,002,830	5.7	20,319,994	5.4
	災害復旧事業費	1,750,283	0.4	1,642,787	0.5	5,939,421	1.7	9,411,764	2.6	4,944,517	1.3
	小計	47,302,164	11.7	39,763,947	11.2	42,397,271	12.1	46,202,979	13.0	46,306,325	12.3
その他経費	物件費	35,976,628	8.9	44,677,529	12.6	45,271,398	12.9	40,086,127	11.3	43,511,170	11.6
	維持補修費	5,111,489	1.3	5,747,655	1.6	5,570,016	1.6	5,479,165	1.5	5,841,367	1.5
	補助費等	95,641,877	23.7	23,924,730	6.8	27,488,703	7.8	25,751,674	7.3	26,489,703	7.0
	積立金	4,218,587	1.1	11,144,538	3.2	4,640,575	1.3	8,102,901	2.3	7,758,456	2.1
	出資金・貸付金	177,552	0.0	147,457	0.0	1,358,613	0.4	731,847	0.2	3,165,780	0.8
	繰出金	29,810,112	7.4	29,503,455	8.3	29,584,003	8.4	30,281,862	8.6	29,984,987	8.0
	小計	170,936,245	42.4	115,145,364	32.5	113,913,308	32.4	110,433,576	31.2	116,751,463	31.0
合計		403,151,008	100.0	354,834,697	100.0	351,002,823	100.0	354,132,348	100.0	376,221,433	100.0

（その3） 特別会計歳出決算　　（△印は減）

区分	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度	
	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率	決算額	対前年度増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
電気事業経営記念基金会計	229,828	△ 56.6	229,829	0.0	229,907	0.0	232,000	0.9	280,638	21.0
土地区画整理清算金会計	4,465	14.7	1,756	△ 60.7	1,480	△ 15.7	11,602	683.9	207	△ 98.2
公共用地取得事業会計	－	－	－	－	－	－	－	－	463,002	皆増
母子・父子・寡婦福祉資金貸付金会計	325,820	△ 8.4	298,881	△ 8.3	291,242	△ 2.6	304,605	4.6	336,190	10.4
公債管理事業会計	61,114,412	△ 4.7	59,492,751	△ 2.7	60,871,511	2.3	59,822,341	△ 1.7	58,706,759	△ 1.9
競輪事業会計	12,920,411	△ 3.8	29,920,991	131.6	21,719,732	△ 27.4	25,544,121	17.6	36,027,883	41.0
国民健康保険事業会計	66,782,073	△ 3.7	68,165,058	2.1	67,107,433	△ 1.6	65,718,384	△ 2.1	63,743,542	△ 3.0
農業集落排水事業会計	329,883	1.2	310,108	△ 6.0	304,695	△ 1.7	306,878	0.7	－	皆減
駐車場事業会計	192,825	11.9	149,500	△ 22.5	170,705	14.2	132,732	△ 22.2	112,855	△ 15.0
介護保険事業会計	68,746,614	2.2	70,708,672	2.9	71,793,076	1.5	73,669,563	2.6	74,813,504	1.6
介護保険サービス会計	59,801	0.2	60,295	0.8	62,141	3.1	101,033	62.6	112,968	11.8
中央卸売市場事業会計	608,116	△ 0.6	579,536	△ 4.7	631,653	9.0	624,190	△ 1.2	658,113	5.4
後期高齢者医療事業会計	9,473,869	5.6	9,502,132	0.3	10,010,242	5.3	10,424,968	4.1	12,176,668	16.8
静岡市立静岡病院事業債管理事業会計	1,025,483	6.2	982,585	△ 4.2	982,578	0.0	982,438	△ 0.0	982,333	△ 0.0
合計	221,813,600	△ 2.0	240,402,094	8.4	234,176,395	△ 2.6	237,874,855	1.6	248,414,662	4.4

※合計値は、各会計の円単位の合計値を千円単位未満で端数調整しているため、各会計の千円単位の合計値と一致しない場合があります。

附表2　令和6年度 給与費等決算 一覧表（全会計）

（単位 千円）

区分		給与費明細書に掲載されているもの					左記以外						合計
		報酬	給料	職員手当	共済費	計	児童手当	災害補償費	恩給及び退職年金	互助会費	その他	計	
A 一般会計		7,120,584	32,644,263	29,154,429	11,750,590	80,669,866	494,230	13,693	7,512	33,912	69,257	618,604	(ア) 81,288,470
特別会計	電気事業会計	0	0	0	0	0	0	0	813	0	0	813	813
	競輪事業会計	17,246	97,012	47,979	18,377	180,613	890	0	0	82	0	972	181,585
	国保（事業）会計	113,371	282,570	218,370	113,555	727,866	2,220	0	0	530	0	2,750	730,616
	国保（診療）会計	7,132	15,311	15,770	5,661	43,873	0	0	0	32	0	32	43,905
	駐車場事業会計	0	2,723	1,415	755	4,893	0	0	0	5	0	5	4,898
	介護保険事業会計	272,506	281,247	271,066	136,845	961,665	3,310	0	0	522	0	3,832	965,497
	中央卸売市場事業会計	7,192	57,943	39,365	20,630	125,129	1,455	0	0	104	0	1,559	126,688
	B 特別会計の計	417,447	736,805	593,965	295,823	2,044,040	7,875	0	813	1,275	0	9,963	(イ) 2,054,003
企業会計	簡易水道事業会計	0	13,391	8,383	4,349	26,124	50	0	0	28	0	78	26,202
	病院事業会計	236,174	2,494,957	3,046,828	950,424	6,728,383	28,550	0	0	5,364	0	33,914	6,762,297
	水道事業会計	207	721,617	520,220	230,209	1,472,253	10,870	0	0	1,466	0	12,336	1,484,589
	下水道事業会計	207	729,416	705,279	231,144	1,666,046	13,085	0	0	1,499	0	14,584	1,680,630
	農業集落排水事業会計	0	22,439	19,760	8,455	50,654	1,080	0	0	8	0	1,088	51,742
	C 企業会計の計	236,588	3,981,820	4,300,470	1,424,581	9,943,459	53,635	0	0	8,365	0	62,000	(ウ) 10,005,459
総合計（A＋B＋C）		7,774,619	37,362,888	34,048,863	13,470,994	92,657,365	555,740	13,693	8,325	43,552	69,257	690,567	(エ)=ア+イ+ウ 93,347,932

※ 表中の金額は、いずれも四捨五入により千円単位で表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

附表3　令和6年度事業の繰越状況

（その1）　一般会計

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
継続費逓次繰越	最終処分場整備費	600,649		462,600		462,600	138,049
	清水ストックヤード建設費	777,710	49,669	89,400		139,069	638,641
	仮称蒲原小中学校改修費	15,994	4,540	10,100		14,640	1,354
	小計	1,394,353	54,209	562,100		616,309	778,044
事故繰越	林業専用道梅地スネ沢線整備事業費	20,400	10,404	8,900		19,304	1,096
	大原水見色線（大原外1）道路自然災害防除事業費（市単・市道）	3,534					3,534
	御幸町伝馬町線無電柱化事業費（公共・市道）	70,920	59,400	10,300	94	69,794	1,126
	御幸町伝馬町線無電柱化事業費（市単・市道）	902			902	902	
	大原樋管導水路公共災害復旧事業費	45,575	45,118	300		45,418	157
	大原樋管導水路単独災害復旧事業費	5,189		3,300		3,300	1,889
	農道伊野原線（からたち橋）公共災害復旧事業費	15,220	15,067	100		15,167	53
	農道伊野原線（からたち橋）単独災害復旧事業費	1,659		1,000		1,000	659
	林道有渡沢線公共災害復旧事業費	53,739	52,181	1,400		53,581	158
	大原水見色線（大原外１）公共災害復旧事業費	93,770	62,545	28,100		90,645	3,125
	小計	310,908	244,715	53,400	996	299,111	11,797
繰越明許費	庁舎管理費（庁舎機能再編事業）	108,495					108,495
	庁舎等施設整備費（静岡庁舎外壁修繕事業）	54,230					54,230
	静岡ヘリポート管理費	9,427		8,400		8,400	1,027
	旧清水西河内小学校活用事業施設整備費補助金	400,000	200,000	200,000		400,000	
	海洋文化都市推進事業費	11,725					11,725
	海洋文化施設建設事業費	1,000,788		860,100		860,100	140,688
	登録、証明書交付事務経費（振り仮名記載対応業務）	145,901	141,804			141,804	4,097
	高齢者施設等設備整備事業費補助金（特別養護老人ホーム水害対策強化事業）	1,106	737	300		1,037	69
	高齢者施設等設備整備事業費補助金（認知症高齢者グループホーム非常用自家発電設備整備事業）	7,645	7,645			7,645	
	心身障害者福祉更生援護経費（障害福祉システム更新事業）	2,420	1,250			1,250	1,170
	施設管理運営費（しみず社会福祉事業団排水設備改修事業）	990					990

（単位 千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（定額減税補足給付金給付事業）	1,393,000	1,393,000			1,393,000	
	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費（低所得者支援給付金給付事業）	841,217	841,217			841,217	
	児童館管理運営経費（長田児童館等空調設備改修事業）	19,900		17,900		17,900	2,000
	省エネルギー推進費	236,500	79,620	156,800		236,420	80
	脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業費補助金	147,871	147,871			147,871	
	飲料水供給施設等整備費補助金	6,130					6,130
	農業構造転換支援事業補助金	1,045,481	882,852	140,400	22,121	1,045,373	108
	根古屋外5農道等維持管理費	7,590					7,590
	柚ノ木沢川農道等維持管理費	18,015		13,500		13,500	4,515
	農道江渕沢線農道等維持管理費	16,000		12,000		12,000	4,000
	小坂二丁目地内排水路農道等新設改良事業費（市単）	4,000		3,000		3,000	1,000
	林道東俣線林道維持管理費（公共）	18,904	9,452	8,500		17,952	952
	林道東俣線林道維持管理費（市単）	100,000		67,500		67,500	32,500
	林道尾沢渡線外3林道維持管理費（市単）	19,095		14,000		14,000	5,095
	林業専用道樽峠線林業専用道整備事業費（公共）	26,906	12,376	13,000		25,376	1,530
	林道藤代大段線林道整備事業費（市単）	10,700		8,000		8,000	2,700
	林道大原水見色線林道整備事業費（市単）	15,000		11,200		11,200	3,800
	林道高山線林道整備事業費（市単）	13,359		10,000		10,000	3,359
	林道諸子沢峰線林道整備事業費（市単）	7,567		5,600		5,600	1,967
	林道戸持網掛線林道整備事業費（市単）	17,350		13,000		13,000	4,350
	林道細木線林道整備事業費（市単）	6,628		4,900		4,900	1,728
	林道坂ノ上線林道整備事業費（市単）	8,480		6,300		6,300	2,180
	林道井川雨畑線（大玉沢橋）林道整備事業費（市単）	77,033		57,700		57,700	19,333
	林業専用道梅地スネ沢線林道整備事業費（市単）	7,909		5,900		5,900	2,009
	林道権七峠線林道整備事業費（市単）	4,208					4,208

（単位 千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	牛妻（丹野）治山事業費（市単）	12,783		12,700		12,700	83
	足久保口組（一免）治山事業費（市単）	10,000		10,000		10,000	
	俵沢（宮沢）治山事業費（市単）	11,948		11,900		11,900	48
	足久保奥組外５治山事業費（市単）	3,200					3,200
	違法盛土防災対策事業費負担金	40,950	19,500			19,500	21,450
	漁港維持管理経費（用宗漁港施設機能保全事業外１）	15,000	7,500			7,500	7,500
	農山村振興施設管理経費	23,560		21,200		21,200	2,360
	中小企業等工業用ＬＰガス料金高騰対策事業費補助金	10,000	6,800			6,800	3,200
	プレミアム付デジタル商品券事業費	915,000	650,485			650,485	264,515
	道路パトロール車両更新費道路施設維持管理費（市単）	5,830					5,830
	道路排水設備更新事業費道路施設維持管理費（市単）	29,810					29,810
	道路施設修繕事業費道路施設維持管理費（市単）	17,143					17,143
	（国）３６２号道路舗装整備事業費（防安交）	48,000	24,000	23,900		47,900	100
	（国）１５０号道路舗装整備事業費（防安交）	110,390	55,195	53,000		108,195	2,195
	（主）井川湖御幸線道路舗装整備事業費（防安交）	41,840	20,920	18,800		39,720	2,120
	（県）清水インター線道路舗装整備事業費（防安交）	98,380	49,190	44,200		93,390	4,990
	（国）３６２号道路舗装整備事業費（市単）	3,755					3,755
	（国）１５０号道路舗装整備事業費（市単）	3,023					3,023
	（主）井川湖御幸線道路舗装整備事業費（市単）	1,165					1,165
	（主）梅ヶ島温泉昭和線外道路舗装整備事業費（市単）	6,478					6,478
	（主）南アルプス公園線道路舗装整備事業費（市単）	25,000		22,500		22,500	2,500
	（県）奈良間手越線道路舗装整備事業費（市単）	16,825		15,100		15,100	1,725
	（主）中島南安倍線道路舗装整備事業費（市単）	17,226					17,226
	（県）清水インター線道路舗装整備事業費（市単）	21,368					21,368
	水見色山の神平１号線道路舗装整備事業費（市単）	5,000					5,000

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	南沼上上土線外道路舗装整備事業費（市単）	3,093					3,093
	追手町常磐町三丁目線道路舗装整備事業費（市単）	39,380		35,400		35,400	3,980
	本通一丁目紺屋町線外1道路舗装整備事業費（市単）	3,278		2,900		2,900	378
	賤機南小西側線外1道路舗装整備事業費（市単）	12,000		10,800		10,800	1,200
	橘田町線道路舗装整備事業費（市単）	18,000		16,200		16,200	1,800
	大原水見色線道路舗装整備事業費（市単）	5,000		4,500		4,500	500
	山崎新田区画19号線道路舗装整備事業費（市単）	5,000		4,500		4,500	500
	大原山中線道路舗装整備事業費（市単）	15,349		13,800		13,800	1,549
	東新田区画47号線道路舗装整備事業費（市単）	6,920		6,200		6,200	720
	手越丸子線道路舗装整備事業費（市単）	6,520		5,800		5,800	720
	曲金小鹿線道路舗装整備事業費（市単）	24,488					24,488
	中島高松線道路舗装整備事業費（市単）	24,000					24,000
	中田有東3号線道路舗装整備事業費（市単）	3,134		2,800		2,800	334
	交通量調査業務道路舗装整備事業費（市単）	3,000					3,000
	舗装補修計画策定業務道路舗装整備事業費（市単）	30,000					30,000
	舗装技術検討業務道路舗装整備事業費（市単）	20,000					20,000
	（県）三ツ峰落合線道路自然災害防除事業費（防安交）	80,000	40,000	36,000		76,000	4,000
	（主）梅ヶ島温泉昭和線道路自然災害防除事業費（防安交）	3,660	1,830	1,600		3,430	230
	関の沢1号線道路自然災害防除事業費（道交）	29,560	14,780	13,300		28,080	1,480
	上杉尾線道路自然災害防除事業費（市単）	1,000		900		900	100
	竜爪線外1道路自然災害防除事業費（市単）	9,124		7,200		7,200	1,924
	坂ノ上杉尾線道路自然災害防除事業費（市単）	500		300		300	200
	中平1号線道路自然災害防除事業費（市単）	4,700					4,700
	関の沢1号線道路自然災害防除事業費（市単）	13,000		11,700		11,700	1,300
	清地1号線道路自然災害防除事業費（市単）	8,000					8,000

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	横砂若沢３号線道路自然災害防除事業費（市単）	5,481		1,600		1,600	3,881
	法面対策検討業務道路自然災害防除事業費（市単）	27,000					27,000
	（国）３６２号道路自然災害防除事業費（市単）	153,277		147,200		147,200	6,077
	（県）奈良間手越線道路自然災害防除事業費（市単）	1,770					1,770
	（主）南アルプス公園線道路自然災害防除事業費（市単）	37,526		12,700		12,700	24,826
	（主）梅ヶ島温泉昭和線道路自然災害防除事業費（市単）	19,207					19,207
	（主）井川湖御幸線道路自然災害防除事業費（市単）	1,760					1,760
	（県）平山草薙停車場線道路自然災害防除事業費（市単）	100					100
	（県）三ツ峰落合線道路自然災害防除事業費（市単）	29,558		19,700		19,700	9,858
	（国）１５０号道路附属施設更新事業費（防安交）	32,000	16,000	10,700	4,000	30,700	1,300
	（主）山脇大谷線道路附属施設更新事業費（防安交）	54,000	27,000	27,000		54,000	
	標識点検業務（国県道）道路附属施設更新事業費（防安交）	11,580	5,790			5,790	5,790
	（国）１５０号道路附属施設更新事業費（市単）	2,536		1,600	634	2,234	302
	（主）山脇大谷線道路附属施設更新事業費（市単）	5,000		4,500		4,500	500
	道路附属物設置業務道路附属施設更新事業費（市単）	12,232					12,232
	道路附属物点検業務（国県道）道路附属施設更新事業費（市単）	5,018					5,018
	道路附属物検討業務道路附属施設更新事業費（市単）	11,000					11,000
	道路附属物撤去業務道路附属施設更新事業費（市単）	10,000					10,000
	道路附属物点検業務（市道）道路附属施設更新事業費（市単）	2,997					2,997
	（主）井川湖御幸線（下～松富上組）道路改良事業費（社総交）	94,038	47,019	44,500		91,519	2,519
	（県）奈良間手越線（富厚里）道路改良事業費（社総交）	10,674	5,337	5,000		10,337	337
	中野小鹿線道路改良事業費（道交）	154,710	77,355	69,600		146,955	7,755
	与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費（道交）	25,000	12,500	11,200		23,700	1,300
	上土長尾線道路改良事業費（道交）	90,520	45,260	40,700		85,960	4,560
	羽衣海岸線道路改良事業費（道交）	58,240	29,120	26,200		55,320	2,920

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	葛沢線道路改良事業費（道交）	36,360	18,180	15,600		33,780	2,580
	清地１号線道路改良事業費（道交）	129,200	64,600	57,500		122,100	7,100
	地域高規格道路調査道路改良事業費（調査）	6,000	2,000			2,000	4,000
	（国）３６２号（羽鳥安西拡幅３期）道路改良事業費（防安交）	36,400	20,020	14,700		34,720	1,680
	（国）３６２号（相俣～富沢）道路改良事業費（防安交）	90,000	49,500	36,400		85,900	4,100
	（主）山脇大谷線（小鹿～宮川）道路改良事業費（防安交）	266,880	146,784	107,000		253,784	13,096
	（国）１５０号久能拡幅道路改良事業費（公共）	184,140	101,277	77,400		178,677	5,463
	人宿町人情通り賑わい空間創出事業道路改良事業費（公共）	38,000	19,000	17,100		36,100	1,900
	葛沢２号線道路改良事業費（公共）	21,000	11,550	7,500		19,050	1,950
	（国）３６２号道路改良事業費（市単）	2,802		500		500	2,302
	（国）１５０号久能拡幅道路改良事業費（市単）	81,479		54,100		54,100	27,379
	（主）井川湖御幸線道路改良事業費（市単）	33,840		25,300		25,300	8,540
	（主）山脇大谷線道路改良事業費（市単）	13,992		8,700		8,700	5,292
	（主）清水富士宮線道路改良事業費（市単）	30,682		10,800		10,800	19,882
	（主）南アルプス公園線道路改良事業費（市単）	3,949					3,949
	（主）梅ヶ島温泉昭和線道路改良事業費（市単）	5,875					5,875
	（県）大川静岡線道路改良事業費（市単）	27,052		24,200		24,200	2,852
	（県）奈良間手越線道路改良事業費（市単）	3,040					3,040
	新東名静岡SAスマートIC利用促進策実施業務道路改良事業費（市単）	7,912					7,912
	道の駅基本計画策定支援業務道路改良事業費（市単）	25,000					25,000
	地域高規格道路静岡南北道路検討業務道路改良事業費（市単）	17,617					17,617
	両河内スマートIC（仮称）公共事業評価分析業務道路改良事業費（市単）	3,870					3,870
	中野小鹿線道路改良事業費（市単）	10,000		9,000		9,000	1,000
	御幸町伝馬町線無電柱化事業道路改良事業費（市単）	4,000		3,500		3,500	500
	みずほ二丁目１号線道路改良事業費（市単）	11,605		10,400		10,400	1,205

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	安倍口新田１２号線外１道路改良事業費（市単）	28,084		25,200		25,200	2,884
	庵原町５３号線外１道路改良事業費（市単）	14,520					14,520
	伊佐布６号線道路改良事業費（市単）	1,200					1,200
	羽衣海岸線道路改良事業費（市単）	100					100
	葛沢２号線道路改良事業費（市単）	14,376		300		300	14,076
	葛沢線道路改良事業費（市単）	360		200		200	160
	閑蔵線道路改良事業費（市単）	10,274					10,274
	山原大内東名側道線道路改良事業費（市単）	5,000					5,000
	小河内中一色荒田線道路改良事業費（市単）	4,664					4,664
	小島公民館前線道路改良事業費（市単）	12,009		10,800		10,800	1,209
	松富安倍川線道路改良事業費（市単）	2,537		2,200		2,200	337
	松富上組１２号線道路改良事業費（市単）	548					548
	松富団地１号線道路改良事業費（市単）	846					846
	上土長尾線道路改良事業費（市単）	3,071		2,700		2,700	371
	清地１号線道路改良事業費（市単）	320		200		200	120
	西脇中瀬１号線道路改良事業費（市単）	4,000		3,600		3,600	400
	草ヶ谷吉原線道路改良事業費（市単）	42,404		38,100		38,100	4,304
	大代線道路改良事業費（市単）	5,000					5,000
	但沼町５号線道路改良事業費（市単）	15,638		14,000		14,000	1,638
	中島海岸線外１道路改良事業費（市単）	48,246		43,400		43,400	4,846
	塚間海岸１号線道路改良事業費（市単）	1,000					1,000
	湯島沢端線道路改良事業費（市単）	5,000		4,500		4,500	500
	南安倍新川一丁目線道路改良事業費（市単）	1,201		1,000		1,000	201
	馬渕二丁目曲金一丁目線外１道路改良事業費（市単）	3,126		2,800		2,800	326
	八幡本町二・四丁目線道路改良事業費（市単）	2,000					2,000

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	茂野島高山２号線道路改良事業費（市単）	6,754		6,000		6,000	754
	与一右衛門新田静岡用水路添線道路改良事業費（市単）	14,830		13,300		13,300	1,530
	緑ヶ丘線道路改良事業費（市単）	2,000					2,000
	（仮称）八坂庵原線道路改良事業費（市単）	9,218					9,218
	（国）１５０号道路改良事業費（緊防）	16,251		16,200		16,200	51
	（国）３６２号道路改良事業費（緊防）	5,000		5,000		5,000	
	（主）井川湖御幸線道路改良事業費（緊防）	137,975		137,800		137,800	175
	（主）南アルプス公園線道路改良事業費（緊防）	74,875		74,700		74,700	175
	（主）梅ヶ島温泉昭和線道路改良事業費（緊防）	181,615		181,400		181,400	215
	（主）山脇大谷線道路改良事業費（緊防）	14,775		14,700		14,700	75
	（県）大向福士線道路改良事業費（緊防）	9,680		9,600		9,600	80
	（県）大川静岡線道路改良事業費（緊防）	52,670		52,600		52,600	70
	（県）奈良間手越線道路改良事業費（緊防）	17,000		17,000		17,000	
	（県）平山草薙停車場線道路改良事業費（緊防）	2,800		2,800		2,800	
	（仮称）田町三丁目８号線道路改良事業費（緊防）	6,303		6,300		6,300	3
	芦ヶ崎北２号線外１道路改良事業費（緊防）	11,861		11,800		11,800	61
	安西五丁目田町二丁目１号線道路改良事業費（緊防）	4,000		4,000		4,000	
	庵原町山原線道路改良事業費（緊防）	50,428		50,400		50,400	28
	庵原東名側道線道路改良事業費（緊防）	8,000		8,000		8,000	
	井宮町３号線外１道路改良事業費（緊防）	2,460		2,400		2,400	60
	稲葉丸太１号線道路改良事業費（緊防）	10,000		10,000		10,000	
	下２号線道路改良事業費（緊防）	17,400		17,400		17,400	
	下７号線外２道路改良事業費（緊防）	17,952		17,900		17,900	52
	丸子赤目ヶ谷１号線道路改良事業費（緊防）	9,906		9,800		9,800	106
	駒越山ノ手１５号線外３道路改良事業費（緊防）	9,817		9,800		9,800	17

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	幸庵新田１０号線道路改良事業費（緊防）	9,900		9,900		9,900	
	高橋三丁目下野北線道路改良事業費（緊防）	14,833		14,800		14,800	33
	国吉田こ線橋線道路改良事業費（緊防）	3,400		3,400		3,400	
	春日一丁目４号線外１道路改良事業費（緊防）	27,770		27,700		27,700	70
	春日二丁目青葉町１号線道路改良事業費（緊防）	5,000		5,000		5,000	
	小鹿堀之内２号線道路改良事業費（緊防）	14,020		14,000		14,000	20
	松富三丁目２号線道路改良事業費（緊防）	7,004		7,000		7,000	4
	松富上組１２号線外１道路改良事業費（緊防）	15,595		15,500		15,500	95
	上二丁目梅田町線外１道路改良事業費（緊防）	29,538		29,500		29,500	38
	船越東町７号線道路改良事業費（緊防）	5,000		5,000		5,000	
	袖師町２４号線道路改良事業費（緊防）	9,320		9,300		9,300	20
	大谷久能線道路改良事業費（緊防）	42,834		42,800		42,800	34
	鷹匠町上沓谷線道路改良事業費（緊防）	6,000		6,000		6,000	
	中島９号線道路改良事業費（緊防）	8,190		8,100		8,100	90
	辻町秋葉２号線道路改良事業費（緊防）	6,435		6,400		6,400	35
	伝馬町新田７号線道路改良事業費（緊防）	2,349		2,300		2,300	49
	東名側道小坂１号線外１道路改良事業費（緊防）	9,000		9,000		9,000	
	東名側道中吉田国吉田線道路改良事業費（緊防）	6,783		6,700		6,700	83
	南八幡１２号線道路改良事業費（緊防）	2,000		2,000		2,000	
	二の丸町４号線道路改良事業費（緊防）	31,614		31,600		31,600	14
	馬渕二丁目曲金一丁目線道路改良事業費（緊防）	5,000		5,000		5,000	
	飯間３号線道路改良事業費（緊防）	20,000		20,000		20,000	
	北矢部斎場線道路改良事業費（緊防）	24,764		24,700		24,700	64
	牧ケ谷本線道路改良事業費（緊防）	5,000		5,000		5,000	
	有東坂二丁目５号線外２道路改良事業費（緊防）	20,000		20,000		20,000	

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	有東坂有東山腹線道路改良事業費（緊防）	12,043		12,000		12,000	43
	用宗広野２２号線外１道路改良事業費（緊防）	16,000		16,000		16,000	
	（国）３６２号交通安全施設整備事業費（防安交）	13,300	7,315	5,900		13,215	85
	（県）静岡環状線交通安全施設整備事業費（防安交）	12,700	6,985	5,700		12,685	15
	（県）平山草薙停車場線交通安全施設整備事業費（防安交）	6,000	3,300	2,400		5,700	300
	（県）大川静岡線交通安全施設整備事業費（防安交）	20,680	11,374	8,300		19,674	1,006
	（主）静岡清水線交通安全施設整備事業費（防安交）	47,760	26,268	19,300		45,568	2,192
	道路案内標識設置事業（国県道）交通安全施設整備事業費（防安交）	12,100	6,050	5,400		11,450	650
	麻機街道線外交通安全施設整備事業費（防安交）	9,160	5,038	3,700		8,738	422
	南安倍町曲金一丁目線交通安全施設整備事業費（防安交）	59,440	30,095	26,600		56,695	2,745
	中原西脇線交通安全施設整備事業費（防安交）	11,000	6,050	4,900		10,950	50
	池田区画４８号線外１交通安全施設整備事業費（防安交）	2,100	1,155	900		2,055	45
	丸子新田広野三丁目線交通安全施設整備事業費（防安交）	16,280	8,954	6,500		15,454	826
	曲金国吉田線交通安全施設整備事業費（防安交）	12,920	7,106	5,200		12,306	614
	入船町船越線交通安全施設整備事業費（防安交）	6,000	3,300	2,700		6,000	
	道路案内標識設置事業（市道）交通安全施設整備事業費（防安交）	3,600	1,800	1,600		3,400	200
	（県）静岡環状線交通安全施設整備事業費（公共）	16,640	9,152	6,700		15,852	788
	（主）山脇大谷線交通安全施設整備事業費（公共）	54,810	30,146	22,100		52,246	2,564
	（国）１４９号交通安全施設整備事業費（公共）	21,580	11,869	8,700		20,569	1,011
	御幸町鷹匠町２号線交通安全施設整備事業費（公共）	70,580	38,819	28,500		67,319	3,261
	丸子池田線交通安全施設整備事業費（公共）	8,200	4,510	3,300		7,810	390
	（国）１４９号交通安全施設整備事業費（市単）	3,840					3,840
	（国）３６２号交通安全施設整備事業費（市単）	901					901
	（主）山脇大谷線交通安全施設整備事業費（市単）	3,770					3,770
	（主）静岡清水線交通安全施設整備事業費（市単）	27,578		11,300		11,300	16,278

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	（県）大川静岡線交通安全施設整備事業費（市単）	31					31
	（県）静岡環状線交通安全施設整備事業費（市単）	9,249					9,249
	道路案内標識更新工事（国県道）交通安全施設整備事業費（市単）	2,035					2,035
	（県）平山草薙停車場線交通安全施設整備事業費（市単）	738					738
	御幸町鷹匠町２号線交通安全施設整備事業費（市単）	12,383					12,383
	麻機街道線外１交通安全施設整備事業費（市単）	1,917					1,917
	道路案内標識更新工事（市道）交通安全施設整備事業費（市単）	2,264					2,264
	丸子池田線交通安全施設整備事業費（市単）	5,111					5,111
	南安倍町曲金一丁目線交通安全施設整備事業費（市単）	26,657		13,500		13,500	13,157
	中原西脇線交通安全施設整備事業費（市単）	4,939					4,939
	池田区画４８号線外１交通安全施設整備事業費（市単）	2,222					2,222
	曲金国吉田線交通安全施設整備事業費（市単）	4,150					4,150
	丸子新田広野三丁目線交通安全施設整備事業費（市単）	9,789					9,789
	入船町船越線交通安全施設整備事業費（市単）	4,543					4,543
	足久保栗島線（栗島橋２）橋りょう整備事業費（道交）	13,880	6,940	6,200		13,140	740
	中河内神沢原線（神沢原橋）橋りょう整備事業費（道交）	42,840	21,420	19,200		40,620	2,220
	清水日本平線（細谷橋）橋りょう整備事業費（道交）	61,790	30,895	27,800		58,695	3,095
	小島町立花１号線（立花橋）橋りょう整備事業費（道交）	38,340	19,170	17,200		36,370	1,970
	（県）静岡焼津線（石部海上橋）橋りょう整備事業費（公共）	158,070	86,938	64,000		150,938	7,132
	（県）静岡清水自転車道線（久方自転車道橋）橋りょう整備事業費（公共）	101,300	55,714	41,000		96,714	4,586
	（県）静岡草薙清水線（曲金橋）橋りょう整備事業費（公共）	50,000	27,500	22,500		50,000	
	（県）大川静岡線（狩野橋歩道橋）橋りょう整備事業費（公共）	46,360	25,498	18,700		44,198	2,162
	（県）入江富士見線（桜橋）橋りょう整備事業費（公共）	94,890	52,189	38,400		90,589	4,301
	（県）富士由比線（寺尾橋）橋りょう整備事業費（公共）	216,074	118,841	87,500		206,341	9,733
	（県）茂畑横砂線（広瀬トンネル）橋りょう整備事業費（公共）	14,000	7,700	6,300		14,000	

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	（主）山脇大谷線（桜峠橋外）橋りょう整備事業費（公共）	116,300	63,965	52,300		116,265	35
	（主）南アルプス公園線（田代澤橋外）橋りょう整備事業費（公共）	227,600	125,180	99,300		224,480	3,120
	（主）梅ヶ島温泉昭和線（湯之森橋外）橋りょう整備事業費（公共）	22,980	12,639	9,200		21,839	1,141
	（主）富士富士宮由比線（幸橋外）橋りょう整備事業費（公共）	16,360	8,997	6,500		15,497	863
	橋りょう点検（国県道）橋りょう整備事業費（公共）	52,850	29,068			29,068	23,782
	井川雨畑線（小河内大橋）橋りょう整備事業費（公共）	36,680	20,174	14,800		34,974	1,706
	閑蔵線（下亀久保沢橋）橋りょう整備事業費（公共）	1,000	550	400		950	50
	国吉田こ線橋線（八反田架道橋）橋りょう整備事業費（公共）	7,000	3,850	3,100		6,950	50
	大平３号線（無名橋大平宮沢）橋りょう整備事業費（公共）	22,940	12,617	9,200		21,817	1,123
	池田日本平線（日本平隧道）橋りょう整備事業費（公共）	25,000	13,750	11,200		24,950	50
	町屋原阿僧線（曙大橋）橋りょう整備事業費（公共）	22,300	12,265	9,000		21,265	1,035
	富士見橋通り１号線（富士見橋４）橋りょう整備事業費（公共）	80,000	44,000	32,400		76,400	3,600
	桝形向線（上原橋）橋りょう整備事業費（公共）	12,770	7,024	5,100		12,124	646
	茂野島３号線（大網橋）橋りょう整備事業費（公共）	41,210	22,665	16,600		39,265	1,945
	流通センター中央線（流通大橋）橋りょう整備事業費（公共）	72,540	39,897	29,300		69,197	3,343
	橋りょう点検（市道）橋りょう整備事業費（公共）	85,550	47,051			47,051	38,499
	（県）静岡焼津線橋りょう整備事業費（市単）	19,775		500		500	19,275
	（県）静岡清水自転車道線橋りょう整備事業費（市単）	99					99
	（県）静岡草薙清水線橋りょう整備事業費（市単）	15,868		14,200		14,200	1,668
	（県）大川静岡線橋りょう整備事業費（市単）	10,295		9,200		9,200	1,095
	（県）入江富士見線外橋りょう整備事業費（市単）	18,212					18,212
	（県）茂畑横砂線橋りょう整備事業費（市単）	20					20
	（国）１５０号橋りょう整備事業費（市単）	10,000		6,300		6,300	3,700
	（主）山脇大谷線橋りょう整備事業費（市単）	32,862					32,862
	（主）南アルプス公園線橋りょう整備事業費（市単）	11,600		2,300		2,300	9,300

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	（主）梅ヶ島温泉昭和線橋りょう整備事業費（市単）	2,555		2,200		2,200	355
	（主）富士富士宮由比線橋りょう整備事業費（市単）	2,005		1,800		1,800	205
	橋りょう点検（国県道）橋りょう整備事業費（市単）	25,193					25,193
	国吉田こ線橋線橋りょう整備事業費（市単）	1,390		1,200		1,200	190
	井川雨畑線橋りょう整備事業費（市単）	6,535		5,800		5,800	735
	閑蔵線橋りょう整備事業費（市単）	178					178
	小島町立花１号線橋りょう整備事業費（市単）	3,896		3,400		3,400	496
	清水日本平線橋りょう整備事業費（市単）	2					2
	足久保栗島線橋りょう整備事業費（市単）	420		300		300	120
	大平３号線橋りょう整備事業費（市単）	12,054		10,800		10,800	1,254
	池田日本平線橋りょう整備事業費（市単）	20					20
	中河内神沢原線橋りょう整備事業費（市単）	20					20
	町屋原阿僧線橋りょう整備事業費（市単）	15					15
	桝形向線橋りょう整備事業費（市単）	13					13
	茂野島３号線橋りょう整備事業費（市単）	640		500		500	140
	流通センター中央線外橋りょう整備事業費（市単）	2,261		200		200	2,061
	個別施設計画策定業務橋りょう整備事業費（市単）	5,000					5,000
	橋りょう点検（市道）橋りょう整備事業費（市単）	11,913					11,913
	巴川予測システム精度検証経費河川改修事業費（防安交）	100,000	50,000			50,000	50,000
	大内新田地区雨水貯留施設河川改修事業費（防安交）	168,852	56,284	101,200		157,484	11,368
	準用河川常念川河川改修事業費（市単）	1,000					1,000
	（仮）北防災調整池河川改修事業費（市単）	10,000					10,000
	危機管理型水位計設置経費河川改修事業費（市単）	8,000		8,000		8,000	
	排水ポンプ車運用マニュアル作成経費河川改修事業費（市単）	5,000					5,000
	山原川雨水貯留施設検討経費河川改修事業費（市単）	12,000					12,000

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	準用河川大和田川（小坂二丁目）河川改修事業費（市単）	10,670		9,600		9,600	1,070
	小島地内水路河川改修事業費（市単）	2,380		2,100		2,100	280
	南ノ谷川河川改修事業費（市単）	10,100		9,000		9,000	1,100
	慈悲尾谷川河川改修事業費（市単）	6,300		5,600		5,600	700
	手越原地内水路河川改修事業費（市単）	3,091		2,700		2,700	391
	大内新田地区雨水貯留施設整備設計経費河川改修事業費（市単）	8,810					8,810
	大内新田地区雨水貯留施設効果検証経費河川改修事業費（市単）	4,680					4,680
	柿ノ畠沢川外1河川改修事業費（市単）	3,000		2,700		2,700	300
	足久保奥組地内水路河川改修事業費（市単）	3,880		3,400		3,400	480
	刑務所南川地盤変動影響調査経費河川改修事業費（市単）	3,000					3,000
	準用河川門屋川河川改修事業費（市単）	6,000		5,400		5,400	600
	飯田中学校雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	11,000		9,900		9,900	1,100
	旧巴川橋りょう河川改修事業費（市単）	4,000					4,000
	高松中学校雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	88,600		88,600		88,600	
	二級河川浜川（西島）河川改修事業費（市単）	25,000		22,500		22,500	2,500
	柚ノ木沢川河川改修事業費（市単）	37,362		37,300		37,300	62
	中ノ郷地内水路河川改修事業費（市単）	23,930		23,900		23,900	30
	東見性寺川河川改修事業費（市単）	20,160		20,100		20,100	60
	ゴンゲン沢川河川改修事業費（市単）	21,260		21,200		21,200	60
	準用河川大和田川河川改修事業費（市単）	27,800		27,800		27,800	
	準用河川旧大谷川（中平松）河川改修事業費（市単）	67,260		67,200		67,200	60
	西又川河川改修事業費（市単）	21,480		21,400		21,400	80
	大内新田地区雨水貯留施設河川改修事業費（市単）	20,000		20,000		20,000	
	折戸四丁目地内水路地震津波対策河川改修事業費（市単）	11,000		9,900		9,900	1,100
	神明川河川改修事業費（市単）	6,000		6,000		6,000	

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	谷津沢川河川改修事業費（市単）	27,400		25,000		25,000	2,400
	防災調整池（上原池）河川改修事業費（市単）	29,000		29,000		29,000	
	横砂中町地内水路河川改修事業費（市単）	12,300		12,300		12,300	
	袖師町地内水路外1河川改修事業費（市単）	7,000		7,000		7,000	
	排水ポンプ車購入経費河川改修事業費（市単）	70,000		70,000		70,000	
	都市計画推進経費（JR静岡駅北口国道横断検討事業外1）	36,200	6,100			6,100	30,100
	都市計画推進経費（静岡都心地区都市デザイン推進事業）	45,474	21,989			21,989	23,485
	都市圏交通円滑化総合対策事業費（鉄道駅バリアフリー化事業）	43,333					43,333
	恩田原・片山土地区画整理事業費（社総交）	69,000	37,950	25,000		62,950	6,050
	恩田原・片山土地区画整理事業補助金（市単）	151,160		103,700		103,700	47,460
	宮川・水上土地区画整理事業費（社総交）	337,159	185,437	146,100		331,537	5,622
	宮川・水上土地区画整理事業補助金（市単）	311,500					311,500
	静岡駅周辺整備事業費（都市構造）	33,387					33,387
	市街地再開発事業推進費（御幸町伝馬町線無電柱化事業）	14,260	7,130	7,100		14,230	30
	清水駅周辺整備推進事業費（清水駅東口ペデストリアンデッキ整備事業）	445,769		399,700		399,700	46,069
	草薙駅周辺整備事業費（草薙駅通3号線）	28,250	18,750	9,400		28,150	100
	清水港三保線（折戸1）街路整備事業費（社総交）	15,990	8,795	6,400		15,195	795
	あさはた線街路整備事業費（社総交）	98,000	53,900	39,600		93,500	4,500
	宮前岳美線（4）街路整備事業費（防安交）	127,122	69,917	56,100		126,017	1,105
	静岡駅賤機線（松富2）街路整備事業費（公共）	71,020	39,061	28,600		67,661	3,359
	宮前岳美線（3）街路整備事業費（公共）	161,740	88,957	67,900		156,857	4,883
	駒形井宮線（安西）街路整備事業費（公共）	16,620	9,141	6,700		15,841	779
	東町大岩線（1南）街路整備事業費（公共）	51,280	28,204	20,600		48,804	2,476
	日出町高松線（八幡）街路整備事業費（公共）	61,660	33,913	24,300		58,213	3,447
	蛭沢通線街路整備事業費（公共）	5,000	2,500	2,200		4,700	300

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	静岡駅賤機線街路整備事業費（緊防）	2,932		2,800		2,800	132
	清水港三保線街路整備事業費（緊防）	2,018		2,000		2,000	18
	あさはた線街路整備事業費（緊防）	77,729		77,700		77,700	29
	一里山長崎線街路整備事業費（緊防）	7,000		7,000		7,000	
	宮前岳美線街路整備事業費（緊防）	104,665		104,600		104,600	65
	日出町高松線街路整備事業費（緊防）	7,961		7,800		7,800	161
	蛭沢通線街路整備事業費（緊防）	4,658		4,600		4,600	58
	水道町伊呂波町線街路整備事業費（市単）	5,000					5,000
	清水港三保線街路整備事業費（市単）	19,348					19,348
	静岡駅賤機線街路整備事業費（市単）	1,000					1,000
	あさはた線街路整備事業費（市単）	7,878					7,878
	一里山長崎線街路整備事業費（市単）	11,000					11,000
	丸子池田線街路整備事業費（市単）	13,713					13,713
	駒形井宮線街路整備事業費（市単）	25,244					25,244
	東町大岩線街路整備事業費（市単）	12,635					12,635
	日出町高松線街路整備事業費（市単）	17,618					17,618
	蛭沢通線街路整備事業費（市単）	3,762					3,762
	宮前岳美線街路整備事業費（市単）	11,246					11,246
	都市計画道路事業認可申請図書作成業務街路整備事業費（市単）	10,000					10,000
	大浜公園公園整備事業費（社総交）	411,200	205,600	185,000		390,600	20,600
	日本平公園公園整備事業費（社総交）	31,934	15,967	14,300		30,267	1,667
	公園施設長寿命化事業外1公園整備事業費（防安交）	53,306	26,652	23,900		50,552	2,754
	駿府城公園公園整備事業費（都市構造）	13,470	6,735	6,000		12,735	735
	公園施設長寿命化事業公園整備事業費（市単）	22,040		19,800		19,800	2,240
	日本平公園公園整備事業費（市単）	27,073		800		800	26,273

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	八幡山公園崩壊防止対策事業公園整備事業費（市単）	5,000		5,000		5,000	
	西島緑地街区公園整備事業費（市単）	17,000		12,700		12,700	4,300
	（仮称）片山１号公園街区公園整備事業費（市単）	29,550		29,500		29,500	50
	（仮称）中島１号公園街区公園整備事業費（市単）	68,989		51,700		51,700	17,289
	（仮称）中島中公園街区公園整備事業費（市単）	17,811		13,300		13,300	4,511
	（仮称）堤町公園街区公園整備事業費（市単）	10,000					10,000
	地籍調査事業費（袖師町・西久保地区その１外７）	130,100	77,905			77,905	52,195
	地域居住機能再生推進事業費	35,550		22,100	13,426	35,526	24
	常備消防装備整備費	59,918		59,600		59,600	318
	広域常備消防装備整備費	58,323			58,323	58,323	
	非常備消防装備整備費	47,425		47,000		47,000	425
	消火栓設置費負担金	31,713					31,713
	非常備消防庁舎施設整備費	10,066		3,500		3,500	6,566
	防災施設維持管理経費（同報無線デジタル化整備事業）	427,613		425,600		425,600	2,013
	防災施設維持管理経費（災害時情報通信手段整備事業）	990					990
	防災施設維持管理経費（災害用トイレカー整備事業）	19,000		19,000		19,000	
	防災施設維持管理経費（避難所環境改善事業）	118,105	47,500	23,000		70,500	47,605
	急傾斜地崩壊対策事業費	4,202					4,202
	教育センター運営経費（教育センター空調設備改修事業）	2,750					2,750
	校舎等改修事業費（特別教室空調設備整備事業）	573,000	123,679	449,300		572,979	21
	校舎等改修事業費（校舎トイレリフレッシュ事業）	914,504	253,599	660,900		914,499	5
	校舎等改修事業費（特別教室空調設備整備事業）	154,450		80,900		80,900	73,550
	校舎等改修事業費（校舎トイレリフレッシュ事業）	503,586	143,172	360,400		503,572	14
	駿府城跡天守台野外展示施設建設事業費	40,024	19,926	17,900		37,826	2,198
	農道細木１号線（無名橋）外２公共災害復旧事業費	225,299	223,045	1,300		224,345	954

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	左未収入特定財				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	農道貝伏宝ノ窪線（２工区）単独災害復旧事業費	2,233		1,400		1,400	833
	林道竹ノ沢線外２公共災害復旧事業費	104,911	97,479	6,200		103,679	1,232
	林道唐沢線外１９単独災害復旧事業費	434,562		288,200		288,200	146,362
	根古屋治山施設単独災害復旧事業費	2,000		2,000		2,000	
	根古屋治山施設公共災害復旧事業費	39,804	25,873	13,900		39,773	31
	（主）藤枝黒俣線公共災害復旧事業費	13,000	8,671	3,800		12,471	529
	（主）南アルプス公園線公共災害復旧事業費	121,913					121,913
	大原水見色線公共災害復旧事業費	117,006	78,043	35,000		113,043	3,963
	坂ノ上杉尾線単独災害復旧事業費	2,892		2,800		2,800	92
	水見色姥ヶ渕線単独災害復旧事業費	25,150		25,100		25,100	50
	古庄１２号線単独災害復旧事業費	60,000		60,000		60,000	
	災害復旧修繕（市道）単独災害復旧事業費	3,000		3,000		3,000	
	（県）藤枝静岡線単独災害復旧事業費	16,753		16,600		16,600	153
	災害復旧修繕（国県道）単独災害復旧事業費	15,000		15,000		15,000	
	葛沢川単独災害復旧事業費	9,339		9,300		9,300	39
	小計	21,696,987	8,513,973	9,866,300	98,504	18,478,777	3,218,210
合計		23,402,248	8,812,897	10,481,800	99,500	19,394,197	4,008,051

（その2）　特別会計

公共用地取得事業会計

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左未収入特定財源				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	庵原町山原線（道路用地取得費）	3,120		3,100		3,100	20
	丸子池田線（街路用地取得費）	46,600		46,600		46,600	
	宮前岳美線（街路用地取得費）	23,600		23,600		23,600	
	水道町伊呂波町線（街路用地取得費）	35,516		35,500		35,500	16
	東町大岩線（街路用地取得費）	25,300		25,300		25,300	
	日出町高松線（街路用地取得費）	34,425		34,300		34,300	125
合計		168,561		168,400		168,400	161

駐車場事業会計

（単位　千円）

区分	繰越事業名	繰越事業費	同左未収入特定財源				繰越金
			国県支出金	市債	その他	計	
繰越明許費	静岡駅北口地下駐車場管理経費（駐車設備修繕業務）	26,400					26,400
合計		26,400					26,400

附表4　令和6年度末における債務負担行為の状況

（その1）　一般会計

（単位　千円）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和5年度末までの支出額	令和6年度支出額	左の財源内訳		令和7年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
平成11年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成11年度分）	H12～R6	10,231	10,093	0	0	0	0	0	0
平成12年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成12年度分）	H13～R7	51,149	50,178	0	0	0	971	0	971
平成13年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成13年度分）	H14～R8	71,599	69,681	0	0	0	1,918	0	1,918
平成14年度	〈追加後〉静岡市土地開発公社に委託して取得する清水市土地開発公社保有用地費（辻町北脇線代替地外92事業用地）	H15～R6	9,095,561	8,825,094	0	0	0	0	0	0
平成14年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成14年度分）	H15～R9	26,443	25,902	0	0	0	541	0	541
平成15年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成15年度分）	H16～R10	36,925	35,713	0	0	0	1,212	0	1,212
平成16年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成16年度分）	H17～R11	33,048	31,603	0	0	0	1,445	0	1,445
平成17年度	担い手育成畑地帯総合整備事業借入金に対する元利補給金（平成17年度分）	H18～R12	35,588	32,843	0	0	0	2,745	0	2,745
平成20年度	＜追加後＞南部学校給食センター整備事業費	H21～R6	8,277,299	7,587,931	563,682	0	563,682	0	0	0
平成21年度	＜追加後＞清水駅東地区文化施設整備事業費	H22～R8	12,796,741	11,688,206	341,799	0	341,799	766,736	0	766,736
平成27年度	＜追加後＞北部学校給食センター整備事業費	H28～R14	9,106,229	3,975,964	617,811	0	617,811	4,512,454	0	4,512,454
平成28年度	＜追加後＞駿府城公園発掘調査仮設施設設置費	H29～R7	7,113	3,424	990	0	990	2,699	0	2,699
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（若松町団地）	H30～R6	7,900	7,582	316	0	316	0	0	0
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（桜町高層団地第1号棟）	H30～R6	4,453	4,110	342	0	342	0	0	0
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（安倍口団地第29号棟）	H30～R6	2,574	2,372	198	0	198	0	0	0
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（伝馬町新田団地改良住宅第3・4号棟）	H30～R6	4,801	4,548	253	0	253	0	0	0
平成29年度	市営住宅給湯設備設置費（安倍口団地第36号棟）	H30～R6	4,225	3,997	222	0	222	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末	令和６年度	左の財源内訳		令和７年度以降	左の財源内訳	
		期　間	金　額	までの支出額	支出額	特定財源	一般財源	の支出予定額	特定財源	一般財源
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その1)	R1～R6	2,230,000	1,404,696	404,284	401,668	2,616	0	0	0
平成30年度	一般県道入江富士見線桜橋架替事業費(その2)	R1～R6	610,000	546,980	63,020	63,020	0	0	0	0
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(北番町団地)	R1～R7	5,947	4,693	939	0	939	315	0	315
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(上土団地第10・11・12号棟)	R1～R7	9,234	7,285	1,457	0	1,457	492	0	492
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(桜町高層団地第2号棟)	R1～R7	3,478	2,674	535	0	535	269	0	269
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水追分団地シルバーハウジング棟)	R1～R7	2,256	1,730	346	0	346	180	0	180
平成30年度	市営住宅給湯設備設置費(清水興津中町団地1・2号棟)	R1～R7	2,236	1,719	344	0	344	173	0	173
平成30年度	小学校教育機器設置費(前期分)	R1～R6	339,841	304,333	35,506	0	35,506	0	0	0
令和元年度	領収済通知書等読取機設置費	R2～R6	4,884	4,505	375	0	375	0	0	0
令和元年度	住民記録システム機器等設置費	R2～R6	117,188	98,683	18,503	0	18,503	0	0	0
令和元年度	生涯学習情報システム端末機器設置費	R2～R6	9,900	8,638	1,260	0	1,260	0	0	0
令和元年度	戸籍総合システム機器設置費	R2～R6	91,827	77,326	14,499	0	14,499	0	0	0
令和元年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費	R2～R6	55,312	48,270	7,039	0	7,039	0	0	0
令和元年度	旅券窓口交付端末機設置費	R2～R6	3,240	2,133	533	0	533	0	0	0
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉サーバ分)	R2～R6	72,486	64,429	8,054	0	8,054	0	0	0
令和元年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)	R2～R6	6,098	5,417	677	0	677	0	0	0
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護サーバ分)	R2～R6	65,844	58,528	7,316	0	7,316	0	0	0
令和元年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)	R2～R6	2,255	2,004	250	0	250	0	0	0
令和元年度	後期高齢者医療費納付書読取機設置費	R2～R6	295	270	23	0	23	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和元年度	市立こども園パソコン機器設置費	R2～R6	13,190	11,722	1,465	0	1,465	0	0	0
令和元年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	9,240	1,733	0	1,733	0	0	0
令和元年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R2～R6	10,973	9,240	1,733	0	1,733	0	0	0
令和元年度	静岡斎場火葬予約システム機器設置費	R2～R6	11,068	10,212	851	0	851	0	0	0
令和元年度	健康推進システム機器設置費	R2～R6	25,437	23,940	1,496	0	1,496	0	0	0
令和元年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R2～R6	6,870	5,993	874	0	874	0	0	0
令和元年度	企業立地促進事業補助金（令和元年度その1）	R2～R7	262,731	173,700	43,425	0	43,425	45,606	0	45,606
令和元年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R2～R6	6,154	5,676	473	0	473	0	0	0
令和元年度	建築設計積算システム機器設置費	R2～R6	9,425	7,540	1,885	0	1,885	0	0	0
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費（伝馬町新田団地改良住宅第5・6・7号棟）	R2～R8	6,071	3,734	933	0	933	1,404	0	1,404
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費（安倍口団地第15・16号棟）	R2～R8	9,269	5,702	1,426	0	1,426	2,141	0	2,141
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費（富士見団地B1棟）	R2～R8	5,954	3,572	893	0	893	1,489	0	1,489
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費（清水折戸団地11・12号棟）	R2～R8	3,154	1,914	478	0	478	762	0	762
令和元年度	市営住宅給湯設備設置費（清水高部団地1号棟）	R2～R8	1,707	1,022	255	0	255	430	0	430
令和元年度	指定道路図管理システム機器等設置費	R2～R6	2,063	1,903	159	79	80	0	0	0
令和元年度	小学校教育機器設置費（後期分）	R2～R6	314,160	274,175	39,984	0	39,984	0	0	0
令和元年度	奨学金システム機器設置費	R2～R6	4,514	4,244	265	0	265	0	0	0
令和元年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R2～R6	29,816	25,106	4,707	0	4,707	0	0	0
令和元年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R2～R6	23,760	21,120	2,640	0	2,640	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和5年度末までの支出額	令和6年度支出額	左の財源内訳		令和7年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和元年度	図書館データベース閲覧システム機器設置費（御幸町図書館）	R2～R6	36,464	33,022	3,440	0	3,440	0	0	0
令和元年度	スポーツ施設予約システム機器設置費	R2～R6	21,982	19,182	2,797	0	2,797	0	0	0
令和元年度	新学校給食管理システム機器設置費	R2～R6	7,473	6,765	705	0	705	0	0	0
令和2年度	駿河区役所電話交換機設置費	R3～R9	22,000	9,900	3,300	0	3,300	8,800	0	8,800
令和2年度	eLTAXシステム機器設置費	R3～R7	2,888	1,889	630	630	0	369	368	1
令和2年度	市政総合ネットワークLGWANファイアウォール機器等設置費	R3～R7	4,886	3,140	1,047	0	1,047	699	84	615
令和2年度	市政総合ネットワークプリンタ機器設置費	R3～R7	4,709	3,026	1,009	0	1,009	674	0	674
令和2年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費（令和2年度分）	R3～R7	64,816	41,666	13,889	17	13,872	9,261	0	9,261
令和2年度	証明書コンビニ交付ネットワークシステム機器設置費	R3～R7	40,945	25,858	8,620	0	8,620	6,467	0	6,467
令和2年度	福祉システム機器等設置費（福祉端末分）（令和2年度分）	R3～R7	124,182	82,788	27,596	0	27,596	13,798	0	13,798
令和2年度	福祉システム機器等設置費（介護端末分）（令和2年度分）	R3～R7	125,685	83,788	27,929	0	27,929	13,968	0	13,968
令和2年度	北部勤労者福祉センターOA機器設置費	R3～R6	7,352	5,512	1,837	0	1,837	0	0	0
令和2年度	企業立地促進事業補助金（令和2年度分その1）	R3～R8	267,144	133,572	44,524	0	44,524	89,048	0	89,048
令和2年度	企業立地促進事業補助金（令和2年度分その2）	R3～R6	190,900	120,261	40,087	0	40,087	0	0	0
令和2年度	計量器定期検査管理システム機器設置費	R3～R7	3,426	2,416	805	805	0	205	205	0
令和2年度	浜川水門監視システム機器等設置費	R3～R7	22,349	14,367	4,789	4,789	0	3,193	3,193	0
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費（安倍口団地第14号棟）	R3～R9	4,220	1,896	632	0	632	1,692	0	1,692
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費（上土団地第13･14号棟）	R3～R9	4,516	2,138	713	0	713	1,665	0	1,665
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費（用宗団地）	R3～R9	4,199	1,988	663	0	663	1,548	0	1,548

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費（小鹿高層団地南棟）	R3～R9	6,767	3,042	1,014	0	1,014	2,711	0	2,711
令和2年度	市営住宅給湯設備設置費（清水折戸団地第2・10号棟）	R3～R9	3,034	1,365	455	0	455	1,214	0	1,214
令和3年度	コールセンター運営費	R4～R8	126,500	50,592	25,296	0	25,296	50,612	0	50,612
令和3年度	人事給与システム機器等設置費	R4～R8	128,478	54,096	27,048	3,397	23,651	47,334	6,417	40,917
令和3年度	インターネット仮想化システム機器等設置費	R4～R8	242,348	98,582	49,291	6,058	43,233	94,475	11,402	83,073
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(静岡地区)	R4～R8	125,753	53,893	26,946	1,116	25,830	44,914	5,420	39,494
令和3年度	市政総合ネットワーク通信機器等設置費(清水地区)	R4～R8	163,371	70,015	35,008	1,690	33,318	58,348	7,042	51,306
令和3年度	税務・国保年金システム機器等設置費	R4～R8	1,326,984	558,729	279,365	115,936	163,429	488,890	200,933	287,957
令和3年度	生涯学習交流館印刷機器設置費(清水区分)	R4～R8	1,250	303	152	0	152	795	0	795
令和3年度	固定資産マッピングシステム及び家屋評価システム機器設置費	R4～R8	17,655	7,062	3,531	0	3,531	7,062	0	7,062
令和3年度	個人番号カード交付用統合端末等設置費	R4～R6	7,208	5,578	1,627	0	1,627	0	0	0
令和3年度	個人番号カード等変更事項印字機器等設置費	R4～R8	7,178	3,075	1,538	1,538	0	2,565	0	2,565
令和3年度	統計調査支援システム機器設置費	R4～R8	1,655	721	360	0	360	574	0	574
令和3年度	東部勤労者福祉センターOA機器設置費	R4～R6	12,555	8,369	4,184	0	4,184	0	0	0
令和3年度	産学交流センターネットワーク機器設置費	R4～R8	8,887	4,182	2,091	0	2,091	2,614	0	2,614
令和3年度	一般県道富士由比線寺尾橋架替事業費	R4～R9	2,143,134	263,485	531,381	520,893	10,488	1,348,268	1,348,268	0
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地C・D号棟)	R4～R10	7,040	607	405	0	405	6,028	0	6,028
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水折戸団地1号棟)	R4～R10	4,120	332	221	0	221	3,567	0	3,567
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(富士見団地B2号棟)	R4～R10	5,371	1,673	836	0	836	2,862	0	2,862

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和3年度	市営住宅給湯設備設置費(清水高部団地2・3号棟)	R4～R10	3,953	1,230	615	0	615	2,108	0	2,108
令和3年度	人事給与システム機器等設置費(教育委員会分)	R4～R8	45,828	19,295	9,647	0	9,647	16,886	0	16,886
令和3年度	小学校教育機器設置費	R4～R9	237,765	86,459	43,229	0	43,229	108,077	0	108,077
令和3年度	中学校教育機器設置費	R4～R9	45,293	16,468	8,234	0	8,234	20,591	0	20,591
令和3年度	中学校教育用情報機器設置費	R4～R8	30,305	13,223	6,611	0	6,611	10,471	0	10,471
令和4年度	DTPシステム機器設置費	R5～R9	16,619	3,835	3,835	0	3,835	8,949	0	8,949
令和4年度	統合型内部情報システム機器等設置費	R5～R9	13,257	2,791	2,790	343	2,447	7,676	1,072	6,604
令和4年度	新庁内データエントリー機器等設置費	R5～R9	18,900	4,197	4,198	512	3,686	10,505	1,320	9,185
令和4年度	海洋文化施設整備事業費	R5～R22	16,960,000	0	367,598	367,598	0	16,592,402	6,770,613	9,821,789
令和4年度	海洋文化施設設計・建設モニタリング等支援業務経費	R5～R8	60,400	10,751	18,600	0	18,600	31,049	0	31,049
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	10,136	5,067	5,067	5,067	0	0	0	0
令和4年度	市税徴収収納支援システム機器設置費	R5～R7	271,934	98,885	98,885	98,885	0	74,164	74,164	0
令和4年度	旅券窓口LG－WAN端末機器設置費	R5～R9	1,534	322	322	322	0	890	886	4
令和4年度	急病センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	6,700	1,339	1,339	0	1,339	4,022	0	4,022
令和4年度	清水斎場建設事業用地取得費	R5～R8	566,200	0	0	0	0	566,200	424,600	141,600
令和4年度	こころの健康センター医事会計システム機器設置費	R5～R10	2,414	408	408	0	408	1,598	0	1,598
令和4年度	障害者歯科保健センター医事会計システム機器設置費	R5～R9	5,150	1,030	1,030	0	1,030	3,090	0	3,090
令和4年度	不燃・粗大ごみ受付センター運営業務経費	R5～R9	576,840	115,368	115,368	0	115,368	346,104	0	346,104
令和4年度	道路照明灯LED化事業	R5～R15	1,800,000	0	172,161	0	172,161	1,627,839	0	1,627,839

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和4年度	主要地方道梅ケ島温泉昭和線　有東木トンネル道路改良事業費	R5～R6	1,276,000	723,420	552,580	552,500	80	0	0	0
令和4年度	新丹谷線道路改良事業費	R5～R6	235,000	70,898	161,904	153,621	8,283	0	0	0
令和4年度	日本平南矢部線道路整備事業用地取得費	R5～R8	190,000	0	0	0	0	190,000	190,000	0
令和4年度	土木設計積算システム用機器設置費	R5～R9	33,060	6,612	6,612	1,771	4,841	19,836	5,313	14,523
令和4年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する清水港三保線街路事業用地費（令和4年度分）	R5～R6	57,474	28,455	29,017	28,895	122	0	0	0
令和4年度	一般県道入江富士見線桜橋　上部工建設費	R5～R6	140,000	106,800	29,200	27,860	1,340	0	0	0
令和4年度	公営住宅管理システム機器設置費	R5～R9	5,119	1,059	1,059	0	1,059	3,001	0	3,001
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費（上土団地15･16号棟）	R5～R11	5,390	770	770	0	770	3,850	0	3,850
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費（上土団地17･18号棟）	R5～R11	3,126	451	451	0	451	2,224	0	2,224
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費（小鹿高層団地西棟）	R5～R11	2,815	406	406	0	406	2,003	0	2,003
令和4年度	市営住宅給湯設備設置費（清水船越団地1･2号棟）	R5～R11	1,701	243	243	0	243	1,215	0	1,215
令和4年度	公共建築物計画保全支援システム機器設置費	R5～R9	6,793	1,430	1,430	0	1,430	3,933	0	3,933
令和4年度	同報無線デジタル化整備事業費	R5～R8	2,796,806	184,915	942,240	937,800	4,440	1,669,651	1,651,800	17,851
令和4年度	文化財保存活用地域計画策定支援業務経費	R5～R6	6,042	4,879	1,163	1,163	0	0	0	0
令和4年度	諸子沢柿ノ平平ノ尾線災害復旧事業費（諸子沢）	R5～R6	200,000	104,090	88,480	85,516	2,964	0	0	0
令和4年度	主要地方道藤枝黒俣線災害復旧事業費（黒俣（西釜蓋外））	R5～R7	299,000	20,000	40,000	38,580	1,420	239,000	231,013	7,987
令和5年度	例規検索システム保守管理業務経費	R6～R9	14,036	0	3,509	0	3,509	10,527	0	10,527
令和5年度	清水庁舎空調設備改修事業費	R6	108,600	0	104,830	78,700	26,130	0	0	0
令和5年度	住民情報系仮想サーバ機器等設置費	R6～R10	518,585	0	103,716	16,387	87,329	414,869	215	414,654

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和5年度	市政総合ネットワークシステムサーバ機器等設置費	R6～R10	577,472	0	123,743	15,208	108,535	453,729	54,083	399,646
令和5年度	市政総合ネットワークパソコン機器等設置費（令和5年度分）	R6～R10	540,759	0	113,843	137	113,706	426,916	50,887	376,029
令和5年度	広域イーサネットサービス機器等設置費	R6～R10	31,845	0	6,823	4,368	2,455	25,022	2,981	22,041
令和5年度	駿河地区通信機器等設置費	R6～R10	201,903	0	43,264	5,413	37,851	158,639	18,909	139,730
令和5年度	電算事後処理機器等設置費	R6～R10	8,990	0	1,798	746	1,052	7,192	3,320	3,872
令和5年度	市単独道路舗装整備事業費	R6	450,000	0	250,526	154,900	95,626	0	0	0
令和5年度	国道150号（高松）交通安全施設整備事業費	R6	15,000	0	10,903	0	10,903	0	0	0
令和5年度	スポーツ・生涯学習施設予約システム改修業務経費（生涯学習施設分）	R6	20,400	0	19,470	0	19,470	0	0	0
令和5年度	第8回日仏自治体交流会議静岡市実行委員会負担金	R6	25,000	0	23,777	0	23,777	0	0	0
令和5年度	課税資料イメージファイリングシステム機器等設置費	R6～R10	6,330	0	1,381	1,381	0	4,949	4,949	0
令和5年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R6	5,200	0	5,107	5,107	0	0	0	0
令和5年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R6	7,700	0	7,285	7,285	0	0	0	0
令和5年度	固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	R6	12,600	0	12,600	0	12,600	0	0	0
令和5年度	後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務経費	R6	4,300	0	3,348	2,845	503	0	0	0
令和5年度	子ども子育て支援業務用高速プリンタ機器設置費	R6～R10	6,037	0	1,393	0	1,393	4,644	0	4,644
令和5年度	児童相談一体化システム機器設置費	R6～R11	89,872	0	62,071	0	62,071	27,801	0	27,801
令和5年度	オクシズ放課後児童対策業務経費	R6	16,400	0	16,298	10,360	5,938	0	0	0
令和5年度	私立こども園・保育所等施設整備費補助金（ひばり幼稚園）	R6	381,712	0	381,712	356,175	25,537	0	0	0
令和5年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費（ハードウェア分）	R6～R10	5,745	0	1,148	0	1,148	4,597	0	4,597

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和5年度	大気汚染常時監視テレメータシステム機器設置費（ソフトウェア分）	R6～R10	12,205	0	2,441	0	2,441	9,764	0	9,764
令和5年度	グリーン水素供給設備整備事業補助金	R6	190,000	0	154,729	0	154,729	0	0	0
令和5年度	脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金	R6	4,500	0	1,276	1,276	0	0	0	0
令和5年度	清水斎場北東法面測量設計業務経費	R6	9,200	0	9,200	8,000	1,200	0	0	0
令和5年度	不燃・粗大ごみ戸別収集運搬業務経費（沼上収集センター分）	R6～R7	111,100	0	0	0	0	111,100	0	111,100
令和5年度	生活排水処理基本構想策定業務経費	R6	40,000	0	15,917	0	15,917	0	0	0
令和5年度	沼上清掃工場低圧蒸気復水器用インバーター等改修事業費	R6	139,150	0	139,150	104,300	34,850	0	0	0
令和5年度	沼上資源循環センター粗大ごみ受入施設改修事業費	R6	99,000	0	97,900	73,400	24,500	0	0	0
令和5年度	産学交流センターOA機器等設置費	R6	1,100	0	163	0	163	0	0	0
令和5年度	企業立地促進事業補助金（令和5年度分その1）	R6～R7	94,502	0	43,228	0	43,228	51,274	0	51,274
令和5年度	企業立地促進事業補助金（令和5年度分その2）	R6～R8	149,595	0	49,865	0	49,865	99,730	0	99,730
令和5年度	道路台帳システム機器設置費	R6～R10	9,306	0	1,994	0	1,994	7,312	0	7,312
令和5年度	道路維持管理車両購入費	R6～R7	5,500	0	0	0	0	5,500	0	5,500
令和5年度	国道150号新日本坂トンネル遠方監視制御施設整備事業費	R6	150,000	0	99,000	95,275	3,725	0	0	0
令和5年度	国道362号（相俣）道路自然災害防除事業費	R6	240,000	0	165,644	165,600	44	0	0	0
令和5年度	主要地方道井川湖御幸線道路改良事業費	R6	189,000	0	156,861	153,500	3,361	0	0	0
令和5年度	国道150号久能拡幅道路改良事業費	R6	60,000	0	23,120	21,895	1,225	0	0	0
令和5年度	CADシステム用機器設置費	R6～R10	6,450	0	1,290	335	955	5,160	1,340	3,820
令和5年度	市単独道路改良事業費	R6	461,000	0	192,580	192,200	380	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和5年度	上土長尾線(松尾橋)道路改良事業費	R6～R7	287,500	0	102,300	98,050	4,250	185,200	173,800	11,400
令和5年度	上川原東新田線バリアフリー化事業費	R6	35,000	0	32,060	30,430	1,630	0	0	0
令和5年度	主要地方道南アルプス公園線大島橋2補修事業費	R6	170,000	0	142,360	142,360	0	0	0	0
令和5年度	一般県道入江富士見線桜橋取合道路整備事業費	R6	120,000	0	51,030	51,030	0	0	0	0
令和5年度	井川雨畑線小河内大橋耐震補強・補修事業費	R6	190,000	0	164,820	157,351	7,469	0	0	0
令和5年度	一般県道富士由比線寺尾橋上部工建設費	R6	222,740	0	222,740	222,740	0	0	0	0
令和5年度	一般県道静岡焼津線石部海上橋耐震補強・補修事業費	R6～R7	550,000	0	54,730	54,730	0	495,270	165,630	329,640
令和5年度	仮称高橋中・西ふれあい公園雨水貯留施設整備事業費	R6	51,000	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	準用河川大和田川河川改修事業費	R6	35,000	0	34,901	34,900	1	0	0	0
令和5年度	刑務所南川河川改修事業費	R6	110,000	0	110,000	110,000	0	0	0	0
令和5年度	浜川水門地震計設置費	R6	68	0	68	68	0	0	0	0
令和5年度	市単独河川改修事業費	R6	148,500	0	123,558	123,200	358	0	0	0
令和5年度	静岡都心地区都市デザイン指針作成等業務経費	R6	54,978	0	11,000	5,500	5,500	0	0	0
令和5年度	静岡都心地区建物更新手法検討業務経費	R6	13,915	0	13,915	6,958	6,957	0	0	0
令和5年度	清水駅東口ペデストリアンデッキ上部工建設費	R6	415,669	0	8,600	7,700	900	0	0	0
令和5年度	清水駅東口ペデストリアンデッキ下部工建設費	R6	21,103	0	1,614	1,400	214	0	0	0
令和5年度	あさはた線街路整備事業費	R6	51,000	0	0	0	0	0	0	0
令和5年度	仮称高橋中・西ふれあい公園整備事業費	R6	39,600	0	37,896	37,800	96	0	0	0
令和5年度	大浜公園再整備事業費(その3)	R6～R21	2,668,405	0	638,920	638,920	0	2,029,485	1,187,354	842,131

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和5年度	大浜公園設計・建設モニタリング等支援業務経費	R6～R7	10,000	0	5,000	5,000	0	5,000	0	5,000
令和5年度	市営住宅給湯設備設置費（東新田高層団地1号棟）	R6～R13	27,328	0	1,952	0	1,952	25,376	0	25,376
令和5年度	消防ヘリコプター機体更新事業費	R6～R7	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	2,863,921	136,079
令和5年度	清水区河内地区急傾斜地崩壊対策事業費	R6	180,000	0	146,728	146,700	28	0	0	0
令和5年度	小・中学校校務支援システム機器設置費	R6～R10	1,599,200	0	319,840	0	319,840	1,279,360	0	1,279,360
令和5年度	井川教職員住宅解体事業費	R6	55,000	0	36,938	33,200	3,738	0	0	0
令和5年度	小学校教室等改修事業費	R6	9,374	0	8,864	0	8,864	0	0	0
令和5年度	中学校教室等改修事業費	R6	21,085	0	19,525	0	19,525	0	0	0
令和5年度	城内中学校昇降機等整備事業費	R6	219,000	0	206,266	206,200	66	0	0	0
令和5年度	旧マッケンジー住宅改修事業費	R6	162,100	0	130,085	117,690	12,395	0	0	0
令和5年度	旧マッケンジー住宅改修監理業務経費	R6	18,500	0	17,050	15,420	1,630	0	0	0
令和5年度	三保松原保存活用計画策定支援業務経費	R6	1,800	0	1,500	750	750	0	0	0
令和5年度	御殿書院移築復原事業費	R6	7,074	0	7,061	6,630	431	0	0	0
令和5年度	御殿書院移築復原監理業務経費	R6	3,400	0	1,923	1,761	162	0	0	0
令和5年度	図書館電算システム機器設置費	R6～R10	308,747	0	62,795	0	62,795	245,952	0	245,952
令和5年度	蒲原図書館空調設備改修事業費	R6	67,000	0	29,293	26,300	2,993	0	0	0
令和5年度	スポーツ・生涯学習施設予約システム改修業務経費（スポーツ施設分）	R6	21,300	0	20,130	0	20,130	0	0	0
令和5年度	草ケ谷吉原線災害復旧事業費（山切（瑞竜））	R6	33,000	0	31,073	30,026	1,047	0	0	0
令和5年度	草ケ谷吉原線災害復旧事業費（山切（向田外））	R6	36,000	0	36,000	34,712	1,288	0	0	0

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和5年度	吉原2号線災害復旧事業費（吉原）	R6	30,000	0	26,000	25,042	958	0	0	0
令和5年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する主要地方道山脇大谷線道路事業用地費（令和5年度分）	R6～R7	49,624	0	49,623	47,254	2,369	1	0	1
令和5年度	静岡市土地開発公社に委託して取得する日出町高松線外4路線街路事業用地費（令和5年度分）	R6～R7	530,935	0	228,381	217,011	11,370	302,554	288,904	13,650
令和6年度	長沼遺跡発掘調査業務経費	R7	69,000	0	0	0	0	69,000	0	69,000
令和6年度	日本平周辺環境調査業務経費	R7～R8	30,000	0	0	0	0	30,000	0	30,000
令和6年度	アリーナ整備事業PFI等アドバイザリー業務経費	R7～R8	66,000	0	0	0	0	66,000	0	66,000
令和6年度	総合行政ネットワーク用ファイアウォール及び周辺機器設置費	R7～R11	37,730	0	0	0	0	37,730	7,089	30,641
令和6年度	市政総合ネットワークパソコン機器設置費（令和6年度分）	R7～R11	140,943	0	0	0	0	140,943	17,304	123,639
令和6年度	住民記録システム・共通基盤システム機器等設置費	R7～R11	169,290	0	0	0	0	169,290	0	169,290
令和6年度	高部生涯学習交流館建設工事設計業務経費	R7	41,000	0	0	0	0	41,000	31,700	9,300
令和6年度	お知らせセンター運営費	R7～R9	20,112	0	0	0	0	20,112	20,111	1
令和6年度	軽自動車税納税通知書作成等業務経費	R7	5,900	0	0	0	0	5,900	5,900	0
令和6年度	個人市・県民税納税通知書作成等業務経費	R7	11,500	0	0	0	0	11,500	11,500	0
令和6年度	固定資産税・都市計画税納税通知書作成等業務経費	R7	13,400	0	0	0	0	13,400	0	13,400
令和6年度	固定資産税路線価付設業務経費	R7～R8	30,774	0	0	0	0	30,774	0	30,774
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム機器設置費	R7～R11	9,799	0	0	0	0	9,799	0	9,799
令和6年度	戸籍システム機器等設置費	R7～R11	6,111	0	0	0	0	6,111	0	6,111
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器更改業務経費	R7	38,500	0	0	0	0	38,500	10,835	27,665
令和6年度	戸籍等証明書出力用機器等設置費（市民サービスコーナー分）	R7～R9	19,310	0	0	0	0	19,310	0	19,310

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費(その1)	R7～R9	22,755	0	0	0	0	22,755	22,752	3
令和6年度	住民基本台帳ネットワークシステム統合機器設置費(その2)	R7～R12	131,726	0	0	0	0	131,726	49,045	82,681
令和6年度	市議会議員選挙ポスター掲示場設置経費	R7	46,100	0	0	0	0	46,100	0	46,100
令和6年度	福祉システム機器等設置費(福祉端末分)(令和6年度分)	R7～R11	24,296	0	0	0	0	24,296	0	24,296
令和6年度	福祉システム機器等設置費(介護端末分)(令和6年度分)	R7～R11	145,260	0	0	0	0	145,260	0	145,260
令和6年度	後期高齢者医療制度健康診査受診券封入封緘等業務経費	R7	5,800	0	0	0	0	5,800	4,950	850
令和6年度	後期高齢者医療広域連合電算処理システム機器等設置費	R7～R11	21,330	0	0	0	0	21,330	0	21,330
令和6年度	国民年金標準システム導入業務経費	R7	88,800	0	0	0	0	88,800	86,900	1,900
令和6年度	児童クラブ運営業務経費	R7	421,130	0	0	0	0	421,130	314,769	106,361
令和6年度	児童福祉施設整備等補助金(静岡ホーム)	R7	268,400	0	0	0	0	268,400	250,433	17,967
令和6年度	オクシズ放課後児童対策業務経費	R7～R9	51,831	0	0	0	0	51,831	32,919	18,912
令和6年度	静岡看護専門学校教育機器設置費	R7～R11	15,456	0	0	0	0	15,456	0	15,456
令和6年度	清水看護専門学校教育機器設置費	R7～R11	15,456	0	0	0	0	15,456	0	15,456
令和6年度	静岡看護専門学校昇降機改修事業費	R7	32,000	0	0	0	0	32,000	0	32,000
令和6年度	脱炭素先行地域再エネ設備等導入事業補助金	R7	162,000	0	0	0	0	162,000	162,000	0
令和6年度	市有施設照明設備LED化事業費(令和6年度分)	R7	1,495,600	0	0	0	0	1,495,600	1,346,000	149,600
令和6年度	市有施設照明設備基礎調査業務経費(令和6年度分)	R7	72,000	0	0	0	0	72,000	47,100	24,900
令和6年度	静岡斎場火葬棟空調設備更新事業費	R7	41,690	0	0	0	0	41,690	37,500	4,190
令和6年度	清水斎場北東法面崩落対策事業費	R7	146,000	0	0	0	0	146,000	118,500	27,500

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和6年度	沼上清掃工場排水処理設備制御盤等改修事業費	R7	203,000	0	0	0	0	203,000	150,100	52,900
令和6年度	清水貝島最終処分場保有水集排水設備整備事業費	R7	24,970	0	0	0	0	24,970	18,600	6,370
令和6年度	違法盛土防災対策事業費負担金	R7	218,000	0	0	0	0	218,000	55,000	163,000
令和6年度	こどもクリエイティブタウンOA機器等設置費	R7～R11	8,246	0	0	0	0	8,246	0	8,246
令和6年度	産学交流センターOA機器等設置費	R7～R11	23,950	0	0	0	0	23,950	0	23,950
令和6年度	企業立地促進事業補助金（令和6年度分その1）	R7～R8	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000
令和6年度	企業立地促進事業補助金（令和6年度分その2）	R7～R12	279,240	0	0	0	0	279,240	0	279,240
令和6年度	デジタルエンタテインメント企業誘致業務経費	R7	12,000	0	0	0	0	12,000	0	12,000
令和6年度	第69回静岡まつり補助金	R7	68,282	0	0	0	0	68,282	0	68,282
令和6年度	ふれあい健康増進館ゆ・ら・ら入退館システム機器等設置費	R7～R11	6,630	0	0	0	0	6,630	0	6,630
令和6年度	国道362号（相俣）道路自然災害防除事業費	R7	50,000	0	0	0	0	50,000	50,000	0
令和6年度	国道150号新日本坂トンネルラジオ再放送設備整備事業費	R7	150,000	0	0	0	0	150,000	144,350	5,650
令和6年度	国道150号新日本坂トンネル換気設備整備事業費	R7	45,000	0	0	0	0	45,000	41,550	3,450
令和6年度	市単独道路舗装整備事業費	R7	456,500	0	0	0	0	456,500	401,800	54,700
令和6年度	主要地方道井川湖御幸線（下）道路改良事業費	R7	229,000	0	0	0	0	229,000	229,000	0
令和6年度	主要地方道梅ヶ島温泉昭和線（蕨野）道路改良事業費	R7	160,000	0	0	0	0	160,000	160,000	0
令和6年度	建築設計積算システム機器設置費	R7～R11	23,335	0	0	0	0	23,335	0	23,335
令和6年度	市単独道路改良事業費	R7	268,000	0	0	0	0	268,000	268,000	0
令和6年度	一般県道大川静岡線狩野橋・狩野橋歩道橋耐震補強・補修事業費	R7	90,000	0	0	0	0	90,000	86,000	4,000

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和6年度	国鉄操車場北側線栗原橋2補修事業費	R7	70,000	0	0	0	0	70,000	66,900	3,100
令和6年度	市単独橋りょう整備業務経費	R7	7,500	0	0	0	0	7,500	0	7,500
令和6年度	高松中学校雨水貯留施設整備事業費	R7	160,000	0	0	0	0	160,000	160,000	0
令和6年度	横砂地内水路河川改修事業費	R7	20,000	0	0	0	0	20,000	20,000	0
令和6年度	二級河川浜川河川改修事業費	R7	30,000	0	0	0	0	30,000	27,000	3,000
令和6年度	神明川河川改修事業費	R7	9,000	0	0	0	0	9,000	9,000	0
令和6年度	谷津沢川河川改修事業費	R7	25,000	0	0	0	0	25,000	25,000	0
令和6年度	浜川水門地震計設置費	R7	70	0	0	0	0	70	70	0
令和6年度	市単独河川改修事業費	R7	93,000	0	0	0	0	93,000	92,000	1,000
令和6年度	宮前岳美線街路整備事業費	R7	145,000	0	0	0	0	145,000	140,650	4,350
令和6年度	あさはた線街路整備事業費	R7	130,000	0	0	0	0	130,000	125,500	4,500
令和6年度	市営住宅給湯設備設置費（伝馬町新田団地改良住宅第8号棟外3棟）	R7～R16	13,552	0	0	0	0	13,552	0	13,552
令和6年度	市営住宅給湯設備設置費（清水三光町団地外3棟）	R7～R16	11,126	0	0	0	0	11,126	0	11,126
令和6年度	上土団地建設工事設計業務経費	R7	50,000	0	0	0	0	50,000	40,600	9,400
令和6年度	消防総合情報システム更新事業費	R7	2,516,000	0	0	0	0	2,516,000	1,871,273	644,727
令和6年度	駿河消防署用宗出張所建設工事設計業務経費	R7	42,500	0	0	0	0	42,500	32,500	10,000
令和6年度	小学校教室等改修事業費	R7	15,400	0	0	0	0	15,400	0	15,400
令和6年度	小学校教育機器設置費	R7～R11	169,098	0	0	0	0	169,098	0	169,098
令和6年度	中学校教室等改修事業費	R7	13,200	0	0	0	0	13,200	0	13,200

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
令和6年度	藁科地域小中一貫校建設工事設計業務経費	R7	157,000	0	0	0	0	157,000	141,300	15,700
令和6年度	中学校特別教室空調設備整備事業費	R7	651,000	0	0	0	0	651,000	536,547	114,453
令和6年度	中学校特別教室空調設備整備監理業務経費	R7	26,103	0	0	0	0	26,103	0	26,103
令和6年度	静岡市立高等学校校務用情報機器設置費	R7～R11	67,403	0	0	0	0	67,403	0	67,403
令和6年度	清水桜が丘高等学校情報通信機器設置費	R7～R11	586,050	0	0	0	0	586,050	0	586,050
令和6年度	名勝日本平保存活用計画定業務経費	R7	2,700	0	0	0	0	2,700	1,350	1,350
令和6年度	旧文化財資料館解体事業費	R7	64,465	0	0	0	0	64,465	58,000	6,465
令和6年度	埋蔵文化財発掘調査業務パソコン機器設置費	R7～R10	1,616	0	0	0	0	1,616	0	1,616
令和6年度	登呂博物館収蔵品閲覧等システム機器設置費	R7～R10	22,468	0	0	0	0	22,468	0	22,468
令和6年度	北部体育館空調設備改修事業費	R7	91,000	0	0	0	0	91,000	74,200	16,800
令和6年度	丸子学校給食センター学校給食調理等業務経費	R7～R9	870,864	0	0	0	0	870,864	0	870,864
令和6年度	中吉田学校給食センター学校給食調理等業務経費	R7～R9	839,520	0	0	0	0	839,520	0	839,520
令和6年度	両河内学校給食センター学校給食調理等業務経費	R7～R9	222,093	0	0	0	0	222,093	0	222,093
令和6年度	藁科学校給食センター学校給食調理等業務経費	R7～R9	114,444	0	0	0	0	114,444	0	114,444
令和6年度	西島学校給食センター学校給食調理等業務経費	R7～R9	862,350	0	0	0	0	862,350	0	862,350
令和6年度	史跡三池平古墳土質調査等業務経費	R7	8,200	0	0	0	0	8,200	8,200	0
平成26年度	平成26年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H26～R6	(1,464,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
平成27年度	平成27年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H27～R7	(1,411,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,411,000,000)	(0)	(1,411,000,000)
平成28年度	平成28年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H28～R8	(1,194,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,194,000,000)	(0)	(1,194,000,000)

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般財源		特定財源	一般財源
平成29年度	平成29年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H29～R9	(1,191,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,191,000,000)	(0)	(1,191,000,000)
平成30年度	平成30年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	H30～R10	(1,192,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,192,000,000)	(0)	(1,192,000,000)
令和元年度	平成31年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R1～R11	(1,222,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,222,000,000)	(0)	(1,222,000,000)
令和2年度	令和2年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R2～R12	(1,191,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,191,000,000)	(0)	(1,191,000,000)
令和3年度	令和3年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R3～R13	(1,360,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,360,000,000)	(0)	(1,360,000,000)
令和4年度	令和4年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R4～R14	(1,185,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,185,000,000)	(0)	(1,185,000,000)
令和5年度	令和5年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R5～R15	(1,080,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,080,000,000)	(0)	(1,080,000,000)
令和5年度	令和5年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務(グリーンボンド分)	R5～R15	(108,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(108,500,000)	(0)	(108,500,000)
令和6年度	令和6年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	R6～R16	(1,060,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,060,000,000)	(0)	(1,060,000,000)
令和6年度	令和6年度における地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務(グリーンボンド分)	R6～R16	(134,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(134,000,000)	(0)	(134,000,000)
（合計）			(13,792,500,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(12,328,500,000)	(0)	(12,328,500,000)
			106,228,380	39,017,280	11,676,943	7,533,695	4,143,248	53,063,333	23,362,203	29,701,130

静岡市土地開発公社に委託して取得する用地費に係る利子相当額については、限度額、支出額に計上。

清水駅東地区文化施設、南部学校給食センター及び北部学校給食センターの整備事業費に係る金利変動等による増減額については、限度額、支出額に計上。

（その2） 特別会計

（競輪事業会計）

（単位　千円）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
令和5年度	静岡競輪場競走路改修事業費	R6	760,000		711,948	711,948				
令和5年度	選手宿舎改修事業費	R6	826,000		693,540	693,540				
令和6年度	静岡競輪場大型映像装置改修事業費	R7	286,000					286,000	257,950	28,050
計			1,872,000		1,405,488	1,405,488		286,000	257,950	28,050

（介護保険事業会計）

（単位　千円）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	3,318	1,659	1,659	1,659				
令和4年度	介護保険料コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R5～R7	7,200	2,431	2,715	2,715		2,054	2,054	
令和5年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R6	6,600		5,838	5,838				
令和6年度	介護保険料特別徴収開始通知書及び納入通知書作成等業務経費	R7	7,700					7,700	7,700	
令和6年度	PFS活用介護予防事業業務経費	R7～R8	37,990					37,990	33,240	4,750
令和6年度	PFS活用介護予防事業効果検証業務経費	R7～R8	12,975					12,975	11,351	1,624
計			75,783	4,090	10,212	10,212		60,719	54,345	6,374

（国民健康保険事業会計）

（単位　千円）

議決年度	事項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期間	金額			特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
令和元年度	国民健康保険料納付書読取機設置費	R2～R6	4,581	4,225	352		352			
令和3年度	国保サーバー機器設置費	R4～R8	15,276	6,431	3,216		3,216	5,629		5,629
令和4年度	国民健康保険料等コンビニエンスストア収納等代行業務経費	R5～R7	44,876	11,753	12,616		12,616	20,507		20,507
令和4年度	お知らせセンター運営費	R5～R6	4,976	2,488	2,488		2,488			
令和5年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R6	12,200		8,149		8,149			
令和5年度	国民健康保険被保険者証封入封緘等業務経費	R6	15,300		10,187		10,187			
令和5年度	国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務経費	R6	4,300		3,110	3,110				
令和6年度	国民健康保険標準システム導入業務経費	R7	798,500					798,500	775,500	23,000
令和6年度	国民健康保険料納付通知書封入封緘等業務経費	R7	12,800					12,800		12,800
令和6年度	国民健康保険資格確認書封入封緘等業務経費	R7	18,500					18,500		18,500
令和6年度	国民健康保険特定健康診査受診券封入封緘等業務経費	R7	5,000					5,000	5,000	
令和6年度	お知らせセンター運営費	R7～R9	9,906					9,906		9,906
計			946,215	24,897	40,118	3,110	37,007	870,842	780,500	90,342

（中央卸売市場事業会計）

（単位　千円）

議決年度	事　　項	債務負担行為限度額		令和５年度末までの支出額	令和６年度支出額	左の財源内訳		令和７年度以降の支出予定額	左の財源内訳	
		期　間	金　額			特定財源	一般会計繰入金		特定財源	一般会計繰入金
令和元年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R2～R6	1,265	1,083	180	180				
令和3年度	冷蔵庫棟F級冷蔵設備設置費	R4～R14	74,320	12,386	7,432	7,432		54,502	54,502	
令和3年度	青果棟空調設備設置費	R4～R17	76,440	3,590	2,693	2,693		70,157	70,157	
令和4年度	水産棟等空調設備設置費	R5～R18	97,958	5,651	7,535	7,535		84,772	84,772	
令和6年度	販売原票等電子報告化システム機器設置費	R7～R11	1,358					1,358	1,358	
計			251,341	22,710	17,840	17,840		210,789	210,789	

附表5　令和6年度末における基金の状況

（その1）　土地開発基金

1　運用状況

基金の名称	基金の総額	前年度末現在高			本年度運用状況				本年度末現在高		
					増		減				
		現金	土地	計					現金	土地	計
静岡市 土地開発基金	円 1,900,000,000	円 1,197,184,344	円 702,815,656 ㎡ 11,863.61	円 1,900,000,000	現金 土地	円 － 円 1,098,295,839 ㎡ 7,755.00	現金 土地	円 1,098,295,839 円 － ㎡ －	円 98,888,505	円 1,801,111,495 ㎡ 19,618.61	円 1,900,000,000

2　運用内訳

(1)運用収益

区　　分	金　　額	摘　　要
預金利子	円 1,768,188	大口定期預金、譲渡性預金等
利子相当額	円 －	
合　計	円 1,768,188	

※運用収益1,768,188円は一般会計へ払出し済。

(その2)静岡市国民健康保険高額療養費貸付基金

1 運用状況

(単位 円)

区分			金額
① 基金の額			20,000,000
前年度末現在	② 未収入金額		0
	③ 現金		20,000,000
本年度運用状況	④ 積立金額		0
	⑤ 収入金額(償還金額)		0
	内訳	A 前年度貸付金償還額	0
		B 本年度貸付金償還額 ⑥－⑦	0
	⑥ 支出金額		0
本年度末現在高	⑦ 未収入金額		0
	内訳	C 前年度未収入金額 ②－A	0
		D 本年度未収入金額 ⑥－B	0
	⑧ 現金 ①-⑦		20,000,000
⑨ 回転率 ⑥÷⑧			0.00
参考	前年度回転率		0.03

2 運用内訳

(単位 件数は件、金額は円)

年月	貸付額		償還金		月末現在未償還金額		月末現在現金
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
令和6年4月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年5月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年6月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年7月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年8月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年9月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年10月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年11月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和6年12月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年1月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年2月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
令和7年3月	0	0	0	0	0	0	20,000,000
合計	0	0	0	0			

運用益金34,966円 は一般会計へ払出し済

（その3）その他の基金　　（単位:千円）

基金の名称	前年度末※ 現在高	本年度運用状況 増	本年度運用状況 減	本年度末※ 現在高
財政調整基金	11,666,133	3,431,165	3,565,894	11,531,404
市債管理基金	54,348,830	14,023,174	7,621,863	60,750,141
電気事業経営記念基金	4,080,342	279,825	0	4,360,167
職員退職手当基金	3,066,555	2,318,000	2,798,300	2,586,255
スポーツ施設建設基金	8,501	24	0	8,525
一般廃棄物処理施設整備基金	2,147,212	9,841	328,300	1,828,753
森林環境基金	842,543	0	53,675	788,868
清水漁業振興基金	891,062	2,443	500	893,005
井川湖対岸交通施設基金	55,440	153	3,326	52,267
都市整備基金	1,770,096	5,059	541,002	1,234,153
社会教育施設整備基金	126,893	348	0	127,241
後藤磯吉・悦子福祉及び教育奨励基金	2,546	7	1,809	744
浜川水門管理基金	107,084	294	10,442	96,936
茶文化振興基金	12,513	35	4,142	8,406
健康福祉基金	1,940,398	5,420	1,000,000	945,818
地域振興基金	4,000,000	0	0	4,000,000
学校教育施設整備基金	23,802	66	0	23,868
清水港海づり公園代替施設建設基金	14,839	41	12,633	2,247
日本平動物園整備基金	18,400	1,110	0	19,510
まちづくり活動支援基金	449	224	449	224
経済変動対策資金特別利子助成基金	207,540	569	48,087	160,022
まち・ひと・しごと創生推進基金	51,776	205,264	44,535	212,505
公共建築物整備基金	6,295,800	117,200	800,000	5,613,000
清水地域医療人材育成鈴与基金	87,946	30,254	9,830	108,370
南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金	50,000	182,298	42,000	190,298
美しく豊かな駿河湾保全活用基金	50,000	127,467	50,000	127,467
子育て支援及び教育振興基金	0	2,863	0	2,863
文化財及び歴史的まちなみ保存活用基金	0	2,000	0	2,000
アリーナ建設基金	0	2,000	0	2,000
国際交流基金	57,881	0	47	57,834
文化芸術振興基金	77,133	18,890	7,498	88,525
スポーツ振興基金	110,716	9,474	3,355	116,835
福祉事業振興基金	150,000	0	0	150,000
高齢者在宅福祉基金	24,130	0	0	24,130
興津川保全基金	251,891	150	0	252,041
産業振興基金	451,813	0	0	451,813
農村活性化活動支援基金	27,971	0	0	27,971
都市緑化推進基金	122,294	0	0	122,294
駿府城再建等駿府城公園再整備基金	12,065	43,083	0	55,148
市営住宅管理基金	116,863	320	0	117,183
教職員研修事業基金	48,052	0	0	48,052
青少年国際親善交流基金	206,632	0	0	206,632
篤志奨学基金	241,542	1,000	2,635	239,907
国民健康保険事業基金	3,432,633	2,864	266,100	3,169,397
介護給付費等準備基金	2,838,063	312,561	236,701	2,913,923
中央卸売市場施設整備基金	159,690	278	0	159,968
競輪事業運営調整基金	536,857	64	0	536,921
静岡競輪場施設改善基金	4,169,511	870,174	1,165,000	3,874,685

※いずれも5月末

附表6　令和6年度繰出金の状況

（単位　千円）

会　　計　　名	繰　出　金　額	備　　考
公共用地取得事業会計	1,363	公共用地取得費充当
公債管理事業会計	36,440,640	公債費充当
国民健康保険事業会計	5,525,402	事業勘定・直営診療施設勘定 総務費、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、公債費充当
駐車場事業会計	37,400	業務費、公債費充当
介護保険事業会計	11,162,348	総務費、保険給付費、地域支援事業費充当
介護保険サービス会計	70,346	サービス費充当
中央卸売市場事業会計	126,671	総務費充当
後期高齢者医療事業会計	2,187,455	後期高齢者医療広域連合納付金充当
簡易水道事業会計	124,814	簡易水道事業負担金、補助金
病院事業会計	5,583,988	病院事業会計負担金、補助金、出資金
農業集落排水事業会計	318,874	農業農業集落排水事業会計負担金、補助金
水道事業会計	272,458	水道事業会計負担金、補助金
下水道事業会計	7,518,844	下水道事業会計負担金、補助金、出資金
合　　計	69,370,603	

令和6年度　普通会計決算状況（決算カード）

附表7

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市
		ふりがな	しずおかし	6年度交付税種地区分	Ⅰ－7
		市町村名	静岡市		

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造			
国調	令和2年	693,389 人	1,411.83 Km²	491 人	618,980 人		区分	第1次	第2次	第3次
	平成27年	704,989 人	1,411.90 Km²	499 人	621,501 人	就業人口	2年	7,822 人	85,079 人	242,189 人
	増加率	△ 1.65 %	国勢調査世帯数	2年	297,421 世帯		国調	2.3 %	25.4 %	72.3 %
住民基本台帳	R7.3.31	655,542 人		27年	286,013 世帯		27年	9,054 人	88,388 人	238,357 人
	R6.3.31	662,686 人					国調	2.7 %	26.3 %	71.0 %

区分	令和6年度	令和5年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 A	386,462,288 千円	364,751,312 千円	基準財政需要額	165,963,002 千円	政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画、連携中枢都市圏
2 歳出総額 B	375,251,244 千円	352,593,594 千円	基準財政収入額	132,663,856 千円	
3 歳入歳出差引額 A-B C	11,211,044 千円	12,157,718 千円	標準財政規模	203,028,710 千円	
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	4,262,558 千円	5,447,891 千円	財政力指数	0.817	
5 実質収支 C-D E	6,948,486 千円	6,709,827 千円	公債費負担比率	13.8 %	
実質収支比率	3.4 %	3.4 %	公債費比率	9.5 %	
6 単年度収支 F	238,659 千円	△ 156,446 千円	起債制限比率	9.2 %	財政調整基金　千円
7 積立金 G	3,431,165 千円	3,424,283 千円	地方債現在高	437,956,472 千円	11,531,404
8 繰上償還金 H	0 千円	0 千円	うちNTT債現在高	－ 千円	減債基金　千円
9 積立金取崩し額 I	3,565,894 千円	3,400,000 千円	収益事業収入額	2,253,554 千円	4,060,141
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	103,930 千円	△ 132,163 千円	債務負担行為額	53,063,333 千円	その他特目基金　千円
			積立金現在額	40,945,422 千円	25,353,877

健全化判断比率			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－	－	5.9 %	30.9 %

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A	給料月額 B	一人当たり支給月額 B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額
一般職員	3,224 人	1,044,342 千円	323,927 円	市長	H19.4.1	1,250,000 円
うち技能労務職員	87 人	30,440 千円	349,885 円	副市長	H19.4.1	940,000 円
教育公務員	3,424 人	1,179,647 千円	344,523 円	教育長	H15.4.1	812,000 円
消防職員	1,047 人	339,222 千円	323,994 円	議会議長	H15.4.1	824,000 円
臨時職員	316 人	97,681 千円	309,117 円	議会副議長	H15.4.1	735,000 円
合計	8,011 人	2,660,892 千円	332,155 円	議会議員	H15.4.1	663,000 円

ラスパイレス指数　静岡市　（4年度）102.2　（5年度）101.5　（6年度）100.9

公営事業の状況	事業名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数
	水道事業会計	有	1,588,581 千円	272,458 千円	208 人
	下水道事業会計	有	560,458 千円	7,518,844 千円	208 人
	病院事業会計	有	△ 1,249,915 千円	5,583,988 千円	744 人
	簡易水道事業会計	有	16,630 千円	124,814 千円	4 人
	農業集落排水事業会計	有	43,796 千円	318,874 千円	6 人
	市場事業会計	無	31,513 千円	126,671 千円	19 人
	競輪事業会計	無	572,416 千円	1,165,000 千円	31 人
	国保（事業）事業会計	無	1,361,334 千円	5,479,437 千円	131 人
	国保（直診）事業会計	無	0 千円	45,965 千円	7 人
	介護保険事業会計	無	492,419 千円	11,162,348 千円	165 人
	介護保険サービス会計	無	1,148 千円	70,346 千円	－ 人
	駐車場事業会計	無	117 千円	37,400 千円	1 人
	後期高齢者医療事業会計	無	460,594 千円	2,187,455 千円	25 人

	区分	指数等
国保会計の状況・事業勘定	収支額	1,361,334 千円
	普通会計からの繰入額	5,479,437 千円
	加入世帯数	83,868 世帯
	被保険者数	118,557 人
	1世帯当り保険料調定額	157,736 円
	被保険者1人当り保険料調定額	111,584 円
	被保険者1人当り費用	536,904 円
介護保険の状況	1号被保険者数(65歳以上)	209,158 人
	保険料調定額(1号被保険者)	16,236,169 千円
	支払基金交付金(2号被保険者)	19,160,022 千円
	保険給付費	70,195,079 千円
公共施設の整備状況	上水道等普及率	99.3 %
	公共下水道普及率	88.6 %
	都市公園面積(人口1人当り)	7.19 ㎡/人

・　公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
・　実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
・　実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。
・　病院事業会計の普通会計繰入額は、地方独立行政法人静岡市立静岡病院・共立蒲原総合病院組合を含む。

性質別歳出

区分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比
	千円	%	千円	%
地方税	141,926,166	36.7	131,164,895	64.0
地方譲与税	2,535,446	0.7	2,535,446	1.2
利子割交付金	56,615	0.0	56,615	0.0
配当割交付金	1,042,427	0.3	1,042,427	0.5
株式等譲渡所得割交付金	1,798,149	0.5	1,798,149	0.9
分離課税所得割交付金	113,847	0.0	113,847	0.1
地方消費税交付金	18,818,303	4.9	18,818,303	9.2
ゴルフ場利用税交付金	23,242	0.0	23,242	0.0
軽油引取税・自動車取得税交付金	6,210,560	1.6	6,210,560	3.0
自動車税環境性能割交付金	606,184	0.2	606,184	0.3
法人事業税交付金	2,254,367	0.6	2,254,367	1.1
地方特例交付金	5,126,966	1.3	5,126,966	2.5
地方交付税(普通)	33,299,248	8.6	33,299,248	16.3
地方交付税(特別)	1,496,326	0.4	−	−
小計	215,307,846	55.8	203,050,249	99.1
交通安全対策特別交付金	252,075	0.1	252,075	0.1
分担金・負担金	1,082,426	0.3	−	−
使用料	3,407,013	0.9	623,534	0.3
手数料	1,913,128	0.5	−	−
国庫支出金	76,670,289	19.8	−	−
県支出金	21,178,384	5.5	−	−
財産収入	1,002,605	0.3	176,019	0.1
寄附金	2,887,254	0.7	−	−
繰入金	10,641,402	2.7	−	−
繰越金	12,157,718	3.1	−	−
諸収入	8,641,948	2.2	829,749	0.4
地方債	31,320,200	8.1	−	−
合計	386,462,288	100.0	204,931,626	100.0

区分		決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	千円	%
人件費		79,137,268	21.1	68,098,557	67,956,002	32.6
	うち職員給	52,484,940	14.0	42,352,733	42,283,815	20.3
扶助費		94,731,716	25.3	37,754,683	27,899,514	13.4
公債費		36,909,243	9.8	34,752,248	34,752,248	16.6
内訳	元利償還金	36,909,243	9.8	34,752,248	34,752,248	16.6
	一時借入金利子	−	−	−	−	−
小計		210,778,227	56.2	140,605,488	130,607,764	62.6
物件費		43,243,982	11.5	33,269,168	28,386,474	13.6
維持補修費		5,841,367	1.6	4,795,416	4,795,416	2.3
補助費等		28,640,426	7.6	26,312,886	12,745,896	6.1
積立金		8,320,061	2.2	6,932,373	−	−
投資及び出資、貸付金		4,268,526	1.1	936,825	−	−
繰出金		27,389,328	7.3	22,676,162	22,347,711	10.7
前年度繰上充用金		−	−	−		
投資的経費		46,769,327	12.5	5,136,372		
	うち人件費	1,539,060	0.4	1,535,797		
内訳	普通建設事業費	41,824,810	11.2	4,684,927		
	補助	17,128,160	4.6	465,535		
	単独	20,782,996	5.6	4,074,748		
	国直轄事業負担金	3,002,699	0.8	30,533		
	県営事業負担金等	910,955	0.2	114,111		
災害復旧事業費		4,944,517	1.3	451,445		
失業対策事業費		−	−	−		
合計		375,251,244	100.0	240,664,690		

経常経費充当一般財源
198,883,261 千円
経常収支比率
95.3% (97.0)
税等総額
251,875,734 千円
うち経常一般財源(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を含む)
208,759,626 千円
経常一般財源比率
98.0 %

市税

区分		決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額
		千円	%	%	千円	千円
市民税	個人分	56,457,035	39.7	△ 2.9	35,089,561	
	法人分	9,506,024	6.7	16.0	8,930,258	
固定資産税		54,368,448	38.3	0.4	54,000,930	
軽自動車税		1,991,708	1.4	4.1	1,809,147	
市たばこ税		4,471,456	3.2	△ 2.0	4,469,978	
鉱産税		75	0.0	4.2	72	
特別土地保有税		0	0.0	−	−	
目的税		15,131,420	10.7	0.6	4,388,285	
	入湯税	39,401	0.0	1.8	−	
	都市計画税	10,761,271	7.6	0.2	−	
	事業所税	4,330,748	3.1	1.7	4,388,285	
合計		141,926,166	100.0	△ 0.0	108,688,231	

標準税収入額は基準税額×100／75で算出

利子割交付金	−
配当割交付金	680,516
株式等譲渡所得割交付金	1,126,609
地方消費税交付金(従来分)	8,098,537
市町村交付金及び市町村納付金	300,044
ゴルフ場利用税交付金	23,220
法人事業税交付金	2,133,437
軽油引取税交付金	6,305,619
地方特例交付金	5,063,936
軽自動車税環境性能割	146,928
環境性能割交付金	545,055

標準税収入額は基準税額×100／100で算出

地方消費税交付金(引き上げ分)	9,551,055
市民税所得割税源移譲相当分	20,396,754

目的別歳出

区分	決算額	構成比	税等
	千円	%	千円
議会費	1,040,932	0.3	1,040,627
総務費	33,188,249	8.9	25,836,492
民生費	131,552,335	35.1	71,100,005
衛生費	39,559,915	10.5	27,777,354
労働費	546,349	0.1	465,095
農林水産業費	3,968,320	1.1	2,611,877
商工費	6,031,151	1.6	5,085,607
土木費	46,996,246	12.5	20,507,598
消防費	13,708,891	3.7	8,923,516
教育費	56,805,096	15.1	42,112,826
災害復旧費	4,944,517	1.3	451,445
公債費	36,909,243	9.8	34,752,248
諸支出金	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−
合計	375,251,244	100.0	240,664,690

区分	基準財政収入額等
特別とん譲与税	167,468
地方揮発油譲与税	825,666
石油ガス譲与税	42,438
自動車重量譲与税	1,150,535
森林環境譲与税	377,628
交通安全特別交付金	316,175
東日本大震災に係る特例加算額	−

標準財政収入額	132,663,856
標準税収入額等	165,901,401

適用税率の状況(市税条例より)

市民税	個人分	均等割	3,000円			
		所得割	標準税率に対する比率 1.00			
				市民税	法人分	均等割	(1号) 50,000円 (4号)150,000円 (7号) 410,000円
							(2号)120,000円 (5号)160,000円 (8号) 1,750,000円
							(3号)130,000円 (6号)400,000円 (9号) 3,000,000円
					法人税割	6.0/100	
				固定資産税		1.4/100	

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市民税	99.6	51.0	99.1
固定資産税	99.8	59.1	99.6
合計	99.7	53.5	99.4

- 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
  (かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)
- 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。
- 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づく10年間(平成26年度から令和5年度まで)の500円の引き上げが終了した。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)